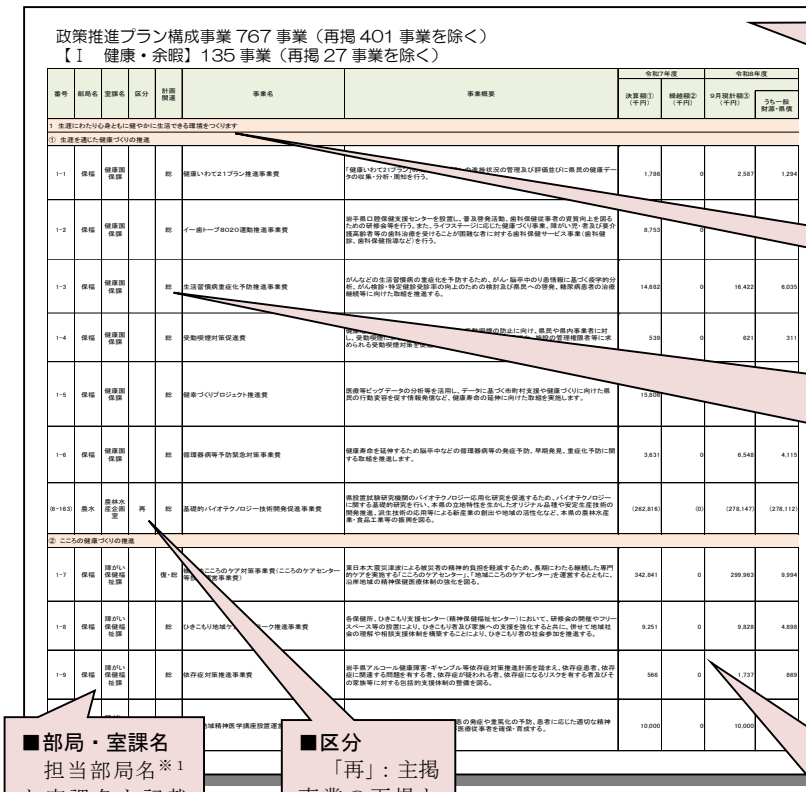
（1） 事務事業評価一覧表の見方



政策推進プラン構成事業 767 事業（再掲 401 事業を除く）
【Ⅰ　健康・余暇】135 事業（再掲 27 事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度 決算額①（千円）	令和7年度 繰越額②（千円）	令和8年度 9月現計額③（千円）	令和8年度 うち一般財源・県債（千円）
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります										
① 生涯を通じた健康づくりの推進										
1-1	保福	健康国保課		総	健康いわて21プラン推進事業費	「健康いわて21プラン（第3次）」の進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	1,786	0	2,587	1,294
1-2	保福	健康国保課		総	イー歯トープ8020運動推進事業費	岩手県口腔保健支援センターを設置し、普及啓発活動、歯科保健従事者の資質向上を図るための研修会等を行う。また、ライフステージに応じた健康づくり事業、障がい児・者及び要介護高齢者等の歯科治療を支援することや関係者に対する歯科保健サービス事業（歯科医師、歯科保健指導など）を行う。	8,753	0		
1-3	保福	健康国保課		総	生活習慣病重症化予防推進事業費	がんなどの生活習慣病の重症化を予防するため、がん・脳卒中のリ患情報に基づく疫学的分析、がん検診・特定健診受診率の向上のための検討及び県民への啓発、糖尿病患者の治療継続等に向けた取組を推進する。	14,682	0	16,422	6,039
1-4	保福	健康国保課		総	受動喫煙対策促進費	健康[illegible]の防止に向け、県民や県内事業者に対し、受動喫煙[illegible]、施設の管理権限者等に求められる受動喫煙対策を促進する。	539	0	621	311
1-5	保福	健康国保課		総	健幸づくりプロジェクト推進費	医療等ビッグデータの分析等を活用し、データに基づく市町村支援や健康づくりに向けた県民の行動変容を促す情報発信など、健康寿命の延伸に向けた取組を実施します。	15,205			
1-6	保福	健康国保課		総	循環器病等予防緊急対策事業費	健康寿命を延伸するため脳卒中などの循環器病等の発症予防、早期発見、重症化予防に関する取組を推進します。	3,631	0	6,548	4,119
(8-163)	農水	農林水産企画室	再	総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費	県設置試験研究機関のバイオテクノロジー応用化研究を促進するため、バイオテクノロジーに関する基礎的研究を行い、本県の立地特性を生かしたオリジナル品種や安定生産技術の開発推進、派生技術の応用等による新産業の創出や地域の活性化など、本県の農林水産業・食品工業等の振興を図る。	(282,816)	(0)	(278,147)	(278,112)
② こころの健康づくりの推進										
1-7	保福	障がい保健福祉課		復・総	こころのケア対策事業費（こころのケアセンター等設置運営事業費）	東日本大震災津波による被災者の精神的負担を軽減するため、長期にわたる継続した専門的ケアを実施する「こころのケアセンター」「地域こころのケアセンター」を運営するとともに、沿岸地域の精神保健医療体制の強化を図る。	342,841	0	299,963	9,994
1-8	保福	障がい保健福祉課		総	ひきこもり地域ケアネットワーク推進事業費	各保健所、ひきこもり支援センター（精神保健福祉センター）において、研修会の開催やフリースペース等の設置により、ひきこもり者及び家族への支援を強化するとともに、併せて地域社会の理解や相談支援体制を構築することにより、ひきこもり者の社会参加を推進する。	9,251	0	9,828	4,898
1-9	保福	障がい保健福祉課		総	依存症対策推進事業費	岩手県アルコール健康障害・ギャンブル等依存症対策推進計画を踏まえ、依存症患者、依存症に関連する問題を有する者、依存症が疑われる者、依存症になりリスクを有する者及びその家族等に対する包括的支援体制の整備を図る。	566	0	1,737	869
					[illegible]域精神医学講座設置運営事業費	[illegible]の発症や重篤化の予防、患者に応じた適切な精神医療従事者を確保・育成する。	10,000	0	10,000	

■部局・室課名
担当部局名※1と室課名を記載しています。
※1：表記については次頁参照

■区分
「再」：主掲事業の再掲となる事業を表しています。

■事務事業評価一覧表
・ 令和８年度に実施している政策的な事務事業について「評価結果」、「今後の方向」について取りまとめた表です。
・ 10 の政策ごとの事業数を記載しています。

■具体的な推進方策
県が主体となって取り組む「具体的な推進方策」を記載しています。

■復興計画・総合戦略関連
復興推進プランに掲げられる事業について「復」を、岩手県ふるさと振興総合戦略（R6.12 月改訂）に掲げられる事業について「総」を表示しています。

■令和７年度（千円）
令和７年度決算額を記載しています。

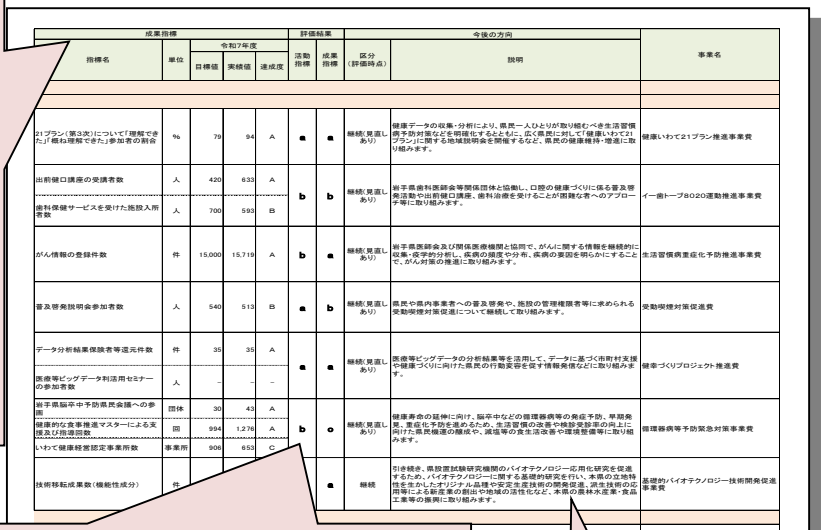
■令和８年度９月現計額（千円）
令和８年９月現計（評価時点）の予算額を記載しています。うち一般財源・県債の欄には、県費分を表しています。

■指標結果
・ 政策推進プランを構成する事業については、令和７年度の「活動内容指標」及び「成果指標」の状況を記載しております。

・ 達成度の判定

達成度	目標達成率	達成率の算出方法
A	100%以上	＜通常の指標、維持指標の場合＞ 達成率＝実績値／目標値×100
B	80%以上100%未満	
C	60%以上80%未満	＜マイナス指標の場合＞ 達成率＝目標値／実績値×100
D	60%未満	

・ 「－」は、活動内容指標又は成果指標のいずれか一方のみ設定している項目等です。その他主要な事業については、指標を設定していません。



成果指標 指標名	単位	令和7年度 目標値	実績値	達成度	評価結果 活動指標	評価結果 成果指標	今後の方向 区分（評価時点）	今後の方向 説明	事業名
21プラン（第3次）について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	79	94	A	a	a	継続(見直しあり)	健康データの収集・分析により、県民一人ひとりが取り組むべき生活習慣病予防対策などを明確化するとともに、広く県民に対して「健康いわて21プラン」に関する地域説明会を開催するなど、県民の健康維持・増進に取り組みます。	健康いわて21プラン推進事業費
出前健口講座の受講者数	人	420	633	A	b	b	継続(見直しあり)	岩手県歯科医師会等関係団体と協働し、口腔の健康づくりに係る普及啓発活動や出前健口講座、歯科治療を受けることが困難な者へのアプローチ等に取り組みます。	イー歯トープ8020運動推進事業費
歯科保健サービスを受けた施設入所者数	人	700	593	B					
がん情報の登録件数	件	15,000	15,719	A	b	a	継続(見直しあり)	岩手県医師会及び関係医療機関と協同で、がんに関する情報を継続的に収集・疫学的分析し、疾病の頻度や分布、疾病の要因を明らかにすることで、がん対策の推進に取り組みます。	生活習慣病重症化予防推進事業費
普及啓発説明会参加者数	人	540	513	B	a	b	継続(見直しあり)	県民や県内事業者への普及啓発や、施設の管理権限者等に求められる受動喫煙対策促進について継続して取り組みます。	受動喫煙対策促進費
データ分析結果保険者等還元件数	件	35	35	A	a	a	継続(見直しあり)	医療等ビッグデータの分析結果等を活用して、データに基づく市町村支援や健康づくりに向けた県民の行動変容を促す情報発信など取り組みます。	健幸づくりプロジェクト推進費
医療等ビッグデータ利活用セミナーの参加者数	人	－	－	－					
岩手県脳卒中予防県民会議への参画	団体	30	43	A	b	c	継続(見直しあり)	健康寿命の延伸に向け、脳卒中などの循環器病等の発症予防、早期発見、重症化予防を進めるため、生活習慣の改善や検診受診率の向上に向けた県民機運の醸成や、減塩等の食生活改善や環境整備等に取り組みます。	循環器病等予防緊急対策事業費
健康的な食事推進マスターによる支援及び指導回数	回	994	1,276	A					
いわて健康経営認定事業所数	事業所	908	653	C					
技術移転成果数（機能性成分）	件					a	継続	引き続き、県設置試験研究機関のバイオテクノロジー応用化研究を促進するため、バイオテクノロジーに関する基礎的研究を行い、本県の立地特性を生かしたオリジナル品種や安定生産技術の開発促進、派生技術の応用等による新産業の創出や地域の活性化など、本県の農林水産業・食品工業等の振興に取り組みます。	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費
[illegible]未だ震災の影響が認められる[illegible]ため、精神科医[illegible]に取り組みます								[illegible]ら、専門的ケアセンター」、「地域こころの[illegible]ター」を設[illegible]岸地域の精神保健医療体制[illegible]向けて取	被災地こころのケア対策事業費（こころのケアセンター等設置運営事業費）
[illegible]支援センター」精神保健福祉[illegible]等を通じて、ひきこもり状態[illegible]者に対するひきこもり支援体[illegible]。								[illegible]研修[illegible]加	ひきこもり地域ケアネットワーク推進事業費
[illegible]計画に基づき、[illegible]の充実を図る[illegible]切な支援の[illegible]									
[illegible]期的な支援が[illegible]ため、精神科医[illegible]に取り組みます									

■評価結果
・ 政策推進プランを構成する事業については、「活動内容指標」及び「成果指標」の状況を評価（ａ、ｂ、ｃ）※2した上で、必要性、有効性等を考慮して、今後の方向（拡充、継続、廃止など）を決定しています。令和８年度から実施した事業等については、令和８年度実績見込みで評価しています。

※2：評価の区分は次頁参照

・ それ以外の政策的な事業（その他主要な事業）については、必要性、有効性等から、今後の方向（拡充、継続、廃止など）を決定しています。

・ 「－」は、活動内容指標又は成果指標のいずれか一方のみ設定している項目等です。その他主要な事業については、指標を設定していないため、全て「－」となります。

■今後の方向
事業の必要性や見直し内容、今後の方向※3について記載しています。
※3：今後の方向の区分は次頁参照

※１　部局名

表記	担当部局名
政策	政策企画部
総務	総務部
復防	復興防災部
ふる振	ふるさと振興部
文スポ	文化スポーツ部
環境	環境生活部
保福	保健福祉部

表記	担当部局名
商工	商工労働観光部
農水	農林水産部
県土	県土整備部
ILC	ILC 推進局
教委	教育委員会
警察	警察本部

表記	担当部局名
盛岡	盛岡広域振興局
県南	県南広域振興局
沿岸	沿岸広域振興局
県北	県北広域振興局

※２　評価の区分

区分	内容
a	全ての指標の達成度が 100%以上
b	全ての指標の達成度が 80%以上（a を除く）
c	いずれかの指標の達成度が 80%未満

※３　今後の方向の区分

区分		内容
拡充		○ 事業の対象範囲・地域の拡大（例：補助対象の拡大、補助単価・割合の増、地域限定から全県対象へ）、新たな事業内容の追加などを行うもの（一部新規等） ※ 事業費の増加だけで判断するものではないこと
継続（見直しあり）		○ 前年度と事業内容に大きな変更はないが、「拡充」、「縮減」、「廃止・休止」、「終了」に該当しない程度に、事業手法など事業の実施に係る具体的な変更を行うもの
継続		○ 事業内容に変更がなく、単に事業費が増額又は減額となるもの ○ あらかじめ年度別計画を立てており、年度ごとに事業内容が異なるもの（例：初年度にシステム開発を行い、2年目以降はシステムの管理・運営を行う事業など）
縮減		○ 事業の対象範囲・地域の縮小（例：補助対象の縮小、積算方法の変更による補助額の減額、成果が上がっている地区の除外・民間主導への移行）、事業内容の一部廃止などを行うもの ○ 予算積算単価の引き下げ及びシーリングにより事業費を縮減するものは除く ○ 事業の全部・一部を民間へ委託しようとするもの ○ 事業の一部を他の事業に統合し、当該事業を縮減するもの
廃止・休止		○ 事業目標の達成、他事業との優先度を検討した結果、事業効果が上がらない等の理由により廃止(休止)するもの ○ 事業の実施を一定期間継続して休止するもの、また、事業は継続するが、事業箇所の要望がないなどの理由で令和9年度予算に計上しないもの ○ 現在の事業内容では効果が上がらない等の理由により抜本的な見直しを行い、新規事業を立ち上げて対応しようとするもの（単に事業の名称を変更する場合は、「継続」とする） ○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもの
	うち新規※事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「新規※」に区分される事業へ統合するもの
	うち拡充事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「拡充」に区分される事業へ統合するもの
	うち継続事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「継続」に区分される事業へ統合するもの
	うち縮減事業への統合	○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもののうち、「縮減」に区分される事業へ統合するもの
終了		○ 国の制度終了等の期限到来により終了するもの（令和8年度終了事業）

※「新規」とは、令和9年度から新たな取組を予定している事業や統合により新たに取り組もうと考えている事業など。

政策推進プラン構成事業767事業（再掲401事業を除く）
【Ⅰ　健康・余暇】135事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度 決算額①（千円）	令和7年度 繰越額②（千円）	令和8年度 9月現計額③（千円）	令和8年度 うち一般財源・県債
1　生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります										
①　生涯を通じた健康づくりの推進										
1-1	保福	健康国保課		総	健康いわて21プラン推進事業費	「健康いわて21プラン」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	1,786	0	2,587	1,294
1-2	保福	健康国保課		総	イー歯トーブ8020運動推進事業費	岩手県口腔保健支援センターを設置し、普及啓発活動、歯科保健従事者の資質向上を図るための研修会等を行う。また、ライフステージに応じた健康づくり事業、障がい児・者及び要介護高齢者等の歯科治療を受けることが困難な者に対する歯科保健サービス事業（歯科健診、歯科保健指導など）を行う。	8,753	0	10,438	0
1-3	保福	健康国保課		総	生活習慣病重症化予防推進事業費	がんなどの生活習慣病の重症化を予防するため、がん・脳卒中の り患情報に基づく疫学的分析、がん検診・特定健診受診率の向上のための検討及び県民への啓発、糖尿病患者の治療継続等に向けた取組を推進する。	14,682	0	16,422	6,035
1-4	保福	健康国保課		総	受動喫煙対策促進費	健康増進法の一部改正に伴う、望まない受動喫煙の防止に向け、県民や県内事業者に対し、受動喫煙による健康影響等について普及啓発等を行うほか、施設の管理権限者等に求められる受動喫煙対策を促進する。	539	0	621	311
1-5	保福	健康国保課		総	健幸づくりプロジェクト推進費	医療等ビッグデータの分析等を活用し、データに基づく市町村支援や健康づくりに向けた県民の行動変容を促す情報発信など、健康寿命の延伸に向けた取組を実施します。	15,806	0	11,791	9,862
1-6	保福	健康国保課		総	循環器病等予防緊急対策事業費	健康寿命を延伸するため脳卒中などの循環器病等の発症予防、早期発見、重症化予防に関する取組を推進します。	3,631	0	6,548	4,115
(6-164)	農水	農林水産企画室	再	総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費	県設置試験研究機関のバイオテクノロジー応用化研究を促進するため、バイオテクノロジーに関する基礎的研究を行い、本県の立地特性を生かしたオリジナル品種や安定生産技術の開発推進、派生技術の応用等による新産業の創出や地域の活性化など、本県の農林水産業・食品工業等の振興を図る。	(262,816)	(0)	(278,147)	(278,112)
②　こころの健康づくりの推進										
1-7	保福	障がい保健福祉課		復・総	被災地こころのケア対策事業費（こころのケアセンター等設置運営事業費）	東日本大震災津波による被災者の精神的負担を軽減するため、長期にわたる継続した専門的ケアを実施する「こころのケアセンター」、「地域こころのケアセンター」を運営するとともに、沿岸地域の精神保健医療体制の強化を図る。	342,841	0	299,963	9,994
1-8	保福	障がい保健福祉課		総	ひきこもり地域ケアネットワーク推進事業費	各保健所、ひきこもり支援センター（精神保健福祉センター）において、研修会の開催やフリースペース等の設置により、ひきこもり者及び家族への支援を強化すると共に、併せて地域社会の理解や相談支援体制を構築することにより、ひきこもり者の社会参加を推進する。	9,251	0	9,828	4,898
1-9	保福	障がい保健福祉課		総	依存症対策推進事業費	岩手県アルコール健康障害・ギャンブル等依存症対策推進計画を踏まえ、依存症患者、依存症に関連する問題を有する者、依存症が疑われる者、依存症になるリスクを有する者及びその家族等に対する包括的支援体制の整備を図る。	566	0	1,737	869
1-10	保福	障がい保健福祉課		総	災害・地域精神医学講座設置運営寄附金	災害発生時の被災地における精神疾患の発症や重篤化の予防、患者に応じた適切な精神科医療を提供できるよう精神科医及び医療従事者を確保・育成する。	10,000	0	10,000	0
③　自殺対策の推進										
1-11	保福	障がい保健福祉課		総	自殺対策緊急強化事業費（自殺対策緊急強化事業費）	国の地域自殺対策強化交付金を活用し、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発等、地域の実情を踏まえた自殺対策を実施する。	69,471	0	103,960	23,847
2　必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します										
①　医療を担う人づくり										
1-12	保福	医療政策室		復・総	医師確保対策費（医師確保対策推進事業費）	特に不足とされている診療科等の医師の絶対数の確保及び養成、医師の偏在解消を図るため、本県への医師の定着を図る各種セミナーの開催、就学支援等の医師確保対策事業を実施する。	1,039,562	0	902,627	51,000
1-13	保福	医師支援推進室		総	医師確保対策費（臨床研修医定着支援事業費）	「岩手県新・医師確保対策アクションプラン」に基づき、医師確保に向けた各種施策を展開しているなかで、「臨床研修医の確保及び定着」に係る取組として、臨床研修病院合同説明会・面接会、指導医講習会等各種事業を実施する。	21,326	0	28,888	0
1-14	保福	医療政策室		復・総	医師確保対策費（地域医療医師支援事業費）	地域医療支援センターの設置に要する経費を負担する。	25,794	0	36,014	96
1-15	保福	医師支援推進室		総	医師確保対策費（医師招聘推進事業費）	地域の医師不足の解消に資するため、県外に在住する医師への訪問活動等に取り組み、即戦力となる医師を招聘する。	3,492	0	7,505	0
1-16	保福	医療政策室		総	医師確保対策費（自治医科大学運営費負担金）	自治医科大学の本県枠入学者への教育費として、大学に対し運営費を負担する。	132,600	0	156,000	156,000
1-17	保福	医療政策室		総	へき地医療対策費（へき地勤務医師等確保事業費）	へき地医療機関での医師確保を図るため、地域医療支援機構により医師不足地域及び医師不足医療機関への医師派遣の調整などの支援事業を行う。	2,550	0	2,982	1,491
1-18	保福	医療政策室		復・総	看護職員確保対策費（安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費）	「いわて看護職員確保定着アクションプラン」に基づき、看護師養成施設等の志願者確保に向けた取組や働きやすい職場環境づくり、潜在看護職員の活用推進などに総合的に取り組むとともに、在宅医療の推進に向けて、訪問看護の課題や対策検討や訪問看護ステーション等に勤務する看護職員の資質向上を図る。	18,415	0	19,006	260
1-19	保福	医療政策室		復・総	看護職員確保対策費（看護師等修学資金貸付金）	看護師等養成施設及び大学に在学する学生に対し修学資金を貸し付けることにより修学を容易にし、県内の看護職員等の充実及び質の向上を図る。	185,832	0	211,108	0

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
地域説明会の開催	回	9	22	A	21プラン（第3次）について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	79	94	A	a	a	継続(見直しあり)	健康データの収集・分析により、県民一人ひとりが取り組むべき生活習慣病予防対策などを明確化するとともに、広く県民に対して「健康いわて21プラン」に関する地域説明会を開催するほか、事業所への出前講座や県民を対象とする研修会の周知に当たり、SNS等を活用するなど、県民の健康維持・増進に取り組みます。	健康いわて21プラン推進事業費
出前健口講座の実施	箇所	20	17	B	出前健口講座の受講者数	人	420	633	A	b	b	継続(見直しあり)	岩手県歯科医師会等関係団体と協働し、口腔の健康づくりに係る普及啓発活動や出前健口講座、歯科治療を受けることが困難な者へのアプローチ等に取り組みます。	イー歯トーブ8020運動推進事業費
障がい児者施設における歯科保健サービスの実施	施設	30	27	B	歯科保健サービスを受けた施設入所者数	人	700	593	B					
がん登録実施医療機関数	施設	132	130	B	がん情報の登録件数	件	15,000	15,719	A	b	a	継続(見直しあり)	岩手県医師会及び関係医療機関と協働で、がんに関する情報を継続的に収集・疫学的な分析を行い、疾病の頻度や分布、疾病の要因を明らかにするとともに、市町村及び関係機関と連携し、リーフレットの配布等による普及啓発を推進することで、がん検診の受診率向上を図ります。	生活習慣病重症化予防推進事業費
普及啓発説明会の開催	回	18	34	A	普及啓発説明会参加者数	人	540	513	B	a	b	継続(見直しあり)	禁煙支援マスターである保健所長による受動喫煙防止に関する健康教室の開催、企業訪問による講座を行うなど、県民や県内事業者への普及啓発や、施設の管理権限者等に求められる受動喫煙対策の促進に取り組みます。	受動喫煙対策促進費
データを取得する保険者	保険者	35	35	A	データ分析結果保険者等還元件数	件	35	35	A	a	a	継続(見直しあり)	医療等ビッグデータの分析結果等を活用し、市町村ごとの健康課題に応じた支援やセミナーの開催、健康づくりに向けた県民の行動変容を促す効果的な情報発信等に取り組みます。	健幸づくりプロジェクト推進費
医療等ビッグデータ利活用セミナーの開催	回	－	－	－	医療等ビッグデータ利活用セミナーの参加者数	人	－	－	－					
岩手県脳卒中予防県民会議の主催・共催事業の実施	回	10	8	B	岩手県脳卒中予防県民会議への参画	団体	30	43	A	b	c	継続(見直しあり)	健康寿命の延伸に向け、脳卒中などの循環器病等の発症予防、早期発見、重症化予防を進めるため、減塩等の食生活改善や環境整備等に取り組むとともに、いわて健康経営事業所の認定基準に特定保健指導に関する項目を追加するなど、事業所における健康増進に関する取組の充実を図ります。	循環器病等予防緊急対策事業費
健康的な食事推進マスター研修会の開催	回	9	21	A	健康的な食事推進マスターによる支援及び指導回数	回	994	1,276	A					
健康経営に積極的に取組む事業所の表彰	事業所	6	6	A	いわて健康経営認定事業所数	事業所	906	653	C					
委託研究課題数（機能性成分）	件	1	1	A	技術移転成果数（機能性成分）	件	2	2	A	a	a	継続	引き続き、県設置試験研究機関のバイオテクノロジー応用化研究を促進するため、バイオテクノロジーに関する基礎的研究を行い、本県の立地特性を生かしたオリジナル品種や安定生産技術の開発促進、派生技術の応用等による新産業の創出や地域の活性化など、本県の農林水産業・食品工業等の振興に取り組みます。	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費
岩手県こころのケアセンター運営箇所数	箇所	5	5	A	こころのケアケース検討数	ケース	364	353	B	a	b	継続	被災者の心の不調には未だ震災の影響が認められることから、専門的ケアを実施する「こころのケアセンター」、「地域こころのケアセンター」を設置・運営するとともに、沿岸地域の精神保健医療体制の強化に向けて取組みます。	被災地こころのケア対策事業費（こころのケアセンター等設置運営事業費）
ひきこもり対策連絡協議会の開催	回	1	1	A	ひきこもり支援センターにおける引きこもりに関する相談件数	件	500	512	A	a	a	継続	各保健所及びひきこもり支援センター（精神保健福祉センター）による研修会の開催や居場所づくり等を通じて、ひきこもり状態にある方の社会参加を促進するとともに、市町村におけるひきこもり支援体制の充実・強化に向けた取組を支援します。	ひきこもり地域ケアネットワーク推進事業費
依存症対策協議会の開催	回	1	1	A	精神保健福祉センターにおける依存症に関する相談受付件数	件	500	502	A	a	a	継続	岩手県依存症対策推進計画に基づき、依存症に関する正しい知識の普及啓発や相談支援体制の充実を図るとともに、関係機関と連携して当事者及びその家族への適切な支援の提供に取り組みます。	依存症対策推進事業費
新たに採用する精神科領域の専攻医数	人	2	4	A	岩手県内に就職した精神科専門医数	人	1	2	A	a	a	継続	被災により顕在化し、長期的な支援が必要となっている県内の精神保健医療ニーズに対応するため、精神科医をはじめとする精神保健医療分野の人材の確保及び育成に取り組みます。	災害・地域精神医学講座設置運営寄附金
自殺予防の担い手養成研修等の開催	回	85	134	A	自殺予防の担い手養成研修等の参加者数	人	2,300	2,224	B	a	b	継続	引き続き、岩手県自殺対策アクションプランに基づき、岩手県自殺対策推進協議会と連携して、自殺対策の担い手養成、各種相談窓口等の周知に取り組むとともに、自殺者の多い働き盛り世代など対象に応じた自殺予防の普及啓発に取り組みます。	自殺対策緊急強化事業費（自殺対策緊急強化事業費）
かかりつけ医、保健医療関係者研修の開催	回	30	88	A	かかりつけ医、保健医療関係者研修の参加者数	人	1,000	2,456	A					
事業所・団体への出前講座等の実施	回	48	139	A	事業所・団体の出前講座等の参加者数	人	1,200	2,681	A					
メンタルヘルス推進セミナーの開催回数	回	3	3	A	メンタルヘルス推進セミナーの参加者数	人	300	621	A					
奨学金制度説明会等の実施	回	2	2	A	奨学金制度新規利用者数	人	55	52	B	a	b	継続	地域医療確保のため、本県への医師の定着を図る各種セミナーの開催、修学支援等に引き続き取り組みます。	医師確保対策費（医師確保対策推進事業費）
サマーセミナーの開催	回	1	1	A	サマーセミナー参加者数	人	80	85	A					
合同説明会参加者数	人	550	415	C	臨床研修医マッチング数	人	75	77	A	c	a	継続(見直しあり)	「岩手県新・医師確保対策アクションプラン」に基づき、医師確保に向けた各種施策を展開している中で、臨床研修医を確保するための臨床研修医合同説明会や合同面接会、臨床研修医を指導する指導医の資質向上のための指導医講習会等、「臨床研修医の定着」につながるよう、医学生等との接点拡大を図りながら、臨床研修医の確保に取り組みます。	医師確保対策費（臨床研修医定着支援事業費）
指導医講習会修了者数	人	48	40	B	－	－	－	－	—					
奨学金養成医師との面談人数	人	390	372	B	配置調整会議による調整人数	人	349	334	B	b	b	継続	医師派遣による医師不足病院の支援や奨学金養成医師のキャリア形成支援等を継続し、地域医療に従事する医師の確保・定着に取り組みます。	医師確保対策費（地域医療医師支援事業費）
県外医師等面談の実施	回	140	85	C	県外招聘医師増員数	人	5	5	A	c	a	継続(見直しあり)	医師の地域偏在や診療科偏在の解消に向け、取り組みの重点化を図り即戦力となる医師の招へい活動に取り組みます。	医師確保対策費（医師招聘推進事業費）
自治医科大学への負担金の支出	回	2	2	A	岩手県内に就職した自治医大卒業者数	人	3	2	C	a	c	継続	自治医科大学の本県枠入学者への教育費として引き続き運営費を負担し、地域医療を担う医師の確保に取り組みます。	医師確保対策費（自治医科大学運営費負担金）
地域医療対策協議会の開催	回	1	2	A	医師派遣調整件数	件	1	1	A	a	a	継続	地域医療支援機構により医師不足地域及び医師不足医療機関への医師派遣の調整などの支援事業を行うことにより、へき地医療機関での医師確保を図ります。	へき地医療対策費（へき地勤務医師等確保事業費）
看護職員再就業支援研修の開催	回	2	2	A	研修受講者の再就業率	%	60.0	46.2	C	c	c	継続(見直しあり)	潜在看護職員の復職を促進することに加え、いわて応援ナース制度の導入により多様化する医療現場の看護師ニーズに柔軟に対応できるような体制構築に取り組みます。	看護職員確保対策費（安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費）
中・高校生のための進学セミナーの開催	回	4	3	C	県内看護師等養成所の県内入学者の割合	%	80.0	90.3	A					
看護職員修学資金の貸付	人	110	105	B	看護職員修学資金貸与者の県内就職率	%	95.0	91.2	B	b	b	継続	看護師等養成施設及び大学に在学する学生に対し修学資金を貸し付けることにより修学を容易にし、県内の看護職員等の充実及び質の向上を図ります。	看護職員確保対策費（看護師等修学資金貸付金）

【Ⅰ　健康・余暇】135事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度		令和8年度	
							決算額①（千円）	繰越額②（千円）	9月現計額③（千円）	うち一般財源・県債
1-20	保福	医療政策室		総	看護職員確保対策費（認定看護師等育成支援事業費）	チーム医療の推進に向けて、特定の分野で専門性を発揮できる認定看護師、専門看護師や特定行為研修受講者を育成するため、各認定教育課程等の派遣に要する経費を補助する。また認定看護師養成研修の実施を支援する。	7,178	0	19,740	0
1-21	保福	医療政策室		総	看護職員確保対策費（新人看護職員研修事業費）	看護の質の向上や医療安全の確保、看護職員の早期離職を防止する観点から、病院等における新人看護職員の臨床研修（OJT研修）や研修責任者、教育担当者等の研修体制の整備を支援する。	14,236	0	16,433	0
1-22	保福	医療政策室		総	医療勤務環境改善支援事業費	医師・看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保を図るため、各医療機関がPDCAサイクルを活用して計画的に勤務環境改善に向けた取組を行うための仕組み（勤務環境マネジメントシステム）を創設するとともに、こうした取組を行う医療機関を総合的に支援する体制を構築する。	9,473	0	10,582	0
1-23	保福	医療政策室		総	保健師等指導費（保健師指導費）	県内の看護職員の確保及び看護の質の向上を図るため、看護教員及び看護職員に対し現任研修を実施する。	8,162	0	8,415	0
1-24	保福	医療政策室		総	看護師等養成費（看護師養成所学習環境整備事業費）	県内の看護師等養成所において、こころのケアを必要とする学生に対し、スクールカウンセラーによるカウンセリングを実施することにより、学生の学習環境の充実や学習意欲の向上を図り、本県の看護師養成の充実強化、看護職員確保の取組を推進する。	349	0	568	0
1-25	保福	医療政策室		総	看護職員確保対策費（ナースセンター機能強化費）	看護師等人材確保法の改正により、平成27年10月から離職した看護師等の届出制度が開始されることに伴い、この制度の有効な活用を図り看護職員の確保を推進するため岩手県ナースセンターの機能強化を図る。	7,800	0	7,800	0
1-26	保福	医療政策室		総	看護教員確保対策事業費（看護教員確保対策費（民間立））	本県の看護基礎教育の質の向上のため、看護師等養成所が行う看護教員養成の取組を支援する。	1,505	0	2,612	0
1-27	保福	医療政策室		総	歯科医療対策費（潜在歯科衛生士復職支援費補助）	歯科衛生士の資格を有しながら歯科衛生士の職に就いていない者のうち、復職を希望する者に対して研修を実施し、復職を支援する経費に対して補助する。	550	0	652	0
1-28	保福	医療政策室		総	歯科衛生士奨学金償還支援事業費補助	歯科保健医療において必要不可欠な職種である歯科衛生士の確保と地域偏在の解消を目的として、岩手県歯科医師会が修学資金の貸与を受けた歯科衛生士奨学生を対象に行う奨学金償還支援に要する経費を補助する。	1,176	0	1,938	0
1-29	保福	医療政策室		総	看護職員確保対策費（看護師等養成所運営費補助・院内保育事業運営費補助）	民間立の看護師等養成所の運営に必要な経費を助成し教育内容の充実を図るとともに、医療機関が運営する院内保育施設の運営費を補助し、医療従事者の職場定着及び再就業の促進を図る。	12,926	0	138,382	7,096
1-30	保福	医師支援推進室		総	医療勤務環境改善支援事業費（医師の働き方改革推進事業費）	医師と県民が受ける医療の双方を守っていくための課題を共有し、関係団体による取り組みを県全体で推進するための組織として「医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワークいわて」を設置し、多様な主体による地域医療を支えるための取組を推進する。	0	0	52	0
(1-10)	保福	障がい保健福祉課	再	総	災害・地域精神医学講座設置運営寄附金	災害発生時の被災地における精神疾患の発症や重篤化の予防、患者に応じた適切な精神科医療を提供できるよう精神科医及び医療従事者を確保・育成する。	(10,000)	(0)	(10,000)	(0)
1-31	保福	医療政策室		総	助産師活躍推進事業費	院内助産や助産師外来、産後ケアの推進のため、助産師の確保・育成等の取組を実施する。	2,147	0	2,717	330
1-32	保福	健康国保課			薬剤師確保対策事業費	病院薬剤師と薬局薬剤師について、二次医療圏単位での医薬品提供体制を確保するために、業態偏在、地域偏在の解消への取組を支援する。	3,542	0	6,863	324
1-33	保福	医療政策室		総	勤務環境改善医師派遣等推進事業費補助	長時間医師が所属し、地域において重要な役割を担う医療機関の医師の時間外労働を短縮すること及び地域医療提供体制の確保することを目的に、長時間労働時間医療機関への医師派遣を行う医療機関等に対する支援を行う。	53,700	0	608,400	0
1-34	保福	医療政策室		総	医療勤務環境改善支援事業費（地域医療勤務環境改善体制整備特別事業費補助）	地域の医療提供体制の確保と医師の教育研修を両立する医療機関の医師の労働時間短縮や勤務環境改善の支援を行う。	－	－	75,000	0
② 質の高い医療が受けられる体制の整備										
1-35	保福	医療政策室		総	医療施設近代化施設整備費補助	医療分野における医療の質の向上及び医療従事者の養成力の充実を図るとともに、患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善等を図る。	0	0	0	0
1-36	保福	医療政策室		総	救急医療対策費（小児科救急医療体制整備事業費）	小児科医師の不足、地域偏在により維持が困難となっている小児救急医療を補完するため、二次・三次医療圏を対象とする広域的な取組を実施又は支援することにより、小児救急医療体制の充実を図る。	109,910	0	40,762	930
1-37	保福	医療政策室		総	救急医療対策費（高度救命救急センター設備整備費補助）	三次救急医療の確保及び円滑な運営を図るため、岩手県高度救命救急センター（岩手医科大学）の医療機器の整備に対して補助する。	50,000	0	50,000	50,000
1-38	保福	医療政策室		復・総	救急医療対策費（ドクターヘリ運航事業費）	三次救急医療提供体制を補完するため、岩手医科大学が運営する岩手県高度救命救急センターが実施するドクターヘリ運航事業に対し補助を行う。	360,187	0	355,169	178,891
1-39	保福	医療政策室		総	救急医療対策費（救急安心センター事業運営費）	県民が急な病気やけがをした場合に、看護師等が相談に応じる電話相談窓口（救急安心センター事業（＃7119））を設置し、救急時における県民の安心の確保や、適正受診の促進による医療従事者の負担軽減を図る。	17,895	0	14,842	7,421
1-40	保福	医療政策室		総	公的病院特殊診療部門運営費補助	地域住民の医療の確保充実を図るため、地域において在宅医療等に関し中心的役割を果たしている公的病院の運営に要する経費に対して補助する。	6,095	0	6,095	6,095
1-41	保福	医療政策室		総	小児医療施設設備整備費補助	都道府県の医療計画に基づき、都道府県又は都道府県知事の要請を受けた病院の開設者が整備・運営する小児医療施設の施設及び設備整備費に対して補助する。	11,689	0	11,152	5,576
1-42	保福	障がい保健福祉課		総	精神科救急医療体制整備事業費	休日及び夜間において、緊急に精神科医療を必要とする県民が迅速かつ適切な医療及び保護を受けられるよう、精神科救急医療施設の運営体制を確保する。	131,134	0	142,071	75,954

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
特定行為に係る研修機関数	施設	2	2	A	特定行為への派遣に対する補助	人	2	2	A	c	c	継続(見直しあり)	チーム医療の推進に向けて、特定の分野で専門性を発揮できる認定看護師、専門看護師や特定行為研修受講者を育成するため、補助対象経費の拡大等を通じて、引き続き、各認定教育課程等への派遣や認定看護師養成研修の実施を支援します。	看護職員確保対策費（認定看護師等育成支援事業費）
認定看護師等教育課程への派遣補助件数	件	31	12	D	認定看護師等教育課程を修了した看護師数	人	31	12	D					
新人看護職員研修実施医療機関への補助	箇所	32	26	B	▼新卒看護職員離職率	%	7.5	7.1	A	b	a	継続	看護の質の向上や医療安全の確保、看護職員の早期離職を防止する観点から、病院等における新人看護職員の臨床研修（OJT研修）や研修責任者、教育担当者等の研修体制の整備を支援します。	看護職員確保対策費（新人看護職員研修事業費）
医療勤務環境改善支援事業費補助の実施	箇所	－	－	—	勤務環境改善計画策定医療機関数	箇所	－	－	—	a	a	継続	医師の働き方改革の施行を背景に、医師・看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保がさらに重要となることから、引き続き、各医療機関がPDCAサイクルを活用して計画的に勤務環境改善に向けた取組を行うための仕組み（勤務環境マネジメントシステム）の普及に取り組むとともに、こうした取組を行う医療機関を総合的に支援する体制を構築するため、相談員やアドバイザーによる個別支援に力を入れて取り組みます。	医療勤務環境改善支援事業費
医療勤務環境マネジメントシステム説明会（研修会）の開催	回	1	1	A	医療勤務環境マネジメントシステム説明会（研修会）参加者数	人	120	158	A					
看護教員及び実習指導者研修会、看護職員資質向上研修会開催回数	回	15	24	A	看護教員及び実習指導者研修会、看護職員資質向上研修会参加人数	人	420	445	A	a	a	継続	県内の看護職員の確保及び看護の質の向上を図るため、看護教員及び看護職員に対し現任研修を実施します。	保健師等指導費（保健師指導費）
カウンセリング実施回数	回／校	12	13	A	県立高等看護学院の看護師国家試験の合格率	%	98	95	B	a	b	継続	県内の看護師等養成所において、こころのケアを必要とする学生に対し、スクールカウンセラーによるカウンセリングを実施することにより、学生の学習環境の充実や学習意欲の向上を図り、本県の看護師養成の充実強化、看護職員確保の取組を推進します。	看護師等養成費（看護師養成所学習環境整備事業費）
就業支援コーディネーター配置数	人	9	10	A	ナースセンターへの離職者届出数	人	150	130	B	a	b	継続	看護師等人材確保法の改正により、平成27年10月から離職した看護師等の届出制度が開始されたことに伴い、この制度の有効な活用を図り看護職員の確保を推進するため岩手県ナースセンターの機能強化に引き続き取り組みます。	看護職員確保対策費（ナースセンター機能強化費）
看護教員養成講習会派遣者数（民間立）	人	3	6	A	専任教員定数の充足率（民間立）	%	100	100	A	a	a	継続	本県の看護基礎教育の質の向上のため、看護師等養成所が行う看護教員養成の取組を支援します。	看護教員確保対策事業費（看護教員確保対策費（民間立））
研修会受講者数	人	5	1	D	研修会受講者のうち復職者数	人	2	1	D	c	c	廃止・休止	近年は対象者が少なく、県歯科医師会独自での対応（随時の復職相談窓口対応）が可能と思われることから、事業廃止とします。	歯科医療対策費（潜在歯科衛生士復職支援費補助）
貸付け説明会の開催回数	回	1	1	A	支援奨学生数	人	5	18	A	a	a	縮減	地域偏在解消のため、対象者を県北・沿岸地域に限定しながら、引き続き、岩手県歯科医師会が修学資金の貸与を受けた歯科衛生士奨学生を対象に行う奨学金償還支援に要する経費を補助します。	歯科衛生士奨学金償還支援事業費補助
看護師等養成所への運営費の補助	箇所	8	8	A	県内看護師等養成所入学定員充足率	%	100	75.9	C	a	c	継続	民間立の看護師等養成所の運営に必要な経費を助成し教育内容の充実を図るとともに、医療機関が運営する院内保育施設の運営費を補助し、医療従事者の職場定着及び再就業の促進します。	看護職員確保対策費（看護師等養成所運営費補助・院内保育事業運営費補助）
ネットワーク会議の開催回数	回	1	1	A	ネットワーク会議参加団体数	団体	14	14	A	a	a	継続	関係する医療機関や団体で実施している医師の働き方改革を牽引する取組の共有を図ることで、関係機関等の医師の勤務環境改善の取組を支援します。	医療勤務環境改善支援事業費（医師の働き方改革推進事業費）
－	－	－	－	—	ネットワーク会議参加団体における取組の実施回数	回	－	－	—					
新たに採用する精神科領域の専攻医数	人	2	4	A	岩手県内に就職した精神科専門医数	人	1	2	A	a	a	継続	被災により顕在化し、長期的な支援が必要となっている県内の精神保健医療ニーズに対応するため、精神科医をはじめとする精神保健医療分野の人材の確保及び育成に取り組みます。	災害・地域精神医学講座設置運営寄附金
助産師出向システムを活用した助産師の出向に向けた協議会の開催回数	回	1	0	D	助産師出向システムを活用した助産師の出向人数	人	1	2	A	c	a	継続(見直しあり)	助産師の資質向上を図るため、助産師の研修出向等に向けた取組を支援するとともに、安心して妊娠・出産・子育てができる体制を確保するため、市町村における母子保健活動や産後ケア等に従事する潜在助産師等の確保・紹介に取り組みます。	助産師活躍推進事業費
薬剤師確保検討会の開催回数	回	4	4	A	薬剤師確保対策調査報告書の策定	件	－	－	—	a	a	継続(見直しあり)	岩手県薬剤師会等関係団体と協働で、薬剤師確保対策を検討するとともに、薬学生等を対象とした就職説明会の開催や病院薬剤師の奨学金償還支援等により、薬剤師の不足及び業態偏在・地域偏在の解消に取り組みます。	薬剤師確保対策事業費
					薬剤師確保対策関係制度構築	件	1	1	A					
病院薬剤師奨学金制度説明会の実施	回	－	－	—	奨学金返還支援の認定申請数	件	－	－	—					
補助金を交付した医師派遣医療機関数	箇所	1	1	A	医師派遣医療機関から県内の特定労務管理対象機関に派遣した医師数（常勤換算方法）	人	3	18	A	a	a	継続	長時間労働医師が所属し、地域において重要な役割を担う医療機関等が行う医師派遣に対する支援を行うことで、医師の時間外労働の短縮及び地域医療提供体制の確保を推進します。	勤務環境改善医師派遣等推進事業費補助
医師の労働時間短縮に向けた総合的な取組を実施する医療機関数	箇所	－	－	—	時間外・休日労働時間が短縮した医師労働時間短縮計画における対象診療科数	科	－	－	—	a	a	継続	地域の医療提供体制の確保と医師の教育研修を両立する医療機関の医師の労働時間短縮や勤務環境改善を支援します。	医療勤務環境改善支援事業費（地域医療勤務環境改善体制整備特別事業費補助）
整備対象病院数	箇所	－	－	—	整備対象とした病院の整備率	%	－	－	—	—	—	廃止・休止	令和9年度は、補助対象となる施設整備の予定がないため、休止します。	医療施設近代化施設整備費補助
小児救急医療遠隔支援システムの運営	式	1	1	A	小児救急医療遠隔支援システム利用件数（コンサル件数）	件	58	121	A	c	c	継続(見直しあり)	小児科医師の不足、地域偏在により維持が困難となっている小児救急医療を補完するため、連携支援システムの運営や受入体制の整備を支援するとともに、小児救急医療電話相談（＃8000）の運用拡充などにより、小児救急医療体制の充実に取り組みます。	救急医療対策費（小児科救急医療体制整備事業費）
小児救急医療電話相談事業の運営	箇所	1	1	A	小児救急医療電話相談対応件数	件	6,000	6,770	A					
小児救急医師研修事業の開催	回	9	6	C	小児救急医師研修受講者数	人	200	154	C					
岩手県高度救命救急センターの医療機器整備に対する補助	件	1	1	A	高度救命救急センターの専用病床数	床	78	78	A	a	a	継続	岩手県高度救命救急センター（岩手医科大学）の医療機器の整備に対して補助を行うことにより、三次救急医療の確保及び円滑な運営を支援します。	救急医療対策費（高度救命救急センター設備整備費補助）
ドクターヘリの運航に対する補助	箇所	1	1	A	ドクターヘリの運航回数	回	400	434	A	a	a	継続	岩手医科大学が運営する岩手県高度救命救急センターが実施するドクターヘリ運航事業に対し補助を行うことにより、三次救急医療提供体制を補完します。	救急医療対策費（ドクターヘリ運航事業費）
事業への参加市町村の数	自治体	33	33	A	電話相談の応答率（（対応件数/入電件数）×100）	－	80	98	A	a	a	継続	県民が急な病気やけがをした場合に、看護師等が相談に応じる電話相談窓口（救急安心センター事業（＃7119））を設置することで、救急時における県民の安心の確保や、適正受診の促進による医療従事者の負担軽減を図ります。	救急医療対策費（救急安心センター事業運営費）
在宅医療を行う病院への補助	箇所	1	1	A	在宅訪問診療回数	回	750	898	A	a	a	継続	在宅医療に中心的な役割を果たしている公的病院の運営費に対する補助を通じて、地域住民の医療の確保充実に取り組みます。	公的病院特殊診療部門運営費補助
小児医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	総合周産期母子医療センターにおけるNICUの病床数	床	24	24	A	a	a	継続	引き続き、小児医療施設の施設及び設備整備の支援に取り組みます。	小児医療施設設備整備費補助
精神科救急医療施設輪番施設の運営	箇所	11	11	A	精神科救急医療施設輪番施設の休日、夜間の運営日数（空床確保を含む）	日	750	417	D	a	c	継続	休日及び夜間においても、精神科医療を必要とする方が医療及び保護を受けられるよう、精神科救急医療施設の運営体制の確保に取り組みます。	精神科救急医療体制整備事業費
精神科救急情報センターの運営	箇所	1	1	A	精神科救急情報センターの相談対応件数	件	1,400	975	C					

【Ⅰ　健康・余暇】135事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度		令和8年度	
							決算額①（千円）	繰越額②（千円）	9月現計額③（千円）	うち一般財源・県債
1-43	保福	医療政策室		総	がん対策推進費（がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助）	質の高いがん医療の提供体制を確立するため、がん診療連携拠点病院におけるがん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供を図る事業に要する経費に対して補助する。	81,796	0	81,800	40,900
1-44	保福	医療政策室		総	がん対策推進費（緩和ケア等啓発推進事業費）	がん患者・家族の療養生活の質の維持向上を図るため、緩和ケアに従事する人材の育成、がん患者・家族への支援、県民へのがん情報の提供・普及啓発等を実施する。 また、医療用ウィッグの購入に要する経費に対して補助する。	10,317	0	13,073	9,378
1-45	保福	医療政策室		総	母子保健対策費（周産期医療対策費）	地域において、妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子ども を生み育てることができる環境づくりを推進するため、総合周産期母子医療センター運営事業、周産期医療施設設備整備事業などを実施する。	195,170	0	316,174	140,985
1-46	保福	医療政策室		総	産科診療所開設等支援事業費補助	分娩取扱医療機関が少ない地域等において、新たに分娩取扱診療所を開業しようとする者等に対し、診療所開設に要する経費の補助を実施する。	0	0	44,244	0
1-47	保福	医療政策室		総	県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費	地域医療の確保を図っていくため、県民、保健医療、産業、学校関係団体等と行政が一体となりながら、県民総参加型の地域医療体制づくりの推進に向けた県民運動を展開する。	3,906	0	4,539	625
(1-30)	保福	医師支援推進室	再	総	医療勤務環境改善支援事業費（医師の働き方改革推進事業費）	医師と県民が受ける医療の双方を守っていくための課題を共有し、関係団体による取り組みを県全体で推進するための組織として「医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワークいわて」を設置し、多様な主体による地域医療を支えるための取組を推進する。	(0)	(0)	(52)	(0)
1-48	保福	医療政策室		総	救急医療対策費（病院前救護・搬送時連携体制確保事業費）	県民自身による心肺蘇生法実施の普及啓発、救急救命士の実習受入に対する補助を行う。	9,688	0	9,677	4,839
1-49	保福	医療政策室		総	歯科医療対策費（在宅歯科医療連携事業費）	岩手県歯科医師会に「在宅歯科医療連携室」の運営を委託し、在宅歯科医療における医科や介護等他分野との連携体制の構築を図る。	2,411	0	2,369	0
1-50	保福	医療政策室		復・総	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費	災害時において重要となる医療・救急・行政間の連携のための、人材の育成を実施する。	18,152	0	23,179	4,794
1-51	保福	医療政策室		総	地域医療情報発信事業費	医師の不足と偏在の解消に向けた政策提言や県民に向けた適正受診の重要性等に係る普及啓発などの地域医療の確保に向けた情報発信を実施する。	3,219	0	3,812	3,812
1-52	保福	医療政策室		総	在宅医療推進費（在宅医療推進事業費）	在宅療養者が安心して生活できるよう、医療と介護等の関係職種が連携し、地域の実情に合わせた在宅医療・介護の提供体制を構築するため、市町村等が実施する取組に対して補助等の支援を行う。	4,345	0	6,199	0
1-53	保福	医療政策室		総	在宅医療推進費（在宅医療体制支援事業費補助）	地域包括ケアシステムの構築のため、在宅医療を行う医療機関に対する休日等における医師や看護師等の派遣調整の体制づくりに要する経費を補助する。	12,997	0	14,304	0
1-54	保福	医療政策室		総	在宅医療推進費（在宅医療人材育成基盤整備事業費）	在宅における医療提供体制を構築するため、在宅医療に関わる有識者による協議会を設置するとともに、在宅医療への理解を深め、在宅医療に参入する医師等医療従事者を増やすための研修会などを行う。	7,063	0	11,019	0
1-55	保福	医療政策室		総	アドバンスケアプランニング普及啓発事業費	患者を主体とした話し合いによる医療及びケアに係る患者自身の意思決定を支援する「アドバンスケアプランニング」の普及啓発を行う。	4,290	0	5,105	0
1-56	保福	医療政策室			歯科医療対策費（歯科医療提供体制構築推進事業費）	歯科医療提供体制の構築について、岩手県内の地域に実情を踏まえた協議・検討を行うための検討委員会を設置し、歯科医療提供体制の構築を推進する。	6,608	0	6,936	0
1-57	保福	健康国保課		復・総	骨髄バンク促進事業費	献血等の会場でドナー登録等の説明を行うドナー登録説明員の養成や、市町村のドナー助成制度へ補助を行い、ドナー登録者数を増加させ、1人でも多くの患者の骨髄提供の機会確保に繋げる。	239	0	792	792
1-58	保福	医療政策室		復・総	母子保健対策費（妊産婦アクセス支援事業費）	どの地域においても安心して妊娠・出産ができる周産期医療提供体制を整備するため、妊産婦の通院に係る交通費等を支援する市町村に対し補助するとともに、分娩取扱診療所へのモバイル型妊婦胎児遠隔モニターの貸与を実施する。	11,667	0	24,901	22,545
1-59	保福	医療政策室		総	救急医療対策費（災害拠点病院等施設設備整備費補助）	災害時に多発する重篤救急患者の救命医療を行うための高度の診療機能や医療救護チームの派遣機能等の災害医療支援機能を有し、24時間対応可能な救急体制を確保する災害拠点病院を整備することにより、災害時の医療を確保する。	1,345	0	14,493	549
1-60	保福	医療政策室		総	遠隔医療設備整備費補助	オンライン診療を含む遠隔医療の実施体制を確保するため、県内医療機関において必要な機器等の整備に要する経費に対して補助する。	687	0	62,404	0
1-61	保福	医療政策室		総	在宅医療推進設備整備費補助	在宅医療提供体制を強化するため、在宅医療に取り組む医療機関等を対象に、在宅医療に必要な医療機器の整備に要する経費を補助する。	5,048	0	27,000	0
1-62	保福	医療政策室		総	訪問看護総合支援事業費	在宅医療の推進に向けて、訪問看護事業所の事業規模の拡大等の機能強化が必要であることから、相談支援体制の構築による訪問看護事業所の運営支援や、潜在看護師等の就業促進による人材の確保、教育・研修の実施体制の拡充に向けた取組を実施する。	12,690	0	12,690	0
1-63	保福	医療政策室		総	循環器病対策推進調整事業費	循環器病患者を中心とした包括的な支援体制を構築するため、脳卒中・心臓病等総合支援センターが行う医療相談、情報提供・普及啓発等の取組に要する経費を補助する。	3,969	0	4,306	2,153

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
がん診療拠点病院への補助	箇所	10	10	A	がん相談支援センターでの相談対応件数（相談1人当たり1件）	件	1,000	3,108	A	a	a	継続	がん診療連携拠点病院におけるがん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供を図る事業に要する経費に対して補助することで、質の高いがん医療の提供体制を確立します。	がん対策推進費（がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助）
緩和ケア研修会を開催するがん診療拠点病院数	箇所	10	10	A	緩和ケア研修会修了者数	人	180	152	B	a	b	継続	引き続き同研修会を継続し県民が十分な緩和ケアを受けられる体制の構築につなげます。	がん対策推進費（緩和ケア等啓発推進事業費）
周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A	周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き充実した周産期医療体制を県民に提供できるよう本事業を推進します。	母子保健対策費（周産期医療対策費）
周産期医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	総合周産期母子医療センターのMFICUの病床数	床	9	9	A					
産科医療施設整備費の補助	箇所	1	－	—	分娩取扱医療機関所在市町村数	箇所	9	－	—	—	—	継続	引き続き分娩取扱施設の事業継続につながるよう本事業を推進します。	産科診療所開設等支援事業費補助
県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議の開催	回	1	1	A	県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議構成団体数	団体数	180	171	B	a	b	継続(見直しあり)	引き続き若年層への訴求する情報発信に取り組むとともに、普段病院を受診することの多い中高年以上の世代に向けても、対象を絞った分かりやすい広報・啓発に取り組みながら、県民運動を推進します。	県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費
ネットワーク会議の開催回数	回	1	1	A	ネットワーク会議参加団体数	団体	14	14	A	a	a	継続	関係する医療機関や団体で実施している医師の働き方改革を牽引する取組の共有を図ることで、関係機関等の医師の勤務環境改善の取組を支援します。	医療勤務環境改善支援事業費（医師の働き方改革推進事業費）
－	－	－	－	—	ネットワーク会議参加団体における取組の実施回数	回	－	－	—					
心肺蘇生法普及機会の確保（各種講習会等）	回	1,500	1,744	A	心肺蘇生法普及事業受講者数	人	25,000	31,017	A	a	a	継続	市民による一次救命措置が適切に実施されるよう、今後も継続してAEDを用いた心肺蘇生法の普及を推進します。	救急医療対策費（病院前救護・搬送時連携体制確保事業費）
心肺蘇生法指導員及び普及員の確保（養成講習会）	回	30	38	A	心肺蘇生法指導員及び普及員養成講座講習会受講者数	人	150	260	A					
救急救命士病院実習受入事業の実施	件	7	7	A	救急救命士病院実習受入れ人数	人	230	299	A					
在宅における歯科と医科・介護等との連携を図る「在宅歯科医療連携室」の運営	箇所	1	1	A	医療機関・介護施設等からの調整依頼件数	件	30	6	D	a	c	継続	岩手県医師会在宅歯科医療連携室の活動への支援を通じて、在宅で歯科医療を受けられる体制の充実を図るとともに、医療機関や介護施設等との連携促進に取り組みます。	歯科医療対策費（在宅歯科医療連携事業費）
災害医療コーディネーター養成研修の実施	回	1	1	A	災害医療コーディネーター養成研修受講者数	人	36	18	D	a	c	継続(見直しあり)	自然災害や大規模事故等の発生時に、発災直後から中長期にわたって適切に医療を提供するためには、医療従事者、救助関係者、行政職員の密接な連携が必要であり、平時からの研修や訓練が必要です。近年、大規模災害が多発していることからも、研修・訓練内容に応じて、オンライン研修など開催方法を検討しながら、災害医療・救急救助に携わる人材の育成及び技能維持に引き続き取り組みます。	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費
災害医療従事者等研修会の実施	回	6	11	A	災害医療従事者研修会等受講者数	人	120	202	A					
「地域医療を担う医師の確保を目指す知事の会提言決議」開催等による情報発信	回	1	1	A	メディアでの取り上げ回数	回	15	16	A	a	a	継続	引き続き、各医師少数県等と連携して、地域医療を担う医師を確保するための提言活動や、広報の実施に取り組みます。	地域医療情報発信事業費
在宅医療・介護連携に係る広域連携会議の実施圏域数	圏域	6	1	D	在宅医療・介護連携に係る広域連携会議の参加者数	人	70	57	B	c	b	継続	引き続き、在宅療養者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、医療と介護等の関係職種が連携し、地域の実情に合わせた在宅医療・介護の提供体制構築の支援に取り組みます。	在宅医療推進費（在宅医療推進事業費）
協議組織の会議開催回数	回	3	2	C	コーディネーター等の配置	人	2	2	A	c	a	拡充	在宅療養者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、医療と介護等の関係職種が連携し、地域の実情に合わせた在宅医療・介護の提供体制構築を支援するとともに、在宅医療を担う医師の負担軽減に向けた代診医派遣等による支援対象地域の拡大に取り組みます。	在宅医療推進費（在宅医療体制支援事業費補助）
在宅医療に従事する医療従事者を養成する研修会の実施	回	12	23	A	在宅医療に従事する医療従事者を養成する研修会参加者数	人	200	1,690	A	a	b	継続	引き続き、在宅療養者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、医療と介護等の関係職種が連携し、地域の実情に合わせた在宅医療・介護の提供体制構築の支援に取り組みます。	在宅医療推進費（在宅医療人材育成基盤整備事業費）
市町村職員向け在宅医療人材育成研修の開催	回	2	3	A	市町村職員向け在宅医療人材育成研修受講者数	人	80	68	B					
アドバンス・ケア・プランニングの体制整備に向けた医療従事者等への研修開催回数	回	1	3	A	アドバンス・ケア・プランニングの体制整備に向けた医療従事者等への研修参加者数	人	40	113	A	a	a	継続	引き続き、在宅療養者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、医療と介護等の関係職種が連携し、地域の実情に合わせた在宅医療・介護の提供体制構築の支援に取り組みます。	アドバンスケアプランニング普及啓発事業費
歯科医療提供体制検討会の開催回数	回	1	1	A	障がい者歯科における臨床研修実施回数	回	5	1	D	a	c	継続(見直しあり)	県民へ充実した歯科医療体制を提供するため、研修の参加人数増加に向けて研修開催場所の変更等も検討します。	歯科医療対策費（歯科医療提供体制構築推進事業費）
－	－	－	－	—	災害時歯科医療研修実施回数	回	－	－	—					
医科歯科連携研修会の開催回数	回	－	－	—	医科歯科連携研修会参加人数	人	－	－	—					
妊産婦講話開催回数	回	－	－	—	妊産婦講話参加人数	人	－	－	—					
糖尿病・脳卒中実態調査の実施	箇所	－	－	—	糖尿病・脳卒中実態調査人数	人	－	－	—					
ドナー登録会開催回数(ドナー登録説明員配置による)	回	6	9	A	ドナー登録者数(ドナー登録説明員による)	人	18	36	A	a	a	継続	引き続き、献血等の会場でドナー登録等の説明を行うドナー登録説明員の養成や、市町村のドナー助成制度へ補助を行い、ドナー登録者数を増加させ、1人でも多くの患者の骨髄提供の機会を確保できるように取り組みます。	骨髄バンク促進事業費
妊産婦アクセス支援事業実施市町村	市町村	24	26	A	妊産婦アクセス支援事業費補助を受けた妊産婦数	人	850	989	A	a	a	継続	引き続き妊産婦の通院負担の軽減のため本事業を推進します。	母子保健対策費（妊産婦アクセス支援事業費）
災害拠点病院施設設備整備費の補助	箇所	10	10	A	設備等整備施設数	施設	10	10	A	a	a	継続	災害拠点病院をはじめとした医療機関における災害時の医療提供体制の確保のため、引き続き施設設備の整備を促進します。	救急医療対策費（災害拠点病院等施設設備整備費補助）
医療機関への機器整備費補助の実施	件	10	4	D	オンライン診療実施体制整備医療機関数	箇所	120	109	B	c	b	継続	オンライン診療を含む遠隔医療の導入を促進し、その実施を体制確保するため、医療機関において必要な機器等の整備の支援に取り組みます。	遠隔医療設備整備費補助
医療機関等への設備整備補助実施件数	件	36	8	D	訪問診療の件数を増加させた医療機関等の数	施設	36	5	D	c	c	廃止・休止	補助対象の医療機関において必要な設備整備が概ね進んだため、令和8年度限りで事業を廃止します。	在宅医療推進設備整備費補助
訪問看護に係る研修開催回数	回	5	6	A	訪問看護に係る研修参加者数	人	50	142	A	a	a	拡充	訪問看護事業所の事業規模の拡大等の機能強化を図るため、相談支援体制の構築による運営支援、人材確保に向けた潜在看護師等の就業促進、教育・研修の実施体制の拡充に加え、新たに医療的ケア児等の受入体制整備への支援に取り組みます。	訪問看護総合支援事業費
脳卒中・心臓病等総合支援センター設置病院への補助	箇所	1	1	A	脳卒中・心臓病等総合支援センターでの相談対応件数	件	720	340	D	a	c	拡充	脳卒中・心臓病等総合支援センターの認知度向上に向けた効果的な情報発信に取り組むとともに、同センターが行う医療相談や情報提供・普及啓発に加え、新たな取組である患者・家族に対する地域での相談機会の創出や企業向けセミナーの実施への支援等により、循環器病の予防や治療と仕事の両立支援を推進し、包括的な医療体制の充実を図ります。	循環器病対策推進調整事業費

【Ⅰ　健康・余暇】135事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度		令和8年度	
							決算額①（千円）	繰越額②（千円）	9月現計額③（千円）	うち一般財源・県債
1-64	保福	医療政策室		総	医療DX推進事業費	中山間地域やへき地等が抱える医療課題に対し、遠隔医療やデジタル技術を活用した課題解決に向けた取組の促進を図るため、県内医療機関や市町村等を対象に、オンライン診療の取組や医療DX事例を学ぶためのセミナーを開催する。	34	0	972	0
1-65	保福	医療政策室		総	救急医療対策費（病院救急車活用促進事業費補助）	救急医療機関における急性期病床の確保を図るため、病院救急車を活用し、第二次救急医療機関から患者の転院搬送を行う事業を補助する。	－	－	46,930	0
1-66	保福	医療政策室		総	母子保健対策費（無痛分娩実施体制整備費補助）	無痛分娩の開始に必要な経費に対し経済的支援を行うことで、県内での無痛分娩の実施および拡大につなげる。	－	－	60,000	60,000
1-67	保福	医療政策室		総	母子保健対策費（周産期救急医療情報連携推進事業費）	母体の救急搬送時の体制を強化するため、医療関係者間コミュニケーションアプリを産科医療機関や救急車に導入することにより、リアルタイムで医療機関や救急隊が患者状況を共有し、迅速に処置できる環境を構築する。	－	－	49,931	0
1-68	保福	健康国保課		総	災害薬事体制整備事業費	災害発生時の医療提供体制を確保するため、災害薬事コーディネーターの養成研修等を実施する。	－	－	840	0
3　介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります										
①　互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進										
1-69	保福	地域福祉課		総	社会福祉活動推進費（ボランティアセンター活動費補助）	ボランティア活動を推進するため、県社会福祉協議会ボランティアセンターが実施するボランティア養成等の事業に要する経費を補助する。	2,089	0	6,420	3,211
1-70	保福	地域福祉課		復・総	ひとにやさしいまちづくり推進事業費（ユニバーサルデザイン推進事業費）	ひとにやさしいまちづくり条例に基づき、ひとにやさしいまちづくりを推進するため、研修、表彰、推進協議会の運営等を実施する。	2,628	0	883	672
1-71	保福	地域福祉課		総	ひとにやさしいまちづくり推進事業費（障がい者駐車場適正利用促進事業費）	障がい者用駐車場の駐車区画の適正利用を図るため、パーキングパーミット制度（駐車場利用証制度）の普及を図る。	600	0	2,726	1,370
1-72	保福	地域福祉課		復・総	重層的支援体制整備事業費（都道府県後方支援事業）	地域住民が抱える複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築することを目的として令和3年度に創設された「重層的支援体制整備事業」の実施市町村の拡大を図るため、研修会の開催等によるノウハウ面での支援や専門人材の養成などにより、市町村の取組を支援する。	3,654	0	4,452	1,162
1-73	保福	地域福祉課		総	地域生活定着支援事業費	矯正施設退所後、高齢、障がいにより自立した生活が困難な者に対し、退所後直ちに福祉サービスを利用できるよう支援するため、地域定着支援センターの運営を委託する。	29,228	0	30,249	8,131
②　みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備										
1-74	保福	地域福祉課		復・総	生活福祉資金貸付事業推進費補助	低所得世帯、障がい者世帯及び高齢者世帯に対し、生活資金等の貸付けと必要な援助指導を行うことにより、経済的自立及び生活意欲の助長を図るため、岩手県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業の実施に要する経費を補助する。	36,931	0	43,409	21,705
1-75	保福	地域福祉課		総	生活困窮者自立支援事業費	生活困窮者の自立に向け、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施することにより、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。	64,359	0	64,541	16,136
1-76	保福	地域福祉課		総	社会福祉活動推進費（成年後見推進支援事業費）	高齢者等が成年後見制度を円滑に利用できるようにするため、法人後見または市民後見などを担える個人及び団体を育成し、制度の普及啓発を行う。	8,131	0	9,517	1,590
1-77	保福	地域福祉課		復・総	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費	災害時に避難所等で要配慮者への支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員のスキル向上、活動環境の整備に取り組むとともに、市町村の要配慮者支援の取組を支援する。	4,776	0	5,795	438
1-78	保福	障がい保健福祉課		総	災害派遣精神医療チーム設置事業費	大規模災害が発生した際、被災地域に派遣し、精神医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム（DPAT）を編成するとともに、チーム構成員の資質向上を図る。	1,698	0	1,721	433
(5-8)	復防	復興くらし再建課	再	復・総	個別避難計画作成支援事業費	災害発生時に、誰一人取り残されることなく避難できる環境を整備するため、市町村による個別避難計画の作成等の取組を支援する。	(72)	(0)	(687)	(687)
③　地域包括ケアのまちづくり										
(10-9)	保福	長寿社会課	再	総	高齢者社会活動推進事業費	老人クラブ活動を通じて、高齢者の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものにするために、地域社会の中で相互に交流を深めながら経験と知識を生かし社会活動の参加を促進する事業に要する経費の一部を補助する。	(29,560)	(0)	(29,509)	(14,755)
1-79	保福	長寿社会課		総	介護予防市町村支援事業費	市町村における介護予防事業の円滑な実施を支援するため、岩手県介護予防市町村支援委員会による助言等を行うとともに、市町村・地域包括支援センター等の介護予防事業従事者へ技術的研修（指導助言）を行う。	6,318	0	7,601	0
1-80	保福	長寿社会課		総	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費	高齢者や障がいを持つ人々が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域リハビリテーション活動が円滑に提供される体制整備を図るとともに、市町村における住民主体の介護予防の取組が推進するよう支援する。	16,928	0	18,362	0
1-81	保福	長寿社会課		総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費	地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、関係団体と連携し、市町村における地域支援事業の取組みを支援する。	22,599	0	24,222	0
1-82	保福	長寿社会課		総	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)	高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターの総合相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援を行い、高齢者の総合的な相談支援及び地域包括ケアを推進するための事業を実施する。	54,625	0	56,302	46,574
④　認知症施策の推進										
(1-81)	保福	長寿社会課	再	総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費	地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、関係団体と連携し、市町村における地域支援事業の取組みを支援する。	(22,599)	(0)	(24,222)	(0)
(1-82)	保福	長寿社会課	再	総	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)	高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターの総合相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援を行い、高齢者の総合的な相談支援及び地域包括ケアを推進するための事業を実施する。	(54,625)	(0)	(56,302)	(46,574)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
医療DXセミナーの開催回数	回	1	1	A	医療DXセミナーの参加者数	人	30	88	A	a	a	継続(見直しあり)	県内医療機関や市町村等を対象に、オンライン診療の取組や医療DX事例を学ぶためのセミナーを開催し、遠隔医療やデジタル技術を活用した課題解決に向けた取組を促進します。 また、新たに医療従事者向けに「(仮)オンライン診療実践セミナー」を開催し、オンライン診療の現場を実際に体験(見学)し、その有効性と可能性について理解を深めて頂く取組を行います。	医療DX推進事業費
国主催の病院救急車安全研修の受講者数	人	－	－	—	病院救急車による病院間の患者転院搬送を行う第二次救急医療機関数	箇所	－	－	—	a	a	継続	救急医療機関における急性期病床の確保を図るため、引き続き、第二次救急医療機関への病院救急車導入に取り組みます。	救急医療対策費（病院救急車活用促進事業費補助）
無痛分娩の開始に必要な費用を補助した医療機関数	箇所	－	－	—	無痛分娩を実施する医療機関数	箇所	－	－	—	a	a	継続	県内での無痛分娩の実施および拡大につなげるため、引き続き、分娩取扱施設への働きかけを進めながら、無痛分娩の開始に必要な経費に対する補助を行います。	母子保健対策費（無痛分娩実施体制整備費補助）
医療関係者間コミュニケーションアプリの導入機関数	箇所	－	－	—	周産期医療ネットワーク参加割合	%	－	－	—	a	a	廃止・休止	医療用コミュニケーションアプリの導入が今年度で完了するため、令和8年度限りで事業を廃止します。	母子保健対策費（周産期救急医療情報連携推進事業費）
災害薬事コーディネーター養成研修会の開催回数	回	－	－	—	災害薬事コーディネーターの任命数	人	－	－	—	a	a	継続	災害発生時の医療提供体制を確保するため、引き続き災害薬事コーディネーターの養成及び知識並びに技能の向上に取り組みます。	災害薬事体制整備事業費
ボランティア体験プログラムを提供した団体数	団体	30	25	B	ボランティア体験参加者数	人	1,200	1,487	A	c	c	継続	地域のニーズが多様化する中で、個別の支援ニーズに応じたボランティアプログラムの提供、担い手育成は、住民同士での支え合いの方法の一つとして期待されるところであり、ホームページ、広報等を活用し、ボランティアプログラム提供団体、参加者数を増やすなど、引き続きボランティア活動の促進に取り組みます。	社会福祉活動推進費（ボランティアセンター活動費補助）
ボランティア出前講座の開催	回	10	1	D	ボランティア出前講座参加者数	人	450	11	D					
ひとにやさしいまちづくりセミナーの開催	回	4	3	C	ひとにやさしいまちづくりセミナー参加者数	人	160	85	D	c	c	継続(見直しあり)	「ひとにやさしいまちづくりセミナー」について、より多くの方に参加してもらえるよう実施方法や時期等を工夫しながら、県民及び事業者のユニバーサルデザインに対する理解促進と意識醸成の促進に取り組みます。	ひとにやさしいまちづくり推進事業費（ユニバーサルデザイン推進事業費）
施設管理者等に対する広報活動	回	10	10	A	新規指定駐車施設協定締結法人数	団体	2	1	D	a	c	継続(見直しあり)	障がい者用駐車場区画の適正利用を図りながら、指定駐車施設を拡大するため、新たにチラシを病院や商業施設等の施設管理者へ配付し周知する等により駐車区画を有する事業者等への協定締結の働きかけに取り組むとともに、これまで実施してきたSNSやラジオ等のメディアを活用し、障がい者駐車場の設置施設及び駐車区画の更なる増加に取り組みます。	ひとにやさしいまちづくり推進事業費（障がい者駐車場適正利用促進事業費）
CSW育成研修の実施回数	回	2	2	A	CSW育成研修の参加者数	人	60	68	A	c	c	継続(見直しあり)	新たに制度化された小規模市町村に重点を置いた事業導入支援を強化しながら、市町村へのアドバイザー派遣事業や各種研修会を行い、市町村における包括的な支援体制の整備に向けた支援に取り組みます。	重層的支援体制整備事業費（都道府県後方支援事業）
重層的支援体制整備事業説明会の実施回数	回	1	1	A	重層的支援体制整備事業説明会の参加者数	人	138	76	D					
市町村へのアドバイザー派遣の回数	回	40	25	C	アドバイザーの派遣を受けた市町村数	団体	13	11	B					
専任職員の配置人数	人	4	5	A	保護観察所からの支援依頼への対応割合	%	100	100	A	a	a	継続	再犯防止施策を推進することにより、県民が犯罪による被害を受けることを防止し、安全で安心して暮らせる社会の実現を目指し、引き続き、矯正施設退所予定者等のうち、福祉サービスの利用が必要と認められる高齢者や障がい者への支援に取り組みます。	地域生活定着支援事業費
生活福祉資金に関する研修会の開催	回	2	3	A	生活福祉資金に係る相談件数	件	6,100	17,367	A	a	a	継続	引き続き、生活資金等の貸付けと必要な援助指導が行われるよう、研修会等によって実施主体である岩手県社会福祉協議会及び窓口である市町村社協職員の能力向上に取り組みます。	生活福祉資金貸付事業推進費補助
生活困窮者自立支援制度担当者会議等の開催	回	2	2	A	就労準備支援事業及び家計改善支援事業の未実施自治体による新規実施	自治体	2	0	D	a	c	継続(見直しあり)	相談者一人ひとりの状況に応じた適切な支援が効果的に提供されるよう、生活困窮者の早期把握や関係機関との連携強化による支援体制の充実に取り組みます。	生活困窮者自立支援事業費
自立相談支援機関による支援会議の運営	箇所	11	17	A	支援会議の構成機関等からの紹介による新規相談申込件数	件	900	726	B					
市町村職員等を対象とした権利擁護の制度に係るセミナーの開催	回	2	3	A	市町村職員等を対象とした権利擁護の制度に係るセミナー参加者数	人	200	223	A	a	a	継続(見直しあり)	民法改正による制度の大幅な見直し（令和10年度施行見込）を見据え、研修会の内容や対象者等の整理・見直しに取り組みます。	社会福祉活動推進費（成年後見推進支援事業費）
成年後見制度利用促進コーディネーターの配置	箇所	－	－	—	成年後見制度に係る中核機関を設置している市町村数	市町村	33	33	A					
災害派遣福祉チーム研修の開催	回	3	3	A	災害派遣福祉チーム員研修受講者数	人	80	47	D	a	c	継続(見直しあり)	引き続き、将来起こり得る災害に備えて、DWATの派遣体制を整備するとともに、参加者数を確保できるよう実施時期や開催方法を見直しながら、チーム員の養成とスキル向上に向けた研修会の実施等に取り組みます。	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費
DPAT研修会の開催	回	1	1	A	DPAT研修受講者数	人	20	42	A	a	a	継続	将来起こり得る災害に備えて、DPATの派遣体制を整備するとともに、チーム員の確保やスキル向上に向けた研修会の実施等に取り組みます。	災害派遣精神医療チーム設置事業費
個別避難計画作成に係る市町村担当者研修会の開催	回	1	1	A	個別避難計画作成に係る市町村研修会参加市町村	市町村	33	33	A	a	a	継続	引き続き、市町村担当者の個別避難計画作成へのさらなる理解促進・実務支援に向けた研修会等の実施に取り組みます。	個別避難計画作成支援事業費
老人クラブ活動に対する補助の実施	団体	32	32	A	友愛活動実践者数	人	30,000	30,000	A	a	a	継続	市町村に対する助言を通じて、各地域の老人クラブの会員数及び友愛活動の実践者数の増加を促進します。	高齢者社会活動推進事業費
介護予防地域支援事業の実施圏域数	圏域	9	8	B	介護予防地域支援事業による研修参加者数	人	70	382	A	b	a	継続	機能回復訓練などの高齢者本人へのアプローチだけではなく、地域づくりなどの高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチも含めたバランスの取れたアプローチができる介護予防の展開のため、介護予防従事者等への普及啓発に取り組みます。	介護予防市町村支援事業費
広域支援センター及び県支援センター実施研修の開催	回	20	23	A	広域支援センター及び県支援センター実施研修会参加者数	人	400	743	A	a	c	継続	県支援センター及び広域支援センターの指定や県リハビリテーション協議会の開催により、地域リハビリテーション活動が適切かつ円滑に提供される体制整備を行うとともに、市町村における地域づくりによる介護予防の取組を推進します。また、シルバーリハビリ体操指導者の養成により、効果的な介護予防の普及と通いの場の充実を図ります。	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費
1級指導者養成講習会の開催	回	1	1	A	1級指導者養成人数	人	12	8	C					
認知症地域支援推進員連絡会議の開催	回	1	1	A	認知症地域支援推進員連絡会議参加者数	人	33	37	A	b	b	継続	地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、市町村の状況に適した多様な助言ができるアドバイザーの派遣や県内外の生活援助等サービスに関する好事例の紹介、各種研修の開催等を通じて市町村における地域支援事業の取組を支援します。	地域包括ケアシステム基盤確立事業費
地域ケア会議等の運営に係るアドバイザー派遣回数	回	20	18	B	地域ケア会議等の運営に係るアドバイザー派遣市町村数	市町村	10	8	B					
生活支援コーディネーター養成研修等開催回数	回	5	6	A	生活支援コーディネーター養成研修等参加者数	人	200	278	A					
地域包括支援センター職員向け研修（職種別及びキャリア別）の開催	回	6	6	A	地域包括支援センター職員向け研修（職種別及びキャリア別）の参加者数	人	480	214	D	a	c	継続(見直しあり)	地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、地域包括支援センターの機能が最大限に発揮されるよう、地域包括支援センター職員の人材育成に向けて、各種研修や情報提供を実施するとともに、参加しやすい研修運営方法を検討するなど、地域課題の解決に資する内容の充実に取り組みます。	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)
認知症地域支援推進員連絡会議の開催	回	1	1	A	認知症地域支援推進員連絡会議参加者数	人	33	37	A	a	a	継続	地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、認知症地域支援推進員連絡会議の開催を通じて市町村における地域支援事業の取組を支援します。	地域包括ケアシステム基盤確立事業費
チームオレンジコーディネーター養成研修	回	2	2	A	チームオレンジコーディネーター養成研修参加者数	人	50	93	A	a	a	継続	引き続き認知症の人が自立して、かつ安心して他の人々と共に暮らすことができる安全な地域づくりを推進するため、チームオレンジコーディネーター養成研修を通じてチームオレンジの立ち上げや運営の支援に取り組みます。	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)

【Ⅰ　健康・余暇】135事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度		令和8年度	
							決算額①（千円）	繰越額②（千円）	9月現計額③（千円）	うち一般財源・県債
1-83	保福	長寿社会課		総	認知症対策等総合支援事業費	認知症に対する地域単位での総合的かつ継続的な支援体制を確立するため、認知症の予防から相談窓口の設置、認知症の早期段階からの適切な診断と対応、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援などを行う。	45,862	0	50,475	21,810
⑤ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備										
1-84	保福	長寿社会課		総	高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助	要援護高齢者及び重度身体障がい者の在宅での自立した生活を支援するとともに、その介護者の負担の軽減を図るため、市町村が住宅改善に必要な経費に対し助成する場合、その一部を補助する。	9,959	0	14,056	14,056
1-85	保福	長寿社会課		総	介護施設等整備事業費（介護施設開設準備経費等事業費補助）	地域の介護ニーズに対応するため、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、介護施設の開設準備経費等に対する助成を行う。	118,563	214,269	360,682	0
1-86	保福	長寿社会課		復・総	老人福祉施設整備費補助	施設入所者等の福祉の向上を図るため、市町村、社会福祉法人及び医療法人が行う老人福祉施設等の整備に要する経費に対し補助する。	222,330	441,000	395,054	395,054
1-87	保福	長寿社会課		復・総	介護施設等整備事業費（地域密着型サービス施設等事業費補助）	地域の介護ニーズに対応するため、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域密着型サービス事業所の整備に対し補助する。	9,710	73,200	221,210	0
1-88	保福	長寿社会課		総	介護認定調査員等研修事業費	介護保険制度の根幹をなす要介護認定が、全国共通の認定基準に基づき公平、公正に行われるようにするため、認定調査員、介護認定審査会委員及び主治医に対して研修を実施する。また、適切な介護サービスの実現のために必要な介護支援専門員の支援を行う。	14,126	0	841	421
1-89	保福	長寿社会課		総	介護支援専門員業務等支援事業費	介護保険制度において主要な役割を果たす介護支援専門員に対する研修等を実施し、適切なケアマネジメントの実現に資する支援を行うほか、潜在ケアマネジャーの実態把握や居宅介護支援事業所に対する補助等、地域のケアマネジメント提供体制の確保に向けた支援を行う。	－	－	54,228	12,971
1-90	保福	長寿社会課		総	介護職員等医療的ケア研修事業費	国による介護職員への医療行為の解禁を踏まえ、医療的ケアが必要な高齢者等が入所する施設等の職員を対象に研修を行う。	17,251	0	17,197	0
1-91	保福	長寿社会課		総	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助	高齢者施設の防災、減災対策を推進するため、非常用自家発電設備等を整備する事業所に対し補助を行う。	60,533	0	99,779	33,259
1-92	保福	長寿社会課		総	介護施設等整備事業費（定期借地権設定一時金支援事業費補助）	介護施設等用地の確保を容易にし、特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、用地確保のための定期借地権設定に際して土地所有者に支払われた一時金を支援する事業を実施する市町村に対して補助するもの。	0	0	42,525	0
1-93	保福	長寿社会課		総	介護施設等整備事業費（特別養護老人ホーム等ユニット化改修等事業費補助）	既存の特別養護老人ホーム等の居住環境の質を向上させるために、市町村が行うプライバシー保護のための改修に対して補助を行う。	1,730	0	0	0
⑥ 障がい者が安心して生活できる環境の整備										
1-94	保福	障がい保健福祉課		復・総	障害者支援施設等整備費補助	障害者支援施設を整備する社会福祉法人等に対し、施設整備に要する費用の一部を補助する。	242,478	0	942,736	314,248
1-95	保福	障がい保健福祉課		復・総	児童福祉施設等整備費補助（障害児支援施設等整備費補助）	障害児支援施設を整備する社会福祉法人等に対し、施設整備に要する費用の一部を補助する。	83,448	0	64,726	21,575
1-96	保福	障がい保健福祉課		総	精神障がい者地域移行支援特別対策事業費	精神障がい者が本人の意向に即し、充実した生活を送ることができるよう、入院患者の地域移行及び地域生活を継続する支援体制の整備を行う。	1,802	0	4,147	2,074
1-97	保福	障がい保健福祉課		総	障がい者自立支援事業費(都道府県地域生活支援事業費)	障がい者（児）が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、地域の特性や状況に応じた柔軟な事業形態を実施する地域生活支援事業のうち、都道府県が実施することとされている「専門性の高い相談支援事業」「広域的な支援事業」などの事業を実施する。	1,500	0	1,500	750
1-98	保福	障がい保健福祉課		総	障がい者自立支援事業費(高次脳機能障がい者支援普及事業費)	高次脳機能障がい者やその家族に対する支援及び障がいに対する普及啓発を行うため、支援拠点機関を設置し専門的な相談支援等を行うとともに地域における支援体制の整備を行います。	9,483	0	9,349	2,015
1-99	保福	障がい保健福祉課		総	障がい者ピアサポート研修事業費	自ら障がいや疾病の経験を持ち、その経験を活かしながら、他の障がいや疾病のある障がい者の支援を行うピアサポーター及び ピアサポーターの活用方法等を理解した障害福祉サービス事業所等の管理者等の養成研修を実施する。	1,224	0	1,256	628
⑦ 障がい者の社会参加の促進										
1-100	保福	障がい保健福祉課		総	障がい者社会参加促進事業費	失語症者の日常生活での意思疎通を支援する人材を養成する。	1,418	0	1,313	656
(6-21)	保福	障がい保健福祉課	再	総	障がい者共生地域活性化支援事業費	福祉的就労に従事する障がい者が、社会経済活動の担い手として地域で共生、活躍できるよう、専門的な知見を持つ農業団体や商工団体等に連携コーディネーターを配置し、農林水産業者、小規模事業者等と就労継続支援事業所とのマッチングから立ち上げ等までの支援を行う。	(15,471)	(0)	(15,204)	(7,602)
⑧ 福祉人材の育成・確保										
(2-18)	保福	子ども子育て支援室	再	総	保育対策総合支援事業費	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要な措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	(203,565)	(0)	(311,274)	(111,708)
1-101	保福	長寿社会課		総	介護人材マッチング支援事業費	介護分野への人材の定着と参入を促進するため、求職者等への研修や職場体験の実施、専門の支援員による就労促進やキャリアアップの支援等を行う。	38,876	0	43,807	0
1-102	保福	長寿社会課		復・総	介護人材確保事業費	介護人材の確保及び資質向上を図るため、介護事業所の労働環境の改善や研修受講支援を行う。	8,349	0	10,447	0

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
かかりつけ医認知症対応力向上研修の開催	回	10	8	B	かかりつけ医認知症対応力向上研修参加者数	人	150	76	D	b	c	継続(見直しあり)	かかりつけ医を対象とした適切な認知症診療の知識・技術や認知症の人本人とその家族を支える知識・方法等を学ぶ研修会について、各圏域で開催しながら、引き続き認知症に対する支援体制の構築を図ります。	認知症対策等総合支援事業費
住宅改修補助を行う市町村に対する補助の実施	市町村	31	22	C	市町村が行う住宅改修補助件数	件	118	76	C	c	c	継続(見直しあり)	高齢者や障がい者の在宅生活の実現を支援するため、市町村と連携し、適切な状況把握や事業の周知を図りながら、住宅改修に必要な経費に対して補助を行います。	高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助
介護施設の開設準備経費等に対する補助	箇所	12	5	D	介護施設整備床数	床数	340	178	D	c	c	継続(見直しあり)	各市町村の介護保険事業計画で設定したサービス見込量を踏まえた介護サービス事業所等の整備が図られるよう、引き続き、市町村を通じた補助を行います。 建設コストの高騰等により、補助先である市町村において、整備事業者の公募不調等による事業の取下げが相次いでいることから、補助単価の見直し等に取り組みます。	介護施設等整備事業費（介護施設開設準備経費等事業費補助）
老人福祉施設整備に対する補助	箇所	3	2	C	老人福祉施設整備床数	床数	128	68	D	c	c	継続(見直しあり)	各市町村の高齢者福祉・介護保険事業計画で設定したサービス見込量等を踏まえた老人福祉施設等の整備が図られるよう、引き続き、市町村や社会福祉法人等が行う施設整備に対して補助を行います。 また、確実な施設整備のために必要な助言や工期の適切な進捗管理を行い、施設整備を促進します。	老人福祉施設整備費補助
地域密着型サービス拠点の整備	箇所	6	1	D	地域密着型サービス拠点整備床数	床数	36	9	D	c	c	継続(見直しあり)	各市町村の介護保険事業計画で設定したサービス見込量を踏まえた介護サービス事業所等の整備が図られるよう、引き続き、市町村を通じた補助を行います。 また、建設コストの高騰等により、補助先である市町村において、整備事業者の公募不調等による事業の取下げが相次いでいることから、補助単価の見直し等に取り組みます。	介護施設等整備事業費（地域密着型サービス施設等事業費補助）
要介護認定調査員等研修の開催	回	4	4	A	要介護認定調査員等研修参加者数	人	500	479	B	a	c	継続(見直しあり)	介護認定及び介護認定審査会の公平かつ公正な運営、介護支援専門員・主任介護支援専門員に対する必要な知識・技能の習得・向上等を目的として、引き続き対面形式をオンライン形式で実施するなど、受講しやすいよう工夫を講じた上で各研修事業を実施するとともに、質の高い研修内容の提供に取り組みます。	介護認定調査員等研修事業費
介護支援専門員への研修の開催	回	6	6	A	介護支援専門員への研修参加者数	人	1,200	730	C					
介護支援専門員への研修の開催	回	－	－	—	介護支援専門員への研修参加者数	人	－	－	—	a	a	継続(見直しあり)	令和9年度介護保険法改正により介護支援専門員の法定研修の在り方が見直されることを踏まえて、研修の内容について見直しを行います。	介護支援専門員業務等支援事業費
介護職員等医療的ケア研修の開催	式	1	1	A	介護職員等医療的ケア研修修了者数	人	285	301	A	a	a	継続	引き続き、質の高いサービスが提供されるよう、喀痰吸引等医療的ケア研修を実施するとともに、登録研修機関と連携し、医療的ケアに対応できる介護職員の養成に取り組みます。	介護職員等医療的ケア研修事業費
施設における防災、減災対策に係る整備への補助	件	10	4	D	非常用自家発電設備等整備施設数	施設	10	4	D	c	c	継続(見直しあり)	引き続き非常用自家発電設備等を整備する事業所に対する補助を行います。確実な施設整備のため必要な要請や助言等に取り組むことで、高齢者施設の防災、減災対策を促進します。	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助
補助事業実施市町村数	市町村	－	－	—	介護施設等整備施設数	施設	－	－	—	—	—	継続	確実な施設整備のため必要な要請や助言を行うなど、各市町村の介護保険事業計画で設定したサービス見込量を踏まえた介護サービス事業所等の整備のための土地の確保に対して引き続き補助を行います。	介護施設等整備事業費（定期借地権設定一時金支援事業費補助）
介護施設の改修	箇所	1	1	A	介護施設改修床数	床	2	2	A	a	a	廃止・休止	令和9年度は、補助対象となる施設整備の予定がないため、休止します。	介護施設等整備事業費（特別養護老人ホーム等ユニット化改修等事業費補助）
障害者支援施設の整備補助箇所数	箇所	7	5	C	障害者支援施設整備による定員拡大数	人	11	71	A	c	a	継続	引き続き、障害者支援施設を整備する社会福祉法人等に対し、施設整備に要する費用の一部を補助します。	障害者支援施設等整備費補助
障害児支援施設の整備補助箇所数	箇所	1	1	A	障害児支援施設整備による定員拡大数	人	10	0	D	a	c	継続	引き続き、障害児支援施設を整備する社会福祉法人等に対し、施設整備に要する費用の一部を補助します。	児童福祉施設等整備費補助（障害児支援施設等整備費補助）
地域移行・地域定着を促進するための事業の実施	圏域	9	9	A	地域運営委員会の開催数	回	9	16	A	a	a	継続	精神障がい者が地域の一員として安心して自分らしく暮らすことができるよう、保健、医療、福祉及び行政等の関係機関が連携し、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進するとともに、地域移行・地域定着に向けた支援体制の充実・強化、権利擁護の推進に取り組みます。	精神障がい者地域移行支援特別対策事業費
補助犬の育成	頭	1	1	A	補助犬の給付数	頭	1	1	A	a	a	継続	引き続き、補助犬を必要とする方への給付事業を行い、障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援の充実に取り組みます。	障がい者自立支援事業費(都道府県地域生活支援事業費)
連絡調整会議の開催	回	2	2	A	地域の支援拠点における相談支援件数	件	760	538	C	b	c	継続(見直しあり)	高次脳機能障害者支援センターを設置し、専門的な相談支援、関係機関との支援ネットワークの充実、普及啓発及び人材育成を推進するとともに、連絡調整会議の開催や地域拠点機関への支援等を通じて、高次脳機能障害者への支援体制の充実に取り組みます。	障がい者自立支援事業費(高次脳機能障がい者支援普及事業費)
支援拠点機関による地域の支援拠点への訪問支援回数	回	10	9	B	－	－	－	－	—					
障がい者ピアサポート研修会の開催回数	回	1	2	A	障がい者ピアサポート研修受講者数	人	10	33	A	a	a	継続	引き続き、ピアサポーター及びピアサポーターを支援する障害福祉サービス事業所従業者の育成を行い、本県でのピアサポート活動推進に取り組みます。	障がい者ピアサポート研修事業費
失語症者向け意思疎通支援者養成研修会の開催	回	1	1	A	失語症者向け意思疎通支援者養成研修受講者数	名	10	9	B	a	b	継続(見直しあり)	市町村職員や関係団体を対象としたイベント等を通じて研修の周知を行うなど、引き続き、失語症者の日常生活での意思疎通を支援する人材の養成を行い、失語症者への支援者の増加に取り組みます。	障がい者社会参加促進事業費
就労継続支援事業所等向けセミナーの開催	件	1	5	A	就労継続支援事業所等向けセミナーの参加者数	人	100	81	B	a	b	継続(見直しあり)	現在は農業や水産業に取り組んでいないものの興味を示している事業所に対して積極的に支援を実施するなど、農林水産業者やﾊﾝﾄﾞﾒｲﾄﾞ事業者等と就労継続支援事業所とのマッチング支援等に取り組みます。	障がい者共生地域活性化支援事業費
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,738	1,506	B	a	b	継続	必要な保育士の確保を図るため、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置し、センターが保育士の相談先として一般的に認知されるよう、事業周知を強化しながら、保育人材確保に取り組みます。	保育対策総合支援事業費
介護人材定着セミナー	回	－	－	—	介護人材定着セミナー参加者数	人	－	－	—	a	a	継続	引き続きセミナーの実施及び周知に努めるほか、介護助手の導入・活用に関するアドバイザー派遣や活用事例の周知を行い、介護職員の負担軽減や生産性の向上を図ることにより、早期離職防止及び定着支援に取り組みます。	介護人材マッチング支援事業費
介護助手活用促進セミナー	回	1	1	A	介護助手活用促進セミナー参加者数	人	50	50	A					
労働環境整備・改善セミナーの開催	回	4	4	A	労働環境整備・改善セミナー参加者数	人	160	81	D	a	c	拡充	引き続きセミナーの実施及び周知に努め、介護事業所の労働環境の改善や研修受講支援に取り組むほか、若年世代（小学生・中学生・高校生）を中心に幅広い層を対象として、介護の仕事に対する理解促進やイメージ向上を図る魅力発信の取組を充実させることで、将来的な介護分野への参入促進を図ります。	介護人材確保事業費

【Ⅰ　健康・余暇】135事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度		令和8年度	
							決算額①（千円）	繰越額②（千円）	9月現計額③（千円）	うち一般財源・県債
1-103	保福	長寿社会課		総	介護人材確保事業費（介護従事者確保事業費補助）	介護人材確保のため、市町村等が行う人材確保に係る事業に対し補助する。	6,267	0	10,293	0
1-104	保福	長寿社会課		総	介護人材確保事業費（介護テクノロジー導入等支援事業費）	介護テクノロジー導入による介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など就労環境を整備するため、事業所単位での導入に要する経費や地域全体で取り組むテクノロジーの導入やケアプランデータ連携構築などの生産性向上の取組に要する経費を補助する。	309,774	0	335,759	62,480
1-105	保福	長寿社会課		総	介護人材確保事業費（外国人介護人材受入支援費）	多様な人材の介護分野への参入を促進するため、外国人介護人材に関する理解の促進を図るセミナーを開催する。	5,615	0	14,357	0
1-106	保福	長寿社会課		総	介護人材確保事業費（介護職員処遇改善加算取得促進事業費）	介護サービス事業所における介護職員処遇改善加算の新規取得や、より上位の区分の加算取得を促進するため、説明会及び相談会を実施する。	2,737	0	5,713	0
1-107	保福	保健福祉企画室		総	社会福祉士及び介護福祉士修学資金等貸付事業費補助	介護人材等の確保を図るため、岩手県社会福祉協議会が実施する介護福祉士修学資金等の貸付けに係る原資（国費負担分（9/10相当）、県費負担分（1/10相当））を補助する。	54,617	0	77,733	6,672
1-108	保福	保健福祉企画室		総	福祉人材センター運営事業費	福祉のマンパワーの確保対策を推進するため、福祉サービスに対する理解を深め、潜在的マンパワーの再就労を促進するとともに、人材バンク機能を持つ「福祉人材センター」を設置し、福祉人材の確保及び社会福祉事業の適正運営の確保に資する。	24,911	0	25,871	23,897
1-109	保福	長寿社会課		総	介護人材確保事業費（介護生産性向上推進総合事業費）	関係機関・団体等が地域の課題や施策・取組等について共有・意見交換する「いわて働きやすい介護現場サポート会議」を開催するとともに、業務改善・業務効率化や人材確保に関する相談や支援等に、関係機関・団体等と連携してワンストップで対応する「介護生産性向上総合相談センター（仮称）」を設置・運営する。	13,881	0	14,554	0
1-110	保福	長寿社会課		総	介護施設等整備事業費（介護職員宿舎施設整備事業費）	介護人材を確保するために、市町村が行う介護施設に勤務する職員の宿舎整備に係る経費を補助する。	0	20,021	0	0
1-111	保福	障がい保健福祉課			障害福祉サービス事業所等人材確保・生産性向上サポート促進費	障害福祉サービス事業所等の運営に係る総合相談窓口を設置し、福祉・介護職員等処遇改善加算の取得促進に向けた相談会の実施や、職場環境改善に向けた研修会等の開催を行うことにより、障害福祉サービス事業所等の人材確保及び生産性向上を支援する。	－	－	16,780	1,678
4　幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます										
①　県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実										
1-112	文スポ	文化振興課		復・総	被災地児童生徒文化芸術支援事業費	被災した児童生徒の心の復興を図るため、「いわての学び希望基金」を活用し、文化芸術に触れる機会を提供する。	321	0	850	0
(3-108)	文スポ	文化振興課	再	総	文学の国いわて推進事業費	本県における文芸活動の振興を図るため、オンラインなども活用しながら本県ゆかりの作家による講演会等を開催する。	(9,660)	(834)	(10,905)	(2,489)
1-113	文スポ	文化振興課		総	高齢者文化活動振興事業費補助	高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、高齢者の文化活動の振興を図るため、岩手県長寿社会健康と福祉のまつり事業（文化関連イベント）の経費の一部を補助する。	1,915	0	1,870	1,212
1-114	文スポ	文化振興課		総	岩手芸術祭開催費	県民に優れた芸術文化活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、岩手芸術祭を開催する。	19,369	0	18,802	18,802
1-115	文スポ	文化振興課		総	文化芸術イベント等映像配信事業費	デジタル技術を活用し、文化芸術関係イベントの映像配信等の取組により「新しい生活様式」に対応した魅力発信を図る。	2,678	2,678	2,678	1,339
(4-54)	文スポ	文化振興課	再	復・総	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、文化芸術に親しむ機会の充実や発表の機会を広げるため、音楽祭等の開催や、子ども達が一流の文化芸術団体と共演する機会を創出する。	(6,622)	(0)	(6,864)	(6,864)
(1-131)	教委	生涯学習文化財課	再	総	博物館管理運営費	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	(336,264)	(0)	(339,414)	(322,515)
(1-132)	教委	生涯学習文化財課	再	総	美術館管理運営費	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	(441,626)	(0)	(488,182)	(322,476)
1-116	文スポ	文化振興課		総	地域文化芸術活動支援事業費	文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	4,832	0	4,737	4,737
(4-53)	文スポ	文化振興課	再	総	文化芸術の力を生かした地域づくり事業費	文化芸術の更なる推進に向けた連携体制を構築し、中学校の部活動の地域移行など文化芸術に係る課題の解決や、教育・福祉・観光等の他分野との連携による地域活性化を推進する。	(8,534)	(0)	(10,793)	(9,869)
②　文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進										
1-117	文スポ	文化振興課		総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費	国内外で注目度が上昇している「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の魅力を発信するとともに、交流人口の拡大に向けた取組を推進する。	10,125	2,643	10,148	8,827
(10-4)	環境	若者女性協働推進室	再	復・総	いわて若者活躍支援強化事業費	若者の交流・情報発信のキーステーションとなる「いわて若者カフェ」の機能強化や若者間のネットワークの構築等を図り、若者の主体的な活動の支援を実施する。	(22,606)	(15,689)	(23,878)	(16,034)
1-118	文スポ	文化振興課		総	いわてメディア芸術資源活用推進事業費	本県の多彩なメディア芸術の資源を活用して本県文化の魅力を発信し、メディア芸術の振興を図る。	6,187	3,804	56,828	4,011
③　障がい者の文化芸術活動の推進										
1-119	文スポ	文化振興課		総	障がい者文化芸術を生かした共生社会推進事業	障がいの有無に左右されない共生社会の推進を図るため、障がい者文化芸術を核とした本県の魅力発信や障がい者の文化芸術活動への理解増進を図る。	3,421	0	7,064	4,564

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
補助事業者数	者	8	10	A	市町村等が実施する人材確保対策事業への補助事業数	事業	10	13	A	a	a	継続	引き続き市町村や関係団体等が行う多様な人材の参入促進、資質の向上及び労働環境・処遇の改善に係る事業に対して補助し、介護人材の確保に取り組みます。	介護人材確保事業費（介護従事者確保事業費補助）
介護ロボット導入研修会の開催回数	回	－	－	—	介護ロボット導入補助台数	台	450	831	A	a	a	継続	介護現場における生産性向上の手段として注目度が高まっており、引き続き適切な補助事業の執行に取り組みます。	介護人材確保事業費（介護テクノロジー導入等支援事業費）
介護ロボット導入に係る補助事業所数	事業所	40	73	A	－	－	－	－	—					
外国人介護人材受入セミナーの開催	回	1	1	A	外国人介護人材受入セミナー参加者数	人	50	86	A	a	a	継続	外国人介護人材について、引き続き事業所向けのセミナーの実施及び周知に努め、参入促進に取り組むとともに、外国人介護人材に学習や外国人同士のコミュニティ形成の機会を提供することなどにより、定着促進にも取り組みます。	介護人材確保事業費（外国人介護人材受入支援費）
説明会及び相談会の開催回数	回	4	2	D	説明会及び相談会への参加人数	人	200	92	D	c	c	継続(見直しあり)	事業所向けメールマガジンやホームページにより、セミナーや個別相談事業の周知に努め、介護職員の処遇改善加算の取得促進に取り組みます。	介護人材確保事業費（介護職員処遇改善加算取得促進事業費）
新規貸付件数	件	60	49	B	貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	100	94.9	B	b	b	継続	福祉人材センターの職業紹介において、求職者に制度の周知を行うなど、効果的な制度周知に取り組みます。また、他事業における取組（小中高生への出前講座や求職者への職場体験など）と連携し、福祉の仕事の魅力発信に取り組みます。	社会福祉士及び介護福祉士修学資金等貸付事業費補助
求人・求職に関する相談件数	件	7,000	11,113	A	福祉人材センターからの紹介・応募により就業した者の数	人	190	177	B	a	b	継続(見直しあり)	引き続き求人紹介や求職相談等の人材確保事業に取り組むとともに、事業者向けの職員採用に関するセミナーの実施回数を増やすこと等により、福祉人材の確保に取り組みます。	福祉人材センター運営事業費
介護生産性向上総合相談センター（仮称）における相談対応件数	件	100	234	A	ICT・介護ロボット等の導入事業者割合	%	37.5	27.5	C	a	c	継続(見直しあり)	引き続き会議の開催及び「いわて介護現場サポートセンター」による介護事業所等の支援に努めるとともに、ICT・介護ロボット等の活用による生産性向上の取組を推進するため、特に導入割合が低い訪問系の事業所への支援を強化します。	介護人材確保事業費（介護生産性向上推進総合事業費）
補助事業実施市町村数	市町村	2	－	—	宿舎施設数	施設	2	－	—	—	—	継続	各市町村の介護保険事業計画に設定したサービス見込量を踏まえた介護サービス事業所等の整備に対して引き続き補助を行います。	介護施設等整備事業費（介護職員宿舎施設整備事業費）
福祉・介護職員等処遇改善加算の取得に向けた相談会等の実施回数	回	－	－	—	県所管障害福祉サービス事業所等における福祉・介護職員等処遇改善加算の取得率	%	－	－	—	a	a	継続	引き続き「岩手県障害福祉サービス事業所等サポートセンター」によるセミナー等の開催や相談・助言による障害福祉サービス事業所等の運営支援に取り組むとともに、ICT・介護ロボット等の活用による生産性向上の取組を推進するため、未導入の事業所への支援を強化します。	障害福祉サービス事業所等人材確保・生産性向上サポート促進費
バス借り上げ事業参加校数	校	4	3	C	バス借り上げ事業参加者数	人	70	41	D	c	c	継続(見直しあり)	被災地の児童・生徒が文化芸術に親しむ機会を確保するため、活用できる催事の範囲を拡充し、制度の利用を促進します。	被災地児童生徒文化芸術支援事業費
本県ゆかりの作家による講演会開催数	回	1	1	A	本県ゆかりの作家による講演会参加者数	人	200	320	A	a	a	継続	本県の文学的土壌の豊かさを継承・発展させていくため、本県ゆかりの作家など著名な作家による講演会を実施するなど、文学に触れる機会の提供を通じ県民の文学への関心を高めるとともに、人材育成に継続して取り組みます。	文学の国いわて推進事業費
囲碁・将棋大会・作品展の開催	回	3	3	A	囲碁・将棋大会・作品展参加者数	人	200	268	A	a	a	継続	高齢者の文化活動を推進するため、補助金交付等を通じた生きがいづくりに継続して取り組みます。	高齢者文化活動振興事業費補助
岩手芸術祭開催回数	回	1	1	A	岩手芸術祭参加者数	人	20,000	62,465	A	a	a	継続	文化芸術活動の発表や鑑賞する機会を提供するため、本県における文化芸術の祭典である「岩手芸術祭」を開催するとともに、文化芸術を体験できるイベントの開催に継続して取り組みます。	岩手芸術祭開催費
体験イベント開催回数	回	2	2	A	体験イベント来場者数	人	4,000	8,113	A					
文化芸術イベント等映像配信回数	回	－	－	—	文化芸術イベント等配信映像視聴者数	人	－	－	—	a	a	継続	文化芸術活動の鑑賞機会の提供、デジタル技術を活用した本県の魅力発信のため、岩手芸術祭、民俗芸能イベント、アール・ブリュット作品の配信に継続して取り組みます。	文化芸術イベント等映像配信事業費
県主催文化芸術公演の映像配信回数	回	2	2	A	県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数	人	9,610	21,706	A					
復興の絆を生かした文化芸術イベント（コンサート等）開催回数	回	5	4	B	復興の絆を生かした文化芸術イベント（コンサート等）鑑賞者数	人	2,200	3,083	A	b	a	拡充	東日本大震災津波からの復興の絆を生かし、県民が優れた文化芸術に親しむ機会の提供に取り組むとともに、子どもたちによる文化芸術活動の発表機会の拡充や、一流の文化芸術団体との交流・共演などの充実に取り組みます。	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	5	A	博物館入館者数	人	40,000	37,910	B	a	b	継続	来館者アンケート等で把握した県民ニーズを踏まえ、多様なテーマによる魅力ある企画展を開催するとともに、各種事業の充実を通じて県民が文化財に親しむ機会を創出し、入館者数の増加に継続して取り組みます。	博物館管理運営費
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	98	A	美術館入館者数	人	61,000	68,040	A	a	a	継続	来館者アンケート等で把握した県民ニーズを踏まえ、多様なテーマによる魅力ある企画展を開催するとともに、各種事業の充実を通じて県民が芸術に親しむ機会を創出し、入館者数の増加に継続して取り組みます。	美術館管理運営費
県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新回数	回	12	27	A	県ホームページ「いわての文化情報大事典」ページビュー数	千件	1,200	1,120	B	a	c	継続(見直しあり)	岩手の文化芸術情報を県内外に広く発信する「いわての文化情報大事典」を運営するとともに、地域の文化芸術活動を支援する「文化芸術コーディネーター」の活用促進に取り組みます。	地域文化芸術活動支援事業費
文化芸術に係る相談窓口の設置箇所数	箇所数	5	5	A	文化芸術に係る相談件数	件	180	134	C					
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	－	－	—	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	－	－	—					
実証事業実施市町村数	市町村	1	2	A	実証事業対象部活動数	部	1	2	A	a	a	継続	文化芸術の振興に係る官民一体による連携体制において、各組織間で課題を共有し対応を検討するとともに、文化芸術を生かした地域づくりに取り組む人材の育成等に継続して取り組みます。	文化芸術の力を生かした地域づくり事業費
補助事業実施市町村数	市町村	－	－	—	補助事業対象クラブ数	部	－	－	—					
岩手県アートマネジメント研修回数	回	1	2	A	岩手県アートマネジメント研修育成人数	人	50	90	A					
「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数	点	11	15	A	コミックいわてWEBページビュー数	件	711,000	1,165,977	A	a	a	継続	コミックいわてWEBでの作品配信の充実を図るとともに、いわてマンガ大賞コンテストを契機とした海外との交流等を継続し、国内外に向けた岩手の魅力発信に継続して取り組みます。	ソフトパワーいわて戦略推進事業費
若者関連文化イベントの開催回数	回	1	1	A	若者関連文化イベントの参画団体数	団体	31	48	A	a	a	継続(見直しあり)	若者が様々な分野のチャレンジに踏み出すきっかけを継続的に創出していくため、「いわて若者カフェ」の取組との連動などにより、若者による主体的な活動への伴走支援や、若者交流ポータルサイト等を活用した若者の交流・活動事例の発信等に取り組みます。	いわて若者活躍支援強化事業費
コンテスト開催回数	回	1	1	A	コンテスト応募作品数	作品	1,000	454	D	a	c	拡充	フランス・CEEJA施設でのマンガプロジェクト展示や多言語版作品の配信により、海外への情報発信の強化に取り組みます。 また、マンガ等のコンテンツを活用し、本県への誘客促進や地域経済の活性化などに向けて、地域の魅力向上を図る取組を推進します。	いわてメディア芸術資源活用推進事業費
展示会開催回数	回	2	3	A	展示会観覧者数	人	2,000	6,802	A	a	a	継続	障がい者の創作意欲の醸成を図るとともに、県民の障がい者芸術に対する関心を高めるため、県内作家の作品を展示する展覧会を開催し、障がい者芸術の魅力発信に取り組みます。 また、障がいの有無により分け隔てられることのない「共生社会」の実現のため、次世代を担う子どもを対象とした事業の拡充に取り組みます。	障がい者文化芸術を生かした共生社会推進事業
巡回展開催回数	回	－	－	—	巡回展観覧者数	人	－	－	—					
出前授業実施回数	回	－	－	—	出前授業参加者数	人	－	－	—					

【Ⅰ　健康・余暇】135事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度		令和8年度	
							決算額①（千円）	繰越額②（千円）	9月現計額③（千円）	うち一般財源・県債
1-120	文スポ	文化振興課		総	障がい者芸術活動支援事業費（障がい者芸術活動支援センター運営事業費）	障がい者芸術活動の振興を図るため、障がい者芸術活動支援センターを拠点に、相談窓口の開設やワークショップによる支援者育成、権利保護に関する研修会の開催等、障がい者の文化芸術活動を総合的に支援する。	9,475	0	9,119	4,561
(1-115)	文スポ	文化振興課	再	総	文化芸術イベント等映像配信事業費	デジタル技術を活用し、文化芸術関係イベントの映像配信等の取組により「新しい生活様式」に対応した魅力発信を図る。	(2,678)	(2,678)	(2,678)	(1,339)
④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実										
1-121	文スポ	スポーツ振興課		総	生涯スポーツ推進費（地域スポーツ推進事業費）	地域のスポーツ環境を整備し、県民のスポーツ活動の活性化、健康づくりに資するため、総合型地域スポーツクラブを育成・推進するとともに、地域スポーツ指導者を養成する。	2,325	0	2,311	2,311
1-122	文スポ	スポーツ振興課		総	生涯スポーツ推進費（生涯スポーツ振興事業費）	生涯スポーツの振興を図るため、各種スポーツイベントや指導者講習会の開催等の取組を実施する。	10,882	0	11,256	11,256
1-123	文スポ	スポーツ振興課		総	高齢者スポーツ活動振興事業費	高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、高齢者のスポーツ活動の振興を図るため、岩手県民長寿体育祭や全国健康福祉祭への参加等の取組を支援する。	14,334	0	15,620	15,080
(3-115)	文スポ	スポーツ振興課	再	総	スポーツ医・科学サポート事業費	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートを実施する。	(20,694)	(0)	(22,550)	(22,375)
(4-55)	文スポ	スポーツ振興課	再	総	地域活性化スポーツ推進事業費	スポーツ振興を通じた地域活性化を図るため、スポーツ合宿の誘致など、スポーツを通じた地域振興の取組を実施する。	(15,461)	(0)	(16,972)	(16,972)
1-124	文スポ	スポーツ振興課		総	地域スポーツ活動体制整備事業費	中学校の休日の運動部活動の地域クラブ活動への移行に向けて、地域スポーツ団体の受入体制を整備する。	9,718	0	32,274	16,461
⑤ 障がい者スポーツ等への参加機会の充実										
1-125	文スポ	スポーツ振興課		総	障がい者スポーツ振興事業費	障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツを行う機会の提供や、指導者の育成、関係者間の連絡調整体制の強化を総合的に実施する。	19,454	0	19,789	17,391
1-126	文スポ	スポーツ振興課		総	全国障害者スポーツ大会派遣事業費	障がい者の社会参加への推進に寄与することを目的として開催される全国障害者スポーツ大会へ岩手県選手団を派遣する。	19,328	0	27,985	27,985
1-127	文スポ	スポーツ振興課		総	インクルーシブスポーツ推進事業費	「インクルーシブスポーツ」を楽しむ機会の充実を図るため、地域での実行委員会の開催、指導者の養成、交流大会開催などを実施する。	1,192	0	1,915	557
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります										
① 多様な学習機会の充実										
(2-54)	教委	生涯学習文化財課	再	復・総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(110,524)	(0)	(123,364)	(66,212)
1-128	教委	生涯学習文化財課		総	生涯学習推進費（子どもの読書活動推進事業費）	地域ぐるみの子どもの読書活動推進を図るため、読書ボランティア研修会等を開催する。	197	0	319	319
(1-134)	教委	生涯学習文化財課	再	復・総	社会教育デジタル活用推進事業費	県民が「いつでも・どこでも・だれでも」生涯を通じて学習を継続し、その成果を社会に役立てることができるよう、情報通信技術（ICT）を活用した学習環境づくりを推進する。	(15,370)	(0)	(13,733)	(3,734)
1-129	教委	生涯学習文化財課		総	図書館管理運営費	県立図書館について管理運営を行うもの。	224,762	0	226,168	226,168
② 岩手ならではの学習機会の提供										
(1-131)	教委	生涯学習文化財課	再	総	博物館管理運営費	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	(336,264)	(0)	(339,414)	(322,515)
(1-132)	教委	生涯学習文化財課	再	総	美術館管理運営費	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	(441,626)	(0)	(488,182)	(322,476)
(1-134)	教委	生涯学習文化財課	再	復・総	社会教育デジタル活用推進事業費	県民が「いつでも・どこでも・だれでも」生涯を通じて学習を継続し、その成果を社会に役立てることができるよう、情報通信技術（ICT）を活用した学習環境づくりを推進する。	(15,370)	(0)	(13,733)	(3,734)
(1-129)	教委	生涯学習文化財課	再	総	図書館管理運営費	県立図書館について管理運営を行うもの。	(224,762)	(0)	(226,168)	(226,168)
③ 学びと活動の循環による地域の活性化										
(2-54)	教委	生涯学習文化財課	再	復・総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(110,524)	(0)	(123,364)	(66,212)
1-130	教委	生涯学習文化財課		総	社会教育団体活動費補助	社会教育団体の健全かつ適切な活動を支援するため、岩手県社会教育関係団体連絡協議会構成団体が行う事業に要する経費の一部を補助する。	1,490	0	1,410	1,410
④ 社会教育の中核を担う人材の育成										
(1-134)	教委	生涯学習文化財課	再	復・総	社会教育デジタル活用推進事業費	県民が「いつでも・どこでも・だれでも」生涯を通じて学習を継続し、その成果を社会に役立てることができるよう、情報通信技術（ICT）を活用した学習環境づくりを推進する。	(15,370)	(0)	(13,733)	(3,734)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
「障がい者文化芸術祭」の開催回数	回	1	1	A	「障がい者文化芸術祭」出展数	件	345	373	A	a	b	継続	障がい者芸術活動支援センターを拠点として、障がい者の文化芸術活動を総合的に支援するために、相談窓口の設置や障がい者による芸術活動を支援する人材の育成、障がい者文化芸術祭及び音楽祭の開催による発表機会の確保に継続して取り組みます。	障がい者芸術活動支援事業費（障がい者芸術活動支援センター運営事業費）
「障がい者音楽祭」の開催回数	回	1	1	A	「障がい者音楽祭」参加団体数	団体	15	21	A					
ワークショップ開催回数	回	2	2	A	ワークショップ参加者数	人	45	40	B					
文化芸術イベント等映像配信回数	回	－	－	―	文化芸術イベント等配信映像視聴者数	人	―	－	―	a	a	継続	文化芸術活動の鑑賞機会の提供、デジタル技術を活用した本県の魅力発信のため、岩手芸術祭、民俗芸能イベント、アール・ブリュット作品の配信に継続して取り組みます。	文化芸術イベント等映像配信事業費
県主催文化芸術公演の映像配信回数	回	2	2	A	県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数	人	9,610	21,706	A					
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	33	A	広域スポーツセンター指導員派遣延べ回数	回	60	77	A	a	a	継続	総合型地域スポーツクラブの活性化のため、クラブの創設・育成等を担う広域スポーツセンターと連携し、クラブ創設の促進と自立的な運営に向けた支援に継続して取り組みます。	生涯スポーツ推進費（地域スポーツ推進事業費）
スポーツ指導者等の研修会開催回数	回	1	1	A	スポーツ指導者等の研修会参加者数	人	30	42	A					
スポーツレクリエーション等教室開催回数	回	745	752	A	スポーツレクリエーション等教室参加者数	人	23,000	36,006	A	a	a	継続(見直しあり)	スポーツ・レクリエーションの普及を図るため、県スポーツ振興事業団等と連携し、スポーツ教室等の開催を県内各地域へ展開するなど、参加機会の拡大や指導者育成に取り組みます。	生涯スポーツ推進費（生涯スポーツ振興事業費）
岩手県民長寿スポーツ祭種目数	種目	13	11	B	岩手県民長寿スポーツ祭参加者数	人	2,000	1,173	D	b	c	継続(見直しあり)	高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、スポーツ活動の振興を図るため、岩手県民長寿スポーツ祭の開催等を通じて、高齢者が継続的にスポーツ活動に親しむことができる機会の充実に取り組みます。	高齢者スポーツ活動振興事業費
健康づくりを担う団体（市町村・学校等）への説明会等開催回数	回	7	7	A	健康づくりに係るサポート団体数	団体	42	37	B	a	b	継続	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、多様なニーズの把握に努めながら、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートの実施に継続して取り組みます。	スポーツ医・科学サポート事業費
県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等開催回数	回	48	76	A	県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等参加者数	人	1,920	3,553	A	a	a	継続	いわてスポーツコミッションを中心に、本県の強みを生かした大規模大会や合宿の誘致活動に継続して取り組むとともに、県内のトップ・プロスポーツチームと連携したスポーツ教室など県民のスポーツ参画機会の充実に継続して取り組みます。	地域活性化スポーツ推進事業費
県内トップ・プロスポーツチームによる健康教室等開催回数	回	14	15	A	県内トップ・プロスポーツチームによる健康教室参加者数	人	420	579	A					
大会・合宿等の誘致活動回数	回	4	5	A	スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数	人	128,000	151,410	A					
実証事業実施市町村数	市町村	7	7	A	実証事業対象部活動数	部	29	27	B	a	b	継続	中学校の休日の運動部活動の地域クラブ活動への展開に向けて、コーディネーターの配置や指導者確保に係る補助事業の実施等により地域における受入体制の整備に継続して取り組みます。	地域スポーツ活動体制整備事業費
補助事業実施市町村数	市町村	－	－	―	補助事業対象クラブ数	部	－	－	―					
障がい者スポーツの教室・大会開催回数	回	17	18	A	障がい者スポーツの教室・大会の参加人数	人	2,630	2,683	A	a	a	継続	県障がい者スポーツ協会と連携し、障がいの有無にかかわらず、より身近にスポーツを楽しむことができる環境の整備に継続して取り組みます。	障がい者スポーツ振興事業費
全国障害者スポーツ大会選手派遣競技数	競技	9	9	A	全国障害者スポーツ大会メダル獲得数	個	22	25	A	a	a	継続	障がい者の社会参加への推進に寄与することを目的として開催される全国障害者スポーツ大会への岩手県選手団派遣に継続して取り組みます。	全国障害者スポーツ大会派遣事業費
インクルーシブスポーツの教室・大会開催回数	回	16	16	A	インクルーシブスポーツの教室・大会の参加人数	人	1,040	521	D	a	c	継続	インクルーシブスポーツを楽しむ機会の充実を図るため、関係団体等と連携しながら、地域ごとの課題やニーズの把握に努め、地域ごとに独自性や特色がある取組ができるよう、実施環境の整備に取り組みます。	インクルーシブスポーツ推進事業費
補助市町村数	市町村	28	29	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	98.8	99.6	A	a	a	継続	児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、地域の人材を活用しながら「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を推進します。	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	841	A					
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	298	A					
読書ボランティア研修会の開催回数	回	7	7	A	小学校における読書ボランティア活用割合	%	88.0	86.5	B	a	c	継続	行政、学校、家庭、ボランティア、公立図書館等が連携し、子どもの読書活動のさらなる推進が図られるよう、各種事業で本県や地域ごとの成果と課題の共有、読み聞かせ等のスキルアップ、学校図書館運営の工夫等を推進します。特に、中高生の読書活動のさらなる充実のため、「中・高等学校図書館担当者等研修会」において、好事例の紹介や公立図書館等との連携の有効性などを取り上げます。また、小学生向けブックリストを全小学1年生に、中高生向けブックリストを全中学1年生に配付し、児童生徒の主体的な読書活動を促進します。	生涯学習推進費（子どもの読書活動推進事業費）
子どもの読書活動推進委員会開催回数	回	2	2	A	小学生（5年生）の1か月の平均読書冊数	冊	18.0	14.5	B					
					中学生（2年生）の1か月の平均読書冊数	冊	5.0	4.2	B					
					高校生（2年生）の1か月の平均読書冊数	冊	3.0	1.8	C					
デジタル化した貴重資料の新規公開件数	件	10,500	5,073	D	デジタルライブラリーいわて及びバーチャル博物館の閲覧件数	件	13,100	11,864	B	c	b	継続	学校におけるデジタル化が進んでおり、社会教育分野においてもデジタル化を図る必要があることから、県立社会教育施設における情報通信技術（ICT）を活用した学習環境づくりに取り組みます。	社会教育デジタル活用推進事業費
学習機会の提供と読書普及のための展示や講座等の催事の実施回数	回	280	443	A	図書館入館者数	人	350,000	356,416	A	a	a	継続	アンケート等により把握した来館者の意見を活かし、魅力ある企画展示の実施など県民ニーズに応じた運営を推進することで、入館者数の増加に継続して取り組みます。	図書館管理運営費
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	5	A	博物館入館者数	人	40,000	37,910	B	a	b	継続	来館者アンケート等で把握した県民ニーズを踏まえ、多様なテーマによる魅力ある企画展を開催するとともに、各種事業の充実を通じて県民が文化財に親しむ機会を創出し、入館者数の増加に継続して取り組みます。	博物館管理運営費
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	98	A	美術館入館者数	人	61,000	68,040	A	a	a	継続	来館者アンケート等で把握した県民ニーズを踏まえ、多様なテーマによる魅力ある企画展を開催するとともに、各種事業の充実を通じて県民が芸術に親しむ機会を創出し、入館者数の増加に継続して取り組みます。	美術館管理運営費
デジタル化した貴重資料の新規公開件数	件	10,500	5,073	D	デジタルライブラリーいわて及びバーチャル博物館の閲覧件数	件	13,100	11,864	B	c	b	継続	学校におけるデジタル化が進んでおり、社会教育分野においてもデジタル化を図る必要があることから、県立社会教育施設における情報通信技術（ICT）を活用した学習環境づくりに取り組みます。	社会教育デジタル活用推進事業費
学習機会の提供と読書普及のための展示や講座等の催事の実施回数	回	280	443	A	図書館入館者数	人	350,000	356,416	A	a	a	継続	アンケート等により把握した来館者の意見を活かし、魅力ある企画展示の実施など県民ニーズに応じた運営を推進することで、入館者数の増加に継続して取り組みます。	図書館管理運営費
補助市町村数	市町村	28	29	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	98.8	99.6	A	a	a	継続	児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、地域の人材を活用しながら「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を推進します。	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	841	A					
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	298	A					
社会教育団体への補助件数	件	10	10	A	－	－	－	－	―	a	―	継続	社会教育団体の健全かつ適切な活動を支援するため、岩手県社会教育関係団体連絡協議会構成団体が行う事業に要する経費に対する補助に取り組みます。	社会教育団体活動費補助
デジタル化した貴重資料の新規公開件数	件	10,500	5,073	D	デジタルライブラリーいわて及びバーチャル博物館の閲覧件数	件	13,100	11,864	B	c	b	継続	学校におけるデジタル化が進んでおり、社会教育分野においてもデジタル化を図る必要があることから、県立社会教育施設における情報通信技術（ICT）を活用した学習環境づくりに取り組みます。	社会教育デジタル活用推進事業費

【Ⅰ　健康・余暇】135事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度 決算額①（千円）	令和7年度 繰越額②（千円）	令和8年度 9月現計額③（千円）	令和8年度 うち一般財源・県債
⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実										
1-131	教委	生涯学習文化財課		総	博物館管理運営費	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	336,264	0	339,414	322,515
1-132	教委	生涯学習文化財課		総	美術館管理運営費	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	441,626	0	488,182	322,476
(1-129)	教委	生涯学習文化財課	再	総	図書館管理運営費	県立図書館について管理運営を行うもの。	(224,762)	(0)	(226,168)	(226,168)
1-133	教委	生涯学習文化財課		復・総	野外活動センター管理運営費	令和3年7月に移転復旧した野外活動センターについて、管理運営を行うもの。	117,453	0	164,280	158,451
1-134	教委	生涯学習文化財課		復・総	社会教育デジタル活用推進事業費	県民が「いつでも・どこでも・だれでも」生涯を通じて学習を継続し、その成果を社会に役立てることができるよう、情報通信技術（ICT）を活用した学習環境づくりを推進する。	15,370	0	13,733	3,734
1-135	教委	生涯学習文化財課		総	青少年の家管理運営費	県立青少年の家について管理運営を行うもの。	303,728	0	329,633	326,463

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	5	A	博物館入館者数	人	40,000	37,910	B	a	b	継続	来館者アンケート等で把握した県民ニーズを踏まえ、多様なテーマによる魅力ある企画展を開催するとともに、各種事業の充実を通じて県民が文化財に親しむ機会を創出し、入館者数の増加に継続して取り組みます。	博物館管理運営費
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	98	A	美術館入館者数	人	61,000	68,040	A	a	a	継続	来館者アンケート等で把握した県民ニーズを踏まえ、多様なテーマによる魅力ある企画展を開催するとともに、各種事業の充実を通じて県民が芸術に親しむ機会を創出し、入館者数の増加に継続して取り組みます。	美術館管理運営費
学習機会の提供と読書普及のための展示や講座等の催事の実施回数	回	280	443	A	図書館入館者数	人	350,000	356,416	A	a	a	継続	アンケート等により把握した来館者の意見を活かし、魅力ある企画展示の実施など県民ニーズに応じた運営を推進することで、入館者数の増加に継続して取り組みます。	図書館管理運営費
野外活動センターにおける体験活動の事業実施回数	回	15	19	A	野外活動センターの施設利用人数	人	26,810	26,870	A	a	a	継続	各種の野外活動やスポーツ活動、集団宿泊活動等を通じて、県民の豊かな生きがいづくりと健康の増進に資するため、利用者のニーズに応じた事業の開催と施設の利用者数の増加に取り組みます。	野外活動センター管理運営費
デジタル化した貴重資料の新規公開件数	件	10,500	5,073	D	デジタルライブラリーいわて及びバーチャル博物館の閲覧件数	件	13,100	11,864	B	c	b	継続	学校におけるデジタル化が進んでおり、社会教育分野においてもデジタル化を図る必要があることから、県立社会教育施設における情報通信技術（ICT）を活用した学習環境づくりに取り組みます。	社会教育デジタル活用推進事業費
青少年の家における事業の実施数	回	27	29	A	青少年の家の施設利用人数	人	97,578	93,776	B	a	b	継続	子どもたちの体験活動の場を提供するため、周辺の自然や歴史・文化を生かした体験活動等の充実を図り、利用者のニーズに応じた事業の開催と利用者数の増加に取り組みます。	青少年の家管理運営費

【Ⅱ　家族・子育て】59事業（再掲45事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度 決算額①（千円）	令和7年度 繰越額②（千円）	令和8年度 9月現計額③（千円）	令和8年度 うち一般財源・県債
6　安心して子どもを生み育てられる環境をつくります										
①　結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進										
2-1	保福	子ども子育て支援室		総	いわてで家族になろうよ未来応援事業費	若者が家庭や子育てに希望を持てる環境を整備するため、若者の婚活チャレンジを応援する取組を実施するほか、市町村が実施する結婚支援に対する取組や結婚から子育てまでの温かい社会づくり・機運醸成の取組を支援する。	66,212	0	129,005	18,534
2-2	保福	子ども子育て支援室		総	母子保健対策費（性と健康の相談センター事業）	性や生殖に関する健康支援を総合的に推進し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援を実施するため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施する。	4,356	0	4,607	2,305
2-3	保福	子ども子育て支援室		総	母子保健対策費（特定不妊治療費助成事業費）	安心して不妊治療を受けられるよう、特定不妊治療にかかる交通費等の経費の一部を助成し、経済的負担を軽減する。	1,266	0	4,514	4,324
2-4	保福	子ども子育て支援室		総	子育てサポートセンター管理運営費	子育て中の親子等が、いつでも気軽に安心して過ごせる場を提供するとともに、子育てに関する相談対応、子育て情報の集積・発信、自主共同活動等を実施する子育て支援のための中核的施設として、子育てサポートセンターの運営を委託する。	12,758	0	14,824	14,824
2-5	保福	子ども子育て支援室		総	岩手であい・幸せ応援事業費	少子化の進行が続く中、課題の一つとして上げられている未婚化、晩婚化、晩産化を解消するため、主に若い世代を対象に結婚や妊娠に対する正しい知識の普及、出会いの場の創出などについて総合的に支援するもの。	47,293	0	55,569	18,683
2-6	保福	保健福祉企画室		総	いわてで生み育てる県民運動推進費	安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運を醸成を図る県民運動を展開などを行うもの。	5,226	0	5,589	1,863
(2-15)	保福	子ども子育て支援室	再	総	子育て応援推進事業費	多子世帯の経済的負担を軽減するため、多子世帯利用に係る県営の文化・スポーツ等の施設を無償化し、併せて、市町村や民間へ取組を波及させていくことを目指すことで、経済的負担の増す中で多子を産み育てようと希望を持つ人たちが安心して子育てができるよう、子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を図る。 また、少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	(277)	(0)	(9,924)	(9,647)
(2-19)	保福	子ども子育て支援室	再	総	いわての子育て支援情報発信事業費	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、プッシュ型の情報発信を実施する。	(2,496)	(0)	(2,406)	(2,406)
2-7	保福	子ども子育て支援室		総	ライフデザイン形成支援事業費	高校生、大学生をはじめとする県内の若者等に、結婚・妊娠・出産、子育てと仕事などの様々なライフイベントについて積極的に考え、将来のライフデザインを希望をもって描く機会を提供するための事業を実施する。	6,836	0	8,213	2,463
2-8	保福	子ども子育て支援室		総	妊婦のための支援給付事業費	妊婦や子育て世帯の孤独感・不安感を軽減するため、妊娠時から出産・子育てまでの一貫した伴走型相談支援及び経済的支援を一体として支援するための体制づくりを行う。	12,175	0	7,035	7,035
2-9	保福	子ども子育て支援室		総	いわて子育て応援保育料無償化事業費補助	市町村が、幼児教育・保育の無償化の対象とならない第2子以降の3歳未満児の保育料を無償化する場合に要する経費に対して補助する。	548,072	0	602,673	602,673
2-10	保福	子ども子育て支援室		総	いわて子育て応援在宅育児支援金	市町村が、保育所等を利用しない生後2か月から3歳未満の第2子以降の子を養育する世帯に対し、在宅子育てに係る応援金等を支給する場合に要する経費に対して補助する。	59,530	0	83,465	83,465
2-11	保福	子ども子育て支援室		総	市町村少子化対策支援事業費補助	市町村が地域の実情に応じた少子化対策を積極的に展開できるよう、市町村が実施する産前・産後サポート等の利用促進に関する取組、全天候型の遊び場整備を支援する。	15,745	10,000	16,000	16,000
②　安全・安心な出産環境の整備										
(1-45)	保福	医療政策室	再	総	母子保健対策費（周産期医療対策費）	地域において、妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、総合周産期母子医療センター運営事業、周産期医療施設設備整備事業などを実施する。	(195,170)	(0)	(316,174)	(140,985)
(2-2)	保福	子ども子育て支援室	再	総	母子保健対策費（性と健康の相談センター事業）	性や生殖に関する健康支援を総合的に推進し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援を実施するため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施する。	(4,356)	(0)	(4,607)	(2,305)
2-12	保福	子ども子育て支援室		総	妊娠出産包括支援事業費	各地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うための事業を実施することにより、身近な場で妊産婦等を支える体制の構築を図る。	29	0	143	143
(1-46)	保福	医療政策室	再	総	産科診療所開設等支援事業費補助	分娩取扱医療機関が少ない地域等において、新たに分娩取扱診療所を開業しようとする者等に対し、診療所開設に要する経費の補助を実施する。	(0)	(0)	(44,244)	(0)
2-13	保福	子ども子育て支援室		総	産後ケア利用促進事業費補助	産後ケア事業の利用者の経済的負担を軽減し、支援を必要とする者が適切な支援を受けられる体制を整備する。	1,568	0	2,686	2,686
2-14	保福	子ども子育て支援室			産後ケア受け皿拡充事業費	産後ケア事業の新規開設や予約枠拡充に対し、支援を行うことで、産婦が必要なときに必要なケアを受けられる体制を整備する。	－	－	11,968	11,918
(1-66)	保福	医療政策室	再	総	母子保健対策費（無痛分娩実施体制整備費補助）	無痛分娩の開始に必要な経費に対し経済的支援を行うことで、県内での無痛分娩の実施及び拡大につなげる。	－	－	(60,000)	(60,000)
(1-67)	保福	医療政策室	再	総	母子保健対策費（周産期救急医療情報連携推進事業費）	母体の救急搬送時の体制を強化するため、医療関係者間コミュニケーションアプリを産科医療機関や救急車に導入することにより、リアルタイムで医療機関や救急隊が患者状況を共有し、迅速に処置できる環境を構築する。	－	－	(49,931)	(0)
(1-58)	保福	医療政策室	再	総	母子保健対策費（妊産婦アクセス支援事業費）	どの地域においても安心して妊娠・出産ができる周産期医療提供体制を整備するため、妊産婦の通院に係る交通費等を支援する市町村に対し補助するとともに、分娩取扱診療所へのモバイル型妊婦胎児遠隔モニターの貸与を実施する。	(11,667)	(0)	(24,901)	(22,545)
(1-36)	保福	医療政策室	再	総	救急医療対策費（小児科救急医療体制整備事業費）	小児科医師の不足、地域偏在により維持が困難となっている小児救急医療を補完するため、二次・三次医療圏を対象とする広域的な取組を実施又は支援することにより、小児救急医療体制の充実を図る。	(109,910)	(0)	(40,762)	(930)
(1-31)	保福	医療政策室	再	総	助産師活躍推進事業費	院内助産や助産師外来、産後ケアの推進のため、助産師の確保・育成等の取組を実施する。	(2,147)	(0)	(2,717)	(330)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
結婚新生活支援事業実施市町村数	市町村	30	30	A	市町村結婚新生活支援事業費補助件数	件	229	270	A	a	a	継続	対象となる世帯が漏れなく申請できるよう、市町村等と連携した広報を行う等により、本事業の周知に取り組みます。	いわてで家族になろうよ未来応援事業費
健康教育講座等の実施	回	18	19	A	健康教育講座等延べ受講者数	人	1,200	1,189	B	a	c	継続(見直しあり)	ガイドブックの修正等を行いながら、引き続き、保健所における学校への健康教育によるライフステージに応じた切れ目のない健康支援に取り組みます。	母子保健対策費（性と健康の相談センター事業）
不妊専門相談センターの運営	箇所	1	1	A	不妊専門相談センターへの相談件数	件	90	44	D					
不妊治療協議会の開催	回	1	1	A	特定不妊治療費の助成人数（男性不妊治療を含む）	人	－	－	—	a	c	継続	保険適用の不妊治療を受ける際の交通費助成について、申請要件の簡略化等の見直しを検討しながら、引き続き、不妊治療を受ける夫婦の負担軽減に取り組みます。	母子保健対策費（特定不妊治療費助成事業費）
医療機関、不妊専門相談センター等への制度周知協力依頼	回	1	1	A	不妊治療通院交通費助成件数	件	163	75	D					
子育てサポートセンター情報誌等発行回数	回	14	14	A	子育てサポートセンター利用者数	人	13,500	16,522	A	a	b	継続	子育てサポートセンターを安心して利用してもらえるよう、今後も運営の継続に取り組みます。	子育てサポートセンター管理運営費
子育てサポートセンターホームページ情報更新数	回	－	－	—	子育てサポートセンター相談件数	件	100	83	B					
"いきいき岩手"結婚サポートセンターの新規会員登録数	人	550	484	B	"いきいき岩手"結婚サポートセンターの会員同士成婚件数	組	25	18	C	b	c	継続(見直しあり)	引き続き、若い世代に向けたWEB広告等により一サポの認知度向上を図り、新規入会者の確保を進めるとともに、結婚を希望する方の出会いと交際に係る伴走支援体制を強化します。	岩手であい・幸せ応援事業費
テレビCMの放映等の実施回数	回	140	92	C	県ホームページに掲載した動画の平均再生回数	回	16,000	19,423	A	c	a	継続	社会全体で子育て支援を行う意識啓発や機運醸成を図るため、子育て支援の取組の紹介等の県民運動に継続して取り組みます。	いわてで生み育てる県民運動推進費
社会保険労務士の派遣企業数	社	－	－	—	子育て応援パスポートの発行数	件	200	219	A	b	c	継続(見直しあり)	企業等に対して、協賛店舗登録が子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報（SNS等）による情報発信により企業認証の取得の促進に取り組みます。さらに、企業への周知や振興局と連携した企業訪問等の強化により、社会保険労務士派遣事業の活用を促進し、企業の実情に応じた一般事業主行動計画の策定促進に取り組みます。	子育て応援推進事業費
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	89	B	子育て応援の店協賛店舗数（単年度）	店舗	100	16	D					
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	89	A	子育てにやさしい企業認証企業数（単年度）	社	110	72	C					
市町村担当者向け研修の開催	回	1	1	A	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	206,500	172,586	B	a	b	廃止・休止	ポータルサイトの掲載内容を県ホームページに移設する形で見直しを行いながら、引き続き子育て支援情報の発信に取り組みます。	いわての子育て支援情報発信事業費
ライフプランセミナーの開催回数	回	22	12	D	ライフプランセミナー受講者数	人	750	925	A	c	a	継続	将来のライフデザインを描く企画を提供するため、県内高等学校に対し、総合学習等の時間を活用し、将来のライフプランを考える講義とグループワークなどを実施する希望校を募集し、結婚・妊娠・出産、子育てと仕事など様々なライフイベントについて積極的に考える機会の提供などに取り組みます。	ライフデザイン形成支援事業費
妊婦のための支援給付実施市町村数	市町村	33	33	A	妊婦のための支援給付支給実績	件	11,576	9,685	B	a	b	継続	引き続き市町村と連携しながら、妊婦や子育て家庭に対する伴走型相談支援及び経済的支援に取り組みます。	妊婦のための支援給付事業費
保育料無償化事業費の補助市町村数	市町村	33	33	A	第2子以降の保育料無償化に取り組む市町村割合	%	100	100	A	a	a	継続	子育て世帯の経済的負担を軽減し、希望する子ども数を実現できる環境を整備するため、市町村と連携し、引き続き、第2子以降3歳未満児の保育所等利用料の無償化に取り組みます。	いわて子育て応援保育料無償化事業費補助
在宅子育て支援事業費の補助市町村数	市町村	28	26	B	在宅子育て世帯に対する支援に取り組む市町村数	市町村	28	26	B	b	b	継続	安心して子どもを産み育てられる環境の整備のため、保護者の経済的な負担軽減を図ることが必要であることから、市町村と連携し、引き続き、保育所等を利用しない生後2か月から3歳未満の第2子以降の子を養育する世帯に対する支援に取り組みます。	いわて子育て応援在宅育児支援金
既存資源を活用した子どもの遊び場整備事業実施市町村数	市町村	3	3	A	遊び場整備箇所数	箇所	3	3	A	a	a	継続	引き続き、市町村が地域の実情に応じた少子化対策を積極的に展開できるよう、市町村が実施する産前・産後サポート等の利用促進に関する取組、全天候型の遊び場整備の支援に取り組みます。	市町村少子化対策支援事業費補助
地域課題分析型少子化対策支援事業参加市町村数	市町村	5	5	A	調査分析結果を踏まえ、地域少子化対策重点推進交付金を活用する市町村数	市町村	5	5	A					
周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A	周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、充実した周産期医療体制を県民に提供できるよう本事業を推進します。	母子保健対策費（周産期医療対策費）
周産期医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	周産期母子医療センターのMFICUの病床数の維持	床	9	9	A					
健康教育講座の実施	回	18	19	A	健康教育講座等延べ受講者数	人	1,200	1,189	B	a	c	継続(見直しあり)	ガイドブックの修正等を行いながら、引き続き、保健所における学校への健康教育によるライフステージに応じた切れ目のない健康支援に取り組みます。	母子保健対策費（性と健康の相談センター事業）
不妊専門相談センターの運営	箇所	1	1	A	不妊専門相談センターへの相談件数	件	90	44	D					
母子保健担当者会議・研修会の開催（圏域別を含む）	回	10	18	A	母子保健担当者会議・研修会の参加者数	人	140	582	A	a	a	継続	引き続き、各地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うための事業を実施することにより、身近な場で妊産婦等を支える体制の構築に取り組みます。	妊娠出産包括支援事業費
産科医療施設整備費の補助	箇所	1	－	—	分娩取扱医療機関所在市町村数	箇所	9	－	—	—	—	継続	引き続き、分娩取扱施設の事業継続につながるよう本事業を推進します。	産科診療所開設等支援事業費補助
産後ケア事業実施市町村	市町村	33	33	A	産後ケア事業利用件数（延べ）	件	3,393	4,883	A	a	a	継続	産後ケア事業の利用者の経済的負担を軽減し、支援を必要とする者が適切な支援を受けられる体制整備に取り組みます。	産後ケア利用促進事業費補助
産後ケア受け皿拡充に必要な費用を補助した医療施設数	箇所	－	－	—	産後ケアの利用実人数の割合（出生数対）	%	－	－	—	a	a	継続	引き続き、複数市町村を対象とした広域的な利用体制の構築や受入体制の拡充を支援し、産後ケアを必要とする方が身近な地域で適切な支援を受けられる体制整備に取り組みます。	産後ケア受け皿拡充事業費
無痛分娩の開始に必要な費用を補助した医療機関数	箇所	－	－	—	無痛分娩を実施する医療機関数	箇所	－	－	—	a	a	継続	県内での無痛分娩の実施および拡大につなげるため、引き続き、分娩取扱施設への働きかけを進めながら、無痛分娩の開始に必要な経費に対する補助を行います。	母子保健対策費（無痛分娩実施体制整備費補助）
医療関係者間コミュニケーションアプリによる周産期医療ネットワークの運用	式	－	－	—	周産期医療ネットワーク参加割合	%	－	－	—	a	a	廃止・休止	医療用コミュニケーションアプリの導入が令和8年度で完了するため、事業を廃止します。	母子保健対策費（周産期救急医療情報連携推進事業費）
妊産婦アクセス支援事業費実施市町村数	市町村	24	26	A	妊産婦アクセス支援事業費補助を受けた妊産婦数	人	850	989	A	a	a	継続	引き続き妊産婦の通院負担の軽減のため本事業を推進します。	母子保健対策費（妊産婦アクセス支援事業費）
小児救急医療遠隔支援システムの運営	式	1	1	A	小児救急医療遠隔支援システム利用件数（コンサル件数）	件	58	121	A	c	c	継続(見直しあり)	小児科医師の不足、地域偏在により維持が困難となっている小児救急医療を補完するため、連携支援システムの運営や受入体制の整備を支援するとともに、小児救急医療電話相談（＃8000）の運用拡充などにより、小児救急医療体制の充実に取り組みます。	救急医療対策費（小児科救急医療体制整備事業費）
小児救急医療電話相談事業の運営	箇所	1	1	A	小児救急医療電話相談対応件数	件	6,000	6,770	A					
小児救急医師研修事業の開催	回	9	6	C	小児救急医師研修受講者数	人	200	154	C					
助産師出向システムを活用した助産師の出向に向けた協議会の開催回数	回	1	0	D	助産師出向システムを活用した助産師の出向人数	人	1	2	A	c	a	継続(見直しあり)	助産師の資質向上を図るため、助産師の研修出向等に向けた取組を支援するとともに、安心して妊娠・出産・子育てができる体制を確保するため、市町村における母子保健活動や産後ケア等に従事する潜在助産師等の確保・紹介を行います。	助産師活躍推進事業費

【Ⅱ　家族・子育て】59事業（再掲45事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度		令和8年度	
							決算額①（千円）	繰越額②（千円）	9月現計額③（千円）	うち一般財源・県債
(2-11)	保福	子ども子育て支援室	再	総	市町村少子化対策支援事業費補助	市町村が地域の実情に応じた少子化対策を積極的に展開できるよう、市町村が実施する産前・産後サポート等の利用促進に関する取組、全天候型の遊び場整備を支援する。	(15,745)	(10,000)	(16,000)	(16,000)
③　子育て家庭への支援										
2-15	保福	子ども子育て支援室		総	子育て応援推進事業費	多子世帯の経済的負担を軽減するため、多子世帯利用に係る県営の文化・スポーツ等の施設を無償化し、併せて、市町村や民間へ取組を波及させていくことを目指すことで、経済的負担の増す中で多子を産み育てようと希望を持つ人たちが安心して子育てができるよう、子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を図る。 また、少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	277	0	9,924	9,647
2-16	保福	子ども子育て支援室		総	児童福祉施設等整備費補助（児童館等施設整備費補助）	市町村が行う児童館及び放課後児童クラブ室の整備に要する経費に対して補助する。	24,788	0	55,068	55,068
2-17	保福	子ども子育て支援室		総	児童福祉施設等整備費補助（認定こども園等環境整備費補助）	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備に要する費用の一部を補助することにより、質の高い環境で、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。	11,376	0	16,860	0
2-18	保福	子ども子育て支援室		総	保育対策総合支援事業費	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要な措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	203,565	0	311,274	111,708
2-19	保福	子ども子育て支援室		総	いわての子育て支援情報発信事業費	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、プッシュ型の情報発信を実施する。	2,496	0	2,406	2,406
(6-11)	商工	定住推進・雇用労働室	再	総	いわて働き方改革加速化推進事業費	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(5,153)	(0)	(9,227)	(5,767)
(6-12)	商工	定住推進・雇用労働室	再	総	魅力ある職場づくり推進事業費	中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助する。	(9,541)	(0)	(9,375)	(8,688)
(2-54)	教委	生涯学習文化財課	再	復・総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(110,524)	(0)	(123,364)	(66,212)
④　子どもが健やかに成長できる環境の整備										
(3-70)	ふる振	学事振興課	再	復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないよう支援する。	(5,700)	(0)	(6,600)	(0)
(3-71)	ふる振	学事振興課	再	総	私立高等学校等授業料等減免補助	私立高等学校の生徒の負担軽減を図るため、就学支援金の国の交付額を超えた授業料の減免等に要する経費等の一部を補助する。	(31,188)	(0)	(2,688)	(2,520)
(3-72)	ふる振	学事振興課	再	復・総	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助	被災により就学等が困難となった私立学校等の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助する。	(10,435)	(0)	(14,842)	(0)
(3-73)	ふる振	学事振興課	再	復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費	被災により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、学校生活等に必要な経費を給付する。	(3,710)	(0)	(5,000)	(0)
(3-74)	ふる振	学事振興課	再	総	私立高等学校等就学支援金交付金	私立高等学校等における教育費の負担軽減を図るため、就学支援金を交付する。	(1,793,916)	(0)	(3,382,432)	(843,697)
(3-75)	ふる振	学事振興課	再	総	奨学のための給付金支給事業費	私立学校等における授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、奨学のための給付金を支給する。	(95,203)	(0)	(246,214)	(123,107)
(3-76)	ふる振	学事振興課	再	総	学び直しへの支援事業費補助	就学支援金支給期間の経過後も授業料についての支援を行い、低所得世帯の教育費負担の軽減と教育の機会の拡充を図る。	(1,036)	(0)	(2,361)	(591)
(3-77)	ふる振	学事振興課	再	総	私立専修学校専門課程授業料等減免補助	私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、学校設置者が行う授業料等減免に要する経費を補助する。	(536,384)	(0)	(634,848)	(317,424)
(3-78)	ふる振	学事振興課	再	総	私立高等学校専攻科生徒修学支援費補助	私立高等学校等の専攻科に在学する生徒を対象とした学校設置者が行う授業料減免事業に係る経費を補助する。	(21,316)	(0)	(30,579)	(15,290)
(3-79)	ふる振	学事振興課	再	総	大学等進学支援一時金給付事業費	大船渡市赤崎林野火災により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないよう支援する。	(0)	(0)	(1,800)	(1,800)
(3-80)	ふる振	学事振興課	再	総	大規模災害就学等支援事業費補助	大船渡市赤崎林野火により就学等が困難となった私立学校等の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助する。	(0)	(0)	(5,741)	(5,741)
(3-81)	ふる振	学事振興課	再	総	教科書購入費等給付事業費	大船渡市赤崎林野火により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、学校生活等に必要な経費を給付する。	(0)	(0)	(839)	(839)
2-20	保福	子ども子育て支援室		復・総	児童養育支援ネットワーク事業費（被災児童対策事業費）	東日本大震災津波により保護者を失うなどした要保護児童の把握、被災した児童の心のケア、親族里親等の養育者やひとり親世帯への情報提供、相談対応等を行い、被災後の生活の安定と心の健康の回復を図る。	56,129	0	51,914	0
2-21	保福	子ども子育て支援室		総	ひとり親家庭等セルフサポート事業費	就業相談や就業に関する資格取得等に係る支援を行い、母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立を促進する。	3,605	0	9,983	2,515
2-22	保福	子ども子育て支援室		総	児童養育支援ネットワーク事業費	子どもや子育てを社会全体で支え、子どもの良質な生育環境を保障するため、児童虐待防止対策強化のための体制強化、広報啓発及び関係職員の資質向上を行う。児童虐待の未然防止から早期発見、早期対応、再発予防に至る総合的な取組を推進するため、児童相談所の体制整備や市町村による対応力強化のための支援等を行う。	23,442	0	26,440	13,196
2-23	保福	子ども子育て支援室		総	子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費	子どもの居場所づくりの取組拡大を図るため、「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じた開設・運営に関する支援や、子どもの居場所の立ち上げ及び機能強化に対する補助を行う。	8,635	0	9,277	7,336
2-24	保福	子ども子育て支援室		総	社会的養護自立支援拠点事業費	里親への委託や施設入所措置を受けていた者で18歳(措置延長等の場合20歳)到達により措置解除された者等に対して、退所後継続支援計画の策定や居住費支援、生活費支援、生活相談支援等を通じて、引き続き必要な支援を行い円滑な社会自立を図る。	10,981	0	11,957	5,979
2-25	保福	子ども子育て支援室		総	母子保健対策費（子どもの心の診療ネットワーク事業費）	子どもの心の問題や被虐待児の心のケアに対応するため、県拠点病院を中核とし、地域の医療機関と児童相談所、児童福祉施設及び教育機関等と連携した支援体制の構築を図り効率的・効果的な支援を実施する。	15,638	0	15,721	7,861

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
産前・産後サポート等利用促進事業実施市町村数	市町村	3	1	D	産前・産後サポート等を受けるために交通費支援等を利用した妊産婦数	人	45	0	D	c	c	継続	引き続き、市町村が地域の実情に応じた少子化対策を積極的に展開できるよう、市町村が実施する産前・産後サポート等の利用促進に関する取組、全天候型の遊び場整備の支援に取り組みます。	市町村少子化対策支援事業費補助
社会保険労務士の派遣企業数	社	－	－	—	子育て応援パスポートの発行数	件	200	219	A	b	c	継続(見直しあり)	企業等に対して、協賛店舗登録が子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報（SNS等）による情報発信により企業認証の取得の促進に取り組みます。さらに、企業への周知や振興局と連携した企業訪問等の強化により、社会保険労務士派遣事業の活用を促進し、企業の実情に応じた一般事業主行動計画の策定促進に取り組みます。	子育て応援推進事業費
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	89	B	子育て応援の店協賛店舗数（単年度）	店舗	100	16	D					
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	89	A	子育てにやさしい企業認証企業数（単年度）	社	110	72	C					
児童館等整備費の補助	箇所	8	3	D	児童館等整備による定員拡大数	人	74	2	D	c	c	継続	共働き家庭の増加する中で、放課後児童クラブの定員拡大が必要であることから、引き続き放課後児童クラブ等の施設整備への支援に取り組みます。	児童福祉施設等整備費補助（児童館等施設整備費補助）
認定こども園等環境整備事業費の補助	箇所	44	32	C	遊具等環境整備施設数	箇所	44	32	C	c	c	継続	共働き家庭等の子どもが増大する中、安心して子どもを産み育てられるよう、利用定員の拡大が必要であるとともに、幼児教育の質の向上を図ることが必要であり、引き続き質の高い環境を整備するための支援に取り組みます。	児童福祉施設等整備費補助（認定こども園等環境整備費補助）
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,738	1,506	B	a	b	継続	必要な保育士の確保を図るため、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置し、センターが保育士の相談先として一般的に認知されるよう、事業周知を強化しながら、保育人材確保に取り組みます。	保育対策総合支援事業費
市町村担当者向け研修の開催	回	1	1	A	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	206,500	172,586	B	a	b	廃止・休止	ポータルサイトの掲載内容を県ホームページに移設する形で見直しを行いながら、引き続き子育て支援情報の発信に取り組みます。	いわての子育て支援情報発信事業費
いわて働き方改革サポートデスク利用回数（延べ）	回	150	387	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	135	125	B	a	b	継続(見直しあり)	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、従業員エンゲージメントの向上など雇用・労働環境整備に取り組む企業の支援に取り組みます。	いわて働き方改革加速化推進事業費
魅力ある職場づくり推進事業費補助金交付決定件数	件	8	11	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	135	125	B	a	b	継続(見直しあり)	引き続き、中小企業等が行う柔軟で多様な勤務制度の導入や従業員のエンゲージメント向上に向けた取組に要する経費を補助するとともに、育児支援等に関する補助要件を拡充し、若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境整備に取り組む企業を支援します。	魅力ある職場づくり推進事業費
補助市町村数	市町村	28	29	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	98.8	99.6	A	a	a	継続	児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、地域の人材を活用しながら「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を推進します。	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	841	A					
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	298	A					
－	—	－	－	—	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A	—	a	継続	給付金を継続して給付し、被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減に取り組みます。	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費
－	－	－	－	—	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	—	a	継続	補助金を継続して交付し、就学等が困難となった児童生徒等の負担軽減に取り組みます。	私立高等学校等授業料等減免補助
－	－	－	－	—	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	—	a	継続	補助金を継続して給付し、被災により就学等が困難となった児童生徒等の負担軽減に取り組みます。	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助
－	－	－	－	—	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A	—	a	継続	給付金を継続して給付し、被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減に取り組みます。	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費
－	－	－	－	—	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	—	a	継続	就学支援金を継続して交付し、私立高等学校等における教育に係る経済的な負担の軽減に取り組みます。	私立高等学校等就学支援金交付金
－	－	－	－	—	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	—	a	継続	給付金を継続して給付し、授業料以外の教育費負担の軽減に取り組みます。	奨学のための給付金支給事業費
－	－	－	－	—	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	—	a	継続	補助金を継続して交付し、就学支援金支給期間の経過後に学び直そうとする生徒の教育機会の確保に取り組みます。	学び直しへの支援事業費補助
－	－	－	－	—	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	—	a	継続	授業料等減免補助金を継続して交付し、私立専修学校専門課程に在学する多子世帯及び経済的理由により教育費の負担が困難である世帯の学生等の負担軽減に取り組みます。	私立専修学校専門課程授業料等減免補助
－	－	－	－	—	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	—	a	継続	補助金を継続して交付し、私立高等学校専攻科及び特別支援学校専攻科に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減に取り組みます。	私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助
－	－	－	－	—	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	－	—	—	a	継続	給付金を継続して給付し、被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減に取り組みます。	大学等進学支援一時金給付事業費
－	－	－	－	—	申請のあった対象者への給付率	%	100	－	—	—	a	継続	補助金を継続して給付し、被災により就学等が困難となった児童生徒等の負担軽減に取り組みます。	大規模災害就学等支援事業費補助
－	－	－	－	—	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	－	—	—	a	継続	給付金を継続して給付し、被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減に取り組みます。	教科書購入費等給付事業費
地域こどもケアセンターの開設	箇所	3	3	A	地域こどもケアセンターの開設回数	回	120	137	A	a	a	縮減	段階的に事業規模を縮小し、震災当時に生まれた子どもが18歳に到達する令和10年度をもって本事業を終了します。 終了に当たっては、現在支援中の相談者に支援の空白が生じないよう、丁寧な引継ぎ等を行うとともに、震災対応で培った専門的知見・ノウハウの継承を図ります。	児童養育支援ネットワーク事業費（被災児童対策事業費）
自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金支給人数	人	35	48	A	資格取得後の就職件数	件	15	7	D	a	c	継続	県内9圏域で実施しているひとり親サポートネットワーク会議等での周知を図り参加者を得られるよう工夫するとともに、資格取得後の就職支援については、個別の支援の実施により、就職支援に取り組みます。	ひとり親家庭等セルフサポート事業費
要保護児童対策地域協議会調整担当者研修会の開催	回	1	1	A	児童虐待通告から48時間以内に児童の安否を確認できた割合（市町村）	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、市町村の要保護児童支援体制強化を図るとともに、虐待通告への迅速な対応に取り組みます。	児童養育支援ネットワーク事業費
子どもの居場所ネットワーク研修会の開催	回	2	2	A	子どもの居場所の数	箇所	144	159	A	a	b	継続	「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じ、子どもの居場所の開設・運営に関する支援を行うとともに、特に取組の行われていない市町村への働きかけの強化に取り組みます。	子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費
－	－	－	－	—	子どもの居場所の新規開設数	箇所	12	10	B					
退所後継続支援計画の策定	人	40	18	D	前年度に計画策定後、相談対応した件数	件	40	39	B	c	b	継続	引き続き、社会的養護を受けてきた児童が自立できるよう支援に取り組みます。	社会的養護自立支援拠点事業費
拠点病院の設置	箇所	1	1	A	児童養護施設等の巡回訪問数	回	8	7	B	a	b	継続	様々なこどもの心の問題、被虐待児の心のケアや発達障害に対応するため、地域の医療機関並びに児童相談所、保健所、市町村保健センター、要保護児童対策地域協議会、発達障害者支援センター、児童福祉施設及び教育機関等と連携した支援体制の構築を推進します。	母子保健対策費（子どもの心の診療ネットワーク事業費）

【Ⅱ　家族・子育て】59事業（再掲45事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度		令和8年度	
							決算額①（千円）	繰越額②（千円）	9月現計額③（千円）	うち一般財源・県債
2-26	保福	子ども子育て支援室		総	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助	児童養護施設等を退所し就職・進学する子どもの安定した生活基盤を築き、円滑な自立を実現するため、5年間就業を継続した場合に返還免除となる家賃相当額の貸付及び生活費の貸付を行うとともに、児童養護施設等の入所中の子ども等を対象に、就職に必要な各種資格を取得するための経費について、2年間就業を継続した場合に返還免除となる貸付を行う。	16,075	0	13,272	1,509
2-27	保福	子ども子育て支援室		総	ひとり親家庭等総合相談支援事業費	多様な相談にワンストップで対応して専門機関に相談者をつなぐ総合相談支援窓口の設置と、民間も含めた関係機関のネットワークの形成により、民間団体や関係機関の緊密な連携の下、ひとり親家庭のニーズに包括的に対応し、様々なサービスがより効果的に活用されるよう、相談支援体制を整備するもの。	10,593	0	12,640	6,550
2-28	保福	子ども子育て支援室		総	ヤングケアラー支援体制強化事業	家族の介護等をしている子ども「ヤングケアラー」について、その権利擁護のため、実態把握による早期発見と、必要な支援につなげることによる介護負担の軽減、ヤングケアラーへの相談支援、関係機関のコーディネート、支援者研修や県民への啓発など、ヤングケアラーへの包括的な支援を行うもの。	8,142	0	8,348	2,778
(1-75)	保福	地域福祉課	再	総	生活困窮者自立支援事業費	生活困窮者の自立に向け、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施することにより、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。	(64,359)	(0)	(64,541)	(16,136)
(2-19)	保福	子ども子育て支援室	再	総	いわての子育て支援情報発信事業費	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、プッシュ型の情報発信を実施する。	(2,496)	(0)	(2,406)	(2,406)
2-29	教委	教育企画室		復・総	いわての学び希望基金奨学金給付事業費	東日本大震災津波により保護者が死亡又は行方不明となった児童生徒に対し、「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金を給付し就学支援を行う。	123,790	0	117,528	2,047
2-30	教委	教育企画室		総	大学等進学支援一時金給付事業費	大船渡市林野火災により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないよう支援する。	1,200	0	4,200	4,200
2-31	教委	学校教育室		総	教科書購入費等給付事業費	大船渡市林野火災により生活の基盤を失った高校生等に対して、教科書相当額等を給付する。	265	0	2,000	2,000
2-32	教委	教育企画室		復・総	被災児童生徒就学援助事業費補助	東日本大震災津波により経済的理由から就学困難となった児童生徒の就学機会の確保を図るため、市町村が実施する就学援助事業の経費を補助する。	34,996	0	36,626	0
2-33	教委	教育企画室		復・総	被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業費補助	東日本大震災津波により被災した特別支援学級の児童生徒の就学機会の確保を図るため、市町村が実施する特別支援教育就学奨励事業の経費を補助する。	0	0	47	0
2-34	教委	教育企画室		復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないよう支援する。	55,512	0	68,414	0
2-35	教委	教育企画室		復・総	高校奨学事業費補助	高校生を対象とした奨学金の貸付事務を行う（公財）岩手育英奨学会に対して運営経費を補助する。	28,046	0	28,592	13,832
2-36	教委	教育企画室		総	高校奨学事業費補助（大学等進学支援）	経済的に困窮している生徒の大学等進学を支援するため、県内高校生に対する大学等進学に要する費用の貸付を促進する。	2,931	0	5,446	5,446
2-37	教委	教育企画室		総	定時制通信教育運営費	勤労青少年の高等学校定時制及び通信制課程の修学を促進するため、教科書等を給与する。	12	0	83	83
2-38	教委	教育企画室		総	定時制、通信制修学資金貸付金	高等学校定時制及び通信制課程に在学する勤労青少年に対して修学資金を貸与する。	0	0	504	504
2-39	教委	学校教育室		復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波に被災したことにより生活基盤を失った高校生に対して、教科書相当額等を給付する。	40,372	0	55,550	0
2-40	教委	教育企画室		総	公立高等学校等就学支援金支給事業費	公立高等学校授業料無償制見直しに伴い、公立高等学校の教育に係る経済的負担軽減を適正に行うため、授業料に充てるための高等学校等就学支援金を交付する。	2,056,027	0	2,452,452	608,096
2-41	教委	教育企画室		総	奨学のための給付金支給事業費	授業料以外の教育費負担を軽減するため、公立高等学校等に在学する生徒等がいる低中所得世帯に対して、奨学のための給付金を支給する。	274,040	0	623,471	309,965
2-42	教委	教育企画室		総	学び直しへの支援事業費	就学支援金支給期間の経過後も卒業までの間、継続して授業料についての支援を行い、教育費負担の軽減と教育の機会の拡充を図る。	267	0	987	247
2-43	教委	教育企画室		総	専攻科等修学支援事業費	高等学校の専攻科に在学する生徒に対し、授業料に充てるための専攻科等修学支援事業を実施する。	594	0	832	416
2-44	教委	保健体育課		総	市町村立学校給食費支援事業費補助	学校給食費の保護者負担軽減を通じた子育て支援に取り組む自治体に対して支援する。	－	－	2,824,870	1,411,890
2-45	教委	教育企画室		総	学校給食支援事業費	特別支援学校の小学部に通う児童の保護者の経済的負担の軽減を図るため、食材費を公費負担とするとともに、学校給食会計責任者に対して、学校給食費相当分を補助する。	－	－	6,509	3,255
2-46	保福	子ども子育て支援室		総	こどもの権利擁護環境整備事業費	社会的養護の子どもの権利擁護に取り組むため、意見表明支援員の確保や周知啓発、子どもからの意見に対する調査・審議の仕組みの構築に向けた取組を行う。	7,371	0	7,091	3,546
2-47	保福	子ども子育て支援室		総	官民協働による困難を抱えた若年女性等支援事業費	予期せぬ妊娠等、様々な困難を抱えた若年女性等について、SNSなどによる相談対応、専門的な支援を要する場合の一時的な居場所の提供等の支援を民間団体との協働により実施する。	10,050	0	10,357	5,179
⑤　障がい児の地域療育支援体制の充実										
2-48	保福	障がい保健福祉課		復・総	被災地発達障がい児支援体制整備事業費	被災地域における障がい児の専門的な相談支援体制を強化するため、「発達障がい沿岸センター」を設置し、沿岸被災地の保護者等への相談支援、支援機関への専門的な助言・指導を実施する。	21,456	0	21,446	2,230
2-49	保福	障がい保健福祉課		総	重症心身障がい児（者）等支援事業費	重症心身障がい児・者及び発達障がい児・者への地域における支援体制の構築が喫緊の課題となっている現状に鑑み、県内の各障がい福祉圏域の関係事業所においてこれらの障がいに対応できる人材を育成する。	16,539	0	17,716	2,434
2-50	保福	障がい保健福祉課		総	医療的ケア児支援センター管理運営費	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律に基づき、本県における医療的ケア児支援の中核的な役割を担う「医療的ケア児支援センター」を設置し、医療的ケア児及びその家族への支援への相談支援等を実施する。	15,536	0	15,699	3,523
(1-95)	保福	障がい保健福祉課	再	復・総	児童福祉施設等整備費補助（障害児支援施設等整備費補助）	障害児支援施設を整備する社会福祉法人等に対し、施設整備に要する費用の一部を補助する。	(83,448)	(0)	(64,726)	(21,575)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
生活支援費の貸付件数	件	5	12	A	生活支援費の貸付を受けて就職・進学した人数	人	5	12	A	a	a	継続	児童養護施設等を退所した児童が自立できるよう支援に取り組みます。	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助
ひとり親サポート地域ネットワーク会議の開催箇所数	箇所	9	9	A	ひとり親家庭等応援サポートセンターにおける、支援者への助言等を含む相談対応件数	件	100	436	A	a	a	廃止・休止	ひとり親相談支援ネットワークの構築が進んだことに加え、今後は市町村こども家庭センターを中心とした相談支援体制へ移行するため、本事業は廃止します。	ひとり親家庭等総合相談支援事業費
ヤングケアラー支援者研修の開催	回数	1	1	A	市町村要保護児童対策地域協議会におけるヤングケアラーの事態把握実施率	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、実態把握による早期発見と、ヤングケアラーへの相談支援、関係機関のコーディネート、支援者研修や県民への啓発などに取り組みます。	ヤングケアラー支援体制強化事業
訪問型の学習・生活支援の対象町村数	自治体	19	19	A	学習支援対象者の高校進学率	%	100	100	A	a	a	継続(見直しあり)	訪問型の学習・生活支援事業について、全町村で実施されるに至ったことを踏まえ、未実施市への事業導入を促進しながら、引き続き生活困窮世帯等の子どもに対する学習支援及び生活支援の充実に取り組みます。	生活困窮者自立支援事業費
市町村担当者向け研修の開催	回	1	1	A	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	206,500	172,586	B	a	b	廃止・休止	ポータルサイトの掲載内容を県ホームページに移設する形で見直しを行いながら、引き続き子育て支援情報の発信に取り組みます。	いわての子育て支援情報発信事業費
－	－	－	－	－	「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金の給付率	%	100	100	A	－	a	継続	東日本大震災津波によって親が死亡又は行方不明となった児童生徒等が学業に専念できる標準的な教育環境を確保する必要があることから、引き続き奨学金を給付し、修学支援に取り組みます。	いわての学び希望基金奨学金給付事業費
－	－	－	－	－	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A	－	a	継続	大船渡市林野火災で被災し生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等の進学機会を確保する必要があることから、引き続き進学に伴い必要となる費用等の一部を給付し進学支援に取り組みます。	大学等進学支援一時金給付事業費
－	－	－	－	－	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A	－	a	継続	被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減を図るため、給付金の給付に継続して取り組みます。	教科書購入費等給付事業費
就学援助事業実施市町村に対する補助	回	1	1	A	就学援助事業費の市町村への補助率	%	100	100	A	a	a	継続	東日本大震災津波又は大規模災害により被災し、就学困難となった児童生徒の就学機会を確保するため、市町村が行う被災児童生徒就学援助事業に要する経費に対し補助する事業であり、引き続き支援が必要なため、継続して取り組みます。	被災児童生徒就学援助事業費補助
特別支援教育就学奨励事業実施市町村に対する補助	回	1	－	—	特別支援教育就学奨励事業費の補助率	%	100	－	—	a	a	継続	東日本大震災津波又は大規模災害により被災し、就学困難となった児童生徒の就学機会を確保するため、市町村が行う被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業に要する経費に対し補助する事業であり、大規模災害発生時に迅速な対応ができるよう引き続き支援事業が必要であるため、継続して取り組みます。	被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業費補助
－	－	－	－	－	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A	－	a	継続	東日本大震災津波で被災し生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等の進学機会を確保する必要があることから、引き続き進学に伴い必要となる費用等の一部を給付し進学支援に取り組みます。	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費
（公財）岩手育英奨学会に対する補助	法人	1	1	A	申請対象者への貸与率	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、経済的な理由で修学が困難な高校生に対する修学支援に取り組みます。	高校奨学事業費補助
（公財）岩手育英奨学会に対する補助	法人	1	1	A	申請対象者への貸与率	%	100	100	A	a	a	継続	事業の周知を図るとともに、経済的に困窮している生徒の大学等進学支援に取り組みます。	高校奨学事業費補助（大学等進学支援）
－	－	－	－	－	対象生徒への給与割合	%	100	100	A	－	a	継続	経済的な理由で修学が困難な高等学校定時制課程及び通信制課程に在学している勤労青少年の修学を促進させ、教育の機会均等を確保するために必要な事業であることから、教科書等の給与に継続して取り組みます。	定時制通信教育運営費
－	－	－	－	－	対象生徒への貸与割合	%	100	－	—	－	a	継続	経済的な理由で修学が困難な高等学校定時制課程及び通信制課程に在学している勤労青少年の修学を促進させ、教育の機会均等を確保するために必要な事業であることから、修学資金の貸与に継続して取り組みます。	定時制、通信制修学資金貸付金
－	－	－	－	－	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A	－	a	継続	被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減を図るため、給付金の給付に継続して取り組みます。	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費
－	－	－	－	－	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	－	a	継続	国の制度によるものであり、公立高等学校の教育に係る家庭の経済的負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して取り組みます。	公立高等学校等就学支援金支給事業費
－	－	－	－	－	申請対象者への給付率	%	100	100	A	－	a	継続	国庫補助金を活用した事業であり、引き続き、公立高等学校等に修学する生徒を有する低中所得世帯に対する教育費の負担軽減に取り組みます。	奨学のための給付金支給事業費
－	－	－	－	－	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	－	a	継続	国が高等学校等就学支援金の支給に関する法律に併せて実施したものであり、公立高等学校の教育に係る家庭の経済的負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して取り組みます。	学び直しへの支援事業費
－	－	－	－	－	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	－	a	継続	国庫補助金を活用した事業であり、公立高等学校専攻科の教育に係る家庭の経済的負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して取り組みます。	専攻科等修学支援事業費
－	－	－	－	－	学校給食費補助市町村数	市町村	－	－	—	－	a	継続	保護者負担の軽減を通じた子育て支援に取り組む市町村に対し、学校給食費の食材費に相当する経費への補助に取り組みます。	市町村立学校給食費支援事業費補助
－	－	－	－	－	支援を受けている保護者の割合	%	－	－	—	－	a	継続	国庫補助金を活用した事業であり、特別支援学校の小学部に通う児童の給食費を支援することにより、保護者の扶本的な負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して取り組みます。	学校給食支援事業費
意見表明支援を行う機関の設置	箇所	1	1	A	意見表明支援員訪問施設数	箇所	4	7	A	a	a	継続	引き続き、社会的養護のこどもの権利擁護の推進について取り組みます。	こどもの権利擁護環境整備事業費
予期せぬ妊娠等により困難を抱える女性に対してアウトリーチや相談支援を実施する民間団体	団体	1	1	A	予期せぬ妊娠等が原因で虐待等により死亡したこどもの人数	人	0	0	A	a	a	継続	引き続き、予期せぬ妊娠などの困難を抱えた若年女性等への支援に取り組みます。	官民協働による困難を抱えた若年女性等支援事業費
専門職員の配置	人	3	3	A	相談機関への支援件数	件	115	219	A	a	a	継続	引き続き「発達障がい沿岸センター」を設置継続し、沿岸被災地の保護者等への相談支援、支援機関への専門的な助言・指導に取り組みます。	被災地発達障がい児支援体制整備事業費
支援者養成研修の開催	回数	4	4	A	支援者養成研修修了者数	人	20	55	A	c	a	継続	引き続き、重症心身障がい児（者）や医療的ケア児（者）、発達障がいの支援者の養成研修を開催し、地域の支援体制の強化に取り組みます。	重症心身障がい児（者）等支援事業費
機器整備補助事業所数	箇所	1	0	D	短期入所新規受入事業所数	箇所	1	1	A					
専門職員の配置	人	3	3	A	医療的ケア児支援センターにおける相談支援件数	件	120	220	A	a	a	継続	医療的ケア児支援改正法による「医療的ケア児等支援センター」を設置・運営し、医療的ケア児等及び重症心身障がい者並びにその家族への支援として相談支援を実施するほか、身近な地域で支援が受けられる体制の構築を推進します。	医療的ケア児支援センター管理運営費
障害児支援施設の整備補助箇所数	箇所	1	1	A	障害児支援施設整備による定員拡大数	人	10	0	D	a	c	継続	引き続き、障害児支援施設を整備する社会福祉法人等に対し、施設整備に要する費用の一部を補助します。	児童福祉施設等整備費補助（障害児支援施設等整備費補助）

【Ⅱ　家族・子育て】59事業（再掲45事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度 決算額①（千円）	令和7年度 繰越額②（千円）	令和8年度 9月現計額③（千円）	令和8年度 うち一般財源・県債
⑥　家庭教育を支える環境づくりの推進										
2-51	教委	生涯学習文化財課		総	家庭教育推進費（家庭教育子育て支援推進事業費）	親が子どものしつけや教育への不安を乗り越えて家庭教育や子育てを行うため、生涯学習推進センター内に電話相談・メール相談窓口を設置する。	2,752	0	2,660	2,660
(2-54)	教委	生涯学習文化財課	再	復・総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(110,524)	(0)	(123,364)	(66,212)
7　地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます										
①　学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり										
2-52	教委	生涯学習文化財課		総	いわて地域学校連携促進事業費	学校を取り巻く諸問題に地域全体で対応し、教育効果を高めるため、地域と学校の連携強化を支援し、学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育む「コミュニティ・スクール」を推進する。	286	0	472	472
2-53	教委	学校教育室		総	指導運営費（県立学校コミュニティ・スクール推進事業費）	学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育むため、県立学校に「コミュニティ・スクール」を導入する。	1,477	0	4,714	4,714
2-54	教委	生涯学習文化財課		復・総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	110,524	0	123,364	66,212
②　豊かな体験活動の充実										
(2-54)	教委	生涯学習文化財課	再	復・総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(110,524)	(0)	(123,364)	(66,212)
③　県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進										
(3-37)	教委	学校教育室	再	総	特別支援教育推進事業費（いわて特別支援教育推進プラン実践事業費）	「いわて特別支援教育推進プラン」（2024～2028）に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	(288)	(0)	(427)	(427)
8　健全で、自立した青少年を育成します										
①　個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進										
2-55	環境	若者女性協働推進室			青少年育成推進事業費	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。	26,700	0	27,866	27,866
2-56	環境	若者女性協働推進室			青少年育成県民会議運営費補助	青少年育成支援事業等を実施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営費を補助する。	9,358	0	9,399	9,399
2-57	環境	若者女性協働推進室			いわて若者ステップアップ支援事業費	ニート等の困難を抱える青少年の問題に継続的に取り組むため、国の委託事業が実施されている地区を除いた地区（中部（花巻・北上）、県北（久慈・二戸））において、相談支援、活動・交流支援、就労支援、支援関係者の情報交換等を実施する。	3,826	0	3,826	3,826
②　愛着を持てる地域づくりの推進										
(2-55)	環境	若者女性協働推進室	再		青少年育成推進事業費	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。	(26,700)	(0)	(27,866)	(27,866)
(2-56)	環境	若者女性協働推進室	再		青少年育成県民会議運営費補助	青少年育成支援事業等を実施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営費を補助する。	(9,358)	(0)	(9,399)	(9,399)
③　青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進										
(2-55)	環境	若者女性協働推進室	再		青少年育成推進事業費	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。	(26,700)	(0)	(27,866)	(27,866)
(2-56)	環境	若者女性協働推進室	再		青少年育成県民会議運営費補助	青少年育成支援事業等を実施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営費を補助する。	(9,358)	(0)	(9,399)	(9,399)
9　仕事と生活を両立できる環境をつくります										
①　働き方改革の取組の推進										
(6-11)	商工	定住推進・雇用労働室	再	総	いわて働き方改革加速化推進事業費	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(5,153)	(0)	(9,227)	(5,767)
(6-12)	商工	定住推進・雇用労働室	再	総	魅力ある職場づくり推進事業費	中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助する。	(9,541)	(0)	(9,375)	(8,688)
②　仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進										
(2-9)	保福	子ども子育て支援室	再	総	いわて子育て応援保育料無償化事業費補助	市町村が、幼児教育・保育の無償化の対象とならない第2子以降の3歳未満児の保育料を無償化する場合に要する経費に対して補助する。	(548,072)	(0)	(602,673)	(602,673)
(2-10)	保福	子ども子育て支援室	再	総	いわて子育て応援在宅育児支援金	市町村が、保育所等を利用しない生後2か月から3歳未満の第2子以降の子を養育する世帯に対し、在宅子育てに係る応援金等を支給する場合に要する経費に対して補助する。	(59,530)	(0)	(83,465)	(83,465)
(2-18)	保福	子ども子育て支援室	再	総	保育対策総合支援事業費	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要な措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	(203,565)	(0)	(311,274)	(111,708)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
子育て電話相談・メール相談窓口の相談対応日数	日	237	235	B	子育て相談ニーズへの対応件数	件	800	1,010	A	b	a	継続	子育てに関する諸課題に対し、24時間相談できる体制を維持し、相談対応による支援を推進します。	家庭教育推進費（家庭教育子育て支援推進事業費）
補助市町村数	市町村	28	29	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	98.8	99.6	A	a	a	継続	児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、地域の人材を活用しながら「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を推進します。	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	841	A					
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	298	A					
地域とともにある学校づくり推進フォーラム開催回数	回	6	6	A	地域とともにある学校づくり推進フォーラム参加者数	人	600	666	A	a	a	継続	学校を取り巻く諸問題に地域全体で対応し、教育効果を高めるため、地域と学校の連携強化を支援し、学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育む「コミュニティ・スクール」を推進します。	いわて地域学校連携促進事業費
－	－	－	－	—	コミュニティ・スクール導入校	校	3	3	A	—	a	継続	学校が地域の人々と目標を共有し、地域と一体となって生徒を育むため、県立学校における「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」の取組を推進します。	指導運営費（県立学校コミュニティ・スクール推進事業費）
補助市町村数	市町村	28	29	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	98.8	99.6	A	a	a	継続	児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、地域の人材を活用しながら「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を推進します。	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	841	A					
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	298	A					
補助市町村数	市町村	28	29	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	98.8	99.6	A	a	a	継続	児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、地域の人材を活用しながら「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を推進します。	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	841	A					
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	298	A					
巡回相談をした特別支援学校数	校	15	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援学校による地域の各校への相談支援や、特別支援教育に関する研修に取り組みます。	特別支援教育推進事業費（いわて特別支援教育推進プラン実践事業費）
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	A	特別支援学校の学校公開研究会等の参加人数	人	1,800	2,281	A					
いわて希望塾実施回数	回	1	1	A	いわて希望塾参加者数	人	100	88	B	b	b	継続	青少年活動交流センターを拠点として、青少年の自主的な活動や交流、地域活動への参加を促進し、青少年が地域とつながり活躍できる機会の充実に取り組みます。	青少年育成推進事業費
ボランティア募集回数	回	5	5	A	年間登録ボランティア数	人	80	158	A					
いわて親子・家庭フェスティバル開催回数	回	1	1	A	いわて親子・家庭フェスティバルボランティア活動者数	人	90	109	A					
青少年なやみ相談室対応日数	日	350	338	B	青少年なやみ相談利用者数	人	460	467	A					
わたしの主張大会開催回数	回	1	1	A	わたしの主張応募総数	人	4,000	4,037	A	a	a	継続	青少年が主体的に地域社会に参画し、健やかに成長できるよう、（公社）青少年育成県民会議と連携し、社会参画の機会の充実に取り組みます。	青少年育成県民会議運営費補助
若者ステップアップの日実施回数	回	96	286	A	交流・活動支援（ステップアップの日参加者数）	人	580	711	A	a	a	継続	困難を抱える青少年の社会的自立に向け、若者サポートステーション等の関係機関との連携を強化し、就労体験や社会参加の機会の提供、訪問型相談等、一人ひとりの状況に応じた切れ目のない支援を推進します。	いわて若者ステップアップ支援事業費
青少年活動交流センター開館日	日	337	338	A	青少年活動交流センター利用者数	人	19,500	25,089	A	a	c	継続	困難を抱える子ども・若者への支援の充実に向け、関係機関・団体と連携した幅広い参加の促進や、支援ニーズを踏まえた「子ども・若者セミナー」の内容の充実を図り、子ども・若者の支援に関わる人材の資質向上に取り組みます。	青少年育成推進事業費
インターネットを活用した情報発信回数	回	180	203	A	ホームページアクセス数	件	35,000	64,534	A					
子ども・若者支援セミナー開催回数	回	1	1	A	子ども・若者支援セミナー受講者数（オンライン含む）	人	240	112	D					
「いわて家庭の日」啓発活動の実施回数	回	12	12	A	「いわて家庭の日」の活動に協力する延べ団体数	団体	2,700	2,856	A	a	a	継続	親子のふれあいの充実を図るため、「いわて家庭の日」の普及啓発等の取組を推進します。	青少年育成県民会議運営費補助
青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力養成講座実施回数	回	4	4	A	青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力養成講座受講者数（オンライン含む）	人	310	320	A	a	a	継続	「情報メディア対応能力養成講座」の開催などを通じて青少年指導者の資質向上を図り、青少年が安全・安心にインターネットを利用できる環境づくりを推進します。	青少年育成推進事業費
青少年を非行から守る県民大会開催回数	回	1	1	A	青少年を非行から守る県民大会参加者数	人	550	369	C	a	c	継続	青少年の被害・非行の未然防止に向け、関係機関・団体と連携した啓発に取り組むとともに、「青少年を被害・非行から守る県民運動」への参加を促進し、青少年の健全育成に対する県民の意識醸成と地域における取組の拡大を推進します。	青少年育成県民会議運営費補助
いわて働き方改革サポートデスク利用回数（延べ）	回	150	387	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	135	125	B	a	b	継続(見直しあり)	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、従業員エンゲージメントの向上など雇用・労働環境整備に取り組む企業の支援に取り組みます。	いわて働き方改革加速化推進事業費
魅力ある職場づくり推進事業費補助金交付決定件数	件	8	11	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	135	125	B	a	b	継続(見直しあり)	引き続き、中小企業等が行う柔軟で多様な勤務制度の導入や従業員のエンゲージメント向上に向けた取組に要する経費を補助するとともに、育児支援等に関する補助要件を拡充し、若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境整備に取り組む企業を支援します。	魅力ある職場づくり推進事業費
保育料無償化事業費の補助市町村数	市町村	33	33	A	第2子以降の保育料無償化に取り組む市町村割合	%	100	100	A	a	a	継続	子育て世帯の経済的負担を軽減し、希望する子ども数を実現できる環境を整備するため、市町村と連携し、引き続き、第2子以降3歳未満児の保育所等利用料の無償化に取り組みます。	いわて子育て応援保育料無償化事業費補助
在宅子育て支援事業費の補助市町村数	市町村	28	26	B	在宅子育て世帯に対する支援に取り組む市町村数	市町村	28	26	B	b	b	継続	安心して子どもを産み育てられる環境の整備のため、保護者の経済的な負担軽減を図ることが必要であることから、市町村と連携し、引き続き、保育所等を利用しない生後2か月から3歳未満の第2子以降の子を養育する世帯に対する支援に取り組みます。	いわて子育て応援在宅育児支援金
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,738	1,506	B	a	b	継続	必要な保育士の確保を図るため、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置し、センターが保育士の相談先として一般的に認知されるよう、事業周知を強化しながら、保育人材確保に取り組みます。	保育対策総合支援事業費

【Ⅱ　家族・子育て】59事業（再掲45事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度		令和8年度	
							決算額①（千円）	繰越額②（千円）	9月現計額③（千円）	うち一般財源・県債
(2-15)	保福	子ども子育て支援室	再	総	子育て応援推進事業費	多子世帯の経済的負担を軽減するため、多子世帯利用に係る県営の文化・スポーツ等の施設を無償化し、併せて、市町村や民間へ取組を波及させていくことを目指すことで、経済的負担の増す中で多子を産み育てようと希望を持つ人たちが安心して子育てができるよう、子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を図る。 また、少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	(277)	(0)	(9,924)	(9,647)
(2-54)	教委	生涯学習文化財課	再	復・総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(110,524)	(0)	(123,364)	(66,212)
③　いきいきと働き続けるための健康づくりの推進										
(1-1)	保福	健康国保課	再	総	健康いわて21プラン推進事業費	「健康いわて21プラン」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	(1,786)	(0)	(2,587)	(1,294)
10　動物のいのちを大切にする社会をつくります										
①　動物愛護の意識を高める取組の推進										
2-58	環境	県民くらしの安全課		総	動物愛護管理センター整備事業費	動物愛護思想や適正飼養に関する普及啓発を行う拠点施設となる動物愛護管理センターの整備と老朽化が著しい各地域の動物管理施設の統廃合に向けた意見交換を行うための有識者会議を開催します。	30,251	0	62,040	29,984
②　動物のいのちを尊重する取組の推進										
2-59	環境	県民くらしの安全課			動物愛護管理推進事業費（動物愛護管理推進事業費）	動物の生存機会の拡大及び動物愛護思想の普及啓発を図るため、振興局等で協働するボランティアの育成及び活動の支援を行います。	2,364	0	2,376	2,376
(2-58)	環境	県民くらしの安全課	再	総	動物愛護管理センター整備事業費	動物愛護思想や適正飼養に関する普及啓発を行う拠点施設となる動物愛護管理センターの整備と老朽化が著しい各地域の動物管理施設の統廃合に向けた意見交換を行うための有識者会議を開催します。	(30,251)	(0)	(62,040)	(29,984)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
社会保険労務士の派遣企業数	社	－	－	—	子育て応援パスポートの発行数	件	200	219	A	b	c	継続(見直しあり)	企業等に対して、協賛店舗登録が子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報（SNS等）による情報発信により企業認証の取得の促進に取り組みます。さらに、企業への周知や振興局と連携した企業訪問等の強化により、社会保険労務士派遣事業の活用を促進し、企業の実情に応じた一般事業主行動計画の策定促進に取り組みます。	子育て応援推進事業費
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	89	B	子育て応援の店協賛店舗数（単年度）	店舗	100	16	D					
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	89	A	子育てにやさしい企業認証企業数（単年度）	社	110	72	C					
補助市町村数	市町村	28	29	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	98.8	99.6	A	a	a	継続	児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、地域の人材を活用しながら「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を推進します。	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	841	A					
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	298	A					
地域説明会等の開催	回	9	22	A	21プラン（第3次）について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	79	94	A	a	a	継続(見直しあり)	健康データの収集・分析により、県民一人ひとりが取り組むべき生活習慣病予防対策などを明確化するとともに、広く県民に対して「健康いわて21プラン」に関する地域説明会を開催するほか、事業所への出前講座や県民を対象とする研修会の周知に当たり、SNS等を活用するなど、県民の健康維持・増進に取り組みます。	健康いわて21プラン推進事業費
有識者会議の開催回数	回	2	4	A	動物愛護管理センターの基本設計	式	1	1	A	a	a	継続	動物愛護管理センターの整備を進めるほか、動物愛護に係る有識者会議の開催等により、動物愛護管理センターの運営体制の検討及び動物愛護管理センターの整備を見据えた各地域における動物管理体制の構築に取り組みます。	動物愛護管理センター整備事業費
－	－	－	－	—	動物愛護管理センターの実施設計	式	－	－	—					
ボランティア養成講習会実施回数	回	8	9	A	ボランティア養成講習会受講者数	人	45	73	A	a	a	継続	地域の振興局で協働する一時預かりボランティアの養成講習会を開催するとともに、その活動に要する消耗品費を手当てするなど、ボランティアの育成及び活動支援に取り組みます。	動物愛護管理推進事業費（動物愛護管理推進事業費）
有識者会議の開催回数	回	2	4	A	動物愛護管理センターの基本設計	式	1	1	A	a	a	継続	動物愛護管理センターの整備を進めるほか、動物愛護に係る有識者会議の開催等により、動物愛護管理センターの運営体制の検討及び動物愛護管理センターの整備を見据えた各地域における動物管理体制の構築に取り組みます。	動物愛護管理センター整備事業費
－	－	－	－	—	動物愛護管理センターの実施設計	式	－	－	—					

【Ⅲ　教育】120事業（再掲55事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度 決算額①（千円）	令和7年度 繰越額②（千円）	令和8年度 9月現計額③（千円）	令和8年度 うち一般財源・県債
11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます										
① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成										
3-1	教委	学校教育室		総	いわて幼児教育センター運営費	就学前教育の充実に向けて、いわて幼児教育センターの機能である「研修」、「訪問支援」、「調査研究・情報共有」を、施設類型を越えて一体的に推進しながら、就学前教育推進体制の構築を図る。	11,349	0	12,773	6,363
3-2	教委	学校教育室		総	教職員研修費（中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費）	育成指標に基づく教員研修計画により教員の資質能力の向上を図るため、新たな研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員ニーズを踏まえた研修を実施する。	2,352	0	3,115	1,971
(3-11)	教委	学校教育室	再	総	確かな学力育成プラン推進費	各学校における「確かな学力育成プラン」に基づく検証改善サイクルを確立することで、組織体制を強化し、本県の抱える課題の解決と学力向上を目指す。	(15,392)	(0)	(13,689)	(13,689)
3-3	教委	学校教育室		総	公立幼稚園等ICT環境整備事業費補助	市町村立幼稚園等における園務を改善するためのICT環境整備に要する経費を補助する。	0	0	1,500	0
(3-12)	教委	学校教育室	再	総	確かな学力育成加速化事業費	人口減少社会における地域人材に必要な学力を育成するため、諸調査結果に基づく助言指導や授業力強化のための講義・演習、英語力・数学力向上のためのデジタルの効果的活用による授業・学習改善等を実施する。	(5,420)	(0)	(6,509)	(6,509)
3-4	教委	学校教育室		総	遠隔教育による学びの機会充実事業費	小規模校における生徒のニーズに応じた質の高い学びの機会の充実を図るための授業配信及び不登校等多様な背景を有する生徒に対する遠隔授業の配信に向けた調査を実施する。	1,778	0	6,826	0
3-5	教委	教育企画室		総	学校教育DX推進事業費	児童・生徒の情報活用能力の育成や教職員の働き方改革に資するため、GIGAスクール運営支援センターの運営、統合型校務支援システムの運用等、全県的な学校教育のDX推進に取り組む。	38,585	0	45,720	20,430
(3-15)	教委	学校教育室	再	総	高等学校DX加速化推進事業費	デジタル・理数分野で活躍する人材育成のため、文理横断的な学びの強化に必要となる高機能ICT機器の整備等を実施する。	(119,697)	(0)	(170,000)	(0)
3-6	教委	教育企画室			学校教育DX推進事業費（公立学校情報機器整備事業費）	市町村が行うGIGAスクール構想により整備された義務教育段階の児童生徒1人1台端末の更新に要する経費を補助する。	674,082	0	2,363,276	0
3-7	教委	学校教育室			学校教育DX推進事業費（公立学校入出力支援装置整備事業費）	障がいのある児童生徒が情報機器端末を効果的に活用できるよう、障がいに応じた入出力支援装置の整備を実施する。	1,609	0	13,050	0
3-8	教委	学校教育室		総	教育課程研究開発事業費	多様な生徒の学習ニーズに応え、質の高い学びを実現するため、学校や生徒の実態を踏まえた柔軟な教育課程の編成・実施する。	－	－	4,907	0
3-9	教委	学校教育室		総	AIを活用した英語教育強化事業費	グローバル人材の育成のためAIを活用した英語教育を強化し、県内生徒の英語力の向上を図るとともにその成果の県内への普及を行う。	－	－	15,000	0
3-10	教委	教育企画室		総	いわて教育情報ネットワーク運営費	学校教育においてインターネットやネットワークの活用を図るために整備した「いわて教育情報ネットワーク」について、クラウド環境に対応するための改修を実施する。	－	－	1,982,176	1,787,110
② 児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実										
(3-2)	教委	学校教育室	再	総	教職員研修費（中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費）	育成指標に基づく教員研修計画により教員の資質能力の向上を図るため、新たな研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員ニーズを踏まえた研修を実施する。	(2,352)	(0)	(3,115)	(1,971)
3-11	教委	学校教育室		総	確かな学力育成プラン推進費	各学校における「確かな学力育成プラン」に基づく検証改善サイクルを確立することで、組織体制を強化し、本県の抱える課題の解決と学力向上を目指す。	15,392	0	13,689	13,689
3-12	教委	学校教育室		総	確かな学力育成加速化事業費	人口減少社会における地域人材に必要な学力を育成するため、諸調査結果に基づく助言指導や授業力強化のための講義・演習、英語力・数学力向上のためのデジタルの効果的活用による授業・学習改善等を実施する。	5,420	0	6,509	6,509
③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進										
3-13	教委	学校教育室		総	いわて進学支援ネットワーク事業費（いわて進学支援ネットワーク事業費）	本県の将来を支える人材を育成するため、進学対策講座の開催や生徒の進路に応じた進学指導などの取組を推進するとともに、新たに地域や学校規模による学習機会の格差解消を図るための配信講座を実施する。	15,877	0	16,088	16,088
3-14	教委	学校教育室		総	いわて進学支援ネットワーク事業費（探究・STEAM教育推進事業費）	文理の枠を超えた学びを通じて、高校生の理数分野への興味・関心をかん養するとともに、理数系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習をSTEAMの視点からの深化に取り組む。	9,873	0	11,234	11,234
3-15	教委	学校教育室		総	高等学校DX加速化推進事業費	デジタル・理数分野で活躍する人材育成のため、文理横断的な学びの強化に必要となる高機能ICT機器の整備等を実施する。	119,697	0	170,000	0
3-16	教委	学校教育室		総	指導運営費（原子力・エネルギー教育支援事業費）	理科教育の指導力向上を図るとともに、エネルギー問題について児童生徒が正しい理解を深めることができるよう、実験装置の整備や施設見学など、専門的・体験的な教育活動の充実を図る取組を行う。	7,343	0	9,836	0
3-17	教委	学校教育室		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	15,100	0	17,360	0

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続に向けた研修会の開催回数	回	7	7	A	幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続に向けた研修会の参加人数	人	150	210	A	a	a	継続	「幼児教育の質の向上」「幼児教育と小学校教育の円滑な接続」を図るため、現在の事業に今後も継続して取り組みます。	いわて幼児教育センター運営費
就学前教育に係る市町村への訪問支援回数	回	33	82	A	いわて幼児教育センターの訪問支援を受けた人数	人	100	211	A					
実施する研修の回数	回	13	13	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A	a	a	継続	教員の資質向上を図るため、新たな研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員ニーズを踏まえた研修の実施に引き続き取り組みます。	教職員研修費（中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費）
小中学校における調査の実施	%	100	100	A	調査結果を活用した指導改善に取り組んだ学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	検証改善サイクルを確立することで、組織体制を強化し、本県の抱える課題の解決と学力向上に取り組みます。	確かな学力育成プラン推進費
英検IBA実施学校の割合	%	100	100	A	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ中学校の割合	%	100	100	A					
－	－	－	－	—	公立幼稚園のICT環境整備園数	園	3	－	—	—	—	継続	引き続き、市町村が行う幼稚園等へのICT機器整備に要する経費に対する補助に取り組みます。	公立幼稚園等ICT環境整備事業費補助
確かな学力育成調査・研究会議の開催回数	回	3	3	A	各学校への支援内容等の計画に基づき指導助言を行った市町村教委数	市町村	33	33	A	a	a	廃止・休止（統合・新規）	これまでの取組では、県教育委員会が学力向上施策を全33市町村教育委員会と共有し、市町村教育委員会が各学校の計画等に基づく指導・助言を行うことにより学習指導の充実を図ってきましたが、生成AIの普及やデジタル化の進展に対応するため、新たに、特に強化する事項として生成AIやデジタル学習基盤を活用したオンライン支援と教員ネットワークの構築に取り組み、指導と評価の一体化を核とする全県的な学習指導改善支援体制の構築に取り組みます。	確かな学力育成加速化事業費
イングリッシュワークショップの開催回数	回	2	2	A	イングリッシュワークショップ後、外国語や外国語活動において肯定的な変容が見られた参加者の割合	%	80	86	A					
遠隔教育にむけて取り組んだ実施対象校数	校	6	6	A	遠隔教育を実施した科目の延べ数	科目	12	12	A	a	a	継続	小規模校等における生徒の多様な学習ニーズに応じた質の高い学びの機会の充実を図るため、遠隔教育ネットワークを活用した支援に取り組みます。	遠隔教育による学びの機会充実事業費
GIGAスクール運営支援センターの業務報告会の開催回数	回	6	6	A	GIGAスクール運営支援センターがBYOD導入に関連する県立高校からの問合せに対し、訪問指導等により対応した割合	%	－	－	—	a	a	継続	クラウド型校務支援システムの全県運用や更新した学習者用端末を効果的に活用するなど、教育DXの全県的な推進に継続して取り組みます。	学校教育DX推進事業費
－	－	－	－	—	計画された学校訪問研修に対応した割合	%	100	100	A					
ICT機器を整備した学校数	校	24	20	B	－	－	－	－	—	b	—	継続	将来、デジタル・理数分野で活躍する人材育成のため、情報、数学等を重視したカリキュラムを実施し、ICTを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを強化する高等学校等への環境整備に取り組みます。	高等学校DX加速化推進事業費
更新対象自治体への補助率	%	100	100	A	事業計画通り端末の更新が行われた自治体の割合	%	100	100	A	a	a	廃止・休止	共同調達の入札を3回実施し、今年度末までに全市町村の義務教育段階の児童生徒1人1台端末の更新を完了する予定です。	学校教育DX推進事業費（公立学校情報機器整備事業費）
入出力支援装置を整備した県立学校数	校	6	4	C	事業計画通り端末の更新が行われた自治体の割合	%	100	－	—	c	—	継続	引き続き、障がいのある児童生徒が情報機器端末を効果的に活用できるように、児童生徒の障がいに応じた入出力支援装置の整備に取り組みます。	学校教育DX推進事業費（公立学校入出力支援装置整備事業費）
ワーキンググループの設置数	組	－	－	—	特色ある科目の開設割合	%	－	－	—	a	a	継続	深い学びと多様性の包摂を両立する持続可能な教育課程モデルの構築に取り組みます。	教育課程研究開発事業費
AIを活用した英語教育を実施した指定校の割合	%	－	－	—	AIを活用して授業改善に取り組んだ指定校の割合	%	－	－	—	a	a	継続(見直しあり)	指定校における実践研究の結果を検証しながら、次期学習指導要領が目指すデジタル学習基盤を前提とした授業づくりを県内へ波及させ、子どもの学びの質の向上を図ります。	AIを活用した英語教育強化事業費
－	－	－	－	—	ローカルブレークアウトを実施した学校数	校	－	－	—	—	a	継続	いわて教育情報ネットワークの通信速度の改善及びクラウド環境への対応を図るため、令和8年度は75校78拠点のうち20拠点をローカルブレイクアウト方式（インターネット直接接続型）へ移行する見込みです。今後、文部科学省が示す推奨帯域を全ての学校において満たすことを目標として、引き続き本事業を推進します。	いわて教育情報ネットワーク運営費
実施する研修の回数	回	13	13	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A	a	a	継続	教員の資質向上を図るため、新たな研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員ニーズを踏まえた研修の実施に引き続き取り組みます。	教職員研修費（中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費）
小中学校における調査の実施	%	100	100	A	調査結果を活用した指導改善に取り組んだ学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	検証改善サイクルを確立することで、組織体制を強化し、本県の抱える課題の解決と学力向上に取り組みます。	確かな学力育成プラン推進費
英検IBA実施学校の割合	%	100	100	A	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ中学校の割合	%	100	100	A					
確かな学力育成調査・研究会議の開催回数	回	3	3	A	各学校への支援内容等の計画に基づき指導助言を行った市町村教委数	市町村	33	33	A	a	a	廃止・休止（統合・新規）	これまでの取組では、県教育委員会が学力向上施策を全33市町村教育委員会と共有し、市町村教育委員会が各学校の計画等に基づく指導・助言を行うことにより学習指導の充実を図ってきましたが、生成AIの普及やデジタル化の進展に対応するため、新たに、特に強化する事項として生成AIやデジタル学習基盤を活用したオンライン支援と教員ネットワークの構築に取り組み、指導と評価の一体化を核とする全県的な学習指導改善支援体制の構築に取り組みます。	確かな学力育成加速化事業費
イングリッシュワークショップの開催回数	回	2	2	A	イングリッシュワークショップ後、外国語や外国語活動において肯定的な変容が見られた参加者の割合	%	80	86	A					
合同事業の講座数	講座	10	10	A	受講生の講座満足度	%	97	97	A	a	a	継続	本県の将来を支える人材を育成するため、進学対策講座の開催や生徒の進路に応じた進学指導などの取組を推進します。	いわて進学支援ネットワーク事業費（いわて進学支援ネットワーク事業費）
探究的な学習を実施した高校数	校	9	9	A	課題解決のためにデータを利活用した生徒の割合	%	100	100	A	a	a	継続	文理の枠を超えた学びを通じて、理数系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習をSTEAMの視点から深める取組を推進します。	いわて進学支援ネットワーク事業費（探究・STEAM教育推進事業費）
ICT機器を整備した学校数	校	24	20	B	－	－	－	－	—	b	—	継続	将来、デジタル・理数分野で活躍する人材育成のため、情報、数学等を重視したカリキュラムを実施し、ICTを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを強化する高等学校等への環境整備に取り組みます。	高等学校DX加速化推進事業費
指導力向上研修回数	回	2	2	A	指導力向上研修を受講した教員数	人	60	63	A	a	a	継続	児童生徒がエネルギーについて正しい理解を深めることができるよう、実験装置の整備や施設見学など、専門的・体験的な教育活動に取り組みます。	指導運営費（原子力・エネルギー教育支援事業費）
進学支援事業実施高校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合（評価ランクB以上の学校の割合）	%	100	100	A	a	a	継続	地域産業や復興を担う人材を育成し、生徒一人ひとりの進路の実現を支援するため、大学進学講座等に取り組みます。	県立学校復興担い手育成支援事業費
就職等支援事業実施高校数	校	13	13	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合（評価ランクB以上の学校割合）	%	100	100	A					

【Ⅲ　教育】120事業（再掲55事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度		令和8年度	
							決算額①（千円）	繰越額②（千円）	9月現計額③（千円）	うち一般財源・県債
3-18	教委	学校教育室		総	指導運営費（スーパーサイエンスハイスクール支援事業費）	科学技術や理科・数学に関する教育を重点的に行うため、スーパーサイエンスハイスクール指定校に非常勤事務職員を配置する。	2,880	0	3,587	0
(3-57)	教委	学校教育室	再	総	いわて高校魅力化推進事業費（探究共創事業費）	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進する。	(9,527)	(12,871)	(12,871)	(6,436)
(2-36)	教委	教育企画室	再	総	高校奨学事業費補助（大学等進学支援）	経済的に困窮している生徒の大学等進学を支援するため、県内高校生に対する大学等進学に要する費用の貸付を促進する。	(2,931)	(0)	(5,446)	(5,446)
12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます										
① 自他の生命を大切にし、人権を尊重する心の育成										
3-19	教委	学校教育室		総	指導運営費（人権教育研究推進事業費）	人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に資するため、幅広い観点から実践的な研究を行う。	301	0	350	0
3-20	教委	学校教育室		総	指導運営費（道徳教育推進事業費）	学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育や道徳の授業の在り方に関する実践研究を推進し、指定校における成果を小・中学校に普及・還元する。	1,302	0	2,617	0
② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成										
(1-128)	教委	生涯学習文化財課	再	総	生涯学習推進費（子どもの読書活動推進事業費）	地域ぐるみの子どもの読書活動推進を図るため、読書ボランティア研修会等を開催する。	(197)	(0)	(319)	(319)
3-21	教委	教職員課		総	教職員人事管理費（学校図書館利用促進事業費）	学校図書館の充実を図るため、学校図書館の運営の中心を担う司書教諭を計画的に養成する。	195	0	195	195
③ 学校における文化芸術教育の推進										
3-22	文スポ	文化振興課		総	青少年芸術普及事業費	次代の文化芸術の担い手を育成するため、優れた文化芸術に触れる機会として「青少年劇場」を県内各地で巡回開催する。	2,525	0	2,376	2,376
3-23	教委	学校教育室		復・総	高等学校文化活動支援事業費	岩手県高等学校総合文化祭の開催及び全国高等学校総合文化祭への参加に要する経費を助成する。	9,000	0	9,000	9,000
3-24	教委	学校教育室		総	岩手県中学校文化連盟補助	岩手県中学校総合文化祭の開催及び全国中学校総合文化祭への参加に要する経費を助成する。	1,400	0	1,400	1,400
3-25	教委	学校教育室		復・総	いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で被災した小・中学校及び高等学校の生徒を支援するため、文化活動の大会に参加するための交通費等を補助する。	1,728	0	2,486	0
(3-31)	教委	保健体育課	再	総	教職員人事管理費（部活動指導員配置事業費）	教員の負担軽減、長時間勤務是正のため部活動指導員を配置する。	(51,347)	(0)	(64,555)	(43,930)
④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成										
(3-20)	教委	学校教育室	再	総	指導運営費（道徳教育推進事業費）	学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育や道徳の授業の在り方に関する実践研究を推進し、指定校における成果を小・中学校に普及・還元する。	(1,302)	(0)	(2,617)	(0)
13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます										
① 児童生徒の健康の保持・増進に向けた対策の充実										
3-26	教委	保健体育課		総	指導運営費（武道等指導充実・資質向上支援事業費）	授業改善研修等を実施し、教員の資質向上を図るとともに、武道地域指導者を学校に派遣し、指導体制の充実を図る。	2,245	0	4,120	0
3-27	教委	保健体育課		総	60プラスプロジェクト推進事業費	運動習慣、食習慣及び生活習慣改善等の各取組の一体的推進のため、各習慣改善の計画立案を支援するための児童生徒向け資料作成等や配布を行うとともに、保健管理、保健教育等における一人一台端末のICT機器の活用方法の調査研究、データに基づく一人ひとりの課題に応じた保健指導や児童生徒自身が実践できる健康管理等に取り組む。	1,913	0	1,908	1,908
3-28	教委	保健体育課		総	指導運営費（がん教育総合支援事業費）	がん教育指導者向けマニュアルの普及啓発や活用を推進する。	474	0	603	0
3-29	教委	保健体育課		総	夜間定時制高等学校給食費	夜間定時制高等学校で学ぶ勤労青年に対して、健康保持と就学援助を図るため、夜間給食の主食材料費を助成する。	0	0	14	14
3-30	教委	保健体育課		復・総	児童生徒放射線対策支援事業費	放射線による学校環境や学校給食に対する一層の安全・安心の確保を図り、児童生徒・保護者等県民の不安の解消につなげるため、学校環境放射能のモニタリング及び学校給食食材等の放射性物質濃度測定を行う。	331	0	1,461	1,461
② 適切な部活動体制の推進										
3-31	教委	保健体育課		総	教職員人事管理費（部活動指導員配置事業費）	教員の負担軽減、長時間勤務是正のため部活動指導員を配置する。	51,347	0	64,555	43,930
3-32	教委	保健体育課		復・総	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費（いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助）	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で甚大な被害を受けた沿岸被災地域の生徒に対して、運動部活動の県大会及び東北大会等へ参加するための交通費等を補助する。	14,650	0	21,487	0
3-33	教委	保健体育課		総	岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助	全国高等学校総合体育大会への選手等派遣（2泊分の宿泊費）及び東北高等学校選手権大会の本県開催経費の一部を補助する。併せて、競技力向上を図るため高校生を対象に強化事業費の経費の一部を補助し活動を支援する。	56,574	0	53,599	53,599
3-34	教委	保健体育課		総	岩手県中学校体育連盟強化事業費補助	全国中学校体育大会への選手派遣（2泊分の宿泊費）及び岩手県中学校体育大会等の開催費の一部を補助する。併せて、競技力向上を図るため中学生を対象に強化事業費の経費の一部を補助し活動を支援する。	33,765	0	27,811	27,811

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
非常勤事務職員配置人数	人	2	2	A	非常勤事務職員配置により、SSH事業を効果的に実施した高等学校数	校	2	2	A	a	a	継続	国際的に活躍できる科学技術人材を育成するため、文部科学省から指定された県立高等学校の科学技術、理科、数学に重点を置いたカリキュラムの開発、実践に取り組みます。	指導運営費（スーパーサイエンスハイスクール支援事業費）
魅力ある学校づくりを実施した高校数	校	60	60	A	事業目的の成果があった高校の割合（評価ランクB以上の高校の割合）	%	100	100	A	a	a	継続	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業が持つ魅力や課題に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を引き続き推進します。	いわて高校魅力化推進事業費（探究共創事業費）
					協議体（魅力化コンソーシアム）を設置している高校（分校を含む）の割合	%	95.1	100	A					
（公財）岩手育英奨学会に対する補助	法人	1	1	A	申請対象者への貸与率	%	100	100	A	a	a	継続	事業の周知を図るとともに、経済的に困窮している生徒の大学等進学支援に取り組みます。	高校奨学事業費補助（大学等進学支援）
人権教育研究指定校数	校	1	1	A	人権教育リーフレット配布数	部	1,200	1,200	A	a	a	継続	人権教育研究指定校の実践による研究内容や人権教育啓発リーフレットにチ子どもの人権や多様性の視点を盛り込むことにより、互いの人権や多様な価値観を認め合う人権教育の重要性と具体的実践事例の普及に取り組みます。	指導運営費（人権教育研究推進事業費）
道徳の指導力向上に関する研修会の回数	回	5	5	A	道徳の指導力向上に関する研修会への参加教員数	人	130	136	A	a	a	終了	国庫事業の終了に伴い本事業も終了しますが、今後も道徳教育の推進に向けた教員研修等を通して、学校教育全体を通じて行う道徳教育の一層の充実に取り組みます。	指導運営費（道徳教育推進事業費）
読書ボランティア研修会の開催回数	回	7	7	A	小学校における読書ボランティア活用割合	%	88.0	86.5	B	a	c	継続	行政、学校、家庭、ボランティア、公立図書館等が連携し、子どもの読書活動のさらなる推進が図られるよう、各種事業で本県や地域ごとの成果と課題の共有、読み聞かせ等のスキルアップ、学校図書館運営の工夫等を推進します。特に、中高生の読書活動のさらなる充実のため、「中・高等学校図書館担当者等研修会」において、好事例の紹介や公立図書館等との連携の有効性などを取り上げます。また、小学生向けブックリストを全小学1年生に、中高生向けブックリストを全中学1年生に配付し、児童生徒の主体的な読書活動を促進します。	生涯学習推進費（子どもの読書活動推進事業費）
子どもの読書活動推進委員会開催回数	回	2	2	A	小学生（5年生）の1か月の平均読書冊数	冊	18.0	14.5	B					
					中学生（2年生）の1か月の平均読書冊数	冊	5.0	4.2	B					
					高校生（2年生）の1か月の平均読書冊数	冊	3.0	1.8	C					
司書教諭講習の受講者数	人	3	3	A	司書教諭資格の取得割合	%	100	100	A	a	a	継続	学校図書館の利用促進を図るため、司書教諭の配置義務が課されている12学級以上の学校以外の小規模校においても司書教諭を配置できるよう司書教諭資格者の計画的な養成に取り組みます。	教職員人事管理費（学校図書館利用促進事業費）
青少年劇場（本公演、小公演）の開催回数	回	17	17	A	青少年劇場（本公演、小公演）の鑑賞者数	人	3,400	4,784	A	a	a	継続	優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、市町村とも協力し、児童生徒の芸術鑑賞機会の確保に継続して取り組みます。	青少年芸術普及事業費
セミナーサポート事業回数	回	25	25	A	全国高総文祭団体入賞数	団体	2	2	A	a	a	継続	高校生の文化活動の成果を発表し、県内外の生徒との交流や活動内容の充実に取り組みます。	高等学校文化活動支援事業費
					全国高総文祭個人入賞者数	人	2	2	A					
県中総文祭実施回数	回	1	1	A	全国中文祭派遣団体数	団体	1	1	A	a	a	継続	県内中学生の文化活動を活性化させるために、岩手県中学校総合文化祭の開催支援及び全国中学校総合文化祭への参加支援に継続して取り組みます。	岩手県中学校文化連盟補助
					全国中文祭派遣個人数	人	25	51	A					
文化活動支援補助団体数	団体	3	3	A	中文祭参加補助者数	人	32	17	D	a	c	継続	東日本大震災津波で被災した生徒の文化活動の大会等への参加に要する経費の補助に取り組みます。	いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助
					高文祭参加補助者数	人	99	84	B					
県立学校（県立中学校を含む）への部活動指導員配置校数	校	－	－	—	教員の負担軽減が図られたと回答した学校の割合	%	100	93	B	a	b	継続	教員の負担軽減、長時間勤務の是正を図る一助とするため、部活動指導員の配置に取り組みます。	教職員人事管理費（部活動指導員配置事業費）
希望する県立学校（県立中学校を含む）への部活動指導員配置の割合	%	100	100	A										
道徳の指導力向上に関する研修会の回数	回	5	5	A	道徳の指導力向上に関する研修会への参加教員数	人	130	136	A	a	a	終了	国庫事業の終了に伴い本事業も終了しますが、今後も道徳教育の推進に向けた教員研修等を通して、学校教育全体を通じて行う道徳教育の一層の充実に取り組みます。	指導運営費（道徳教育推進事業費）
派遣要請校数に対する派遣実施校の割合	%	100	100	A	教員にとって指導の参考となる内容であったと回答した学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	授業改善研修等を実施し、教員の資質向上を図るとともに、武道地域指導者を学校に派遣し、指導体制の充実に取り組みます。	指導運営費（武道等指導充実・資質向上支援事業費）
運動習慣、食習慣、生活習慣改善の一体的取り組みを実践している学校表彰の回数	回	1	1	A	運動習慣、食習慣、生活習慣改善の一体的取り組みを実践している学校表彰の校数	校	14	18	A	b	b	継続	運動習慣、食習慣及び生活習慣改善等の各取組を一体的に推進するため、デジタルチャレンジカードを活用し、一人一人の課題に応じた保健指導及び児童生徒自身が実践できる健康管理の仕組みづくりに取り組みます。	60プラスプロジェクト推進事業費
チャレンジカードの配布校数	校	302	272	B	チャレンジカードを活用している学校の割合	%	100	82	B					
岩手県学校保健研修会の開催日数	日	1	1	A	「がん教育指導者向けマニュアル」を授業等に活用している学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	がん教育指導者向けマニュアルの普及啓発や活用を推進します。	指導運営費（がん教育総合支援事業費）
－	－	－	－	—	対象生徒への給与割合	%	100	－	—	—	a	継続	夜間定時制高等学校で学ぶ勤労青年に対して、健康保持と就学援助を図るため、夜間給食の主食材料費の助成に取り組みます。	夜間定時制高等学校給食費
放射能モニタリング実施校地数	校地	83	83	A	測定の結果、基準値を超えない割合	%	100	100	A	a	a	継続	放射線による学校環境や学校給食に対する一層の安全・安心の確保を図り、児童生徒・保護者等県民の不安の解消につなげるため、学校環境放射能のモニタリング及び学校給食食材等の放射性物質濃度測定に取り組みます。	児童生徒放射線対策支援事業費
県立学校（県立中学校を含む）への部活動指導員配置校数	校	－	－	—	教員の負担軽減が図られたと回答した学校の割合	%	100	93	B	a	b	継続	教員の負担軽減、長時間勤務の是正を図る一助とするため、部活動指導員の配置に取り組みます。	教職員人事管理費（部活動指導員配置事業費）
希望する県立学校（県立中学校を含む）への部活動指導員配置の割合	%	100	100	A										
大会出場補助申請者数に対する補助者数の割合	%	100	100	A	－	－	－	－	—	a	—	継続	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で甚大な被害を受けた沿岸被災地域の生徒に対して、運動部活動の県大会及び東北大会等へ参加するための交通費等の補助に取り組みます。	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費（いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助）
申請対象団体への補助率	%	100	100	A	全国大会等派遣、強化事業実施の競技数	競技	33	33	A	a	a	継続	全国高等学校総合体育大会への選手等派遣及び東北高等学校選手権大会の本県開催経費及び競技力向上を図るため高校生を対象とした強化事業費の経費の一部に対する補助に取り組みます。	岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助
申請対象団体への補助率	%	100	100	A	全国大会等派遣、強化事業実施の競技数	競技	19	17	B	a	b	継続	全国中学校体育大会への選手派遣及び東北中学校体育大会等緒開催費及び競技力向上を図るため、中学生を対象とした強化事業費の経費の一部に対する補助に取り組みます。	岩手県中学校体育連盟強化事業費補助

【Ⅲ　教育】120事業（再掲55事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度		令和8年度	
							決算額①（千円）	繰越額②（千円）	9月現計額③（千円）	うち一般財源・県債
(3-66)	教委	教職員課	再		教職員人事管理費（再発防止岩手モデル推進事業費）	教職員の不適切な指導及び関連する児童生徒の自死事案の再発防止を目的とした、再発防止「岩手モデル」を推進する。	(675)	(0)	(6,895)	(6,895)
14　共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます										
①　就学前から卒業後までの一貫した支援の充実										
(3-62)	教委	教職員課	再		教職員費（障がい者雇用校務補助員配置事業費）	障がい者が地域の一員として共に生活できるよう学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として高等学校に配置する。	(126,518)	(0)	(137,568)	(136,923)
(3-63)	教委	教職員課	再		管理運営費（障がい者雇用校務補助員配置事業費）	障がい者が地域の一員として共に生活できるよう学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として特別支援学校に配置する。	(13,653)	(0)	(14,443)	(14,376)
3-35	教委	学校教育室		総	特別支援教育推進事業費（特別支援学校キャリア教育推進事業費）	沿岸地区特別支援学校4校と盛岡峰南高等特別支援学校に職業指導支援員を配置し、特別支援学校生徒への理解と雇用を図るため、地域企業との連携協議会を設置する。	13,169	0	13,971	841
②　各校種における指導・支援の充実										
3-36	教委	学校教育室		総	特別支援教育推進事業費（特別支援教育かがやきプラン推進事業費）	障がいのある生徒が充実した学校生活を過ごすことができるよう、対象生徒が在籍している高等学校に特別支援教育支援員を配置する。	53,019	0	63,508	63,322
③　教育環境の充実・県民理解の促進										
3-37	教委	学校教育室		総	特別支援教育推進事業費（いわて特別支援教育推進プラン実践事業費）	「いわて特別支援教育推進プラン」（2024～2028）に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	288	0	427	427
3-38	教委	学校教育室		総	特別支援教育推進事業費（県立学校医療的ケア体制整備事業費）	経管栄養等の医療的ケアを必要とする特別支援学校の児童生徒の学習環境を整備するため、看護師を配置する。	101,992	0	134,565	89,422
(3-7)	教委	学校教育室	再		学校教育DX推進事業費（公立学校入出力支援装置整備事業費）	障がいのある児童生徒が情報機器端末を効果的に活用できるよう、障がいに応じた入出力支援装置の整備を実施する。	(1,609)	(0)	(13,050)	(0)
15　いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります										
①　いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処										
(3-2)	教委	学校教育室	再	総	教職員研修費（中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費）	育成指標に基づく教員研修計画により教員の資質能力の向上を図るため、新たな研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員ニーズを踏まえた研修を実施する。	(2,352)	(0)	(3,115)	(1,971)
3-39	教委	学校教育室		総	いじめ不登校対策事業費（いじめ不登校対策事業費）	いじめ防止等の推進に向けて、関係機関・関係団体の連携体制の強化を図るとともに、重大事態等が発生した場合の調査等、いじめ対応・不登校支援等アドバイザーによる支援を実施する。	6,340	0	7,798	6,074
②　児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進										
3-40	教委	学校教育室		復・総	児童生徒健全育成推進費（スクールソーシャルワーカー配置事業費）	各教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置し、相談活動により問題行動等の未然防止、早期発見及び関係機関との連携・調整を行う。	33,752	0	33,175	6,976
3-41	教委	学校教育室		復・総	児童生徒健全育成推進費（スクールカウンセラー等配置事業費）	東日本大震災津波により、心にダメージを受けた多くの児童生徒をサポートするため、心の専門家であるカウンセラー（臨床心理士等）を学校等へ派遣する。	298,387	0	258,593	130,329
3-42	教委	学校教育室		総	児童生徒健全育成推進費（24時間いじめ相談ダイヤル事業費）	いじめ等に悩む児童生徒及び保護者のための24時間電話相談窓口を開設する。	3,601	0	3,599	2,400
(3-4)	教委	学校教育室	再	総	遠隔教育による学びの機会充実事業費	小規模校における生徒のニーズに応じた質の高い学びの機会の充実を図るための授業配信及び不登校等多様な背景を有する生徒に対する遠隔授業の配信に向けた調査を実施する。	(1,778)	(0)	(6,826)	(0)
(3-58)	教委	学校教育室	再	総	いじめ不登校対策事業費（校内教育支援センター等体制整備事業費）	不登校児童生徒の学びの場や居場所を確保するため、市町村における校内教育支援センターの支援員の配置に要する経費を補助するとともに、県の教育支援センター「ふれあいルーム」分室に自立支援相談員を配置する。	(6,374)	(0)	(27,583)	(14,291)
(3-60)	教委	学校教育室	再	総	多様な学び推進事業費	不登校生徒の教育機会の確保のため、県立高等学校における学びの多様化学校の設置に向けた検討等、多様な学びの場を確保する取組を推進します。	－	－	(900)	(600)
③　デジタル社会における児童生徒の健全育成に向けた対策の推進										
(3-2)	教委	学校教育室	再	総	教職員研修費（中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費）	育成指標に基づく教員研修計画により教員の資質能力の向上を図るため、新たな研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員ニーズを踏まえた研修を実施する。	(2,352)	(0)	(3,115)	(1,971)
16　児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます										
①　安全でより良い教育環境の整備										
3-43	教委	保健体育課		総	指導運営費（地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費）	地域との連携を重視し、地域のボランティアを活用するなど地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備し、安全で安心できる学校が確立される取組を行う。	3,597	0	2,273	1,146
3-44	教委	学校教育室		復・総	学校安全総合支援事業費（学校安全総合支援事業費）	震災や自然災害、交通事故等の発生等を踏まえ、学校、家庭、関係機関・団体等が連携し、全ての児童生徒が安全に関する資質・能力の育成や、組織的な取組を行う安全管理体制の充実を図るモデル事業を展開し、事例の紹介や普及を図ることにより、学校安全推進体制を構築する。	3,878	0	5,286	0
3-45	教委	教育企画室			校舎建設事業費（屋内運動場整備事業）	高等学校の教育環境の充実を図るため、盛岡地区統合新設校の体育施設を整備する。	0	94,523	0	0
3-46	教委	教育企画室			校舎大規模改造事業費（校舎大規模改造事業費）	東日本大震災津波と同規模の地震に対する生徒等の安全性と、安心して学べる教育環境を確保するため、耐震補強が必要な校舎等の改修を行う。	1,893,919	0	154,181	154,181
3-47	教委	教育企画室			理科教育設備整備費	理科教育振興法に基づき、高等学校の理科教育設備（顕微鏡等）を整備する。	9,024	0	9,562	4,781
3-48	教委	教育企画室			産業教育設備整備費	社会の即戦力となる人材を育成するため、高等学校の産業教育設備（実験・実習設備）を整備する。	18,263	0	19,992	19,992
3-49	教委	教育企画室			部活動設備整備費	高等学校の学校教育活動の一環として実施する部活動の設備を整備する。	7,436	0	5,780	5,780

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
再発防止に向けた取組回数	回	13	13	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A	a	a	継続	平成30年に発生した県立学校児童生徒重大事案に係る願問教諭が、前任校で行った不適切指導に係る外部委託による調査検証に取り組みます。	教職員人事管理費（再発防止岩手モデル推進事業費）
校務補助員の配置人数	人	38	36	B	障がい者の実雇用率	%	2.7	2.01	C	b	c	継続(見直しあり)	法定雇用率の達成に向けて、本事業による障がい者の任用に継続して取り組みます。	教職員費（障がい者雇用校務補助員配置事業費）
校務補助員の配置人数	人	4	4	A	障がい者の実雇用率	%	2.7	2.01	C	a	c	継続(見直しあり)	法定雇用率の達成に向けて、本事業による障がい者の任用に継続して取り組みます。	管理運営費（障がい者雇用校務補助員配置事業費）
企業との連携協議会対象校数	校	5	5	A	現場実習及び企業との連携協議会を実施した対象校の割合	%	100	100	A	b	a	継続	引き続き、卒業後の自立と社会参加を見据え、地域企業への積極的な啓発や、企業と連携した支援の充実に取り組みます。	特別支援教育推進事業費（特別支援学校キャリア教育推進事業費）
職業指導支援員の配置及び企業との連携協議会の設置校数	校	5	4	B	企業での現場実習の実施回数	回	10	10	A					
支援員配置人数	人	33	33	A	支援員の配置により成果のあった学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、障がいのある生徒が充実した学校生活を過ごすことができるよう、支援の充実に継続して取り組みます。	特別支援教育推進事業費（特別支援教育かがやきプラン推進事業費）
巡回相談をした特別支援学校数	校	15	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援学校による地域の各校への相談支援や、特別支援教育に関する研修に取り組みます。	特別支援教育推進事業費（いわて特別支援教育推進プラン実践事業費）
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	A	特別支援学校の学校公開研究会等の参加人数	人	1,800	2,281	A					
看護師等研修会の開催	回	1	1	A	看護師等研修会への参加率	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、医療的ケアを必要とする県立学校の児童生徒が安心しながら、充実した学校生活を送れるような学習環境の整備に取り組みます。	特別支援教育推進事業費（県立学校医療的ケア体制整備事業費）
看護師の配置率	%	100	100	A	◆看護師による医療的ケアの実施割合	%	100	100	A					
入出力支援装置を整備した県立学校数	校	6	4	C	事業計画通り端末の更新が行われた自治体の割合	%	100	－	—	c	—	継続	引き続き、障がいのある児童生徒が情報機器端末を効果的に活用できるように、児童生徒の障がいに応じた入出力支援装置の整備に取り組みます。	学校教育DX推進事業費（公立学校入出力支援装置整備事業費）
実施する研修の回数	回	13	13	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A	a	a	継続	教員の資質向上を図るため、新たな研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員ニーズを踏まえた研修の実施に引き続き取り組みます。	教職員研修費（中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費）
いじめ問題に関する研修会開催回数	回	15	17	A	研修会へ教員を参加させた学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続(見直しあり)	今後は、本県のいじめ対応に係るマニュアルを改訂するなど、教職員の資質・能力向上に係る取組を進めていく予定です。	いじめ不登校対策事業費（いじめ不登校対策事業費）
県いじめ問題対策連絡協議会の開催回数	回	2	2	A	「いじめ対応・不登校支援等アドバイザー」に相談のあった、いじめ事案及び不登校支援への対応率	%	100	100	A					
スクールソーシャルワーカーの配置人数	人	16	15	B	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	b	a	継続	今後も、他の専門家等（スクールカウンセラー等）と協力できる体制を構築しながら、児童生徒に寄り添った教育相談の充実等を目指します。	児童生徒健全育成推進費（スクールソーシャルワーカー配置事業費）
小学校のスクールカウンセラー配置、対応校数	校	138	137	B	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	b	a	継続	今後も、他の専門家等（スクールソーシャルワーカー等）と協力できる体制を構築しながら、児童生徒に寄り添った教育相談の充実等を目指します。	児童生徒健全育成推進費（スクールカウンセラー等配置事業費）
中学校のスクールカウンセラー配置校数	校	143	142	B										
電話相談窓口の設置・運営	箇所	3	3	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	a	a	廃止・休止（統合・新規）	いじめ等に悩む児童生徒や保護者を支援するため、24時間対応の電話相談窓口のほか、SNS、オンライン相談体制の構築に取り組みます。	児童生徒健全育成推進費（24時間いじめ相談ダイヤル事業費）
携帯カードの作成枚数	枚	122,400	122,480	A										
遠隔教育にむけて取り組んだ実施対象校数	校	6	6	A	遠隔教育を実施した科目の延べ数	科目	12	12	A	a	a	継続	小規模校等における生徒の多様な学習ニーズに応じた質の高い学びの機会の充実を図るため、遠隔教育ネットワークを活用した支援に取り組みます。	遠隔教育による学びの機会充実事業費
県の教育支援センターの分室の設置	箇所	1	1	A	県の教育支援センターに相談や通所希望があった場合の対応率	%	100	100	A	a	a	継続	今後も引き続き、不登校児童生徒の学びの場や居場所を確保するため、未設置である町村に働きかけを行い、教育支援センターの設置を推進します。	いじめ不登校対策事業費（校内教育支援センター等体制整備事業費）
検討に係る会議の開催回数	回	－	－	—	—	—	—	—	—	a	—	拡充	不登校生徒の教育機会の確保のため、県立高等学校における学びの多様化学校の令和10年度設置に向け、施設・設備整備等の準備に取り組みます。	多様な学び推進事業費
実施する研修の回数	回	13	13	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A	a	a	継続	教員の資質向上を図るため、新たな研修体系に基づき、最新の教育動向や本県の教育課題解決に直結する教員ニーズを踏まえた研修の実施に引き続き取り組みます。	教職員研修費（中堅教諭等資質向上研修・ステージアップ研修費）
スクールガード・リーダー養成講習会の開催	回	1	1	A	講習会参加者数	人	33	34	A	a	a	継続	地域との連携を重視し、地域のボランティアを活用するなど地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備し、安全で安心できる学校が確立される取組を推進します。	指導運営費（地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費）
学校防災アドバイザー派遣校数（復興教育スクール、防災教育スクール合算）	校	35	55	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	44	B	a	b	継続	学校防災アドバイザー派遣や研修会の実施等により、各学校における実践的な防災教育が推進されており、近年の自然災害発生状況に鑑み、今後も家庭・地域・関係機関等と連携した安全教育に取り組みます。	学校安全総合支援事業費（学校安全総合支援事業費）
防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	79	B					
県立学校の屋内運動場整備実施施設数	施設	1	－	—	県立学校の屋内運動場整備完了施設数	施設	1	－	—	—	—	継続	体育館の整備が遅れることで生徒の授業等に支障が出ないよう、既存施設の活用などあらゆる方策で対応しながら、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。	校舎建設事業費（屋内運動場整備事業）
県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数	施設	1	1	A	県立学校の長寿命化改良・大規模改造完了施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	老朽化した校舎の大規模改造等により生徒の安全を確保するほか、家庭や社会の変化に伴うニーズ等に対応した教育環境の改善をしようとするものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。	校舎大規模改造事業費（校舎大規模改造事業費）
－	－	－	－	—	理科教育設備整備学校数	校	8	8	A	—	a	継続	理科教育を行う上で必要不可欠な観察・実験のための設備や、学習指導要領の改訂に対応した設備の導入又は更新に継続的に取り組みます。	理科教育設備整備費
－	－	－	－	—	産業教育設備整備学校数	校	4	5	A	—	a	継続	生徒が、農業、工業、商業、水産業その他の産業に従事するために必要な知識・技能を習得するために効果的な設備の導入又は更新に継続的に取り組みます。	産業教育設備整備費
－	－	－	－	—	部活動設備整備学校数	校	16	15	B	—	b	継続	生徒が、スポーツ・科学・芸術等の楽しさや喜びを味わい、豊かな学校生活を自ら創造する活動の場とするために効果的な設備の導入又は更新に継続的に取り組みます。	部活動設備整備費

【Ⅲ　教育】120事業（再掲55事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度		令和8年度	
							決算額①（千円）	繰越額②（千円）	9月現計額③（千円）	うち一般財源・県債
3-50	教委	教育企画室			情報処理教育設備整備費	学習指導要領に基づく情報教育を推進し、情報活用能力の向上を図り、実社会における適応能力を培うため、高等学校の情報処理機器（パソコン）を整備する。	185,914	0	207,279	207,279
3-51	教委	教育企画室			校舎建設事業費（校舎改築事業）	教育環境の安全性を図るため、老朽化した校舎等の改築を実施する。	32,013	624,844	2,280,968	2,102,163
3-52	教委	教育企画室			校舎大規模改造事業費（屋内運動場大規模改造事業）	教育環境の安全性を図るため、老朽化した屋内運動場（体育館）等の改修を実施する。	2,240	0	202,280	202,280
3-53	教委	学校教育室		総	高等学校教育改革推進費（新しい県立高等学校整備計画策定等事業費）	生徒にとってより良い教育環境の整備を図るため、「新たな県立高等学校再編計画後期計画」の推進による統合校の環境整備に取り組むとともに、次期県立高等学校再編計画の策定に向けた取組を実施する。	63,451	0	70,000	69,903
3-54	教委	教育企画室			災害時学校支援チーム構築事業費	県内外で大規模災害等が発生した際に学校教育の早期再開を支援し、子どもたちの学びの場を確保するため、「災害時学校支援チームいわて（仮称）」を構築する。	930	0	2,189	0
3-55	教委	教育企画室			冷房機器整備費	特別支援学校の教育環境の充実並びに教育活動の推進を図るため、冷房機器（スポットクーラー）の整備を実施する。	－	－	4,560	4,560
② 魅力ある学校づくりの推進										
(2-52)	教委	生涯学習文化財課	再	総	いわて地域学校連携促進事業費	学校を取り巻く諸問題に地域全体で対応し、教育効果を高めるため、地域と学校の連携強化を支援し、学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育む「コミュニティ・スクール」を推進する。	(286)	(0)	(472)	(472)
(2-53)	教委	学校教育室	再	総	指導運営費（県立学校コミュニティ・スクール推進事業費）	学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育むため、県立学校に「コミュニティ・スクール」を導入する。	(1,477)	(0)	(4,714)	(4,714)
3-56	教委	学校教育室		総	いわて高校魅力化推進事業費（協働体制推進事業費）	高校魅力化に知見を有する民間団体との協働による高校魅力化及び小規模校の維持に向けて、県立高校と市町村等関係機関との協働体制の円滑な運営を確立する。	5,663	6,584	6,584	3,292
3-57	教委	学校教育室		総	いわて高校魅力化推進事業費（探究共創事業費）	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進する。	9,527	12,871	12,871	6,436
③ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の確保										
(3-42)	教委	学校教育室	再	総	児童生徒健全育成推進費（24時間いじめ相談ダイヤル事業費）	いじめ等に悩む児童生徒及び保護者のための24時間電話相談窓口を開設する。	(3,601)	(0)	(3,599)	(2,400)
(3-4)	教委	学校教育室	再	総	遠隔教育による学びの機会充実事業費	小規模校における生徒のニーズに応じた質の高い学びの機会の充実を図るための授業配信及び不登校等多様な背景を有する生徒に対する遠隔授業の配信に向けた調査を実施する。	(1,778)	(0)	(6,826)	(0)
3-58	教委	学校教育室		総	いじめ不登校対策事業費（校内教育支援センター等体制整備事業費）	不登校児童生徒の学びの場や居場所を確保するため、市町村における校内教育支援センターの支援員の配置に要する経費を補助するとともに、県の教育支援センター「ふれあいルーム」分室に自立支援相談員を配置する。	6,374	0	27,583	14,291
3-59	教委	学校教育室		総	指導運営費（外国人児童生徒教育支援事業費）	外国人児童生徒の教育環境の整備・充実を図るため、関係機関による体制整備の構築に向けた連携会議を開催する。	117	0	270	270
3-60	教委	学校教育室		総	多様な学び推進事業費	不登校生徒の教育機会の確保のため、県立高等学校における学びの多様化学校の設置に向けた検討等、多様な学びの場を確保する取組を推進します。	－	－	900	600
④ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上										
3-61	教委	教職員課			教職員人事管理費（教職員の健康確保等推進事業費）	教職員の勤務環境を改善し、健康の保持・増進を図るため、客観的な勤務時間把握に基づく時間外勤務の抑制に向けた取組、労働安全衛生体制の充実、療養者の復職支援及び疾病の予防等の取組を総合的に実施する。	245	0	375	375
3-62	教委	教職員課			教職員費（障がい者雇用校務補助員配置事業費）	障がい者が地域の一員として共に生活できるよう学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として高等学校に配置する。	126,518	0	137,568	136,923
3-63	教委	教職員課			管理運営費（障がい者雇用校務補助員配置事業費）	障がい者が地域の一員として共に生活できるよう学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として特別支援学校に配置する。	13,653	0	14,443	14,376
3-64	教委	教職員課		復	教職員人事管理費（被災教職員健康管理支援事業費）	スーパーバイザー（専門医）による助言・指導を得て、復興期の教職員のメンタルヘルスケアに係る施策等の強化、相談体制の充実を図るとともに、研修会等を開催する。	4,158	0	4,067	0
3-65	教委	教職員課			教職員人事管理費（幼稚園教諭免許取得支援事業費補助）	子どもを安心して育てることができる環境を整備するため、幼保連携型認定こども園での幼稚園教諭免許取得を目指す者にその取得に要する経費の一部を補助する。	0	0	72	36
3-66	教委	教職員課			教職員人事管理費（再発防止岩手モデル推進事業費）	教職員の不適切な指導及び関連する児童生徒の自死事案の再発防止を目的とした、再発防止「岩手モデル」を推進する。	675	0	6,895	6,895
3-67	教委	教職員課			教職員人事管理費（スクールロイヤー相談体制整備事業費）	学校における諸問題に対する適切かつ速やかな初期対応を図り、重篤な事態への発展を予防するため、スクールロイヤーによる法務相談体制を構築する。	99	0	1,118	1,118
3-68	教委	教職員課			教育支援体制整備事業費（教員業務支援員等配置事業費）	教員の負担軽減を図るとともに、児童生徒一人一人にあったきめ細かな対応を実現するため、学校の教育活動を支援するスタッフを配置する。	－	－	235,168	174,800
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します										
① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援										
3-69	ふる振	学事振興課		総	私立学校運営費補助	私立学校の教育条件の維持向上及び保護者の経済的負担の軽減を図り、その健全な発展に資するため、学校運営費の一部を補助する。	3,174,219	24,375	3,181,058	2,638,837
3-70	ふる振	学事振興課		復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないよう支援する。	5,700	0	6,600	0
3-71	ふる振	学事振興課		総	私立高等学校等授業料等減免補助	私立高等学校の生徒の負担軽減を図るため、就学支援金の国の交付額を超えた授業料の減免等に要する経費等の一部を補助する。	31,188	0	2,688	2,520
3-72	ふる振	学事振興課		復・総	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助	被災により就学等が困難となった私立学校等の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助する。	10,435	0	14,842	0
3-73	ふる振	学事振興課		復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費	被災により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、学校生活等に必要な経費を給付する。	3,710	0	5,000	0

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
－	－	－	－	—	情報処理教育設備整備学校数	校	15	15	A	—	a	継続	定期的な更新を行い、生徒の情報活用能力の向上に継続して取り組みます。	情報処理教育設備整備費
県立学校の校舎改築実施施設数	施設	2	2	A	県立学校の校舎改築完了施設数	施設	－	－	—	a	—	継続	老朽化した校舎等の改築により生徒の安全を確保するものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。	校舎建設事業費（校舎改築事業）
県立学校の屋内運動場大規模改造実施施設数	施設	2	1	D	県立学校の屋内運動場大規模化改造完了施設数	施設	1	－	—	c	—	継続	老朽化した屋内運動場（体育館）の大規模改造等により生徒の安全を確保するものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。	校舎大規模改造事業費（屋内運動場大規模改造事業）
高校の魅力向上に向けた意見交換会の回数	回	12	24	A	高校の魅力向上に向け意見交換を行う地域	地区	12	24	A	a	a	継続	高校の魅力向上に向けた意見交換会を実施するなど、地域の意見を伺いながら、再編計画の推進に取り組みます。	高等学校教育改革推進費（新しい県立高等学校整備計画策定等事業費）
					高校の魅力向上に向けた意見交換会参加者数	人	120	983	A					
養成研修の実施回数	回	2	2	A	チーム登録員数	人	50	68	A	a	a	継続	研修の実施によるチーム員の増員及び資質向上等を図り、岩手県災害時学校支援チーム「D－ESTいわて」の機能強化に取り組みます。	災害時学校支援チーム構築事業費
－	－	－	－	—	冷房機器整備学校数	校	－	－	—	—	a	廃止・休止	対象施設へのスポットクーラーの設置が完了したため事業を終了しますが、引き続き児童生徒の学校における安全・安心な環境が確保されるよう教育環境の整備に取り組みます。	冷房機器整備費
地域とともにある学校づくり推進フォーラム開催回数	回	6	6	A	地域とともにある学校づくり推進フォーラム参加者数	人	600	666	A	a	a	継続	学校を取り巻く諸問題に地域全体で対応し、教育効果を高めるため、地域と学校の連携強化を支援し、学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育む「コミュニティ・スクール」を推進します。	いわて地域学校連携促進事業費
－	－	－	－	—	コミュニティ・スクール導入校	校	3	3	A	—	a	継続	学校が地域の人々と目標を共有し、地域と一体となって生徒を育むため、県立学校における「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」の取組を推進します。	指導運営費（県立学校コミュニティ・スクール推進事業費）
「探究共創」交流会の開催回数	回	1	1	A	高校魅力化の取組を情報発信した高校数	校	60	60	A	a	a	継続	探究共創交流会による地域探究の優良事例の共有、noteの活用による高校の特色・魅力ある教育活動の発信などを実施し、高校魅力化及び小規模校維持に向けて取り組みます。	いわて高校魅力化推進事業費（協働体制推進事業費）
魅力ある学校づくりを実施した高校数	校	60	60	A	事業目的の成果があった高校の割合（評価ランクB以上の高校の割合）	%	100	100	A	a	a	継続	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業が持つ魅力や課題に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を引き続き推進します。	いわて高校魅力化推進事業費（探究共創事業費）
					協議体（魅力化コンソーシアム）を設置している高校（分校を含む）の割合	%	95.1	100	A					
電話相談窓口の設置・運営	箇所	3	3	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	a	a	廃止・休止（統合・新規）	いじめ等に悩む児童生徒や保護者を支援するため、24時間対応の電話相談窓口のほか、SNS、オンライン相談体制の構築に取り組みます。	児童生徒健全育成推進費（24時間いじめ相談ダイヤル事業費）
携帯カードの作成枚数	枚	122,400	122,480	A										
遠隔教育にむけて取り組んだ実施対象校数	校	6	6	A	遠隔教育を実施した科目の延べ数	科目	12	12	A	a	a	継続	小規模校等における生徒の多様な学習ニーズに応じた質の高い学びの機会の充実を図るため、遠隔教育ネットワークを活用した支援に取り組みます。	遠隔教育による学びの機会充実事業費
県の教育支援センターの分室の設置	箇所	1	1	A	県の教育支援センターに相談や通所希望があった場合の対応率	%	100	100	A	a	a	継続	今後も引き続き、不登校児童生徒の学びの場や居場所を確保するため、未設置である町村に働きかけを行い、教育支援センターの設置を推進します。	いじめ不登校対策事業費（校内教育支援センター等体制整備事業費）
連携会議の開催回数	回	1	1	A	モデル研究指定校の指定数	校	1	1	A	a	a	継続	多様性を包摂し、誰一人取り残されない教育機会の確保に向けて、「岩手県外国人児童生徒等教育方針」に基づき、外国人児童生徒の教育環境の整備・充実に取り組みます。	指導運営費（外国人児童生徒教育支援事業費）
検討に係る会議の開催回数	回	－	－	—	—	—	—	—	—	a	—	拡充	不登校生徒の教育機会の確保のため、県立高等学校における学びの多様化学校の令和10年度設置に向け、施設・設備整備等の準備に取り組みます。	多様な学び推進事業費
市町村立小・中・義務教育学校安全衛生管理研修会の開催回数	回	4	4	A	市町村教委の労働安全衛生体制の整備数（学校の多忙化解消を話し合う場（包括的な衛生委員会等）の設置）	市町村	33	31	B	a	b	継続	労働安全衛生体制整備の推進と疲養者の復職支援及び疾病の予防等を総合的に展開し、職場環境改善及び健康の保持・増進に取り組みます。	教職員人事管理費（教職員の健康確保等推進事業費）
校務補助員の配置人数	人	38	36	B	障がい者の実雇用率	%	2.7	2.01	C	b	c	継続(見直しあり)	法定雇用率の達成に向けて、本事業による障がい者の任用に継続して取り組みます。	教職員費（障がい者雇用校務補助員配置事業費）
校務補助員の配置人数	人	4	4	A	障がい者の実雇用率	%	2.7	2.01	C	a	c	継続(見直しあり)	法定雇用率の達成に向けて、本事業による障がい者の任用に継続して取り組みます。	管理運営費（障がい者雇用校務補助員配置事業費）
保健師等による巡回相談（沿岸南部教育事務所管内小中学校）対応校数	校	44	44	A	相談希望への対応率	%	100	100	A	a	a	廃止・休止	被災者である相談者が大幅に減少しており、相談内容も震災との関係が薄れてきていることから、令和8年度で終了とするが、教職員の心の健康を保持増進するため、実施しているメンタルヘルスケアに関する相談体制の更なる充実に取り組みます。	教職員人事管理費（被災教職員健康管理支援事業費）
事業の推進に向けた周知（HPによる紹介）回数	回	1	1	A	幼稚園教諭免許状取得率	%	100	－	—	a	—	継続	子ども子育て支援制度により、認定こども園勤務者の幼稚園教諭免許取得に係る単位等軽減措置が継続され、国の補助金が活用できることから、事業を継続し、免許所有者の増加に取り組みます。	教職員人事管理費（幼稚園教諭免許取得支援事業費補助）
再発防止に向けた取組回数	回	13	13	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A	a	a	継続	平成30年に発生した県立学校児童生徒重大事案に係る顧問教諭が、前任校で行った不適切指導に係る外部委託による調査検証に取り組みます。	教職員人事管理費（再発防止岩手モデル推進事業費）
スクールロイヤー設置数	人	2	2	A	教育法務相談件数	件	12	10	B	a	b	継続	学校における諸問題に対する適切かつ速やかな初期対応を図り、重篤な事態への発展を予防するため、スクールロイヤーによる法務相談を推進します。	教職員人事管理費（スクールロイヤー相談体制整備事業費）
教員業務支援員等の配置人数	人	－	－	—	配置により教員の負担軽減効果があった学校の割合	%	－	－	—	c	a	継続(見直しあり)	教員業務支援員等の配置により教職員の負担軽減が図られることから、支援体制の整備のため、配置に継続して取り組みます。	教育支援体制整備事業費（教員業務支援員等配置事業費）
事業の推進に向けた説明校数	校	13	13	A	私立学校における特色ある教育活動の実施率	%	70.1	75.2	A	a	a	継続	補助金を継続して交付し、私立学校における教育活動の充実に向けた支援に取り組みます。	私立学校運営費補助
－	－	－	－	—	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A	—	a	継続	給付金を継続して給付し、被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減に取り組みます。	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費
－	－	－	－	—	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	—	a	継続	補助金を継続して交付し、就学等が困難となった児童等の負担軽減に取り組みます。	私立高等学校等授業料等減免補助
－	－	－	－	—	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	—	a	継続	補助金を継続して給付し、被災により就学等が困難となった児童生徒等の負担軽減に取り組みます。	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助
－	－	－	－	—	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A	—	a	継続	給付金を継続して給付し、被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減に取り組みます。	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費

【Ⅲ　教育】120事業（再掲55事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度		令和8年度	
							決算額①（千円）	繰越額②（千円）	9月現計額③（千円）	うち一般財源・県債
3-74	ふる振	学事振興課		総	私立高等学校等就学支援金交付金	私立高等学校等における教育費の負担軽減を図るため、就学支援金を交付する。	1,793,916	0	3,382,432	843,697
3-75	ふる振	学事振興課		総	奨学のための給付金支給事業費	私立学校等における授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、奨学のための給付金を支給する。	95,203	0	246,214	123,107
3-76	ふる振	学事振興課		総	学び直しへの支援事業費補助	就学支援金支給期間の経過後も授業料についての支援を行い、低所得世帯の教育費負担の軽減と教育の機会の拡充を図る。	1,036	0	2,361	591
3-77	ふる振	学事振興課		総	私立専修学校専門課程授業料等減免補助	私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、学校設置者が行う授業料等減免に要する経費を補助する。	536,384	0	634,848	317,424
3-78	ふる振	学事振興課		総	私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助	私立高等学校等の専攻科に在学する生徒を対象とした学校設置者が行う授業料減免事業に係る経費を補助する。	21,316	0	30,579	15,290
3-79	ふる振	学事振興課		総	大学等進学支援一時金給付事業費	大船渡市赤崎林野火災により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないよう支援する。	0	0	1,800	1,800
3-80	ふる振	学事振興課		総	大規模災害就学等支援事業費補助	大船渡市赤崎林野火により就学等が困難となった私立学校等の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助する。	0	0	5,741	5,741
3-81	ふる振	学事振興課		総	教科書購入費等給付事業費	大船渡市赤崎林野火により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、学校生活等に必要な経費を給付する。	0	0	839	839
② 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進										
3-82	ふる振	学事振興課			私立学校耐震化支援事業費補助	私立学校設置者が実施する施設の耐震化に要する経費の一部を補助する。	0	0	32,222	31,222
18 地域に貢献する人材を育てます										
①「いわての復興教育」などの推進										
(3-44)	教委	学校教育室	再	復・総	学校安全総合支援事業費（学校安全総合支援事業費）	震災や自然災害、交通事故等の発生等を踏まえ、学校、家庭、関係機関・団体等が連携し、全ての児童生徒が安全に関する資質・能力の育成や、組織的な取組を行う安全管理体制の充実を図るモデル事業を展開し、事例の紹介や普及を図ることにより、学校安全推進体制を構築する。	(3,878)	(0)	(5,286)	(0)
3-83	教委	学校教育室		復・総	いわての復興教育推進事業費	「震災津波の経験を後世に語り継ぎ、自らのあり方を考え、未来志向の社会づくり」の具現化のため、被災地における復興教育の推進を支援し、さらに副読本を活用した教育活動を県内全ての公立小・中学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校において実施することにより、岩手の復興、発展、地域防災の担い手となる人材育成を一層推進する。	28,797	0	50,236	0
(3-57)	教委	学校教育室	再	総	いわて高校魅力化推進事業費（探究共創事業費）	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進する。	(9,527)	(12,871)	(12,871)	(6,436)
(3-17)	教委	学校教育室	再	復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	(15,100)	(0)	(17,360)	(0)
② キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成										
3-84	教委	学校教育室		総	キャリアアップサポート推進事業費補助	高校生の地元定着に向けて岩手県産業教育振興会が取り組む「キャリアアップサポート推進事業」に対して補助する。	1,000	0	1,000	1,000
(3-57)	教委	学校教育室	再	総	いわて高校魅力化推進事業費（探究共創事業費）	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進する。	(9,527)	(12,871)	(12,871)	(6,436)
(3-17)	教委	学校教育室	再	復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	(15,100)	(0)	(17,360)	(0)
③ ものづくり産業人材の育成・確保・定着										
3-85	商工	ものづくり自動車産業振興室		復・総	未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費	地域ものづくりネットワーク等を中心とした産学官連携による小学生から企業人まで各段階に応じた人材育成と県内就職促進の取組を推進する。	21,745	0	24,340	12,224
3-86	商工	ものづくり自動車産業振興室		総	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金	産業界等からの基金への出捐を募り、助成金を交付することにより、県内就職した大学生等の奨学金返還を支援する。	34,902	0	72,000	36,000
3-87	商工	ものづくり自動車産業振興室		復・総	半導体関連人材育成推進事業費	いわて産業振興センターが令和7年度に開所した半導体関連人材育成施設と連携し、半導体関連企業の在職者や参入を希望する地場企業の従業員のほか、大学や高専、小中高生等幅広い世代を対象として、最先端の産業分野である半導体関連の人材の育成・確保の取組を推進するもの。	16,186	0	22,991	12,760
(6-66)	商工	ものづくり自動車産業振興室	再	総	ものづくりAI活用人材育成事業費	社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化のため、企業のAI活用人材育成の取組を産学官連携により支援する。	(8,742)	(0)	(10,449)	(2,270)
3-88	商工	ものづくり自動車産業振興室		総	デジタル技術活用人材育成事業費	ものづくり産業の生産性・付加価値向上のため、デジタル化を支えるIT企業やデジタル化に取り組む中小企業等においてデジタル技術の利活用に精通する人材の育成に取り組む。	2,096	0	1,392	279
3-89	商工	ものづくり自動車産業振興室		総	モビリティ産業高度化推進人材育成事業費	県内ものづくり企業の生産性・付加価値向上を目指すため、県内高等教育機関と連携し、将来のモビリティ産業（SDV、自動運転などのサービスや、高度なものづくり等）を担う産業人材の育成に取り組む。	5,709	0	7,204	1,441
3-90	商工	ものづくり自動車産業振興室		総	ものづくり産業デジタル化推進事業費	ものづくり産業の高度化を図るため、いわてデジタルエンジニアセンターにおいて、3次元デジタル人材育成や企業の技術の高度化を支援し、県内企業のDXに向けたデジタル化を推進する。	45,104	0	46,107	18,627
(3-17)	教委	学校教育室	再	復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	(15,100)	(0)	(17,360)	(0)
3-91	教委	学校教育室		総	指導運営費（理数系人材育成事業費）	科学の甲子園等への参加者数を増加させ、理数好きの生徒等を拡大するとともに、本県の復興を進める次世代の人材を育成するため、筆記競技・実技競技による岩手県予選を行う。	314	0	336	84
3-92	商工	ものづくり自動車産業振興室			ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業費	ものづくり産業を支える高度人材を確保するため、進学希望の高校生や県内外の大学生の県内企業への理解促進を図る機会及び県内ものづくり企業と学生・求職者のマッチング機会を創出することにより、県内就職及びU・Iターンを促進する。	4,964	0	8,026	3,858

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
－	－	－	－	—	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	—	a	継続	就学支援金を継続して交付し、私立高等学校等における教育に係る経済的な負担の軽減に取り組みます。	私立高等学校等就学支援金交付金
－	－	－	－	—	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	—	a	継続	給付金を継続して給付し、授業料以外の教育費負担の軽減に取り組みます。	奨学のための給付金支給事業費
－	－	－	－	—	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	—	a	継続	補助金を継続して交付し、就学支援金支給期間の経過後に学び直そうとする生徒の教育機会の確保に取り組みます。	学び直しへの支援事業費補助
－	－	－	－	—	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	—	a	継続	授業料等減免補助金を継続して交付し、私立専修学校専門課程に在学する多子世帯及び経済的理由により教育費の負担が困難である世帯の学生等の負担軽減に取り組みます。	私立専修学校専門課程授業料等減免補助
－	－	－	－	—	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	—	a	継続	補助金を継続して交付し、私立高等学校専攻科及び特別支援学校専攻科に在学する生徒で経済的理由により就学が困難な者の負担軽減に取り組みます。	私立高等学校専攻科等生徒修学支援費補助
－	－	－	－	—	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	－	—	—	a	継続	給付金を継続して給付し、被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減に取り組みます。	大学等進学支援一時金給付事業費
－	－	－	－	—	申請のあった対象者への給付率	%	100	－	—	—	a	継続	補助金を継続して交付し、就学等が困難となった児童等の負担軽減に取り組みます。	大規模災害就学等支援事業費補助
－	－	－	－	—	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	－	—	—	a	継続	給付金を継続して給付し、被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減に取り組みます。	教科書購入費等給付事業費
事業の推進に向けた説明校数	校	13	13	A	私立学校の耐震化率	%	93.5	94.2	A	c	a	継続	補助金を継続して交付し、私立学校における耐震化支援に取り組みます。	私立学校耐震化支援事業費補助
補助事業の交付決定校数	校	2	0	D										
学校防災アドバイザー派遣校数	校	35	55	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	44	B	a	b	継続	学校防災アドバイザー派遣や研修会の実施等により、各学校における実践的な防災教育が推進されており、近年の自然災害発生状況に鑑み、今後も家庭・地域・関係機関等と連携した安全教育に取り組みます。	学校安全総合支援事業費（学校安全総合支援事業費）
防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	79	B					
いわての復興教育実施校の割合	%	100	100	A	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	児童生徒の実態や地域の実情等に応じた「いわての復興教育」に引き続き取り組み、各校の実践を広く周知することで、全県での「いわての復興教育」を一層推進します。	いわての復興教育推進事業費
魅力ある学校づくりを実施した高校数	校	60	60	A	事業目的の成果があった高校の割合（評価ランクB以上の高校の割合）	%	100	100	A	a	a	継続	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業が持つ魅力や課題に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を引き続き推進します。	いわて高校魅力化推進事業費（探究共創事業費）
					協議体（魅力化コンソーシアム）を設置している高校（分校を含む）の割合	%	95.1	100	A					
進学支援事業実施高校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合（評価ランクB以上の学校の割合）	%	100	100	A	a	a	継続	地域産業や復興を担う人材を育成し、生徒一人ひとりの進路の実現を支援するため、大学進学講座等に取り組みます。	県立学校復興担い手育成支援事業費
就職等支援事業実施高校数	校	13	13	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合（評価ランクB以上の学校割合）	%	100	100	A					
キャリアアップ講座やキャリアアップ体験活動等の事業を活用して、キャリア教育を行った学校数	校	15	17	A	キャリアアップ講座やキャリアアップ体験活動等の取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	地域産業を担う将来の専門的職業人を育成するため、岩手県産業教育振興会が実施するキャリアアップサポート推進事業への補助に引き続き取り組みます。	キャリアアップサポート推進事業費補助
魅力ある学校づくりを実施した高校数	校	60	60	A	事業目的の成果があった高校の割合（評価ランクB以上の高校の割合）	%	100	100	A	a	a	継続	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業が持つ魅力や課題に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を引き続き推進します。	いわて高校魅力化推進事業費（探究共創事業費）
					協議体（魅力化コンソーシアム）を設置している高校（分校を含む）の割合	%	95.1	100	A					
進学支援事業実施高校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合（評価ランクB以上の学校の割合）	%	100	100	A	a	a	継続	地域産業や復興を担う人材を育成し、生徒一人ひとりの進路の実現を支援するため、大学進学講座等に取り組みます。	県立学校復興担い手育成支援事業費
就職等支援事業実施高校数	校	13	13	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合（評価ランクB以上の学校割合）	%	100	100	A					
工場見学回数	回	60	111	A	工場見学参加者数	人	2,500	3,500	A	a	a	継続	引き続き、地域ものづくりネットワーク等を中心とした産学官連携による小学生から企業人まで各段階に応じた人材育成と県内就職促進の取組を推進します。	未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費
支援対象分野企業訪問件数	件	60	88	A	いわて産業人材奨学金返還支援事業による県内就職者数	人	120	51	D	a	c	継続	引き続き、大学訪問や新聞広告等での周知や認定企業数を増やす活動を継続して行い、就職希望者の制度利用の推進に取組みます。	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金
地場企業向け研修の実施回数	回	12	46	A	地場企業向け研修の受講者数	人	120	404	A	a	a	継続	引き続き、半導体関連産業の人材育成・確保に向けて、半導体関連人材育成施設の活用等による様々な取組を通じて地域の良質な雇用の創出に取り組みます。	半導体関連人材育成推進事業費
AI教育講座実施回数	回	3	18	A	AI画像検査取組企業数	社	2	4	A	a	a	継続	引き続き、参加企業がAIを用いた画像検査工程の実装を内製化できるよう支援に取り組みます。	ものづくりAI活用人材育成事業費
研修実施回数	回	4	8	A	研修受講者数	人	60	110	A	a	a	継続	引き続き、ものづくり産業の生産性・付加価値向上のため、デジタル技術の活用推進に資する人材育成の取組を推進します。	デジタル技術活用人材育成事業費
カリキュラム開催回数	回	20	12	C	カリキュラム参加者数	人	200	192	B	c	b	継続(見直しあり)	引き続き、デジタル化対応人材や高度技術人材の育成や、ものづくり企業の効率化・省力化・技術の高度化を通じた生産性・付加価値向上に向けた支援に取り組みます。	モビリティ産業高度化推進人材育成事業費
講習会等開催回数	回	80	105	A	講習会等受講者数	人	500	840	A	a	a	継続	引き続き、いわてデジタルエンジニアセンターにおいて、3次元デジタル人材育成や企業の技術の高度化支援に取り組みます。	ものづくり産業デジタル化推進事業費
進学支援事業実施高校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合（評価ランクB以上の学校の割合）	%	100	100	A	a	a	継続	地域産業や復興を担う人材を育成し、生徒一人ひとりの進路の実現を支援するため、大学進学講座等に取り組みます。	県立学校復興担い手育成支援事業費
就職等支援事業実施高校数	校	13	13	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合（評価ランクB以上の学校割合）	%	100	100	A					
科学の甲子園ジュニア県大会実施回数	回	1	1	A	科学の甲子園ジュニア県大会に参加した中学校数	校	12	11	B	a	b	継続	中学生の理科教育に対する関心・意欲を高めるとともに、本県の復興を進める次代の人材を育成するため、科学の甲子園ジュニア岩手県予選大会の運営に引き続き取り組みます。	指導運営費（理数系人材育成事業費）
企業見学会の開催回数	回	24	29	A	企業見学会の参加企業数	社	58	97	A	a	a	継続	引き続き、ものづくり産業を支える高度人材を確保するため、県内企業への理解促進を図る機会及び県内ものづくり企業と学生・求職者のマッチング機会の創出に取り組みます。	ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業費

【Ⅲ　教育】120事業（再掲55事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度		令和8年度	
							決算額①（千円）	繰越額②（千円）	9月現計額③（千円）	うち一般財源・県債
④ 農林水産業の将来を担う人材の育成										
3-93	農水	農業振興課		総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金	本県農業をけん引する「先進的な経営体」を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催する。	3,500	0	3,500	3,500
3-94	農水	水産振興課		復・総	いわて水産アカデミー運営支援事業費	意欲ある就業者を確保し、新たな生産技術や経営手法を身に付け、地域漁業をリードする担い手を育成するため、「いわて水産アカデミー」での研修を実施する。	3,286	0	3,355	3,355
3-95	農水	林業技術センター		総	いわて林業アカデミー運営事業費	林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を開講する。	46,911	0	53,634	0
3-96	農水	農業普及技術課		総	北いわてグリーン農業人材育成事業費	県北地域を拠点として、本県農業の持続的な発展を図るため、県北農業研究所に、環境負荷を低減する農業の実践者を育成する「いわてグリーン農業アカデミー」を開講するとともに、収益性の高い果樹生産を支援する研究体制を整備する。	2,275	0	2,609	2,609
⑤ 建設業の将来を担う人材の確保、育成										
(6-51)	県土	建設技術振興課	再	総	建設業総合対策事業費補助	建設企業が地域から期待される役割を将来にわたって果たしていけるよう、経営力強化や担い手の確保・育成、建設業のイメージアップ等の取組に要する経費を補助する。	(12,523)	(0)	(10,145)	(10,145)
(6-52)	県土	建設技術振興課	再	総	建設DX推進事業費補助	建設企業の働き方改革や生産性の向上を図るため、バックオフィスのDX推進やICT機器の導入等に要する経費を補助する。	(3,864)	(0)	(11,300)	(11,300)
⑥ デジタル人材の育成										
(9-2)	ふる振	科学・情報政策室	再	総	いわてデジタル化推進費	県内におけるデジタル・トランスフォーメーション（DX）や行政のデジタル化を推進するため、推進体制を新たに構築するとともに、推進計画の策定や人材育成等を実施する。	(7,360)	(0)	(8,606)	(8,606)
(3-14)	教委	学校教育室	再	総	いわて進学支援ネットワーク事業費（探究・STEAM教育推進事業費）	文理の枠を超えた学びを通じて、高校生の理数分野への興味・関心をかん養するとともに、理数系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習をSTEAMの視点からの深化に取り組む。	(9,873)	(0)	(11,234)	(11,234)
(3-15)	教委	学校教育室	再	総	高等学校DX加速化推進事業費	デジタル・理数分野で活躍する人材育成のため、文理横断的な学びの強化に必要となる高機能ICT機器の整備等を実施する。	(119,697)	(0)	(170,000)	(0)
⑦ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成										
3-97	ふる振	科学・情報政策室		復	科学技術普及啓発推進事業費	次代の科学技術を担う人材を育成するため、児童生徒等が最先端技術に触れて興味・関心を高める展示や講演等を通じて、未来社会の発展について考える機会を提供する普及啓発イベント「いわてまるごと科学館」を開催する。	2,226	0	4,472	2,316
3-98	ふる振	科学・情報政策室		復	海洋研究学びの場創出推進事業費	次代の海洋科学技術を担う人材を育成するため、三陸沿岸地域の子ども達を対象とした特別授業を実施し最先端の海洋研究に触れる機会を提供する。	482	0	488	488
(3-91)	教委	学校教育室	再	総	指導運営費（理数系人材育成事業費）	科学の甲子園等への参加者数を増加させ、理数好きの生徒等を拡大するとともに、本県の復興を進める次世代の人材を育成するため、筆記競技・実技競技による岩手県予選を行う。	(314)	(0)	(336)	(84)
(3-14)	教委	学校教育室	再	総	いわて進学支援ネットワーク事業費（探究・STEAM教育推進事業費）	文理の枠を超えた学びを通じて、高校生の理数分野への興味・関心をかん養するとともに、理数系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習をSTEAMの視点からの深化に取り組む。	(9,873)	(0)	(11,234)	(11,234)
(3-15)	教委	学校教育室	再	総	高等学校DX加速化推進事業費	デジタル・理数分野で活躍する人材育成のため、文理横断的な学びの強化に必要となる高機能ICT機器の整備等を実施する。	(119,697)	(0)	(170,000)	(0)
⑧ 岩手と世界をつなぐ人材の育成										
3-99	ふる振	国際室		総	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費	地域を支える国際人材を育成するため、世界と岩手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を対象とした海外派遣研修を実施する。	11,121	0	12,943	10,953
(4-51)	ふる振	国際室	再	総	雲南省友好交流推進事業費	岩手県と中国・雲南省の青少年の相互交流等を通じて、本県と雲南省をつなぐ人材の育成と両地域のネットワークの強化を図る。	(10,641)	(0)	(14,015)	(14,015)
3-100	教委	学校教育室		総	外国青年招致事業費（外国語指導助手（ALT）招致事業費）	外国語教育の充実を図るとともに、国際交流等の進展を図るためJETプログラムにより「語学指導を行う外国青年」を招致する。	90,328	0	89,032	88,635
3-101	教委	学校教育室		総	外国語教育推進事業費	外国語教育における児童・生徒の実践的コミュニケーション能力の向上を図るため、民間委託により外国語指導助手を確保し、県立学校等での外国語指導を行う。	114,103	0	108,953	108,953
(3-11)	教委	学校教育室	再	総	確かな学力育成プラン推進費	各学校における「確かな学力育成プラン」に基づく検証改善サイクルを確立することで、組織体制を強化し、本県の抱える課題の解決と学力向上を目指す。	(15,392)	(0)	(13,689)	(13,689)
(3-12)	教委	学校教育室	再	総	確かな学力育成加速化事業費	人口減少社会における地域人材に必要な学力を育成するため、諸調査結果に基づく助言指導や授業力強化のための講義・演習、英語力・数学力向上のためのデジタルの効果的活用による授業・学習改善等を実施する。	(5,420)	(0)	(6,509)	(6,509)
3-102	教委	学校教育室		総	指導運営費（いわて高校生留学促進事業費）	社会で求められる国際的な資質と能力を備えたグローバル人材を育成するため、高校生の海外留学を促進する。	600	0	1,800	0

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
講義の実施時間数	時間	120	120	A	「いわてアグリフロンティアスクール」修了生数	人	30	23	C	a	c	継続(見直しあり)	農業を取り巻く環境変化や受講生ニーズの多様化を踏まえ、令和9年度から教育プログラムの改訂に取り組むとともに、引き続き、関係機関と連携し、受講生の確保と確実なカリキュラム修了の支援に取り組みます。	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,260	1,260	A	「いわて水産アカデミー」修了生数	人	8	9	A	a	a	継続	引き続き、意欲ある就業者を確保し、新たな生産技術や経営手法を身に付け、地域漁業をリードする担い手を育成するため、「いわて水産アカデミー」での研修等に取り組みます。	いわて水産アカデミー運営支援事業費
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,490	1,490	A	「いわて林業アカデミー」の修了生数	人	15	8	D	a	c	継続(見直しあり)	広域振興局等と連携した県内高等学校への訪問や教職員説明会、オープンキャンパスなどのPR活動により研修生の確保を図り、引き続き林業従事者の育成に取り組みます。	いわて林業アカデミー運営事業費
いわてグリーン農業アカデミー開講回数	回	1	1	A	いわてグリーン農業アカデミー参加者数	人	15	17	A	a	a	継続	引き続き、本県農業の持続的な発展を図るため、県北農業研究所を拠点に、いわてグリーン農業アカデミーを開講し、環境負荷を低減する農業の実践者の育成に取り組みます。	北いわてグリーン農業人材育成事業費
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	6	9	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	850	1,124	A	a	c	継続(見直しあり)	地域の守り手である地元建設企業が将来にわたり存続できる環境づくりのため、引き続き、人材の育成、確保を支援する必要があることから、地域の建設企業の持続的かつ安定的な経営に向けた経営基盤の強化や生産性向上に資する取組を支援するとともに、建設業の魅力発信に取り組みます。	建設業総合対策事業費補助
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	2	A	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	58	D					
ICT技術（座学・実技）講習会の実施回数	回	2	1	D	ICT技術（座学・実技）講習会の受講者数	人	50	53	A	c	a	継続(見直しあり)	建設業における時間外労働の上限規制への対応や、建設業従事者の高齢化、担い手不足などの課題に対応するため、ICT施工やBIM/CIM等のデジタル技術の活用促進など、建設業の生産性向上と働き方改革に向けた支援に取り組みます。	建設DX推進事業費補助
ICTセミナー開催数（県民等向け）	回	1	5	A	ICTセミナー受講者数	人	240	176	C	a	c	継続(見直しあり)	誰一人取り残さないデジタル化の実現を目指し、自治体職員のリテラシー向上に取り組むとともに、一般県民のデジタルデバイド対策との両輪により継続して事業に取り組みます。	いわてデジタル化推進費
市町村研修会開催数	回	9	11	A	市町村研修会受講者数	人	450	463	A					
探究的な学習を実施した高校数	校	9	9	A	課題解決のためにデータを利活用した生徒の割合	%	100	100	A	a	a	継続	文理の枠を超えた学びを通じて、理数系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習をSTEAMの視点から深める取組を推進します。	いわて進学支援ネットワーク事業費（探究・STEAM教育推進事業費）
ICT機器を整備した学校数	校	24	20	B	－	－	－	－	—	b	—	継続	将来、デジタル・理数分野で活躍する人材育成のため、情報、数学等を重視したカリキュラムを実施し、ICTを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを強化する高等学校等への環境整備に取り組みます。	高等学校DX加速化推進事業費
いわてまるごと科学館開催数	回	3	3	A	いわてまるごと科学館来場者数	人	960	929	B	a	b	継続	次世代のイノベーション創出を担う人材を育成するため、引き続き「いわてまるごと科学館」を開催し科学技術の普及啓発に取り組みます。	科学技術普及啓発推進事業費
特別授業等開催回数	回	1	1	A	特別授業等参加者数	人	20	80	A	a	a	継続	三陸沿岸地域の子どもたちに最先端の海洋研究に触れる機会を引き続き提供し、次代の海洋科学技術を担う人材の育成に取り組みます。	海洋研究学びの場創出推進事業費
科学の甲子園ジュニア県大会実施回数	回	1	1	A	科学の甲子園ジュニア県大会に参加した中学校数	校	12	11	B	a	b	継続	中学生の理科教育に対する関心・意欲を高めるとともに、本県の復興を進める次代の人材を育成するため、科学の甲子園ジュニア岩手県予選大会の運営に引き続き取り組みます。	指導運営費（理数系人材育成事業費）
探究的な学習を実施した高校数	校	9	9	A	課題解決のためにデータを利活用した生徒の割合	%	100	100	A	a	a	継続	文理の枠を超えた学びを通じて、理数系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習をSTEAMの視点から深める取組を推進します。	いわて進学支援ネットワーク事業費（探究・STEAM教育推進事業費）
ICT機器を整備した学校数	校	24	20	B	－	－	－	－	—	b	—	継続	将来、デジタル・理数分野で活躍する人材育成のため、情報、数学等を重視したカリキュラムを実施し、ICTを活用した探究的・文理横断的・実践的な学びを強化する高等学校等への環境整備に取り組みます。	高等学校DX加速化推進事業費
海外派遣実施回数	回	1	1	A	高校生海外派遣人数	人	10	8	B	a	b	継続	引き続き本県高校生の海外派遣研修を実施し、外国語による実践的コミュニケーション能力の向上を図るとともに、現地学生等との交流を通じ、多様な考え方や異文化に対する理解を深め、国際感覚のある人材の育成に取り組みます。	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費
雲南省相互交流受入・派遣実施回数	回	2	2	A	雲南省との青少年相互交流受入・派遣人数	人	32	29	B	a	b	継続	本事業は、本県と中国雲南省との友好交流協力協定に基づいて行われているものであり、両地域の持続的な友好関係の発展に向け、青少年の交流は必要不可欠なものであることから、引き続き、雲南省からの学生の受入れ及び本県高校生の雲南省派遣を通じた友好協力関係の強化に取り組みます。	雲南省友好交流推進事業費
外国語指導助手（ALT）の招致人数	人	17	17	A	ALTを活用した県立学校数	校	17	19	A	a	a	継続	県立高等学校等に外国語指導助手（ALT）を配置し、生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上や外国語教育・国際理解教育の充実を推進します。	外国青年招致事業費（外国語指導助手（ALT）招致事業費）
外国語指導助手（NS）の派遣人数	人	23	23	A	NSを週1回以上活用した県立学校数	校	62	60	B	a	b	継続	県立学校に外国語指導助手（NS）を配置し、外国語教育における生徒の実践的コミュニケーション能力等の向上を推進します。	外国語教育推進事業費
小中学校における調査の実施	%	100	100	A	調査結果を活用した指導改善に取り組んだ学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	検証改善サイクルを確立することで、組織体制を強化し、本県の抱える課題の解決と学力向上に取り組みます。	確かな学力育成プラン推進費
英検IBA実施学校の割合	%	100	100	A	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ中学校の割合	%	100	100	A					
確かな学力育成調査・研究会議の開催回数	回	3	3	A	各学校への支援内容等の計画に基づき指導助言を行った市町村教委数	市町村	33	33	A	a	a	廃止・休止(統合・新規)	これまでの取組では、県教育委員会が学力向上施策を全33市町村教育委員会と共有し、市町村教育委員会が各学校の計画等に基づく指導・助言を行うことにより学習指導の充実を図ってきましたが、生成AIの普及やデジタル化の進展に対応するため、新たに、特に強化する事項として生成AIやデジタル学習基盤を活用したオンライン支援と教員ネットワークの構築に取り組み、指導と評価の一体化を核とする全県的な学習指導改善支援体制の構築に取り組みます。	確かな学力育成加速化事業費
イングリッシュワークショップの開催回数	回	2	2	A	イングリッシュワークショップ後、外国語や外国語活動において肯定的な変容が見られた参加者の割合	%	80	86	A					
留学支援実施回数	回	1	1	A	高校生派遣人数	人	10	10	A	a	a	継続(見直しあり)	社会で求められる国際的な資質と能力を備えたグローバル人材を育成するため、高校生の海外留学の支援に取り組みます。	指導運営費（いわて高校生留学促進事業費）

【Ⅲ　教育】120事業（再掲55事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度 決算額①（千円）	令和7年度 繰越額②（千円）	令和8年度 9月現計額③（千円）	令和8年度 うち一般財源・県債
3-103	教委	学校教育室		総	雲南省教育交流推進事業費	世界と岩手をつなぐ人材を育成するため、教員の派遣など雲南省との教育分野における交流に取り組む。	3,285	0	6,968	6,968
3-104	教委	教育企画室		復・総	日本の次世代リーダー養成塾派遣事業費	日本のみならず世界に通用する人材育成を目指した「日本の次世代リーダー養成塾」に本県の高校生を派遣する。 また、派遣する高校生のうち、東日本大震災津波により被災した者については、いわての学び希望基金を活用して、自己参加費分を岩手県が負担する。	1,480	0	1,480	1,000
3-105	教委	学校教育室		総	AIを活用した英語教育強化事業費	グローバル人材の育成のためAIを活用した英語教育を強化し、県内生徒の英語力の向上を図るとともにその成果の県内への普及を行う。	－	－	(15,000)	(0)
⑨　地域産業の国際化に貢献する人材の育成										
3-106	ふる振	国際室		総	いわてグローカル人材育成推進費	産学官連携組織である「いわてグローカル人材育成推進協議会」を通じて、県内学生の海外留学の支援や、留学前後における地域内インターンシップ機会の提供など、岩手の将来を担うグローカル人材の育成とその活用に向けた取組を推進する。	3,029	0	2,916	2,804
19　文化芸術・スポーツを担う人材を育てます										
①　文化芸術活動を担う人材の育成										
(3-22)	文スポ	文化振興課	再	総	青少年芸術普及事業費	次代の文化芸術の担い手を育成するため、優れた文化芸術に触れる機会として「青少年劇場」を県内各地で巡回開催する。	(2,525)	(0)	(2,376)	(2,376)
(1-114)	文スポ	文化振興課	再	総	岩手芸術祭開催費	県民に優れた芸術文化活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、岩手芸術祭を開催する。	(19,369)	(0)	(18,802)	(18,802)
3-107	文スポ	文化振興課		総	一般財団法人地域創造負担金	地域文化の振興に資するための全国組織として設立された一般財団法人地域創造の運営費の一部を負担する。	6,294	0	6,502	6,502
3-108	文スポ	文化振興課		総	文学の国いわて推進事業費	本県における文芸活動の振興を図るため、オンラインなども活用しながら本県ゆかりの作家による講演会等を開催する。	9,660	834	10,905	2,489
(1-116)	文スポ	文化振興課	再	総	地域文化芸術活動支援事業費	文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(4,832)	(0)	(4,737)	(4,737)
(4-54)	文スポ	文化振興課	再	復・総	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、文化芸術に親しむ機会の充実や発表の機会を広げるため、音楽祭等の開催や、子ども達が一流の文化芸術団体と共演する機会を創出する。	(6,622)	(0)	(6,864)	(6,864)
②　文化芸術活動を支える人材の育成										
(1-116)	文スポ	文化振興課	再	総	地域文化芸術活動支援事業費	文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(4,832)	(0)	(4,737)	(4,737)
(1-120)	文スポ	文化振興課	再	総	障がい者芸術活動支援事業費（障がい者芸術活動支援センター運営事業費）	障がい者芸術活動の振興を図るため、障がい者芸術活動支援センターを拠点に、相談窓口の開設やワークショップによる支援者育成、権利保護に関する研修会の開催等、障がい者の文化芸術活動を総合的に支援する。	(9,475)	(0)	(9,119)	(4,561)
(4-53)	文スポ	文化振興課	再	総	文化芸術の力を生かした地域づくり事業費	文化芸術の更なる推進に向けた連携体制を構築し、中学校の部活動の地域移行など文化芸術に係る課題の解決や、教育・福祉・観光等の他分野との連携による地域活性化を推進する。	(8,534)	(0)	(10,793)	(9,869)
③　アスリートの競技力の向上										
3-109	文スポ	スポーツ振興課		総	スポーツ大会開催、派遣事業費（東北大会派遣費）	国民スポーツ大会の東北ブロック予選会を兼ねた東北大会等に参加する選手団派遣経費の一部を補助する。	39,331	0	55,347	55,347
3-110	文スポ	スポーツ振興課		総	オリンピック選手等育成・強化事業費	「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、オリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、スーパーキッズを育成するとともに本県のトップアスリートの活動を支援する。	18,467	0	21,545	21,545
3-111	文スポ	スポーツ振興課		総	いわて競技力向上事業費補助	「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、各競技の競技力を維持・向上させるため、競技団体等が行う強化事業を支援する。	85,914	0	83,003	83,003
3-112	文スポ	スポーツ振興課		総	スポーツ大会開催、派遣事業費（国民スポーツ大会選手出場経費）	国民のスポーツの祭典として開催される国民スポーツ大会へ岩手県選手団を派遣する。	70,079	0	90,258	90,258
3-113	文スポ	スポーツ振興課		総	第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技特別強化推進事業費補助	本県で開催予定の第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会に向けて、本県選手の競技力向上を図る。	4,907	0	5,169	5,169

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
派遣実施回数	回	1	1	A	中国雲南省への教員等派遣人数	人	3	3	A	a	a	継続(見直しあり)	世界と岩手をつなぐ人材を育成するため、教員の派遣など雲南省との教育分野における交流の支援に取り組みます。	雲南省教育交流推進事業費
被災生徒への参加費負担割合	%	100	100	A	－	－	－	－	—	a	—	継続	本県の高校生が、各界を代表する講師陣の講義やアジアの高校生との議論を経験する貴重な機会であることから、継続して取り組みます。また、東日本大震災津波により被災した高校生が、日本の次世代リーダー養成塾へ参加できるよう支援するため、引き続き取り組みます。	日本の次世代リーダー養成塾派遣事業費
AIを活用した英語教育を実施した指定校の割合	%	－	－	—	AIを活用した結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ指定校の割合	%	－	－	—	a	a	継続(見直しあり)	指定校における実践研究の結果を検証しながら、次期学習指導要領が目指すデジタル学習基盤を前提とした授業づくりを県内へ波及させ、子どもの学びの質の向上を図ります。	AIを活用した英語教育強化事業費
海外留学生の募集説明回数	回	3	3	A	いわてグローカル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数	人	5	6	A	a	a	継続	県の将来を担うグローカル人材を育成し、地域での積極的な活用を促進するため、引き続き海外との交流機会の創出や留学生等の県内定着の促進に取り組みます。	いわてグローカル人材育成推進費
グローバルに活動する県内企業と学生等とのワークショップの実施	回	1	2	A	ワークショップ参加人数	人	10	21	A					
グローバルキャリアフェアの実施回数	回	1	1	A	グローバルキャリアフェアの参加者数	人	35	35	A					
青少年劇場（本公演、小公演）の開催回数	回	17	17	A	青少年劇場（本公演、小公演）の鑑賞者数	人	3,400	4,784	A	a	a	継続	優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、市町村とも協力し、児童生徒の芸術鑑賞機会の確保に継続して取り組みます。	青少年芸術普及事業費
岩手芸術祭開催回数	回	1	1	A	岩手芸術祭参加者数	人	20,000	62,465	A	a	a	継続	文化芸術活動の発表や鑑賞する機会を提供するため、本県における文化芸術の祭典である「岩手芸術祭」を開催するとともに、文化芸術を体験できるイベントの開催に継続して取り組みます。	岩手芸術祭開催費
体験イベント開催回数	回	2	2	A	体験イベント来場者数	人	4,000	8,113	A					
一般財団法人地域創造助成件数	件	3	3	A	一般財団法人地域創造助成公演等鑑賞者数	人	650	654	A	a	a	継続	一般財団法人地域創造の運営経費を一部負担することにより、地域における文化芸術の鑑賞の機会の創出、地域の伝統芸能の保存等、地域文化の振興に取り組みます。 また、当該助成事業の活用事例を紹介する等、市町村等への周知拡大と、県のSNS等を活用したイベント情報の発信に取り組みます。	一般財団法人地域創造負担金
本県ゆかりの作家による講演会開催数	回	1	1	A	本県ゆかりの作家による講演会参加者数	人	200	320	A	a	a	継続	本県の文学的土壌の豊かさを継承・発展させていくため、本県ゆかりの作家など著名な作家による講演会を実施するなど、文学に触れる機会の提供を通じ県民の文学への関心を高めるとともに、人材育成に継続して取り組みます。	文学の国いわて推進事業費
県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新回数	回	12	27	A	県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新ページ数	頁	－	－	—	a	c	継続(見直しあり)	岩手の文化芸術情報を県内外に広く発信する「いわての文化情報大事典」を運営するとともに、地域の文化芸術活動を支援する「文化芸術コーディネーター」の活用促進に取り組みます。	地域文化芸術活動支援事業費
－	－	－	－	—	県ホームページ「いわての文化情報大事典」のページビュー数	千件	1,200	1,120	B					
文化芸術に係る相談窓口の設置箇所数	箇所数	5	5	A	文化芸術に係る相談件数	件	180	134	C					
復興の絆を生かした文化芸術イベント（コンサート等）開催回数	回	5	4	B	復興の絆を生かした文化芸術イベント（コンサート等）鑑賞者数	人	2,200	3,083	A	b	a	拡充	東日本大震災津波からの復興の絆を生かし、県民が優れた文化芸術に親しむ機会の提供に取り組むとともに、子どもたちによる文化芸術活動の発表機会の拡充や、一流の文化芸術団体との交流・共演などの充実に取り組みます。	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費
県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新回数	回	12	27	A	県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新ページ数	頁	－	－	—	a	c	継続(見直しあり)	岩手の文化芸術情報を県内外に広く発信する「いわての文化情報大事典」を運営するとともに、地域の文化芸術活動を支援する「文化芸術コーディネーター」の活用促進に取り組みます。	地域文化芸術活動支援事業費
－	－	－	－	—	県ホームページ「いわての文化情報大事典」のページビュー数	千件	1,200	1,120	B					
文化芸術に係る相談窓口の設置箇所数	箇所数	5	5	A	文化芸術に係る相談件数	件	180	134	C					
ワークショップ開催回数	回	2	2	A	ワークショップ参加者数	人	45	40	B	a	b	継続	障がい者芸術活動支援センターを拠点として、障がい者の文化芸術活動を総合的に支援するために、相談窓口の設置や障がい者による芸術活動を支援する人材の育成、障がい者文化芸術祭及び音楽祭の開催による発表機会の確保に継続して取り組みます。	障がい者芸術活動支援事業費（障がい者芸術活動支援センター運営事業費）
実証事業実施市町村数	市町村	1	2	A	実証事業対象部活動数	部	1	2	A	a	a	継続	文化芸術の振興に係る官民一体による連携体制において、各組織間で課題を共有し対応を検討するとともに、文化芸術を生かした地域づくりに取り組む人材の育成等に継続して取り組みます。	文化芸術の力を生かした地域づくり事業費
補助事業実施市町村数	市町村	－	－	—	補助事業対象クラブ数	部	－	－	—					
岩手県アートマネジメント研修回数	回	1	2	A	岩手県アートマネジメント研修育成人数	人	50	90	A					
東北総合体育大会選手派遣競技数	競技	37	37	A	東北総合体育大会選手派遣人数	人	1,055	942	B	a	b	継続	本県アスリートのスポーツ活動を支えるため、国民スポーツ大会のブロック予選となる東北大会等へ出場する選手団派遣経費の補助に継続して取り組みます。	スポーツ大会開催、派遣事業費（東北大会派遣費）
スーパーキッズ事業 スペシャルスクール等の開催回数	回	64	65	A	スーパーキッズ事業 スペシャルスクール等参加児童・生徒数	人	2,132	1,734	B	b	b	継続	オリンピックをはじめとする国際大会等での活躍に向けて競技力の向上を図るため、スーパーキッズの発掘・育成と本県アスリートの活動支援に継続して取り組みます。	オリンピック選手等育成・強化事業費
トップアスリート活動支援事業指定選手数	人	30	29	B	指定選手の国内・海外遠征回数	回	30	70	A					
強化事業実施競技延べ団体数	団体	43	42	B	国民スポーツ大会入賞競技数	競技	20	17	B	b	b	継続	各競技の競技力を維持・向上させるため、競技団体等が行う強化事業に対する支援に引き続き取り組みます。	いわて競技力向上事業費補助
強化事業参加人数	人	1,919	7,882	A										
国民スポーツ大会選手派遣競技数	競技	40	39	B	国民スポーツ大会選手派遣人数	人	506	517	A	b	a	継続	国民のスポーツの祭典として開催される国民スポーツ大会への岩手県選手団派遣に取り組みます。	スポーツ大会開催、派遣事業費（国民スポーツ大会選手出場経費）
ワックス類研究回数	回	5	6	A	国民スポーツ大会冬季大会スキー競技選手派遣人数	人	55	52	B	a	b	終了	令和9年2月の第81回冬季国民スポーツ大会スキー競技会の終了に伴い、事業を終了します。	第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技特別強化推進事業費補助

【Ⅲ　教育】120事業（再掲55事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度 決算額①（千円）	令和7年度 繰越額②（千円）	令和8年度 9月現計額③（千円）	令和8年度 うち一般財源・県債
④ 障がい者アスリートの競技力の向上										
3-114	文スポ	スポーツ振興課		総	パラリンピック選手等育成・強化事業費	「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」のレガシーを生かし、パラリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、本県の障がい者トップアスリートの活動を支援する。	4,612	0	5,321	4,213
⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上										
3-115	文スポ	スポーツ振興課		総	スポーツ医・科学サポート事業費	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートを実施する。	20,694	0	22,550	22,375
⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成										
3-116	文スポ	スポーツ振興課		総	いわて指導者育成事業費補助	「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、指導者の指導技術や資質の向上を図るため、全国トップレベルの優秀な指導者の招聘や研修活動等を支援する。	859	0	1,750	1,750
(1-121)	文スポ	スポーツ振興課	再	総	生涯スポーツ推進費（地域スポーツ推進事業費）	地域のスポーツ環境を整備し、県民のスポーツ活動の活性化、健康づくりに資するため、総合型地域スポーツクラブを育成・推進するとともに、地域スポーツ指導者を養成する。	(2,325)	(0)	(2,311)	(2,311)
(1-122)	文スポ	スポーツ振興課	再	総	生涯スポーツ推進費（生涯スポーツ振興事業費）	生涯スポーツの振興を図るため、各種スポーツイベントや指導者講習会の開催等の取組を実施する。	(10,882)	(0)	(11,256)	(11,256)
(1-125)	文スポ	スポーツ振興課	再	総	障がい者スポーツ振興事業費	障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツを行う機会の提供や、指導者の育成、関係者間の連絡調整体制の強化を総合的に実施する。	(19,454)	(0)	(19,789)	(17,391)
(3-111)	文スポ	スポーツ振興課	再	総	いわて競技力向上事業費補助	「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、各競技の競技力を維持・向上させるため、競技団体等が行う強化事業を支援する。	(85,914)	(0)	(83,003)	(83,003)
(3-115)	文スポ	スポーツ振興課	再	総	スポーツ医・科学サポート事業費	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートを実施する。	(20,694)	(0)	(22,550)	(22,375)
(1-124)	文スポ	スポーツ振興課	再	総	地域スポーツ活動体制整備事業費	中学校の休日の運動部活動の地域クラブ活動への移行に向けて、地域スポーツ団体の受入体制を整備する。	(9,718)	(0)	(32,274)	(16,461)
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます										
① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進										
3-117	ふる振	県北・沿岸振興室		総	北いわてプラチナシティ推進事業費	北いわての振興のため、産学官連携のコンソーシアムの枠組みを生かし、生成AIなどの先端技術を活用する人材の育成及び今後急増する廃校等の活用に向けた市町村支援を実施	5,133	3,804	5,925	4,025
(9-12)	ふる振	科学・情報政策室	再	総	三陸協創推進事業費	東京大学が県との包括連携協定に基づき「三陸ふるさと社会協創センター」を設置したことを絶好の機会ととらえ、国内トップの研究シーズを有する同大学と、県内の研究者や行政職員などの多様な主体が組織の枠を超え、連携・協働して地域課題解決プロジェクトへの取組を行うもの。	－	－	(5,887)	(3,097)
② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進										
3-118	ふる振	学事振興課		総	県内大学生等定着推進事業費	大学生等の県内定着を推進するため県内企業が大学等に求める人材育成ニーズの把握やこれまでの取組の検証等に取り組みます。	5,390	0	5,531	1,107
3-119	ふる振	学事振興課		総	地域ニーズ対応リカレント教育推進費	リカレント教育の体制整備、新たなプログラム開発等の実施により、地域貢献を行う地域リーダーの人材育成と高等教育人材・若者の定着を促進するもの。	2,452	0	5,577	0
(6-30)	商工	経営支援課	再		起業・スタートアップ推進事業費	起業に係る支援制度やニーズを有する組織をメンバーとして「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」を設置し、市町村や金融機関、産業支援機関、大学をはじめとした県内の様々な主体との連携を強化し、起業のステージやパターンに適したプログラムの提供により起業家を支援する。	(10,886)	(0)	(5,366)	(2,847)
③ 岩手県立大学における取組への支援										
3-120	ふる振	学事振興課		総	公立大学法人岩手県立大学運営費交付金	公立大学法人岩手県立大学の健全かつ円滑な運営を図るため、同大学に対して交付金を交付する。	4,054,978	0	4,153,602	4,138,788

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
障がい者スポーツ育成研修会開催回数	回	9	17	A	障がい者スポーツ育成研修会参加者数	人	40	34	B	c	b	継続	パラリンピックをはじめとする国際大会での活躍に向けた競技力の向上を図るため、関係団体等と連携しながら障がい者の競技スポーツ活動への参加促進を図るとともに、継続して活動できるよう県ゆかりのパラアスリートの活動支援に取り組みます。	パラリンピック選手等育成・強化事業費
競技研修実施団体数	団体	4	4	A	競技研修参加延べ人数	人	100	171	A					
強化指定選手の指定人数	人	15	14	B	強化指定選手の活動回数	回	20	45	A					
障がい者スポーツ選手へのスポーツ医・科学サポート競技数	競技	8	4	D	障がい者スポーツ選手へのスポーツ医・科学サポート延べ人数	人	24	22	B					
測定会・育成研修等開催回数	回	－	－	—	測定会・育成研修会等参加選手延べ人数	人	－	－	—					
競技別研修実施競技数	競技	－	－	—										
パラアスリート活動支援事業指定選手数	競技	－	－	—	指定選手活動回数	回	－	－	—					
競技力向上を担う団体（競技団体）への説明会等開催回数	回	4	4	A	競技力向上に係るサポート団体数	団体	48	64	A	a	b	継続	本県アスリートの競技力向上と県民の健康増進を図るため、多様なニーズの把握に努めながら、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートの実施に継続して取り組みます。	スポーツ医・科学サポート事業費
健康づくりを担う団体（市町村・学校等）への説明会等開催回数	回	7	7	A	健康づくりに係るサポート団体数	団体	42	37	B					
アスレティックトレーナー研修会開催回数	回	3	6	A	アスレティックトレーナー研修会参加人数	人	85	124	A					
公認スポーツ指導者講習会派遣団体数	団体	21	12	D	公認スポーツ指導者講習会参加人数	人	21	26	A	c	a	継続(見直しあり)	競技力の向上を支える指導者の養成に向け、日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格の取得を支援するとともに、若手指導者の育成や指導者層の拡大に取り組みます。	いわて指導者育成事業費補助
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	33	A	広域スポーツセンター指導員派遣延べ回数	回	60	77	A	a	a	継続	総合型地域スポーツクラブの活性化のため、クラブの創設・育成等を担う広域スポーツセンターと連携し、クラブ創設の促進と自立的な運営に向けた支援に継続して取り組みます。	生涯スポーツ推進費（地域スポーツ推進事業費）
スポーツ指導者等の研修会開催回数	回	1	1	A	スポーツ指導者等の研修会参加者数	人	30	42	A					
スポーツレクリエーション等教室開催回数	回	745	752	A	スポーツレクリエーション等教室参加者数	人	23,000	36,006	A	a	a	継続(見直しあり)	スポーツ・レクリエーションの普及を図るため、県スポーツ振興事業団等と連携し、スポーツ教室等の開催を県内各地域へ展開するなど、参加機会の拡大や指導者育成に取り組みます。	生涯スポーツ推進費（生涯スポーツ振興事業費）
障がい者スポーツ指導者養成研修（初級）開催回数	回	2	2	A	障がい者スポーツ指導者養成研修（初級）参加者数	人	30	14	D	a	c	継続	新規の資格取得につなげるため、県障がい者スポーツ協会と連携し、積極的な情報発信や関連団体との連携をより一層強化しながら、障がい者スポーツ指導者の発掘・養成に取り組みます。	障がい者スポーツ振興事業費
障がい者スポーツ指導者養成研修（中級）開催回数	回	1	1	A	障がい者スポーツ指導者養成研修（中級）参加者数	人	10	14	A					
強化事業実施競技延べ団体数	団体	43	42	B	国民スポーツ大会入賞競技数	競技	20	17	B	b	b	継続	各競技の競技力を維持・向上させるため、競技団体等が行う強化事業に対する支援に引き続き取り組みます。	いわて競技力向上事業費補助
強化事業参加人数	人	1,919	7,882	A										
競技力向上を担う団体（競技団体）への説明会等開催回数	回	4	4	A	競技力向上に係るサポート団体数	団体	48	64	A	a	b	継続	本県アスリートの競技力向上と県民の健康増進を図るため、多様なニーズの把握に努めながら、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートの実施に継続して取り組みます。	スポーツ医・科学サポート事業費
健康づくりを担う団体（市町村・学校等）への説明会等開催回数	回	7	7	A	健康づくりに係るサポート団体数	団体	42	37	B					
アスレティックトレーナー研修会開催回数	回	3	6	A	アスレティックトレーナー研修会参加人数	人	85	124	A					
実証事業実施市町村数	市町村	7	7	A	実証事業対象部活動数	部	29	27	B	a	b	継続	中学校の休日の運動部活動の地域クラブ活動への展開に向けて、コーディネーターの配置や指導者確保に係る補助事業の実施等により地域における受入体制の整備に継続して取り組みます。	地域スポーツ活動体制整備事業費
補助事業実施市町村数	市町村	－	－	—	補助事業対象クラブ数	部	－	－	—					
事業化に向けた検討会の開催回数	回	－	－	—	事業化に向けた検討会の参加人数	人	－	－	—	c	c	継続(見直しあり)	北いわての事業者の生産性を向上させるため、商工団体や金融機関、専門家と連携しながら、生成AI導入を促進します。	北いわてプラチナシティ推進事業費
廃校等活用に関するセミナー・ワークショップ開催回数	回	4	3	C	廃校等活用に関するセミナー・ワークショップ参加者数	人	60	39	C					
生成AIの導入促進セミナー参加事業者数	者	30	28	B	北いわてにおいて生成AIを導入した事業者数	者	4	1	D					
共同研究機関、企業数	者	－	－	—	研究実績	件	－	－	—	a	a	継続	三陸ふるさと社会協創センターを核として、多様な主体が連携・協働して地域課題解決プロジェクトに取り組みます。	三陸協創推進事業費
コーディネーター配置数	人	1	1	A	企業・大学等への支援件数	件	70	113	A	a	a	継続	人口の社会減に歯止めをかけるため、県内企業の就職に対する課題への対応、県内就職率向上のための取組を行い、大学生等の県内定着を促進します。	県内大学生等定着推進事業費
大学及び企業等との意見交換等	件	3	3	A	リカレント教育プログラム等への参加者数	人	－	－	—	a	a	継続	地域課題の解決に向けて地域ニーズに対応した持続的なリカレント教育の体制構築を図り、人材育成や県内定着を推進します。	地域ニーズ対応リカレント教育推進費
－	－	－	－	—	リカレント教育プログラム等を受講する県内企業経営者等数	人	40	128	A					
本事業による起業家支援数及び起業準備者支援数	回	35	57	A	本事業により資金調達に至った企業数	企業	1	2	A	a	a	継続(見直しあり)	引き続き、起業に係る支援制度やニーズを有する組織をメンバーとする「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」を活用し、市町村や金融機関、産業支援機関、大学をはじめとした県内の様々な主体との連携を活かしながら、起業のステージやパターンに適したプログラムの提供による起業家・起業を目指す層への支援に取り組みます。また、令和8年度に設立した「いわて女性起業家ネットワーク」を活用し、女性の起業支援にも取り組みます。	起業・スタートアップ推進事業費
若者・女性起業家育成プログラムの実施回数	回	—	—	—	若者・女性起業家育成数	人	—	—	—					
女性起業家ネットワーク会議開催回数	回	—	—	—	女性起業家参加者数	人	—	—	—					
岩手県立大学における研究の実装化に向けたセミナー等の実施件数	件	30	26	B	岩手県立大学の実装化された研究成果数	件	29	25	B	c	b	継続	今後も、県立大学の健全かつ円滑な運営を維持することが必要であるため、同大学へ交付金を交付し、引き続き県立大学への支援に取り組みます。	公立大学法人岩手県立大学運営費交付金
岩手県立大学の学内合同企業説明会における県内企業の参加割合	%	70	48	C	岩手県立大学の卒業生の県内就職率	%	52.0	43.1	B					

【Ⅳ　居住環境・コミュニティ】58事業（再掲28事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度 決算額①（千円）	令和7年度 繰越額②（千円）	令和8年度 9月現計額③（千円）	令和8年度 うち一般財源・県債
21　快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります										
①　快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり										
4-1	県土	建築住宅課		総	住宅ストックリノベーション事業費	良質な住宅ストックの形成等を図るため、県産材を使用した住宅の省エネ証明の取得等に要する経費に補助するとともに、市町村における空き家の利活用を促進するためのワークショップ等を実施する。	5,657	853	9,983	9,399
4-2	県土	建築住宅課		総	若者・移住者空き家住まい支援事業費補助	若者世代及び県外からの移住定住者を対象に、市町村の「空き家バンク」に登録された空き家の取得・改修費用に市町村が補助する経費の上乗せ補助を行う。	8,575	0	6,650	6,650
(9-35)	県土	建築住宅課	再	総	公営住宅建設事業費	住宅セーフティネットの構築を図るため、長寿命化計画に基づいた県営住宅の改修等を実施する。	(338,223)	(54,168)	(584,699)	(326,091)
4-3	県土	建築住宅課		総	いわてZEHプラス住宅等普及促進事業費	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、ZEH＋水準を満たす住宅の建設等に要する経費の補助等を行う。	29,782	9,836	38,294	7,967
②　自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全										
4-4	環境	県民くらしの安全課		総	水道施設整備等促進事業費	市町村等が国からの補助金等を受け実施する、水道施設の耐震化、老朽化対策及び広域化に係る取組に対して助言等を行い、水道水の安定供給、水道事業の経営効率化を促進する。	31,278	0	5,906	15
4-5	環境	県民くらしの安全課		総	水道基盤強化事業費	水道事業の経営基盤強化を図るため、岩手県水道基盤強化検討会を開催するとともに、岩手県水道広域化推進プランを推進するための取組みを行う。	4,561	23,290	4,277	4,277
4-6	環境	県民くらしの安全課		総	営業施設経営指導費	(公財)岩手県生活衛生営業指導センターの人件費及び経営相談等の事業を行うために要する経費に対し補助する。	17,327	0	18,776	9,388
(9-16)	県土	河川課	再	総	河川改修事業費	洪水被害の防止・軽減を図るため、浸水被害が生じるおそれのある河川の改修等を実施する。	(7,454,568)	(8,465,689)	(3,630,031)	(1,959,231)
4-7	県土	下水環境課		総	浄化槽設置整備事業費補助	快適な生活環境を確保するため、浄化槽の整備に要する経費の一部を補助する。	89,440	0	142,723	142,723
4-8	県土	下水環境課		総	浄化槽下水道事業債償還基金費補助	市町村が行う浄化槽施設の整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための減債基金等積み立て経費に対して補助する。	20,196	0	34,696	34,696
4-9	県土	下水環境課		総	下水道事業債償還基金費補助（農業集落排水）	市町村の農業集落排水施設整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための基金積立に対して補助する。	26,308	2,392	24,881	24,881
4-10	県土	下水環境課		総	下水道整備促進対策費	市町村が行う公共下水道施設の整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための減債基金等積み立て経費に対して補助する。	46,489	11,127	54,442	54,442
③　快適で魅力あるまちづくりの推進										
4-11	県土	都市計画課		総	美しいまちづくり推進事業費	美しいまちづくりのため、景観学習や景観点検等を実施する。	3,832	0	957	957
4-12	県土	都市計画課		総	広域公園整備事業費	岩手県公園施設長寿命化支援事業を導入し、公園施設の整備・維持修繕を実施する。	209,738	118,435	348,438	266,438
4-13	県土	都市計画課		総	公共団体区画整理事業費補助	公共施設を整備・改善するとともに、宅地の利用増進を図り、良好な市街地形成を図るため、土地区画整理事業を実施する。	1,992	0	1,351	1,351
4-14	県土	都市計画課		総	都市計画道路整備事業費	円滑な都市交通を確保するため、都市計画道路の整備を実施する。	1,540,441	438,206	958,465	369,388
22　地域の暮らしを支える公共交通を守ります										
①　広域バス路線や鉄道路線の維持・確保										
4-15	ふる振	交通政策室		復・総	三陸鉄道経営移管交付金	JR山田線の三陸鉄道への経営移管に伴い、三陸鉄道の車両や駅施設の整備等に対する交付金を交付する。	158,563	0	162,096	33,113
4-16	ふる振	交通政策室		総	三陸鉄道運営支援対策費	三陸鉄道の持続的運営を図るため、設備投資・維持経費等への補助を行う。	158,934	0	180,787	180,787
4-17	ふる振	交通政策室		総	三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助	三陸鉄道の安全性の向上を図るとともに、同社の健全経営を確保するため、三陸鉄道の輸送対策事業に対して、国、沿線市町村と分担して補助を行う。	319,946	3,738	225,634	75,212
4-18	ふる振	交通政策室		総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、災害復旧に要する経費を補助し、将来の車両更新に要する経費を基金に積み立てることにより、IGRいわて銀河鉄道の経営安定化を図る。	309,101	0	327,083	8,347
4-19	ふる振	交通政策室		総	バス運行対策費	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、生活交通路線を運行するバス事業者に対して運行欠損額等を補助する。	216,562	0	249,827	249,827
4-20	ふる振	交通政策室		総	地域バス交通支援事業費補助	生活交通路線を維持し、地域住民の福祉を確保するため、市町村が行う生活交通路線確保対策に係る経費を補助する。	47,975	0	50,946	50,946
4-21	ふる振	交通政策室		総	三陸鉄道経営安定化対策交付金	沿線人口の減少や燃油高騰等の影響を受け、厳しい経営状況が続く三陸鉄道に対し、三陸地域の移動手段の確保を目的として、沿線市町村と連携して交付金を交付する。	190,000	0	190,000	95,000
4-22	ふる振	交通政策室		総	乗合バス運転士確保対策費補助	運転士不足に伴うバス路線の減便等を防ぐため、バス事業者が運転士の確保に要する経費を補助を行う。	10,774	0	17,220	17,220

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
耐震促進運動月間の実施	回	1	1	A	耐震改修への補助実施件数	件	10	6	C	a	c	継続(見直しあり)	耐震改修について、引き続き、毎年10月に行う耐震促進運動月間において、市町村等と連携して実施する戸別訪問等の機会を捉えた補助制度の周知に加え、取組が進んでいる自治体の事例について各市町村へ展開し、住宅の耐震化を促進します。 また、セミナーや賛同事業者等を通じて、岩手型住宅や補助制度の周知を強化し、引き続き省エネ住宅の普及を促進します。	住宅ストックリノベーション事業費
空き家バンクの利活用に係る市町村向け研修会の実施	回	2	2	A	耐震診断への補助件数	件	75	62	B					
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	1	1	A	省エネ性能と県産木材を活用した岩手型住宅の新築及びリフォームに要する費用に対する補助実施件数	件	35	17	D					
－	－	－	－	—	若者世代が「空き家バンク」に登録された住宅を取得する場合に助成を行っている市町村に対する補助実施件数	件	15	35	A	—	a	継続(見直しあり)	市町村の空き家取得等に係る補助制度創設や空き家バンクの利活用推進に向け、会議やセミナーを通し継続的な支援に取り組みます。	若者・移住者空き家住まい支援事業費補助
－	－	－	－	—	県営住宅の性能向上のための修繕・改善着工棟数	棟	4	5	A	—	a	継続	住宅セーフティネットの構築を図るため、長寿命化計画に基づき、県営住宅の改修等に取り組みます。	公営住宅建設事業費
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	1	1	A	ZEH水準を上回る新築戸建住宅に対する補助件数	件	15	14	B	a	b	継続	当課主催の省エネセミナー等を通じて、より一層、事業の周知を図り、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、ZEH＋水準を満たす住宅の建設等を促進します。	いわてZEHプラス住宅等普及促進事業費
防災・安全交付金事業実施事業体数	事業体	16	17	A	補助事業により整備する耐震適合性のある管路延長	m	20,000	11,409	D	a	c	継続	災害に強い安定した水道の実現に向けて、引き続き、市町村等に対し、国庫補助の活用等に関する指導及び助言を実施することにより、水道施設の耐震化や老朽化対策を促進します。	水道施設整備等促進事業費
広域連携検討会開催回数	回	10	11	A	広域連携検討会への延べ参加事業者数	事業者	38	44	A	a	a	継続	水道事業の基盤の強化を図るため、岩手県水道広域化推進プランに基づく取組を推進するとともに、水道事業者等との検討会の場で次期県計画に盛り込むべき基盤強化の取組の検討や広域連携の手法の検討等を行い、引き続き水道事業の基盤強化に向けた取組を推進します。	水道基盤強化事業費
広域ブロック検討会開催回数	回	－	－	—	次期水道ビジョン骨子案策定	式	－	－	—					
県ホームページにおける生活衛生営業指導センター業務紹介回数	回	6	6	A	生活衛生営業指導センターの窓口指導件数	件	200	643	A	a	a	継続	生活関係営業者の経営の健全化に向けて、引き続き経営相談や衛生確保等に関する指導業務を推進します。	営業施設経営指導費
「多自然川づくり」による河川整備の実施箇所数	箇所	21	20	B	身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	67	60	B	b	b	継続	洪水災害に対する安全度の向上を図るため、これまで以上に関係機関と調整を図りながら、計画的に河川改修を推進します。	河川改修事業費
浄化槽設置者への補助	市町村	27	27	A	浄化槽新規設置基数	基	943	496	D	a	c	継続(見直しあり)	より多くの県民に浄化槽の設置補助制度について周知できるよう、市町村と連携し、リーフレットの作成配布及びSNS等で情報発信などを推進します。	浄化槽設置整備事業費補助
市町村の下水道事業債償還基金への補助（浄化槽事業）	市町村	9	9	A	浄化槽新規設置基数	基	267	128	D	a	c	継続(見直しあり)	より多くの県民に浄化槽の設置補助制度について周知できるよう、市町村と連携し、リーフレットの作成配布及びSNS等で情報発信などを推進します。	浄化槽下水道事業債償還基金費補助
市町村の下水道事業債償還基金への補助（農集排事業）	市町村	9	9	A	機能強化対策実施箇所数	地区	14	14	A	a	a	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組みます。	下水道事業債償還基金費補助（農業集落排水）
市町村の下水道事業債償還基金への補助(公共下水道)	市町村	18	17	B	公共下水道普及率	%	65.6	64.7	B	b	b	継続(見直しあり)	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組みます。	下水道整備促進対策費
景観地域づくり事業の周知団体数	団体	80	288	A	景観づくりに取り組む住民団体数	団体	2	2	A	a	a	継続	住民主体の美しいまちづくりを推進するため、県全域に良好な景観形成に関する主体的な活動が広がるように引き続き取り組みます。	美しいまちづくり推進事業費
教育機関等に対する景観学習制度の実施周知回数	回	1	1	A	景観学習実施回数	回	7	7	A					
広域公園の修繕着工箇所数	箇所	2	2	A	広域公園の修繕完了箇所数	箇所	2	2	A	a	a	継続	岩手県公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の整備・維持修繕に引き続き取組みます。	広域公園整備事業費
事業地区へのヒアリング及び助言指導	地区	4	4	A	土地区画整理事業による施行完了地区数	地区	1	1	A	a	a	継続	良好な市街地形成を図るため、土地区画整理事業に引き続き取り組みます。	公共団体区画整理事業費補助
街路事業整備箇所	箇所	2	3	A	都市計画道路の整備延長	km	0.9	0.3	D	a	c	継続(見直しあり)	関係者との協議により設計変更が生じ完成が遅れた箇所がありましたので、円滑な工事実施に努め、引き続きコンパクトな市街地を形成し、都市交通の円滑化等を図るため、都市計画道路の整備に取り組みます。	都市計画道路整備事業費
旧JR山田線区間の維持経費等に対する交付	社	1	1	A	三陸鉄道の１日当たりの運行本数	本	56	56	A	a	a	継続	三陸鉄道の車両や駅施設の整備等に対する交付金を交付し、三陸鉄道の持続可能な運営の確保に取り組みます。	三陸鉄道経営移管交付金
三陸鉄道(株)の設備維持経費に対する補助	社	1	1	A	三陸鉄道の１日当たりの運行本数	本	56	56	A	a	a	継続	三陸鉄道の設備維持経費等への補助を行い、三陸鉄道の持続可能な運営の確保に取り組みます。	三陸鉄道運営支援対策費
三陸鉄道(株)の安全性の向上を図るための補助	社	1	1	A	三陸鉄道の１日当たりの運行本数	本	56	56	A	a	a	継続	三陸鉄道の安全性の向上を図るとともに、同社の健全経営を確保するため、三陸鉄道の輸送対策事業に対し、国、沿線市町村と分担して補助に取り組みます。	三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助
－	－	－	－	—	IGRいわて銀河鉄道(株)の１日当たりの運行本数	本	71	71	A	—	a	継続	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、設備管理や災害復旧に要する経費に対して交付金の交付等を実施することにより、IGRいわて銀河鉄道の経営安定化に取り組みます。	いわて銀河鉄道経営安定化対策費
－	－	－	－	—	広域バス１路線当たりの平均乗車密度（国庫）	人	3.2	4.7	A	—	a	継続	生活交通路線を運行するバス事業者に対し、路線の運行欠損額の一部に対する補助を行い、県民の生活の足の維持確保に取り組みます。	バス運行対策費
－	－	－	－	—	広域バス１路線当たりの平均乗車密度（県単）	人	3.0	2.49	B	—	b	継続(見直しあり)	市町村の生活交通路線維持対策に係る経費に対して補助を行うとともに、現在の支援制度の効果や課題を検証し、地域の実情に応じた支援のあり方について検討するなど、持続可能な地域公共交通の確保に取り組みます。	地域バス交通支援事業費補助
三陸鉄道（株）の安定的な運行に要する経費等に対する交付	社	1	1	A	三陸鉄道の１日当たりの運行本数	本	56	56	A	a	a	継続	三陸鉄道の安定的な運行の維持に要する経費等に対する交付金を交付し、三陸鉄道の持続可能な運営の確保に取り組みます。	三陸鉄道経営安定化対策交付金
－	－	－	－	—	バス運転士の新規確保人数	人	66	49	C	—	c	廃止・休止(統合・新規)	乗合バス運転士のさらなる確保に向けて事業を見直し、多様な人材の確保に向けた施策に取り組みます。	乗合バス運転士確保対策費補助

【Ⅳ　居住環境・コミュニティ】58事業（再掲28事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度 決算額①（千円）	令和7年度 繰越額②（千円）	令和8年度 9月現計額③（千円）	令和8年度 うち一般財源・県債
② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援										
4-23	ふる振	交通政策室		総	公共交通利用推進事業費	公共交通の利用推進を図るため、公共交通活性化支援チームの派遣やバス路線活性化検討会における利用促進等の検討、市町村職員のスキルアップ研修会を実施する。	63	0	577	577
4-24	ふる振	交通政策室		総	地域公共交通再編・活性化推進事業費	効率的で利便性の高い公共交通体系の再構築を進めるとともに、事業者の生産性向上・経営強化を促し、本県のバス路線や地域内交通等に係る公共交通体系の持続的な運営と活性化を図る。	14,053	0	14,190	14,190
③ 地域公共交通の利用促進										
(4-23)	ふる振	交通政策室	再	総	公共交通利用推進事業費	公共交通の利用推進を図るため、バス路線活性化検討会における利用促進等の検討、市町村職員のスキルアップ研修会を実施する。	(63)	(0)	(577)	(577)
(4-18)	ふる振	交通政策室	再	総	いわて銀河鉄道経営安定化対策費	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、災害復旧に要する経費を補助し、将来の車両更新に要する経費を基金に積み立てることにより、IGRいわて銀河鉄道の経営安定化を図る。	(309,101)	(0)	(327,083)	(8,347)
4-25	ふる振	交通政策室		総	三陸鉄道強化促進協議会負担金	三陸沿岸地域の振興を図るため、三陸鉄道の利用促進に関する各種事業を実施する「岩手県三陸鉄道強化促進協議会」に対し負担金を交付する。	15,931	0	20,703	20,703
4-26	ふる振	交通政策室		総	運輸事業振興費補助	岩手県バス協会が実施する事業へ補助することにより、安全運行の確保や、輸送サービスの改善等を図る。	17,985	0	19,206	19,206
4-27	ふる振	交通政策室		総	公共交通バリアフリー化設備等整備費補助	鉄道事業者が行う、国庫補助に採択された駅のバリアフリー化に要する経費に対して、市町村が補助する場合に要する経費に対して支援に取り組みます。	10,000	0	0	0
4-28	ふる振	交通政策室		総	JRローカル線活性化対策事業費	地域にとって欠くことができないJRローカル線の更なる利用促進を図るため、沿線自治体等が行う利用促進の取組に対する補助等を実施する。	25,463	0	30,289	30,289
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます										
① 持続可能な地域コミュニティづくり										
4-29	ふる振	地域振興室		総	活力ある小集落支援推進事業費	将来にわたり持続可能な地域コミュニティの実現に向けて、人材・収入の確保やコミュニティ再生等、地域の課題解決に向けた住民主体の取組を促進	719	1,100	2,063	1,513
4-30	ふる振	地域振興室		総	人口減少対応型過疎地域等政策支援事業費	人口減少対策に係り、特に小規模町村を中心に顕在化している課題等に専門的に対応する「過疎地域等政策支援員」を配置して市町村の伴走支援体制を強化することにより、課題の解消や関係人口の拡大を進め、人口減少対策を推進	–	–	5,900	5,900
② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成										
4-31	ふる振	地域振興室		総	地域おこし協力隊活動支援事業費	人口減少対策及び地域の活性化に直接資する地域おこし協力隊について、協力隊経験者等を核としたネットワークや市町村と連携し、合同でのの募集説明会を開催するなど地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実及び任期終了後の定着に向けた隊員・市町村への支援を包括的に実施します。	2,642	0	2,990	2,990
(4-29)	ふる振	地域振興室	再	総	活力ある小集落支援推進事業費	将来にわたり持続可能な地域コミュニティの実現に向けて、人材・収入の確保やコミュニティ再生等、地域の課題解決に向けた住民主体の取組を促進	(719)	(1,100)	(2,063)	(1,513)
4-32	ふる振	地域振興室		総	いわて地域おこし協力隊活動推進事業費	地域課題の解決、地域コミュニティの機能確保や担い手不足に対応するため、地域おこし協力隊制度の活用による地域コミュニティの活性化に向けた取組や県内への定住・定着を推進します。	12,393	0	15,904	15,904
③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり										
(5-5)	復防	防災課	再	復・総	自主防災組織強化事業費	大規模災害発生時には、地域住民の「共助」による活動が必要不可欠であることから、地域における共助の担い手となる自主防災組織の育成・活性化を図る。	(5,533)	(0)	(7,139)	(550)
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します										
① 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進										
4-33	商工	定住推進・雇用労働室		復・総	いわて移住・定住促進事業費	全県的な移住推進体制の整備を図るとともに、若者や本県出身者などの本県への移住を促進するための取組を進める。	34,690	0	32,636	16,707
(6-2)	商工	定住推進・雇用労働室	再	総	いわて就業促進事業費（若者女性県内定着推進事業）	県内の大学生の県内就職を促進し、また、県内企業の採用力の向上を支援することにより、県内企業の人材の確保を推進する。	(13,056)	(0)	(14,465)	(4,122)
(6-3)	商工	定住推進・雇用労働室	再	総	いわて就業促進事業費（兼業・副業プロフェッショナルデジタル人材等活用促進事業）	県内企業の経営課題を解決するとともに経営力の向上を図るため、プロ人材戦略拠点を設置・運営し、人材マッチングを支援する。	(27,664)	(0)	(39,904)	(10,500)
4-34	ふる振	地域振興室		総	人口減少対応型関係人口推進事業費	岩手でスキルを生かしたい複業人材と企業等とのマッチング等を実施するなど「関係人口」の量的・質的な拡大を図るほか、新たに県北・沿岸地域で「人口減少対策フォーラム」を開催し、男女・世代・地域間のアンコンシャス・バイアスを解消する取組を実施する。	7,396	8,755	9,302	4,926
4-35	ふる振	地域振興室		総	いわて関係人口拡大ムーブメント推進事業費	官民協働による関係人口拡大ネットワークの形成とふるさと納税の普及拡大などブランド力の向上による関係人口施策の強化により、ふるさと住民登録制度に呼応した関係人口の量的拡大・質的向上を推進します。	–	–	6,106	3,272
4-36	商工	定住推進・雇用労働室		総	いわて就業促進事業費（県内企業インターンシップ促進事業）	県内企業におけるインターンシップの受入を増やすとともに、プログラムの開発・改良等により、新規学卒者の県内就職の増につなげるため、インターンシップ実施に係る支援やセミナーを実施する。	7,416	0	9,197	5,212
4-37	商工	定住推進・雇用労働室		総	いわて就業促進事業費（U・Iターン機能強化）	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、求職者及び企業に対する支援を実施する。	41,191	0	41,968	21,600
(6-9)	商工	定住推進・雇用労働室	再	総	県外人材等U・Iターン推進事業費	主にいわて銀河プラザ内に設置する「岩手県U・Iターンセンター」の利用者など、県外の若手人材等に対し、求人情報提供、職業紹介等を行うとともに、本県で生活するメリットをPRし、U・Iターン就職者の増加を図る。	(9,603)	(0)	(10,127)	(10,083)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
公共交通活性化支援チームによる支援団体数	団体	9	2	D	地域公共交通網形成計画等策定市町村数	市町村	31	27	B	c	b	継続(見直しあり)	公共交通活性化支援チームの派遣やバス路線活性化検討会の開催、研修による市町村職員のスキルアップなど伴走支援を強化するとともに、AI技術の活用等を通じて、移動需要に対応した持続可能な公共交通ネットワークの構築を促進します。	公共交通利用推進事業費
バス路線検討数	箇所	44	43	B	広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.2	4.0	A					
地域公共交通体系の再編及び利用促進に対する補助	市町村	12	17	A	地域公共交通網形成計画等策定市町村数	市町村	31	27	B	a	b	継続(見直しあり)	市町村における地域公共交通計画の策定や地域内交通の再編に向けた取組に対して補助を行うとともに、AI技術の活用等を通じて、移動需要に対応した公共交通ネットワークの構築を促進するなど、持続可能な公共交通体系の運営と活性化に取り組みます。	地域公共交通再編・活性化推進事業費
バス路線検討数	回	44	43	B	広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.2	4	A	b	a	継続(見直しあり)	公共交通活性化支援チームの派遣やバス路線活性化検討会の開催、研修による市町村職員のスキルアップなど伴走支援を強化するとともに、AI技術の活用等を通じて、移動需要に対応した持続可能な公共交通ネットワークの構築を促進します。	公共交通利用推進事業費
いわて銀河鉄道利用促進協議会の開催回数	回	3	4	A	IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	453	444	B	a	b	継続	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、設備管理や災害復旧に要する経費に対して交付金の交付等を実施することにより、IGRいわて銀河鉄道の経営安定化に取り組みます。	いわて銀河鉄道経営安定化対策費
三陸鉄道強化促進協議会による支援	社	1	1	A	三陸鉄道の年間利用者数	万人	79	55	C	a	c	継続(見直しあり)	協議会が行う事業に要する経費に負担金を交付し、地元利用の底上げや域外からの誘客等の取組を強化するなど、三陸鉄道の更なる利用促進に取り組みます。	三陸鉄道強化促進協議会負担金
岩手県バス協会に対する補助	法人	1	1	A	乗合バス事業者のノンステップバスの導入率	%	47.0	54.9	A	a	a	継続	（公社）岩手県バス協会が実施する事業に対する補助を通じて、県内におけるバスの安全運行や輸送サービスの改善・向上に取り組みます。	運輸事業振興費補助
市町村への補助	市町村	1	1	A	バリアフリー化工事着工駅数	駅	1	1	A	a	a	継続	鉄道事業者が行う国庫補助に採択された駅のバリアフリー化に要する経費に対して、市町村が補助する場合に要する経費に対し支援を行うことにより、高齢者・障がい者等の移動の円滑化に取り組みます。	公共交通バリアフリー化設備等整備費補助
補助金交付決定団体数	団体	7	9	A	補助金を受けた団体により実施された事業数	事業	14	22	A	a	a	継続	JRローカル線の更なる利用促進を図るため、沿線自治体等が行う利用促進の取組に対する補助等に取り組みます。	JRローカル線活性化対策事業費
モデル地区数	地域	3	3	A	地域運営組織数	団体	213	217	A	a	c	継続	地域ごとに異なる課題を継続的に把握しながら、引き続き地域課題の解決に向けた住民主体の取組を促進し、持続可能な地域コミュニティの実現を目指します。	活力ある小集落支援推進事業費
地域づくり等に関するセミナー開催回数	回	4	6	A	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	422	361	B					
市町村との連携会議回数	回	8	36	A	特選団体の推薦市町村数	市町村	10	5	D					
過疎地域等政策支援員による支援市町村数	市町村	－	－	—	過疎地域等政策支援員による指導・助言回数	回	－	－	—	a	a	継続	引き続き過疎地域等政策支援員の有する専門的な知見を活用し、地域課題等の解決に向けた市町村の伴走支援に取り組みます。	人口減少対応型過疎地域等政策支援事業費
地域おこし協力隊等を対象としたセミナー開催回数	回	4	4	A	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数	人	60	137	A	b	a	継続(見直しあり)	市町村に対し、隊員の任期終了後を見据えた伴走支援を実施し、地域への定住・定着に向けたキャリア形成を支援する取組を実施します。	地域おこし協力隊活動支援事業費
ホームページ等による地域おこし協力隊員の活動紹介市町村数	市町村	30	29	B	地域おこし協力隊員数	人	254	348	A					
地域づくり等に関するセミナー開催回数	回	4	6	A	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	422	361	B	a	c	継続	地域ごとに異なる課題を継続的に把握しながら、引き続き地域課題の解決に向けた住民主体の取組を促進し、持続可能な地域コミュニティの実現を目指します。	活力ある小集落支援推進事業費
市町村との連携会議回数	回	8	36	A	特選団体の推薦市町村数	市町村	10	5	D					
SNS等による地域おこし協力隊取組発信回数	回	8	9	A	いわて地域おこし協力隊受入人数	人	3	3	A	a	a	継続(見直しあり)	庁内各室課のニーズや他県の先進事例等を踏まえ、県協力隊制度を活用した地域課題の解決・地域コミュニティの活性化に資する取組を実施します。	いわて地域おこし協力隊活動推進事業費
地域防災サポーターの派遣回数	回	43	75	A	地域防災サポーターによる講義等の受講者数	人	3,400	3,628	A	a	a	継続	大規模災害発生時には、地域住民の「共助」による活動が必要不可欠であることから、地域における共助の担い手となる自主防災組織の育成・活性化に取り組みます。	自主防災組織強化事業費
移住フェア等県外イベントの実施・参加回数	回	12	15	A	移住フェア等県外イベントにおける移住相談件数	件	320	916	A	a	a	継続(見直しあり)	本県への移住促進を図るため、首都圏での移住相談窓口の運営やイベント開催等により本県での暮らしの魅力発信に取り組むとともに、移住コーディネーター同士の相互連携を強化するための研修・交流イベントの開催等により移住者の受入体制の整備に取り組みます。	いわて移住・定住促進事業費
移住・定住ポータルサイトのイベント情報等の更新	回	180	328	A	移住・定住ポータルサイトアクセス数	回	74,500	91,857	A					
高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会の開催	回	－	－	—	高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会の参加人数	人	－	－	—	a	a	継続(見直しあり)	若年者の県内就職・定着の促進に向け、これまでの対象機関に加え、新たに専修学校で開催し、県内企業の魅力発信に取り組みます。	いわて就業促進事業費（若者女性県内定着推進事業）
県内高等教育機関と連携した県内企業の魅力等を伝える講座の実施回数	回	8	8	A	県内高等教育機関と連携した県内企業の魅力等を伝える講座の参加人数	人	400	759	A					
経営課題に関する相談受付件数	件	310	348	A	副業・兼業及び中核人材を含めた人材マッチング件数	件	66	72	A	a	a	継続	県内中小企業の人材確保やノウハウ獲得ニーズの高まりに対応するため、国庫補助の効果的な活用による相談拠点の適切な人員の確保・配置（R7年度：6名、R8年度：5名）を継続することで、企業からの相談とプロフェッショナル人材のマッチングに取り組みます。	いわて就業促進事業費（兼業・副業プロフェッショナルデジタル人材等活用促進事業）
複業マッチングイベント実施回数	回	6	8	A	複業等の実現件数	件	25	28	A	a	a	継続	県外人材と県内企業・団体等との複業マッチングについて、地域側と共に取り組む案件の形成やマッチング後の支援を強化するとともに、市町村への実務的な情報提供を通じて、関係人口の創出・拡大に取り組みます。	人口減少対応型関係人口推進事業費
官民協働ネットワーク会議の開催回数	回	－	－	—	官民協働ネットワーク会議の延べ参加者数	人	－	－	—	a	a	拡充	ふるさと住民登録制度を基軸に、本県の関係人口施策のブランディングの推進や官民協働による推進体制の構築、市町村の取組支援を一体的に実施し、県との継続的なつながりを持つ関係人口の量的拡大・質的向上を推進します。	いわて関係人口拡大ムーブメント推進事業費
インターンシップ等セミナー開催回数	回	6	6	A	インターンシップ等セミナー参加人数	人	180	289	A	a	a	継続(見直しあり)	新規学卒者の県内就職率の増につなげるため、他事業との横断的な連携や効果的な周知を図り、インターンシップ実施に係る支援に取り組みます。	いわて就業促進事業費（県内企業インターンシップ促進事業）
大学と企業の情報交換開催数	回	1	4	A	いわてU・Iターンサポートデスクの支援による就職者数	人	250	240	B	a	b	継続(見直しあり)	本県出身学生等のU・Iターン促進を図るため、首都圏や仙台圏での就職イベントの開催や県内でのインターンシップ支援等により学生への働きかけを行うとともに、岩手U・Iターンクラブの加盟拡大や青森県及び秋田県との合同就職イベントの開催に取り組みます。	いわて就業促進事業費（U・Iターン機能強化）
U・Iターン相談員の配置	人	5	5	A										
アドバイザーの配置	人	2	2	A	岩手県U・Iターンセンター相談件数	件	900	850	B	a	b	継続(見直しあり)	本県へのU・Iターン就職者の増加を図るため、引き続き「岩手県U・Iターンセンター」を設置し、本県へのU・Iターン希望者への情報提供や相談対応、職業紹介等に取り組みます。	県外人材等U・Iターン推進事業費

【Ⅳ　居住環境・コミュニティ】58事業（再掲28事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度		令和8年度	
							決算額①（千円）	繰越額②（千円）	9月現計額③（千円）	うち一般財源・県債
4-38	商工	定住推進・雇用労働室		総	いわて暮らし応援事業費	東京圏在住の若者等のU・Iターンを促進するため、就職マッチングの促進や企業の採用力強化に向けた研修、U・Iターン者の移住に伴う経費等の補助の拡充などの取組を実施する。	134,894	0	215,905	95,595
4-39	商工	定住推進・雇用労働室		総	いわてターン促進事業費	本県へのU・Iターンを促進するため、帰省者を対象としたプロモーション、本県の魅力を紹介する「移住プロモーション動画」の作成などにより、若者や本県へのU・Iターンに関心のある層への働きかけを強化する。	3,434	0	3,331	1,701
(6-5)	商工	定住推進・雇用労働室	再	総	いわてとつながろう働く魅力発信事業費	高校生や大学生の県内就職やU・Iターン就職を促進するため、県就職マッチングサイト内のインターンシップ情報ページを強化するとともに、岩手で働く魅力・価値を紹介する新たなコンテンツの設置や、就職促進情報誌の発行を実施する。	(14,688)	(0)	(12,583)	(6,292)
4-40	商工（県南）	県南広域振興局経営企画部		総	県南地域移住定住・つながり強化事業費	県南地域における関係人口と移住定住人口の拡大を一体的に推進するため、仕事で得たスキル・経験を活かして地域課題解決のための活動を行う場の提供や、移住者等を対象とした交流会等を実施する。	1,622	0	3,884	3,884
4-41	ふる振（沿岸）	沿岸広域振興局経営企画部		復・総	いわて三陸地域連携人口減少対策推進事業費	若者・女性に選ばれる地域づくりを広域で推進し、その取組を効果的に発信するとともに、管内市町村と連携し、社会減対策・少子化対策の両面からいわて三陸地域の地域特性に応じた人口減少対策を推進する。	－	－	2,672	2,672
4-42	ふる振（盛岡）	盛岡広域振興局経営企画部		総	盛岡広域滞在型関係人口創出事業費	県外在住者の将来的な移住定住や二地域居住を推進するため、来訪者の希望に沿った滞在型就労体験等をコーディネートし、圏域への関係人口を創出する。	2,558	0	2,673	2,673
(3-92)	商工	ものづくり自動車産業振興室	再		ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業費	ものづくり産業を支える高度人材を確保するため、進学希望の高校生や県内外の大学生の県内企業への理解促進を図る機会及び県内ものづくり企業と学生・求職者のマッチング機会を創出することにより、県内就職及びU・Iターンを促進する	(4,964)	(0)	(8,026)	(3,858)
② 安心して移住し、活躍できる環境の整備										
(4-31)	ふる振	地域振興室	再	総	地域おこし協力隊活動支援事業費	人口減少対策及び地域の活性化に直接資する地域おこし協力隊について、協力隊経験者等を核としたネットワークや市町村と連携し、合同での募集説明会を開催するなど地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実及び任期終了後の定着に向けた隊員・市町村への支援を包括的に実施します。	(2,642)	(0)	(2,990)	(2,990)
(4-33)	商工	定住推進・雇用労働室	再	復・総	いわて移住・定住促進事業費	全県的な移住推進体制の整備を図るとともに、若者や本県出身者などの本県への移住を促進するための取組を進める。	(34,690)	(0)	(32,636)	(16,707)
(4-38)	商工	定住推進・雇用労働室	再	総	いわて暮らし応援事業費	東京圏在住の若者等のU・Iターンを促進するため、就職マッチングの促進や企業の採用力強化に向けた研修、U・Iターン者の移住に伴う経費等の補助の拡充などの取組を実施する。	(134,894)	(0)	(215,905)	(95,595)
(6-6)	ふる振（県北）	県北広域振興局経営企画部	再	総	北いわて仕事・くらしサポート事業費	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	(4,320)	(0)	(8,249)	(8,249)
4-43	県土	建築住宅課		総	若者・地域応援住宅支援事業費	若者の県内定着の支援とともに、地域コミュニティ活動の活性化を図るため、若者世代の年齢に応じて家賃負担を軽減し、通信環境を整備した県営住宅を提供する。	1,501	0	4,162	0
4-44	県土	建築住宅課		総	いわてお試し居住体験事業費	本県への移住・定住の促進を図るため、県外からの移住希望者に対し、家電等を整備した県営住宅を低廉な家賃で提供する。	15,021	26,470	32,596	13,241
(4-1)	県土	建築住宅課	再	総	住宅ストックリノベーション事業費	良質な住宅ストックの形成等を図るため、県産材を使用した住宅の省エネ証明の取得等に要する経費に補助するとともに、市町村における空き家の利活用を促進するためのワークショップ等を実施する。	(5,657)	(853)	(9,983)	(9,399)
(4-2)	県土	建築住宅課	再	総	若者・移住者空き家住まい支援事業費補助	若者世代及び県外からの移住定住者を対象に、市町村の「空き家バンク」に登録された空き家の取得・改修費用に市町村が補助する経費の上乗せ補助を行う。	(8,575)	(0)	(6,650)	(6,650)
(4-32)	ふる振	地域振興室	再	総	いわて地域おこし協力隊活動推進事業費	地域課題の解決、地域コミュニティの機能確保や担い手不足に対応するため、地域おこし協力隊制度の活用による地域コミュニティの活性化に向けた取組や県内への定住・定着を推進します。	(12,393)	(0)	(15,904)	(15,904)
(4-30)	ふる振	地域振興室	再	総	人口減少対応型過疎地域等政策支援事業費	人口減少対策に係り、特に小規模町村を中心に顕在化している課題等に専門的に対応する「過疎地域等政策支援員」を配置して市町村の伴走支援体制を強化することにより、課題の解消や関係人口の拡大を進め、人口減少対策を推進	－	－	(5,900)	(5,900)
(4-41)	ふる振（沿岸）	沿岸広域振興局経営企画部	再	復・総	いわて三陸地域連携人口減少対策推進事業費	若者・女性に選ばれる地域づくりを広域で推進し、その取組を効果的に発信するとともに、管内市町村と連携し、社会減対策・少子化対策の両面からいわて三陸地域の地域特性に応じた人口減少対策を推進する。	－	－	(2,672)	(2,672)
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます										
① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり										
4-45	ふる振	国際室		総	国際交流センター管理運営費	県民と外国人との交流を図る国際交流・協力活動の拠点としていわて県民情報交流センター内に開設している国際交流センターの管理運営を委託する。	24,241	0	26,267	21,521
4-46	ふる振	国際室		総	語学指導等を行う外国青年招致事業費	外国青年招致事業を活用することにより、国際交流員を招致し、本県の国際交流・協力を推進するため、翻訳・通訳対応や、地域における国際交流活動支援等を行う。	11,937	0	15,846	15,777
4-47	ふる振	国際室		総	地域多文化共生推進費	国際交流・多文化共生の推進を図るため、（公財）岩手県国際交流協会への委託により災害時の在住外国人支援体制構築に取り組むほか、同協会が行う外国人労働者の受入や、人材育成に係る取組等に要する経費を補助する。	1,758	0	1,654	1,654

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	事業名
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
マッチングサイトへの新規登録求職者数	人	1,000	891	B	マッチングサイトによるマッチング就職者数	人	175	152	B	b	b	拡充	東京圏からの移住者を対象にした「岩手県移住支援金」や県外から移住した若者を対象にした「いわて若者U・Iターン支援金」により移住支援を推進するとともに、本県へのU・Iターン就職者のさらなる増加を図るため、就職マッチングサイトの刷新に取り組みます。	いわて暮らし応援事業費
主催移住イベント等での周知回数	回	7	15	A	移住支援金の支給件数	件	90	75	B					
帰省シーズンにおける移住プロモーション活動	回	2	2	A	プロモーションによるマッチングサイト新規登録求職者数	人	265	390	A	a	a	廃止・休止（統合・継続）	就職マッチングサイトの登録者数増加に一定の役割を果たしたことから、本事業は終了し、いわて暮らし応援事業費において実施する就職マッチングサイトの刷新による登録者数の増加に取り組みます。	いわてターン促進事業費
県内企業の魅力発信専用ページの新規記事掲載件数	件	56	60	A	県内企業の魅力発信専用ページと連動するSNSフォロワー数	人	100	814	A	a	a	継続（見直しあり）	若者の本県へのU・Iターン就職の促進を図るため、Z世代向け就活応援メディア「みんなの想職活動」を運営し、県内企業で働き、暮らす魅力の発信に取り組みます。	いわてとつながろう働く魅力発信事業費
ワークショップ・交流会の開催回数	回	8	7	B	ワークショップ・交流会の参加者数	人	50	51	A	b	c	継続（見直しあり）	市町や関係団体、事業協力者と連携し、管内への就職を図る取組、関係人口の創出や深化を図り、人口減少対策に取り組みます。	県南地域移住定住・つながり強化事業費
南いわて型ワーケーションの周知活動の実施件数	回	4	4	A	南いわて型ワーケーション実施企業数	社	1	0	D					
移住定住・関係人口創出に関するワークショップ・交流会等の開催回数	回	－	－	—	移住定住・関係人口創出に関するワークショップ・交流会等の参加者数	人	－	－	—					
企業情報ガイダンス実施校数	校	－	－	—	県南圏域高卒者の管内就職率	%	－	－	—					
ワークショップ参加企業数	社	－	－	—	モデル事業実施企業数	社	－	－	—	a	a	継続（見直しあり）	令和8年度に実施した機運醸成・意識啓発の成果を踏まえ、令和9年度はジェンダーギャップ解消に具体的に取り組む企業のさらなる拡大に取り組みます。	いわて三陸地域連携人口減少対策推進事業費
お試し就業体験マッチング件数	件	15	15	A	市町の移住相談件数	件	439	940	A	a	a	継続	国による二拠点居住の推進やふるさと住民登録制度の創設を見据えて、管内市町の施策や新規就農者の確保の取組等と連携しながら、引き続き関係人口の創出に取り組みます。	盛岡広域滞在型関係人口創出事業費
企業見学会の開催回数	回	24	29	A	企業見学会の参加企業数	社	58	97	A	a	a	継続	引き続き、ものづくり産業を支える高度人材を確保するため、県内企業への理解促進を図る機会及び県内ものづくり企業と学生・求職者のマッチング機会の創出に取り組みます。	ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業費
地域おこし協力隊等を対象としたセミナー開催回数	回	4	4	A	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数	人	60	137	A	a	a	継続（見直しあり）	市町村に対し、隊員の任期終了後を見据えた伴走支援を実施し、地域への定住・定着に向けたキャリア形成を支援する取組を実施します。	地域おこし協力隊活動支援事業費
移住フェア等県外イベントの実施・参加回数	回	12	15	A	移住フェア等県外イベントにおける移住相談件数	件	320	916	A	a	a	継続（見直しあり）	本県への移住促進を図るため、首都圏での移住相談窓口の運営やイベント開催等により本県での暮らしの魅力発信に取り組むとともに、移住コーディネーター同士の相互連携を強化するための研修・交流イベントの開催等により移住者の受入体制の整備に取り組みます。	いわて移住・定住促進事業費
移住・定住ポータルサイトの更新回数	回	180	328	A	移住・定住ポータルサイトアクセス数	回	74,500	91,857	A					
「岩手県移住コーディネーター」を配置している市町村数	市町村	33	33	A	県の移住、U・Iターン相談窓口から移住コーディネーターへの移住相談引継ぎ件数	件	60	69	A					
マッチングサイトへの新規登録求職者数	人	1,000	891	B	マッチングサイトによるマッチング就職者数	人	175	152	B	b	b	拡充	東京圏からの移住者を対象にした「岩手県移住支援金」や県外から移住した若者を対象にした「いわて若者U・Iターン支援金」により移住支援を推進するとともに、本県へのU・Iターン就職者のさらなる増加を図るため、就職マッチングサイトの刷新に取り組みます。	いわて暮らし応援事業費
主催移住イベント等での周知回数	回	7	15	A	移住支援金の支給件数	件	90	75	B					
外部人材の地元定着に向けた相談・交流会等の開催回数	回	－	－	—	外部人材の地元定着に向けた相談・交流会等の参加者数	人	－	－	—	a	a	継続	今後も管内市町村に在籍する地域おこし協力隊の定住に向けて、必要な支援に継続して取り組みます。	北いわて仕事・くらしサポート事業費
市町村と連携した活動報告会等の開催回数	回	1	9	A	市町村と連携した活動報告会等の参加者数	人	50	643	A					
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	1	1	A	若者の入居戸数	戸	30	29	B	a	b	継続	高等教育機関のキャンパス移動に伴う利用や県内企業の社宅として利用するケースが一定程度見られることから、引き続き県営住宅の空き住戸を活用し、若者世代の入居を促進します。	若者・地域応援住宅支援事業費
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	1	1	A	お試し居住の入居戸数	戸	35	22	C	a	c	継続	募集要件の見直し等を検討しながら、引き続き県営住宅の空き住戸を活用した県外からのお試し移住・定住者を受け入れ、関係部局と連携して、本県への移住・定住を促進します。	いわてお試し居住体験事業費
耐震促進運動月間の実施	回	1	1	A	耐震改修への補助実施件数	件	10	6	C	a	c	継続（見直しあり）	耐震改修について、引き続き、毎年10月に行う耐震促進運動月間において、市町村等と連携して実施する戸別訪問等の機会を捉えた補助制度の周知に加え、取組が進んでいる自治体の事例について各市町村へ展開し、住宅の耐震化を促進します。 また、セミナーや賛同事業者等を通じて、岩手型住宅や補助制度の周知を強化し、引き続き省エネ住宅の普及を促進します。	住宅ストックリノベーション事業費
空き家バンクの利活用に係る市町村向け研修会の実施	回	2	2	A	耐震診断への補助件数	件	75	62	B					
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	1	1	A	省エネ性能と県産木材を活用した岩手型住宅の新築及びリフォームに要する費用に対する補助実施件数	件	35	17	D					
－	－	－	－	—	若者世代が「空き家バンク」に登録された住宅を取得する場合に助成を行っている市町村に対する補助実施件数	件	15	35	A	—	a	継続（見直しあり）	市町村の空き家取得等にかかる補助制度創設や空き家バンクの利活用推進に向け、会議やセミナーを通し継続的な支援に取り組みます。	若者・移住者空き家住まい支援事業費補助
SNS等による地域おこし協力隊取組発信回数	回	8	9	A	いわて地域おこし協力隊受入人数	人	3	3	A	a	a	継続（見直しあり）	庁内各室課のニーズや他県の先進事例等を踏まえ、県協力隊制度を活用した地域課題の解決・地域コミュニティの活性化に資する取組を実施します。	いわて地域おこし協力隊活動推進事業費
過疎地域等政策支援員による支援市町村数	市町村	－	－	—	過疎地域等政策支援員による指導・助言回数	回	－	－	—	a	a	継続	引き続き過疎地域等政策支援員の有する専門的な知見を活用し、地域課題等の解決に向けた市町村の伴走支援に取り組みます。	人口減少対応型過疎地域等政策支援事業費
ワークショップ参加企業数	社	－	－	—	モデル事業実施企業数	社	－	－	—	a	a	継続（見直しあり）	令和8年度に実施した機運醸成・意識啓発の成果を踏まえ、令和9年度はジェンダーギャップ解消に具体的に取り組む企業のさらなる拡大に取り組みます。	いわて三陸地域連携人口減少対策推進事業費
外国人相談対応言語数	言語	5	5	A	外国人相談件数	件	600	653	A	a	a	継続	在留外国人数が増加基調にあることから、各市町村や地域の国際交流協会等と連携し、県民と外国人との交流や協力活動を推進します。	国際交流センター管理運営費
国際交流員任用数	人	3	3	A	国際交流員活動件数	件	220	185	B	a	b	継続	引き続き国際交流員を招致し、本県の国際交流を推進します。	語学指導等を行う外国青年招致事業費
災害時外国人支援者研修会等の開催	回	5	7	A	災害時外国人サポーター登録者数	人	10	19	A	a	c	継続	（公財）岩手県国際交流協会が各市町村や地域の国際交流協会等と密接に連携し、積極的な事業の周知に努め、国際交流及び多文化共生を推進します。	地域多文化共生推進費
外国人患者受入研究会等の開催	回	－	－	—	外国人患者受入研究会等の参加者数	人	－	－	—					
多文化共生推進ワークショップ等開催回数	回	－	－	—	多文化共生推進ワークショップ等参加人数	人	－	－	—					
地域国際化人材育成研修開催回数	回	2	3	A	地域国際化人材育成研修参加者数	人	80	81	A					
外国人向け医療相談会の開催回数	回	1	1	A	外国人向け医療相談会参加者数	人	30	34	A					
医療通訳研修会の開催回数	回	2	2	A	医療通訳研修会参加者数	人	40	21	D					

【Ⅳ　居住環境・コミュニティ】58事業（再掲28事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度		令和8年度	
							決算額①（千円）	繰越額②（千円）	9月現計額③（千円）	うち一般財源・県債
4-48	ふる振	国際室		総	地域日本語教育推進費	外国人県民等が地域社会の一員として安心して生活できるよう、市町村や関係機関と連携して日本語学習支援や学習支援者の人材育成等に取り組む。	7,320	0	8,603	4,302
② 国際交流と地域づくり										
4-49	ふる振	国際室		総	留学生等人材ネットワーク形成事業費	県内大学等で学ぶ外国人留学生への支援や海外研修員の受入れ、海外で活躍する本県出身者等による講演等を行うことにより、海外ネットワークの維持拡大を図る。	4,433	0	5,002	5,002
4-50	ふる振	国際室		総	海外県人会連携支援事業費	本県の海外における国際交流拠点の形成や災害時における情報収集の円滑化を図るため、海外県人会の活動経費の補助や移住高齢者への賀詞贈呈を行う。	1,463	0	1,574	1,574
4-51	ふる振	国際室		総	雲南省友好交流推進事業費	岩手県と中国・雲南省の青少年の相互交流等を通じて、本県と雲南省をつなぐ人材の育成と両地域のネットワークの強化を図る。	10,641	0	14,015	14,015
(3-99)	ふる振	国際室	再	総	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費	地域を支える国際人材を育成するため、世界と岩手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を対象とした海外派遣研修を実施する。	(11,121)	(0)	(12,943)	(10,953)
4-52	ふる振	国際室		総	南米と岩手を結ぶ関係人口創出事業費	南米に県内の次世代人材の短期派遣を行い、本県への留学経験者との新たなネットワークの構築と交流の促進を図るほか、現地の若者世代への岩手県の観光・物産、伝統芸能等の地域資源や文化の魅力を伝えることを通じ、岩手との結びつきを持つ方々の増加による関係人口の拡大を促進する。	1,746	0	2,762	2,762
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります										
① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進										
(1-116)	文スポ	文化振興課	再	総	地域文化芸術活動支援事業費	文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(4,832)	(0)	(4,737)	(4,737)
(1-117)	文スポ	文化振興課	再	総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費	国内外で注目度が上昇している「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の魅力を発信するとともに、交流人口の拡大に向けた取組を推進する。	(10,125)	(2,643)	(10,148)	(8,827)
(1-118)	文スポ	文化振興課	再	総	いわてメディア芸術資源活用推進事業費	本県の多彩なメディア芸術の資源を活用して本県文化の魅力を発信し、メディア芸術の振興を図る。	(6,187)	(3,804)	(56,828)	(4,011)
(1-114)	文スポ	文化振興課	再	総	岩手芸術祭開催費	県民に優れた芸術文化活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、岩手芸術祭を開催する。	(19,369)	(0)	(18,802)	(18,802)
(1-115)	文スポ	文化振興課	再	総	文化芸術イベント等映像配信事業費	デジタル技術を活用し、文化芸術関係イベントの映像配信等の取組により「新しい生活様式」に対応した魅力発信を図る。	(2,678)	(2,678)	(2,678)	(1,339)
4-53	文スポ	文化振興課		総	文化芸術の力を生かした地域づくり事業費	文化芸術の更なる推進に向けた連携体制を構築し、中学校の部活動の地域移行など文化芸術に係る課題の解決や、教育・福祉・観光等の他分野との連携による地域活性化を推進する。	8,534	0	10,793	9,869
(1-131)	教委	生涯学習文化財課	再	総	博物館管理運営費	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	(336,264)	(0)	(339,414)	(322,515)
(1-132)	教委	生涯学習文化財課	再	総	美術館管理運営費	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	(441,626)	(0)	(488,182)	(322,476)
4-54	文スポ	文化振興課		復・総	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、文化芸術に親しむ機会の充実や発表の機会を広げるため、音楽祭等の開催や、子ども達が一流の文化芸術団体と共演する機会を創出する。	6,622	0	6,864	6,864
② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進										
4-55	文スポ	スポーツ振興課		総	地域活性化スポーツ推進事業費	スポーツ振興を通じた地域活性化を図るため、スポーツ合宿の誘致など、スポーツを通じた地域振興の取組を実施する。	15,461	0	16,972	16,972
4-56	文スポ	スポーツ振興課		総	スポーツクライミング推進事業費	スポーツクラミング競技をモデルケースに、さらなる競技力向上と地域活性化を推進するため、岩手県を日本におけるスポーツクライミングの拠点として、国際大会等トップレベルの大会の定着を目指す。	50	0	1,550	1,550
4-57	文スポ	スポーツ振興課		復・総	被災地スポーツ交流推進事業費	東日本大震災津波以降、スポーツを通じて築いてきた絆を生かし、児童・生徒の交流会の開催や、震災学習の機会を提供する。	-	-	4,998	3,998
4-58	文スポ	スポーツ振興課		総	第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会開催準備費	本県で開催予定の第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会の開催準備を行う。	63,950	0	200,560	89,819

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
日本語教育人材の育成に資する研修会開催回数	回	4	7	A	日本語教育人材の育成に資する研修会参加者数	人	60	106	A	a	a	継続	外国人県民等が生活に必要な日本語能力を身に付け、地域社会の一員として自立した生活を送ることができるよう、引き続き市町村や関係機関と連携して日本語学習支援や学習支援者の人材育成等に取り組みます。	地域日本語教育推進費
本県出身者等との交流回数	件	12	10	B	本県と交流のある海外県人会数	団体	18	17	B	b	b	継続	県内留学生等の支援に取り組むとともに、県内学生等に対する海外で活躍する本県出身者による講演等を通じて、海外と岩手をつなぐ人材ネットワークの維持・拡大に取り組みます。	留学生等人材ネットワーク形成事業費
概況調査実施件数	団体	18	17	B	海外県人会数	団体	18	17	B	b	b	継続	海外における国際交流拠点の形成や情報収集の円滑化を図るため、引き続き海外県人会への活動支援に取り組みます。	海外県人会連携支援事業費
雲南省相互交流受入・派遣実施回数	回	2	2	A	雲南省との青少年相互交流受入・派遣人数	人	32	29	B	a	b	継続	本事業は、本県と中国雲南省との友好交流協力協定に基づいて行われているものであり、両地域の持続的な友好関係の発展に向け、青少年の交流は必要不可欠なものであることから、引き続き、雲南省からの学生の受入れ及び本県高校生の雲南省派遣を通じた友好協力関係の強化に取り組みます。	雲南省友好交流推進事業費
海外派遣実施回数	回	1	1	A	高校生海外派遣人数	人	10	8	B	a	b	継続	引き続き本県高校生の海外派遣研修を実施し、外国語による実践的コミュニケーション能力の向上を図るとともに、現地学生等との交流を通じ、多様な考え方や異文化に対する理解を深め、国際感覚のある人材の育成に取り組みます。	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費
南米での岩手県PRイベントの開催回数	回	1	1	A	南米への次世代人材派遣人数	人	2	2	A	a	a	終了	県政150周年記念事業として実施したものであり、令和8年度で事業終了するものです。 今後は本事業で培われた派遣者と現地県人会とのネットワークを生かした交流の継続に取り組みます。	南米と岩手を結ぶ関係人口創出事業費
県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新回数	回	12	27	A	県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新ページ数	頁	-	-	—	a	c	継続(見直しあり)	岩手の文化芸術情報を県内外に広く発信する「いわての文化情報大事典」を運営するとともに、地域の文化芸術活動を支援する「文化芸術コーディネーター」の活用促進に取り組みます。	地域文化芸術活動支援事業費
-	-	-	-	—	県ホームページ「いわての文化情報大事典」のページビュー数	千件	1,200	1,120	B					
文化芸術に係る相談窓口の設置箇所数	箇所数	5	5	A	文化芸術に係る相談件数	件	180	135	C					
「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数	点	11	15	A	コミックいわてWEBページビュー数	件	711,000	1,165,977	A	a	a	継続	コミックいわてWEBでの作品配信の充実を図るとともに、いわてマンガ大賞コンテストを契機とした海外との交流等を継続し、国内外に向けた岩手の魅力発信に継続して取り組みます。	ソフトパワーいわて戦略推進事業費
コンテスト開催回数	回	1	1	A	コンテスト応募作品数	作品	1,000	454	D	a	c	拡充	フランス・CEEJA施設でのマンガプロジェクト展示や多言語版作品の配信により、海外への情報発信の強化に取り組みます。 また、マンガ等のコンテンツを活用し、本県への誘客促進や地域経済の活性化などに向けて、地域の魅力向上を図る取組を推進します。	いわてメディア芸術資源活用推進事業費
岩手芸術祭開催回数	回	1	1	A	岩手芸術祭参加者数	人	20,000	62,465	A	a	a	継続	文化芸術活動の発表や鑑賞する機会を提供するため、本県における文化芸術の祭典である「岩手芸術祭」を開催するとともに、文化芸術を体験できるイベントの開催に継続して取り組みます。	岩手芸術祭開催費
体験イベント開催回数	回	2	2	A	体験イベント来場者数	人	4,000	8,113	A					
文化芸術イベント等映像配信回数	回	-	-	—	文化芸術イベント等配信映像視聴者数	人	-	-	—	a	a	継続	文化芸術活動の鑑賞機会の提供、デジタル技術を活用した本県の魅力発信のため、岩手芸術祭、民俗芸能イベント、アール・ブリュット作品の配信に継続して取り組みます。	文化芸術イベント等映像配信事業費
県主催文化芸術公演の映像配信回数	回	2	2	A	県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数	人	9,610	21,706	A					
実証事業実施市町村数	市町村	1	2	A	実証事業対象部活動数	部	1	2	A	a	a	継続	文化芸術の振興に係る官民一体による連携体制において、各組織間で課題を共有し対応を検討するとともに、文化芸術を生かした地域づくりに取り組む人材の育成等に継続して取り組みます。	文化芸術の力を生かした地域づくり事業費
補助事業実施市町村数	市町村	-	-	—	補助事業対象クラブ数	部	-	-	—					
岩手県アートマネジメント研修回数	回	1	2	A	岩手県アートマネジメント研修育成人数	人	50	90	A					
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	5	A	博物館入館者数	人	40,000	37,910	B	a	b	継続	来館者アンケート等で把握した県民ニーズを踏まえ、多様なテーマによる魅力ある企画展を開催するとともに、各種事業の充実を通じて県民が文化財に親しむ機会を創出し、入館者数の増加に継続して取り組みます。	博物館管理運営費
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	98	A	美術館入館者数	人	61,000	68,040	A	a	a	継続	来館者アンケート等で把握した県民ニーズを踏まえ、多様なテーマによる魅力ある企画展を開催するとともに、各種事業の充実を通じて県民が芸術に親しむ機会を創出し、入館者数の増加に継続して取り組みます。	美術館管理運営費
復興の絆を生かした文化芸術イベント(コンサート等)開催回数	回	5	4	B	復興の絆を生かした文化芸術イベント(コンサート等)鑑賞者数	人	2,200	3,083	A	b	a	拡充	東日本大震災津波からの復興の絆を生かし、県民が優れた文化芸術に親しむ機会の提供に取り組むとともに、子どもたちによる文化芸術活動の発表機会の拡充や、一流の文化芸術団体との交流・共演などの充実に取り組みます。	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費
県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等開催回数	回	48	76	A	県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等参加者数	人	1,920	3,553	A	a	a	継続	いわてスポーツコミッションを中心に、本県の強みを生かした大規模大会や合宿の誘致活動に継続して取り組むとともに、県内のトップ・プロスポーツチームと連携したスポーツ教室など県民のスポーツ参画機会の充実に継続して取り組みます。	地域活性化スポーツ推進事業費
県内トップ・プロスポーツチームによる健康教室等開催回数	回	14	15	A	県内トップ・プロスポーツチームによる健康教室参加者数	人	420	579	A					
大会・合宿等の誘致活動回数	回	4	5	A	スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数	人	128,000	151,410	A					
大会等の誘致活動回数	回	2	2	A	大会等の開催回数	回	1	1	A	a	b	継続	これまでの大規模大会の開催実績等も踏まえ、盛岡市や岩手県山岳・スポーツクライミング協会と連携しながら、クライミングW杯や国内トップレベルの大会誘致に継続して取り組みます。	スポーツクライミング推進事業費
クライミングの教室開催回数	回	1	4	A	スポーツクライミング競技場利用者数	人	22,000	17,879	B					
被災地スポーツ交流推進事業岩手県開催	回	-	-	—	被災地スポーツ交流推進事業岩手県開催参加児童・生徒数	人	-	-	—	a	b	継続(見直しあり)	東京都、宮城県及び福島県の子どもたちとのスポーツの交流を通じて、東日本大震災からの復興の姿を伝えるとともに、震災伝承の充実を図るため、引き続き各都県と連携し、事業の推進に取り組みます。	被災地スポーツ交流推進事業費
実行委員会の開催	回	1	2	A	-	-	-	-	—	a	—	終了	令和9年2月の第81回冬季国民スポーツ大会スキー競技会の終了に伴い、事業を終了します。	第81回国民スポーツ大会冬季大会スキー競技会開催準備費

【Ⅴ　安全】45事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度		令和8年度	
							決算額①（千円）	繰越額②（千円）	9月現計額③（千円）	うち一般財源・県債
27　自助、共助、公助による防災体制をつくります										
①　自然災害に備えた総合的な災害対応力の向上										
5-1	復防	復興危機管理室		復・総	災害マネジメントサイクル推進事業費	震災からの復旧・復興を進める中で得られた教訓・知見を踏まえ、応急・対応フェーズから復旧・復興フェーズへの円滑な移行に資する仕組みづくりのため、「災害マネジメントサイクル」を推進するもの。	715	0	1,634	1,634
5-2	復防	復興危機管理室		総	避難所運営デジタル化実証事業費	災害対応力を強化するため、デジタル技術を活用した避難所受付の効率化や支援物資の迅速な供給に関する実証実験等を実施する。	4,344	0	3,499	3,499
(3-54)	教委	教育企画室	再		災害時学校支援チーム構築事業費	県内外で大規模災害等が発生した際に学校教育の早期再開を支援し、子どもたちの学びの場を確保するため、「災害時学校支援チームいわて（仮称）」を構築する。	(930)	(0)	(2,189)	(0)
5-3	復防	防災課		総	災害情報システム整備事業費	本県の災害対応における基幹システムである岩手県災害情報システムの更新を行う。	-	-	225,632	225,632
②　日本海溝・千島海溝沿い巨大地震に備えた地震・津波対策の推進										
(5-8)	復防	復興くらし再建課	再	復・総	個別避難計画作成支援事業費	災害発生時に、誰一人取り残されることなく避難できる環境を整備するため、市町村による個別避難計画の作成等の取組を支援する。	(72)	(0)	(687)	(687)
(5-9)	復防	防災課	再	復・総	防災危機管理費	県・市町村における防災担当職員等の資質向上を図る研修等を実施し、実効性のある防災体制の整備と防災力の強化に取り組む。	(2,158)	(0)	(2,522)	(2,522)
5-4	復防	防災課		総	通信施設管理費（リアル防災情報ネットワークシステム改修事業）	気象庁が行う気象情報等の体系整理に伴い、リアル防災情報ネットワークシステムの改修を行う。	-	-	8,690	8,690
③　県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）										
(5-11)	復防	防災課	再	復・総	総合防災訓練費	有事の際に迅速かつ円滑な応急対策活動ができるよう、災害対策基本法及び岩手県地域防災計画に基づき、防災関係機関が一体となり、地域住民の参加協力のもとに、総合的かつ実践的な訓練を実施する。	(1,204)	(0)	(6,183)	(6,183)
(5-5)	復防	防災課	再	復・総	自主防災組織強化事業費	大規模災害発生時には、地域住民の「共助」による活動が必要不可欠であることから、地域における共助の担い手となる自主防災組織の育成・活性化を図る。	(5,533)	(0)	(7,139)	(550)
④　地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）										
5-5	復防	防災課		復・総	自主防災組織強化事業費	大規模災害発生時には、地域住民の「共助」による活動が必要不可欠であることから、地域における共助の担い手となる自主防災組織の育成・活性化を図る。	5,533	0	7,139	550
5-6	復防	防災課		復・総	火山防災対策費	常時観測火山である岩手山、秋田駒ヶ岳、栗駒山の火山活動を継続して観測調査を行うとともに、各火山防災協議会及び岩手県の火山活動に関する検討会の取組により、火山防災の充実を図る。	1,996	0	4,852	2,714
5-7	復防	消防安全課		復・総	消防力強化事業費	消防団は地域防災力の中核的な存在であるが、団員の減少が続き、近年では人口の減少率よりも高い割合で減少していることから、市町村や岩手県消防協会と連携しながら消防団員の確保、育成強化に取り組む。	2,187	0	14,645	2,131
5-8	復防	復興くらし再建課		復・総	個別避難計画作成支援事業費	災害発生時に、誰一人取り残されることなく避難できる環境を整備するため、市町村による個別避難計画の作成等の取組を支援する。	72	0	687	687
⑤　実効的な防災・減災体制の整備（公助）										
5-9	復防	防災課		復・総	防災危機管理費	県・市町村における防災担当職員等の資質向上を図る研修等を実施し、実効性のある防災体制の整備と防災力の強化に取り組む。	2,158	0	2,522	2,522
5-10	復防	防災課		復・総	広域防災拠点設備等整備費	大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食糧等の備蓄を計画的に推進するほか、復興道路の整備をはじめとしたインフラ整備や、本県最大クラスの津波浸水想定の公表等、外部環境の変化を踏まえ、広域防災拠点配置計画の見直しに係る検討を行う。	1,810	0	13,347	1,444
5-11	復防	防災課		復・総	総合防災訓練費	有事の際に迅速かつ円滑な応急対策活動ができるよう、災害対策基本法及び岩手県地域防災計画に基づき、防災関係機関が一体となり、地域住民の参加協力のもとに、総合的かつ実践的な訓練を実施する。	1,204	0	6,183	6,183
28　事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます										
①　地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進										
5-12	復防	消防安全課			犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費	県民の防犯意識の向上を目指した広報活動や地域活動等の拡充や連携の支援などのほか、犯罪被害者等への支援を実施する。	489	0	701	701
(1-73)	保福	地域福祉課	再	総	地域生活定着支援事業費	矯正施設退所後、高齢、障がいにより自立した生活が困難な者に対し、退所後直ちに福祉サービスを利用できるよう支援するため、地域定着支援センターの運営を委託する。	(29,228)	(0)	(30,249)	(8,131)
5-13	警察	生活安全企画課			防犯活動事業に要する経費（岩手県防犯協会連合会補助）	防犯活動事業を実施する公益社団法人岩手県防犯協会連合会の事業費を補助する。	1,600	0	1,600	1,600
5-14	警察	生活安全企画課			特殊詐欺被害予防対策費	振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺被害の抑止を図るため、チラシを活用した広報啓発、架電による被害防止の注意喚起業務を実施するほかコンビニエンスストア等において訴求力が高い掲示物を用いた被害防止広報活動を実施する。	12,792	0	12,324	2,424
②　犯罪被害者を支える社会づくりの推進										
5-15	復防	消防安全課			性犯罪等被害者支援事業費	性犯罪等被害者に被害直後から総合的な支援を提供するワンストップ支援体制を整備する。	10,319	0	11,809	5,979

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
市町村担当者説明会等における説明	回	1	1	A	平時から災害を想定して、復興まちづくりの事前準備に取り組んでいる市町村数	市町村	29	31	A	a	a	継続	市町村担当者等の理解促進のための研修や関係機関を含めた訓練等の実施により、県・市町村・関係機関の連携強化を図り、災害ケースマネジメントの推進に取り組みます。	災害マネジメントサイクル推進事業費
災害ケースマネジメントに係る市町村等担当者研修会の開催	回	2	2	A	災害ケースマネジメントに係る市町村等担当者研修会の参加者数	人	66	74	A					
実証実験の実施回数	回	2	6	A	実証実験の参加市町村数	市町村	17	19	A	a	a	廃止・休止（統合・新規）	令和8年度中に各市町村における、避難者把握システムの試行導入を完了し、新たに同システムの本格的な運用を推進します。	避難所運営デジタル化実証事業費
市町村向け説明会等の開催回数	回	－	－	—	避難者把握システムの試行導入市町村数	市町村	－	－	—					
養成研修の実施回数	回	2	2	A	チーム登録員数	人	50	68	A	a	a	継続	研修の実施によるチーム員の増員及び資質向上等を図り、岩手県災害時学校支援チーム「D－ESTいわて」の機能強化に取り組みます。	災害時学校支援チーム構築事業費
災害情報システムの更新	件	－	－	—	－	－	－	－	—	a	—	廃止・休止	令和8年度で災害情報システムの更新が終了する見込みであることから、令和9年度は実施しない方針です。	災害情報システム整備事業費
個別避難計画作成に係る市町村担当者研修会の開催	回	1	1	A	個別避難計画作成に係る市町村研修会参加市町村	市町村	33	33	A	a	a	継続	引き続き、市町村担当者の個別避難計画作成へのさらなる理解促進・実務支援に向けた研修会等の実施に取り組みます。	個別避難計画作成支援事業費
市町村職員研修の開催回数	回	16	15	B	市町村職員研修の受講者数	人	450	417	B	b	b	継続	県・市町村防災担当職員等の資質向上を図る研修等を実施し、実効性のある防災体制の整備と防災力の強化に取り組みます。	防災危機管理費
リアル防災情報ネットワークの改修	件	－	－	—	－	－	－	－	—	a	—	廃止・休止	令和8年度でリアル防災情報ネットワークシステムの改修が終了する見込みであることから、令和9年度は実施しない方針です。	通信施設管理費（リアル防災情報ネットワークシステム改修事業）
総合防災訓練に参加する市町村	市町村	2	2	A	住民参加型の訓練を実施する市町村	市町村	2	2	A	a	a	継続	有事の際に迅速かつ円滑な応急対策活動ができるよう、災害対策基本法及び岩手県地域防災計画に基づき、防災関係機関が一体となり、地域住民の参加協力のもとに、総合的かつ実践的な訓練の実施に取り組みます。	総合防災訓練費
地域防災サポーターの派遣回数	回	43	75	A	地域防災サポーターによる講義等の受講者数	人	3,400	3,628	A	a	a	継続	大規模災害発生時には、地域住民の「共助」による活動が必要不可欠であることから、地域における共助の担い手となる自主防災組織の育成・活性化に取り組みます。	自主防災組織強化事業費
地域防災サポーターの派遣回数	回	43	75	A	地域防災サポーターによる講義等の受講者数	人	3,400	3,628	A	a	a	継続	大規模災害発生時には、地域住民の「共助」による活動が必要不可欠であることから、地域における共助の担い手となる自主防災組織の育成・活性化に取り組みます。	自主防災組織強化事業費
避難促進施設の指定及び避難確保計画策定に係る説明会の実施	回	2	3	A	避難促進施設の指定及び避難確保計画策定に係る説明会の参加者	人	20	34	A	a	a	継続	常時観測火山である岩手山、秋田駒ヶ岳、栗駒山の火山活動の観測調査を継続して行うとともに、各火山防災協議会及び岩手県の火山活動に関する検討会の取組により、火山防災の充実に取り組みます。	火山防災対策費
市町村消防事務担当者会議	回	1	1	A	機能別団員制度導入市町村数（累計）	市町村	26	26	A	a	a	継続	引き続き、消防団員の確保や活性化に向けた各種取組を進めるとともに資質の向上や対応力の向上に取り組みます。	消防力強化事業費
消防団の機能別団員数制度を導入していない市町村に対する働きかけ	市町村	8	8	A										
個別避難計画作成に係る市町村担当者研修会の開催	回	1	1	A	個別避難計画作成に係る市町村研修会参加市町村	市町村	33	33	A	a	a	継続	引き続き、市町村担当者の個別避難計画作成へのさらなる理解促進・実務支援に向けた研修会等の実施に取り組みます。	個別避難計画作成支援事業費
市町村職員研修の開催回数	回	16	15	B	市町村職員研修の受講者数	人	450	417	B	b	b	継続	県・市町村防災担当職員等の資質向上を図る研修等を実施し、実効性のある防災体制の整備と防災力の強化に取り組みます。	防災危機管理費
県広域防災拠点の構成施設及び新たな候補施設の実地調査	施設	10	10	A	県広域防災拠点配置計画等の見直し検討	回	1	1	A	a	a	継続	大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食糧等の備蓄を計画的に推進するほか、「岩手県広域防災拠点運用マニュアル」に基づく実働訓練の実施等により、広域災害時の災害対応力の強化を推進します。	広域防災拠点設備等整備費
総合防災訓練に参加する市町村	市町村	2	2	A	住民参加型の訓練を実施する市町村	市町村	2	2	A	a	a	継続	有事の際に迅速かつ円滑な応急対策活動ができるよう、災害対策基本法及び岩手県地域防災計画に基づき、防災関係機関が一体となり、地域住民の参加協力のもとに、総合的かつ実践的な訓練の実施に取り組みます。	総合防災訓練費
地域安全アドバイザーの派遣	回	10	14	A	防犯講座受講者数	人	300	620	A	a	a	継続	犯罪の発生抑止と併せ、巻き込まれないために必要な知識を身に付け、日常から実践することが重要であることから引き続き、普及啓発等に取り組みます。	犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費
出前説明会の開催等(防犯3指針等)	回	8	11	A	出前説明会等出席者数(防犯3指針等)	人	400	500	A					
専任職員の配置人数	人	4	5	A	保護観察所からの支援依頼への対応割合	%	100	100	A	a	a	継続	再犯防止施策を推進することにより、県民が犯罪による被害を受けることを防止し、安全で安心して暮らせる社会の実現を目指し、引き続き、矯正施設退所予定者等のうち、福祉サービスの利用が必要と認められる高齢者や障がい者への支援に取り組みます。	地域生活定着支援事業費
補助団体数	団体	1	1	A	機関誌防犯いわての発行	万部	10	9	B	a	b	継続	犯罪のない明るく住みよい地域社会の実現を目指し、事業を継続推進します。	防犯活動事業に要する経費（岩手県防犯協会連合会補助）
－	－	－	－	—	安全安心まちづくり県民大会に参加した人数	人	－	－	—					
テレビCMの総放送回数	回	870	870	A	60歳以上の希望郷いわてモニターのうちテレビCMを視聴した者の割合	%	50	77	A	a	a	継続(見直しあり)	特殊詐欺の最新手口や対策を県民に周知するため、県民の情報源として利用されているWEBによる広報啓発を強化するとともにチラシ等を活用した高齢者対策を行うなど、引き続き特殊詐欺の被害防止に取り組みます。	特殊詐欺被害予防対策費
ポスター発行部数	枚	4,000	4,000	A	希望郷いわてモニターのうちテレビCMとSNS広告を視聴した者の割合	%	－	－	—					
SNS広告インプレッション数	回	－	－	—	－	－	－	－	—					
チラシ発行部数	枚	100,000	100,000	A	－	－	－	－	—					
はまなすサポート研修会の開催	回	1	1	A	はまなすサポート研修会参加者数	人	50	26	D	a	c	継続	支援を求める方が必要な支援につながることのできるよう、引き続き相談窓口の周知や市町村担当者等の研修会を通じて関係者の資質向上に取り組みます。	性犯罪等被害者支援事業費
関係者連絡会議の開催	回	1	1	A	関係者連携会議参加機関数	機関	19	16	B					

【Ⅴ　安全】45事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度 決算額①（千円）	令和7年度 繰越額②（千円）	令和8年度 9月現計額③（千円）	令和8年度 うち一般財源・県債
5-16	復防	消防安全課			犯罪被害者等支援推進事業費	犯罪被害者等に対する支援体制の強化や県民への啓発を実施する。	2,203	0	2,177	2,177
5-17	警察	県民課			被害者支援推進に要する経費（いのちの尊さ、大切さ教室広報啓発事業費）	犯罪被害者等による講演を実施し、犯罪被害者等の実体験からいのちの尊さ、大切さへの理解と共感を深め、犯罪被害者等を支える気運を醸成する。	286	0	394	394
③　少年の非行防止と保護対策の推進										
5-18	警察	人身安全少年課			「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費	大学生ボランティアによる勉学やスポーツ等による支援活動により少年の再非行を防止するとともに立ち直りを支援する。	268	0	387	387
④　配偶者等に対する暴力の根絶										
5-19	保福	子ども子育て支援室		総	困難な問題を抱える女性支援等推進事業費	困難な問題を抱える女性の支援に関する意識啓発と相談員の資質向上の取組を推進する。	589	0	1,195	1,195
(10-1)	環境	若者女性協働推進室	再	復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費	男女共同参画を推進する人材の育成など、男女共同参画センターを拠点とした取組を実施する。	(25,282)	(0)	(28,352)	(28,352)
⑤　交通事故抑止対策の推進										
5-20	復防	消防安全課			交通安全指導費（正しい交通ルールを守る運動推進費）	交通事故防止に向けた取組の推進母体である「岩手県交通安全対策協議会」（会長：知事）が行う事業に要する経費の一部を負担する。	3,500	0	3,500	3,500
5-21	復防	消防安全課			交通安全指導費（市町村交通指導員設置費補助）	交通指導員の活動を支援するため、市町村が交通指導員を設置する場合に要する経費に対し補助する。	19,112	0	17,775	17,775
5-22	警察	交通企画課			交通安全活動に要する経費（運転者等に対する交通安全意識改革事業）	動画危険予測トレーニング（KYT）装置の拡充整備により、より多くのドライバーに対し、運転上の潜在危険の認識能力・事故回避能力を向上させる運転者教育を展開し、交通事故の減少を図る。	913	0	1,017	1,017
5-23	警察	交通指導課			交通指導取締に要する経費（駐車監視員委託関連事業費）	放置車両確認事務の一部を民間委託することにより、組織内の人的リソースの有効活用を図る。	6,732	0	8,808	639
5-24	警察	交通規制課			交通安全施設整備に要する経費（交通安全施設整備）	道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図る等のため、交通安全施設（信号機、規制標識、規制標示等）を整備して、適正な交通流管理を行う。	1,701,736	23,361	1,477,729	1,300,749
5-25	警察	交通企画課			交通安全広報啓発フォー・アプローチ事業費	子ども、高齢者が犠牲となる交通事故やあおり行為等の危険運転を防止するため、メッセージ性の強い共感が得られる広報啓発を推進する。	732	0	858	858
⑥　消費者施策の推進										
5-26	環境	県民生活センター			消費者行政活性化推進事業費	消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、県及び市町村の消費生活相談窓口の機能強化を図るとともに、高齢者や若者の被害防止、成年年齢引下げなどに対応した消費者教育を推進する。	30,289	0	30,323	590
5-27	環境	県民生活センター			多重債務問題解決支援事業費	多重債務者等の相談機会を提供する。	605	0	605	605
⑦　治安基盤の強化										
5-28	警察	会計課			警察施設整備に要する経費（交番・駐在所建設事業費）	老朽、狭隘化している交番・駐在所を計画的に整備する。	239,573	1,815	345,111	345,111
5-29	警察	捜査支援分析課			ドローンの利活用による警察活動の高度化推進事業費	先端技術（ドローン）の実装により現場警察活動の高度化・効率化を推進する。	1,494	0	3,684	1,842
29　食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます										
①　食の信頼向上の推進										
5-30	環境	県民くらしの安全課		総	食の信頼確保向上対策事業費	安全・安心で質の高い本県の食に対する信頼性の確保等を図るため、食品表示の監視等を継続して行うほか、リスクコミュニケーションを開催する。	3,998	0	3,962	2,177
5-31	環境	県民くらしの安全課		総	食品の自主衛生管理向上対策事業費	食品関係事業者に対し、岩手版HACCPの普及定着及び制度化されるHACCPに沿った衛生管理の実施について支援を図る。	2,533	0	2,650	2,650
5-32	環境	県民くらしの安全課		復・総	食品放射性物質検査強化事業費	県内に流通する食品の放射性物質の検査を実施する。	6,110	0	7,026	7,009
(4-6)	環境	県民くらしの安全課	再	総	営業施設経営指導費	（公財）岩手県生活衛生営業指導センターの人件費及び経営相談等の事業を行うために要する経費に対し補助する。	(17,327)	(0)	(18,776)	(9,388)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
犯罪被害者支援コーディネーターの設置人数	人	1	1	A	支援メニューリスト作成市町村数	市町村	4	4	A	a	a	拡充	犯罪被害者の被害直後の経済的負担を軽減するため、見舞金制度の創設を検討し、また、引き続き、関係機関と連携して犯罪被害者等のニーズに応じた支援に取り組みます。	犯罪被害者等支援推進事業費
被害者等支援に係る研修会の開催	回	3	3	A	被害者支援担当者研修会参加者数	人	100	155	A					
いのちの尊さ、大切さ教室の実施回数	回	23	19	B	いのちの尊さ、大切さ教室に参加した人数	人	2,700	1,454	D	b	c	継続(見直しあり)	講演活動のさらなる周知を図るべく、関係機関と連携した周知活動を推進して実施回数の増加に努め、社会全体で犯罪被害者等を支える機運の醸成を図るための活動を推進します。	被害者支援推進に要する経費（いのちの尊さ、大切さ教室広報啓発事業費）
少年サポート隊の委嘱者数	人	25	30	A	少年サポート隊による支援活動回数	回	33	34	A	a	a	継続	今後も継続して再非行防止に向けた支援活動に取り組みます。	「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費
DV被害防止街頭啓発活動回数	回	1	1	A	DV被害防止啓発ミニコンサート参加者数	人	100	150	A	a	b	継続	引き続き、困難な問題を抱える女性の保護や自立支援の拡充を図るための普及啓発や支援者の専門性向上に取り組みます。	困難な問題を抱える女性支援等推進事業費
困難女性支援啓発セミナー開催回数	回	1	1	A	困難女性支援啓発セミナー受講者数	人	50	40	B					
困難女性支援相談員研修会開催回数	回	1	1	A	困難女性支援相談員研修会参加者数	人	60	70	A					
デートDV等出前講座実施回数	回	20	12	C	デートDV等出前講座受講者数	人	1,800	1,865	A	c	a	継続	デートDV等に関する学習機会を提供するため、男女共同参画センターを拠点とした出前講座の実施に継続して取り組みます。	いわて男女共同参画プラン推進事業費
季節運動・県民運動の実施回数	回	4	4	A	季節運動・県民運動の参加市町村数	市町村	33	33	A	a	a	継続	引き続き、官民が連携した交通事故防止や交通安全意識の醸成に取り組みます。	交通安全指導費（正しい交通ルールを守る運動推進費）
補助市町村数	市町村	33	33	A	交通事故の発生件数が減少した市町村数	市町村	25	19	C	a	c	継続	取組内容の必要な見直しも行いつつ、引き続き交通指導員による働きかけの取組を支援します。	交通安全指導費（市町村交通指導員設置費補助）
動画KYTを活用した交通安全教育の実施回数	回	400	295	C	動画KYTを活用した安全教育の参加人数	人	5,900	8,522	A	c	a	継続(見直しあり)	今後の交通安全教室における動画KYT(危険予測トレーニング)の積極的な活用を各警察署に促し、実施回数の増加を図ります。	交通安全活動に要する経費（運転者等に対する交通安全意識改革事業）
高齢ドライバー対象の安全教育の実施回数	回	500	407	B	高齢ドライバー対象の安全教育の参加人数	人	7,500	11,066	A					
駐車監視員活動日数	日	204	204	A	▼駐車監視員活動時間・区域内の違法な放置車両110番件数	件	14	9	A	a	a	継続	岩手県交通安全計画における交通死亡事故抑止目標は30人以下であり、放置駐車確認業務を民間委託することで、限られた警察力を他の取締活動等へ注力可能となることにより、目標達成に向けて継続した交通死亡事故抑止活動を推進します。	交通指導取締に要する経費（駐車監視員委託関連事業費）
信号機の高度化	基	31	31	A	信号機の高度化(累計)	基	1,365	1,365	A	a	a	継続(見直しあり)	交通安全施設は、道路交通が存在する限り不可欠なものであり、道路新設・改良、大規模開発等によって日々変化する道路交通環境に的確に対応する必要があることから、施設点検結果や設置要望等を踏まえ、都度、必要性や優先順位を見直しながら、より効率的・効果的な整備に取り組みます。	交通安全施設整備に要する経費（交通安全施設整備）
信号機のバリアフリー化	基	6	6	A	信号機のバリアフリー化(累計)	基	346	346	A					
灯器LED化	灯	2,017	2,351	A	灯器LED化率	%	79.0	81.8	A					
デジタルサイネージの整備数	台	2	2	A	デジタルサイネージ広報の視聴者数	人	160,000	160,430	A	a	a	継続(見直しあり)	デジタルサイネージの設置場所や表示内容の工夫を図り、視聴者数の増加に努めます。	交通安全広報啓発フォー・アプローチ事業費
自転車ヘルメット啓発ポスター発行部数	枚	1,000	1,000	A										
自転車ヘルメット啓発チラシ発行部数	枚	30,000	30,000	A										
消費者教育関連セミナー実施回数	回	80	112	A	消費生活相談解決割合	%	96.3	94.9	B	a	b	継続	消費者トラブルの未然防止のため、引き続き、様々な広報媒体の活用やセミナー等の実施により消費生活に係る情報の提供を進めるとともに、高齢者等の消費者の特性に応じた消費者教育に取り組みます。 また、令和4年4月に成年年齢が引下げられ、20歳未満の相談件数は前年度に比べ増加したことから、学校等での消費者教育の取組を引き続き推進するとともに、若年層に向けた啓発に取り組みます。	消費者行政活性化推進事業費
消費生活相談員資質向上研修実施回数	回	10	10	A	消費者教育関連セミナー受講者数	人	6,200	6,764	A					
弁護士無料相談実施回数	回	24	24	A	－	－	－	－	—					
弁護士無料相談実施回数	回	114	114	A	消費生活相談解決割合	%	96.3	94.9	B	a	b	継続	消費者トラブルの早期解決のため、引き続き、無料弁護士相談の実施など相談機能の充実に取り組みます。	多重債務問題解決支援事業費
交番・駐在所庁舎整備完了箇所	箇所	2	2	A	整備が必要な交番・駐在所における整備完了率	%	64.0	64.0	A	a	a	継続	今後も、地域環境や社会情勢の変化を的確に捉え、交番・駐在所の統合等を含めて計画的に整備し、警察施設の機能及び利便性の充実に引き続き取り組みます。	警察施設整備に要する経費(交番・駐在所建設事業費)
交番・駐在所庁舎整備完了箇所（設計）	箇所	2	2	A	整備が必要な交番・駐在所における整備完了率（設計）	%	67.8	67.8	A					
ドローンライセンス取得者数	人	2	2	A	ドローン使用回数	回	20	35	A	a	a	継続	ドローンの活用による警察活動に成果が認められることから、事業を継続し、現場警察活動の高度化・効率化に取り組みます。	ドローンの利活用による警察活動の高度化推進事業費
食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの開催回数	回	3	4	A	食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの受講者数	人	100	103	A	c	b	継続	食に対する信頼の向上に向けて、引き続き、食品表示の監視等を行うとともに、消費者を対象としたリスクコミュニケーション等に取り組みます。	食の信頼確保向上対策事業費
食の安全安心に関する出前講座等の実施回数	回	150	105	C	食の安全安心に関する出前講座等の受講者数（オンラインを含む）	人	4,000	3,398	B					
監視指導計画に対する収去検査実施割合	%	100	107	A	と畜場及び食鳥処理場における外部検証検査適合率	%	100	100	A					
					流通食品検査等の基準適合割合	%	99.5	99.9	A					
HACCPに沿った衛生管理に関する講習会の開催回数	回	100	172	A	HACCP導入に関する講習会の受講者数	人	3,700	3,225	B	a	b	継続	食品関係事業者の自主衛生管理の向上に向けて、引き続き、HACCPに沿った衛生管理の実践と定着に係る支援に取り組みます。	食品の自主衛生管理向上対策事業費
食品衛生推進員による現場指導立入施設数	施設	5,000	6,083	A	－	－	－	－	—					
流通食品の放射性物質収去検査件数	件	200	202	A	流通食品の放射性物質収去検査における基準値以下の割合	%	100	100	A	a	a	継続	県産食品の食の安全・安心の確保のため、引き続き、県内に流通する食品等の検査に取り組みます。	食品放射性物質検査強化事業費
県ホームページにおける生活衛生営業指導センター業務紹介回数	回	6	6	A	生活衛生営業指導センターの窓口指導件数	件	200	643	A	a	a	継続	生活関係営業者の経営の健全化に向けて、引き続き経営相談や衛生確保等に関する指導業務を推進します。	営業施設経営指導費

【V　安全】45事業（再掲8事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度 決算額①（千円）	令和7年度 繰越額②（千円）	令和8年度 9月現計額③（千円）	令和8年度 うち一般財源・県債
② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進										
5-33	環境	県民くらしの安全課		総	食のおもてなし県民大会推進事業費	食品に対する信頼の向上と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上等を図るため、食のおもてなし県民大会を開催する。	412	0	568	568
5-34	環境	県民くらしの安全課		総	食育県民運動促進事業費	食育の重要性の県民理解を促進するため、県民大会の開催、地域研修会の開催など普及啓発を実施する。	347	0	449	449
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります										
① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進										
5-35	保福	医療政策室		総	新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助	新型インフルエンザの発生及びまん延に備え、入院医療機関や発熱外来を担う医療機関等における設備整備を支援する。	1,396	0	7,727	3,864
5-36	保福	医療政策室		総	感染症等健康危機管理体制強化事業費	新型インフルエンザ、一類感染症等の感染症による健康危機管理に迅速、適切に対応するため、関係機関間の連携体制の強化と、事前対応能力の向上を図る。また、新型インフルエンザ等感染症発生時の対応方策等の検討（協議会、幹事会、専門委員会等の開催）、疫学専門チームの派遣、抗インフルエンザウイルス薬の保管管理、一類感染症等の発生に備えた研修・訓練を実施する。	1,530	0	6,873	6,008
5-37	保福	医療政策室		総	肝炎総合対策推進事業費	肝炎治療の効果的推進のため、B型及びC型肝炎の治療者に対し、医療費の助成等を行う。また、肝炎に対する正しい知識の普及啓発、肝炎ウィルス検査の実施、診療連絡体制の確保等により、肝炎対策を推進する。	69,683	0	76,561	37,521
5-38	保福	医療政策室		総	エイズ対策費（エイズ対策特別促進事業費）	HIV及びエイズに関する正しい知識の普及啓発を推進し、感染予防及び感染拡大の防止を図る。また、HIV感染者の早期発見のため、HIV検査体制の充実を図る。	1,666	0	2,725	1,363
5-39	保福	医療政策室		総	性感染症対策費	若年層に感染拡大が懸念されている性感染症のまん延防止と感染予防のため、正しい知識の普及啓発と検査体制の充実を図る。	497	0	721	435
5-40	保福	医療政策室		総	感染症等健康危機管理体制強化事業費（抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費）	新型インフルエンザの大流行に備え、その治療等に必要な抗インフルエンザウイルス薬を計画的に備蓄する。	5,112	0	38,028	38,028
5-41	保福	医療政策室		総	風しん検査事業費	風しんの感染予防やまん延防止、さらには先天性風しん症候群の発生の予防を図るため、予防接種が必要である風しん感受性者（抗体非保有者）を効率的に抽出するための抗体検査を医療機関において実施する。	791	0	1,491	746
5-42	保福	長寿社会課		総	新興感染症発生時高齢者施設等支援事業費	新型コロナウィルス感染症の第8波における高齢者施設絵のクラスター等の発生の経験を踏まえ、新興感染症が発生した際に、高齢者施設と医療機関の連携体制の強化と高齢者施設等における感染症対応力の向上を図る。	457	0	2,079	0
② 感染症の感染拡大に備えたワクチン接種体制と情報発信の強化										
5-43	保福	医療政策室		総	予防接種センター機能推進事業費	基礎疾患を有する方など予防接種に注意を必要とする方が安心して接種を受けられるよう、予防接種センター機能を有する医療機関で接種が受けられる体制を確保するとともに、県民への予防接種に関する正しい知識の情報発信や接種前後の医学的な相談に対応するもの。	2,060	0	2,298	1,149
③ 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化										
5-44	農水	畜産課		総	豚熱予防的ワクチン接種事業費	養豚農場における豚熱の発生防止を図るため、飼養豚に対し、豚熱のワクチン接種と免疫獲得状況の調査を実施する。	115,357	0	147,769	0
5-45	農水	畜産課		総	畜産振興総合対策事業費（農場バイオセキュリティ向上対策事業費補助）	養豚及び養鶏農場における豚熱や高病原性鳥インフルエンザの発生防止を図るため、必要資材の整備に要する経費に対し補助する。	-	-	37,675	0

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
調理関係者イベントの開催回数	回	1	1	A	調理関係者イベントの参加者数	人	85	87	A	a	a	継続	食を楽しむ環境づくりの推進のため、岩手の食を提供する上で重要な役割を担っている調理師の資質向上を目的としたイベント開催に取り組みます。	食のおもてなし県民大会推進事業費
市町村食育業務担当職員研修会の開催回数	回	1	1	A	県内市町村において食育の取組が行われている割合	%	100	100	A	a	a	継続	食育の重要性の理解増進を図るため、県民大会の開催や食育普及啓発キャラバン等、普及啓発に取り組みます。	食育県民運動促進事業費
食育普及啓発行事の実施	回	5	6	A	食育普及啓発行事の参加者数	人	340	910	A					
対応医療機関への設備整備補助	箇所	5	2	D	対応医療機関の整備の完了	箇所	5	2	D	c	c	継続	新型インフルエンザの発生及びまん延に備え、入院医療機関や発熱外来を担う医療機関等における設備整備の支援に取り組みます。	新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助
新型インフルエンザ連絡協議会等の開催	回	6	11	A	－	－	－	－	—	a	—	継続	新型インフルエンザ、一類感染症等の感染症による健康危機管理に迅速に対応するため、関係機関間の連携体制の強化と、事前対応能力の向上に取り組みます。	感染症等健康危機管理体制強化事業費
研修会・訓練の実施	回	9	64	A	－	－	－	－	—					
研修会・広報等実施回数	回	5	5	A	研修会参加人員	人	165	238	A	a	a	継続	肝炎治療の効果的推進のため、B型及びC型肝炎の治療者に対し、医療費の助成等に取り組みます。また、肝炎に対する正しい知識の普及啓発、肝炎ウイルス検査の実施、診療連絡体制の確保等により、肝炎対策を推進します。	肝炎総合対策推進事業費
県広報媒体による広報の実施	回	4	3	C	HIV抗体検査件数	件	220	187	B	c	b	継続	HIV及びエイズの県内でのまん延を防止するため、HIV及びエイズに関する正しい知識の普及啓発、HIV感染者の早期発見に向けた検査体制の確保等により、HIV及びエイズ対策を推進します。	エイズ対策費（エイズ対策特別促進事業費）
HIV抗体検査実施保健所数	箇所	9	9	A										
性器クラミジア検査実施保健所数	箇所	9	9	A	性器クラミジア検査件数	件	135	175	A	a	a	継続	若年層に感染拡大が懸念されている性感染症のまん延防止と感染予防のため、正しい知識の普及啓発と検査体制の確保等により、性感染症対策を推進します。	性感染症対策費
抗インフルエンザウイルス薬の検査回数	回	1	1	A	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	101	A	a	a	継続	新型インフルエンザの大流行に備え、その治療等に必要な抗インフルエンザウイルス薬の計画的な備蓄に取り組みます。	感染症等健康危機管理体制強化事業費（抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費）
受託医療機関数	箇所	350	395	A	抗体検査受検者数	人	300	127	D	a	c	継続	風しんの感染予防やまん延防止、さらには先天性風しん症候群の発生の予防を図るため、予防接種が必要である風しん感受性者（抗体非保有者）を効率的に抽出するための抗体検査を医療機関において実施し、風しんのまん延予防に取り組みます。	風しん検査事業費
研修会開催回数	回	10	9	B	研修会参加事業所数	事業所	145	273	A	b	a	継続	新興感染症が発生した場合に備え、高齢者施設と医療機関の連携体制の強化と高齢者施設等における感染症対応力の向上を推進します。	新興感染症発生時高齢者施設等支援事業費
ワクチン接種従事者等育成研修会の実施回数	回	1	2	A	ワクチン接種従事者等育成研修会に従事者等を派遣した団体・機関数	団体	42	41	B	a	b	継続	基礎疾患を有する方など予防接種に注意を必要とする方が安心して接種を受けられるよう、予防接種センター機能を有する医療機関で接種が受けられる体制を確保するとともに、県民への予防接種に関する正しい知識の情報発信や接種前後の医学的な相談対応に取り組みます。	予防接種センター機能推進事業費
ワクチン接種プログラム更新回数	回	1	1	A	ワクチン接種率	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、養豚農場における豚熱の発生防止を図るため、飼養豚に対し、豚熱のワクチン接種と免疫獲得状況の調査を実施します。	豚熱予防的ワクチン接種事業費
家畜伝染病予防の強化に取り組む地域数	地域	－	－	—	ウイルス侵入防止対策が強化された地域数	地域	－	－	—	c	c	継続	引き続き、養豚及び養鶏農場における豚熱や高病原性鳥インフルエンザの発生防止を図るため、必要な資材の整備に要する経費に対し補助します。	畜産振興総合対策事業費（農場バイオセキュリティ向上対策事業費補助）

【Ⅵ　仕事・収入】252事業（再掲105事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度 決算額①（千円）	令和7年度 繰越額②（千円）	令和8年度 9月現計額③（千円）	令和8年度 うち一般財源・県債
31　ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります										
①　県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進										
6-1	商工	定住推進・雇用労働室		総	いわてで働こう推進協議会管理運営費	若者や女性等の県内就職の促進を図るため、「いわてで働こう推進協議会」において、オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進する。	165	0	356	356
6-2	商工	定住推進・雇用労働室		総	いわて就業促進事業費（若者女性県内定着推進事業）	県内の大学生の県内就職を促進し、また、県内企業の採用力の向上を支援することにより、県内企業の人材の確保を推進する。	13,056	0	14,465	4,122
6-3	商工	定住推進・雇用労働室		総	いわて就業促進事業費（兼業・副業プロフェッショナルデジタル人材等活用促進事業）	県内企業の経営課題を解決するとともに経営力の向上を図るため、プロ人材戦略拠点を設置・運営し、人材マッチングを支援する。	27,664	0	39,904	10,500
6-4	商工	定住推進・雇用労働室		復・総	就業支援推進事業費	県内各地域に就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターを配置し、地域内関係機関と連携しながら雇用・労働に関する地域課題の解決に取り組むとともに、学校におけるキャリア教育等により、高卒者等若者の県内就職・定着を促進する。	81,324	0	87,442	87,046
6-5	商工	定住推進・雇用労働室		総	いわてとつながろう働く魅力発信事業費	高校生や大学生の県内就職やU・Iターン就職を促進するため、県就職マッチングサイト内のインターンシップ情報ページを強化するとともに、岩手で働く魅力・価値を紹介する新たなコンテンツの設置や、就職促進情報誌の発行を実施する。	14,688	0	12,583	6,292
(4-36)	商工	定住推進・雇用労働室	再	総	いわて就業促進事業費（県内企業インターンシップ促進事業）	県内企業におけるインターンシップの受入を増やすとともに、プログラムの開発・改良等により、新規学卒者の県内就職の増につなげるため、インターンシップ実施に係る支援やセミナーを実施する。	(7,416)	(0)	(9,197)	(5,212)
(4-37)	商工	定住推進・雇用労働室	再	総	いわて就業促進事業費（U・Iターン機能強化）	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、求職者及び企業に対する支援を実施する。	(41,191)	(0)	(41,968)	(21,600)
6-6	ふる振（県北）	県北広域振興局経営企画部		総	北いわて仕事・くらしサポート事業費	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	4,320	0	8,249	8,249
6-7	商工	定住推進・雇用労働室		総	ミドル世代等就職支援事業費	就職氷河期世代を含むミドル世代の方を対象に、非正規雇用から正規雇用への転換を含め職業選択の幅を増やすことを目的として、就職相談等への対応を行うとともに、特性やニーズに応じたスキルアップ、企業への意識醸成、マッチング支援を実施する。	6,706	0	6,634	1,343
6-8	商工	定住推進・雇用労働室		復・総	ジョブカフェいわて管理運営費	岩手労働局と連携し、若年者を対象にきめ細やかな就職相談等をワンストップで行う「ジョブカフェいわて」を管理運営する。	79,731	0	75,835	75,835
6-9	商工	定住推進・雇用労働室		総	県外人材等U・Iターン推進事業費	主にいわて銀河プラザ内に設置する「岩手県U・Iターンセンター」の利用者など、県外の若手人材等に対し、求人情報提供、職業紹介等を行うとともに、本県で生活するメリットをPRし、U・Iターン就職者の増加を図る。	9,603	0	10,127	10,083
(4-38)	商工	定住推進・雇用労働室	再	総	いわて暮らし応援事業費	東京圏在住の若者等のU・Iターンを促進するため、就職マッチングの促進や企業の採用力強化に向けた研修、U・Iターン者の移住に伴う経費等の補助の拡充などの取組を実施する。	(134,894)	(0)	(215,905)	(95,595)
(4-39)	商工	定住推進・雇用労働室	再	総	いわてターン促進事業費	本県へのU・Iターンを促進するため、帰省者を対象としたプロモーション、本県の魅力を紹介する「移住プロモーション動画」の作成などにより、若者や本県へのU・Iターンに関心のある層への働きかけを強化する。	(3,434)	(0)	(3,331)	(1,701)
(4-40)	商工（県南）	県南広域振興局経営企画部	再	総	県南地域移住定住・つながり強化事業費	県南地域における関係人口と移住定住人口の拡大を一体的に推進するため、仕事で得たスキル・経験を活かして地域課題解決のための活動を行う場の提供や、移住者等を対象とした交流会等を実施する。	(1,622)	(0)	(3,884)	(3,884)
(3-85)	商工	ものづくり自動車産業振興室	再	復・総	未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費	地域ものづくりネットワーク等を中心とした産学官連携による小学生から企業人まで各段階に応じた人材育成と県内就職促進の取組を推進する。	(21,745)	(0)	(24,340)	(12,224)
(3-86)	商工	ものづくり自動車産業振興室	再	総	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金	産業界等からの基金への出捐を募り、助成金を交付することにより、県内就職した大学生等の奨学金返還を支援する。	(34,902)	(0)	(72,000)	(36,000)
(3-87)	商工	ものづくり自動車産業振興室	再	復・総	半導体関連人材育成推進事業費	いわて産業振興センターが令和7年度に開所した半導体関連人材育成施設と連携し、半導体関連企業の在職者や参入を希望する地場企業の従業員のほか、大学や高専、小中高生等幅広い世代を対象として、最先端の産業分野である半導体関連の人材の育成・確保の取組を推進するもの。	(16,186)	(0)	(22,991)	(12,760)
(6-61)	商工（盛岡）	盛岡広域振興局経営企画部	再	総	もりおか広域県内定着推進事業費	人材確保が課題となっている状況下の人口減少対策の一つとして、高校生インターンシップを効果的な取組とするため対象者別のセミナーを開催するとともに、高校生を中心に、ニーズに応じたキャリア教育を実施し、若者の県内就業と職場定着に繋げる。	(1,449)	(0)	(1,743)	(1,743)
(3-92)	商工	ものづくり自動車産業振興室	再		ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業費	ものづくり産業を支える高度人材を確保するため、進学希望の高校生や県内外の大学生の県内企業への理解促進を図る機会及び県内ものづくり企業と学生・求職者のマッチング機会を創出することにより、県内就職及びU・Iターンを促進する	(4,964)	(0)	(8,026)	(3,858)
(4-41)	ふる振（沿岸）	沿岸広域振興局経営企画部	再	復・総	いわて三陸地域連携人口減少対策推進事業費	若者・女性に選ばれる地域づくりを広域で推進し、その取組を効果的に発信するとともに、管内市町村と連携し、社会減対策・少子化対策の両面からいわて三陸地域の地域特性に応じた人口減少対策を推進する。	-	-	(2,672)	(2,672)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
いわてで働こう推進協議会の開催回数	回	2	2	A	就職関連イベント情報の配信	回	12	12	A	a	a	継続	「令和8年度いわてで働こう推進協議会」では、第3期アクションプラン策定に係る意見聴取を実施したが、令和9年度においては、本アクションプランの進捗状況の共有等により、県の施策を広く周知し、特に若者女性の県内定着に関してオール岩手での取組みを継続します。	いわてで働こう推進協議会管理運営費
高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会の開催	回	－	－	―	高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会の参加人数	人	－	－	―	a	a	継続(見直しあり)	若年者の県内就職・定着の促進に向け、これまでの対象機関に加え、新たに専修学校で開催し、県内企業の魅力発信に取り組みます。	いわて就業促進事業費（若者女性県内定着推進事業）
県内高等教育機関と連携した県内企業の魅力等を伝える講座の実施回数	回	8	8	A	県内高等教育機関と連携した県内企業の魅力等を伝える講座の参加人数	人	400	759	A					
経営課題に関する相談受付件数	件	310	348	A	副業・兼業及び中核人材を含めた人材マッチング件数	件	66	72	A	a	a	継続	県内中小企業の人材確保やノウハウ獲得ニーズの高まりに対応するため、国庫補助の効果的な活用による相談拠点の適切な人員の確保・配置（R7年度：6名、R8年度：5名）を継続することで、企業からの相談とプロフェッショナル人材のマッチングに取り組みます。	いわて就業促進事業費（兼業・副業プロフェッショナルデジタル人材等活用促進事業）
就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターの配置	人	24	24	A	新卒者等雇用事業所への訪問等による早期離職防止支援件数	件	1,050	1,169	A	a	a	継続(見直しあり)	高卒者等若者の県内就職・定着に向け、就職を希望する高校生の就職支援及び進学を希望する高校生等へのキャリア教育支援に取り組むとともに、新たに就業支援員間のネットワーク強化を図り、圏域を越えた支援体制の充実に取り組みます。	就業支援推進事業費
					県内産業や企業への理解を深める機会をもった高等学校の数	校	74	74	A					
県内企業の魅力発信専用ページの新規記事掲載件数	件	56	60	A	県内企業の魅力発信専用ページと連動するSNSフォロワー数	名	100	814	A	a	a	継続(見直しあり)	若者の本県へのU・Iターン就職の促進を図るため、Z世代向け就活応援メディア「みんなの想職活動」を運営し、県内企業で働き、暮らす魅力の発信に取り組みます。	いわてとつながろう働く魅力発信事業費
インターンシップ等セミナー開催回数	回	6	6	A	インターンシップ等セミナー参加人数	人	180	289	A	a	a	継続(見直しあり)	新規学卒者の県内就職率の増につなげるため、他事業との横断的な連携や効果的な周知を図り、インターンシップ実施に係る支援に取り組みます。	いわて就業促進事業費（県内企業インターンシップ促進事業）
大学と企業の情報交換開催数	回	1	4	A	いわてU・Iターンサポートデスクの支援による就職者数	人	250	240	B	a	b	継続(見直しあり)	本県出身学生等のU・Iターン促進を図るため、首都圏や仙台圏での就職イベントの開催や県内でのインターンシップ支援等により学生への働きかけを行うとともに、岩手U・Iターンクラブの加盟拡大や青森県及び秋田県との合同就職イベントの開催に取り組みます。	いわて就業促進事業費（U・Iターン機能強化）
U・Iターン相談員の配置	人	5	5	A										
誰もが働きやすい職場環境づくりに関するセミナー・研修会実施回数	回	1	1	A	誰もが働きやすい職場環境づくりに関するセミナー・研修会参加者数	人	30	49	A	b	b	継続(見直しあり)	女性、高年齢者、障がい者など、働く意欲のある全ての方が活躍できる地域づくりを推進するため、セミナー・研修会等を継続して取り組みます。また、若年者等の地元企業への関心を高めるための企業見学や、新規高卒者の早期離職を防止するための交流会等を継続して取り組みます。 事業の実施に当たっては、参加者や企業の意見、実施状況等を踏まえ、SNSを活用した情報発信や参加者の送迎など、周知方法や実施方法の改善を図り、より効果的な事業展開に取り組みます。	北いわて仕事・くらしサポート事業費
地元企業訪問ツアー実施回数	回	9	8	B	地元企業訪問ツアー参加者	人	450	382	B					
若者地元定着に向けたセミナー・交流会の実施回数	回	2	2	A	若者地元定着に向けたセミナー・交流会の参加者数	人	120	119	B					
企業向けセミナー実施回数	回	2	3	A	企業向けセミナー参加企業数	社	60	67	A	b	c	継続(見直しあり)	就職氷河期世代を含むミドル世代の就職・定着の促進のため、求職者と企業のマッチング支援の強化を図るほか、企業向けに採用力向上に向けた機運醸成に取り組みます。	ミドル世代等就職支援事業費
マッチング支援者数	人	40	33	B	マッチング支援に伴う就職者数	人	20	13	C					
ジョブカフェいわてにおけるキャリアカウンセリング件数	件	3,000	3,335	A	ジョブカフェいわてのサービス利用者数	人	35,000	49,810	A	a	a	継続	施設利用者の特性や年齢、ニーズに合わせた様々な支援メニューを設定し、各関係機関と連携の上、きめ細かな支援を行っていきます。	ジョブカフェいわて管理運営費
アドバイザーの配置	人	2	2	A	岩手県U・Iターンセンター相談件数	件	900	850	B	a	b	継続(見直しあり)	本県へのU・Iターン就職者の増加を図るため、引き続き「岩手県U・Iターンセンター」を設置し、本県へのU・Iターン希望者への情報提供や相談対応、職業紹介等に取り組みます。	県外人材等U・Iターン推進事業費
マッチングサイトへの新規登録求職者数	人	1,000	891	B	マッチングサイトによるマッチング就職者数	人	175	152	B	b	b	拡充	東京圏からの移住者を対象にした「岩手県移住支援金」や県外から移住した若者を対象にした「いわて若者U・Iターン支援金」により移住支援を推進するとともに、本県へのU・Iターン就職者のさらなる増加を図るため、就職マッチングサイトの刷新に取り組みます。	いわて暮らし応援事業費
主催移住イベント等での周知回数	回	7	15	A	移住支援金の支給件数	件	90	75	B					
帰省シーズンにおける移住プロモーション活動	回	2	2	A	プロモーションによるマッチングサイト新規登録求職者数	人	265	390	A	a	a	廃止・休止（統合・継続）	就職マッチングサイトの登録者数増加に一定の役割を果たしたことから、本事業は終了し、いわて暮らし応援事業費において実施する就職マッチングサイトの刷新による登録者数の増加に取り組みます。	いわてターン促進事業費
ワークショップ・交流会の開催回数	回	8	7	B	ワークショップ・交流会の参加者数	人	50	51	A	b	c	継続(見直しあり)	市町や関係団体、事業協力者と連携し、管内への就職を図る取組、関係人口の創出や深化を図り、人口減少対策に取り組みます。	県南地域移住定住・つながり強化事業費
南いわて型ワーケーションの周知活動の実施件数	回	4	4	A	南いわて型ワーケーション実施企業数	社	1	0	D					
移住定住・関係人口創出に関するワークショップ・交流会等の開催回数	回	－	－	―	移住定住・関係人口創出に関するワークショップ・交流会等の参加者数	人	－	－	―					
企業情報ガイダンス実施校数	校	－	－	―	県南圏域高卒者の管内就職率	%	－	－	―					
工場見学回数	回	60	111	A	工場見学参加者数	人	2,500	3,500	A	a	a	継続	引き続き、地域ものづくりネットワーク等を中心とした産学官連携による小学生から企業人まで各段階に応じた人材育成と県内就職促進の取組を推進します。	未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費
支援対象分野企業訪問件数	件	60	88	A	いわて産業人材奨学金返還支援事業による県内就職者数	人	120	51	D	a	c	継続	引き続き、大学訪問やSNS等を活用した周知の強化、支援対象者の募集期間の拡大、認定企業数を増やす活動を継続して行い、就職希望者の制度利用の推進に取り組みます。	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金
トップセールスの実施回数	回	－	－	―	インドとの交流・連携団体数	団体	－	－	―	a	a	継続	引き続き、半導体関連産業の人材育成・確保に向けて半導体関連人材育成施設の活用等による様々な取組を通じて地域の良質な雇用の創出に取り組みます。	半導体関連人材育成推進事業費
地場企業向け研修の実施回数	回	12	46	A	地場企業向け研修の受講者数	人	120	404	A					
学生と企業等との交流会実施回数	回	7	10	A	県内企業への就職意識が高まった受講者の割合	%	70	88	A	a	a	継続	引き続き、高校生等向けキャリア教育の充実強化を図るとともに、企業の働き方改革の推進や、魅力ある雇用・労働環境の整備に向けた取組を通じて、若年者等の県内就職と職場定着を促進します。	もりおか広域県内定着推進事業費
高校生キャリアガイダンス実施回数	回	－	－	―										
企業見学会の開催回数	回	24	29	A	企業見学会の参加企業数	社	58	97	A	a	a	継続	引き続き、ものづくり産業を支える高度人材を確保するため、県内企業への理解促進を図る機会及び県内ものづくり企業と学生・求職者のマッチング機会の創出に取り組みます。	ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業費
ワークショップ参加企業数	社	－	－	―	モデル事業実施企業数	社	－	－	―	a	a	継続(見直しあり)	令和8年度に実施した機運醸成・意識啓発の成果を踏まえ、令和9年度はジェンダーギャップ解消に具体的に取り組む企業のさらなる拡大に取り組みます。	いわて三陸地域連携人口減少対策推進事業費

【Ⅵ　仕事・収入】252事業（再掲105事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度 決算額①（千円）	令和7年度 繰越額②（千円）	令和8年度 9月現計額③（千円）	令和8年度 うち一般財源・県債
② 若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境の構築										
6-10	商工	定住推進・雇用労働室		総	物価高騰対策賃上げ支援費	県内の中小企業等の賃上げの加速化を図り、中小企業に必要な人材を確保していくため、賃上げに取り組む中小企業等に支援金を支給するもの。	0	2,714,000	0	0
6-11	商工	定住推進・雇用労働室		総	いわて働き方改革加速化推進事業費	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	5,153	0	9,227	5,767
6-12	商工	定住推進・雇用労働室		総	魅力ある職場づくり推進事業費	中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助する。	9,541	0	9,375	8,688
6-13	商工	定住推進・雇用労働室		総	公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助	就労を希望する高年齢者に就業機会を確保・提供するため、岩手県シルバー人材センター連合会の運営費に対し補助する。	9,193	0	9,209	9,209
6-14	商工	定住推進・雇用労働室			外国人材受入支援事業費	本県で働く外国人の数が過去最高となっている中、労働力確保の手段の一つとして外国人材の受入を希望又は検討している企業からの採用や受入れ体制づくりに関する相談を受付ける電話相談窓口を設置し、県内企業への外国人材の就業及び定着を支援する。	－	－	2,605	1,308
(6-6)	ふる振（県北）	県北広域振興局経営企画部	再	総	北いわて仕事・くらしサポート事業費	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	(4,320)	(0)	(8,249)	(8,249)
③ 社会環境の変化に対応した職業能力開発の支援										
6-15	商工	定住推進・雇用労働室		総	就職支援能力開発費（離職者等再就職訓練事業費）	職業能力の開発を必要とする求職者に対して、民間機関の機動性を有効活用し、職業訓練受講機会の確保・拡大を図る。	316,252	0	515,184	0
6-16	商工	定住推進・雇用労働室		総	女性就業援助費	育児や介護のために退職するなどした女性の再就職を支援するため、就業に必要な知識や技能の開発を行う技術講習を開催し、女性の就業機会の拡大を図る。	2,184	0	5,476	5,476
6-17	商工	定住推進・雇用労働室		総	障がい者就業支援事業費	企業、民間職業訓練機関等の委託先を活用し、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した障がい者委託訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図る。	15,425	0	18,793	0
6-18	商工	定住推進・雇用労働室		総	技能向上対策費	高度な技術を継承する技能者を育成するため、技能検定制度等の実施を補助する。	50,826	0	49,507	23,278
6-19	商工	定住推進・雇用労働室		総	公共職業能力開発費	地域産業ニーズに対応した技能者・技術者を養成するため、県立職業能力開発施設における訓練内容の充実、施設運営等の効率化及び良好な訓練環境の整備を図る。	331,338	0	384,360	187,437
④ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援										
(1-1)	保福	健康国保課	再	総	健康いわて21プラン推進事業費	「健康いわて21プラン」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	(1,786)	(0)	(2,587)	(1,294)
(2-18)	保福	子ども子育て支援室	再	総	保育対策総合支援事業費	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要な措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	(203,565)	(0)	(311,274)	(111,708)
(2-15)	保福	子ども子育て支援室	再	総	子育て応援推進事業費	多子世帯の経済的負担を軽減するため、多子世帯利用に係る県営の文化・スポーツ等の施設を無償化し、併せて、市町村や民間へ取組を波及させていくことを目指すことで、経済的負担の増す中で多子を産み育てようと希望を持つ人たちが安心して子育てができるよう、子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を図る。 また、少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	(277)	(0)	(9,924)	(9,647)
⑤ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援										
6-20	商工	定住推進・雇用労働室		総	障がい者就業支援事業費（支援体制強化・意識啓発）	障がい者の就業を促進するため、就業支援実務者の研修や事業所向けのセミナー等の啓発を実施する。	1,544	0	1,563	1,563
6-21	保福	障がい保健福祉課		総	障がい者共生地域活性化支援事業費	福祉的就労に従事する障がい者が、社会経済活動の担い手として地域で共生、活躍できるよう、専門的な知見を持つ農業団体や商工団体等に連携コーディネーターを配置し、農林水産業者、小規模事業者等と就労継続支援事業所とのマッチングから立ち上げ等までの支援を行う。	15,471	0	15,204	7,602
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります										
① 中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進										
6-22	商工	経営支援課		復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	1,387,483	0	1,452,134	1,452,134
6-23	商工	経営支援課		総	中小企業連携組織対策事業費補助	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	120,999	0	123,743	123,743

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
支給決定事業者数（累計）	事業者	3,000	2,945	B	支給対象者数（累計）	人	30,000	29,337	B	b	b	廃止・休止	岩手県全体で25億4,000万円を上限とし、上限に達しない場合でも、令和8年11月13日で受付を終了します。	物価高騰対策賃上げ支援費
いわて働き方改革サポートデスク利用回数（延べ）	回	150	387	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	135	125	B	a	b	継続(見直しあり)	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、従業員エンゲージメントの向上など雇用・労働環境整備に取り組む企業の支援に取り組みます。	いわて働き方改革加速化推進事業費
魅力ある職場づくり推進事業費補助金交付決定件数	件	8	11	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	135	125	B	a	b	継続(見直しあり)	引き続き、中小企業等が行う柔軟で多様な勤務制度の導入や従業員のエンゲージメント向上に向けた取組に要する経費を補助するとともに、育児支援等に関する補助要件を拡充し、若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境整備に取り組む企業を支援します。	魅力ある職場づくり推進事業費
シルバー人材センター連合会運営費補助	件	1	1	A	シルバー人材センターの会員数に占める就業実人員の割合	%	80.6	78.3	B	a	b	継続	引き続き、岩手県シルバー人材センター連合会への支援を通じて、就労を希望する高年齢者の就業機会の確保・提供に取り組みます。	公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助
企業からの相談対応件数	回	－	－	—	県内の外国人労働者数	人	－	－	—	c	a	継続(見直しあり)	引き続き、労働力確保のため外国人材の受入れを希望又は検討している企業への支援に取り組むとともに、外国人材の就業及び定着に向けた企業支援に取り組みます。	外国人材受入支援事業費
誰もが働きやすい職場環境づくりに関するセミナー・研修会実施回数	回	1	1	A	誰もが働きやすい職場環境づくりに関するセミナー・研修会参加者数	人	30	49	A	b	b	継続(見直しあり)	女性、高年齢者、障がい者など、働く意欲のある全ての方が活躍できる地域づくりを推進するため、セミナー・研修会等を継続して取り組みます。また、若年者等の地元企業への関心を高めるための企業見学や、新規高卒者の早期離職を防止するための交流会等を継続して取り組みます。 事業の実施に当たっては、参加者や企業の意見、実施状況等を踏まえ、SNSを活用した情報発信や参加者の送迎など、周知方法や実施方法の改善を図り、より効果的な事業展開に取り組みます。	北いわて仕事・くらしサポート事業費
地元企業訪問ツアー実施回数	回	9	8	B	地元企業訪問ツアー参加者	人	450	382	B					
若者地元定着に向けたセミナー・交流会の実施回数	回	2	2	A	若者地元定着に向けたセミナー・交流会の参加者数	人	120	119	B					
離職者等を対象とした職業訓練における女性の受講者数	人	1,010	888	B	離職者等を対象とした職業訓練における女性の就職率	%	84	77	B	b	b	継続	引き続き、労働局など関係機関と連携し、地域の雇用情勢や訓練ニーズに応じた訓練の設定及び実施を推進するとともに、訓練の周知や訓練生の募集を通じて、離職者等の受講機会の確保・拡大に取り組みます。	就職支援能力開発費（離職者等再就職訓練事業費）
離職者等を対象とした職業訓練の受講者数	人	1,350	1,213	B	離職者等を対象とした職業訓練における受講者の就職率	%	80	74	B					
女性就業援助事業において実施した訓練の受講者数	人	58	36	C	受講者の就職率	%	55	35	C	c	c	継続(見直しあり)	受講者や関係機関に対して実施しているニーズ調査の結果やこれまでの修了者の就職状況等を踏まえ、開催地や講習科目を設定し、訓練コースの質の確保に取り組みます。	女性就業援助費
コーディネーター等の活動件数（受講者及び委託先開拓、訓練支援に係る訪問件数）	件	450	455	A	委託訓練の受講者の就職者数	人	14	8	D	a	c	継続(見直しあり)	就職率の高い「実践能力習得訓練コース」を重点的に実施します。また、訓練受入企業の開拓や、作業実習を通じた適応支援により、受講者と企業とのマッチング強化及び定着支援に取り組みます。	障がい者就業支援事業費
技能検定受検料減免活用者数	人	469	362	C	技能検定受検者数	人	2,286	1,456	C	c	c	継続(見直しあり)	岩手県職業能力開発協会と連携し、これまで受検したことのある企業に対する周知に加え、より多くの企業に技能士活用のメリットについての認知度向上に取り組みます。	技能向上対策費
検定実施公示職種数	職種	105	98	B	技能検定合格者数	人	1,345	846	C					
県内企業の学生向けの説明会等の実施回数	回	52	127	A	県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職率	%	81.2	86.2	A	c	b	継続	引き続き、地域産業のニーズに対応した技能者・技術者を養成するため、県立職業能力開発施設における訓練内容の充実、施設運営等の効率化及び良好な訓練環境の整備に取り組みます。	公共職業能力開発費
県立職業能力開発施設の入校者数	人	240	148	C	県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職者数	人	146	119	B					
地域説明会の開催	回	9	22	A	21プラン（第3次）について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	79	94	A	a	a	継続(見直しあり)	健康データの収集・分析により、県民一人ひとりが取り組むべき生活習慣病予防対策などを明確化するとともに、広く県民に対して「健康いわて21プラン」に関する地域説明会を開催するほか、事業所への出前講座や県民を対象とする研修会の周知に当たり、SNS等を活用するなど、県民の健康維持・増進に取り組みます。	健康いわて21プラン推進事業費
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,738	1,506	B	a	b	継続	必要な保育士の確保を図るため、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置し、センターが保育士の相談先として一般的に認知されるよう、事業周知を強化しながら、保育人材確保に取り組みます。	保育対策総合支援事業費
社会保険労務士の派遣企業数	社	－	－	—	子育て応援パスポートの発行数	件	200	219	A	b	c	継続(見直しあり)	企業等に対して、協賛店舗登録が子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報（SNS等）による情報発信により企業認証の取得の促進に取り組みます。さらに、企業への周知や振興局と連携した企業訪問等の強化により、社会保険労務士派遣事業の活用を促進し、企業の実情に応じた一般事業主行動計画の策定促進に取り組みます。	子育て応援推進事業費
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	89	B	子育て応援の店協賛店舗数（単年度）	店舗	100	16	D					
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	89	A	子育てにやさしい企業認証企業数（単年度）	社	110	72	C					
事業所向けセミナー等開催回数	回	3	3	A	事業所向けセミナー等参加者数	人	150	163	A	a	a	継続(見直しあり)	障がい者の就労促進に向け、就労支援機関職員の資質向上を図る研修や企業向けセミナーを実施します。また、障がい者委託訓練事業と連携し、障がい者の実雇用率向上に取り組みます。	障がい者就業支援事業費（支援体制強化・意識啓発）
就労継続支援事業所等向けセミナーの開催	件	1	5	A	就労継続支援事業所等向けセミナーの参加者数	人	100	81	B	a	b	継続(見直しあり)	現在は農業や水産業に取り組んでいないものの興味を示している事業所に対して積極的に支援を実施するなど、農林水産業者や小規模事業者等と就労継続支援事業所とのマッチング支援等に取り組みます。	障がい者共生地域活性化支援事業費
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数	企業	37,000	25,293	C	a	c	継続	急速に変化する事業環境を踏まえながら様々な経営課題に単独で対応していくことは、特に経営資源に乏しい小規模事業者にとっては負担が大きいことから、企業の状況や地域の課題に応じ、引き続きプッシュ型の支援に取り組みます。	商工業小規模事業経営支援事業費補助
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	262	B	a	b	継続	事業者数の減少に伴い組合の解散が増加しており、社会経済環境の変化に対応した新規事業、業態変換等の取組に向けた組合及び会員企業への支援を推進します。	中小企業連携組織対策事業費補助

【Ⅵ　仕事・収入】252事業（再掲105事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度		令和8年度	
							決算額①（千円）	繰越額②（千円）	9月現計額③（千円）	うち一般財源・県債
6-24	商工	経営支援課		総	中小企業ベンチャー支援事業費（ベンチャー支援事業費）	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	11,765	0	11,176	11,176
6-25	商工	経営支援課		総	小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助	自然災害等が発生した際、速やかな事業復旧及び事業継続が可能となるよう、事業継続力強化計画を作成した小規模事業者に対し、事業継続力の強化のための設備投資に対する補助金を交付するもの。	370	0	4,000	2,000
6-26	商工	経営支援課		総	中小企業デジタル化支援事業費	県内中小企業のデジタル化の推進に向けて、ワークショップ等の開催や、個々の経営体制及び経営状況に対応した専門家派遣を行い、個別の状況に応じた伴走支援を行うもの。	2,177	0	7,770	3,922
6-27	商工（沿岸）	沿岸広域振興局経営企画部		復・総	いわて三陸水産加工業等経営力強化事業費	水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け個別事情に合わせ、多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施する。 水産加工事業者の取引先事業者等の企業経営に関する支援を実施し、水産加工事業者との取引を継続・拡大させる。	1,789	0	2,235	2,235
(6-36)	商工	経営支援課	再		事業承継推進事業費	県内企業の経営者の高齢化が年々進んでおり、経営資源の散逸防止や雇用の維持の観点から、事業承継を契機として新事業等に積極的に取り組む企業の支援を行い、県内企業の円滑な事業承継を推進する。	(9,791)	(0)	(9,571)	(9,571)
6-28	商工	経営支援課			中小企業者等賃上げ環境整備緊急支援事業費補助	適切かつ円滑な価格転嫁や賃上げのための環境整備に取り組む県内の中小企業・小規模事業者を支援するため、生産性向上に向けた設備投資やデジタル化等に要する経費の一部を補助するもの。	0	150,000	150,000	150,000
6-29	商工	経営支援課			中小企業者等物価高騰・価格転嫁支援事業費補助	県内中小企業者等が物価高騰対策や適切な価格転嫁等に向けて行う取組を支援するため、商工指導団体等に対して、専門家派遣に要する経費について補助するもの。	0	37,950	0	0
② 若者をはじめとする起業者の育成による経営人材の確保、起業・スタートアップの支援										
6-30	商工	経営支援課			起業・スタートアップ推進事業費	起業に係る支援制度やニーズを有する組織をメンバーとして「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」を設置し、市町村や金融機関、産業支援機関、大学をはじめとした県内の様々な主体との連携を強化し、起業のステージやパターンに適したプログラムの提供により起業家を支援する。	10,886	0	5,366	2,847
6-31	商工	経営支援課			起業・スタートアップ推進事業費（世界に開かれたスタートアップ成長促進事業費）	県内スタートアップ等の成長機会の創出を図るため、国内外の投資家、起業家、企業を参集した国際会議を開催するもの。	–	–	22,419	12,042
(6-22)	商工	経営支援課	再	復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	(1,387,483)	(0)	(1,452,134)	(1,452,134)
(6-23)	商工	経営支援課	再	総	中小企業連携組織対策事業費補助	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	(120,999)	(0)	(123,743)	(123,743)
(6-24)	商工	経営支援課	再	総	中小企業ベンチャー支援事業費（ベンチャー支援事業費）	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	(11,765)	(0)	(11,176)	(11,176)
6-32	商工	経営支援課		総	いわて起業家育成資金貸付金	県内で新たに事業を開始しようとする事業者が必要な事業資金の貸付けを行う。	727,081	0	961,166	0
(4-38)	商工	定住推進・雇用労働室	再	総	いわて暮らし応援事業費	東京圏在住の若者等のU・Iターンを促進するため、AIを活用した就職マッチングの促進や企業の採用力強化に向けた研修、U・Iターン者の移住に伴う経費等の補助の拡充などの取組を実施する。	(134,894)	(0)	(215,905)	(95,595)
(6-37)	商工	経営支援課	再	総	いわて事業承継促進資金貸付金	国が新たに創設する経営者保証を一定の要件下で無保証化する信用保証制度を活用し、円滑な事業承継を支援する。	(48,199)	(0)	(206,097)	(0)
6-33	商工	経営支援課			若者・女性創業支援資金貸付金	いわて起業家育成資金に新たに若者・女性創業支援枠を創設し、新規創業者に対して、開業に必要な資金を貸付する。	440,665	0	619,023	0
6-34	商工	経営支援課			若者・女性創業支援資金利子補給補助	中小企業者が若者・女性創業支援資金の貸付を受けた場合の利子の一部を補給する。	15,561	0	15,697	15,697
6-35	商工	経営支援課			若者・女性創業支援資金保証料補給補助	中小企業者が若者・女性創業支援資金の貸付を受けた場合の信用保証料の事業者負担分の一部を補給する。	9,772	0	29,751	29,751
(6-36)	商工	経営支援課	再		事業承継推進事業費	県内企業の経営者の高齢化が年々進んでおり、経営資源の散逸防止や雇用の維持の観点から、事業承継を契機として新事業等に積極的に取り組む企業の支援を行い、県内企業の円滑な事業承継を推進する。	(9,791)	(0)	(9,571)	(9,571)
(6-38)	商工	経営支援課	再	総	いわて事業承継促進資金保証料補給補助	県内中小事業者の事業承継を促進するため、いわて事業承継促進資金の融資を受けようとする中小事業者のうち、岩手県事業承継・引継ぎ支援センターの専門家に事業承継計画等の確認を受けて融資の貸付を受ける者に係る保証料を補助する。	(595)	(0)	(12,376)	(12,376)
③ 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化や人材育成に向けた取組の促進										
(6-22)	商工	経営支援課	再	復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	(1,387,483)	(0)	(1,452,134)	(1,452,134)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	292	B	a	b	継続	引き続き、いわて産業振興センターと連携し、創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動の総合的支援に取り組みます。	中小企業ベンチャー支援事業費（ベンチャー支援事業費）
計画策定支援実施団体数	団体	8	1	D	補助金交付を受けて設備投資を行った企業数	企業	8	1	D	c	c	継続	近年、自然災害が頻発化・激甚化しており、被災した際の被害の軽減や早期復旧を図るため、商工団体や民間企業等と連携し、事業者による平時からの事業継続のための取組を支援します。	小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助
ワークショップ等開催回数	回	4	4	A	専門家の支援を受けた団体数	団体	8	10	A	a	a	継続(見直しあり)	AIやデジタル技術による自動化・省力化等の業務効率化や、データ利活用に挑む企業を支援するとともに、商工指導団体や産業支援機関と連携した伴走支援やモデル事例の創出を通じ、デジタル化に課題がある経営者に対してもきめ細かな支援を行います。	中小企業デジタル化支援事業費
企業訪問指導回数（R5年度からの累計）	回	300	516	A	経営革新計画策定事業者数（R5年度からの累計）	者	24	34	A	a	a	継続	物価高騰や主要魚種の不漁等、事業者にとって厳しい状況が続いていることから、引き続き、事業者の支援に取り組みます。	いわて三陸水産加工業等経営力強化事業費
事業承継推進事業費補助による支援を実施する団体数	団体	1	1	A	事業承継を契機とする事業拡大・新事業の支援件数	件	5	9	A	a	c	継続	県内中小企業の円滑な事業承継を促進するため、岩手県事業承継ネットワーク参画機関と連携しながら、後継者や後継予定者が事業承継を契機として行う新たな取組を支援します。	事業承継推進事業費
					第三者承継に係る支援を受けた件数	件	5	0	D					
補助事業説明会の開催数	回	1	1	A	経営革新計画承認事業者数	者	50	84	A	a	a	継続(見直しあり)	生産性の向上や新商品の開発など新たな事業活動に取り組む経営革新計画の策定段階から、新分野への進出や省力化・デジタル化などの新たな事業活動、さらには目標達成までを一貫して支援します。	中小企業者等賃上げ環境整備緊急支援事業費補助
専門家派遣支援実施団体数	団体	12	12	A	専門家派遣を受けた延べ中小企業者等数	者	－	－	—	a	a	継続	商工指導団体と連携し、県内の中小企業者等が行う物価高騰対策や価格転嫁に向けた取組に対する支援に引き続き取り組んでいきます。	中小企業者等物価高騰・価格転嫁支援事業費補助
本事業による起業家支援数及び起業準備者支援数	回	35	57	A	本事業により資金調達に至った企業数	企業	1	2	A	a	a	継続(見直しあり)	引き続き、起業に係る支援制度やニーズを有する組織をメンバーとする「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」を活用し、市町村や金融機関、産業支援機関、大学をはじめとした県内の様々な主体との連携を活かしながら、起業のステージやパターンに適したプログラムの提供による起業家・起業を目指す層への支援に取り組みます。また、令和8年度に設立した「いわて女性起業家ネットワーク」を活用し、女性の起業支援にも取り組みます。	起業・スタートアップ推進事業費
若者・女性起業家育成プログラムの実施回数	回	－	－	—	若者・女性起業家育成数	人	－	－	—					
女性起業家ネットワーク会議開催回数	回	－	－	—	女性起業家参加者数	人	－	－	—					
カンファレンス開催数	回	－	－	—	資金調達額	万円	－	－	—	a	b	継続	県内スタートアップ等の成長機会の創出を図るため、国内外の投資家、起業家、企業を参集した国際会議の継続開催を視野に入れて取り組むとともに、海外ベンチャーキャピタルとの連携を活かし、起業家の育成にも取り組みます。	起業・スタートアップ推進事業費（世界に開かれたスタートアップ成長促進事業費）
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数	企業	37,000	25,293	C	a	c	継続	急速に変化する事業環境を踏まえながら様々な経営課題に単独で対応していくことは、特に経営資源に乏しい小規模事業者にとっては負担が大きいことから、企業の状況や地域の課題に応じ、引き続きプッシュ型の支援に取り組みます。	商工業小規模事業経営支援事業費補助
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	262	B	a	b	継続	事業者数の減少に伴い組合の解散が増加しており、社会経済環境の変化に対応した新規事業、業態変換等の取組に向けた組合及び会員企業への支援を推進します。	中小企業連携組織対策事業費補助
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	292	B	a	b	継続	引き続き、いわて産業振興センターと連携し、創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動の総合的支援に取り組みます。	中小企業ベンチャー支援事業費（ベンチャー支援事業費）
関係機関への制度周知	団体	100	94	B	いわて起業家育成資金（若者・女性創業支援資金分を除く）の貸付件数	件	60	46	C	b	c	継続	新たに事業を開始する方に事業資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。	いわて起業家育成資金貸付金
マッチングサイトへの新規登録求職者数	人	1,000	891	B	マッチングサイトによるマッチング就職者数	人	175	152	B	b	b	拡充	東京圏からの移住者を対象にした「岩手県移住支援金」や県外から移住した若者を対象にした「いわて若者U・Iターン支援金」により移住支援を推進するとともに、本県へのU・Iターン就職者のさらなる増加を図るため、就職マッチングサイトの刷新に取り組みます。	いわて暮らし応援事業費
主催移住イベント等での周知回数	回	7	15	A	移住支援金の支給件数	件	90	75	B					
関係機関への制度周知	団体	100	94	B	いわて事業承継促進資金の貸付件数	件	2	0	D	b	c	継続	本資金は事業承継にとって経営者保証が大きな障害となっていることに対応した資金であり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。	いわて事業承継促進資金貸付金
関係機関への制度周知	団体	100	94	B	若者・女性創業支援資金貸付金の貸付件数	件	40	116	A	b	a	継続	新たに事業を開始する若者・女性経営者に、事業資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。	若者・女性創業支援資金貸付金
関係機関への制度周知	団体	100	94	B	若者・女性創業支援資金貸付金の貸付件数	件	40	116	A	b	a	継続	若者・女性経営者の企業を後押しする必要があることから、引き続き事業に取り組みます。（令和8年3月31日までに行われた貸付に限ります。）	若者・女性創業支援資金利子補給補助
関係機関への制度周知	団体	100	94	B	若者・女性創業支援資金貸付金の貸付件数	件	40	116	A	b	a	継続	若者・女性経営者の企業を後押しする必要があることから、引き続き事業に取り組みます。	若者・女性創業支援資金保証料補給補助
事業承継推進事業費補助による支援を実施する団体数	団体	1	1	A	事業承継を契機とする事業拡大・新事業の支援件数	件	5	9	A	a	c	継続	県内中小企業の円滑な事業承継を促進するため、岩手県事業承継ネットワーク参画機関と連携しながら、後継者や後継予定者が事業承継を契機として行う新たな取組を支援します。	事業承継推進事業費
					第三者承継に係る支援を受けた件数	件	5	0	D					
関係機関への制度周知	団体	100	94	B	いわて事業承継促進資金の貸付件数	件	2	0	D	b	c	継続	事業承継を後押しする必要があることから、引き続き事業に取り組みます。	いわて事業承継促進資金保証料補給補助
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数	企業	37,000	25,293	C	a	c	継続	急速に変化する事業環境を踏まえながら様々な経営課題に単独で対応していくことは、特に経営資源に乏しい小規模事業者にとっては負担が大きいことから、企業の状況や地域の課題に応じ、引き続きプッシュ型の支援に取り組みます。	商工業小規模事業経営支援事業費補助

【Ⅵ　仕事・収入】252事業（再掲105事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度		令和8年度	
							決算額①（千円）	繰越額②（千円）	9月現計額③（千円）	うち一般財源・県債
(6-23)	商工	経営支援課	再	総	中小企業連携組織対策事業費補助	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	(120,999)	(0)	(123,743)	(123,743)
(6-24)	商工	経営支援課	再	総	中小企業ベンチャー支援事業費（ベンチャー支援事業費）	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	(11,765)	(0)	(11,176)	(11,176)
6-36	商工	経営支援課			事業承継推進事業費	県内企業の経営者の高齢化が年々進んでおり、経営資源の散逸防止や雇用の維持の観点から、事業承継を契機として新事業等に積極的に取り組む企業の支援を行い、県内企業の円滑な事業承継を推進する。	9,791	0	9,571	9,571
(6-27)	商工（沿岸）	沿岸広域振興局経営企画部	再	復・総	いわて三陸水産加工業等経営力強化事業費	水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け個別事情に合わせ、多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施する。 水産加工事業者の取引先事業者等の企業経営に関する支援を実施し、水産加工事業者との取引を継続・拡大させる。	(1,789)	(0)	(2,235)	(2,235)
6-37	商工	経営支援課		総	いわて事業承継促進資金貸付金	国が新たに創設する経営者保証を一定の要件下で無保証化する信用保証制度を活用し、円滑な事業承継を支援する。	48,199	0	206,097	0
6-38	商工	経営支援課		総	いわて事業承継促進資金保証料補給補助	県内中小事業者の事業承継を促進するため、いわて事業承継促進資金の融資を受けようとする中小事業者のうち、岩手県事業承継・引継ぎ支援センターの専門家に事業承継計画等の確認を受けて融資の貸付を受ける者に係る保証料を補助する。	595	0	12,376	12,376
④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援										
6-39	商工	経営支援課		総	商工観光振興資金貸付金	中小企業者の事業活動に必要な資金を融資し、中小企業の振興を図る。	12,125,078	0	14,012,175	0
6-40	商工	経営支援課		総	小口事業資金貸付金	「無担保・迅速・低利」な小口の事業資金を融資することにより金融の円滑化を図る。	2,007,334	0	2,012,500	0
6-41	商工	経営支援課		総	中小企業経営安定資金貸付金	売上げの減少等により、経営の安定に支障をきたす恐れがある場合に運転資金を融資し、企業の健全経営を図る。	5,592,183	0	4,532,220	0
6-42	商工	経営支援課		総	中小企業成長応援資金貸付金	雇用増加や新事業展開などに前向きな事業者に必要な事業資金の貸付けを行う（県北・沿岸の場合は、貸付利率を引き下げる）。	739,618	0	1,022,767	0
6-43	商工	経営支援課		総	地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金	経営の革新により今後の成長や周辺企業への波及効果が期待される中小企業等の設備投資を支援するため、（公財）いわて産業振興センターが行う設備貸与事業に要する貸付原資を貸し付ける。	1,525,838	0	1,615,168	0
6-44	商工	経営支援課		復・総	中小企業東日本大震災復興資金貸付金	東日本大震災津波により事業活動に支障を来している中小企業者に対し事業を再建するために必要な資金を融資する。	16,668,185	0	14,328,878	0
6-45	商工	経営支援課		復・総	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助	中小企業東日本大震災復興資金の利用者のうち、直接被害を受けた者に対し保証料補給を行い、迅速な事業復興を支援する。	124,221	0	77,764	77,764
6-46	商工	経営支援課		復・総	中小企業高度化資金(震災)貸付金（中小企業振興資金特別会計）	東日本大震災津波により被災した中小企業者等が連携して行う事業に係る施設・設備の復旧整備に対し、(公財)いわて産業振興センターが無利子貸付を行う場合に中小企業基盤整備機構及び県が貸付原資及び基金財源を同センターへ貸し付ける。	1,216,761	0	898,247	898,247
(6-32)	商工	経営支援課	再	総	いわて起業家育成資金貸付金	県内で新たに事業を開始しようとする事業者が必要な事業資金の貸付けを行う。	(727,081)	(0)	(961,166)	(0)
(6-37)	商工	経営支援課	再	総	いわて事業承継促進資金貸付金	国が新たに創設する経営者保証を一定の要件下で無保証化する信用保証制度を活用し、円滑な事業承継を支援する。	(48,199)	(0)	(206,097)	(0)
(6-38)	商工	経営支援課	再	総	いわて事業承継促進資金保証料補給補助	県内中小事業者の事業承継を促進するため、いわて事業承継促進資金の融資を受けようとする中小事業者のうち、岩手県事業承継・引継ぎ支援センターの専門家に事業承継計画等の確認を受けて融資の貸付を受ける者に係る保証料を補助する。	(595)	(0)	(12,376)	(12,376)
6-47	商工	経営支援課			協調支援型特別資金貸付金	信用保証協会の保証を付さない融資と組み合わせて保証付き融資で資金調達を図る県内中小企業者に対し資金の貸付を行う。	－	－	3,498,470	0
6-48	商工	経営支援課			経営者保証非提供促進資金貸付金	国の保証料補助を活用した経営者保証を必要としない融資を行うことで、経営者保証に依存しない融資慣行の確立を図り、中小企業者の事業の発展を後押しするもの。	149,374	0	0	0
6-49	商工	経営支援課			中小企業者等経営改善支援事業費補助	県内中小企業者等の自発的な経営改善への取組を支援するため、岩手県信用保証協会が行う専門家派遣に要する経費を補助するもの。	0	20,000	0	0
⑤ 多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出										
6-50	商工	経営支援課		総	商店街にぎわい創出支援事業費	個店の魅力創出を通じた商店街全体のにぎわい創出を図るため、個店の経営力向上や、商店街活性化の取組に対する支援を行う。	528	0	609	609
(6-26)	商工	経営支援課	再	総	中小企業デジタル化支援事業費	県内中小企業のデジタル化の推進に向けて、ワークショップ等の開催や、個々の経営体制及び経営状況に対応した専門家派遣を行い、個別の状況に応じた伴走支援を行うもの。	(2,177)	(0)	(7,770)	(3,922)
⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化										
6-51	県土	建設技術振興課		総	建設業総合対策事業費補助	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進する。	12,523	0	10,145	10,145

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	262	B	a	b	継続	事業者数の減少に伴い組合の解散が増加しており、社会経済環境の変化に対応した新規事業、業態変換等の取組に向けた組合及び会員企業への支援を推進します。	中小企業連携組織対策事業費補助
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	292	B	a	b	継続	引き続き、いわて産業振興センターと連携し、創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動の総合的支援に取り組みます。	中小企業ベンチャー支援事業費（ベンチャー支援事業費）
事業承継推進事業費補助による支援を実施する団体数	団体	1	1	A	事業承継を契機とする事業拡大・新事業の支援件数	件	5	9	A	a	c	継続	県内中小企業の円滑な事業承継を促進するため、岩手県事業承継ネットワーク参画機関と連携しながら、後継者や後継予定者が事業承継を契機として行う新たな取組を支援します。	事業承継推進事業費
					第三者承継に係る支援を受けた件数	件	5	0	D					
企業訪問指導回数（R5年度からの累計）	回	300	516	A	経営革新計画策定事業者数（R5年度からの累計）	者	24	34	A	a	a	継続	物価高騰や主要魚種の不漁等、事業者にとって厳しい状況が続いていることから、引き続き、事業者の支援に取り組みます。	いわて三陸水産加工業等経営力強化事業費
関係機関への制度周知	団体	100	94	B	いわて事業承継促進資金の貸付件数	件	2	0	D	b	c	継続	本資金は事業承継にとって経営者保証が大きな障害となっていることに対応した資金であり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。	いわて事業承継促進資金貸付金
関係機関への制度周知	団体	100	94	B	いわて事業承継促進資金の貸付件数	件	2	0	D	b	c	継続	事業承継を後押しする必要があることから、引き続き事業に取り組みます。	いわて事業承継促進資金保証料補給補助
関係機関への制度周知	団体	100	94	B	商工観光振興資金の貸付件数	件	490	1,138	A	b	a	継続	中小企業の経営改善や事業の推進などに必要な資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。	商工観光振興資金貸付金
関係機関への制度周知	団体	100	94	B	小口事業資金の貸付件数	件	440	2,685	A	b	a	継続	小口の資金需要や小規模な事業者の資金需要に対応した融資制度であり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。	小口事業資金貸付金
関係機関への制度周知	団体	100	94	B	中小企業経営安定資金の貸付件数	件	150	151	A	b	a	継続	国の保証制度（セーフティネット）に基づいた資金であり、コロナ融資の借換制度として同資金に「経営力強化対策」枠を創設し、令和6年9月1日より取扱開始するなど、経営改善に取り組む中小企業者のニーズに対応するものであることから、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。	中小企業経営安定資金貸付金
関係機関への制度周知	団体	100	94	B	中小企業成長応援資金の貸付件数	件	10	91	A	b	a	継続	雇用増加や新事業展開、事業承継などの意欲のある中小企業者に事業資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。	中小企業成長応援資金貸付金
資金貸付団体数	団体	1	1	A	設備貸与制度の利用実績	件	27	65	A	a	a	継続	今後の成長が期待される中小企業等への設備投資の促進を図るための制度であり、需要動向を注視しつつ、引き続き事業を実施します。	地域産業活性化企業設備貸与資金貸付金
関係機関への制度周知	団体	100	94	B	県内金融機関による融資実績	億円	6	42	A	b	a	継続	国の保証制度（東日本大震災復興緊急保証）に対応した資金であり、復旧・復興に取り組む中小企業者のニーズに対応していることから、国の動向及び資金需要を踏まえながら、引き続き中小企業者へ切れ目のない金融支援に取り組みます。	中小企業東日本大震災復興資金貸付金
－	－	－	－	—	保証協会への補助額（保証料補給額）	百万円	141	125	B	—	b	継続	被災事業者の負担を軽減し、復旧・復興を後押しする必要があることから、引き続き事業に取り組みます。	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助
資金貸付団体数	団体	1	1	A	産業振興センターによる融資実績（H24からの累計額）	億円	174.7	174.5	B	a	b	継続	被災事業者の復旧・復興を後押しする必要があることから引き続き事業に取り組みます。	中小企業高度化資金(震災）貸付金（中小企業振興資金特別会計）
関係機関への制度周知	団体	100	94	B	いわて起業家育成資金（若者・女性創業支援資金分を除く）の貸付件数	件	60	46	C	b	c	継続	新たに事業を開始する方に事業資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。	いわて起業家育成資金貸付金
関係機関への制度周知	団体	100	94	B	いわて事業承継促進資金の貸付件数	件	2	0	D	b	c	継続	本資金は事業承継にとって経営者保証が大きな障害となっていることに対応した資金であり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。	いわて事業承継促進資金貸付金
関係機関への制度周知	団体	100	94	B	いわて事業承継促進資金の貸付件数	件	2	0	D	b	c	継続	事業承継を後押しする必要があることから、引き続き事業に取り組みます。	いわて事業承継促進資金保証料補給補助
関係機関への制度周知	団体	100	94	B	協調支援型特別資金の貸付件数	件	150	260	A	b	a	継続	中小企業者の経営力の向上や資金調達手段の拡大を図るため、国の制度を活用した中小企業者に事業資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。	協調支援型特別資金貸付金
関係機関への制度周知	団体	100	94	B	経営者保証非提供促進資金の貸付件数	件	5	8	A	b	a	継続	中小企業者の経営者保証に依存しない融資慣行の確立を図るため、国の制度を活用した中小企業者に事業資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。	経営者保証非提供促進資金貸付金
専門家派遣支援実施団体数	団体	1	－	—	専門家派遣を受けた中小企業者数	者	－	－	—	—	c	継続(見直しあり)	県内中小企業者等の自発的な経営改善への取組を促進し、経営力強化や経営基盤の安定化を図るため、引き続き事業に取り組みます。	中小企業者等経営改善支援事業費補助
商店街アドバイザーの派遣	回日	4	8	A	商店街アドバイザーの支援を受けた団体数	団体	4	8	A	a	a	継続	個店の魅力創出を通じた商店街全体のにぎわい創出を図るため、個店の経営力向上や、商店街活性化の取組に対する支援に引き続き取り組みます。	商店街にぎわい創出支援事業費
ワークショップ等開催回数	回	4	4	A	専門家の支援を受けた団体数	団体	8	10	A	a	a	継続(見直しあり)	AIやデジタル技術による自動化・省力化等の業務効率化や、データ利活用に挑む企業を支援するとともに、商工指導団体や産業支援機関と連携した伴走支援やモデル事例の創出を通じ、デジタル化に課題がある経営者に対してもきめ細かな支援を行います。	中小企業デジタル化支援事業費
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	6	9	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	850	1,124	A	b	c	継続(見直しあり)	地域の守り手である地元建設企業が将来にわたり存続できる環境づくりのため、引き続き、人材の育成、確保を支援する必要があることから、地域の建設企業の持続的かつ安定的な経営に向けた経営基盤の強化や生産性向上に資する取組を支援するとともに、建設業の魅力発信に取り組みます。	建設業総合対策事業費補助
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	2	A	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	58	D					
経営支援コーディネーターによる訪問企業数	社	30	28	B	経営支援コーディネーターによる相談対応件数	件	250	204	B					

【Ⅵ　仕事・収入】252事業（再掲105事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度 決算額①（千円）	令和7年度 繰越額②（千円）	令和8年度 9月現計額③（千円）	令和8年度 うち一般財源・県債
6-52	県土	建設技術振興課		総	建設DX推進事業費補助	県内建設業において、働き方改革とともに現場の効率化や安全性について一層の向上が求められており、それらに対応するため、デジタル技術の導入により建設DXを推進する企業の取組を支援する。	3,864	0	11,300	11,300
33　国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします										
①　社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の一層の集積と高度化の推進										
6-53	商工	ものづくり自動車産業振興室		復・総	自動車関連産業創出推進事業費	自動車関連産業の開発・生産拠点化に向けて、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、展示商談会の開催などの取組を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。	15,833	0	20,110	20,110
6-54	商工	ものづくり自動車産業振興室		復・総	半導体関連産業創出推進事業費	半導体関連産業の集積を促進するため、産学官協議会を基盤とした連携交流、展示会出展支援等により取引拡大を促進するとともに、技術開発や研究会活動の支援による技術高度化を推進する。	3,835	0	4,137	4,137
(3-87)	商工	ものづくり自動車産業振興室	再	復・総	半導体関連人材育成推進事業費	いわて産業振興センターが令和7年度に開所した半導体関連人材育成施設と連携し、半導体関連企業の在職者や参入を希望する地場企業の従業員のほか、大学や高専、小中高生等幅広い世代を対象として、最先端の産業分野である半導体関連の人材の育成・確保の取組を推進するもの。	(16,186)	(0)	(22,991)	(12,760)
6-55	商工	ものづくり自動車産業振興室			いわてモータースポーツ推進事業費	ラリチャレ岩手の本大会開催の機会を捉え、開催地のプロモーション及び選手・観客の満足度向上につながる取組を行う。	－	－	2,893	1,447
③　企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出										
6-56	商工	ものづくり自動車産業振興室		復・総	医療機器関連産業創出推進事業費	医療機器関連産業の創出に向けて、医工連携の強化、展示会出展や試作開発支援等を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。	7,109	0	6,774	6,774
6-57	商工	ものづくり自動車産業振興室		総	新産業事業化促進事業費	自動車・半導体関連産業に続く成長産業の創出に向けてものづくり企業等によるヘルステック分野（医療機器分野を含む）の「製品化」、「事業化」の取組を支援する。	9,797	0	7,821	7,821
(6-62)	商工（盛岡）	盛岡広域振興局経営企画部	再	総	みらいもりおかDX推進事業費	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、IT産業やものづくり産業の振興を推進するとともに、IT産業とものづくり産業のほか商業・サービス業との連携強化により、IT関連企業の技術力向上や販路拡大等を促進し、多様な産業のデジタル化・DXを支援する。	(1,965)	(0)	(3,346)	(3,346)
④　ものづくり産業の生産性･付加価値向上の加速化										
6-58	商工	ものづくり自動車産業振興室		復・総	情報関連産業競争力強化事業費	様々な産業の高付加価値化・高効率化に寄与する情報関連産業について、地域産学官が連携した技術力向上、取引拡大、人材育成などの戦略的な取組を一体的に推進し、地域全体としての競争力を強化することにより、ものづくり産業等の高付加価値化と関連産業の集積を図る。	2,248	0	1,897	1,897
(3-88)	商工	ものづくり自動車産業振興室	再	総	デジタル技術活用人材育成事業費	ものづくり産業の生産性・付加価値向上のため、デジタル化を支えるIT企業やデジタル化に取り組む中小企業等を対象に、新たにデジタル技術の利活用に精通する人材を育成する。	(2,096)	(0)	(1,392)	(279)
(3-89)	商工	ものづくり自動車産業振興室	再	総	モビリティ産業高度化推進人材育成事業費	県内ものづくり企業の生産性・付加価値向上を目指すため、県内高等教育機関と連携し、新たに将来のモビリティ産業（自動運転などのサービスや高度なものづくり等）を担う産業人材を育成する。	(5,709)	(0)	(7,204)	(1,441)
6-59	商工	ものづくり自動車産業振興室		総	高収益型企業創出支援事業費	県内ものづくり企業における生産性・付加価値向上と技術力・開発力の更なる強化のため、新たにものづくり企業とIT企業との協業によるデジタル変革や県内ものづくり企業の経営力・経営基盤の強化を促進する。	22,534	0	23,860	4,772
6-60	商工	ものづくり自動車産業振興室		総	ものづくり企業価値向上支援事業費	ものづくり企業の生産性・付加価値向上によるサスティナビリティ推進に向け、岩手県工業技術センターを活用し、ものづくり基盤技術の高度化に向けた人材育成や共同研究を通じて、モデル事例の創出を推進する。	19,620	0	19,578	6,770
6-61	商工（盛岡）	盛岡広域振興局経営企画部		総	もりおか広域県内定着推進事業費	人材確保が課題となっている状況下の人口減少対策の一つとして、高校生インターンシップを効果的な取組とするため対象者別のセミナーを開催するとともに、高校生を中心に、ニーズに応じたキャリア教育を実施し、若者の県内就業と職場定着に繋げる。	1,449	0	1,743	1,743
6-62	商工（盛岡）	盛岡広域振興局経営企画部		総	みらいもりおかDX推進事業費	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、IT産業やものづくり産業の振興を推進するとともに、IT産業とものづくり産業のほか商業・サービス業との連携強化により、IT関連企業の技術力向上や販路拡大等を促進し、多様な産業のデジタル化・DXを支援する。	1,965	0	3,346	3,346
6-63	商工（県南）	県南広域振興局経営企画部		総	北上川流域産業DX推進事業費	県南地域の各産業のDXによる生産性向上を促進するため、意識啓発や人材育成を図る研修、技術指導等を実施する。	5,858	0	6,404	6,404
6-64	商工	ものづくり自動車産業振興室			北上川バレー産業集積拠点強化事業費	企業版ふるさと納税を活用し、北上川バレープロジェクトを推進する産業支援機関等の設備導入を図る。	－	－	20,000	20,000
(6-26)	商工	経営支援課	再	総	中小企業デジタル化支援事業費	県内中小企業のデジタル化の推進に向けて、ワークショップ等の開催や、個々の経営体制及び経営状況に対応した専門家派遣を行い、個別の状況に応じた伴走支援を行うもの。	(2,177)	(0)	(7,770)	(3,922)
6-65	商工	ものづくり自動車産業振興室			知的財産活用サポートセンター事業費	（一社）岩手県発明協会を通じて、ものづくり産業を中心とした県内企業等の知的財産の戦略的な創造、適切な保護・強化及び効果的な活用を支援し、県内企業等の高付加価値化を促進する。	5,654	0	8,797	4,400
6-66	商工	ものづくり自動車産業振興室		総	ものづくりAI活用人材育成事業費	社会経済環境の変化に対応したものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化のため、企業のAI活用人材育成の取組を産学官連携により支援する。	8,742	0	10,449	2,270
⑤　企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進										
6-67	商工	ものづくり自動車産業振興室		総	工業導入対策費	企業訪問活動や現地視察の実施、各種資料の作成配付、企業情報の収集、企業ネットワークいわての開催等の企業誘致活動を展開する。	31,820	0	11,831	11,831

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
ICT技術（座学・実技）講習会の実施回数	回	2	1	D	ICT技術（座学・実技）講習会の受講者数	人	50	53	A	c	a	継続(見直しあり)	建設業における時間外労働の上限規制への対応や、建設業従事者の高齢化、担い手不足などの課題に対応するため、ICT施工やBIM/CIM等のデジタル技術の活用促進など、建設業の生産性向上と働き方改革に向けた支援に取り組みます。	建設DX推進事業費補助
補助金の活用によるICT機器導入企業数	社	6	6	A	ICT活用の普及啓発に係る講習会の受講企業数	社	30	53	A					
自動車関連技術商談会の開催	回	2	2	A	自動車関連技術展示商談会来場者数	人	2,000	8,539	A	a	a	継続	引き続き、地場企業の参入や取引拡大を促進するため、展示商談会の開催に取り組みます。	自動車関連産業創出推進事業費
工程改善研修の参加企業数	社	10	19	A	参加企業中、改善効果が表れた企業数	社	10	19	A					
半導体関連企業訪問等	社	100	161	A	いわて半導体関連産業集積促進協議会参加企業（累計）	社	490	467	B	a	b	継続	引き続き、半導体関連産業の付加価値額の拡大や更なる集積促進に向け、産学官協議会を基盤とした取引拡大に取り組みます。	半導体関連産業創出推進事業費
半導体関連展示会出展	回	1	1	A	半導体関連展示会出展企業	社	5	8	A					
トップセールスの実施回数	回	－	－	—	インドとの交流・連携団体数	団体	－	－	—	a	a	継続	引き続き、半導体関連産業の人材育成・確保に向けて、半導体関連人材育成施設の活用等による様々な取組を通じて地域の良質な雇用の創出に取り組みます。	半導体関連人材育成推進事業費
地場企業向け研修の実施回数	回	12	45	A	地場企業向け研修の受講者数	人	120	404	A					
モータースポーツの開催件数	件	－	－	—	モータースポーツ大会来場者数	人	－	－	—	a	a	継続	引き続き、モータースポーツを通じたクルマファンの拡大や交流人口の拡大に取り組みます。	いわてモータースポーツ推進事業費
医療機器等関連展示会出展	回	2	2	A	医療機器関連取引成約件数（累計）	件	62	70	A	a	a	継続	本県の中核産業の三本柱に位置付けられている医療機器等関連産業がより一層振興していくよう、引き続き医療機器等関連産業の取引拡大を支援します。	医療機器関連産業創出推進事業費
製品化・事業化に係る補助件数（累計）	件	19	25	A	補助による製品化・事業化件数（累計）	件	11	9	B	a	b	継続	本県の医療機器等関連産業振興と新たなイノベーションの創出に向けて、事業を継続し、医療機器等の製品化・事業化を支援します。	新産業事業化促進事業費
マッチング支援件数	件	66	66	A	企業間連携件数	件	7	11	A	a	a	継続	今後も管内のIT企業とものづくり企業等の連携を強化し、ものづくり企業等の生産性の向上や販路拡大等を促進するため、事業内容をブラッシュアップするとともに、多様な産業のデジタル化、DX・AX推進を支援します。	みらいもりおかDX推進事業費
取引あっせん件数	件	30	79	A	取引あっせん事業の成約件数	件	10	2	D	a	c	継続	引き続き、商談のフォローアップ強化やより効果的なあっせん機会の創出等を図ることにより、情報関連企業の取引拡大等による競争力強化の取組を推進するとともに、情報関連産業の集積を促進します。	情報関連産業競争力強化事業費
座学研修・マッチング交流会の開催	回	1	1	A	－	－	－	－	—					
研修実施回数	回	4	8	A	研修受講者数	人	60	110	A	a	a	継続	引き続き、ものづくり産業の生産性・付加価値向上のため、デジタル技術の活用推進に資する人材育成の取組を推進します。	デジタル技術活用人材育成事業費
カリキュラム開催回数	回	20	12	C	カリキュラム参加者数	人	200	192	B	c	b	継続	引き続き、デジタル化対応人材や高度技術人材の育成や、ものづくり企業の効率化・省力化・技術の高度化を通じた生産性・付加価値向上に向けた支援に取り組みます。	モビリティ産業高度化推進人材育成事業費
人材育成等の講座実施回数	回	19	45	A	支援企業数（累計）	社	100	126	A	a	a	継続	ものづくり企業における生産性・付加価値向上と技術力・開発力の強化を図るため、ものづくり企業とIT企業との協業によるデジタル変革やものづくり企業の経理力・経営基盤の強化に向けた取組を推進します。	高収益型企業創出支援事業費
高度デジタル技術導入支援企業数（累計）	社	－	－	—	高度デジタル技術者の育成件数（累計）	人	－	－	—	a	a	継続	ものづくり企業に生産性・付加価値向上によるサステナビリティ推進を図るため、ものづくり基盤技術の高度化につながる人材育成や共同研究に取り組みます。	ものづくり企業価値向上支援事業費
人材育成支援回数（累計）	回	25	119	A	企業支援数	社	5	14	A					
学生と企業等との交流会実施回数	回	7	10	A	県内企業への就職意識が高まった受講者の割合	%	70	88	A	a	a	継続	引き続き、高校生等向けキャリア教育の充実強化を図るとともに、企業の働き方改革の推進や、魅力ある雇用・労働環境の整備に向けた取組を通じて、若年者等の県内就職と職場定着を促進します。	もりおか広域県内定着推進事業費
高校生キャリアガイダンス実施回数	回	－	－	—										
マッチング支援件数	件	66	66	A	企業間連携件数	件	7	11	A	a	a	継続	今後も管内のIT企業とものづくり企業等の連携を強化し、ものづくり企業等の生産性の向上や販路拡大等を促進するため、事業内容をブラッシュアップするとともに、多様な産業のデジタル化、DX・AX推進を支援します。	みらいもりおかDX推進事業費
人材育成関係講習会の開催回数	回	12	18	A	人材育成関係講習会の受講者数	人	195	278	A	a	a	継続(見直しあり)	引き続き、県南地域の各産業のDXによる生産性向上を促進するため、意識啓発や人材育成を図る研修、技術指導等に継続して取り組みます。	北上川流域産業DX推進事業費
農業DX普及推進に係る研修会等の開催回数	回	4	5	A	農業DXに取り組む産地数（令和5年度からの累計）	カ所	2	2	A					
企業版ふるさと納税による寄附件数	件	－	－	—	設備導入の実現件数	件	－	－	—	a	a	継続	引き続き、企業版ふるさと納税等を活用し、ものづくり企業の技術開発や人材育成を支える支援基盤の充実を図ります。	北上川バレー産業集積拠点強化事業費
ワークショップ等開催回数	回	4	4	A	専門家の支援を受けた団体数	団体	8	10	A	a	a	継続(見直しあり)	AIやデジタル技術による自動化・省力化等の業務効率化や、データ利活用に挑む企業を支援するとともに、商工指導団体や産業支援機関と連携した伴走支援やモデル事例の創出を通じ、デジタル化に課題がある経営者に対してもきめ細かな支援を行います。	中小企業デジタル化支援事業費
企業等を対象にした知的財産法等に係るセミナー等の開催回数	回	4	4	A	企業等を対象にした知的財産法等に係るセミナー等への参加人数	人	80	205	A	a	a	継続	引き続き、岩手県知的財産活用推進プラン(令和5年度策定)に基づき、県内企業等の高付加価値化を推進します。	知的財産活用サポートセンター事業費
AI教育講座実施回数	回	3	18	A	AI画像検査取組企業数	社	2	4	A	a	a	継続	引き続き、参加企業がAIを用いた画像検査工程の実装を内製化できるよう支援に取り組みます。	ものづくりAI活用人材育成事業費
企業誘致活動（企業訪問、来訪等対応）	件	800	1,277	A	新規立地・増設件数	件	30	43	A	a	a	継続	引き続き、企業訪問活動や現地視察の実施、各種資料の作成配付、企業情報の収集、企業ネットワークいわての開催等の企業誘致活動に取り組みます。	工業導入対策費

【Ⅵ　仕事・収入】252事業（再掲105事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度		令和8年度	
							決算額①（千円）	繰越額②（千円）	9月現計額③（千円）	うち一般財源・県債
6-68	商工	ものづくり自動車産業振興室		総	企業立地促進資金貸付金	県内に工場等を新設又は増設する企業に対して、長期低利の資金を融資する。	1,954,542	0	3,647,829	0
6-69	商工	ものづくり自動車産業振興室		復・総	企業立地促進奨励事業費補助	県内に工場・ソフトウェア事業所などを新設又は増設する企業に対して、市町村が補助する場合における経費を補助する。	350,840	0	744,140	744,140
6-70	商工	ものづくり自動車産業振興室		復・総	特定区域産業活性化奨励事業費補助	特定区域における産業の活性化に関する条例に基づき、大型補助の適用による補助金交付を行う。	430,000	0	0	0
⑥　多様なものづくりの風土の醸成										
6-71	商工	ものづくり自動車産業振興室		総	メイカームーブメント推進事業費	「ファブテラスいわて」が中核となり、県内各地域の関係団体の取組を支援し、ネットワークを構築する。	5,086	0	5,119	5,119
34　地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします										
①　食産業の更なる発展に向けた事業活動・販路開拓への支援										
6-72	商工	産業経済交流課		復・総	いわて食の新商品開発支援事業費	食の安心・安全を基本として、本県の特色ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値と生産性を持つ総合産業として育成する。	3,399	0	4,857	3,544
6-73	商工	産業経済交流課		復・総	いわて新事業活動促進支援事業費補助	いわて希望応援ファンドの運用益と組み合わせた効果的な補助事業を実施する。	9,281	0	11,200	11,200
6-74	商工	産業経済交流課		復・総	いわて食の販路拡大事業費	県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアの開催、新規市場を開拓する。	9,283	0	10,708	10,708
6-75	商工	産業経済交流課		復・総	三陸復興いわてまるごと首都圏プロモーション事業費	東日本大震災津波から15年の節目を迎えるに当たり、岩手県の観光・食・文化・暮らしの多彩な魅力を、首都圏や訪日外国人を対象とした「いわてのまるごと」を体感できる空間を設けてプロモーションを実施	－	－	25,124	14,356
(6-27)	商工（沿岸）	沿岸広域振興局経営企画部	再	復・総	いわて三陸水産加工業等経営力強化事業費	水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け個別事情に合わせ、多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施する。 水産加工事業者の取引先事業者等の企業経営に関する支援を実施し、水産加工事業者との取引を継続・拡大させる。	(1,789)	(0)	(2,235)	(2,235)
②　水産加工業の魚種変化に対応した商品力向上や販路開拓への支援										
(6-72)	商工	産業経済交流課	再	復・総	いわて食の新商品開発支援事業費	食の安心・安全を基本として、本県の特色ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値と生産性を持つ総合産業として育成する。	(3,399)	(0)	(4,857)	(3,544)
(6-73)	商工	産業経済交流課	再	復・総	いわて新事業活動促進支援事業費補助	いわて希望応援ファンドの運用益と組み合わせた効果的な補助事業を実施する。	(9,281)	(0)	(11,200)	(11,200)
(6-74)	商工	産業経済交流課	再	復・総	いわて食の販路拡大事業費	県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアの開催、新規市場を開拓する。	(9,283)	(0)	(10,708)	(10,708)
(6-27)	商工（沿岸）	沿岸広域振興局経営企画部	再	復・総	いわて三陸水産加工業等経営力強化事業費	水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け個別事情に合わせ、多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施する。 水産加工事業者の取引先事業者等の企業経営に関する支援を実施し、水産加工事業者との取引を継続・拡大させる。	(1,789)	(0)	(2,235)	(2,235)
6-76	商工	産業経済交流課		復	水産加工業連携新活動促進事業	水産加工業者が経営課題の解決に向けて、他社等と連携して取り組む新たな活動に対して活動経費の一部を補助する。	3,016	0	6,233	6,233
③　伝統工芸・漆・アパレルなど地場産業の経営力向上への支援										
6-77	商工	産業経済交流課		総	いわて地場産業振興支援事業費	本県の地場産業を支える伝統工芸、漆、アパレル等の事業者の経営力を強化するとともに、国内外への魅力発信、それぞれの産業の人材育成等を推進する。	3,069	0	3,563	3,563
(6-89)	商工（盛岡）	盛岡広域振興局経営企画部	再	総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費	地域資源を活用した滞在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	(4,208)	(0)	(2,828)	(2,828)
6-78	商工	産業経済交流課		総	アパレル・漆等いわて価値創造産業支援事業費	アパレルや漆などの地場産業における、学生と事業者との交流を通じた、若者、女性が活躍できる産業としての魅力を発信を行い、地場産業の未来を担う人材の確保・育成を推進する。	6,240	0	6,878	3,615
④　県産品の販路の拡大への支援										
6-79	商工	産業経済交流課		復・総	物産販路開拓事業費	（公財）いわて産業振興センターが行う県産品の開発・普及のための事業費の一部を負担する。	10,624	0	7,915	7,915
(6-89)	商工（盛岡）	盛岡広域振興局経営企画部	再	総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費	地域資源を活用した滞在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	(4,208)	(0)	(2,828)	(2,828)
6-80	商工	産業経済交流課		総	今こそ買うなら岩手のものEC交易展開事業費	ECサイトを活用した県産品等のWEB百貨店（仮称）を設置・展開することで新たな購買層を開拓するとともに交流人口・岩手ファンの増加を推進する。	11,130	0	8,324	4,346
6-81	商工	産業経済交流課		総	インバウンド消費拡大推進事業費	近年増加傾向にある訪日外国人や、日本に関心のある外国人等に対し、県産品のプロモーションを通じたインバウンド消費の増加及び県産品の購入・消費を通じた関係人口の拡大を図る。	6,258	0	2,981	1,499

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
企業誘致活動（企業訪問、来訪等対応）	件	800	1,277	A	新規立地・増設件数	件	30	43	A	a	a	継続	引き続き、県内に工場等を新設又は増設する企業に対して、長期低利の資金の融資を行います。	企業立地促進資金貸付金
企業誘致活動（企業訪問、来訪等対応）	件	800	1,277	A	新規立地・増設件数	件	30	43	A	a	a	継続	引き続き、県内に工場・ソフトウェア事業所などを新設又は増設する企業に対して、市町村が補助する場合における経費を補助します。 なお、一層のサプライチェーンの強靭化や県内一貫体制の構築を推進し、県内経済の成長を促進するため、制度の見直しを進めます。	企業立地促進奨励事業費補助
企業誘致活動（企業訪問、来訪等対応）	件	800	1,277	A	新規立地・増設件数	件	30	43	A	a	a	継続	引き続き、特定区域における産業の活性化に関する条例に基づき、大型補助の適用による補助金交付を行います。	特定区域産業活性化奨励事業費補助
メイカー塾開催回数	回	4	4	A	メイカー塾参加者数	人	80	85	A	a	a	継続	引き続き、ファブテラス岩手の利用促進を図り、岩手の多様なものづくり風土の醸成とものづくり人材の裾野拡大に取り組みます。	メイカームーブメント推進事業費
産業創造アドバイザーの派遣回数	回	40	14	D	販路開拓相談会参加事業者数	者	12	7	D	c	c	継続(見直しあり)	引き続き、食の安心・安全を基本として、本県の特色ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業の高付加価値化と生産性向上を推進します。	いわて食の新商品開発支援事業費
食産業事業者への企業訪問	回	100	70	C	食産業事業者の商品開発等ビジネス支援件数	件	60	33	D					
いわて希望応援ファンド採択件数	件	15	15	A	食産業関連事業者の新規開発商品数	品	6	7	A	a	a	継続	引き続き、いわて希望応援ファンドの運用益と組み合わせた効果的な補助事業に取り組みます。	いわて新事業活動促進支援事業費補助
食の商談会開催数	回	5	5	A	国内の食の商談会取引成約率（平均）	%	70	67.5	B	a	b	継続	引き続き、県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアの開催、新規市場の開拓に取り組みます。	いわて食の販路拡大事業費
アンケート実施件数	件	－	－	—	岩手の認知度向上	%	－	－	—	a	a	終了	県政150周年を契機とした事業であり、事業目標を達成したことから、本年度で終了します。	三陸復興いわてまるごと首都圏プロモーション事業費
企業訪問指導回数（R5年度からの累計）	回	300	516	A	経営革新計画策定事業者数（R5年度からの累計）	者	24	34	A	a	a	継続	物価高騰や主要魚種の不漁等、事業者にとって厳しい状況が続いていることから、引き続き、事業者の支援に取り組みます。	いわて三陸水産加工業等経営力強化事業費
産業創造アドバイザーの派遣回数	回	40	14	D	販路開拓相談会参加事業者数	者	12	7	D	c	c	継続(見直しあり)	引き続き、食の安心・安全を基本として、本県の特色ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業の高付加価値化と生産性向上を推進します。	いわて食の新商品開発支援事業費
食産業事業者への企業訪問	回	100	70	C	食産業事業者の商品開発等ビジネス支援件数	件	60	33	D					
いわて希望応援ファンド採択件数	件	15	15	A	食産業関連事業者の新規開発商品数	品	6	7	A	a	a	継続	引き続き、いわて希望応援ファンドの運用益と組み合わせた効果的な補助事業に取り組みます。	いわて新事業活動促進支援事業費補助
食の商談会開催数	回	5	5	A	国内の食の商談会取引成約率（平均）	%	70	67.5	B	a	b	継続	引き続き、県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアの開催、新規市場の開拓に取り組みます。	いわて食の販路拡大事業費
企業訪問指導回数（R5年度からの累計）	回	300	516	A	経営革新計画策定事業者数（R5年度からの累計）	者	24	34	A	a	a	継続	物価高騰や主要魚種の不漁等、事業者にとって厳しい状況が続いていることから、引き続き、事業者の支援に取り組みます。	いわて三陸水産加工業等経営力強化事業費
補助事業採択事業者数	者	8	5	C	水産加工業連携新活動促進事業の実施事業者数	者	4	5	A	c	a	継続	引き続き、水産加工業者が抱える経営課題の解決に向けて、他者等と連携して取り組む新たな活動に対する活動経費の一部補助により、課題解決に向けた取組を促進します。	水産加工業連携新活動促進事業
地場産業支援アドバイザー派遣回数	回	10	11	A	地場産業指導事業者数	者	29	27	B	a	b	継続	引き続き、伝統工芸事業者や縫製事業者への個別指導を通じた支援や販路の開拓など、地場産業の振興を推進します。	いわて地場産業振興支援事業費
観光施設・酒造・工芸等事業者を対象としたイベント等実施回数	回	3	3	A	観光施設・酒造等事業者を対象としたイベント等参加者数	人	250	483	A	a	a	継続(見直しあり)	引き続き、観光客の誘客拡大と工芸等産業の振興を図るため、事業手法を見直し、広域市町や民間事業者等との連携を強化しながら、地域資源を生かした誘客促進により交流人口の拡大等に取り組みます。	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費
					バイヤー向け工芸品工房見学会の参加事業者数	者	5	10	A					
参加又は協力した延べ県内地場産業事業者数	者	10	12	A	参加又は協力した学生等の延べ人数	人	180	169	B	a	b	継続(見直しあり)	引き続き、関係機関と連携しながら、アパレル産業や漆産業等の産業振興や若者女性への参画促進を図るとともに、県外教育機関との交流を通じた将来の担い手との接点形成の取組を推進します。	アパレル・漆等いわて価値創造産業支援事業費
実行委員会主催物産展等の開催回数	回	3	3	A	実行委員会主催物産展等への伝統産業事業者の延べ出展者数	者	20	46	A	a	a	継続	引き続き、関係機関と連携しながら、工芸品をはじめとする県産品の販路拡大を推進します。	物産販路開拓事業費
アンテナショップ運営会議開催回数	回	6	8	A	商品取扱件数	品目	4,100	4,384	A					
観光施設・酒造・工芸等事業者を対象としたイベント等実施回数	回	3	3	A	観光施設・酒造等事業者を対象としたイベント等参加者数	人	250	483	A	a	a	継続(見直しあり)	引き続き、観光客の誘客拡大と工芸等産業の振興を図るため、事業手法を見直し、広域市町や民間事業者等との連携を強化しながら、地域資源を生かした誘客促進により交流人口の拡大等に取り組みます。	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費
					バイヤー向け工芸品工房見学会の参加事業者数	者	5	10	A					
WEB百貨店（仮称）の出店した新規事業者数	者	8	9	A	WEB百貨店（仮称）の売上	百万円	207	154	C	a	c	継続(見直しあり)	伴走支援体制を強化し、意欲あるEC参入事業者の販売力向上を図るとともに、ECサイトを活用したWEB百貨店（仮称）の設置・展開により、県産品の販路拡大、県内外をターゲットとした外貨の獲得、岩手ファンの増加を推進します。	今こそ買うなら岩手のものEC交易展開事業費
参加海外プレス数	者	7	6	B	海外プレス掲載数	件	7	15	A	b	a	継続	引き続き、伝統工芸事業者をはじめとする県内産業の県内外への魅力発信、販路の開拓などを通じ、地場産業の振興を推進します。	インバウンド消費拡大推進事業費

【Ⅵ　仕事・収入】252事業（再掲105事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度 決算額①（千円）	令和7年度 繰越額②（千円）	令和8年度 9月現計額③（千円）	令和8年度 うち一般財源・県債
(6-75)	商工	産業経済交流課	再	復・総	三陸復興いわてまるごと首都圏プロモーション事業費	東日本大震災津波から15年の節目を迎えるに当たり、岩手県の観光・食・文化・暮らしの多彩な魅力を、首都圏や訪日外国人を対象とした「いわてのまるごと」を体感できる空間を設けてプロモーションを実施	－	－	(25,124)	(14,356)
6-82	商工	産業経済交流課			いわて県民応援プレミアムポイント還元事業費	物価高騰により影響を受けている生活者の消費を下支えするとともに、県内事業者への支援にもつなげるため、キャッシュレス決済を活用したポイント付与を実施する。	－	－	1,157,500	1,157,500
⑤ 県内事業者の海外展開への支援										
6-83	商工	産業経済交流課		総	大連経済事務所管理運営費	岩手県大連経済事務所の管理運営経費であり、県内企業等の海外ビジネス展開の支援を行う。	37,861	0	39,461	39,461
6-84	商工	産業経済交流課		総	雲南事務所管理運営費	岩手県雲南事務所の管理運営費であり、本県と雲南省との各種交流を支援する。	22,920	0	23,811	23,811
6-85	商工	産業経済交流課		復・総	海外輸出力強化事業費	県内企業の国際競争力を高め、地域経済の活性化を図るため、中国・北米・東南アジア等を中心に商談会やフェア等を開催する。	42,233	14,923	39,935	30,412
6-86	商工	産業経済交流課		総	雲南省経済交流推進事業費	友好協力協定を締結した雲南省との経済交流を促進するため、南アジア博覧会への出展やバイヤー招聘事業を実施する。	1,323	0	1,514	1,514
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします										
① 魅力的な観光地域づくりの推進										
6-87	商工	観光・プロモーション室		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	19,148	0	25,909	25,909
(6-107)	商工	観光・プロモーション室	再	総	いわての新しい観光推進体制整備事業費	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などを支援する。	(25,052)	(0)	(22,087)	(11,065)
6-88	商工	観光・プロモーション室		復・総	観光事業推進費負担金	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	26,234	0	26,231	26,231
(6-101)	商工	観光・プロモーション室	再	復・総	東北観光推進事業費	東北の自治体と民間が一体となって東北の観光戦略を推進することを目的とした「東北観光推進機構」の経費の一部を負担し、誘客促進を図る。	(15,000)	(0)	(21,659)	(21,659)
6-89	商工（盛岡）	盛岡広域振興局経営企画部		総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費	地域資源を活用した滞在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	4,208	0	2,828	2,828
6-90	商工（県北）	県北広域振興局経営企画部		総	北いわて広域連携観光推進事業費	県北地域の地域資源を活用したアドベンチャーツーリズムを推進するとともに、歴史的・文化的につながりの深い八戸圏域等を対象としながら、国内外からの誘客を促進し、交流・関係人口の拡大を図る。 また、世界遺産御所野遺跡、九戸城、三陸復興国立公園等の魅力ある地域資源の磨き上げと魅力発信を行い、誘客を促進する。	7,502	0	9,284	9,284
(6-96)	商工	観光・プロモーション室	再	復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金	「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、広域観光の推進、圏域内の活性化を図る。	(4,300)	(0)	(4,300)	(4,300)
6-91	商工	観光・プロモーション室		復・総	いわて教育旅行誘致促進事業費補助	三陸地域への教育旅行の誘致拡大と周遊促進を推進するため、貸切バスを使用した教育旅行を催行する旅行業者に対し、催行に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：旅行業者）する。	6,150	0	4,360	4,360
6-92	商工	観光・プロモーション室		復・総	三陸観光地域づくり推進事業費	三陸の観光地域づくりを推進するため、推進体制の整備や市場調査を実施する。	9,245	0	9,896	5,381
6-93	商工	観光・プロモーション室			いわての観光業魅力向上事業	観光業の魅力を高め持続可能な観光地域づくりを推進するため、首都圏の学生等にアルバイトの機会を提供し、就業先での関係者との交流や県内周遊を実施する。	4,161	0	4,235	2,756
(6-97)	商工	観光・プロモーション室	再		いわての魅力まるごと発信強化事業費	岩手ファンの拡大を図るため、Vtuber等を活用した魅力発信や、本県とつながりのある民間企業と連携した売込み活動を推進するとともに、内陸から沿岸地域へ周遊促進を図るため、三陸鉄道や沿岸市町村、民間企業等と連携しながらキャラクターを活用したプロモーションを実施する。	(13,197)	(0)	(9,563)	(4,910)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
アンケート実施件数	件	－	－	―	岩手の認知度向上	%	－	－	―	a	a	終了	県政150周年を契機とした事業であり、事業目標を達成したことから、本年度で終了します。	三陸復興いわてまるごと首都圏プロモーション事業費
広報媒体数	媒体	－	－	―	原資分執行率	%	－	－	―	a	b	終了	国の物価高騰対策重点支援地方創出臨時交付金を活用した事業であり、事業目標を達成したことから、本年度で終了します。	いわて県民応援プレミアムポイント還元事業費
－	－	－	－	―	海外事務所利用件数	件	50	89	A	―	a	継続	引き続き、大連経済事務所のネットワークを活用し、県内事業者の海外ビジネス展開を促進します。	大連経済事務所管理運営費
－	－	－	－	―	海外事務所利用件数	件	40	54	A	―	a	継続	引き続き、雲南事務所のネットワークを活用し、本県と雲南省との各種交流を促進します。	雲南事務所管理運営費
商談会、フェア開催件数	回	5	4	B	本事業による支援企業数	者	23	35	A	b	a	拡充	引き続き、関係機関・団体や国内外のビジネスパートナーと連携し、商談会への出展や海外バイヤーの招へいなど商談機会の充実を図り、県内事業者の海外ビジネス展開を促進します。	海外輸出力強化事業費
商談会・展示会等開催件数	回	1	1	A	連携企業数	社	2	6	A	a	a	継続	引き続き、雲南事務所のネットワークを活用し、南アジア博覧会への出展やバイヤー招へい事業を行い、雲南省との経済交流を促進します。	雲南省経済交流推進事業費
誘客・情報発信イベント等の開催・出展回数	回	5	10	A	JR東日本の重点販売地域指定に合わせた冬季誘客観光キャンペーンに係るイベント等来場者数	人	－	－	―	a	a	継続	JR東日本との連携を継続しながら、石川県との連携協定に基づく観光振興に取り組むほか、「みちのく潮風トレイル」をフックとしたインバウンドを含む誘客宣伝を行い、沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進します。	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費
					JR東日本の重点共創エリア指定に合わせた観光キャンペーンに係るイベント等来場者数	人	16,500	38,744	A					
					JR東日本と連携したプロモーションに係るイベント等来場者数	人	－	－	―					
いわて観光データマネジメントプラットフォーム利用機関数	機関	20	63	A	支援地域数	地域	5	8	A	a	a	継続	引き続き、地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などの支援に取り組みます。	いわての新しい観光推進体制整備事業費
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	17	A	おもてなし人材育成研修受講者数	人	200	502	A	a	a	継続	本県観光の統括団体として、観光振興の基盤強化を図るため、継続して取り組みます。	観光事業推進費負担金
東北観光推進機構と連携した旅行博覧会等出展回数	回	12	12	A	東北観光推進機構と連携した旅行博覧会等来場者総数	万人	18	19	A	a	a	継続	国内外からの更なる誘客促進のため、東北地方が一体となった広域での取組が重要であることから、データに基づいたターゲット市場毎のマーケティング分析を強化し、引き続き東北各県と連携した誘客プロモーションの展開により、東北地方の知名度向上、広域周遊旅行商品の造成促進などに取り組みます。	東北観光推進事業費
観光施設・酒造・工芸等事業者を対象としたイベント等実施回数	回	3	3	A	観光施設・酒造等事業者を対象としたイベント等参加者数	人	250	483	A	a	a	継続(見直しあり)	引き続き、観光客の誘客拡大と工芸等産業の振興を図るため、事業手法を見直し、広域市町や民間事業者等との連携を強化しながら、地域資源を生かした誘客促進により交流人口の拡大等に取り組みます。	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費
					バイヤー向け工芸品工房見学会の参加事業者数	者	5	10	A					
隣接圏域との合同観光PR等の実施	回	2	2	A	隣接圏域との合同観光PR等参加団体数	団体	37	42	A	a	a	継続(見直しあり)	特色ある地域資源を活用し、既存のコンテンツに「人・交流」の視点を加えた北いわて独自のアドベンチャーツーリズムの検討や、従来の観光にとらわれない、地域住民と旅行者の交流が生まれる持続可能な自由型旅行を検討します。 加えて、三陸ジオパークやみちのく潮風トレイルなど、地域の自然や文化といった資源を活かしながら、観光の分散化や観光消費額の拡大を目指す取組を進めます。	北いわて広域連携観光推進事業費
地域資源を活用した観光イベント等の開催回数	回	－	－	―	地域資源を活用した観光イベント等への参加者数	人	－	－	―					
マスコミ・エージェント等招請回数	回	4	6	A	マスコミ・エージェント等招請人数	人	12	19	A	a	a	継続	引き続き、「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、北東北の認知度向上、周遊・滞在観光の促進、国際観光の推進等に向けて取り組みます。	北東北三県観光立県推進協議会負担金
修学旅行誘致説明会参加回数	回	3	4	A	三陸地域来訪学校数	校	88	53	C	a	c	継続	引き続き、三陸地域への教育旅行の誘致拡大と周遊促進を推進します。	いわて教育旅行誘致促進事業費補助
三陸DMOセンターと連携して、コンテンツづくりの支援を行った団体、事業者数	団体	190	238	A	三陸DMOセンターと連携して、開発やブラッシュアップを行った観光コンテンツの新規商品化数	件	95	172	A	c	a	継続	三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、三陸DMOセンター等と連携して三陸ならではのコンテンツづくりの支援やプランナー養成に取り組みます。	三陸観光地域づくり推進事業費
三陸DMOセンター主催のプランナー養成研修会の開催件数	回	5	3	C	三陸DMOセンター主催のプランナー養成研修会受講者数	人	50	67	A					
三陸DMOセンター主催のプランナー養成研修会等の開催件数	回	－	－	―	三陸DMOセンター主催のプランナー養成研修会等受講者数	人	－	－	―					
受け入れ事業者数	事業者	4	9	A	バイト旅の参加人数	人	25	25	A	a	a	継続	引き続き、観光業の魅力を高め持続可能な観光地域づくりを推進するため、首都圏の学生等にアルバイトの機会を提供し、就業先での関係者との交流や県内周遊を実施します。	いわての観光業魅力向上事業
キャラクターを活用したプロモーションの実施回数	回	2	10	A	イベント参加人数	人	1,000	3,517	A	a	a	継続	引き続き、岩手ファンの拡大及び内陸から沿岸地域への周遊促進を図るため、民間企業等と連携しながらプロモーションに取り組みます。	いわての魅力まるごと発信強化事業費
SNSでの情報発信回数	回	－	－	―	－	－	－							

【Ⅵ　仕事・収入】252事業（再掲105事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度		令和8年度	
							決算額①（千円）	繰越額②（千円）	9月現計額③（千円）	うち一般財源・県債
(6-99)	商工	観光・プロモーション室	再	総	みちのく潮風トレイル受入態勢強化事業費	地域の観光事業者や行政、DMO等多様な関係者と連携し、みちのく潮風トレイルと震災学習、三陸ならではの体験プログラムをはじめとした三陸沿岸地域の特色あるコンテンツを活用したプログラムを造成するとともに、三陸地域の事業者が一体となった受入態勢を構築するもの。	(10,149)	(0)	(10,043)	(5,023)
6-94	商工	観光・プロモーション室		復・総	みちのくコンベンション等誘致促進事業費補助	国内外の学会・企業等コンベンション誘致を積極的に行い、観光、宿泊・飲食等の経済効果を全県に波及させ地域の活性化を図る。	653	0	783	783
(6-55)	商工	ものづくり自動車産業振興室	再		いわてモータースポーツ推進事業費	ラリチャレ岩手の本大会開催の機会を捉え、開催地のプロモーション及び選手・観客の満足度向上につながる取組を行う。	–	–	(2,893)	(1,447)
6-95	商工（沿岸）	沿岸広域振興局経営企画部		総	大船渡市林野火災被災木を活用したトレイル魅力発信事業費	大船渡市林野火災からの復旧・復興を支援し、交流人口・関係人口の拡大を図るため、林野火災被災木を活用した「みちのく潮風トレイル」のルート整備等を実施□	–	–	1,708	1,708
② 周遊・滞在型観光の推進										
(6-107)	商工	観光・プロモーション室	再	総	いわての新しい観光推進体制整備事業費	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などを支援する。	(25,052)	(0)	(22,087)	(11,065)
(6-92)	商工	観光・プロモーション室	再	復・総	三陸観光地域づくり推進事業費	三陸の観光地域づくりを推進するため、推進体制の整備や市場調査を実施する。	(9,245)	(0)	(9,896)	(5,381)
(6-88)	商工	観光・プロモーション室	再	復・総	観光事業推進費負担金	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	(26,234)	(0)	(26,231)	(26,231)
6-96	商工	観光・プロモーション室		復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金	「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、広域観光の推進、圏域内の活性化を図る。	4,300	0	4,300	4,300
(6-87)	商工	観光・プロモーション室	再	復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	(19,148)	(0)	(25,909)	(25,909)
(6-89)	商工（盛岡）	盛岡広域振興局経営企画部	再	総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費	地域資源を活用した滞在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	(4,208)	(0)	(2,828)	(2,828)
(6-91)	商工	観光・プロモーション室	再	復・総	いわて教育旅行誘致促進事業費補助	三陸地域への教育旅行の誘致拡大と周遊促進を推進するため、貸切バスを使用した教育旅行を催行する旅行業者のに対し、催行に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：旅行業者）	(6,150)	(0)	(4,360)	(4,360)
6-97	商工	観光・プロモーション室			いわての魅力まるごと発信強化事業費	岩手ファンの拡大を図るため、Vtuber等を活用した魅力発信や、本県とつながりのある民間企業と連携した売込み活動を推進するとともに、内陸から沿岸地域へ周遊促進を図るため、三陸鉄道や沿岸市町村、民間企業等と連携しながらキャラクターを活用したプロモーションを実施する。	13,197	0	9,563	4,910
6-98	商工	観光・プロモーション室		復・総	連携協定を活用した観光振興プロモーション事業費	本県の周遊・滞在型観光の促進及び交流人口の拡大による観光消費額の増加を図るため、㈱ポケモンとの連携協定に基づき、いわて応援ポケモン「インツブテ」を活用したプロモーションを実施する。	–	–	6,067	3,104
(9-31)	県土	港湾空港課	再	総	クルーズ船誘致プロモーション事業費	外国船社クルーズ船未寄港港湾への初寄港を目指すとともに、県内港湾へのクルーズ船の誘致を促進するため、港湾所在市等と連携して乗客等へのニーズ調査やオプショナルツアー先の掘り起こし・魅力向上、船社等へのポートセールスを行う。	(6,614)	(7,178)	(8,691)	(5,102)
6-99	商工	観光・プロモーション室		総	みちのく潮風トレイル受入態勢強化事業費	地域の観光事業者や行政、DMO等多様な関係者と連携し、みちのく潮風トレイルと震災学習、三陸ならではの体験プログラムをはじめとした三陸沿岸地域の特色あるコンテンツを活用したプログラムを造成するとともに、三陸地域の事業者が一体となった受入態勢を構築するもの。	10,149	0	10,043	5,023
6-100	商工	観光・プロモーション室			いわて旅割キャンペーン事業費	物価高騰による県内宿泊事業者への影響を緩和するため、県内宿泊施設の宿泊料割引キャンペーンを実施し、観光需要の喚起による県内経済の活性化を促進する。	–	–	1,323,017	1,323,017
③ 外国人観光客の誘客拡大										
(6-87)	商工	観光・プロモーション室	再	復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	(19,148)	(0)	(25,909)	(25,909)
(6-88)	商工	観光・プロモーション室	再	復・総	観光事業推進費負担金	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	(26,234)	(0)	(26,231)	(26,231)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
ワークショップの開催回数	回	3	3	A	ワークショップの参加人数（延べ人数）	人	30	64	A	a	a	拡充	更なる誘客と観光消費の拡大を図るため、東北観光推進機構と連携したインバウンドの誘客やガイドの育成に取り組むとともに、地域の関係者と連携し、みちのく潮風トレイルが地域経済にも好循環を生む、受入態勢の構築に取り組みます。	みちのく潮風トレイル受入態勢強化事業費
首都圏へのセールス活動	回	1	1	A	コンベンション等誘致件数	件	3	3	A	a	a	継続	引き続き、国内外の学会・企業等コンベンション誘致を積極的に行い、観光、宿泊・飲食等の経済効果を全県に波及させ地域の活性化を促進します。	みちのくコンベンション等誘致促進事業費補助
モータースポーツの開催件数	件	－	－	—	モータースポーツ大会来場者数	人	－	－	—	a	a	継続	引き続き、モータースポーツを通じたクルマファンの拡大や交流人口の拡大に取り組みます。	いわてモータースポーツ推進事業費
整備箇所数（累計）	箇所	－	－	—	ルート整備参加者数（累計）	人	－	－	—	a	a	継続(見直しあり)	令和8年に大槌町で大規模な林野火災が発生したことから、被災木の活用や林野火災の記憶の風化防止を図るため、大船渡市の被災木に加え大槌町の被災木についても、事業に活用していきます。	大船渡市林野火災被災木を活用したトレイル魅力発信事業費
いわて観光データマネジメントプラットフォーム利用機関数	機関	20	63	A	支援地域数	地域	5	8	A	a	a	継続	引き続き、地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などの支援に取り組みます。	いわての新しい観光推進体制整備事業費
三陸DMOセンターと連携して、コンテンツづくりの支援を行った団体、事業者数	団体	190	238	A	三陸DMOセンターと連携して、開発やブラッシュアップを行った観光コンテンツの新規商品化数	件	95	172	A	c	a	継続	三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、三陸DMOセンター等と連携して三陸ならではのコンテンツづくりの支援やプランナー養成に取り組みます。	三陸観光地域づくり推進事業費
三陸DMOセンター主催のプランナー養成研修会の開催件数	回	5	3	C	三陸DMOセンター主催のプランナー養成研修会受講者数	人	50	67	A					
三陸DMOセンター主催のプランナー養成研修会等の開催件数	回	－	－	—	三陸DMOセンター主催のプランナー養成研修会等受講者数	人	－	－	—					
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	17	A	おもてなし人材育成研修受講者数	人	200	502	A	a	a	継続	本県観光の統括団体として、観光振興の基盤強化を図るため、継続して取り組みます。	観光事業推進費負担金
マスコミ・エージェント等招請回数	回	4	6	A	マスコミ・エージェント等招請人数	人	12	19	A	a	a	継続	引き続き、「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、北東北の認知度向上、周遊・滞在観光の促進、国際観光の推進等に向けて取り組みます。	北東北三県観光立県推進協議会負担金
誘客・情報発信イベント等の開催・出展回数	回	5	10	A	JR東日本の重点販売地域指定に合わせた冬季誘客観光キャンペーンに係るイベント等来場者数	人	－	－	—	a	a	継続	JR東日本との連携を継続しながら、石川県との連携協定に基づく観光振興に取り組むほか、「みちのく潮風トレイル」をフックとしたインバウンドを含む誘客宣伝を行い、沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進します。	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費
					JR東日本の重点共創エリア指定に合わせた観光キャンペーンに係るイベント等来場者数	人	16,500	38,744	A					
					JR東日本と連携したプロモーションに係るイベント等来場者数	人	－	－	—					
観光施設・酒造・工芸等事業者を対象としたイベント等実施回数	回	3	3	A	観光施設・酒造等事業者を対象としたイベント等参加者数	人	250	483	A	a	a	継続(見直しあり)	引き続き、観光客の誘客拡大と工芸等産業の振興を図るため、事業手法を見直し、広域市町や民間事業者等との連携を強化しながら、地域資源を生かした誘客促進により交流人口の拡大等に取り組みます。	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費
					バイヤー向け工芸品工房見学会の参加事業者数	者	5	10	A					
修学旅行誘致説明会参加回数	回	3	4	A	三陸地域来訪学校数	校	88	53	C	a	c	継続	引き続き、三陸地域への教育旅行の誘致拡大と周遊促進を推進します。	いわて教育旅行誘致促進事業費補助
キャラクターを活用したプロモーションの実施回数	回	2	10	A	イベント参加人数	人	1,000	3,517	A	a	a	継続	引き続き、岩手ファンの拡大及び内陸から沿岸地域への周遊促進を図るため、民間企業等と連携しながらプロモーションに取り組みます。	いわての魅力まるごと発信強化事業費
SNSでの情報発信回数	回	－	－	—	－	－	－	－	—					
プロモーションの実施回数	回	－	－	—	イベントの参加人数	人数	－	－	—	a	a	継続	引き続き、本県の周遊・滞在型観光の促進及び交流人口の拡大による観光消費額の増加を図るため、㈱ポケモンとの連携協定に基づき、いわて応援ポケモン「イシツブテ」を活用したプロモーションに取り組みます。	連携協定を活用した観光振興プロモーション事業費
クルーズ船社等に対する働きかけの実施回数	回	40	62	A	クルーズ船寄港回数	回	18	18	A	a	a	継続(見直しあり)	県内港湾所在市や地元関係団体などとともに、従来のポートセールスに加え、国内外の船社等に対してオプショナルツアーの魅力のPRを行うなど、クルーズ船の寄港拡大に継続して取り組みます。	クルーズ船誘致プロモーション事業費
ワークショップの開催回数	回	3	3	A	ワークショップの参加人数（延べ人数）	人	30	64	A	a	a	拡充	更なる誘客と観光消費の拡大を図るため、東北観光推進機構と連携したインバウンドの誘客やガイドの育成に取り組むとともに、地域の関係者と連携し、みちのく潮風トレイルが地域経済にも好循環を生む、受入態勢の構築に取り組みます。	みちのく潮風トレイル受入態勢強化事業費
いわて旅割キャンペーンのPR実施延べ人数	万人	－	－	—	いわて旅割キャンペーンの延べ利用者数	万人	－	－	—	a	a	継続	キャンペーンによる誘客効果を持続的な観光需要へとつなげていくため、事業の効果を分析しながら、効果的かつ効率的な方策を検討していきます。	いわて旅割キャンペーン事業費
誘客・情報発信イベント等の開催・出展回数	回	5	10	A	JR東日本の重点販売地域指定に合わせた冬季誘客観光キャンペーンに係るイベント等来場者数	人	－	－	—	a	a	継続	JR東日本との連携を継続しながら、石川県との連携協定に基づく観光振興に取り組むほか、「みちのく潮風トレイル」をフックとしたインバウンドを含む誘客宣伝を行い、沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進します。	いわて観光キャンペーン推進協議会事業費
					JR東日本の重点共創エリア指定に合わせた観光キャンペーンに係るイベント等来場者数	人	16,500	38,744	A					
					JR東日本と連携したプロモーションに係るイベント等来場者数	人	－	－	—					
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	17	A	おもてなし人材育成研修受講者数	人	200	502	A	a	a	継続	本県観光の統括団体として、観光振興の基盤強化を図るため、継続して取り組みます。	観光事業推進費負担金

【Ⅵ　仕事・収入】252事業（再掲105事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度 決算額①（千円）	令和7年度 繰越額②（千円）	令和8年度 9月現計額③（千円）	令和8年度 うち一般財源・県債
(6-96)	商工	観光・プロモーション室	再	復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金	「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、広域観光の推進、圏域内の活性化を図る。	(4,300)	(0)	(4,300)	(4,300)
6-101	商工	観光・プロモーション室		復・総	東北観光推進事業費	東北の自治体と民間が一体となって東北の観光戦略を推進することを目的とした「東北観光推進機構」の経費の一部を負担し、誘客促進を図る。	15,000	0	21,659	21,659
(6-107)	商工	観光・プロモーション室	再	総	いわての新しい観光推進体制整備事業費	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などを支援する。	(25,052)	(0)	(22,087)	(11,065)
6-102	商工	観光・プロモーション室		復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費	拡大するインバウンド市場へ対応するため、市場の特性を踏まえた戦略的かつ効果的なプロモーションを実施し、観光客の誘客と交流を促進する。	30,128	0	33,605	33,605
6-103	商工	観光・プロモーション室		復・総	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費	韓国人観光客の誘致を促進するため、観光商談会の開催、旅行博覧会等への出展、観光案内業務等を行う。	9,935	0	25,344	25,344
(6-89)	商工（盛岡）	盛岡広域振興局経営企画部	再	総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費	地域資源を活用した滞在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	(4,208)	(0)	(2,828)	(2,828)
(6-108)	ふる振	交通政策室	再	復・総	いわて花巻空港利用促進事業費	路線の充実及び利便性の向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、官民一体となった利用促進に取り組む。	(139,363)	(0)	(210,351)	(141,831)
6-104	商工	観光・プロモーション室			世界が訪れたくなる東北・岩手広域周遊促進プロモーション事業費	みちのく潮風トレイルへの関心の高まりを契機として、本県への誘客につなげるため、東北各県等と関係機関が一体となって外国人観光客誘客プロモーションを展開し、東北全体への周遊・誘客を促進し、本県への入込み・宿泊数増加による観光消費額拡大を図る。	15,501	0	16,085	12,710
6-105	商工	観光・プロモーション室			インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費	ニューヨークタイムズ掲載を好機とし、その効果を全県に波及させ、外国人観光客の県内周遊の促進による交流人口の拡大を図るため、海外旅行会社等と連携したいわて花巻空港を起点とする県内周遊プロモーションを展開するほか、県北・沿岸地域を含む旅行商品の造成等を支援する。	10,874	0	19,315	11,433
(6-99)	商工	観光・プロモーション室	再	総	みちのく潮風トレイル受入態勢強化事業費	地域の観光事業者や行政、DMO等多様な関係者と連携し、みちのく潮風トレイルと震災学習、三陸ならではの体験プログラムをはじめとした三陸沿岸地域の特色あるコンテンツを活用したプログラムを造成するとともに、三陸地域の事業者が一体となった受入態勢を構築するもの。	(10,149)	(0)	(10,043)	(5,023)
6-106	商工	観光・プロモーション室		総	インバウンド開拓市場誘客拡大推進事業	大都市圏へのインバウンド需要の偏在が深刻化しており、本県をはじめとする地方誘客の需要回復が大きな問題となっている中、観光消費額単価の高い豪州市場等への売り込みにより、本県の魅力や先進性を高めて発信する取り組みを強化し、海外展開と地方創生につなげる。	－	－	10,944	4,521
④ 観光DXによる観光推進体制の強化										
6-107	商工	観光・プロモーション室		総	いわての新しい観光推進体制整備事業費	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などを支援する。	25,052	0	22,087	11,065
(6-89)	商工（盛岡）	盛岡広域振興局経営企画部	再	総	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費	地域資源を活用した滞在・周遊型観光の推進による国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進するとともに、飲食店を中心とした売上回復支援や工芸産業における販路拡大による地域経済の活性化を図る。	(4,208)	(0)	(2,828)	(2,828)
(6-88)	商工	観光・プロモーション室	再	復・総	観光事業推進費負担金	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	(26,234)	(0)	(26,231)	(26,231)
⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大										
6-108	ふる振	交通政策室		復・総	いわて花巻空港利用促進事業費	路線の充実及び利便性の向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、官民一体となった利用促進に取り組む。	139,363	0	210,351	141,831
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります										
① 地域農林水産業の核となる経営体の育成										
6-109	農水	農業振興課		総	農業経営基盤強化促進対策事業費	農業経営基盤強化法及び農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき経営体を育成し、農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、認定農業者等への農地の面的集約や経営能力向上への支援及び農業経営の法人化支援など、市町村等が行う活動に要する経費を補助する。	468,191	0	503,181	0
6-110	農水	農業振興課		復・総	いわて農業生産強化ビジョン・地域計画実現支援事業費	いわて農業生産強化ビジョン及び地域計画の実現のため、地域の中心となる経営体の規模拡大や地域資源を活用した多角化の取組などに必要な機械等の整備を支援する。	151,894	1,113	187,000	187,000

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
マスコミ・エージェント等招請回数	回	4	6	A	マスコミ・エージェント等招請人数	人	12	19	A	a	a	継続	引き続き、「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、北東北の認知度向上、周遊・滞在観光の促進、国際観光の推進等に向けて取り組みます。	北東北三県観光立県推進協議会負担金
東北観光推進機構と連携した旅行博覧会等出展回数	回	12	12	A	東北観光推進機構と連携した旅行博覧会等来場者総数	万人	18	19	A	a	a	継続	国内外からの更なる誘客促進のため、東北地方が一体となった広域での取組が重要であることから、データに基づいたターゲット市場毎のマーケティング分析を強化し、引き続き東北各県と連携した誘客プロモーションの展開により、東北地方の知名度向上、広域周遊旅行商品の造成促進などに取り組みます。	東北観光推進事業費
いわて観光データマネジメントプラットフォーム利用機関数	機関	20	63	A	支援地域数	地域	5	8	A	a	a	継続	引き続き、地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などの支援に取り組みます。	いわての新しい観光推進体制整備事業費
支援する旅行エージェント数	社	2	5	A	いわて花巻空港の外国人利用者数	人	47,254	33,409	C	a	c	継続	引き続き、拡大するインバウンド市場へ対応するため、市場の特性を踏まえた戦略的かつ効果的なプロモーションを実施し、観光客の誘客と交流を促進します。	いわてインバウンド新時代戦略事業費
観光商談会の開催	回	1	1	A	観光商談会へのエージェント等参加者数	人	30	32	A	a	a	継続	引き続き、観光商談会などを通じ、韓国人観光客の誘客拡大に向けた取組を推進します。	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費
旅行会社招請の回数	社	－	－	—	商品造成数	本	－	－	—					
観光施設・酒造・工芸等事業者を対象としたイベント等実施回数	回	3	3	A	観光施設・酒造等事業者を対象としたイベント等参加者数	人	250	483	A	a	a	継続(見直しあり)	引き続き、観光客の誘客拡大と工芸等産業の振興を図るため、事業手法を見直し、広域市町や民間事業者等との連携を強化しながら、地域資源を生かした誘客促進により交流人口の拡大等に取り組みます。	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費
					バイヤー向け工芸品工房見学会の参加事業者数	者	5	10	A					
国内定期路線のプロモーション活動	回	23	24	A	国内定期便の利用率	%	67.1	74.3	A	a	b	継続	引き続き、関係機関と連携したプロモーション活動や旅行商品の造成支援など、いわて花巻空港発着双方の利用促進に取り組みます。	いわて花巻空港利用促進事業費
					国内定期便の提供座席数	千席	612	587	B					
海外航空会社・旅行会社へのセールス回数	回	5	6	A	国際線の利用率	%	67.1	87.9	A					
東北観光推進機構と連携した旅行博覧会等出展回数	回	12	12	A	旅行博覧会等来場者総数	万人	18	19	A	a	a	継続(見直しあり)	本県への増加が特に顕著な欧米豪、香港、今後、有望と考えられるタイ市場等に対する誘客プロモーションを東北一体となって展開するなど、外国人観光客の東北全体への周遊・誘客の強化に向けた取組みを推進します。	世界が訪れたくなる東北・岩手広域周遊促進プロモーション事業費
県内周遊旅行商品を支援するツアー数	本	80	0	D	外国人宿泊者数（延べ人数、全施設）	万人	40	43	A	c	a	継続(見直しあり)	海外旅行会社等と連携したいわて花巻空港等を起点とする県内周遊促進や、民間事業者が行うプロモーション支援、本県への増加が顕著な有望市場であるフランスにおいて、トップセールスを通じて、岩手県の観光資源や魅力を発信します。	インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費
観光商談の開催	－	－	－	—	－	－	－	－	—					
ワークショップの開催回数	回	3	3	A	ワークショップの参加人数（延べ人数）	人	30	64	A	a	a	拡充	更なる誘客と観光消費の拡大を図るため、東北観光推進機構と連携したインバウンドの誘客やガイドの育成に取り組むとともに、地域の関係者と連携し、みちのく潮風トレイルが地域経済にも好循環を生む、受入態勢の構築に取り組みます。	みちのく潮風トレイル受入態勢強化事業費
観光商談の開催	回	－	－	—	観光商談へのエージェント等参加人数	人数	－	－	—	a	a	継続(見直しあり)	引き続き、本県の優れたスノーリゾートの魅力を広く発信するため、オーストラリア市場をターゲットに、現地旅行会社等に向けたプロモーションに取り組みます。	インバウンド開拓市場誘客拡大推進事業
いわて観光データマネジメントプラットフォーム利用機関数	機関	20	63	A	支援地域数	地域	5	8	A	a	a	継続	引き続き、地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などの支援に取り組みます。	いわての新しい観光推進体制整備事業費
観光施設・酒造・工芸等事業者を対象としたイベント等実施回数	回	3	3	A	観光施設・酒造等事業者を対象としたイベント等参加者数	人	250	483	A	a	a	継続(見直しあり)	引き続き、観光客の誘客拡大と工芸等産業の振興を図るため、事業手法を見直し、広域市町や民間事業者等との連携を強化しながら、地域資源を生かした誘客促進により交流人口の拡大等に取り組みます。	もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費
					バイヤー向け工芸品工房見学会の参加事業者数	者	5	10	A					
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	17	A	おもてなし人材育成研修受講者数	人	200	502	A	a	a	継続	本県観光の統括団体として、観光振興の基盤強化を図るため、継続して取り組みます。	観光事業推進費負担金
国内定期路線のプロモーション活動	回	23	24	A	国内定期便の利用率	%	67.1	74.3	A	a	a	継続	引き続き、関係機関と連携したプロモーション活動や旅行商品の造成支援など、いわて花巻空港発着双方の利用促進に取り組みます。	いわて花巻空港利用促進事業費
					国内定期便の提供座席数	千席	612	587	B					
海外航空会社・旅行会社へのセールス回数	回	5	6	A	国際線の利用率	%	67.1	87.9	A					
農業経営相談センター重点指導農業者数	経営体	－	－	—	リーディング経営体育成数	経営体	15	14	B	b	b	継続	農地の集約・集積や経営能力向上への支援及び農業経営の法人化支援により、リーディング経営体等や地域計画に位置付けられた担い手等を引き続き支援します。	農業経営基盤強化促進対策事業費
農業経営相談センター重点支援対象者数	経営体	150	139	B	－	－	－	－	—					
地域計画の策定・見直しに係る会議の開催回数	回	－	－	—	地域計画の策定・見直し実施市町村数	市町村	－	－	—					
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業（地域農業計画実践支援事業）実施主体数	経営体	80	65	B	経営の規模拡大等に向けた機械・施設の整備数	台・施設	200	192	B	b	b	継続	地域の中心となる経営体の規模拡大や地域資源を活用した多角化の取組などに必要な機械等の整備について引き続き支援します。	いわて農業生産強化ビジョン・地域計画実現支援事業費
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業（地域農業計画実践支援事業）実施主体数（リーディング経営体育成型）	経営体	2	3	A	－	－	－	－	—					

【Ⅵ　仕事・収入】252事業（再掲105事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度 決算額①（千円）	令和7年度 繰越額②（千円）	令和8年度 9月現計額③（千円）	令和8年度 うち一般財源・県債
(3-93)	農水	農業振興課	再	総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金	本県農業をけん引する「先進的な経営体」を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催する。	(3,500)	(0)	(3,500)	(3,500)
6-111	農水	農業振興課		総	農地中間管理事業推進費	農地中間管理機構の持つ農地の中間保有機能を活用して、農地の売買及び貸借により、担い手への農地の集積・集約化を支援する。	208,817	0	213,962	57,519
6-112	農水	農業振興課		総	農業支援サービス事業加速化総合対策事業費	農業者の持続的な発展を図るため、農業支援サービス事業者の人材育成や活動促進の取組のほか、サービスの提供に要するスマート農業機械等の導入などを支援する。	31,634	0	30,972	0
6-113	農水	農業振興課		総	全国農業担い手サミット開催準備費	令和9年度に本県で開催予定の「全国農業担い手サミット」の準備を円滑に進めるため、推進体制の整備や開催県の調査等を実施する。	－	－	3,271	3,271
6-114	農水	農業振興課		総	経営体育成支援事業費	担い手の経営発展を推進するために必要な農業用機械・施設の導入を支援する。	58,120	0	223,409	9
6-115	農水	農業振興課		総	多様な農業人材確保推進事業費	経営体の安定的な雇用を確保するため、シニア世代や外国人材等の多様な農業人材と農業法人等との効果的なマッチングの促進や外国人材の受入経営体等を育成するための研修会等を実施する。	5,133	5,838	5,974	3,055
6-116	農水	農業振興課		総	所有者不明農地対策事業費	所有者不明農地の解消を促進するため、農業会議が支援地域（モデル）において行う所有者不明農地対策を支援する。	1,768	0	3,510	0
(6-182)	農水	農村建設課	再	復・総	経営体育成基盤整備事業費	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一体的に実施する。	(12,047,560)	(14,486,092)	(3,463,017)	(1,057,838)
6-117	農水	森林整備課		総	森林計画推進事業費（森林計画樹立事業費）	森林法第5条に基づき、地域森林計画を樹立する。	48,643	0	26,118	16,011
6-118	農水	森林整備課		総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（林業労働力対策事業費）	林業労働災害の防止を図るため、安全作業実技研修会の開催、安全衛生指導員等の養成、安全巡回指導等を実施する。	543	0	4,410	0
6-119	農水	森林整備課		総	岩手県緑の担い手確保・育成事業費	地域の森林経営管理の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」を育成するため、専門家による技術指導のほか、体系的な人材育成研修等を実施する。	7,064	0	7,694	0
6-120	農水	森林整備課		総	森林整備地域活動支援事業費	森林経営計画作成や集約化施業の実施を促進するために必要となる森林情報の収集、境界確認等の活動を支援する。	2,052	0	19,271	6,448
(3-94)	農水	水産振興課	再	復・総	いわて水産アカデミー運営支援事業費	意欲ある就業者を確保し、新たな生産技術や経営手法を身に付け、地域漁業をリードする担い手を育成するため、「いわて水産アカデミー」での研修を実施する。	(3,286)	(0)	(3,355)	(3,355)
(3-96)	農水	農業普及技術課	再	総	北いわてグリーン農業人材育成事業費	県北地域を拠点として、本県農業の持続的な発展を図るため、県北農業研究所に、環境負荷を低減する農業の実践者を育成する「いわてグリーン農業アカデミー」を開講するとともに、収益性の高い果樹生産を支援する研究体制を整備する。	(2,275)	(0)	(2,609)	(2,609)
② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成										
6-121	農水	農業普及技術課		総	新規就農総合対策事業費	新規就農者の確保及び地域農業をリードする担い手を育成するため、①就農促進活動、②就農希望者を対象とした農業研修、③就農支援資金の償還事務に対する支援を実施する。	8,710	0	12,193	1,764
6-122	農水	農業普及技術課		総	いわてニューファーマー支援事業費	本県における新規就農者の確保・育成を図るため、新規就農者に対し、就農前の研修や経営確立を支援する資金を交付するほか、経営発展に必要な機械・施設等の導入を支援する。	280,058	0	465,751	56,250
(3-95)	農水	林業技術センター	再	総	いわて林業アカデミー運営事業費	林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を開講する。	(46,911)	(0)	(53,634)	(0)
6-123	農水	森林整備課		総	緑の青年就業準備給付金	林業への就業希望者の裾野拡大を図るとともに、将来的に林業事業体等の経営の中核となり得る人材の育成を図るため、いわて林業アカデミー研修生に対し、給付金を給付する。	8,525	0	21,956	1
(3-94)	農水	水産振興課	再	復・総	いわて水産アカデミー運営支援事業費	意欲ある就業者を確保し、新たな生産技術や経営手法を身に付け、地域漁業をリードする担い手を育成するため、「いわて水産アカデミー」での研修を実施する。	(3,286)	(0)	(3,355)	(3,355)
6-124	農水	農業普及技術課		総	いわて移住・雇用就農促進事業費	農業の新たな担い手の確保・育成を図るため、本県への雇用就農希望者に対し、移住・定住を通じた農業法人等への雇用就農を支援する。	2,964	2,964	2,964	1,482
6-125	農水	農業普及技術課・森林整備課・水産振興課		総	農林水産就業支援事業費	県外からの新規就業者確保を図るため、メタバースを活用した就業相談会やリモート就農体験ツアーを開催するほか、新たに位置情報ターゲティング広告等を活用し、就業支援関連情報の発信を強化する。	4,375	947	3,724	1,903
③ 女性農林漁業者の活躍促進										
6-126	農水	農林水産企画室・農業普及技術課		復・総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援を行う。	6,924	0	7,193	3,868

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
講義の実施時間数	時間	120	120	A	「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数	人	30	23	C	a	c	継続(見直しあり)	関係機関と連携し、受講生の確保と確実なカリキュラム終了の支援に取り組みます。農業を取り巻く環境変化や受講生ニーズの多様化を踏まえ、令和9年度から教育プログラムを改訂に取り組むとともに、引き続き、関係機関と連携し、受講生の確保と確実なカリキュラム修了の支援に取り組みます。	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金
農地中間管理事業実施市町村数	市町村	33	33	A	担い手への農地集積面積	ha	950	970	A	a	a	継続	農地中間管理機構の機能を活用した農地の売買及び貸借により、担い手への農地の集積・集約化を引き続き支援します。	農地中間管理事業推進費
事業支援サービス事業体（累計）	経営体	41	37	B	事業実施主体	経営体	6	8	A	b	a	継続	農業支援サービス事業者の人材育成や活動促進の取組のほか、サービスの提供に要するスマート農業機械等の導入などを引き続き支援します。	農業支援サービス事業加速化総合対策事業費
実行委員会開催数	回	－	－	—	リーディング経営体育成数	経営体	－	－	—	a	a	継続	令和9年度に本県で開催される「全国農業担い手サミット」 に向けて、実行委員会による円滑な準備・運営を支援します。	全国農業担い手サミット開催準備費
事業説明会の開催	回	1	1	A	事業実施市町村数	市町村	5	4	B	a	b	継続	担い手の経営発展を推進するために必要な農業用機械・施設の導入を引き続き支援します。	経営体育成支援事業費
多様な人材確保に向けた研修会等の実施回数	回	8	10	A	労働力アプリの新規利用者数	戸	50	40	B	a	b	廃止・休止(統合・継続)	事業は終了しますが、引き続き、他の事業に組み合わせ、多様な農業人材の確保に向けた支援に取り組みます。	多様な農業人材確保推進事業費
農業委員会に対する研修会開催回数	回	1	1	A	所有者不明農地の解消に係るロードマップの作成	地域	1	3	A	a	a	廃止・休止	事業期間終了により廃止します。	所有者不明農地対策事業費
実施地区数	地区	65	71	A	整備面積（経営体育成基盤整備事業）	ha	300	321	A	a	a	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区画化等の生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組みます。	経営体育成基盤整備事業費
樹立にかかる森林審議会開催数	回	1	1	A	樹立する地域森林計画数	計画区	1	1	A	a	a	継続	民有林資源の適切な管理・保全を図るため、森林施業の指針となる地域森林計画を樹立する等、引き続き森林計画制度の適正な運用に取り組みます。	森林計画推進事業費（森林計画樹立事業費）
パブリックコメント実施回数	回	1	1	A	－	－	－	－	—					
安全指導及び巡回指導（パトロール）件数	件	56	56	A	▼労働災害発生件数	件	38	41	B	a	b	継続	林業労働災害を防止するため、引き続き、安全作業実技研修会の開催、安全衛生指導員等の養成、安全巡回指導等に取り組みます。	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（林業労働力対策事業費）
新たに造林を開始する者等への支援件数	団体	－	－	—										
森林経営実践力アップ研修	回	－	－	—	研修受講経営体数	経営体	－	－	—	a	a	継続	地域の森林経営管理の主体となる意欲と能力のある林業経営体の育成に向け、体系的かつ実践的な人材育成研修等の開催による技術力・経営力の向上に引き続き取り組みます。	岩手県緑の担い手確保・育成事業費
					経営改善に取り組む事業体数	事業体	－	－	—					
研修開催回数	回	3	3	A	育成経営体数	団体	21	23	A					
交付金制度説明会・研修会の開催	回	4	5	A	事業実施市町村	市町村	2	2	A	a	a	継続	森林経営計画の作成や森林施業の集約化の促進の他、森林災害復旧を実施するため、必要となる森林情報の収集や森林施業の合意形成、境界確認等の活動の支援に引き続き取り組みます。	森林整備地域活動支援事業費
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,260	1,260	A	「いわて水産アカデミー」の修了生数	人	8	9	A	a	a	継続	引き続き、意欲ある就業者を確保し、新たな生産技術や経営手法を身に付け、地域漁業をリードする担い手を育成するため、「いわて水産アカデミー」での研修等に取り組みます。	いわて水産アカデミー運営支援事業費
いわてグリーン農業アカデミー開講回数	回	1	1	A	いわてグリーン農業アカデミー参加者数	人	15	17	A	a	a	継続	引き続き、本県農業の持続的な発展を図るため、県北農業研究所を拠点に、いわてグリーン農業アカデミーを開講するとともに、収益性の高い果樹生産を支援する研究開発に取り組みます。	北いわてグリーン農業人材育成事業費
高校生の先進農家等見学会の開催	回	4	4	A	高校生の先進農家等見学会への参加者数	人	80	87	A	a	a	継続	引き続き、新規就農者の確保及び地域農業をリードする担い手を育成するため、就農促進活動や就農希望者を対象とした農業研修などに取り組みます。	新規就農総合対策事業費
新規交付者数	人	55	64	A	就農準備資金交付対象者の就農率	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、本県における新規就農者の確保・育成を図るため、新規就農者等に対する支援に取り組みます。	いわてニューファーマー支援事業費
					新規就農者数	人	280	298	A					
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,490	1,490	A	「いわて林業アカデミー」の修了生数	人	15	8	D	a	c	継続(見直しあり)	広域振興局等と連携した県内高等学校への訪問や教職員説明会、オープンキャンパスなどのPR活動により研修生の確保を図り、引き続き林業従事者の育成に取り組みます。	いわて林業アカデミー運営事業費
給付金給付者数	人	6	6	A	給付金を利用した林業アカデミー修了者数	人	6	6	A	a	a	継続	林業への就業希望者の裾野拡大を図るため、引き続き、いわて林業アカデミー研修生に対して給付金を給付します。	緑の青年就業準備給付金
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,260	1,260	A	「いわて水産アカデミー」の修了生数	人	8	9	A	a	a	継続	引き続き、意欲ある就業者を確保し、新たな生産技術や経営手法を身に付け、地域漁業をリードする担い手を育成するため、「いわて水産アカデミー」での研修等に取り組みます。	いわて水産アカデミー運営支援事業費
求人農業法人リスト整備数	回	1	1	A	県外からの雇用就農者確保数	人	15	12	B	a	b	廃止・休止(統合・継続)	新規就農総合対策事業へ組み入れて総合的な支援を行うことから、事業としては令和8年度で廃止となりますが、取組としては継続します。	いわて移住・雇用就農促進事業費
就業相談会開催数	回	4	6	A	就業相談会参加者数	人	50	42	B	a	b	継続	主に県外からの新規就業者の確保を図るため、参加者にとって利便性の高いメタバース就業相談会を開催します。	農林水産就業支援事業費
女性グループ活動発表会の開催	回	1	1	A	企画力・経営力が向上した女性グループ数	グループ	8	8	A	a	b	拡充	女性農林漁業者の活躍促進に向け、引き続き、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援に取り組むとともに、新たに女性の発想や視点を生かしたアイデアの具体化や事業化等に向けた取組を支援します。	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費
働きやすい環境づくり等に向けたセミナーの開催	回	1	1	A	働きやすい環境づくり等に向けたセミナー参加者数	人	15	14	B					
女性農林漁業者の活躍に関する動画配信	回	6	6	A	女性農林漁業者の活躍に関する動画再生数	回	3,000	104,140	A					

【Ⅵ　仕事・収入】252事業（再掲105事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度 決算額①（千円）	令和7年度 繰越額②（千円）	令和8年度 9月現計額③（千円）	令和8年度 うち一般財源・県債
37　収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります										
①　生産性・市場性の高い産地づくりの推進										
(6-110)	農水	農業振興課	再	復・総	いわて農業生産強化ビジョン・地域計画実現支援事業費	いわて農業生産強化ビジョン及び地域計画の実現のため、地域の中心となる経営体の規模拡大や地域資源を活用した多角化の取組などに必要な機械等の整備を支援する。	(151,894)	(1,113)	(187,000)	(187,000)
(6-112)	農水	農業振興課	再	総	農業支援サービス事業加速化総合対策事業費	農業者の持続的な発展を図るため、農業支援サービス事業者の人材育成や活動促進の取組のほか、サービスの提供に要するスマート農業機械等の導入などを支援する。	(31,634)	(0)	(30,972)	(0)
6-127	農水	農産園芸課		総	農作物気候変動対策推進事業費	近年の高温等の気候変動に対応するため、もも等の作付推進に向けた対策技術の開発・評価や現地実証を実施する。	-	-	5,935	3,348
(6-114)	農水	農業振興課	再	総	経営体育成支援事業費	担い手の経営発展を推進するために必要な農業用機械・施設の導入を支援する。	(58,120)	(0)	(223,409)	(9)
6-128	農水	農産園芸課		総	強い農業づくり交付金（土地利用型農業生産振興対策事業費）	地域が抱える課題解決のため、目標を立てて取り組む農業協同組合・農業者の組織する団体等に対し、目標達成のために必要な共同利用施設の整備を支援し、本県の土地利用型作物（水稲及び畑作物）の産地競争力を強化する。	102,410	0	3,184,714	126,744
6-129	農水	農産園芸課		総	水田農業構造改革対策費（岩手の水田農業確立推進事業費）	米政策が見直された平成30年産以降、産地が主体となって、需要に応じた生産を行う体制を整え、稲作や転作のビジョンを推進する仕組みづくりを支援する。	5,477	0	6,178	6,178
6-130	農水	農産園芸課		総	りんどう生産拡大支援事業費補助	本県りんどう産地が持続的に維持・発展していくためには、需要期を中心とした生産拡大とともに、経営規模の拡大や産地を牽引する経営体の育成等の取組を強化していく必要があることから、りんどうの生産拡大に繋がる新品種等の新植を推進する。	3,103	0	4,840	4,840
6-131	農水	畜産課		総	畜産競争力強化整備事業費補助	畜産の競争力強化のためには収益性の向上を図る必要があることから、畜産経営における収益性の向上、飼料生産組織の経営高度化、新規参入者など、畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的経営体等（1戸1法人を含む）に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援する。	0	0	335,545	0
6-132	農水	畜産課		総	いわて酪農の郷総合対策事業費（乳用牛群総合改良推進費）	乳用牛群の改良の推進と酪農経営の生産性の向上による酪農経営所得のアップを推進する。	3,371	0	5,738	5,738
6-133	農水	畜産課		総	獣医師確保対策事業費	県に勤務しようとする獣医大学生及び獣医大学に入学する高校生に対し、修学資金を貸し付けて勧誘対策の強化を図る。	24,616	0	24,986	24,986
6-134	農水	畜産課		総	家畜改良増殖対策事業費（いわて短角和牛産地強化対策事業費）	本県の特産である日本短角種の生産振興を図るため、優良な種雄牛を作出し、地域へ安定的に供給する。	19,558	0	18,457	3,199
6-135	農水	畜産課		総	家畜改良増殖対策事業費（いわて和牛改良増殖対策事業費）	本県の肉用牛生産の安定及び競争力の強化を図るため、優良な種雄牛を作出し、その精液を県内農家に安定的に供給する。	35,360	0	38,178	33,246
6-136	農水	林業振興課		復・総	特用林産施設等体制整備事業費補助	きのこ生産の維持・増進を図るため、特用林産施設の整備及びきのこ原木等の生産資材の導入を支援する。	61,421	25,153	59,890	0
6-137	農水	林業振興課		総	林業・木材産業構造改革推進事業費	林業構造改善事業等で木材加工施設等を整備した事業体の経営改善を図るため、中小企業診断士等による経営指導や経営管理等に関する研修の実施を支援する。	970	0	1,365	1,365
6-138	農水	林業振興課		総	しいたけ等特用林産振興対策事業費	しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、新規参入の促進支援、生産体制の強化等を実施する。	29,287	0	29,903	1,903
6-139	農水	林業振興課		総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（林業機械リース支援事業費補助）	林業の成長産業化を促進するため、リースによる高性能林業機械等の導入を支援する。	7,183	0	27,268	0
6-140	農水	林業振興課		総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（施設等整備事業費補助）	林業の成長産業化を促進するため、高性能林業機械等の整備を支援する。	52,531	0	294,662	0
6-141	農水	森林整備課		総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係）	木材の搬出コストの低減により、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業等を支援する。	191,414	112,720	450,429	0
6-142	農水	森林整備課		総	森林管理システム構築推進事業費	平成31年度からスタートした森林経営管理制度（新たな森林管理システム）の着実な運用を図るため、各広域振興局に専門職員を配置し、市町村が行う業務を支援する。	16,807	0	12,076	0
(6-209)	農水	林業振興課	再	総	いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費）	県産木材の新たな販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援等を実施するほか、県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを開催する。	(4,850)	(0)	(6,336)	(0)
6-143	農水	水産振興課		総	内水面漁業振興事業費	健全な内水面生態系の保全及び内水面漁業の振興を図るため、県内アユ種苗生産を支援するとともに、ブラックバスなど外来魚の駆除やカワウ対策を実施する。	1,427	0	2,481	2,481
6-144	農水	水産振興課		復・総	養殖業振興事業費	本県養殖生産量の維持・回復を図るため、良質な種苗の安定確保を推進するとともに、生残率の向上や病虫害対策等の養殖管理の高度化に係る技術開発を推進する。	3,894	0	4,327	4,327
6-145	農水	水産振興課		復・総	栽培漁業推進事業費	震災によって大きく減少したアワビの資源回復を図るため、漁協のアワビ種苗放流経費に対し助成するとともに、安定したアワビ・ウニ・ナマコ等の水産資源の造成に向けた種苗生産技術及び放流技術の開発、水産資源の動向把握等を実施し、適切な資源管理方法の検討・指導を行う。	303,197	0	229,269	80,316

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業（地域農業計画実践支援事業）実施主体数	経営体	80	65	B	経営の規模拡大等に向けた機械・施設の整備数	台・施設	200	192	B	b	b	継続	地域の中心となる経営体の規模拡大や地域資源を活用した多角化の取組などに必要な機械等の整備について引き続き支援します。	いわて農業生産強化ビジョン・地域計画実現支援事業費
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業（地域農業計画実践支援事業）実施主体数（リーディング経営体育成型）	経営体	2	3	A	－	－	－	－	—					
事業支援サービス事業体（累計）	経営体	41	37	B	事業実施主体	経営体	6	8	A	b	a	継続	農業支援サービス事業者の人材育成や活動促進の取組のほか、サービスの提供に要するスマート農業機械等の導入などを引き続き支援します。	農業支援サービス事業加速化総合対策事業費
現地実証ほ設置個所数	件	－	－	—	産地への導入技術数（累計）	件	－	－	—	a	a	拡充	引き続き、近年の高温等の気候変動に対応するため、もち等の作付推進に向けた対策技術の開発・評価や現地実証に取り組んでいくとともに、新たに小ぎくの優良品種の選定に取り組んでいきます。	農作物気候変動対策推進事業費
事業説明会の開催	回	1	1	A	事業実施市町村数	市町村	5	4	B	a	b	継続	担い手の経営発展を推進するために必要な農業用機械・施設の導入を引き続き支援します。	経営体育成支援事業費
強い農業づくり交付金等事業説明会の開催	回	2	2	A	強い農業づくり交付金等事業実施地区数	地区	2	4	A	a	a	継続	引き続き、地域が抱える課題解決のため、目標を立てて取り組む農業協同組合・農業者の組織する団体等に対し、目標達成のために必要な共同利用施設の整備に取り組みます。	強い農業づくり交付金（土地利用型農業生産振興対策事業費）
地域農業再生協議会との意見交換	回	10	11	A	水田農業の推進方針を作成した地域農業再生協議会数	協議会	30	30	A	a	a	拡充	引き続き、需要に応じた米の生産の取組や種子生産体制の強化に向けた取組を推進するため、種子生産組織の法人化に向けたモデル的な取組実証に取り組みます。	水田農業構造改革対策費（岩手の水田農業確立推進事業費）
					翌年産の主食用米及び転作作物の生産計画である「地域水田活用計画」を作成した地域農業再生協議会数	協議会	30	30	A					
りんどう生産拡大支援事業説明会の開催	回	1	1	A	りんどう生産拡大支援事業を活用した産地数	産地	4	3	C	a	c	拡充	支援内容を拡充し、引き続き、りんどうの生産拡大に繋がる新品種等の新植を推進します。	りんどう生産拡大支援事業費補助
畜舎整備棟数	棟	－	－	—	畜舎整備による増頭羽数	頭・千羽	－	－	—	c	c	継続	引き続き、畜産基盤の整備に取り組みます。	畜産競争力強化整備事業費補助
事業実施支援経営体数	経営体	1	0	D	バンカーサイロ整備数	基	9	0	D					
畜産経営における排水処理機械・施設の整備実施箇所数	箇所	－	－	—	排水の適正処理が実施された畜産経営体数	経営体	－	－	—					
乳用牛群情報分析センターによる分析データの提供回数	回	6	6	A	年間の経産牛1頭当たりの生産乳量	kg/年	10,020	9,927	B	a	b	継続	引き続き、乳用牛の生産性向上に取り組みます。	いわて酪農の郷総合対策事業費（乳用牛群総合改良推進費）
修学資金制度の広報を実施した大学数	箇所	17	17	A	獣医師修学資金の新規貸付人数	人	4	4	A	a	a	継続	引き続き、獣医師確保対策に取り組みます。	獣医師確保対策事業費
種雄牛候補牛の検定実施頭数	頭	11	11	A	県内で供用される種雄牛頭数	頭	46	54	A	a	a	継続	引き続き、日本短角種の生産振興に取り組みます。	家畜改良増殖対策事業費（いわて短角和牛産地強化対策事業費）
種雄牛候補牛の検定実施頭数	セット	－	－	—	県有種雄牛造成頭数	頭	1	0	D	a	c	継続	引き続き、黒毛和種の産地強化に取り組みます。	家畜改良増殖対策事業費（いわて和牛改良増殖対策事業費）
優秀な雌牛からの受精卵採卵	頭	2	2	A										
原木導入支援事業体数	事業体	13	12	B	原木導入支援本数	万本	23	21	B	a	b	継続	きのこ生産の維持を図るため、原木の確保に取り組むとともに、引き続き生産資材の導入支援に取り組みます。	特用林産施設等体制整備事業費補助
中小企業診断士等による指導	事業体	2	1	D	単年度黒字を計上する事業体数	事業体	16	11	C	c	c	継続	引き続き、林業構造改善事業等で木材加工施設等を整備した事業体の経営改善を図るため、中小企業診断士等による経営指導や経営管理等に関する研修の実施を支援します。	林業・木材産業構造改革推進事業費
原木しいたけ栽培技術研修会の開催	回	2	2	A	原木しいたけ栽培新規参入者数	人	2	1	D	a	c	継続	しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、引き続き、新規参入の促進、生産体制の強化等に取り組みます。	しいたけ等特用林産振興対策事業費
原木安定供給促進資金の貸付	組合	2	2	A	原木乾しいたけ生産者1人当たりの生産量	kg/年	167	202	A					
リースにより林業機械を導入する事業実施主体数	事業体	1	1	A	リースによる林業機械導入件数	台	1	1	A	a	a	継続	引き続き、林業の成長産業化を促進するため、リースによる高性能林業機械等の導入を支援します。	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（林業機械リース支援事業費補助）
林業機械や木材加工施設等を整備する事業実施主体数	事業体	6	1	D	林業機械や木材加工施設等の整備件数	件	6	1	D	c	c	継続	引き続き、林業の成長産業化を促進するため、高性能林業機械等の整備を支援します。	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（施設等整備事業費補助）
実施市町村数	市町村	24	14	D	再造林面積	ha	1,150	890	C	c	c	継続	木材の搬出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、引き続き主伐・再造林の一貫作業や間伐材生産を支援します。	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係）
業務支援市町村数	市町村	33	33	A	意向調査面積（累計）	千ha	90	81	B	a	b	継続	森林経営管理制度（新たな森林管理システム）の着実な運用を図るため、引き続き市町村が行う業務の支援に取り組みます。	森林管理システム構築推進事業費
木材製品展示会等への出展者数	者	17	11	C	木材製品展示会等における商談数	件	6	19	A	c	a	継続(見直しあり)	県産木材の利用拡大を図るため、引き続き、首都圏等への販路拡大や県産木材の利用促進等に取り組むとともに、新たに広葉樹材の新たな取引先の開拓、安定供給に向けた事業体への助言・指導に取り組みます。	いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費）
カワウ生息調査の実施	回	1	1	A	カワウ駆除・防除の実施	回	10	25	A	a	a	継続	引き続き、健全な内水面生態系の保全及び内水面漁業の振興を図るため、県内アユ種苗生産を支援するとともに、外来魚の駆除対策の支援やカワウ対策に取り組みます。	内水面漁業振興事業費
漁協の種苗生産に対する指導	回	50	85	A	自家採苗実施延べ漁協数	組合	40	43	A	a	a	継続	引き続き、本県養殖生産量の維持・回復を図るため、養殖生産安定化対策等に取り組むほか、新たに、マガキ三倍体種苗生産技術開発及びワカメ養殖作業軽減等対策に取り組みます。	養殖業振興事業費
生残率の高いアワビ放流方法の普及率	%	90	95	A	アワビ漁獲量	t	343	71	D	a	c	継続	引き続き、アワビの資源回復を図るため、種苗生産技術及び放流技術の開発、水産資源の動向把握等を実施し、適切な資源管理方法の検討・指導に取り組みます。	栽培漁業推進事業費

【Ⅵ　仕事・収入】252事業（再掲105事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度		令和8年度	
							決算額①（千円）	繰越額②（千円）	9月現計額③（千円）	うち一般財源・県債
6-146	農水	水産振興課		総	強い水産業づくり交付金	漁業者自らが漁業収入の向上とコスト削減のために具体的な対策に取り組む「浜の活力再生プラン」を上位計画とし、プランに位置づけられた共同利用施設の整備等に要する経費を支援する。	9,404	0	9,406	0
6-147	農水	水産振興課		総	水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助	広域な漁村地域が連携し、生産の効率化や販売力の強化等を図るための「浜の活力再生広域プラン」に位置づけられた水産業の競争力強化のために必要となる共同利用施設の整備等に要する経費を支援する。	46,344	158,169	0	0
6-148	農水	水産振興課		復・総	さけ資源緊急回復支援事業費補助	本県水産業の基幹魚種であるサケのふ化放流事業の早期復興を図り、資源の安定・早期回復によって本県水産業の再生を促進するため、民間団体が実施するサケ稚魚放流を支援する。	309,441	0	266,234	88,745
6-149	農水	水産振興課		復・総	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費	サケ資源の回復を図るため、サケ稚魚の生産技術の開発、大型で遊泳力の高い強靭なサケ稚魚の生産技術の現場実装等を推進します。	27,407	0	47,975	47,630
(6-219)	農水	流通課・農産園芸課	再	総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費	全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル新品種について、栽培研究会の活動支援に取り組むとともに、ブランド化と県民運動を核とした県産米の消費拡大を実施する。	(37,267)	(3,467)	(39,636)	(37,904)
6-150	農水	林業振興課		総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（特用林産物の担い手の育成）	木炭生産量及び生産者が減少していることから、若手木炭生産者の技術向上及び新規参入者の確保のため、生産技術研修会を開催する。	123	0	125	63
(3-96)	農水	農業普及技術課	再	総	北いわてグリーン農業人材育成事業費	県北地域を拠点として、本県農業の持続的な発展を図るため、県北農業研究所に、環境負荷を低減する農業の実践者を育成する「いわてグリーン農業アカデミー」を開講するとともに、収益性の高い果樹生産を支援する研究体制を整備する。	(2,275)	(0)	(2,609)	(2,609)
6-151	農水	農産園芸課		総	高収益園芸作物DX・GX導入実証事業費	人口減少の進行により、農業の担い手が減少する中、水田においてスマート農業技術等（DX）を活用した土地利用型野菜の生産性向上対策に加え、実需者ニーズに対応した加工・業務用野菜の作付拡大を推進するため、モデル経営体における実証を通じ、収益性の高い水田農業の実現を目指す。	7,774	12,335	12,527	6,360
6-152	農水	畜産課		総	畜産振興総合対策事業費（畜産環境対策総合支援事業費補助）	家畜排せつ物を活用し、耕種農家等のニーズに対応した堆肥生産施設等の導入を支援する。	0	0	0	0
6-153	農水	農産園芸課		総	高温登熟耐性水稲品種開発加速化プロジェクト事業費	近年の夏期の高温により米の品質に影響が出ていることから、生産者や関係機関から高温登熟耐性を持つ県オリジナル水稲品種の開発が求められており、沖縄県との連携による育種期間短縮の仕組みを活用し、早期開発に取り組む。	2,924	11,707	13,046	7,174
6-154	農水	農産園芸課		復・総	大規模施設園芸企業誘致促進事業費	沿岸地域の園芸振興や雇用創出を図るため、沿岸地域の夏期冷涼な気象条件や利用されていない復興用地、沿岸・三陸道路の利便性等を生かし、高度環境制御技術（DX）を活用した大規模な園芸施設を整備する企業の誘致に向け、市町村と連携した推進体制の整備と誘致活動を実施する。	2,879	3,315	3,623	1,966
6-155	農水	畜産課		総	飼料生産基盤DX導入実証事業費	飼料価格が高騰している中、自給飼料の生産・利用の拡大を図るため、AI等の活用により飼料生産コストを低減する技術を実証する。	4,807	5,037	5,037	2,519
6-156	農水	畜産課		総	飼料生産基盤立脚型酪農・肉用牛産地支援事業費	酪農・肉用牛経営における自給飼料増産の取組を推進するため、各地域の飼料生産計画策定支援や、飼料増産の機運醸成を図るシンポジウムを開催する。	810	0	1,544	0
(6-174)	農水	水産振興課	再	復・総	マーケットイン型サーモン養殖推進事業費	海面養殖サーモンの国内マーケット需要を踏まえ、高品質かつ高水温等気候変動に対応した新種苗の開発や、サケふ化場等の活用等による種苗の効率的な生産体制を構築する。	(3,071)	(0)	(2,598)	(1,390)
6-157	農水	水産振興課		復・総	さけ定置合理化等実証事業費補助	漁業協同組合が、サケふ化場施設を有効活用し、サケ・マス類の海面養殖用種苗の生産など、実証試験を行う際に要する経費を補助する。	63,852	242,232	17,255	0
(6-177)	農水	畜産課	再		畜産振興費（いわての肉用牛進化プロジェクト事業費）	肉用牛産地としての維持・発展に向け、生産頭数の維持・増加、評価向上に向けた取組を実施する。	－	－	(6,524)	(3,309)
6-158	農水	畜産課			畜産振興費（全国和牛能力共進会出品牛・出品者育成事業費）	令和9年度に開催される全国和牛能力共進会で、岩手県の出品牛が上位を獲得するよう、育成等の取組の支援と人材育成を実施する。	－	－	5,862	3,106
6-159	農水	水産振興課		総	環境変化に対応した水産業再生応援事業費	近年の海洋環境の変化に対応し、高水温に強い養殖種への転換等を支援するほか、増加している資源等の利用を促進するため、認知度向上や販路拡大に向けた取組等を行うもの。	－	－	16,576	8,326
6-160	農水	水産振興課		総	貝毒対策実証事業費	ホタテガイ等の麻痺性貝毒の検査費用にかかる漁業者の負担軽減を図るため、簡易検査キットの実用化に向けた試験等を行うもの。	－	－	2,465	2,465
6-161	農水	林業振興課		総	きのこ栽培燃油等価格高騰対策支援事業費補助	きのこ生産に必要な乾燥機、暖房施設等に使用する燃油価格の高騰に対応するため、新規参入者や既存生産者による生産組合等に対し、燃油の使用量の減少に資する機械への更新に要する経費を支援するもの。	－	－	36,300	36,300
6-162	農水	水産振興課		総	スマート水産業機器等導入支援事業費補助	物価高騰の影響を受けにくい漁業経営への転換を推進するため、作業の効率化など構造改善に資する省力化機器等の導入を支援する。	－	－	108,000	108,000
6-163	農水	農産園芸課			果樹型トレーニングファーム推進事業	継承予定の園地で新規就農希望者が研修を受け、研修修了後に園地において、継承する「果樹型トレーニングファーム」を、県がモデル的に設置し、早期に県内への普及を進める。	－	－	2,569	0
② 革新的な技術の開発と導入促進										
6-164	農水	農林水産企画室		総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費	県設置試験研究機関のバイオテクノロジー応用化研究を促進するため、バイオテクノロジーに関する基礎的研究を行い、本県の立地特性を生かしたオリジナル品種や安定生産技術の開発推進、派生技術の応用等による新産業の創出や地域の活性化など、本県の農林水産業・食品工業等の振興を図る。	262,816	0	278,147	278,112
6-165	農水	農業普及技術課・森林整備課		総	雲南省農林業研究連携調査事業費	雲南省との交流により明らかとなった、相互にメリットが期待できる分野について、具体的な連携を進めるため、雲南省の農業研究者との交流や薬用植物等の調査研究を実施する。	2,018	0	4,228	2,638

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
共同利用施設整備数	箇所	1	1	A	共同利用施設の受益戸数	戸	241	241	A	a	a	継続	引き続き、「浜の活力再生プラン」に位置づけられた共同利用施設の整備等に要する経費の支援に取り組みます。	強い水産業づくり交付金
共同利用施設整備数	箇所	1	1	A	共同利用施設の受益戸数	戸	48	48	A	a	a	継続	引き続き、「浜の活力再生広域プラン」に位置づけられた共同利用施設の整備等に要する経費の支援に取り組みます。	水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助
ふ化場技術指導	回	4	4	A	サケ稚魚放流時の平均重量	g/尾	1.5	3.7	A	a	a	継続	引き続き、本県水産業の基幹魚種であるサケのふ化放流事業の早期復興を図り、資源の安定・早期回復によって本県水産業の再生を促進するため、民間団体が実施するサケ稚魚放流の支援に取り組みます。	さけ資源緊急回復支援事業費補助
ふ化場技術指導	回	4	4	A	サケ稚魚放流時の平均重量	g/尾	1.5	3.7	A	a	a	継続	引き続き、サケ資源の回復を図るため、サケ稚魚の生産技術の開発、大型で遊泳力の高い強靭なサケ稚魚の生産技術の現場実装等の推進に取り組みます。	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費
栽培研究会の開催回数	回	3	9	A	県オリジナル新品種の一等米比率	%	98	99	A	a	a	継続	引き続き、岩手県産食材の評価の更なる向上に向けて、県内での販売促進活動の実施と併せ、首都圏消費者の認知度を高めるため、量販店や飲食店等でターゲットとする消費者への販売促進活動や県産食材を利用する実需者と産地とのマッチング、各種メディア等を活用した情報発信等に戦略的に取り組みます。	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費
県北向け県オリジナル水稲品種のモデルほ場設置数	箇所	－	－	—	県北向け県オリジナル水稲品種の普及面積	ha	100	110	A					
研修会の開催回数	回	1	3	A	研修会参加人数	人	18	22	A	a	a	継続	特用林産業の生産振興を図るため、引き続き、新規参入の促進、生産体制の強化等に取り組みます。	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（特用林産物の担い手の育成）
研究対象品目数	品目	3	3	A	研究課題数	課題	1	1	A	a	a	継続	本県農業の持続的な発展を図るため、県北農業研究所を拠点に、いわてグリーン農業アカデミーを開講するとともに、収益性の高い果樹生産を支援する研究開発に取り組みます。	北いわてグリーン農業人材育成事業費
高収益作物の推進に係る研修会の開催回数	回	2	5	A	高収益作物の推進に係る研修会の参加人数	人	100	204	A	a	a	廃止・休止（統合・新規）	事業は廃止しますが、引き続き、他の事業を組み合わせ、本県における土地利用型野菜の生産拡大に取り組みます。	高収益園芸作物DX・GX導入実証事業費
堆肥化処理施設整備実施箇所数	箇所	－	－	—	堆肥化処理施設整備完了箇所数	箇所	－	－	—	c	c	継続	引き続き、堆肥生産施設等の整備による環境対策に取り組みます。	畜産振興総合対策事業費（畜産環境対策総合支援事業費補助）
畜産経営における脱臭装置・施設の整備実施箇所数	箇所	－	－	—	脱臭装置が確保された経営体数	経営体	－	－	—					
沖縄県における生産力検定の供試系統数	系統	35	30	B	品種候補となる有望系統数	系統	5	5	A	b	a	拡充	気候変動に対応するため、二期作栽培が可能な沖縄県との連携や高温登熟環境を再現できる評価施設の活用により、高温登熟耐性を持つ水稲品種の早期開発に取り組みます。	高温登熟耐性水稲品種開発加速化プロジェクト事業費
企業への誘致活動に関するセミナーの開催数	回	1	1	A	企業への誘致活動に関するセミナーに参加する市町村数	件	12	11	B	a	b	継続	引き続き、大規模施設園芸を行う企業の誘致に向け、市町村と連携した推進体制の強化と誘致活動に取り組むほか、新たに企業誘致手引書の作成に取り組みます。	大規模施設園芸企業誘致促進事業費
飼料生産基盤省人化実証組織数	組織	3	2	C	飼料生産基盤省人化技術取組面積	ha	2	10	A	c	a	継続	引き続き、自給飼料の増産に取り組みます。	飼料生産基盤DX導入実証事業費
研修会又はシンポジウム開催件数	回	2	2	A	飼料増産活動の取組面積	ha	2,200	1356	C	a	c	継続	引き続き、自給飼料の増産に取り組みます。	飼料生産基盤立脚型酪農・肉用牛産地支援事業費
効率的な種苗生産指導回数	回	7	7	A	効率的な種苗生産導入経営体数	経営体	1	2	A	a	a	継続	引き続き、海面養殖サーモンの国内マーケット需要を踏まえ、高品質かつ高水温等気候変動に対応した新種苗の開発や、サケふ化場等の活用等による種苗の効率的な生産体制の構築に取り組みます。	マーケットイン型サーモン養殖推進事業費
実証試験実施件数	件	6	6	A	ふ化場有効活用件数	件	6	6	A	a	a	継続	引き続き、さけ定置漁業の合理化等に向けて、漁業協同組合が行う、ふ化場施設の有効活用等の実証試験を支援します。	さけ定置合理化等実証事業費補助
脂肪の画像の収集・解析頭数	頭	－	－	—	評価基準案の作成	件	－	－	—	a	a	継続	引き続き、黒毛和種の産地強化に取り組みます。	畜産振興費（いわての肉用牛進化プロジェクト事業費）
共進会出品牛育成に係る巡回指導実施地域数	地域	－	－	—	支援対象候補牛頭数	頭	－	－	—	a	a	継続	引き続き、全国和牛能力共進会での上位入賞に向け取り組みます。	畜産振興費（全国和牛能力共進会出品牛・出品者育成事業費）
高水温に強い養殖種への転換等指導の回数	回	－	－	—	県内養殖ワカメ生産量	t	－	－	—	a	a	継続	引き続き、高水温に強い養殖種への転換等の支援や増加している資源の利用促進等に取り組むほか、新たに、麻痺性貝毒簡易検査の取り組みを支援します。	環境変化に対応した水産業再生応援事業費
研修会の参加人数	人	－	－	—	実装試験実施地区数	地区	－	－	—	a	a	継続	引き続き、ホタテガイ等の麻痺性貝毒の検査費用にかかる漁業者の負担軽減を図るため、簡易検査キットの実用化に向けた試験等に取り組みます。	貝毒対策実証事業費
省エネ化機械導入等の指導回数	件	－	－	—	省エネ化が図られた事業実施主体数	件	－	－	—	a	c	終了	国の重点支援資金交付金が終了するため、令和8年度で事業を終了します。	きのこ栽培燃油等価格高騰対策支援事業費補助
省力化機器導入等による構造改善の指導回数	回	－	－	—	省力化機器の導入件数	件	－	－	—	a	a	継続	引き続き、物価高騰の影響を受けにくい漁業経営への転換を推進するため、作業の効率化など構造改善に資する省力化機器等の導入の支援に取り組みます。	スマート水産業機器等導入支援事業費補助
果樹型トレーニングファームの設置数	か所	－	－	—	果樹型トレーニングファームの研修生数	人	－	－	—	a	a	継続	引き続き、継承予定の園地で新規就農希望者が研修を受け、研修終了後に園地において、継承する「果樹型トレーニングファーム」の早期の県内への普及を進めるために取り組んでいきます。	果樹型トレーニングファーム推進事業
県からの委託研究課題数	件	4	4	A	県設置研究機関等への技術移転成果数	件	6	6	A	a	a	継続	引き続き、県設置試験研究機関のバイオテクノロジー応用化研究を促進するため、バイオテクノロジーに関する基礎的研究を行い、本県の立地特性を生かしたオリジナル品種や安定生産技術の開発促進、派生技術の応用等による新産業の創出や地域の活性化など、本県の農林水産業・食品工業等の振興に取り組みます。	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費
学術連携課題	課題	2	2	A	学術交流	回	2	3	A	a	a	継続	雲南省と本県の研究機関が持つ研究シーズの情報共有を図りながら、引き続き、農林業分野での互恵的な学術交流に取り組みます。	雲南省農林業研究連携調査事業費

【Ⅵ　仕事・収入】252事業（再掲105事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度		令和8年度	
							決算額①（千円）	繰越額②（千円）	9月現計額③（千円）	うち一般財源・県債
6-166	農水	農産園芸課		総	園芸雑穀新品種協働開発事業費	日本一のりんどう産地の維持拡大を図るため、りんどうの新品種の開発力を強化するとともに、りんどう種子の安定供給対策に取り組む。また、りんご産地の競争力を強化するため、りんごの県オリジナル新品種を早期に開発する。さらに、雑穀産地の維持・拡大を図るため、実需者ニーズに対応した雑穀品種を開発する。	3,345	0	5,208	4,857
6-167	農水	農産園芸課		総	いわてブランド米品種開発推進事業費	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応した優れた形質を持つ県オリジナル水稲品種を開発するとともに、品種開発と連動して、新品種の評価確立や知名度アップに取り組むなど、ブランド化に向けた取組を推進する。	1,843	0	1,883	1,876
6-168	農水	農業研究センター		総	試験研究費（外部資金等農業試験研究費）	本県農業における技術的課題の解決を図るため、外部研究資金を活用した先端的試験研究(大学や独立行政法人等との共同研究)や産学官連携試験研究等を実施する。	81,186	0	122,411	0
6-169	農水	農業研究センター		総	高生産性農業新技術開発促進研究費	体質が強く、生産性・市場性の高い産地づくりを推進するため、県独自の高度な新技術研究開発を実施する。	8,474	0	10,795	10,770
6-170	農水	農業研究センター畜産研究所		総	試験研究費（農業関係試験研究委託事業費）	本県畜産業における技術的課題の解決を図るため、外部研究資金を活用した先端的試験研究(大学や独立行政法人等との共同研究)や産学官連携試験研究等を実施する。	4,238	0	59,446	0
6-171	農水	農業研究センター畜産研究所		総	高生産性畜産新技術開発促進研究費	競争力が強く、収益性の高い畜産業の確立を図るため、県独自の高度な新技術開発・研究を実施する。	12,627	0	3,515	3,515
(6-62)	商工（盛岡）	盛岡広域振興局経営企画部	再	総	みらいもりおかDX推進事業費	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、IT産業やものづくり産業の振興を推進するとともに、IT産業とものづくり産業のほか商業・サービス業との連携強化により、IT関連企業の技術力向上や販路拡大等を促進し、多様な産業のデジタル化・DXを支援する。	(1,965)	(0)	(3,346)	(3,346)
(6-63)	商工（県南）	県南広域振興局経営企画部	再	総	北上川流域産業DX推進事業費	県南地域の各産業のDXによる生産性向上を促進するため、意識啓発や人材育成を図る研修、技術指導等を実施する。	(5,858)	(0)	(6,404)	(6,404)
6-172	農水	森林整備課		総	森林クラウドシステム整備事業費	森林経営管理制度の運用等により、間伐等の適切な森林整備を進めていくため、森林クラウドシステムや関連データの整備に取り組む。	44,892	0	57,758	0
(6-148)	農水	水産振興課	再	復・総	さけ資源緊急回復支援事業費補助	本県水産業の基幹魚種であるサケのふ化放流事業の早期復興を図り、資源の安定・早期回復によって本県水産業の再生を促進するため、民間団体が実施するサケ稚魚放流を支援する。	(309,441)	(0)	(266,234)	(88,745)
(6-144)	農水	水産振興課	再	復・総	養殖業振興事業費	本県養殖生産量の維持・回復を図るため、良質な種苗の安定確保を推進するとともに、生残率の向上や病虫害対策等の養殖管理の高度化に係る技術開発を推進する。	(3,894)	(0)	(4,327)	(4,327)
(6-149)	農水	水産振興課	再	復・総	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費	サケ資源の回復を図るため、サケ稚魚の生産技術の開発、大型で遊泳力の高い強靭なサケ稚魚の生産技術の現場実装等を推進します。	(27,407)	(0)	(47,975)	(47,630)
6-173	農水	林業技術センター		総	試験研究費（外部資金等林業試験研究費）	一般の生産者が国産アミガサタケを安定的に栽培できるよう技術を高めることを目指し、ハウス内の環境管理による増産技術と土壌環境の改善による連年栽培化技術を開発する。	0	0	0	0
6-174	農水	水産振興課		復・総	マーケットイン型サーモン養殖推進事業費	海面養殖サーモンの国内マーケット需要を踏まえ、高品質かつ高水温等気候変動に対応した新種苗の開発や、サケふ化場等の活用等による種苗の効率的な生産体制を構築する。	3,071	0	2,598	1,390
6-175	農水	農業普及技術課			いわて農業DX加速化推進事業費	人口減少が進む中、令和6年度に確立した推進体制を核とした農業DXの取組を推進するとともに、技術の開発・実証やデジタル人材の育成により、県内におけるスマート農業技術の普及拡大を図る。	－	－	18,048	9,362
6-176	農水	農業研究センター		総	りんご次世代型革新的省力化栽培技術開発事業費	りんごの生産性向上や労働力不足に対応するため、スマート農業機械等の利用に適した樹形や、本県に適応する高密植栽培技術の開発を実施する。	－	－	3,022	1,617
6-177	農水	畜産課			畜産振興費（いわての肉用牛進化プロジェクト事業費）	肉用牛産地としての維持・発展に向け、生産頭数の維持・増加、評価向上に向けた取組を実施する。	－	－	6,524	3,309
(6-159)	農水	水産振興課	再	復・総	環境変化に対応した水産業再生応援事業費	近年の海洋環境の変化に対応し、高水温に強い養殖種への転換等を支援するほか、増加している資源等の利用を促進するため、認知度向上や販路拡大に向けた取組等を行うもの。	－	－	(16,576)	(8,326)
③ 安全・安心な産地づくりの推進										
6-178	農水	農業普及技術課		総	環境と共生する産地づくり確立事業費	農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、化学合成農薬や化学肥料の低減など、環境保全に効果の高い営農活動を支援する。	98,317	0	113,655	34,548
6-179	農水	農業普及技術課		総	いわてみどりの食料システム戦略推進事業費	国が策定した「みどりの食料システム戦略」に基づき、持続可能な農法を推進するため、土づくり、栽培体系のグリーン化、有機農業などの取組を地域ぐるみで取り組む市町村や協議会を支援するほか、国際水準GAPの取組を支援する。	41,296	0	55,963	0
6-180	農水	畜産課		総	畜産GAP普及推進事業費	輸出拡大等に向けて畜産の競争力強化を図るため、畜産事業者が行うJGAPの取得に向けた取組を支援する。	723	0	452	0
(3-96)	農水	農業普及技術課	再	総	北いわてグリーン農業人材育成事業費	県北地域を拠点として、本県農業の持続的な発展を図るため、県北農業研究所に、環境負荷を低減する農業の実践者を育成する「いわてグリーン農業アカデミー」を開講するとともに、収益性の高い果樹生産を支援する研究体制を整備する。	(2,275)	(0)	(2,609)	(2,609)
④ 生産基盤の着実な整備										
6-181	農水	農村計画課		総	土地改良事業団体育成指導費	土地改良区の運営基盤の強化を図るため、統合整備等の機運を醸成するとともに、研究会等の活動を支援する。	2,269	0	12,600	0
6-182	農水	農村建設課		復・総	経営体育成基盤整備事業費	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一体的に実施する。	12,047,560	14,486,092	3,463,017	1,057,838

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
りんご・りんどう・雑穀品種開発数(累計)	品種	67	66	B	りんご新品種普及面積	ha	195.0	191.6	B	b	c	継続	引き続き、りんどう、りんご、雑穀の新品種の開発に取り組んでいきます。	園芸雑穀新品種協働開発事業費
					りんどうオリジナル品種普及面積	ha	200	158	C					
					りんどう種子充足率	%	100	100	A					
品種の候補となる有望系統の開発	系統	80	103	A	水稲（主食用）オリジナル品種の作付面積	ha	9,600	9,555	B	a	b	継続	引き続き、県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応するとともに、本県の気象条件に適し、優れた特性を持つ県オリジナル水稲品種の開発に取り組みます。	いわてブランド米品種開発推進事業費
試験研究成果数（毎年度）	件	10	13	A	試験研究成果の有効件数割合（H19以降に公表した成果）	%	100	100	A	a	a	継続	県単試験研究の基盤をもとに、引き続き、外部研究資金の活用による国立研究開発法人、大学等との先端的共同研究や産学官連携研究等に取り組み、研究成果の本県への導入を推進します。	試験研究費（外部資金等農業試験研究費）
試験研究成果数（毎年度）	件	15	23	A	試験研究成果の有効件数割合（H19以降に公表した成果）	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、本県農業の発展に資する高度な新技術研究開発に取り組みます。	高生産性農業新技術開発促進研究費
試験研究成果数（毎年度）	件	2	2	A	試験研究成果の有効件数割合（H19以降に公表した成果）	%	100	100	A	a	a	継続	県単試験研究の基盤をもとに、引き続き、外部研究資金の活用による国立研究開発法人、大学等との先端的共同研究や産学官連携研究等に取り組み、研究成果の本県への導入を推進します。	試験研究費（農業関係試験研究委託事業費）
試験研究成果数（毎年度）	件	5	9	A	試験研究成果の有効件数割合（H19以降に公表した成果）	%	100	100	A	a	a	継続	引き続き、本県農業の発展に資する高度な新技術研究開発に取り組みます。	高生産性畜産新技術開発促進研究費
マッチング支援件数	件	66	66	A	企業間連携件数	件	7	11	A	a	a	継続	今後も管内のIT企業とものづくり企業等の連携を強化し、ものづくり企業等の生産性の向上や販路拡大等を促進するため、事業内容をブラッシュアップするとともに、多様な産業のデジタル化、DX・AX推進を支援します。	みらいもりおかDX推進事業費
農家等との実績検討会実施回数	回	－	－	—	低コスト・省力技術の導入経営体数	経営体	－	－	—					
人材育成関係講習会の開催回数	回	12	18	A	人材育成関係講習会の受講者数	人	195	278	A	a	a	継続(見直しあり)	引き続き、県南地域の各産業のDXによる生産性向上を促進するため、意識啓発や人材育成を図る研修、技術指導等に継続して取り組みます。	北上川流域産業DX推進事業費
農業DX普及推進に係る研修会等の開催回数	回	4	5	A	農業DXに取り組む産地数（令和5年度からの累計）	カ所	2	2	A					
操作研修会の開催	回	1	2	A	森林クラウドシステム関連データの整備件数	件	1	2	A	a	a	継続	森林経営管理制度の運用等により、間伐などの適切な森林整備を進めていくため、引き続き、関連データの整備に取り組みます。	森林クラウドシステム整備事業費
ふ化場技術指導	回	4	4	A	サケ稚魚放流時の平均重量	g/尾	1.5	3.7	A	a	a	継続	引き続き、本県水産業の基幹魚種であるサケのふ化放流事業の早期復興を図り、資源の安定・早期回復によって本県水産業の再生を促進するため、民間団体が実施するサケ稚魚放流の支援に取り組みます。	さけ資源緊急回復支援事業費補助
漁協の種苗生産に対する指導	回	50	85	A	自家採苗実施延べ漁協数	組合	40	43	A	a	a	継続	引き続き、本県養殖生産量の維持・回復を図るため、養殖生産安定化対策等に取り組むほか、新たに、マガキ三倍体種苗生産技術開発及びワカメ養殖作業軽減等対策に取り組みます。	養殖業振興事業費
ふ化場技術指導	回	4	4	A	サケ稚魚放流時の平均重量	g/尾	1.5	3.7	A	a	a	継続	引き続き、サケ資源の回復を図るため、サケ稚魚の生産技術の開発、大型で遊泳力の高い強靭なサケ稚魚の生産技術の現場実装等の推進に取り組みます。	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費
栽培試験の実施回数	回	1	1	A	子実体発生本数の対照区比	倍	1.2	2.1	A	a	a	継続	一般の生産者が国産アミガサタケを安定的に栽培できるよう技術を高めることを目指し、引き続き、ハウス内の環境管理による増産技術と土壌環境の改善による連年栽培化技術の開発に取り組みます。	試験研究費（外部資金等林業試験研究費）
効率的な種苗生産指導回数	回	7	7	A	効率的な種苗生産導入経営体数	経営体	1	2	A	a	a	継続	引き続き、海面養殖サーモンの国内マーケット需要を踏まえ、高品質かつ高水温等気候変動に対応した新種苗の開発や、サケふ化場等の活用等による種苗の効率的な生産体制の構築に取り組みます。	マーケットイン型サーモン養殖推進事業費
研修会の開催	回	－	－	—	技術開発数	件	－	－	—	a	a	継続	引き続き、「いわて農業DX推進連携会議」を核とした取組を推進するとともに、技術の開発・実証やデジタル人材の育成により、県内におけるスマート農業技術の普及拡大に取り組みます。	いわて農業DX加速化推進事業費
試験研究成果数	件	－	－	—	省力技術の導入経営体数	戸	－	－	—	a	a	継続	引き続き、スマート農業機械等の利用に適した樹形や、本県に適応する高密植栽培技術の開発に取り組みます。	りんご次世代型革新的省力化栽培技術開発事業費
脂肪の画像の収集・解析頭数	頭	－	－	—	評価基準案の作成	件	－	－	—	a	a	継続	引き続き、黒毛和種の産地強化に取り組みます。	畜産振興費（いわての肉用牛進化プロジェクト事業費）
高水温に強い養殖種への転換等指導の回数	回	－	－	—	県内養殖ワカメ生産量	t	－	－	—	a	a	継続	引き続き、高水温に強い養殖種への転換等の支援や増加している資源の利用促進等に取り組むほか、新たに、麻痺性貝毒簡易検査の取り組みを支援します。	環境変化に対応した水産業再生応援事業費
環境保全型農業直接支援対策に係る説明会等の開催	回	3	4	A	環境保全型農業直接支払制度への参加人数	人	1,223	786	C	a	c	拡充	農業の持続的発展と多面的機能の発揮を図るとともに、みどりの食料システム戦略の実現に向けて、支援対象を農業者団体から環境負荷低減に取り組む農業者（みどり認定農業者）に拡充し、農業生産に由来する環境負荷を低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援します。	環境と共生する産地づくり確立事業費
栽培体系のグリーン化に向けた実証圃の設置	箇所	16	18	A	有機農業実施計画の策定に向けた検討市町村数	市町村	1	1	A	a	a	継続(見直しあり)	国が策定した「みどりの食料システム戦略」に基づき、持続可能な農業を推進するため、土づくり、栽培体系のグリーン化、有機農業などの取組を地域ぐるみで取り組む市町村や協議会を支援するほか、国際水準GAPの取組を促進します。	いわてみどりの食料システム戦略推進事業費
GAP指導員養成数	人	10	12	A	国際水準GAP取組産地割合	%	30	35	A					
JGAP指導員研修会の開催	回	3	2	C	JGAP認証取得に向けた指導農場数	戸	2	3	A	c	a	継続	引き続き、生産工程管理を取り入れた経営改善の支援やGAP認証の取得の推進に取り組みます。	畜産GAP普及推進事業費
農家等対象の研修会の開催回数	回	－	－	—	GAP取組意向農場数	戸	－	－	—					
いわてグリーン農業アカデミー開講回数	回	1	1	A	いわてグリーン農業アカデミー参加者数	人	15	17	A	a	a	継続	引き続き、本県県北地域における収益性の高い果樹生産を支援する研究開発に取り組みます。	北いわてグリーン農業人材育成事業費
統合整備支援土地改良区数	改良区	2	2	A	統合整備計画策定数	計画	1	0	D	a	c	継続(見直しあり)	水土里ビジョンの策定・実践を通じ、土地改良区の運営基盤の強化を推進します。	土地改良事業団体育成指導費
実施地区数	地区	65	71	A	整備面積（経営体育成基盤整備事業）	ha	300	321	A	a	a	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区画化等の生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組みます。	経営体育成基盤整備事業費

【Ⅵ　仕事・収入】252事業（再掲105事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度		令和8年度	
							決算額①（千円）	繰越額②（千円）	9月現計額③（千円）	うち一般財源・県債
6-183	農水	農村建設課		復・総	中山間地域総合整備事業費	水田の汎用化を促進するため、排水路、排水機場等の新設又は改良を実施する。 また、中山間地域における農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び生活環境の整備を総合的に実施する。	593,170	255,624	395,352	122,546
6-184	農水	農村建設課		総	畑地帯総合整備事業費	畑作物の生産振興及び畑作経営の改善・安定を図るため、畑地かんがい施設、農道整備等の生産基盤の整備を総合的に実施する。	24,285	22,173	46,548	13,965
6-185	農水	農村建設課		総	いきいき農村基盤整備事業費補助	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援する。	53,142	8,351	100,000	100,000
6-186	農水	農村建設課		復・総	農道整備事業費	農業生産団地の形成と農業生産の効率化とともに、農村地域の活性化を図るため、農地、農村集落、農業用施設等を安全かつ効率的に結ぶ農業用道路を整備する。	369,608	244,929	496,750	228,500
6-187	農水	農村建設課		復・総	基幹水利施設ストックマネジメント事業費	基幹的な農業水利施設において、施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断と機能保全対策工事を実施する。	922,800	1,037,880	1,299,420	383,530
6-188	農水	農村建設課		総	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助	土地改良施設のPCB廃棄物の安全かつ効率的な処理を行うため、処理施設への運搬等に要する経費に対し補助する。	－	－	385	0
(6-141)	農水	森林整備課	再	総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係）	木材の搬出コストの低減により、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業等を支援する。	(191,414)	(112,720)	(450,429)	(0)
6-189	農水	森林整備課		総	森林整備事業費補助	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事等の被害を受けた森林の整備を支援する。	1,239,242	778,136	570,680	144,136
6-190	農水	森林整備課			林野火災復旧対策事業費補助（令和7年2月林野火災）	大船渡市の林野火災による災害（激甚災害）復旧のため、被災木の伐採や伐採跡地の再造林に必要な経費を支援する。	44,603	186,768	1,997,850	500,228
6-191	農水	森林保全課		総	林道整備事業費	林業生産性の向上や森林整備の促進に向け、生産基盤となる林道の開設、改築及び改良を実施する。	1,802,001	875,270	1,627,092	717,374
6-192	農水	森林整備課		総	いわての森林づくり推進事業費（花粉症対策等採種園整備事業費）	花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種園の整備に取り組む。	5,404	0	21,198	0
6-193	農水	漁港漁村課		復・総	水産生産基盤整備事業費	水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等を整備する。	581,772	442,721	770,000	308,000
6-194	農水	漁港漁村課		総	水産物供給基盤機能保全事業費	漁港施設の長寿命化を図るため、機能診断、機能保全計画の策定、保全工事を実施する。	845,316	655,860	562,740	161,225
6-195	農水	漁港漁村課		総	県単独漁港改良事業費	漁港機能の維持・向上を図るため、漁港施設の改良及び補修を実施する。	18,976	0	15,493	13,945
6-196	農水	漁港漁村課		総	水産基盤整備調査費	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、技術的な課題の解決に必要な調査を実施する。	36,485	0	4,400	2,200
6-197	農水	漁港漁村課		総	漁村再生交付金事業費	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた水産基盤施設を整備する。	747,872	441,638	731,122	211,238
6-198	農水	漁港漁村課		復・総	水産環境整備事業費	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁場施設を整備する。	318,691	79,208	530,000	212,000
6-199	農水	漁港漁村課		復・総	水産流通基盤整備事業費	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	739,036	505,613	74,000	29,600
6-200	農水	森林整備課		総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（花粉の少ない苗木の円滑な生産支援）	花粉の少ない苗木の生産拡大に向けて、種子を増産するための採種園の機能向上、造成、管理技術者の確保を実施する。	4,135	1,115	0	0
6-201	農水	森林整備課		総	木材産業国際競争力強化対策事業費補助（間伐・路網・再造林関係）	地域材の競争力強化に向け、生産性向上等の体質強化を図るための合板・製材工場等の整備と、それらに向けて原木を低コストかつ安定的に供給するための間伐材の生産及び路網整備、併せて森林資源の循環利用に向けた低コスト再造林等を一体的に実施する取組を支援する。	180,176	389,577	0	0
⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進										
6-202	農水	農業振興課		復・総	鳥獣被害防止総合対策事業費	市町村被害防止計画に基づき、鳥獣による農作物被害を防止するため、捕獲機材の導入やシカ防護網等を設置する経費に対し補助する。	249,870	0	438,303	247
6-203	環境	自然保護課		総	指定管理鳥獣対策事業費（シカ・イノシシ捕獲対策）	農林業被害が深刻なシカ及びイノシシについて、個体数管理の基礎となる保護管理計画に基づき、全県を対象としたモニタリング調査を実施するとともに、捕獲を推進する。	219,995	0	230,277	78,204
6-204	農水	農業振興課		復・総	鳥獣被害防止総合対策事業費（有害鳥獣捕獲等強化支援事業費）	野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、有害鳥獣の広域捕獲活動を実施する。	21,600	0	23,994	0
6-205	農水	森林整備課		総	松くい虫等防除事業費	本県の貴重な森林資源である松林の松くい虫被害からの保全を図るため、防除対策を重点的かつ総合的に実施する。	139,815	6,579	173,043	40,194

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
実施地区数	地区	4	4	A	整備面積（中山間地域総合整備事業）	ha	3	1	D	a	c	継続	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の実状に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備に取り組みます。	中山間地域総合整備事業費
実施地区数	地区	1	1	A	かんがい施設が整備された畑の面積（累計）	ha	2,819	2,819	A	a	a	継続	地域の特性を生かした園芸産地を確立するため、畑地かんがい施設の整備に取り組みます。	畑地帯総合整備事業費
実施面積	ha	30	36	A	営農継続面積	ha	30	36	A	a	a	継続	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を促進します。	いきいき農村基盤整備事業費補助
実施地区数	地区	13	13	A	基幹農道の保全対策整備延長	km	23.1	23.1	A	a	a	継続	基幹農道の計画的な新設・改良や予防保全・補修により、農産物の安定供給に向けた物流の効率化を促進します。	農道整備事業費
実施地区数	地区	3	3	A	農業用用排水路等の長寿命化対策着手施設数	施設	3	3	A	a	a	継続	農業用水の安定供給のため、老朽化した農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に取り組みます。	基幹水利施設ストックマネジメント事業費
実施土地改良区数	改良区	－	－	—	処理個数	個	－	－	—	a	a	継続	土地改良施設のPCB廃棄物の安全かつ効率的な処理を促進します。	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助
実施市町村数	市町村	24	14	D	再造林面積	ha	1,150	890	C	c	c	継続	木材の搬出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、引き続き主伐・再造林の一貫作業や間伐材生産を支援します。	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係）
実施市町村数	市町村	33	32	B	再造林面積	ha	1,150	890	C	b	c	継続	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事等の被害を受けた森林の整備を支援します。	森林整備事業費補助
実施市町村数	市町村	1	1	A	再造林面積	ha	1,150	890	C	a	c	継続	大船渡市の林野火災による災害（激甚災害）復旧のため、被災木の伐採や伐採跡地の再造林に必要な経費を支援します。	林野火災復旧対策事業費補助（令和7年2月林野火災）
開設路線数	路線	－	－	—	林道整備延長	km	10	5	D	b	c	継続(見直しあり)	計画的な森林整備や木材の安定供給に向け、引き続き、設計段階から施工にかけるコストの縮減、工事の早期発注に取り組むとともに、複数工区化等による施工体制の確保を図りながら、林野火災等の防災対策にも配慮し、林道の整備及び機能強化を計画的に推進します。	林道整備事業費
整備路線数	路線	26	25	B										
採種園の造成箇所数	箇所	2	2	A	林業用種子の供給量	kg	100	95	B	a	b	継続	引き続き、花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種園の整備に取り組みます。	いわての森林づくり推進事業費（花粉症対策等採種園整備事業費）
実施地区数	地区	6	6	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	引き続き、水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等の整備に取り組みます。	水産生産基盤整備事業費
					漁港施設の防災・減災対策施設整備延長	m	60	60	A					
実施地区数	地区	7	7	A	漁港施設の長寿命化対策実施施設数	施設	5	5	A	a	a	継続	引き続き、漁港施設の長寿命化を図るため、保全工事等を推進します。	水産物供給基盤機能保全事業費
実施地区数	地区	6	6	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	引き続き、漁港機能の維持・向上を図るため、漁港施設の改良及び補修に取り組みます。	県単独漁港改良事業費
実施地区数	地区	3	3	A	水産基盤整備事業の構想策定地区数	地区	2	2	A	a	a	継続	引き続き、水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、技術的な課題の解決に必要な調査に取り組みます。	水産基盤整備調査費
実施地区数	地区	11	11	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	引き続き、地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた水産基盤施設の整備を推進します。	漁村再生交付金事業費
					藻場造成実施箇所数(累計)	箇所	3	3	A					
実施地区数	地区	3	3	A	藻場造成実施箇所数(累計)	箇所	6	6	A	a	a	継続	引き続き、水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁場施設の整備に取り組みます。	水産環境整備事業費
実施地区数	地区	1	1	A	流通機能強化対策着手施設数(累計)	施設	5	7	A	a	a	継続	引き続き、水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設の整備に取り組みます。	水産流通基盤整備事業費
採種園の造成箇所数	箇所	2	2	A	林業用種子の供給量	kg	100	95	B	a	b	廃止・休止（統合・継続）	本事業は、花粉の少ない苗木の生産拡大地方公共団体事業費に統合しますが、引き続き、花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種園の整備に取り組みます。	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（花粉の少ない苗木の円滑な生産支援）
実施市町村数	市町村	15	12	B	再造林面積	ha	1,150	890	C	b	c	継続	大規模化・効率化や高付加価値品目への転換を図る合板・製材工場等に対して、原木を低コストかつ安定的に供給するため、引き続き間伐材の生産及び路網整備を支援します。	木材産業国際競争力強化対策事業費補助（間伐・路網・再造林関係）
鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	5	5	A	地域全体での被害防止活動の取組を行う地区数【累計】	地区	10	11	A	b	a	継続	シカ・クマ特別対策事業等の捕獲対策強化に取り組む市町村協議会の掘り起こしに取り組むとともに、引き続き、各市町村等が実施する、捕獲や侵入防止対策等の地域ぐるみの被害防止活動を支援します。	鳥獣被害防止総合対策事業費
シカ生息調査箇所数	箇所	92	92	A	ニホンジカの最少捕獲数	頭	25,000	32,143	A					
シカ特別対策等事業に取り組む市町村協議会数	協議会	5	4	B	－	－	－	－	—					
クマ特別対策事業に取り組む市町村協議会数	協議会	1	1	A	－	－	－	－	—					
新たな侵入防止技術実証の実施個所数	箇所	－	－	—	－	－	－	－	—					
シカ生息調査箇所数	箇所	92	92	A	ニホンジカの最少捕獲数	頭	25,000	32,143	A	a	c	継続(見直しあり)	ニホンジカ及びイノシシによる農林業被害の軽減を図るため、引き続きモニタリング調査による生息状況の把握及び効果的な捕獲対策を推進し、捕獲を強化します。	指定管理鳥獣対策事業費（シカ・イノシシ捕獲対策）
イノシシ捕獲技術研修会開催回数	回	1	2	A	指定管理鳥獣捕獲等事業に係る捕獲従事者数	人	1,500	1,190	C					
広域捕獲活動対象市町村数	市町村	4	7	A	広域捕獲活動によるニホンジカの最少捕獲数	頭	1,000	1,173	A	a	a	継続	広域捕獲活動によるニホンジカの捕獲強化に向け、市町村等と連携し、生息密度の高い地域での捕獲や捕獲活動時期の調整等により、効果的・効率的な捕獲に取り組みます。	鳥獣被害防止総合対策事業費（有害鳥獣捕獲等強化支援事業費）
薬剤散布面積	ha	72	72	A	▼松くい虫による被害量	千㎥	14	15	B	a	b	継続	引き続き、松くい虫やナラ枯れの被害拡大防止に向け、市町村と連携し、被害木の早期発見と駆除に取り組みます。	松くい虫等防除事業費
被害木の早期発見に必要な監視員の配置	人	23	23	A										

【Ⅵ　仕事・収入】252事業（再掲105事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度 決算額①（千円）	令和7年度 繰越額②（千円）	令和8年度 9月現計額③（千円）	令和8年度 うち一般財源・県債
6-206	農水	農業振興課		復・総	鳥獣被害防止総合対策事業費（スマート捕獲等普及加速化事業費補助）	複数のICT機器等を活用した省力的な被害防止技術を実証し、これを横展開することにより、農村部の高齢化や人口減少に対応したICTを活用した被害防止技術の普及を推進する。	4,594	0	12,000	0
38　農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます										
①　県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進										
6-207	農水	流通課		総	地域資源活用価値創出対策事業費	地域資源を活用した新たな事業価値の創出を促進するため、サポート体制を構築し、農林漁業者と地域の様々な事業者等とのネットワーク形成や付加価値創出に取り組む中核的人材を育成する。	11,460	0	82,580	0
6-208	農水	流通課		復・総	いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費）	農林水産業の6次産業化に向けた取組を支援するため、生産者や商工業者等の連携による特産品開発や販路拡大など、地域ぐるみの取組を強化する。	2,375	0	2,556	2,556
(6-222)	農水	流通課	再	復・総	農林水産物輸出強化事業費	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、新興有望市場におけるプロモーション活動等を強化して実施する。	(11,335)	(0)	(12,997)	(12,997)
(6-220)	農水	林業振興課	再	総	いわての県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費）	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施する。	(2,493)	(0)	(2,887)	(0)
6-209	農水	林業振興課		総	いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費）	県産木材の新たな販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援等を実施するほか、県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを開催する。	4,850	0	6,336	0
6-210	農水	林業振興課		総	いわて木づかい住宅普及促進事業費	県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅購入やリフォームへの支援を行う。	12,199	0	31,084	0
6-211	農水	林業振興課		総	いわての木があふれる空間づくり事業費	県産木材の需要拡大や利用普及を図るため、県産木材を使用した民間施設の木造化等を支援する。	3,528	0	15,154	0
6-212	農水	林業振興課		総	林野火災復旧関連木材利用促進事業費（令和7年2月林野火災）	令和7年大船渡市林野火災に伴い、大量に発生することが予想される被害木等の供給円滑化に向けた関係者間の検討・情報共有や需要喚起等を行うことにより、被害木等の利用促進を図り林野火災からの復旧を支援する。	3,846	0	4,518	0
(6-159)	農水	水産振興課	再	総	環境変化に対応した水産業再生応援事業費	近年の海洋環境の変化に対応し、高水温に強い養殖種への転換等を支援するほか、増加している資源等の利用を促進するため、認知度向上や販路拡大に向けた取組等を行うもの。	－	－	(16,576)	(8,326)
6-213	農水	水産振興課		総	県産養殖サーモンブランド化推進事業費	県産養殖サーモンの県外での知名度向上を図るため、生産・加工・流通分野が一体となってキャッチフレーズやロゴマークを用いた県産養殖サーモンのブランディングを行うもの。	－	－	4,818	3,307
6-214	農水	流通課			いわて農林水産物ふるさと納税促進事業費	県産農林水産物の販路拡大とふるさと納税寄附受入の増加を図ることを目的として、本県へのふるさと納税の促進を行う。	－	－	4,786	4,786
6-215	農水	林業振興課			林野火災復旧関連木材利用促進事業費（令和8年3月林野火災）	令和8年大槌町林野火災に伴い、大量に発生することが予想される被災木の供給円滑化に向けた関係者間の検討・情報共有や需要喚起等を行うことにより、被災木の利用促進を図り林野火災からの復旧を支援する。	－	－	4,473	4,473
②　県産農林水産物の評価・信頼の向上										
6-216	農水	流通課		復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費）	拡大する加工業務需要への対応や安定した取引となる契約取引品目の拡大を図るため、実需者とのマッチング、重点取引先との結びつき強化を図り、有利販売による安定的な生産者所得を確保する。	1,433	0	1,476	1,476
6-217	農水	流通課		復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわて畜産物ブランド強化対策事業費）	本県産牛肉の一層のブランド化と有利販売の促進を図るため、いわて牛普及推進協議会が実施する消費拡大及び評価向上事業に要する経費の一部を補助する。	3,007	0	3,015	3,015
6-218	農水	流通課		復・総	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費	安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、県内外に出荷される県産牛全頭の放射性物質検査に係る経費を助成するとともに、県産牛に対する消費者の不安等を解消するため、風評被害防止対策を実施する。	20,001	0	26,078	26,078
6-219	農水	流通課・農産園芸課		総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費	全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル新品種について、栽培研究会の活動支援に取り組むとともに、ブランド化と県民運動を核とした県産米の消費拡大を実施する。	37,267	3,467	39,636	37,904
(6-167)	農水	農産園芸課	再	総	いわてブランド米品種開発推進事業費	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応した優れた形質を持つ県オリジナル水稲品種を開発するとともに、品種開発と連動して、新品種の評価確立や知名度アップに取り組むなど、ブランド化に向けた取組を推進する。	(1,843)	(0)	(1,883)	(1,876)
6-220	農水	林業振興課		総	いわての県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費）	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施する。	2,493	0	2,887	0
(6-209)	農水	林業振興課	再	総	いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費）	県産木材の新たな販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援等を実施するほか、県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを開催する。	(4,850)	(0)	(6,336)	(0)
6-221	農水	流通課		復・総	いわて農林水産物利用拡大戦略事業費	激化する国内の産地間競争を勝ち抜いていくため、実需者ニーズを捉えた県産農林水産物の商材開発、生産者とのマッチング機会の提供により、外食向けの販路開拓・拡大を推進する。	8,136	599	11,098	9,431
(6-159)	農水	水産振興課	再	総	環境変化に対応した水産業再生応援事業費	近年の海洋環境の変化に対応し、高水温に強い養殖種への転換等を支援するほか、増加している資源等の利用を促進するため、認知度向上や販路拡大に向けた取組等を行うもの。	－	－	(16,576)	(8,326)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
スマート捕獲技術の実証検討会等の開催回数	回	1	1	A	検討会への参加市町村数	市町村	10	29	A	a	a	継続	引き続き、モデル地区の取組を通じてICTを活用した効果的な被害防止技術の普及に取り組みます。	鳥獣被害防止総合対策事業費（スマート捕獲等普及加速化事業費補助）
農林漁業者等からの相談件数	件	200	307	A	農山漁村発イノベーションによる商品化件数	件	12	12	A	a	a	継続	引き続き、地域資源の活用に向けた推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化等による県産農林水産物の付加価値創出の取組の裾野の拡大を推進します。	地域資源活用価値創出対策事業費
商品PR等発表会の開催回数	回	2	2	A	地域資源活用価値創出による商品化件数	件	－	－	—					
専門家の派遣による支援件数	件	100	83	B	スーパー・量販店等における取扱件数	件	2	3	A	b	a	継続	農林水産業の6次産業化に向けた取組を支援するため、特産品開発や販路拡大等に専門家の知識経験を活用するメリットについて、生産者等に周知を徹底するとともに、課題を抱える生産者等への専門家派遣制度活用の働きかけを強化し、地域ぐるみの取組を推進します。	いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費）
					専門家の支援による商品開発数	件	10	12	A					
海外における販売促進フェア・イベントの実施回数	回	5	13	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	3	A	a	a	継続	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、引き続き、輸出先市場におけるプロモーション活動等に取り組みます。	農林水産物輸出強化事業費
木造建築設計に関する研修会の開催	回	3	4	A	研修受講者のうち、「今後、木造建築の設計や施工に取り組みたい」と考える受講者の割合	%	80	87	A	a	a	継続	木造住宅における県産木材のシェアを拡大するため、県産木材供給連絡会議を開催します。建築士や行政職員等を対象とした研修会等を実施し、県産木材を利用した優秀な施設等に触れる機会を創出します。	いわての県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費）
木材製品展示会等への出展者数	者	17	11	C	木材製品展示会等における商談数	件	6	19	A	c	a	継続(見直しあり)	県産木材の利用拡大を図るため、引き続き、首都圏等への販路拡大や県産木材の利用促進等に取り組むとともに、新たに広葉樹材の新たな取引先の開拓、安定供給に向けた事業体への助言・指導に取り組みます。	いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費）
いわて森の棟梁への補助制度の周知回数	回	1	1	A	県産木材を使用した新築・リフォームに対する補助実施件数	件	140	48	D	a	c	継続(見直しあり)	県産木材を使用した住宅の建設を進める施工者を補助します（R8までは施主への補助）。さらに、林野火災による森林の再生を促すために、被災木等（大船渡市産材、大槌町産材）を使用する場合は加算します。	いわて木づかい住宅普及促進事業費
県産木材を使用した民間施設への補助件数	件	8	4	D	完成見学会等において、「県産木材の利用の意義や良さへの理解・関心が高まった」と回答した県民の割合	%	80	97	A	c	a	継続(見直しあり)	「木造化」又は「内外装の木質化」に加え、「木製品の導入」の併用を可能とし、施設の内外装から家具・什器類まで県産木材で統一した空間づくりにより県産木材のPRを促進します。	いわての木があふれる空間づくり事業費
被害木等の利用に係るPRイベント等の実施回数	回	3	5	A	被害木等の利用に係る商談数	件	20	20	A	a	a	継続(見直しあり)	大船渡市と大槌町の被災木対策を1つの事業に集約し、県内外へ一体的にPRを展開します。引き続き、企業訪問やイベント、展示会等での需要喚起を図るほか、建築用材としての利用の可否を判断するために木材の強度試験を実施し、効率的かつ効果的な被災木利用促進に取り組みます。	林野火災復旧関連木材利用促進事業費（令和7年2月林野火災）
高水温に強い養殖種への転換等指導の回数	回	－	－	—	県内養殖ワカメ生産量	t	－	－	—	a	a	継続	引き続き、高水温に強い養殖種への転換等の支援や増加している資源の利用促進等に取り組むほか、新たに、麻痺性貝毒簡易検査の取り組みを支援します。	環境変化に対応した水産業再生応援事業費
県産養殖サーモンのPRイベント開催数	回	－	－	—	県産養殖サーモン生産量	t	－	－	—	a	a	継続	引き続き、県産養殖サーモンの県外での知名度向上を図るため、生産・加工・流通分野が一体となってブランディングに取り組みます。	県産養殖サーモンブランド化推進事業費
県農林水産物を活用したふるさと納税サービスの周知	回	－	－	—	県産農林水産物を活用したふるさと納税寄付額	千円	－	－	—	a	a	継続	県産農林水産物の販路拡大とふるさと納税寄付受入の増加を図るため、引き続き、県産農林水産物を活用した本県へのふるさと納税の促進に取り組みます。	いわて農林水産物ふるさと納税促進事業費
被害木の利用に係るPRイベント等の実施回数	回	－	－	—	被災木の利用に係る商談数	千円	－	－	—	a	a	継続(見直しあり)	大船渡市と大槌町の被災木対策を1つの事業に集約し、県内外へ一体的にPRを展開します。引き続き、企業訪問やイベント、展示会等での需要喚起を図るほか、建築用材としての利用の可否を判断するために木材の強度試験を実施し、効率的かつ効果的な被災木利用促進に取り組みます。	林野火災復旧関連木材利用促進事業費（令和8年3月林野火災）
首都圏飲食店等におけるキャンペーン等の実施回数	回	4	6	A	「黄金の國、いわて。」応援店新規登録数	店舗	10	11	A	a	a	継続	有利販売による安定的な生産者所得の確保に向け、引き続き、消費者への県産園芸産品の認知度向上や、実需者との連携強化に取り組みます。	いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費）
外食産業でのフェア開催件数（三大都市圏）	回	3	3	A	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	410	459	A	a	a	継続	本県産牛肉の一層のブランド化と有利販売の促進を図るため、引き続き、県内外への情報発信により、県産牛肉の評価向上に取り組みます。	いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわて畜産物ブランド強化対策事業費）
－	－	－	－	—	牛肉の放射性物質枝肉検査割合	%	100	100	A	—	a	継続	安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、引き続き、県内外に出荷される県産牛の放射性物質検査に係る経費を助成するとともに、県産牛に対する消費者の不安等を解消するため、風評被害の防止に取り組みます。	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費
米穀専門店等訪問店数	店	12	21	A	県オリジナル新品種の事前契約率	%	80	77	B	a	b	継続	引き続き、岩手県産食材の評価の更なる向上に向けて、県内での販売促進活動の実施と併せ、首都圏消費者の認知度を高めるため、量販店や飲食店等でターゲットとする消費者への販売促進活動や県産食材を利用する実需者と産地とのマッチング、各種メディア等を活用した情報発信等に戦略的に取り組みます。	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費
品種の候補となる有望系統の開発	系統	80	103	A	水稲（主食用）オリジナル品種の作付面積	ha	9,600	9,555	B	a	b	継続	引き続き、県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応するとともに、本県の気象条件に適し、優れた特性を持つ県オリジナル水稲品種の開発に取り組みます。	いわてブランド米品種開発推進事業費
木造建築設計に関する研修会の開催	回	3	4	A	研修受講者のうち、「今後、木造建築の設計や施工に取り組みたい」と考える受講者の割合	%	80	87	A	a	a	継続	木造住宅における県産木材のシェアを拡大するため、県産木材供給連絡会議を開催します。建築士や行政職員等を対象とした研修会等を実施し、県産木材を利用した優秀な施設等に触れる機会を創出します。	いわての県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費）
木材製品展示会等への出展者数	者	17	11	C	木材製品展示会等における商談数	件	6	19	A	c	a	継続(見直しあり)	県産木材の利用拡大を図るため、引き続き、首都圏等への販路拡大や県産木材の利用促進等に取り組むとともに、新たに広葉樹材の新たな取引先の開拓、安定供給に向けた事業体への助言・指導に取り組みます。	いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費）
商談会・交流会の開催回数	回	2	3	A	「黄金の國、いわて。」応援店新規登録数	店舗	10	11	A	a	a	継続	引き続き、岩手県産食材の評価の更なる向上に向けて、首都圏消費者の認知度を高めるため、飲食店等での販売促進活動や県産食材を利用する実需者と産地とのマッチング、各種メディア等を活用した情報発信等に戦略的に取り組みます。	いわて農林水産物利用拡大戦略事業費
商材開発取組モデル数	モデル数	－	－	—	商材を活用したメニュー提供店舗数	店舗	－	－	—					
高水温に強い養殖種への転換等指導の回数	回	－	－	—	県内養殖ワカメ生産量	t	－	－	—	a	a	継続	引き続き、高水温に強い養殖種への転換等の支援や増加している資源の利用促進等に取り組むほか、新たに、麻痺性貝毒簡易検査の取り組みを支援します。	環境変化に対応した水産業再生応援事業費

【Ⅵ　仕事・収入】252事業（再掲105事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度 決算額①（千円）	令和7年度 繰越額②（千円）	令和8年度 9月現計額③（千円）	令和8年度 うち一般財源・県債
(6-213)	農水	水産振興課	再	総	県産養殖サーモンブランド化推進事業費	県産養殖サーモンの県外での知名度向上を図るため、生産・加工・流通分野が一体となってキャッチフレーズやロゴマークを用いた県産養殖サーモンのブランディングを行うもの。	－	－	(4,818)	(3,307)
③　戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応										
6-222	農水	流通課		復・総	農林水産物輸出強化事業費	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、新興有望市場におけるプロモーション活動等を強化して実施する。	11,335	0	12,997	12,997
6-223	農水	流通課		総	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費補助	産地の生産者、食肉処理施設等、輸出事業者が連携して輸出促進活動に取り組むコンソーシアムの設立、コンソーシアムが実施する商談、産地の特色を活かしたプロモーション等の取組を支援する。	82,950	0	101,339	0
6-224	農水	流通課		復・総	いわての食財海外販路開拓・魅力発信事業費	県産農林水産物の輸出力強化・海外への販路拡大を図るため、有望市場である米国において、現地バイヤーや在外公館等と連携し、トップセールス及び岩手県フェア等を開催する。	19,637	29,147	36,663	22,090
④　生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進										
(6-207)	農水	流通課	再	総	地域資源活用価値創出対策事業費	地域資源を活用した新たな事業価値の創出を促進するため、サポート体制を構築し、農林漁業者と地域の様々な事業者等とのネットワーク形成や付加価値創出に取り組む中核的人材を育成する。	(11,460)	(0)	(82,580)	(0)
(6-208)	農水	流通課	再	復・総	いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費）	地域資源を活用した新たな事業価値の創出を促進するため、サポート体制を構築し、農林漁業者と地域の様々な事業者等とのネットワーク形成や付加価値創出に取り組む中核的人材を育成する。	(2,375)	(0)	(2,556)	(2,556)
(6-236)	農水	農業振興課	再	総	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費	県内のグリーン・ツーリズム交流人口を拡大するため、多様化するグリーン・ツーリズム旅行者ニーズに対応できる実践者の確保・育成等により、受入団体の受入体制の高度化と連携強化を支援するとともに、体験型教育旅行の誘致活動に取り組む。	(1,675)	(0)	(2,256)	(0)
(6-239)	農水	農業振興課	再	総	農山漁村体験受入体制強化対策事業費	県内のグリーン・ツーリズム交流人口を拡大するため、各地域協議会等の活動活性化に向けた受入体制強化プランの策定・支援や、広域連携による教育旅行やインバウンド等の受入体制の整備支援に取り組む。	(2,902)	(2,512)	(2,930)	(1,256)
6-225	農水	流通課		総	いわて地産地消推進事業費	地産地消による地域経済の好循環を推進するため、産地直売所の誘客力・販売力の強化や給食施設等への食材供給の取組等を支援する。	1,093	0	3,627	3,627
39　一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります										
①　農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援										
6-226	農水	農業振興課		総	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等における荒廃農地の発生を防止し、多面的機能を維持・発揮するため、協定を締結して5年以上農業生産活動等を継続する農業者等に交付金を交付する。	2,319,660	0	2,642,883	895,429
6-227	農水	農業振興課		総	中山間地農業農村活性化推進対策事業費	多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域の実現に向けて、集落等が行う将来ビジョンの策定や地域資源を生かした活性化の取組を支援する。 併せて、集落機能の維持・強化に向け、農村型地域運営組織（農村RMO）の形成を目指す地域のモデル的な取組を支援する。	33,406	0	75,422	0
(6-178)	農水	農業普及技術課	再	総	環境と共生する産地づくり確立事業費	農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、化学合成農薬や化学肥料の低減など、環境保全に効果の高い営農活動を支援する。	(98,317)	(0)	(113,655)	(34,548)
6-228	農水	農村建設課		総	農地維持支払交付金	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。	1,567,702	0	1,582,505	527,502
6-229	農水	農村建設課		総	資源向上支払事業費	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。	1,850,104	0	1,990,400	640,145
6-230	農水	農村建設課		総	ふるさとの水と土保全対策費	農地・農業用施設の持つ多面的機能を発揮させるため、「ふるさと水と土保全基金」の運用益を活用し、①機能保全に関する調査研究事業、②保全活動を行う推進事業、③地域リーダーを養成する研修事業を通じ、地域づくりを支援する。	18,502	0	13,393	0
6-231	農水	林業振興課		総	いわての森林づくり推進事業費（県民参加の森林づくり促進事業費）	県民の森林づくりへの理解と参画を促すため、県民が主体的に行う森林づくり活動や森林資源を生かす活動等を支援する。	20,373	0	27,618	0
6-232	農水	森林整備課		総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（里山林活性化による多面的機能発揮対策交付金）	森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民等が協力して実施する里山林の保全活動や山村地域の活性化に資する取組を支援する。	13,817	0	17,185	0
6-233	農水	水産振興課		総	水産多面的機能発揮対策事業費	水産資源の保護・培養や水質浄化等の公益的機能の発揮を支える社会共通資源である藻場・干潟等の減少や機能低下を防ぐため、漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動に対して支援する。	1,020	0	2,437	1,563
6-234	農水	漁港漁村課、水産振興課		総	いわて海の森づくり推進事業費	ブルーカーボンの増大にも貢献する藻場再生の推進に必要なソフト対策の人材を確保するため、関係者への普及や理解醸成に取り組む。	－	－	1,748	1,748
6-235	農水	農業振興課		総	最適土地利用総合対策事業費	中山間地域における荒廃農地の発生防止・解消に向け、農用地保全のための実証的な取組、粗放的な農地利用の取組等を支援する。	15,000	0	30,000	0
②　魅力あふれる農山漁村づくりの推進										
6-236	農水	農業振興課		総	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費	県内のグリーン・ツーリズム交流人口を拡大するため、多様化するグリーン・ツーリズム旅行者ニーズに対応できる実践者の確保・育成等により、受入団体の受入体制の高度化と連携強化を支援するとともに、体験型教育旅行の誘致活動に取り組む。	1,675	0	2,256	0

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
県産養殖サーモンのPRイベント開催数	回	－	－	―	県産養殖サーモン生産量	t	－	－	―	a	a	継続	引き続き、県産養殖サーモンの県外での知名度向上を図るため、生産・加工・流通分野が一体となってブランディングに取り組みます。	県産養殖サーモンブランド化推進事業費
海外における販売促進フェア・イベントの実施回数	回	5	13	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	3	A	a	a	継続	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、引き続き、輸出先市場におけるプロモーション活動等に取り組みます。	農林水産物輸出強化事業費
新規有望市場におけるプロモーションの実施回数	回	－	－	―	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	－	－	―	―	―	継続	産地の生産者、食肉処理施設等、輸出事業者が連携して実施する商談や産地の特色を生かしたプロモーション等の輸出促進活動の支援に取り組みます。	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費補助
新規有望市場におけるプロモーションの実施回数	回	1	1	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	3	A	a	a	拡充	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、拡大が期待される地域・国における知事トップセールス等のプロモーション活動に加え、前年度にトップセールスを実施したシンガポール及びタイにおいてフォローアップ事業を実施し、その効果の持続・拡大に取り組みます。	いわての食財海外販路開拓・魅力発信事業費
産直からの相談件数	件	20	20	A	年間売上高1億円以上の産直の増加数	施設	1	3	A	a	a	継続	引き続き、地域資源の活用に向けた推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化等による県産農林水産物の付加価値創出の取組の裾野の拡大を推進します。	地域資源活用価値創出対策事業費
専門家の派遣による産直への支援件数	件	10	19	A	産直における新商品開発件数	件	1	1	A	a	a	継続	農林水産業の6次産業化に向けた取組を支援するため、特産品開発や販路拡大等に専門家の知識経験を活用するメリットについて、生産者等に周知を徹底するとともに、課題を抱える生産者等への専門家派遣制度活用の働きかけを強化し、地域ぐるみの取組を推進します。	いわて農林水産業6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費）
農山漁村で実施する企業研修誘致活動回数	回	5	4	B	農山漁村で研修を実施する企業数	社	3	5	A	b	a	拡充	県内のグリーン・ツーリズム交流人口を拡大するため、インバウンドなど多様化するグリーン・ツーリズム旅行者ニーズに対応した取組を推進します。	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費
農泊推進セミナー開催回数	回	2	2	A	農林漁家民泊等利用者数	人回	71,000	63980	B	a	b	継続	県内のグリーン・ツーリズム交流人口を拡大するため、インバウンドなど多様化するグリーン・ツーリズム旅行者ニーズに対応した取組を推進します。	農山漁村体験受入体制強化対策事業費
広域連携計画作成地区数	地区	－	－	―										
スーパー等からの地産地消に係る相談件数	回	12	36	A	年間売上高1億円以上の産直の増加数	施設	1	3	A	a	a	継続	地産地消による地域経済の好循環を推進するため、引き続き、産地直売所の誘客力・販売力の強化や給食施設等への食材供給の取組等への支援に取り組みます。	いわて地産地消推進事業費
産直施設と給食事業者等とのマッチング支援回数	回	4	4	A	いわて地産地消給食実施事業所数	施設	85	87	A					
中山間地域等直接支払制度の集落協定数	協定	1,023	899	B	中山間地域等直接支払制度に基づく環境保全活動参加人数	人	27,500	22,769	B	b	b	継続	中山間地域等における荒廃農地の発生を防止し、多面的機能を維持・発揮するため、引き続き、集落組織等による地域農業・農村を維持するための活動やコミュニティ機能の強化に向けた活動を促進します。	中山間地域等直接支払事業費
集落リーダー育成に関する研修会開催数	回	3	5	A	リーダー育成研修会参加人数	人	80	391	A	a	a	継続	地域活動をけん引する人材を育成するとともに、行政職員、中間支援組織等との連携や、大学と連携した農村活性化推進体制の構築、農村RMOの形成推進などにより、地域の実情に応じた切れ目のない伴走支援に取り組みます。	中山間地農業農村活性化推進対策事業費
地域ビジョン作成支援対象集落・地区数	集落・地区	10	10	A	地域ビジョン策定集落・地区数	集落・地区	1	2	A					
農村活性化に向けた支援を行った地区数	地区	－	－	―	農村RMO形成地区数	地区	－	－	―					
モデル事例創出に向けたセミナー等開催回数	回	－	－	―	モデル事例創出に向けたセミナー等参加人数	人	－	－	―					
環境保全型農業直接支援対策に係る説明会等の開催	回	3	4	A	環境保全型農業直接支払制度への参加人数	人	1,223	786	C	a	c	拡充	支援対象を、農業者団体から環境負荷低減に取り組む農業者（みどり認定農業者）に拡充し、有機農業や土づくりの面的拡大など生産性向上と環境負荷低減の両立を促進します。	環境と共生する産地づくり確立事業費
実施地区数	地区	1,039	980	B	地域共同活動による農地等の保全管理への参加人数	人	85,600	85,018	B	b	b	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を促進します。	農地維持支払交付金
実施地区数	地区	885	852	B	地域共同活動による農地等の保全管理への参加人数	人	85,600	85,018	B	b	b	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路等の長寿命化や農村環境保全活動など、地域資源の質的向上を図る地域共同活動を促進します。	資源向上支払事業費
実施地区数	地区	3	5	A	地域共同活動による農地等の保全管理への参加人数	人	85,600	85,018	B	a	b	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や水路等の保全に資する地域住民活動の活性化を促進します。	ふるさとの水と土保全対策費
県民参加の森林づくり活動団体数	団体	45	31	C	県民参加の森林づくり活動参加者数	人	6,000	12,352	A	c	a	継続	県民の森林づくりへの理解醸成と積極的な参画の促進を図るため、引き続き補助を活用したイベント事業のPRや参加団体の掘り起こしなどを行い、地域住民や団体等が主体的に取り組む森林整備活動等の支援に取り組みます。	いわての森林づくり推進事業費（県民参加の森林づくり促進事業費）
活動組織数	団体	81	74	B	里山林の保全活動面積	ha	709	606	B	b	b	継続	森林の有する多面的機能を発揮させるため、地域住民等が実施する里山林の保全活動を引き続き支援します。	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（里山林活性化による多面的機能発揮対策交付金）
藻場・干潟等の保全活動への支援地区数	地区	8	4	D	藻場・干潟等の保全活動面積	ha	211	40	D	c	c	継続（見直しあり）	引き続き、水産資源の保護・培養や水質浄化等の公益的機能の発揮を支える社会共通資源である藻場・干潟等の減少や機能低下を防ぐため、漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動に対する支援に取り組みます。また、藻場保全活動について、実施地区数の減少に伴い、保全活動面積及び参加者数が減少したことから、セミナー等の開催により民間企業の参加を促すことで、各地域の活動を活性化させて、活動面積及び参加者数の増加を図ります。	水産多面的機能発揮対策事業費
					藻場・干潟等の保全活動への参加者数	人	1,688	1,243	C					
講習会の開催	回	－	－	―	講習会の参加人数（延べ人数）	人	－	－	―	a	a	継続	引き続き、藻場再生の推進に必要なソフト対策を行う人材を確保するため、地元と民間企業とが連携した取組の普及や関係者への理解醸成に取り組みます。	いわて海の森づくり推進事業費
実施地区数	地区	2	2	A	粗放的利用の実証・実践取組件数	件	2	2	A	a	a	継続	中山間地域における荒廃農地の発生防止・解消に向け、引き続き、地域協議会等に対する活動支援に取り組みます。	最適土地利用総合対策事業費
農山漁村で実施する企業研修誘致活動回数	回	5	4	B	農山漁村で研修を実施する企業数	社	3	5	A	b	a	拡充	県内のグリーン・ツーリズム交流人口を拡大するため、インバウンドなど多様化するグリーン・ツーリズム旅行者ニーズに対応した取組を推進します。	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費

【Ⅵ　仕事・収入】252事業（再掲105事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度		令和8年度	
							決算額①（千円）	繰越額②（千円）	9月現計額③（千円）	うち一般財源・県債
(6-126)	農水	農林水産企画室・農業普及技術課	再	復・総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費	本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援を行う。	(6,924)	(0)	(7,193)	(3,868)
6-237	農水	漁港漁村課		総	漁業集落環境整備事業費	漁港機能の増進と背後集落における生活環境の改善を総合的に図るため、集落道、漁業集落排水施設等の整備を行う。	138,211	22,300	218,131	10,325
(4-9)	県土	下水環境課	再	総	下水道事業債償還基金費補助（農業集落排水）	市町村の農業集落排水施設整備（機能強化事業）に係る下水道事業債の元利償還に充てるための基金積立に対して補助する。	(26,308)	(2,392)	(24,881)	(24,881)
6-238	農水	漁港漁村課		復・総	海業推進モデル事業費	漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、海業のシンポジウムの開催やビジネスモデルづくりの支援により、関係者の理解醸成や海業の普及に取り組む。	9,722	7,464	37,601	3,870
6-239	農水	農業振興課		総	農山漁村体験受入体制強化対策事業費	県内のグリーン・ツーリズム交流人口を拡大するため、各地域協議会等の活動活性化に向けた受入体制強化プランの策定・支援や、広域連携による教育旅行やインバウンド等の受入体制の整備支援に取り組む。	2,902	2,512	2,930	1,256
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進										
6-240	農水	農村計画課		総	国土調査事業費	地籍の明確化を図り、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するために調査を実施する。	361,156	24,987	451,966	150,822
6-241	農水	農村建設課		復・総	農村地域防災減災事業費	地域における防災・減災対策を講じるため、農業用施設の地域の実情に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	1,101,391	984,012	855,700	277,946
6-242	農水	農村建設課		総	団体営農村地域防災減災事業費補助	近年、集中豪雨や地震等の災害により甚大な被害が頻発する中、地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	58,267	41,505	100,385	10,935
6-243	農水	農村建設課		総	農村災害対策整備事業費	農村の安全な暮らしを確保するため、農業用ダム等の農業水利施設の耐震性を点検・調査するとともに、必要に応じた整備を行う。	507,398	100,002	700,000	245,000
6-244	農水	森林整備課		総	林野火災予防対策事業費	林野火災を予防し、貴重な森林資源の保護を図るため、林野火災予防普及啓発及び初期消火体制を整備する。	7,273	0	47,210	20,779
6-245	農水	森林保全課		復・総	治山事業費	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るための治山事業を実施する。	1,947,209	1,446,949	1,539,200	725,650
6-246	農水	森林保全課		総	県単独治山事業費	国庫補助の対象とならない、自然現象等によって発生した荒廃山地の復旧及び荒廃危険山地における崩壊等の予防並びに治山施設の維持補修を行う。	118,364	70,026	247,865	236,925
6-247	農水	漁港漁村課		総	地域水産物供給基盤整備事業費	地域の水産業の健全な発展を図るため、漁港施設を整備する。	138,946	37,826	91,610	18,138
(6-193)	農水	漁港漁村課	再	復・総	水産生産基盤整備事業費	水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等を整備する。	(581,772)	(442,721)	(770,000)	(308,000)
(6-199)	農水	漁港漁村課	再	復	水産流通基盤整備事業費	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	(739,036)	(505,613)	(74,000)	(29,600)
6-248	農水	漁港漁村課		復・総	漁港施設機能強化事業費	災害に強い安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、漁港施設の機能強化を実施する。	456,463	320,353	281,440	44,070
6-249	農水	漁港漁村課		総	漁港機能増進事業費	漁業就労環境の向上等を図るため、漁港施設を整備する。	0	25,001	0	0
6-250	農水	漁港漁村課		総	強い水産業づくり交付金事業費	漁業生産の効率化等を図るため、漁港機能の向上に必要な施設の整備等を実施する。	121,727	3,708	65,000	29,900
(6-197)	農水	漁港漁村課	再	総	漁村再生交付金事業費	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた水産基盤施設を整備する。	(747,872)	(441,638)	(731,122)	(211,238)
6-251	農水	漁港漁村課		復	海岸高潮対策事業費	海岸法に基づき、津波、高潮、波浪、その他海水の侵入による被害から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、海岸保全施設を整備する。	110,470	12,373	0	0
6-252	農水	漁港漁村課		総	海岸メンテナンス事業費	海岸保全施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画の策定又は変更、老朽化対策を実施する。	5,839	0	15,000	7,500

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
食の匠を対象とした研修会の開催	回	1	1	A	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	38	B	a	b	拡充	農山漁村の食文化の継承に向け、「食の匠」の後継者育成に取り組むほか、郷土料理を生かした起業化を推進します。	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費
実施地区数	地区	5	5	A	漁業集落排水処理施設の長寿命化対策着手施設数	施設	7	8	A	a	a	継続	引き続き、漁港機能の増進と背後集落における生活環境の改善を総合的に図るため、集落道、漁業集落排水施設等の整備を促進します。	漁業集落環境整備事業費
市町村の下水道事業債償還基金への補助（農集排事業）	市町村	9	9	A	機能強化対策実施箇所数	地区	14	14	A	a	a	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組みます。	下水道事業債償還基金費補助（農集排水）
海業のシンポジウムの開催回数	回	1	1	A	海業のシンポジウムの参加人数	人	40	105	A	a	a	継続	引き続き、漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、海業のシンポジウムの開催やビジネスモデルづくりの実施により、関係者の理解醸成や海業の普及に取り組みます。	海業推進モデル事業費
ビジネスモデルづくりの支援件数	件	3	3	A	海業モニターツアー参加人数	人	15	34	A					
農泊推進セミナー開催回数	回	2	2	A	農林漁家民泊等利用者数	人回	71,000	63,980	B	a	b	継続	県内のグリーン・ツーリズム交流人口を拡大するため、インバウンドなど多様化するグリーン・ツーリズム旅行者ニーズに対応した取組を推進します。	農山漁村体験受入体制強化対策事業費
広域連携計画作成地区数	地区	－	－	—										
実施市町村数	市町村	9	10	A	地籍調査進捗率	%	86.7	86.9	A	a	a	継続	災害発生時の迅速かつ円滑な復旧等に備え、正確な土地境界の復元を可能にする地籍調査を促進します。	国土調査事業費
実施地区数	地区	16	16	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	－	－	—	a	a	継続	雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。	農村地域防災減災事業費
					農業用ため池の機能診断実施個所数	箇所	10	39	A					
実施地区数	地区	1	1	A	対策施設数	箇所	49.0	65.0	A	a	a	継続	地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の計画的な整備に取り組みます。	団体営農村地域防災減災事業費補助
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	2	A	a	a	継続	地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。	農村災害対策整備事業費
消火資機材配備地区数	地区	11	11	A	▼林野火災発生件数	件数	34	27	A	a	a	継続	引き続き、県民の財産である森林を林野火災から守るため、岩手県山火事防止対策推進協議会と連携し、林野火災防止対策に取り組みます。	林野火災予防対策事業費
復旧治山や予防治山など、災害関連を除いた国庫補助事業の実施地区数	地区	56	66	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	a	a	継続	山地災害の未然防止及び荒廃森林の復旧に向け、適切な森林整備や治山施設の設置に取り組みます。	治山事業費
崩壊地復旧事業の実施地区数	地区	1	51	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	a	a	継続	山地災害の未然防止及び荒廃森林の復旧に向け、適切な森林整備や治山施設の設置に取り組みます。	県単独治山事業費
実施地区数	地区	3	3	A	防波堤整備延長	m	5	5	A	a	a	継続	引き続き、地域の水産業の健全な発展を図るため、漁港施設の整備を促進します。	地域水産物供給基盤整備事業費
実施地区数	地区	6	6	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	引き続き、水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等の整備に取り組みます。	水産生産基盤整備事業費
					漁港施設の防災・減災対策施設整備延長	m	60	60	A					
実施地区数	地区	1	1	A	流通機能強化対策着手施設数(累計)	施設	5	7	A	a	a	継続	引き続き、水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設の整備に取り組みます。	水産流通基盤整備事業費
実施地区数	地区	6	6	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	－	－	—	a	a	継続	引き続き、災害に強い安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、漁港施設の機能強化を推進します。	漁港施設機能強化事業費
					防波堤整備延長	m	80	80	A					
実施地区数	地区	－	－	—	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	－	－	—	a	a	継続	引き続き、漁業就労環境の向上等を図るため、漁港施設の整備を推進します。	漁港機能増進事業費
実施地区数	地区	4	4	A	津波シミュレーション実施海域数	海域	3	3	A	a	a	継続	引き続き、漁業生産の効率化等を図るため、漁港機能の向上に必要な施設の整備等を推進します。	強い水産業づくり交付金事業費
実施地区数	地区	11	11	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	引き続き、地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた水産基盤施設の整備を推進します。	漁村再生交付金事業費
					藻場造成実施箇所数(累計)	箇所	3	3	A					
実施地区数	地区	1	1	A	海岸保全施設の機能向上施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	引き続き、津波、高潮、波浪、その他海水の侵入による被害から漁港海岸を防護し、背後の民生安定と財産確保に資する海岸保全施設の整備に取り組みます。	海岸高潮対策事業費
実施地区数	地区	1	1	A	海岸保全施設の老朽化対策実施施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	引き続き、海岸保全施設の長寿命化を図るため、老朽化対策等に取り組みます。	海岸メンテナンス事業費

【Ⅶ　歴史・文化】13事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	室課名	再掲	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度 決算額①（千円）	令和7年度 繰越額②（千円）	令和8年度 9月現計額③（千円）	令和8年度 うち一般財源・県債
40　世界遺産の保存と活用を進めます										
①　世界遺産の適切な保存管理と拡張登録の推進										
7-1	文スポ	文化振興課		総	世界遺産登録推進事業費	「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて、推薦書作成に係る研究や資料作成、専門家委員会の開催のほか、平泉の文化遺産を確実に保全するための保存管理の取組を実施する。	19,359	0	42,036	33,907
7-2	文スポ	文化振興課		総	世界遺産保存活用事業費	世界遺産を人類共通の財産として将来の世代へ継承していくため、3つの世界遺産の保存活用を実施する。	8,225	0	9,089	8,771
(7-5)	文スポ	文化振興課	再	総	世界遺産価値普及事業費	世界遺産が有する価値を広めるため、児童生徒を対象にした出前授業の開催、3つの世界遺産を有する地域が連携して開催するフォーラム、パネル巡回展示などの一体的な情報発信に取り組みます。	(3,804)	(0)	(6,894)	(6,894)
7-3	教委	生涯学習文化財課		総	文化財保護推進費（平泉文化研究機関整備推進事業費）	平泉文化の総合的研究基本計画による共同研究を実施するとともに、平泉学フォーラムを開催してその成果を発表する。	3,300	0	3,200	3,200
7-4	教委	生涯学習文化財課		総	柳之御所遺跡整備調査事業費	世界遺産のコアである奥州藤原氏の政庁「柳之御所遺跡」の発掘調査を進めるとともに、その成果を基に史跡公園としての整備を行い、一般公開する。	50,556	0	66,197	42,285
②　世界遺産の価値の普及と魅力の発信										
7-5	文スポ	文化振興課		総	世界遺産価値普及事業費	世界遺産が有する価値を広めるため、児童生徒を対象にした出前授業の開催、3つの世界遺産を有する地域が連携して開催するフォーラム、パネル巡回展示などの一体的な情報発信に取り組みます。	3,804	0	6,894	6,894
(6-90)	商工（県北）	県北広域振興局経営企画部	再	総	北いわて広域連携観光推進事業費	県北地域の地域資源を活用したアドベンチャーツーリズムを推進するとともに、歴史的・文化的につながりの深い八戸圏域等を対象としながら、国内外からの誘客を促進し、交流・関係人口の拡大を図る。 また、世界遺産御所野遺跡、九戸城、三陸復興国立公園等の魅力ある地域資源の磨き上げと魅力発信を行い、誘客を促進する。	(7,502)	(0)	(9,284)	(9,284)
7-6	文スポ	文化振興課		総	平泉世界遺産ガイダンスセンター管理運営費	「平泉」の価値を広く世界中に伝え、人類の共通の財産として後世へと継承するための拠点施設となる岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンターの管理運営に要する経費。	72,579	0	74,947	74,947
7-7	文スポ	文化振興課		総	平泉の文化遺産文化観光推進事業費	平泉の文化遺産やその関連資産を活用した地域活性化を図るため、世界遺産や関連資産の一体的な情報発信と魅力増進に取り組みます。	13,114	0	14,926	5,028
③　3つの世界遺産の連携・交流の推進										
(7-5)	文スポ	文化振興課	再	総	世界遺産価値普及事業費	世界遺産が有する価値を広めるため、児童生徒を対象にした出前授業の開催、3つの世界遺産を有する地域が連携して開催するフォーラム、パネル巡回展示などの一体的な情報発信に取り組みます。	(3,804)	(0)	(6,894)	(6,894)
(7-6)	文スポ	文化振興課	再	総	平泉世界遺産ガイダンスセンター管理運営費	「平泉」の価値を広く世界中に伝え、人類の共通の財産として後世へと継承するための拠点施設となる岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンターの管理運営に要する経費。	(72,579)	(0)	(74,947)	(74,947)
41　豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます										
①　民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信										
7-8	文スポ	文化振興課		総	いわての民俗芸能活性化交流促進事業費	民俗芸能の伝承を促進するため、民俗芸能フェスティバルを開催する。	2,752	0	2,752	2,752
(1-115)	文スポ	文化振興課	再	総	文化芸術イベント等映像配信事業費	デジタル技術を活用し、文化芸術関係イベントの映像配信等の取組により「新しい生活様式」に対応した魅力発信を図る。	(2,678)	(2,678)	(2,678)	(1,339)
②　伝統文化、文化財などを活用した交流の推進										
(6-126)	農水	農林水産企画室・農業普及技術課	再	復・総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費	本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援を行う。	(6,924)	(0)	(7,193)	(3,868)
(6-85)	商工	産業経済交流課	再	復・総	海外輸出力強化事業費	県内企業の国際競争力を高め、地域経済の活性化を図るため、中国・北米・東南アジア等を中心に商談会やフェア等を開催する。	(42,233)	(14,923)	(39,935)	(30,412)
(1-116)	文スポ	文化振興課	再	総	地域文化芸術活動支援事業費	文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(4,832)	(0)	(4,737)	(4,737)
7-9	教委	生涯学習文化財課		復・総	文化財保護推進費（被災ミュージアム再興事業費補助）	被災した博物館や文化財収蔵施設からレスキューされた文化財等の復旧支援のため、当該市町村が実施する被災文化財の洗浄や薬品処理、仮設保管場所の整備等に要する経費を補助する。	399,978	0	749,469	0
7-10	教委	生涯学習文化財課		総	文化財保護推進費（文化財保護事業費）	国・県指定史跡の公有化を促進するとともに、指定文化財の所有者等が行う修理、記録保存等に要する経費の一部を補助する。	102,668	0	100,009	100,009
7-11	教委	生涯学習文化財課		総	文化財保護推進費（農業基盤整備関連埋蔵文化財発掘調査事業費）	農業基盤整備関連事業に伴う埋蔵文化財の緊急発掘調査経費のうち、農家負担分経費について負担する。	18,228	0	46,123	23,062
7-12	教委	生涯学習文化財課		総	文化財保護推進費（埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助）	市町村が埋蔵文化財発掘調査を実施する際に、その経費の一部を助成する。	8,239	0	8,781	8,781
(7-4)	教委	生涯学習文化財課	再	総	柳之御所遺跡整備調査事業費	世界遺産のコアである奥州藤原氏の政庁「柳之御所遺跡」の発掘調査を進めるとともに、その成果を基に史跡公園としての整備を行い、一般公開する。	(50,556)	(0)	(66,197)	(42,285)
7-13	教委	生涯学習文化財課		総	カモシカ特別対策費	カモシカによる農作物等への食害防止事業及び保護のための生息状況等の調査を行う。	1,906	0	7,544	2,915

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
拡張登録のための会議等開催	回	1	3	A	－	－	－	－	—	a	—	継続	「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録に向けて、文化庁協議や有識者からの意見聴取を行いながら、推薦書類の作成等を進めるとともに、平泉の文化遺産に係る調査研究等の取組を推進します。	世界遺産登録推進事業費
世界遺産推進協議会等への参加	回	9	15	A	世界遺産の保全に関する報告書作成	回	3	3	A	a	a	継続	適切な保存管理や活用が進められるよう、他の道県や市町と連携しながら、本県の3つの世界遺産の保存管理及び活用に継続して取り組みます。	世界遺産保存活用事業費
世界遺産パネル巡回展示の開催回数	回	4	8	A	世界遺産パネル巡回展示の観覧者数	人	800	7,181	A	a	a	継続(見直しあり)	3つの世界遺産が確実に後世へ継承されるよう、価値や魅力の発信に継続して取り組むとともに、地域間の連携強化や人材育成を推進します。	世界遺産価値普及事業費
平泉学フォーラムの開催回数	回	1	1	A	平泉学フォーラムの参加者数	人	420	340	B	a	b	継続	引き続き、平泉文化に係る共同研究や平泉学フォーラム開催等により、平泉文化の解明と発信に取り組みます。	文化財保護推進費（平泉文化研究機関整備推進事業費）
研究年報の発行回数	回	1	1	A	－	—	－	－	—					
史跡整備に伴う発掘調査の実施面積	㎡	800	800	A	－	－	－	－	—	a	—	継続	引き続き、国指定史跡柳之御所遺跡の発掘調査及び史跡整備に取り組みます。	柳之御所遺跡整備調査事業費
世界遺産パネル巡回展示の開催回数	回	4	8	A	世界遺産パネル巡回展示の観覧者数	人	800	7,181	A	a	a	継続(見直しあり)	3つの世界遺産が確実に後世へ継承されるよう、価値や魅力の発信に継続して取り組むとともに、地域間の連携強化や人材育成を推進します。	世界遺産価値普及事業費
地域資源を活用した観光イベント等の開催回数	回	－	－	—	地域資源を活用した観光イベント等への参加者数	人	－	－	—	a	a	継続(見直しあり)	特色ある地域資源を活用し、既存のコンテンツに「人・交流」の視点を加えた北いわて独自のアドベンチャーツーリズムの検討や、従来の観光にとらわれない、地域住民と旅行者の交流が生まれる持続可能な自由型旅行を検討します。 加えて、三陸ジオパークやみちのく潮風トレイルなど、地域の自然や文化といった資源を活かしながら、観光の分散化や観光消費額の拡大を目指す取組を進めます。	北いわて広域連携観光推進事業費
隣接圏域との合同観光PR等の実施	回	2	2	A	隣接圏域との合同観光PR等参加団体数	人	37	42	A					
体験教室開催回数	回	12	14	A	体験教室参加者数	人	180	158	B	a	b	継続	「平泉の文化遺産」の周遊の拠点としての役割が確立されるよう、来館促進や魅力ある施設運営に継続して取り組みます。	平泉世界遺産ガイダンスセンター管理運営費
推進協議会開催回数	回	1	1	A	文化観光イベント開催回数	回	1	0	D	a	c	継続	「平泉の文化遺産」やその関連資産を活用した地域活性化を図るため、民間事業者等との連携をより深めるとともに、平泉世界遺産ガイダンスセンターの情報発信力の強化を図りながら、文化観光の取組を推進します。	平泉の文化遺産文化観光推進事業費
「教員現地研修会」の実施回数	回	3	3	A	「教員現地研修会」の参加人数	人	20	41	A	a	a	継続(見直しあり)	3つの世界遺産が確実に後世へ継承されるよう、価値や魅力の発信に継続して取り組むとともに、地域間の連携強化や人材育成を推進します。	世界遺産価値普及事業費
体験教室開催回数	回	12	14	A	体験教室参加者数	人	180	158	B	a	b	継続	「平泉の文化遺産」の周遊の拠点としての役割が確立されるよう、来館促進や魅力ある施設運営に継続して取り組みます。	平泉世界遺産ガイダンスセンター管理運営費
民俗芸能フェスティバルの開催回数	回	1	1	A	民俗芸能フェスティバル鑑賞者数	人	3,770	4,576	A	a	a	拡充	民俗芸能の保存・継承及び後継者育成に向け、発表・鑑賞の機会の確保に取り組むとともに、民俗芸能に関する情報発信ツールの作成により情報発信の強化に取り組みます。	いわての民俗芸能活性化交流促進事業費
文化芸術イベント等映像配信回数	回	－	－	—	文化芸術イベント等配信映像視聴者数	人	－	－	—	a	a	継続	文化芸術活動の鑑賞機会の提供、デジタル技術を活用した本県の魅力発信のため、岩手芸術祭、民俗芸能イベント、アール・ブリュット作品の配信に継続して取り組みます。	文化芸術イベント等映像配信事業費
県主催文化芸術公演の映像配信回数	回	2	2	A	県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数	人	9,610	21,706	A					
食の匠を対象とした研修会の開催	回	1	1	A	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	38	B	a	b	拡充	農山漁村の食文化の継承に向け、「食の匠」の後継者育成に取り組むほか、郷土料理を生かした起業化を推進します。	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費
商談会、フェア開催件数	回	5	4	B	本事業による支援企業数	者	23	35	A	b	a	拡充	引き続き、関係機関・団体や国内外のビジネスパートナーと連携し、商談会への出展や海外バイヤーの招へいなど商談機会の充実を図り、県内事業者の海外ビジネス展開を促進します。	海外輸出力強化事業費
県ホームページ「いわての文化情報大事典」の更新回数	回	12	27	A	県ホームページ「いわての文化情報大事典」ページビュー数	千件	1,300	1,120	B	a	c	継続(見直しあり)	岩手の文化芸術情報を県内外に広く発信する「いわての文化情報大事典」を運営するとともに、地域の文化芸術活動を支援する「文化芸術コーディネーター」の活用促進に取り組みます。	地域文化芸術活動支援事業費
文化芸術に係る相談窓口の設置箇所数	箇所数	5	5	A	文化芸術に係る相談件数	件	180	134	C					
被災資料の安定化処理及び修復を行う市町村への補助数	件	1	1	A	仮設収蔵庫整備数累計	棟	14	14	A	a	a	継続(見直しあり)	引き続き、被災資料の安定化処理・修復及び技術開発に取り組みます。	文化財保護推進費（被災ミュージアム再興事業費補助）
文化財修理等への補助件数	件	23	21	B	－	－	－	－	—	b	—	継続	引き続き、所有者等が修理、記録保存を実施する際に、その経費の一部を補助することに取り組みます。	文化財保護推進費（文化財保護事業費）
農家負担分経費の負担（調査）件数	件	9	6	C	－	－	－	－	—	c	—	継続	引き続き、農林水産部が推進する圃場整備事業に伴う発掘調査の農家負担経費を負担します。	文化財保護推進費（農業基盤整備関連埋蔵文化財発掘調査事業費）
市町村発掘調査の助成件数	件	17	16	B	－	－	－	－	—	b	—	継続	引き続き、市町村が埋蔵文化財発掘調査を実施する際に、その経費の一部を助成することに取り組みます。	文化財保護推進費（埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助）
史跡整備に伴う発掘調査の実施面積	㎡	800	800	A	－	－	-	－	—	a	—	継続	引き続き、国指定史跡柳之御所遺跡の発掘調査及び史跡整備に取り組みます。	柳之御所遺跡整備調査事業費
市町村への食害対策費補助	件	1	1	A	－	－	－	－	—	a	—	継続	引き続き、カモシカによる農作物等への食害防止及び保護のための生息状況の調査に取り組みます。	カモシカ特別対策費

【Ⅷ　自然環境】36事業（再掲49事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度 決算額①（千円）	令和7年度 繰越額②（千円）	令和8年度 9月現計額③（千円）	令和8年度 うち一般財源・県債
42　多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます										
①　生物多様性の保全										
8-1	環境	自然保護課			希少野生動植物保護対策事業費(条例指定種等保護事業費)	岩手県希少野生動植物の保護に関する条例に基づき、希少野生動植物生息・生育状況の確認等を実施する。	415	0	546	546
8-2	環境	自然保護課			希少野生動植物保護対策事業費(イヌワシ繁殖支援事業費)	本県が全国でも有数の生息地となっているイヌワシの保護等を推進するため、イヌワシへの給餌や営巣地の補修等を実施する。	509	0	815	815
8-3	環境	自然保護課			野生動物との共生推進事業費(保護管理計画推進事業費)	指定管理鳥獣及びカモシカについて、モニタリング調査や被害防止のための啓発活動を行うための管理計画を策定・評価する。	7,644	0	746	0
(6-203)	環境	自然保護課	再	総	指定管理鳥獣対策事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)	農林業被害が深刻なシカ及びイノシシについて、個体数管理の基礎となる保護管理計画に基づき、全県を対象としたモニタリング調査を実施するとともに捕獲を推進する。	(219,995)	(0)	(230,277)	(78,204)
8-4	環境	自然保護課			指定管理鳥獣対策事業費(新規狩猟者の確保・定着促進事業費)	若者の狩猟への参入を促すとともに、若者狩猟者の組織化を進め、中長期的及び安定的な担い手の確保の枠組みを形成するため研修会等を開催する。	918	0	1,151	535
(6-202)	農水	農業振興課	再	復・総	鳥獣被害防止総合対策事業費	市町村被害防止計画に基づき、鳥獣による農作物被害を防止するため、捕獲機材の導入やシカ防護網等を設置する経費に対し補助する。	(249,870)	(0)	(438,303)	(247)
(6-204)	農水	農業振興課	再	復・総	鳥獣被害防止総合対策事業費(有害鳥獣捕獲等強化支援事業費)	野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、有害鳥獣の広域捕獲活動を実施する。	(21,600)	(0)	(23,994)	(0)
(6-206)	農水	農業振興課	再	復・総	鳥獣被害防止総合対策事業費(スマート捕獲等普及加速化事業費補助)	複数のICT機器等を活用した省力的な被害防止技術を実証し、これを横展開することにより、農村部の高齢化や人口減少に対応したICTを活用した被害防止技術の普及を推進する。	(4,594)	(0)	(12,000)	(0)
8-5	環境	自然保護課		総	ツキノワグマ被害防止対策事業費	クマ被害防止の対策として、現場の態勢強化に加え、市街地出没時対応訓練及び捕獲技術向上研修等を実施する。	18,856	58,374	28,141	12,230
8-6	環境	自然保護課			指定管理鳥獣対策事業費(ツキノワグマ総合対策)	ツキノワグマによる被害防止対策を推進するため、生息数の調査や個体数管理のための捕獲をする。	61,086	42,121	309,552	103,405
8-7	環境	自然保護課			ニホンザル対策調査事業費	ニホンザルの生息状況や行動実態を把握するため、生息状況調査等を実施するほか、ニホンザル管理検討協議会を開催する。	7,852	0	7,183	0
(8-11)	農水	森林保全課	再		森林公園管理運営費(森林公園機能強化事業費)	広く県民の森林・林業に対する理解の醸成を図るため、森林環境教育の拠点施設である森林公園の機能強化に取り組む。	(23,124)	(0)	(14,580)	(0)
②　自然とのふれあいの促進										
8-8	環境	自然保護課		総	自然公園等保護管理費(早池峰地域保全対策事業費)	自然公園における自然景観や動植物を保護し、適正な公園利用について利用者に対して指導を行うとともに、自然公園施設の適正な維持管理を図る。	3,616	0	4,122	1,546
8-9	環境	自然保護課			国立公園施設整備事業費	老朽化した公園施設等の再整備を行い、利用者の利便性の向上を図る。	132,878	54,328	77,896	21,241
8-10	環境	自然保護課			国定公園等施設整備事業費	老朽化した公園施設の再整備を行い、利用者の利便性の向上を図る。	81,489	57,401	80,000	44,000
8-11	農水	森林保全課			森林公園管理運営費(森林公園機能強化事業費)	広く県民の森林・林業に対する理解の醸成を図るため、森林環境教育の拠点施設である森林公園の機能強化に取り組む。	23,124	0	14,580	0
(6-226)	農水	農業振興課	再	総	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等における荒廃農地の発生を防止し、多面的機能を維持・発揮するため、協定を締結して5年以上農業生産活動等を継続する農業者等に交付金を交付する。	(2,319,660)	(0)	(2,642,883)	(895,429)
(6-227)	農水	農業振興課	再	総	中山間地農業農村活性化推進対策事業費	多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域の実現に向けて、集落等が行う将来ビジョンの策定や地域資源を生かした活性化の取組を支援する。 併せて、集落機能の維持・強化に向け、農村型地域運営組織（農村RMO）の形成を目指す地域のモデル的な取組を支援する。	(33,406)	(0)	(75,422)	(0)
(6-178)	農水	農業普及技術課	再	総	環境と共生する産地づくり確立事業費	農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、化学合成農薬や化学肥料の低減など、環境保全に効果の高い営農活動を支援する。	(98,317)	(0)	(113,655)	(34,548)
(6-228)	農水	農村建設課	再	総	農地維持支払交付金	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。	(1,567,702)	(0)	(1,582,505)	(527,502)
(6-229)	農水	農村建設課	再	総	資源向上支払事業費	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。	(1,850,104)	(0)	(1,990,400)	(640,145)
(6-230)	農水	農村建設課	再	総	ふるさとの水と土保全対策費	農地・農業用施設の持つ多面的機能を発揮させるため、「ふるさと水と土保全基金」の運用益を活用し、①機能保全に関する調査研究事業、②保全活動を行う推進事業、③地域リーダーを養成する研修事業を通じ、地域づくりを支援する。	(18,502)	(0)	(13,393)	(0)
(6-231)	農水	林業振興課	再	総	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)	県民の森林づくりへの理解と参画を促すため、県民が主体的に行う森林づくり活動や森林資源を生かす活動等を支援する。	(20,373)	(0)	(27,618)	(0)
(6-232)	農水	森林整備課	再	総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(里山林活性化による多面的機能発揮対策交付金)	森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民等が協力して実施する里山林の保全活動や山村地域の活性化に資する取組を支援する。	(13,817)	(0)	(17,185)	(0)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
ボランティア監視員	人	16	9	D	指定希少野生動植物の確認数	種	16	13	B	c	b	継続	本県の希少野生動植物の保護に向けて、引き続き生育・生息状況の確認と保護活動に取り組みます。	希少野生動植物保護対策事業費(条例指定種等保護事業費)
イヌワシへの給餌	箇所	2	2	A	営巣活動の確認数	箇所	8	9	A	a	a	継続	イヌワシの保護等の推進に向けて、引き続きイヌワシへの給餌や営巣地の補修等を実施します。	希少野生動植物保護対策事業費（イヌワシ繁殖支援事業費）
イヌワシの巣の補修	箇所	1	2	A	－	－	－	－	—					
保護管理検討委員会の開催回数	回	2	3	A	パブリシティへの掲載回数	回	2	4	A	a	a	継続(見直しあり)	指定管理鳥獣及びカモシカについて、人身被害や農作物被害の低減を図るため、管理検討協議会を開催し、各獣種の施策について有識者等からの意見を踏まえ、捕獲の強化と棲み分けを推進します。	野生動物との共生推進事業費（保護管理計画推進事業費）
シカ生息調査箇所数	箇所	92	92	A	ニホンジカの最少捕獲数	頭	25,000	32,143	A	a	c	継続(見直しあり)	ニホンジカ及びイノシシによる農林業被害の軽減を図るため、引き続きモニタリング調査による生息状況の把握及び効果的な捕獲対策を推進し、捕獲を強化します。	指定管理鳥獣対策事業費（シカ・イノシシ捕獲対策）
イノシシ捕獲技術研修会開催回数	回	1	2	A	指定管理鳥獣捕獲等事業に係る捕獲従事者数	人	1,500	1,190	C					
担い手研修会の開催回数	回	3	3	A	新規狩猟免許取得者数	人	400	586	A	a	a	継続(見直しあり)	引き続き、若者の狩猟への参入を促すとともに、若者狩猟者の組織化を進め、中長期的及び安定的な担い手の確保の枠組みを形成するための研修会等を開催し、担い手の増加をめざします。	指定管理鳥獣対策事業費（新規狩猟者の確保・定着促進事業費）
鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	5	5	A	地域全体での被害防止活動の取組を行う地区数【累計】	地区	10	11	A	b	a	継続	シカ・クマ特別対策事業等の捕獲対策強化に取り組む市町村協議会の掘り起こしに取り組むとともに、引き続き、各市町村等が実施する、捕獲や侵入防止対策等の地域ぐるみの被害防止活動を支援します。	鳥獣被害防止総合対策事業費
シカ生息調査箇所数	箇所	92	92	A	ニホンジカの最少捕獲数	頭	25,000	32,143	A					
シカ特別対策等事業に取り組む市町村協議会数	協議会	5	4	B	－	－	－	－	—					
クマ特別対策事業に取り組む市町村協議会数	協議会	1	1	A	－	－	－	－	—					
新たな侵入防止技術実証の実施個所数	箇所	－	－	－	－	－	－	－	—					
広域捕獲活動対象市町村数	市町村	4	7	A	広域捕獲活動によるニホンジカの最少捕獲数	頭	1,000	1,173	A	a	a	継続	広域捕獲活動によるニホンジカの捕獲強化に向け、市町村等と連携し、生息密度の高い地域での捕獲や捕獲活動時期の調整等により、効果的・効率的な捕獲に取り組みます。	鳥獣被害防止総合対策事業費（有害鳥獣捕獲等強化支援事業費）
スマート捕獲技術の実証検討会等の開催回数	回	1	1	A	検討会への参加市町村数	市町村	10	29	A	a	a	継続	引き続き、モデル地区の取組を通じてICTを活用した効果的な被害防止技術の普及に取り組みます。	鳥獣被害防止総合対策事業費（スマート捕獲等普及加速化事業費補助）
市街地出没時対応訓練実施回数	回	2	4	A	ツキノワグマ市街地出没時対応訓練参加者数	人	50	70	A	a	a	継続(見直しあり)	ツキノワグマによる被害防止対策を推進するため、緊急銃猟等の態勢強化や、情報発信による注意喚起、各種研修内容の充実等による人材育成の強化に取り組みます。	ツキノワグマ被害防止対策事業費
生息数調査の実施地域数	地域	1	1	A	人身被害件数	件	16	40	D	a	c	継続(見直しあり)	人とクマとのあつれきの解消に向けて、市街地等に出没したクマの捕獲を強化するため、県による指定管理鳥獣捕獲等事業を実施するほか、市町村の取組への支援を強化します。	指定管理鳥獣対策事業費（ツキノワグマ総合対策）
ニホンザル管理検討協議会の開催回数	回	1	2	A	生息状況把握地域	地区	3	7	A	a	a	継続(見直しあり)	ニホンザルによる農作物被害及び生活環境被害低減のため、生息状況調査を継続し、適切な個体数管理を行います。	ニホンザル対策調査事業費
生息調査箇所数	回	1	1	A										
整備箇所数	箇所	3	3	A	イベント等参加者数	人	2,000	2,763	A	a	a	継続	広く県民の森林・林業に対する理解の醸成を図るため、森林環境教育の拠点施設である森林公園の機能強化に取り組みます。	森林公園管理運営費（森林公園機能強化事業費）
早池峰キャンペーンの実施日数	日	3	18	A	使用済携帯トイレのし尿回収個数	個	800	1,083	A	a	a	継続	引き続き、早池峰国定公園の自然環境を維持しつつ、適正な利用促進に取り組みます。	自然公園等保護管理費（早池峰地域保全対策事業費）
国立公園の巡視点検回数	回	14	14	A	国立公園再整備箇所数	箇所	1	6	A	a	a	継続	引き続き、市町村の意向等を踏まえて公園施設の適切な再整備に取り組みます。	国立公園施設整備事業費
国定公園の巡視点検回数	回	14	14	A	国定公園再整備箇所数	箇所	1	1	A	a	a	継続	引き続き、市町村の意向等を踏まえて公園施設の適切な再整備に取り組みます。	国定公園等施設整備事業費
整備箇所数	箇所	3	3	A	イベント等参加者数	人	2,000	2,763	A	a	a	継続	引き続き、市町村の意向等を踏まえて公園施設の適切な再整備に取り組みます。	森林公園管理運営費（森林公園機能強化事業費）
中山間地域等直接支払制度の集落協定数	協定	1,023	899	B	中山間地域等直接支払制度に基づく環境保全活動参加人数	人	27,500	22,769	B	b	b	継続	中山間地域等における荒廃農地の発生を防止し、多面的機能を維持・発揮するため、引き続き、集落組織等による地域農業・農村を維持するための活動やコミュニティ機能の強化に向けた活動を促進します。	中山間地域等直接支払事業費
集落リーダー育成に関する研修会開催数	回	3	5	A	リーダー育成研修会参加人数	人	80	391	A	a	a	継続	地域活動をけん引する人材を育成するとともに、行政職員、中間支援組織等との連携や、大学と連携した農村活性化推進体制の構築、農村RMOの形成推進などにより、地域の実情に応じた切れ目のない伴走支援に取り組みます。	中山間地農業農村活性化推進対策事業費
地域ビジョン作成支援対象集落・地区数	集落・地区	10	10	A	地域ビジョン策定集落・地区数	集落・地区	1	2	A					
環境保全型農業直接支援対策に係る説明会等の開催	回	3	4	A	環境保全型農業直接支払制度への参加人数	人	1,223	786	C	a	c	拡充	支援対象を、農業者団体から環境負荷低減に取り組む農業者（みどり認定農業者）に拡充し、有機農業や土づくりの面的拡大など生産性向上と環境負荷低減の両立を促進します。	環境と共生する産地づくり確立事業費
実施地区数	地区	1,039	980	B	地域共同活動による農地等の保全管理への参加人数	人	85,600	85,018	B	b	b	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を促進します。	農地維持支払交付金
実施地区数	地区	885	852	B	地域共同活動による農地等の保全管理への参加人数	人	85,600	85,018	B	b	b	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路等の長寿命化や農村環境保全活動など、地域資源の質的向上を図る地域共同活動を促進します。	資源向上支払事業費
実施地区数	地区	3	5	A	地域共同活動による農地等の保全管理への参加人数	人	85,600	85,018	B	a	b	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や水路等の保全に資する地域住民活動の活性化を促進します。	ふるさとの水と土保全対策費
県民参加の森林づくり活動団体数	団体	45	31	C	県民参加の森林づくり活動参加者数	人	6,000	12,352	A	c	a	継続	県民の森林づくりへの理解醸成と積極的な参画の促進を図るため、引き続き補助を活用したイベント事業のPRや参加団体の掘り起こしなどを行い、地域住民や団体当が主体的に取組む森林整備活動当の支援に取り組みます。	いわての森林づくり推進事業費（県民参加の森林づくり促進事業費）
活動組織数	団体	81	74	B	里山林の保全活動面積	ha	709	606	B	b	b	継続	森林の有する多面的機能を発揮させるため、地域住民等が実施する里山林の保全活動を引き続き支援します。	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（里山林活性化による多面的機能発揮対策交付金）

【Ⅲ　自然環境】36事業（再掲49事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度 決算額①（千円）	令和7年度 繰越額②（千円）	令和8年度 9月現計額③（千円）	令和8年度 うち一般財源・県債
(6-233)	農水	水産振興課	再	総	水産多面的機能発揮対策事業費	水産資源の保護・培養や水質浄化等の公益的機能の発揮を支える社会共通資源である藻場・干潟等の減少や機能低下を防ぐため、漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動に対して支援する。	(1,020)	(0)	(2,437)	(1,563)
(6-234)	農水	漁港漁村課、水産振興課	再	総	いわて海の森づくり推進事業費	ブルーカーボンの増大にも貢献する藻場再生の推進に必要なソフト対策の人材を確保するため、関係者への普及や理解醸成に取り組む。	－	－	(1,748)	(1,748)
③ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進										
(8-12)	環境	環境保全課	再	総	環境保全対策費（水生生物調査）	河川における水生生物の分布状況を調べ、河川の水質状況を確認する「水生生物調査」を小中学生等を対象に実施する。	(4,084)	(0)	(4,127)	(0)
(8-20)	環境	環境保全課	再	総	いわての優れた環境を守る人づくり事業費	化学物質等による環境負荷の低減を図るため、排出事業者が周辺住民等に対し環境に配慮した取組を説明し、意見交換する「環境コミュニケーション」の普及、導入支援を実施する。	(6,794)	(0)	(6,531)	(0)
④ 水と緑を守る取組の推進										
8-12	環境	環境保全課		総	環境保全対策費（水生生物調査）	河川における水生生物の分布状況を調べ、河川の水質状況を確認する「水生生物調査」を小中学生等を対象に実施する。	4,084	0	4,127	0
8-13	環境	環境生活企画室		総	水と緑の活動促進事業費	水の有効利用や水環境の保全・水資源の確保に関する地域の環境保全活動の顕彰、情報発信等を実施する。	936	0	1,320	0
8-14	農水	林業振興課		総	いわての森林づくり推進事業費（いわて環境の森整備事業費）	水源のかん養など森林の公益的機能の維持・増進を図るため、針葉樹と広葉樹で構成される混交林に誘導する強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、気象被害を受けた森林の整備等を支援する。	687,775	318,776	501,669	0
8-15	農水	林業振興課		総	いわての森林づくり推進事業費（事業評価委員会運営費）	いわての森林づくり県民税に係る使途事業の県民参画と透明性の確保を図るため、事業評価委員会を設置運営し、使途事業の審査や効果の評価、検討等を実施する。	3,543	0	1,593	0
8-16	農水	林業振興課		総	いわての森林づくり推進事業費（いわての森林づくり普及啓発事業費）	いわての森林づくり県民税の趣旨や取組内容・効果等について、多様な手段で情報を発信し、森林づくりに係る関心を高めるとともに、県民税認知度の向上を図る。	1,260	0	1,268	0
8-17	農水	森林整備課		総	いわての森林づくり推進事業費（いわて森のゼミナール推進事業費）	森林・林業に対する県民理解の醸成に向け、小中学校での森林学習会や地域の森林環境学習への取組を支援する。	5,072	0	5,183	0
(6-231)	農水	林業振興課	再	総	いわての森林づくり推進事業費（県民参加の森林づくり促進事業費）	県民の森林づくりへの理解と参画を促すため、県民が主体的に行う森林づくり活動や森林資源を生かす活動等を支援する。	(20,373)	(0)	(27,618)	(0)
(6-189)	農水	森林整備課	再	総	森林整備事業費補助	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事等の被害を受けた森林の整備を支援する。	(1,239,242)	(778,136)	(570,680)	(144,136)
(6-190)	農水	森林整備課	再		林野火災復旧対策事業費補助（令和7年2月林野火災）	大船渡市の林野火災による災害（激甚災害）復旧のため、被災木の伐採や伐採跡地の再造林に必要な経費を支援する。	(44,603)	(186,768)	(1,997,850)	(500,228)
⑤ 北上川清流化対策										
8-18	環境	環境保全課			休廃止鉱山鉱害防止事業費	旧松尾鉱山から排出される坑廃水による北上川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設において坑廃水処理を実施するとともに、施設の耐震補強工事及び受変電設備の更新設計を実施する。	844,290	0	1,065,430	275,399
⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進										
(8-12)	環境	環境保全課	再	総	環境保全対策費（水生生物調査）	河川における水生生物の分布状況を調べ、河川の水質状況を確認する「水生生物調査」を小中学生等を対象に実施する。	(4,084)	(0)	(4,127)	(0)
8-19	環境	環境生活企画室		総	環境学習交流センター管理運営費	県民等の環境学習を支援するため、環境アドバイザーの派遣や出張環境学習会の開催など環境学習交流センターを拠点とした取組を推進する。	23,965	0	25,716	18,892
8-20	環境	環境生活企画室		総	いわての優れた環境を守る人づくり事業費	小学生向け副読本の作成や、環境人材の発掘・育成を実施するとともに、企業による環境学習機会の充実を図る。	6,794	0	6,531	0
⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進										
8-21	環境	環境生活企画室		復・総	三陸ジオパーク推進強化事業費	三陸ジオパークの地域資源を保全し、価値や魅力等を広く普及していくため、三陸ジオパーク推進協議会等と連携したジオパーク教育や国内外への情報発信のほか、世界ジオパーク認定を見据えた他国の世界ジオパークとの交流や地質遺産等の国際的価値の整理などを実施する。	10,084	7,773	11,413	7,527
43 循環型地域社会の形成を進めます										
① 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進										
8-22	環境	資源循環推進課		総	循環型地域社会形成推進事業費	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援を実施する。	129,827	0	86,763	58,291
8-23	環境	資源循環推進課		総	海岸漂着物等地域対策推進事業費	岩手県海岸漂着物対策推進地域計画に基づき、市町村等が行う海岸漂着物の回収・処理等に対する支援や、環境保全活動の促進、情報発信等を実施する。	21,710	0	28,224	523
② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築										
(8-22)	環境	資源循環推進課	再	総	循環型地域社会形成推進事業費	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援を実施する。	(129,827)	(0)	(86,763)	(58,291)
8-24	環境	資源循環推進課			廃棄物処理モデル施設整備費	「いわてクリーンセンター」への運営支援及びPFI方式により整備した「いわて第2クリーンセンター」の適正な運営の確保により、産業廃棄物の適正処理に係る処理体制の維持運営を行う。	3,215	0	3,600	3,600

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	事業名
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
藻場・干潟等の保全活動への支援地区数	地区	8	4	D	藻場・干潟等の保全活動面積	ha	211	40	D	c	c	継続(見直しあり)	引き続き、水産資源の保護・培養や水質浄化等の公益的機能の発揮を支える社会共通資源である藻場・干潟等の減少や機能低下を防ぐため、漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動に対する支援に取り組みます。また、藻場保全活動について、実施地区数の減少に伴い、保全活動面積及び参加者数が減少したことから、セミナー等の開催により民間企業の参加を促すことで、各地域の活動を活性化させて、活動面積及び参加者数の増加を図ります。	水産多面的機能発揮対策事業費
					藻場・干潟等の保全活動への参加者数	人	1,615	1,243	C					
講習会の開催	回	－	－	—	講習会の参加人数（延べ人数）	人	－	－	—	a	a	継続	引き続き、藻場再生の推進に必要なソフト対策を行う人材を確保するため、地元と民間企業とが連携した取組の普及や関係者への理解醸成に取り組みます。	いわて海の森づくり推進事業費
出前講座講師派遣数	回	100	104	A	水生生物調査参加者数	人	3,500	3,367	B	a	b	継続	引き続き、指導者養成講座の開催、市町村と連携した教材の配布、環境アドバイザー等の講師派遣等により、水生生物調査参加団体への支援及び調査の普及に取り組みます。	環境保全対策費（水生生物調査）
セミナー及び研修会の開催	回	1	1	A	セミナー又は研修会の参加人数	人	40	100	A	a	a	継続	引き続き、事業者に法令や制度の改正、環境経営を取り巻く動向等に関する情報を提供し、環境負荷低減に向けた取組を支援します。	いわての優れた環境を守る人づくり事業費
出前講座講師派遣数	回	100	104	A	水生生物調査参加者数	人	3,500	3,367	B	a	b	継続	引き続き、指導者養成講座の開催、市町村と連携した教材の配布、環境アドバイザー等の講師派遣等により、水生生物調査参加団体への支援及び調査の普及に取り組みます。	環境保全対策費（水生生物調査）
流域協議会開催回数	回	9	13	A	水と緑を守り育てる環境保全活動数	件	825	966	A	a	a	継続	引き続き、各地域での水と緑を守り育てる環境保全活動の活発化に向けた取組事例の情報発信や顕彰の実施に取り組みます。	水と緑の活動促進事業費
施工地審査回数	回	10	12	A	整備森林確保面積	ha	600	195	D	c	c	継続	県民税が第5期（R8~R12）に継続されたことから、森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、引き続き、環境重視の森林づくりに取り組みます。	いわての森林づくり推進事業費（いわて環境の森整備事業費）
－	－	－	－	—	混交林誘導伐実施面積	ha	－	－	—					
ナラ林健全化実施箇所数	箇所	10	9	B	更新された広葉樹面積	ha	70	31	D					
アカマツ林広葉樹林化	箇所	6	7	A	広葉樹林化された面積	ha	54	16	D					
森林環境再生造林実施市町村数	市町村	15	16	A	再造林面積	ha	1,150	890	C					
枯死木除去実施箇所数	箇所	15	7	D	枯死木除去量	㎥	100	71	C					
事業評価委員会開催回数	回	5	5	A	調査審議件数	件	4	4	A	a	a	継続	いわての森林づくり県民税に係る使途事業の県民参画と透明性の確保を図るため、引き続き、事業評価委員会を設置運営し、使途事業の審査や効果の評価、検討等を実施します。	いわての森林づくり推進事業費（事業評価委員会運営費）
普及啓発チラシ配布	団体	52	52	A	いわての森林づくり県民税認知度	%	70.0	51.4	C	a	c	継続	引き続き、森林への関心を高める取り組みを進めるとともに、県民税の認知度向上に取り組みます。	いわての森林づくり推進事業費（いわての森林づくり普及啓発事業費）
森林環境学習会開催回数	回	25	26	A	森林環境学習会参加者数	人	500	532	A	a	a	継続	森林・林業に対する県民理解の醸成を図るため、引き続き森林学習会への取組を支援します。	いわての森林づくり推進事業費（いわて森のゼミナール推進事業費）
県民参加の森林づくり活動団体数	団体	45	31	C	県民参加の森林づくり活動参加者数	人	6,000	12,352	A	c	a	継続	県民の森林づくりへの理解醸成と積極的な参画の促進を図るため、引き続き補助を活用したイベント事業のPRや参加団体の掘り起こしなどを行い、地域住民や団体当が主体的に取組む森林整備活動当の支援に取り組みます。	いわての森林づくり推進事業費（県民参加の森林づくり促進事業費）
実施市町村数	市町村	33	32	B	再造林面積	ha	1,150	890	C	b	c	継続	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事等の被害を受けた森林の整備を支援します。	森林整備事業費補助
実施市町村数	市町村	1	1	A	再造林面積	ha	1,150	890	C	a	c	継続	大船渡市の林野火災による災害（激甚災害）復旧のため、被災木の伐採や伐採跡地の再造林に必要な経費を支援します。	林野火災復旧対策事業費補助（令和7年2月林野火災）
坑廃水処理	日	365	365	A	放流水水質基準達成率	%	100	100	A	a	a	継続	国と連携しながら坑廃水の中和処理及び新中和処理施設の維持管理に取り組みます。また、新中和処理施設の見学やNPOなどと連携した旧松尾鉱山跡地での緑化活動を通じて県民意識の醸成に取り組みます。	休廃止鉱山鉱害防止事業費
出前講座講師派遣数	回	100	104	A	水生生物調査参加者数	人	3,500	3,367	B	a	b	継続	引き続き、指導者養成講座の開催、市町村と連携した教材の配布、環境アドバイザー等の講師派遣等により、水生生物調査参加団体への支援及び調査の普及に取り組みます。	環境保全対策費（水生生物調査）
環境アドバイザー派遣実績数	回	230	218	B	環境学習交流センター利用者数	人	45,000	44,839	B	b	b	継続	引き続き、環境学習交流センターを中心とした、地域における環境保全活動に関する情報収集・情報発信や環境人材の育成、環境学習の支援に取り組みます。	環境学習交流センター管理運営費
環境人材育成講座の開催回数	回	6	6	A	環境人材育成講座修了者数	人	20	36	A	a	a	継続	引き続き、持続可能な社会づくりの担い手を育むため、地域で活躍する環境人材の育成、子どもの環境学習の支援に取り組みます。	いわての優れた環境を守る人づくり事業費
三陸ジオパーク学習会・講演会等の開催回数（オンラインを含む）	回	48	66	A	三陸ジオパーク学習会・講演会等の参加者数（オンラインを含む）	人	1,700	2,618	A	a	a	継続	三陸ジオパーク推進協議会等と連携した学習会の実施や認定ガイドの育成、みちのく潮風トレイル関係団体等と連携した情報発信に引き続き取り組むとともに、令和9年度の日本ジオパーク再認定を目指し、環境保全や人材育成等の取組を推進します。	三陸ジオパーク推進強化事業費
三陸ジオだよりの発行	回	12	12	A	三陸ジオパークホームページの閲覧数	回	160,000	172,790	A					
三陸ジオパーク認定ガイド認定講座の開催回数	回	8	8	A	三陸ジオパーク認定ガイド認定講座の受講者数	人	30	32	A					
三陸ジオパークシンポジウム等の開催回数	回	1	1	A	三陸ジオパークシンポジウム等の参加者数	人	100	170	A					
ユネスコ世界ジオパーク地域との交流事業実施回数	回	1	1	A	ユネスコ世界ジオパーク地域との交流地域数	地域	1	1	A					
エコショップいわて店頭PR活動店舗数	店舗	2	3	A	エコ協力店いわて認定店舗数	店舗	323	324	A	a	a	継続(見直しあり)	第四次岩手県循環型社会形成推進計画において掲げる循環経済への移行を推進するとともに、事業者等による3R推進の取組に対する支援効果を高めるため、産業・地域ゼロエミッション推進事業費補助金の事業メニューの見直しの検討を進めます。	循環型地域社会形成推進事業費
新規認定に向けた店舗・事業者訪問数	件	8	31	A										
事業者等の3Rの取組を支援する職員の企業訪問回数	回	240	275	A	事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数	件	6	7	A					
事業者等の3Rの取組を支援する職員の新規訪問企業数	件	36	122	A										
海岸漂着物の回収・処理等を行う市町村への支援件数	回	4	6	A	海ごみゼロウィークに参加して河川・海岸の清掃活動を行う団体数	団体	30	102	A	a	a	継続	市町村等が行う海岸漂着物の回収・処理等に対する支援や、環境保全活動の促進等に継続して取り組みます。	海岸漂着物等地域対策推進事業費
エコショップいわて店頭PR活動店舗数（再掲）	回	2	3	A	▼一般廃棄物の焼却施設処理量	千t	325	310	A	a	a	継続	市町村の災害廃棄物処理計画の策定を支援するとともに、計画の実行性を高めるため、災害廃棄物処理に係る研修会を継続して開催するなど、支援に取り組みます。	循環型地域社会形成推進事業費
いわてクリーンセンター定期経営状況確認	回	4	4	A	いわてクリーンセンター廃棄物最終処分量	千t	40	38	B	a	b	継続	「いわてクリーンセンター」の後継となる公共関与型産業廃棄物最終処分場の整備を含めた法人全般の運営や、財政面・技術面の課題へ適切に対処するため、法人や地域との連携を密にし、運営支援に継続して取り組みます。 「いわて第2クリーンセンター」については、PFI事業者の適正な運営・維持管理を確保するため、継続してモニタリングに取り組みます。	廃棄物処理モデル施設整備費
いわて第2クリーンセンター定期モニタリング	回	4	4	A	いわて第2クリーンセンター廃棄物焼却処理量	千t	28	26	B					

【Ⅷ　自然環境】36事業（再掲49事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度 決算額①（千円）	令和7年度 繰越額②（千円）	令和8年度 9月現計額③（千円）	令和8年度 うち一般財源・県債
8-25	環境	資源循環推進課		総	産業廃棄物処理施設整備事業促進費	いわてクリーンセンターの後継となる公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備に向けた取組を進めるため、事業主体である(一財)クリーンいわて事業団に対し、施設整備に要する資金の貸付け等を実施する。	5,544,813	528,660	3,908,065	3,906,238
③ 産業廃棄物の適正処理の推進										
(8-22)	環境	資源循環推進課	再	総	循環型地域社会形成推進事業費	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援を実施する。	(129,827)	(0)	(86,763)	(58,291)
8-26	環境	資源循環推進課		総	廃棄物適正処理監視等推進費	産業廃棄物の適正処理の指導やパトロールの実施等により、不法投棄の未然防止の取組を実施する。	43,571	0	50,164	3,817
8-27	環境	資源循環推進課		総	県境不法投棄現場環境再生事業費	令和4年度に原状回復した青森・岩手県境における産業廃棄物不法投棄事案について、事案伝承や不法投棄の原因者に対する責任追及を実施する。	152	0	483	470
44 地球温暖化防止に向け、脱炭素社会の形成を進めます										
① 温室効果ガス排出削減対策の推進										
8-28	環境	環境生活企画室		総	地球温暖化防止活動推進センター事業費	県民や事業者が、省エネルギー活動への理解をより一層高め、身近にできる取組を継続的かつ効果的に実践できるよう、地球温暖化防止活動推進員の派遣など岩手県地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動を実施する。	7,427	0	7,886	0
8-29	環境	環境生活企画室			脱炭素化推進事業費	温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロの実現に向け、温暖化防止いわて県民会議を中心とした県民運動を展開するほか、地域資源を生かして脱炭素化に取り組む市町村の支援、家庭、産業・業務、運輸等の各部門の脱炭素化に資する広報や省エネ設備等導入費補助などに取り組む。	141,516	0	40,122	14,353
8-30	環境	環境生活企画室			EV等普及促進事業費	運輸部門における脱炭素化を進めるため、EV（PHV含む）タクシー及びEVバス導入費用の一部を補助する。	64,331	0	10,972	2,049
8-31	環境	環境生活企画室			地域公共交通EV等導入支援事業費	地域公共交通事業者等のエネルギー価格高騰に対する影響緩和のため、バス事業者、タクシー事業者等がEVバス、EVタクシー等を導入する費用の一部を補助する。	0	160,975	60,000	0
(4-1)	県土	建築住宅課	再	総	住宅ストックリノベーション事業費	良質な住宅ストックの形成等を図るため、県産材を使用した住宅の省エネ証明の取得等に要する経費に補助するとともに、市町村における空き家の利活用を促進するためのワークショップ等を実施する。	(5,657)	(853)	(9,983)	(9,399)
(4-3)	県土	建築住宅課	再	総	いわてZEHプラス住宅等普及促進事業費	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、ZEH＋水準を満たす住宅の建設等に要する経費の補助等を行う。	(29,782)	(9,836)	(38,294)	(7,967)
(9-32)	県土	港湾空港課	再	総	空港整備事業費	空港施設の脱炭素化を推進するための「港湾脱炭素化推進計画」に基づく取組を実施するとともに、航空機の安全運航のための滑走路端安全区域等の整備等を推進する。	(838,082)	(290,601)	(522,192)	(360,192)
(9-36)	県土	港湾空港課	再		港湾施設改良事業費	港湾施設の脱炭素化を推進するため、「港湾脱炭素化推進計画」の策定・取組を実施するとともに、港湾の長寿命化のための施設修繕を実施する。	(366,893)	(239,010)	(165,000)	(110,000)
(6-178)	農水	農業普及技術課	再	総	環境と共生する産地づくり確立事業費	農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、化学合成農薬や化学肥料の低減など、環境保全に効果の高い営農活動を支援する。	(98,317)	(0)	(113,655)	(34,548)
(3-117)	ふる振	県北・沿岸振興室	再	総	北いわてプラチナシティ推進事業費	北いわての振興のため、産学官連携のコンソーシアムの枠組みを生かし、中小企業に対する生成AIなど先端技術の導入支援やバイオ炭活用などのプロジェクトを推進する。	(5,133)	(3,804)	(5,925)	(4,025)
② 再生可能エネルギーの導入促進										
8-32	環境	環境生活企画室		復・総	再生可能エネルギー導入促進事業費	太陽光発電の導入を支援するため、導入経費の一部補助を実施するほか、県内での再生可能エネルギー導入に必要な環境整備を実施する。	123,917	22,143	126,025	3,467
8-33	環境	環境生活企画室		総	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金	大規模発電等を行う事業者を支援するため、低利融資を実施する。	676,454	0	747,432	0
8-34	環境	環境生活企画室		総	水素利活用推進事業費	岩手県水素利活用構想に基づき、再生可能エネルギー由来の水素の利活用や水素関連製品の普及促進等を図るため、水素利活用モデルの実証に向けた取組や各種セミナー・視察会等の開催による普及啓発等を行う	7,286	0	5,322	0
8-35	農水	林業振興課		総	木質バイオマス熱電利用促進事業費	木質バイオマス利用を促進するため、発電事業体と素材生産団体との燃料需給調整を支援するほか、木質燃料ボイラーに関心を持つ民間企業等へ有識者を派遣し、導入を支援する。	1,682	0	1,752	438
8-36	ふる振	科学・情報政策室		総	海洋エネルギー関連産業創出推進事業費	海洋再生可能エネルギー発電の事業化に向けて、ビジョンの策定や各地域の状況に応じた官民が連携した推進体制の構築等に取り組みます。	2,030	0	3,313	829
③ 適切な森林整備等の取組推進による吸収源対策										
(6-151)	農水	農産園芸課	再	総	高収益園芸作物DX・GX導入実証事業費	人口減少の進行により、農業の担い手が減少する中、水田においてスマート農業技術等（DX）を活用した土地利用型野菜の生産性向上対策に加え、実需者ニーズに対応した加工・業務用野菜の作付拡大を推進するため、モデル経営体における実証を通じ、収益性の高い水田農業の実現を目指す。	(7,774)	(12,335)	(12,527)	(6,360)
(6-141)	農水	森林整備課	再	総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係）	木材の搬出コストの低減により、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業等を支援する。	(191,414)	(112,720)	(450,429)	(0)
(6-189)	農水	森林整備課	再	総	森林整備事業費補助	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事等の被害を受けた森林の整備を支援する。	(1,239,242)	(778,136)	(570,680)	(144,136)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
施設整備に必要な貸付額に対する貸付充足率	%	100	100	A	建設工事の進捗率	%	80	75	B	a	b	廃止・休止	（一財）クリーンいわて事業団が整備する「いわてクリーンセンター」の後継となる公共関与型産業廃棄物最終処分場の建設工事が令和8年度に完了するため事業を廃止しますが、引き続き事業団に対し、必要な支援に取り組みます。	産業廃棄物処理施設整備事業促進費
事業者向け研修会開催回数	回	3	3	A	産業廃棄物適正処理率	%	100	99.8	B	a	b	継続	各種研修会の開催を継続することにより、産業廃棄物の適正処理の推進や電子マニフェスト導入促進に取り組みます。	循環型地域社会形成推進事業費
電子マニフェスト研修会開催回数	回	2	2	A	電子マニフェスト普及率	%	85	86.4	A					
施設等立入検査件数	件	26,000	29,027	A	産業廃棄物適正処理率	%	100	99.8	B	a	b	継続	不適正処理を未然に防ぐため、地上からは確認できない現場は、ドローンも活用し、上空から廃棄物処理施設や不法投棄現場を監視することも含め監視指導に取り組みます。	廃棄物適正処理監視等推進費
県境不法投棄事案に関するフォローアップ会議開催回数	回	1	1	A	産業廃棄物適正処理率	%	100	99.8	B	a	b	継続	引き続き、不法投棄の原因者に対する徹底した責任追及や、後世への事案の伝承に取り組みます。	県境不法投棄現場環境再生事業費
いわてわんこ節電所からの情報発信回数	回	80	103	A	いわてわんこ節電所参加者数	人	13,500	13,996	A	a	a	継続	県民のライフスタイルの転換を促進するため、県内の多様な主体と連携し、脱炭素につながる将来の豊かな暮らしを実感できるキャンペーンを実施するなど、岩手県地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動に取り組みます。	地球温暖化防止活動推進センター事業費
脱炭素化広報事業情報発信回数	回	90	87	B	脱炭素化広報事業による行動変容割合	%	90	93	A	b	c	継続（見直しあり）	温暖化防止いわて県民会議の構成団体・企業等、若者団体と連携し、県民の脱炭素につながる行動の実践を促すため、情報発信やキャンペーン等による行動変容の促進に取り組みます。 また、県市町村GX推進会議等により市町村と連携を図りながら、省エネ住宅や電動車の普及を図ります。 加えて、各地域の商工会議所や「省エネ・地域パートナーシップ」に参加するパートナー金融機関等との連携や認定制度の拡充検討、事業者向けセミナーの実施等により、事業者の取組段階に応じた様々な支援を通じて脱炭素経営を促進していきます。 更に、県有施設の脱炭素化に向けて、計画的に省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの導入等に取り組みます。 岩手県気候変動適応センターにおいては、研究機関や大学等と連携し、研究成果のセミナー等での情報発信など、県民の気候変動適応への理解促進に取り組みます。	脱炭素化推進事業費
エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	4	4	A	いわて地球環境にやさしい事業所増加数	件	24	15	C					
事業者向け省エネ対策推進事業費補助に係る周知件数	件	12	13	A	事業者向け省エネ対策推進事業費補助件数	件	24	31	A					
気候変動に関するセミナー等の開催回数	回	2	2	A	気候変動に関するセミナー等の受講者数	人	120	114	B					
脱炭素行動変容促進モデルの構築件数	件	－	－	—	脱炭素行動変容促進モデルの実装化による行動変容人数	人	－	－	—					
EVバス・タクシー等導入費補助に係る周知件数	件	5	6	A	EVバス・タクシー等導入費補助件数	件	9	4	D	a	c	継続（見直しあり）	併用可能な補助金の情報提供や導入可能性の高い業種への訪問等の周知強化を図りながら、県内での電動車の普及に必要不可欠な充電設備の導入促進に向けた補助に取り組みます。	EV等普及促進事業費
充電インフラ整備費補助に係る周知件数	件	－	－	—	充電インフラ整備費補助件数	件	15	10	C					
EVバス・タクシー等導入費補助に係る周知件数	件	－	－	—	EVバス・タクシー等導入費補助件数	件	－	－	—	a	a	継続	事業者への周知を引き続き実施し、EVバス等の商用車のEV化促進に向けた補助に取り組みます。	地域公共交通EV等導入支援事業費
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	1	1	A	省エネ性能と県産木材を活用した岩手型住宅の新築及びリフォームに要する費用に対する補助実施件数	件	35	17	D	a	c	継続（見直しあり）	セミナーや賛同事業者等を通して、岩手型住宅や補助制度の周知を強化し、引き続き省エネ住宅の普及を促進します。	住宅ストックリノベーション事業費
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	1	1	A	ZEH水準を上回る新築戸建住宅に対する補助件数	件	15	14	B	a	b	継続	当歌主催の省エネセミナー等を通じて、より一層、事業の周知を図り、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、ZEH＋水準を満たす住宅の建設等を促進します。	いわてZEHプラス住宅等普及促進事業費
航空灯火等LED化実施灯数（年間）	灯	577	573	B	航空灯火等LED化率	%	52	51	B	b	b	継続	航空機の安全運航のため、航空灯火等の照明施設の改修等に取り組みます。	空港整備事業費
脱炭素化推進計画の策定着手数（累計）	計画	－	－	—	脱炭素化推進計画の策定済数（累計）	計画	4	4	A	a	a	継続	港湾施設の脱炭素化の推進のため、「港湾脱炭素化推進計画」に基づき取組を実施します。	港湾施設改良事業費
脱炭素化推進協議会の開催回数	回	4	4	A										
環境保全型農業直接支援対策に係る説明会等の開催	回	3	4	A	環境保全型農業直接支払制度への参加人数	人	1,223	786	C	a	c	拡充	支援対象を、農業者団体から環境負荷低減に取り組む農業者（みどり認定農業者）に拡充し、有機農業や土づくりの面的拡大など生産性向上と環境負荷低減の両立を促進します。	環境と共生する産地づくり確立事業費
岩手県バイオ炭活用協議会及び勉強会の開催回数	回	－	－	—	協議会・勉強会参加者数（延べ人数）	人	－	－	—	a	a	継続	北いわてにおけるバイオマス資源を活用した経済循環モデルを構築するため、協議会の開催や専門家派遣に取り組みます。	北いわてプラチナシティ推進事業費
太陽光発電設備等導入費補助に係る周知件数	件	5	8	A	太陽光発電設備等導入費補助により導入された発電設備容量	kW	2,000	1,927	B	a	b	継続（見直しあり）	事業者への周知を強化しながら、引き続き、太陽光発電設備の導入補助や市町村等の計画策定への補助等を行うとともに、新たに需要家と発電事業者の連携強化に取り組むことにより、再生可能エネルギーの導入を促進します。	再生可能エネルギー導入促進事業費
地域再生可能エネルギー導入等計画策定費補助に係る周知件数	件	1	1	A	地域再生可能エネルギー導入等計画策定費補助件数	件	5	6	A					
制度の周知件数	件	12	12	A	融資件数	件	5	2	D	a	c	継続（見直しあり）	各地域の商工会議所や「省エネ・地域パートナーシップ」に参加するパートナー金融機関等と連携しながら、事業者の脱炭素経営のメリットを周知するとともに、新たに再エネ設備等の施工業者に対しても制度周知を行うことで、再生可能エネルギー等の導入機運を高め、低利融資制度による支援を実施します。	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金
勉強会の開催回数	回	1	1	A	勉強会の参加者数	人	30	30	A	a	a	継続（見直しあり）	事業者の将来的な水素利活用モデルの実装に向け、専門家の知見の活用などにより事業者の具体的な検討を支援するとともに、新たな参入事業者の掘り起し等に取り組みます。	水素利活用推進事業費
木質バイオマスコーディネーターによる技術支援件数	件	8	6	C	チップ利用量（年間）	BDt	230,930	245,934	A	c	a	継続	引き続き、公共施設や産業分野等における木質バイオマス利用機器の導入・更新の促進や熱電併給システムの普及、関係者間での原木等の需給情報の共有及び未利用間伐材等の有効活用を推進し、木質バイオマスの利用拡大に取り組みます。	木質バイオマス熱電利用促進事業費
海洋エネルギー関係シンポジウム開催回数	回	－	－	—	海洋エネルギー関係シンポジウム参加者数	人	－	－	—	a	b	継続	新たに洋上風力に関連する企業によるフォーラムを設置し、県内企業に対する理解醸成に取り組みます。また、洋上風力発電に関する各業務に対する県内企業の参入可能性に関する調査を実施し、洋上風力関連サプライチェーンの構築を推進します。	海洋エネルギー関連産業創出推進事業費
講演会・勉強会開催回数	回	3	3	A	講演会・勉強会参加者数	人	90	78	B					
高収益作物の推進に係る研修会の開催回数	回	2	5	A	高収益作物の推進に係る研修会の参加人数	人	100	204	A	a	a	廃止・休止（統合・新規）	事業は廃止しますが、引き続き、他の事業を組み合わせ、本県における土地利用型野菜の生産拡大に取り組みます。	高収益園芸作物DX・GX導入実証事業費
実施市町村数	市町村	24	14	D	再造林面積	ha	1,150	890	C	c	c	継続	木材の搬出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、引き続き主伐・再造林の一貫作業や間伐材生産を支援します。	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係）
実施市町村数	市町村	33	32	B	再造林面積	ha	1,150	890	C	b	c	継続	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事等の被害を受けた森林の整備を支援します。	森林整備事業費補助

【Ⅷ　自然環境】36事業（再掲49事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度		令和8年度	
							決算額①（千円）	繰越額②（千円）	9月現計額③（千円）	うち一般財源・県債
(6-190)	農水	森林整備課	再		林野火災復旧対策事業費補助（令和7年2月林野火災）	大船渡市の林野火災による災害（激甚災害）復旧のため、被災木の伐採や伐採跡地の再造林に必要な経費を支援する。	(44,603)	(186,768)	(1,997,850)	(500,228)
(8-14)	農水	林業振興課	再	総	いわての森林づくり推進事業費（いわて環境の森整備事業費）	水源のかん養など森林の公益的機能の維持・増進を図るため、針葉樹と広葉樹で構成される混交林に誘導する強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、気象被害を受けた森林の整備等を支援する。	(687,775)	(318,776)	(501,669)	(0)
(8-17)	農水	森林整備課	再	総	いわての森林づくり推進事業費（いわて森のゼミナール推進事業費）	森林・林業に対する県民理解の醸成に向け、小中学校での森林学習会や地域の森林環境学習への取組を支援する。	(5,072)	(0)	(5,183)	(0)
(6-220)	農水	林業振興課	再	総	いわての県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費）	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施する。	(2,493)	(0)	(2,887)	(0)
(6-209)	農水	林業振興課	再	総	いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費）	県産木材の新たな販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援等を実施するほか、県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを開催する。	(4,850)	(0)	(6,336)	(0)
(6-210)	農水	林業振興課	再	総	いわて木づかい住宅普及促進事業費	県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅購入やリフォームへの支援を行う。	(12,199)	(0)	(31,084)	(0)
(6-211)	農水	林業振興課	再	総	いわての木があふれる空間づくり事業費	県産木材の需要拡大や利用普及を図るため、県産木材を使用した民間施設の木造化等を支援する。	(3,528)	(0)	(15,154)	(0)
(6-231)	農水	林業振興課	再	総	いわての森林づくり推進事業費（県民参加の森林づくり促進事業費）	県民の森林づくりへの理解と参画を促すため、県民が主体的に行う森林づくり活動や森林資源を生かす活動等を支援する。	(20,373)	(0)	(27,618)	(0)
(6-233)	農水	水産振興課	再	総	水産多面的機能発揮対策事業費	水産資源の保護・培養や水質浄化等の公益的機能の発揮を支える社会共通資源である藻場・干潟等の減少や機能低下を防ぐため、漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動に対して支援する。	(1,020)	(0)	(2,437)	(1,563)
(6-197)	農水	漁港漁村課	再	総	漁村再生交付金事業費	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた水産基盤施設を整備する。	(747,872)	(441,638)	(731,122)	(211,238)
(6-198)	農水	漁港漁村課	再	復・総	水産環境整備事業費	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁場施設を整備する。	(318,691)	(79,208)	(530,000)	(212,000)
(6-234)	農水	漁港漁村課、水産振興課	再	総	いわて海の森づくり推進事業費	ブルーカーボンの増大にも貢献する藻場再生の推進に必要なソフト対策の人材を確保するため、関係者への普及や理解醸成に取り組む。	－	－	(1,748)	(1,748)
④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応										
(8-29)	環境	環境生活企画室	再		脱炭素化推進事業費	温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロの実現に向け、温暖化防止いわて県民会議を中心とした県民運動を展開するほか、地域資源を生かして脱炭素化に取り組む市町村の支援、家庭、産業・業務、運輸等の各部門の脱炭素化に資する広報や省エネ設備等導入費補助などに取り組む。	(141,516)	(0)	(40,122)	(14,353)
(6-153)	農水	農産園芸課	再	総	高温登熟耐性水稲品種開発加速化プロジェクト事業費	近年の夏期の高温により米の品質に影響が出ていることから、生産者や関係機関から高温登熟耐性を持つ県オリジナル水稲品種の開発が求められており、沖縄県との連携による育種期間短縮の仕組みを活用し、早期開発に取り組む。	(2,924)	(11,707)	(13,046)	(7,174)
(6-144)	農水	水産振興課	再	復・総	養殖業振興事業費	本県養殖生産量の維持・回復を図るため、良質な種苗の安定確保を推進するとともに、生残率の向上や病虫害対策等の養殖管理の高度化に係る技術開発を推進する。	(3,894)	(0)	(4,327)	(4,327)
(6-127)	農水	農産園芸課	再	総	農作物気候変動対策推進事業費	近年の高温等の気候変動に対応するため、もも等の作付推進に向けた対策技術の開発・評価や現地実証を実施する。	－	－	(5,935)	(3,348)
(6-159)	農水	水産振興課	再	総	環境変化に対応した水産業再生応援事業費	近年の海洋環境の変化に対応し、高水温に強い養殖種への転換等を支援するほか、増加している資源等の利用を促進するため、認知度向上や販路拡大に向けた取組等を行うもの。	－	－	(16,576)	(8,326)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
実施市町村数	市町村	1	1	A	再造林面積	ha	1,150	890	C	a	c	継続	大船渡市の林野火災による災害（激甚災害）復旧のため、被災木の伐採や伐採跡地の再造林に必要な経費を支援します。	林野火災復旧対策事業費補助（令和7年2月林野火災）
施工地審査回数	回	10	12	A	整備森林確保面積	ha	600	195	D	c	c	継続	県民税が第5期（R8-R12）に継続されたことから、森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、引き続き、環境重視の森林づくりに取り組みます。	いわての森林づくり推進事業費（いわて環境の森整備事業費）
ナラ林健全化実施箇所数	箇所	10	9	B	更新された広葉樹面積	ha	70	40	D					
アカマツ林広葉樹林化	箇所	6	6	A	広葉樹林化された面積	ha	54	15	D					
森林環境再生造林実施市町村数	市町村	15	16	A	再造林面積	ha	1,150	890	C					
枯死木除去実施箇所数	箇所	15	7	D	枯死木除去量	㎥	100	71	C					
森林環境学習会開催回数	回	25	26	A	森林環境学習会参加者数	人	500	532	A	a	a	継続	森林・林業に対する県民理解の醸成を図るため、引き続き森林学習会への取組を支援します。	いわての森林づくり推進事業費（いわて森のゼミナール推進事業費）
木造建築設計に関する研修会の開催	回	3	4	A	研修受講者のうち、「今後、木造建築の設計や施工に取り組みたい」と考える受講者の割合	%	80	87	A	a	a	継続	木造住宅における県産木材のシェアを拡大するため、県産木材供給連絡会議を開催します。建築士や行政職員等を対象とした研修会等を実施し、県産木材を利用した優秀な施設等に触れる機会を創出します。	いわての県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費）
木材製品展示会等への出展者数	者	17	11	C	木材製品展示会等における商談数	件	6	19	A	c	a	継続(見直しあり)	県産木材の利用拡大を図るため、引き続き、首都圏等への販路拡大や県産木材の利用促進等に取り組むとともに、新たに広葉樹材の新たな取引先の開拓、安定供給に向けた事業体への助言・指導に取り組みます。	いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費）
いわて森の棟梁への補助制度の周知回数	回	1	1	A	県産木材を使用した新築・リフォームに対する補助実施件数	件	140	48	D	a	c	継続(見直しあり)	県産木材を使用した住宅の建設を進める施工者を補助します（R8までは施主への補助）。さらに、林野火災による森林の再生を促すために、被災木等（大船渡市産材、大槌町産材）を使用する場合は加算します。	いわて木づかい住宅普及促進事業費
県産木材を使用した民間施設への補助件数	件	8	4	D	完成見学会等において、「県産木材の利用の意義や良さへの理解・関心が高まった」と回答した県民の割合	%	80	97	A	c	a	継続(見直しあり)	「木造化」又は「内外装の木質化」に加え、「木製品の導入」の併用を可能とし、施設の内外装から家具・什器類まで県産木材で統一した空間づくりにより県産木材のPRを促進します。	いわての木があふれる空間づくり事業費
県民参加の森林づくり活動団体数	団体	45	31	C	県民参加の森林づくり活動参加者数	人	6,000	12,352	A	c	a	継続	県民の森林づくりへの理解醸成と積極的な参画の促進を図るため、引き続き補助を活用したイベント事業のPRや参加団体の掘り起こしなどを行い、地域住民や団体当が主体的に取組む森林整備活動当の支援に取り組みます。	いわての森林づくり推進事業費（県民参加の森林づくり促進事業費）
藻場・干潟等の保全活動への支援地区数	地区	8	4	D	藻場・干潟等の保全活動面積	ha	211	40	D	c	c	継続(見直しあり)	引き続き、水産資源の保護・培養や水質浄化等の公益的機能の発揮を支える社会共通資源である藻場・干潟等の減少や機能低下を防ぐため、漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動に対する支援に取り組みます。また、藻場保全活動について、実施地区数の減少に伴い、保全活動面積及び参加者数が減少したことから、セミナー等の開催により民間企業の参加を促すことで、各地域の活動を活性化させて、活動面積及び参加者数の増加を図ります。	水産多面的機能発揮対策事業費
					藻場・干潟等の保全活動への参加者数	人	1,615	1,243	C					
実施地区数	地区	11	11	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	引き続き、地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた水産基盤施設の整備を推進します。	漁村再生交付金事業費
					藻場造成実施箇所数(累計)	箇所	3	3	A					
実施地区数	地区	3	3	A	藻場造成実施箇所数(累計)	箇所	6	6	A	a	a	継続	引き続き、水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁場施設の整備に取り組みます。	水産環境整備事業費
講習会の開催	回	-	-	—	講習会の参加人数（延べ人数）	人	-	-	—	a	a	継続	引き続き、藻場再生の推進に必要なソフト対策を行う人材を確保するため、地元と民間企業とが連携した取組の普及や関係者への理解醸成に取り組みます。	いわて海の森づくり推進事業費
脱炭素化広報事業情報発信回数	回	90	87	B	脱炭素化広報事業による行動変容割合	%	90	93	A	b	c	継続(見直しあり)	温暖化防止いわて県民会議の構成団体・企業等、若者団体と連携し、県民の脱炭素につながる行動の実践を促すため、情報発信やキャンペーン等による行動変容の促進に取り組みます。 また、県市町村GX推進会議等により市町村と連携を図りながら、省エネ住宅や電動車の普及を図ります。 加えて、各地域の商工会議所や「省エネ・地域パートナーシップ」に参加するパートナー金融機関等との連携や認定制度の拡充検討、事業者向けセミナーの実施等により、事業者の取組段階に応じた様々な支援を通じて脱炭素経営を促進していきます。 更に、県有施設の脱炭素化に向けて、計画的に省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの導入等に取り組みます。 岩手県気候変動適応センターにおいては、研究機関や大学等と連携し、研究成果のセミナー等での情報発信など、県民の気候変動適応への理解促進に取り組みます。	脱炭素化推進事業費
エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	4	4	A	いわて地球環境にやさしい事業所増加数	件	24	15	C					
事業者向け省エネ対策推進事業費補助に係る周知件数	件	12	13	A	事業者向け省エネ対策推進事業費補助件数	件	24	31	A					
気候変動に関するセミナー等の開催回数	回	2	2	A	気候変動に関するセミナー等の受講者数	人	120	114	B					
脱炭素行動変容促進モデルの構築件数	件	-	-	—	脱炭素行動変容促進モデルの実装化による行動変容人数	人	-	-	—					
沖縄県における生産力検定の供試系統数	系統	35	30	B	品種候補となる有望系統数	系統	5	5	A	b	a	拡充	気候変動に対応するため、二期作栽培が可能な沖縄県との連携や高温登熟環境を再現できる評価施設の活用により、高温登熟耐性を持つ水稲品種の早期開発に取り組みます。	高温登熟耐性水稲品種開発加速化プロジェクト事業費
漁協の種苗生産に対する指導	回	50	85	A	自家採苗実施延べ漁協数	組合	40	43	A	a	a	継続	引き続き、本県養殖生産量の維持・回復を図るため、養殖生産安定化対策等に取り組むほか、新たに、マガキ三倍体種苗生産技術開発及びワカメ養殖作業軽減等対策に取り組みます。	養殖業振興事業費
現地実証ほ設置個所数	件	-	-	—	産地への導入技術数（累計）	件	-	-	—	a	a	拡充	引き続き、近年の高温等の気候変動に対応するため、もも等の作付推進に向けた対策技術の開発・評価や現地実証に取り組んでいくとともに、新たに小ぎくの優良品種の選定に取り組んでいきます。	農作物気候変動対策推進事業費
県内養殖ワカメ施設台数	台	-	-	—	県内養殖ワカメ生産量	t	-	-	—	a	a	継続	引き続き、高水温に強い養殖種への転換等の支援や増加している資源の利用促進等に取り組むほか、新たに、麻痺性貝毒簡易検査の取り組みを支援します。	環境変化に対応した水産業再生応援事業費

【Ⅸ　社会基盤】36事業（再掲54事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度 決算額①（千円）	令和7年度 繰越額②（千円）	令和8年度 9月現計額③（千円）	令和8年度 うち一般財源・県債
45　科学・情報技術を活用できる基盤を強化します										
①　ILCを核とした国際研究拠点の形成と関連技術等の産業化支援										
9-1	ILC	事業推進課		復	ILC推進事業費	国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、受入環境整備のための調査研究や、ILCに関する理解を促進するための活動等を行う。	57,633	21,154	92,059	81,417
②　デジタル技術の利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上										
(3-97)	ふる振	科学・情報政策室	再	復	科学技術普及啓発推進事業費	次代の科学技術を担う人材を育成するため、児童生徒等が最先端技術に触れて興味・関心を高める展示や講演等を通じて、未来社会の発展について考える機会を提供する普及啓発イベント「いわてまるごと科学館」を開催する。	(2,226)	(0)	(4,472)	(2,316)
9-2	ふる振	科学・情報政策室		総	いわてデジタル化推進費	県内におけるデジタル・トランスフォーメーション（DX）や行政のデジタル化を推進するため、推進体制を新たに構築するとともに、推進計画の策定や人材育成等を実施する。	7,360	0	8,606	8,606
9-3	ふる振	科学・情報政策室		総	市町村行政デジタル化支援事業費	自治体DXの着実な推進に向け、小規模自治体におけるAI・RPA等を活用した業務プロセス改革のモデル事業等を実施する。	5,115	0	7,810	1,348
9-4	ふる振	科学・情報政策室		総	生成型AI利活用基盤構築事業費	持続可能な行政サービスを提供するため、生成型AIを活用した業務の変革を促進する環境構築を実施する。	1,062	0	3,660	3,660
9-5	ふる振	科学・情報政策室		総	市町村支援デジタル人材確保費	デジタル人材の少ない市町村のDXを促進するため、県がデジタル人材をプールし市町村に派遣する伴走型支援を行う。	–	–	16,835	16,835
③　情報通信インフラの整備促進										
9-6	ふる振	科学・情報政策室		総	携帯電話等エリア整備事業費補助	無線通信用施設及び設備を整備する市町村に対して補助する。	0	0	9,450	0
④　イノベーションの創出に向けた研究開発の推進										
9-7	ふる振	科学・情報政策室		復・総	科学技術振興推進費	自動車・半導体・医療機器に続く新たなものづくり産業等創出に向け、産学官が目標を共有し持続的なイノベーション創出による次世代産業の創出・育成の取組を推進する。	2,690	0	3,032	3,032
4-8	ふる振	科学・情報政策室		総	革新的科学技術活用・創出支援事業費	DX・GX及び安全・安心な地域づくりに貢献する有望な研究を基盤研究段階から事業化まで一貫して支援し、産学官によるイノベーションの創出を推進する。	–	–	45,364	19,030
4-9	ふる振	科学・情報政策室		総	次世代放射光施設ナノテラス利活用推進体制構築事業費	次世代放射光施設ナノテラスを活用したイノベーションの促進を図るため、岩手県工業技術センターを中心とした利活用体制構築委託を実施。	–	–	4,425	562
⑤　科学技術の社会実装の推進										
9-10	ふる振	科学・情報政策室		復	海洋研究拠点形成促進事業費	三陸沿岸地域に立地する海洋研究機関の連携を促進し、共同研究等を行うことにより海洋研究の拠点形成を図る。	909	0	1,649	1,649
9-11	ふる振	科学・情報政策室		総	知的財産創出高付加価値化事業	岩手県内の持続的なイノベーション創出に向けて、知財を生み出す主体（大学・中小企業等）への専門家による聞き取り及び文献等の調査を行い、知財創出における課題を整理する委託事業を実施し、整理された課題を基に「岩手県知的財産活用推進プラン」策定のための検討会を行う。	–	–	3,274	1,637
9-12	ふる振	科学・情報政策室		総	三陸協創推進事業費	東京大学が県との包括連携協定に基づき「三陸ふるさと社会協創センター」を設置したことを絶好の機会ととらえ、国内トップの研究シーズを有する同大学と、県内の研究者や行政職員などの多様な主体が組織の枠を超え、連携・協働して地域課題解決プロジェクトへの取組を行うもの。	–	–	5,887	3,097
46　安全・安心を支える社会資本を整備します										
①　ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策										
9-13	県土	河川課		総	水防警報施設整備事業費	河川の水位状況を把握し、水防団及び住民に情報提供（水位計、雨量計等のデータ）する水防警報施設の管理運営を行う。	85,388	5,329	80,000	80,000
9-14	県土	砂防災害課		総	がけ崩れ危険住宅移転促進事業費補助	土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域内からの住宅移転経費等を補助する。	0	0	6,732	6,732
9-15	県土	建築住宅課		総	がけ地近接危険住宅移転事業費補助	災害危険区域内にある既存不適合住宅の移転を行う者へ補助した市町村に対する補助を行う。	10,250	1,212	15,408	15,408
9-16	県土	河川課		総	河川改修事業費	築堤・護岸等の河川改修事業を実施する。	7,454,568	8,465,689	3,630,031	1,959,231
9-17	県土	砂防災害課		復・総	河川等災害復旧事業費	公共土木施設の災害復旧事業を実施する。	7,411,439	2,497,665	16,048,514	2,036,070
9-18	県土	河川課		総	堰堤改良事業費	ダムの改良を実施する。	993,823	2,400,870	257,000	92,549
9-19	県土	河川課		総	河川整備基本方針策定費	河川法で定める河川整備基本方針、河川整備計画策定及び新規河川改修事業の導入に資する調査等を行う。	331,841	240,941	328,117	328,117
9-20	県土	砂防災害課		総	砂防事業費	砂防指定区域内における土砂災害発生防止のための土石流対策等砂防設備の整備を行う。	2,848,640	2,305,336	933,782	545,386
9-21	県土	砂防災害課		総	総合流域防災事業費	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定、繰り返し基礎調査を行う。	1,438,835	908,977	438,737	260,736
9-22	県土	砂防災害課		総	地すべり対策事業費	地すべり防止区域内における土砂災害発生防止のための地すべり対策を行う。（集水井工、鋼管杭工）	58,743	127,678	15,200	7,600
9-23	県土	砂防災害課		総	急傾斜地崩壊対策事業費	急傾斜地における土砂災害発生防止のための斜面崩壊防止対策施設整備を行う。	1,217,936	2,876,735	342,000	159,499
②　公共建築物等の耐震化による安全の確保										
(3-46)	教委	教育企画室	再		校舎大規模改造事業費（校舎大規模改造事業費）	東日本大震災津波と同規模の地震に対する生徒等の安全性と安心して学べる教育環境を確保するため、耐震補強が必要な校舎等の改修を行う。	(1,893,919)	(0)	(154,181)	(154,181)
(3-82)	ふる振	学事振興課	再		私立学校耐震化支援事業費補助	私立学校設置者が実施する施設の耐震化に要する経費の一部を補助する。	(0)	(0)	(32,222)	(31,222)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
ILC講演会・イベント開催回数	回	46	66	A	ILC講演会・イベント参加者数	人	9,700	11,085	A	a	a	継続(見直しあり)	引き続き、国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、受入環境整備のための調査研究や、ILCに関する理解を促進するための活動等に取り組みます。	ILC推進事業費
加速器関連ニーズの延べ紹介案件数	件	41	44	A	加速器関連産業における共同研究開発件数（累計）	件	7	9	A					
いわてまるごと科学館開催数	回	3	3	A	いわてまるごと科学館来場者数	人	960	929	B	a	b	継続	次世代のイノベーション創出を担う人材を育成するため、引き続き「いわてまるごと科学館」を開催し科学技術の普及啓発に取り組みます。	科学技術普及啓発推進事業費
市町村研修会開催数	回	9	11	A	市町村研修会受講者数	人	450	463	A	a	c	継続(見直しあり)	誰一人取り残さないデジタル化の実現を目指し、自治体職員のリテラシー向上に取り組むとともに、一般県民のデジタルデバイド対策との両輪により継続して事業に取り組みます。	いわてデジタル化推進費
ICTセミナー開催数（県民等向け）	回	1	5	A	ICTセミナー受講者数	人	240	176	C					
システム共同利用部会参加市町村数（導入済＋検討市町村数）	市町村	9	11	A	システム共同利用市町村数	市町村	9	11	A	a	a	継続	今後も継続して市町村との岩手県電子申請システムの共同利用に取り組みます。	市町村行政デジタル化支援事業費
生成AI利用量（トークン消費量）	トークン/年	25,000,000	238,681,659	A	生成型AI活用可能業務数	業務	5	10	A	a	a	継続(見直しあり)	AIを活用した組織変革（AX）を推進するため、生成AI利用環境を引き続き運用するとともに、組織でのAI活用を図る普及啓発や今後の在り方検討に取り組みます。	生成型AI利活用基盤構築事業費
市町村支援デジタル人材の市町村訪問回数	回	－	－	—	よく使う32手続きのオンライン化率（県内市町村）	%	－	－	—	b	a	継続(見直しあり)	市町村におけるデジタル化の取組を促進するため、市町村支援デジタル人材による訪問支援等を充実し、各市町村の課題や取組状況に応じた伴走型支援に取り組みます。	市町村支援デジタル人材確保費
市町村の携帯電話等エリア整備事業への補助件数	件	1	－	—	携帯電話が新たに利用可能となった地域内人口	人	71	－	—	a	a	継続	本事業による市町村整備の支援のほか、携帯事業者への整備要望や国への携帯事業者への整備支援要望など、携帯電話不感地域解消に向けて取り組みます。	携帯電話等エリア整備事業費補助
産学官金連携会議開催回数	回	6	6	A	参加人数	人	100	104	A	b	a	継続	今後も継続して、企業と研究機関のマッチングを推進し、産学官金連携会議等を通じて関係機関が目標を共有する場を設け、岩手県発の科学技術イノベーションの創出による新産業の創出・育成の取組を推進します。	科学技術振興推進費
産学官連携コーディネーター活動日数	日	84	82	B	公設試と大学、企業等とのマッチング件数	件	50	88	A					
研究開発資金支援件数	件	－	－	—	研究開発実施件数	件	－	－	—	a	a	継続	今後も、研究開発シーズの発掘から実用化までの一貫した支援の充実を図るとともに、新たに地域資源を活用した研究開発支援枠を設けるなど、県内におけるイノベーション創出を推進します。	革新的科学技術活用・創出支援事業費
科学・イノベーションコーディネーターによる大学、企業等訪問件数	件	－	－	—	国等の研究開発資金獲得件数	件	－	－	—					
ナノテラスを利用した測定回数	回	－	－	—	工業技術センターと企業が協働して行うナノテラスを利用した研究開発の案件形成	件	－	－	—	a	c	継続	今後も、工業技術センター職員の技術力向上を図りながら、ナノテラスを活用した県内企業の課題解決事例の創出を進めることで、県内における相談体制の確立を目指します。	次世代放射光施設ナノテラス利活用推進体制構築事業費
海洋研究成果普及セミナーの開催回数	回	3	3	A	セミナー参加者数	人	60	71	A	a	a	継続	今後も継続して海洋研究成果のセミナー等を開催し、研究成果の一般県民への還元及び各研究機関間の研究シーズ共有を図ります。	海洋研究拠点形成促進事業費
企業・研究機関・知財支援機関へのヒアリング調査件数	件	－	－	—	検討会での調査分析報告回数	回	－	－	—	a	a	継続	知的財産制度の普及啓発や権利化支援を継続するとともに、知的財産を経営資源として活用し、イノベーション創出、事業化及び社会実装を通じた企業価値向上を促進します。	知的財産創出高付加価値化事業
共同研究機関、企業数	者	－	－	—	研究実績	件	－	－	—	a	a	継続	三陸ふるさと社会協創センターを核として、多様な主体が連携・協働して地域課題解決プロジェクトに取り組みます。	三陸協創推進事業費
保守点検箇所数	箇所	62	67	A	災害時システム稼働率	%	100	100	A	a	a	継続(見直しあり)	河川の水位や雨量の状況を把握し、水防団及び住民に情報提供するため、引き続き水防警報施設の適正な管理に取り組みます。	水防警報施設整備事業費
メディア等を活用した広報の実施回数	回	2	3	A	－	－	－	－	—	a	—	継続(見直しあり)	本事業の住民周知を図り、引き続き、危険住宅の移転支援に取り組みます。	がけ崩れ危険住宅移転促進事業費補助
市町村に対する対象区域の周知実施回数	回	1	1	A	事業実施戸数	戸	1	6	A	a	a	継続	引き続き事業を継続し、がけ地の崩壊等による自然災害のおそれの高い土地から居住者自身の自助努力による住宅の移転支援に取り組みます。	がけ地近接危険住宅移転事業費補助
河川改修実施箇所数	箇所	21	20	B	近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数	箇所	1	1	A	b	a	継続(見直しあり)	洪水災害に対する安全度の向上を図るため、これまで以上に関係機関と調整を図りながら、計画的に河川改修を推進します。	河川改修事業費
災害復旧実施箇所数	箇所	96	109	A	災害復旧完了箇所数	箇所	68	78	A	a	a	継続	被災した公共土木施設は一日も早く復旧する必要があることから、引き続き早期復旧に向けて取り組みます。	河川等災害復旧事業費
ダムの改良箇所数	箇所	4	5	A	ダムの改良完了箇所数	箇所	－	－	—	a	—	継続(見直しあり)	洪水調節機能を十分に発揮できるよう、引き続きダム施設の適正な管理を行うとともに計画的に堰堤改良を推進します。	堰堤改良事業費
水位周知河川の指定に取り組む河川数	河川	3	5	A	水位周知河川の指定河川数	河川	3	5	A	b	b	継続(見直しあり)	令和6年度に水位周知河川の指定予定としていた河川については、指定までの間、既設の河川監視カメラを活用するとともに、通常型水位計よりも安価かつ短い工期で設置が可能な危機管理型水位計を新設し、防災情報の提供を図ります。 また、国、県、市町村で構成する大規模氾濫減災協議会においてとりまとめた取組方針に基づき、逃げ遅れゼロの達成に向けた対策を進めるため、水位周知河川の指定を計画的に推進します。	河川整備基本方針策定費
洪水浸水想定区域の指定に取り組む河川数	河川	81	71	B	洪水浸水想定区域の指定河川数	河川	81	71	B					
砂防事業実施箇所数	箇所	35	37	A	土砂災害危険箇所整備率（砂防）	%	－	－	—	a	a	継続(見直しあり)	砂防指定区域内における土砂災害発生防止のため、引き続き土石流対策等砂防設備の整備を推進します。	砂防事業費
					土砂災害警戒区域整備率（土石流）	%	9.3	9.4	A					
基礎調査実施箇所数	箇所	1,500	2,040	A	土砂災害基礎調査結果公表箇所数	箇所	1,500	2,040	A	a	a	継続(見直しあり)	高精度な地形情報を活用して抽出した、新たな「土砂災害が発生するおそれのある箇所」の早期土砂災害警戒区域の指定を目指し基礎調査に取り組むとともに、指定済み箇所の繰り返し箇所調査に取り組みます。	総合流域防災事業費
地すべり事業実施箇所数	箇所	1	1	A	土砂災害危険箇所整備率（地すべり）	%	－	－	—	a	a	継続(見直しあり)	地すべり防止区域内における土砂災害発生防止のため、引き続き、地すべり防止対策を推進します。	地すべり対策事業費
					土砂災害警戒区域整備率（地すべり）	%	15.4	15.4	A					
急傾斜地崩壊対策事業実施箇所数	箇所	8	8	A	土砂災害危険箇所整備率（急傾斜）	%	－	－	—	a	a	継続(見直しあり)	急傾斜地における土砂災害発生防止のため、引き続き、急傾斜地崩壊対策施設整備を推進します。	急傾斜地崩壊対策事業費
					土砂災害警戒区域整備率（急傾斜）	%	16.7	16.8	A					
県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数	施設	1	1	A	県立学校の長寿命化改良・大規模改造完了施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	老朽化した校舎の大規模改造等により生徒の安全を確保するほか、家庭や社会の変化に伴うニーズ等に対応した教育環境の改善をしようとするものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。	校舎大規模改造事業費（校舎大規模改造事業費）
事業の推進に向けた説明校数	校	13	13	A	私立学校の耐震化率	%	93.5	94.2	A	c	a	継続	補助金を継続して交付し、私立学校における耐震化支援に取り組みます。	私立学校耐震化支援事業費補助
補助事業の交付決定校数	校	2	0	D										

【IX　社会基盤】36事業（再掲54事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度		令和8年度	
							決算額①（千円）	繰越額②（千円）	9月現計額③（千円）	うち一般財源・県債
③ 災害に強い道路ネットワークの構築										
(9-29)	県土	道路建設課、道路環境課	再	総	地域連携道路整備事業費	県管理道路に係る道路改築を実施する。	(5,784,881)	(3,242,572)	(6,423,650)	(3,459,426)
(9-28)	県土	道路建設課	再	総	地域道路整備事業費	県管理道路に係る道路改築を実施するとともに、交通障害となっている交通隘路（局部的線形不良等）の解消、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、今後整備を予定している道路及び橋梁の測量・地質調査及び設計を実施する。	(306,878)	(228,751)	(340,000)	(340,000)
(9-34)	県土	道路環境課	再	総	道路環境改善事業費	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	(17,384,500)	(14,242,280)	(12,963,977)	(5,116,806)
9-24	県土	道路環境課		総	橋りょう補強事業費	震災時の緊急輸送道路交通等を確保するため、橋梁の耐震補強を実施する。	0	0	0	0
9-25	県土	道路環境課		総	道路災害防除事業費	道路防災点検で要対策判定の法面における落石対策等を行う。	550,973	212,061	514,382	514,382
④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進										
(9-29)	県土	道路建設課、道路環境課	再	総	地域連携道路整備事業費	県管理道路に係る道路改築を実施する。	(5,784,881)	(3,242,572)	(6,423,650)	(3,459,426)
(9-28)	県土	道路建設課	再	総	地域道路整備事業費	県管理道路に係る道路改築を実施するとともに、交通障害となっている交通隘路（局部的線形不良等）の解消、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、今後整備を予定している道路及び橋梁の測量・地質調査及び設計を実施する。	(306,878)	(228,751)	(340,000)	(340,000)
(9-34)	県土	道路環境課	再	総	道路環境改善事業費	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	(17,384,500)	(14,242,280)	(12,963,977)	(5,116,806)
9-26	県土	道路環境課		総	凍雪害対策事業費	冬期間の安全で円滑な通行確保のための防雪工事（消雪工、防雪柵）及び凍雪害防止工事（流雪溝、堆雪帯）を行う。	517,473	20,000	540,000	540,000
9-27	県土	道路環境課		総	交通安全施設整備事業費	交通安全施設（道路照明、標識、カーブミラー等）の老朽化に伴い交換等を行う。	825,955	181,695	887,000	887,000
⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】										
(6-240)	農水	農村計画課	再	総	国土調査事業費	地籍の明確化を図り、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するために調査を実施する。	(361,156)	(24,987)	(451,966)	(150,822)
(6-241)	農水	農村建設課	再	復・総	農村地域防災減災事業費	地域における防災・減災対策を講じるため、農業用施設の地域の実情に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	(1,101,391)	(984,012)	(855,700)	(277,946)
(6-242)	農水	農村建設課	再	総	団体営農村地域防災減災事業費補助	近年、集中豪雨や地震等の災害により甚大な被害が頻発する中、地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	(58,267)	(41,505)	(100,385)	(10,935)
(6-243)	農水	農村建設課	再	総	農村災害対策整備事業費	農村の安全な暮らしを確保するため、農業用ダム等の農業水利施設の耐震性を点検・調査するとともに、必要に応じた整備を行う。	(507,398)	(100,002)	(700,000)	(245,000)
(6-244)	農水	森林整備課	再	総	林野火災予防対策事業費	林野火災を予防し、貴重な森林資源の保護を図るため、林野火災予防普及啓発及び初期消火体制を整備する。	(7,273)	(0)	(47,210)	(20,779)
(6-245)	農水	森林保全課	再	復・総	治山事業費	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るための治山事業を実施する。	(1,947,209)	(1,446,949)	(1,539,200)	(725,650)
(6-246)	農水	森林保全課	再	総	県単独治山事業費	国庫補助の対象とならない、自然現象等によって発生した荒廃山地の復旧及び荒廃危険山地における崩壊等の予防並びに治山施設の維持補修を行う。	(118,364)	(70,026)	(247,865)	(236,925)
(6-247)	農水	漁港漁村課	再	総	地域水産物供給基盤整備事業費	地域の水産業の健全な発展を図るため、漁港施設を整備する。	(138,946)	(37,826)	(91,610)	(18,138)
(6-193)	農水	漁港漁村課	再	復・総	水産生産基盤整備事業費	水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等を整備する。	(581,772)	(442,721)	(770,000)	(308,000)
(6-199)	農水	漁港漁村課	再	復	水産流通基盤整備事業費	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	(739,036)	(505,613)	(74,000)	(29,600)
(6-248)	農水	漁港漁村課	再	復・総	漁港施設機能強化事業費	災害に強い安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、漁港施設の機能強化を実施する。	(456,463)	(320,353)	(281,440)	(44,070)
(6-249)	農水	漁港漁村課	再	総	漁港機能増進事業費	漁業就労環境の向上等を図るため、漁港施設を整備する。	(0)	(25,001)	(0)	(0)
(6-250)	農水	漁港漁村課	再	総	強い水産業づくり交付金事業費	漁業生産の効率化等を図るため、漁港機能の向上に必要な施設の整備等を実施する。	(121,727)	(3,708)	(65,000)	(29,900)
(6-197)	農水	漁港漁村課	再	総	漁村再生交付金事業費	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた水産基盤施設を整備する。	(747,872)	(441,638)	(731,122)	(211,238)
(6-251)	農水	漁港漁村課	再	復	海岸高潮対策事業費	海岸法に基づき、津波、高潮、波浪、その他海水の侵入による被害から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、海岸保全施設を整備する。	(110,470)	(12,373)	(0)	(0)
(6-252)	農水	漁港漁村課	再	総	海岸メンテナンス事業費	海岸保全施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画の策定又は変更、老朽化対策を実施する。	(5,839)	(0)	(15,000)	(7,500)
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します										
① 産業振興や交流を支える道路整備										
9-28	県土	道路建設課		総	地域道路整備事業費	県管理道路に係る道路改築を実施するとともに、交通障害となっている交通隘路（局部的線形不良等）の解消、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、今後整備を予定している道路及び橋梁の測量・地質調査及び設計を実施する。	306,878	228,751	340,000	340,000

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
緊急輸送道路の整備実施箇所数	箇所	17	17	A	緊急輸送道路の整備完了箇所	箇所	－	－	—	a	a	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の整備に取り組みます。	地域連携道路整備事業費
緊急輸送道路の整備実施箇所数	箇所	17	17	A	緊急輸送道路の整備完了箇所	箇所	－	－	—	a	a	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の整備に取り組みます。	地域道路整備事業費
緊急輸送道路における耐震化実施橋梁数	橋	17	19	A	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数	橋	3	5	A	a	a	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の整備や無電柱化に取り組みます。	道路環境改善事業費
緊急輸送道路における道路防災対策実施箇所数	箇所	8	8	A	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数	箇所	4	4	A					
無電柱化実施地区数	地区	6	6	A	無電柱化延長（累計）	km	32.0	32.0	A					
緊急輸送道路における耐震化実施橋梁数	橋	17	19	A	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数	橋	3	5	A	a	a	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化に取り組みます。	橋りょう補強事業費
緊急輸送道路における道路防災対策実施箇所数	箇所	8	8	A	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数	箇所	4	4	A	a	a	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等を行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の防災施設の整備等に取り組みます。	道路災害防除事業費
救急搬送ルートにおける整備実施箇所数	箇所	6	6	A	救急搬送ルートにおける整備完了箇所数	箇所	－	－	—	a	a	継続	引き続き、救急搬送ルートの整備を推進するとともに、必要堆雪幅を確保した道路の整備を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。	地域連携道路整備事業費
必要堆雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	25	25	A	必要堆雪幅を確保した道路整備延長	km	2.0	3.4	A					
必要堆雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	25	25	A	必要堆雪幅を確保した道路整備延長	km	2.0	3.4	A	a	a	継続	引き続き、必要堆雪幅を確保した道路の整備を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。	地域道路整備事業費
必要堆雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	25	25	A	必要堆雪幅を確保した道路整備延長	km	2.0	3.4	A	a	c	継続(見直しあり)	引き続き、必要堆雪幅を確保した道路の整備等を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。	道路環境改善事業費
通学路（小学校）における歩道設置実施箇所数	箇所	10	10	A	通学路（小学校）における歩道設置延長	km	1.30	1.10	B					
自転車通行空間の整備地区数	地区	5	5	A	自転車通行空間の整備延長	km	10.0	7.8	C					
必要堆雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	25	25	A	必要堆雪幅を確保した道路整備延長	km	2.0	3.4	A	a	a	継続	引き続き、必要堆雪幅を確保した道路の整備等を推進し、円滑な交通の確保に取り組みます。	凍雪害対策事業費
通学路（小学校）における歩道設置実施箇所数	箇所	10	10	A	通学路（小学校）における歩道設置延長	km	1.30	1.10	B	a	b	継続	歩行者の安全な通行を確保するため、引き続き、通学路等の歩道設置や交通安全施設等の整備を推進します。	交通安全施設整備事業費
実施市町村数	市町村	9	10	A	地籍調査進捗率	%	86.7	86.9	A	a	a	継続	災害発生時の迅速かつ円滑な復旧等に備え、正確な土地境界の復元を可能にする地籍調査を促進します。	国土調査事業費
実施地区数	地区	16	16	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	－	－	—	a	a	継続	雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。	農村地域防災減災事業費
					農業用ため池の機能診断実施個所数	箇所	10	39	A					
実施地区数	地区	1	1	A	対策施設数	箇所	1	65	A	a	a	継続	地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の計画的な整備に取り組みます。	団体営農村地域防災減災事業費補助
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	1	2	A	a	a	継続	地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。	農村災害対策整備事業費
消火資機材配備地区数	地区	11	11	A	▼林野火災発生件数	件数	34	27	A	a	a	継続	引き続き、県民の財産である森林を林野火災から守るため、岩手県山火事防止対策推進協議会と連携し、林野火災防止対策に取り組みます。	林野火災予防対策事業費
復旧治山や予防治山など、災害関連を除いた国庫補助事業の実施地区数	地区	56	66	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	a	a	継続	山地災害の未然防止及び荒廃森林の復旧に向け、適切な森林整備や治山施設の設置に取り組みます。	治山事業費
崩壊地復旧事業の実施地区数	地区	1	51	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	a	a	継続	山地災害の未然防止及び荒廃森林の復旧に向け、適切な森林整備や治山施設の設置に取り組みます。	県単独治山事業費
実施地区数	地区	3	3	A	防波堤整備延長	m	5	5	A	a	a	継続	引き続き、地域の水産業の健全な発展を図るため、漁港施設の整備を促進します。	地域水産物供給基盤整備事業費
実施地区数	地区	6	6	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	引き続き、水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等の整備に取り組みます。	水産生産基盤整備事業費
					漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	－	－	—					
					漁港施設の防災・減災対策施設整備延長	m	60	60	A					
実施地区数	地区	1	1	A	流通機能強化対策着手施設数(累計)	施設	5	7	A	a	a	継続	引き続き、水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設の整備に取り組みます。	水産流通基盤整備事業費
実施地区数	地区	6	6	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	－	－	—	a	a	継続	引き続き、災害に強い安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、漁港施設の機能強化を推進します。	漁港施設機能強化事業費
					防波堤整備延長	m	80	80	A					
実施地区数	地区	－	－	—	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	－	－	—	a	a	継続	引き続き、漁業就労環境の向上等を図るため、漁港施設の整備を推進します。	漁港機能増進事業費
実施地区数	地区	4	4	A	津波シミュレーション実施海域数	海域	3	3	A	a	a	継続	引き続き、漁業生産の効率化等を図るため、漁港機能の向上に必要な施設の整備等を推進します。	強い水産業づくり交付金事業費
実施地区数	地区	11	11	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	引き続き、地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた水産基盤施設の整備を推進します。	漁村再生交付金事業費
					藻場造成実施箇所数(累計)	箇所	3	3	A					
実施地区数	地区	1	1	A	海岸保全施設の機能向上施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	引き続き、津波、高潮、波浪、その他海水の侵入による被害から漁港海岸を防護し、背後の民生安定と財産確保に資する海岸保全施設の整備に取り組みます。	海岸高潮対策事業費
実施地区数	地区	1	1	A	海岸保全施設の老朽化対策実施施設	施設	1	1	A	a	a	継続	引き続き、海岸保全施設の長寿命化を図るため、老朽化対策等に取り組みます。	海岸メンテナンス事業費
主要な観光地を結ぶ道路の整備実施箇所数	箇所	12	12	A	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数	箇所	1	1	A	a	a	継続(見直しあり)	生産性向上や観光振興を図るため、引き続き、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。	地域道路整備事業費
物流を支援する道路の整備実施箇所数	箇所	8	8	A	物流を支援する道路の整備完了箇所数	箇所	－	－	—					

【IX　社会基盤】36事業（再掲54事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度		令和8年度	
							決算額①（千円）	繰越額②（千円）	9月現計額③（千円）	うち一般財源・県債
9-29	県土	道路建設課、道路環境課		総	地域連携道路整備事業費	県管理道路に係る道路改築を実施する。	5,784,881	3,242,572	6,423,650	3,459,426
(9-34)	県土	道路環境課	再	総	道路環境改善事業費	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	(17,384,500)	(14,242,280)	(12,963,977)	(5,116,806)
② 港湾の整備と利活用の促進										
9-30	県土	港湾空港課		総	港湾利用促進費	県内港湾における取扱貨物量の拡大を図るため、関係各市町等と連携して荷主企業等へのポートセールスを行う。	1,437	0	2,946	2,946
9-31	県土	港湾空港課		総	クルーズ船誘致プロモーション事業費	外国船社クルーズ船未寄港港湾への初寄港を目指すとともに、県内港湾へのクルーズ船の誘致を促進するため、港湾所在市等と連携して乗客等へのニーズ調査やオプショナルツアー先の掘り起こし・魅力向上、船社等へのポートセールスを行う。	6,614	7,178	8,691	5,102
③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進										
9-32	県土	港湾空港課			空港整備事業費	いわて花巻空港の受け入れ態勢強化、利便性向上及び施設整備を推進するとともに、航空機の安全運航のため、滑走路端安全区域等の整備を推進する。	838,082	290,601	522,192	360,192
(6-108)	ふる振	交通政策室	再	復・総	いわて花巻空港利用促進事業費	路線の充実及び利便性の向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、官民一体となった利用促進に取り組む。	(139,363)	(0)	(210,351)	(141,831)
④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】										
(6-181)	農水	農村計画課	再	総	土地改良事業団体育成指導費	土地改良区の運営基盤の強化を図るため、統合整備等の機運を醸成するとともに、研究会等の活動を支援する。	(2,269)	(0)	(12,600)	(0)
(6-182)	農水	農村建設課	再	復・総	経営体育成基盤整備事業費	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一体的に実施する。	(12,047,560)	(14,486,092)	(3,463,017)	(1,057,838)
(6-183)	農水	農村建設課	再	復・総	中山間地域総合整備事業費	水田の汎用化を促進するため、排水路、排水機場等の新設又は改良を実施する。 また、中山間地域における農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び生活環境の整備を総合的に実施する。	(593,170)	(255,624)	(395,352)	(122,546)
(6-184)	農水	農村建設課	再	総	畑地帯総合整備事業費	畑作物の生産振興及び畑作経営の改善・安定を図るため、畑地かんがい施設、農道整備等の生産基盤の整備を総合的に実施する。	(24,285)	(22,173)	(46,548)	(13,965)
(6-185)	農水	農村建設課	再	総	いきいき農村基盤整備事業費補助	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援する。	(53,142)	(8,351)	(100,000)	(100,000)
(6-186)	農水	農村建設課	再	復・総	農道整備事業費	農業生産団地の形成と農業生産の効率化とともに、農村地域の活性化を図るため、農地、農村集落、農業用施設等を安全かつ効率的に結ぶ農業用道路を整備する。	(369,608)	(244,929)	(496,750)	(228,500)
(6-187)	農水	農村建設課	再	復・総	基幹水利施設ストックマネジメント事業費	基幹的な農業水利施設において、施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断と機能保全対策工事を実施する。	(922,800)	(1,037,880)	(1,299,420)	(383,530)
(6-188)	農水	農村建設課	再	総	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助	土地改良施設のPCB廃棄物の安全かつ効率的な処理を行うため、処理施設への運搬等に要する経費に対し補助する。	－	－	(385)	(0)
(6-141)	農水	森林整備課	再	総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係）	木材の搬出コストの低減により、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業等を支援する。	(191,414)	(112,720)	(450,429)	(0)
(6-189)	農水	森林整備課	再	総	森林整備事業費補助	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事等の被害を受けた森林の整備を支援する。	(1,239,242)	(778,136)	(570,680)	(144,136)
(6-190)	農水	森林整備課	再		林野火災復旧対策事業費補助（令和7年2月林野火災）	大船渡市の林野火災による災害（激甚災害）復旧のため、被災木の伐採や伐採跡地の再造林に必要な経費を支援する。	(44,603)	(186,768)	(1,997,850)	(500,228)
(6-191)	農水	森林保全課	再	総	林道整備事業費	林業生産性の向上や森林整備の促進に向け、生産基盤となる林道の開設、改築及び改良を実施する。	(1,802,001)	(875,270)	(1,627,092)	(717,374)
(6-192)	農水	森林整備課	再	総	いわての森林づくり推進事業費（花粉症対策等採種園整備事業費）	花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種園の整備に取り組む。	(5,404)	(0)	(21,198)	(0)
(6-193)	農水	漁港漁村課	再	復・総	水産生産基盤整備事業費	水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等を整備する。	(581,772)	(442,721)	(770,000)	(308,000)
(6-194)	農水	漁港漁村課	再	総	水産物供給基盤機能保全事業費	漁港施設の長寿命化を図るため、機能診断、機能保全計画の策定、保全工事を実施する。	(845,316)	(655,860)	(562,740)	(161,225)
(6-195)	農水	漁港漁村課	再	総	県単独漁港改良事業費	漁港機能の維持・向上を図るため、漁港施設の改良及び補修を実施する。	(18,976)	(0)	(15,493)	(13,945)
(6-196)	農水	漁港漁村課	再	総	水産基盤整備調査費	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、技術的な課題の解決に必要な調査を実施する。	(36,485)	(0)	(4,400)	(2,200)
(6-197)	農水	漁港漁村課	再	総	漁村再生交付金事業費	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた水産基盤施設を整備する。	(747,872)	(441,638)	(731,122)	(211,238)
(6-198)	農水	漁港漁村課	再	復・総	水産環境整備事業費	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁場施設を整備する。	(318,691)	(79,208)	(530,000)	(212,000)
(6-199)	農水	漁港漁村課	再	復・総	水産流通基盤整備事業費	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	(739,036)	(505,613)	(74,000)	(29,600)
(6-200)	農水	森林整備課	再	総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（花粉の少ない苗木の円滑な生産支援）	花粉の少ない苗木の生産拡大に向けて、種子を増産するための採種園の機能向上、造成、管理技術者の確保を実施する。	(4,135)	(1,115)	(0)	(0)
(6-201)	農水	森林整備課	再	総	木材産業国際競争力強化対策事業費補助（間伐・路網・再造林関係）	地域材の競争力強化に向け、生産性向上等の体質強化を図るための合板・製材工場等の整備と、それらに向けて原木を低コストかつ安定的に供給するための間伐材の生産及び路網整備、併せて森林資源の循環利用に向けた低コスト再造林等を一体的に実施する取組を支援する。	(180,176)	(389,577)	(0)	(0)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
主要な観光地を結ぶ道路の整備実施箇所数	箇所	12	12	A	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数	箇所	1	1	A	a	a	継続(見直しあり)	生産性向上や観光振興を図るため、引き続き、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。	地域連携道路整備事業費
物流を支援する道路の整備実施箇所数	箇所	8	8	A	物流を支援する道路の整備完了箇所数	箇所	－	－	—					
自転車通行空間の整備地区数	地区	5	9	A	自転車通行空間の整備延長	km	10.0	7.8	C	a	c	継続(見直しあり)	成果指標の達成に向け、車道混在型による整備を取り入れるなどし、引き続き、自転車走行空間の整備推進による円滑な交通の確保に取り組みます。	道路環境改善事業費
コンテナ貨物荷主等への訪問回数	回	45	73	A	定期コンテナ航路数	航路	6	7	A	a	a	継続(見直しあり)	県内港湾所在市等と連携し、県内外の荷主企業や運送事業者等に対してポートセールスを行うなど港湾の利用促進に継続して取り組みます。 特に、県内陸部に集積するものづくり企業や輸入が増加している小売業等を対象に港湾活用セミナーの開催や継続した訪問・提案を行うなど更なる利用促進に取り組みます。	港湾利用促進費
クルーズ船社等に対する働きかけの実施回数	回	40	62	A	クルーズ船寄港回数	回	18	18	A					
クルーズ船社等に対する働きかけの実施回数	回	40	62	A	クルーズ船寄港回数	回	18	18	A	a	a	継続	県内港湾所在市や地元関係団体などとともに、従来のポートセールスに加え、国内外の船社等に対してオプショナルツアーの魅力のPRを行うなど、クルーズ船の寄港拡大に継続して取り組みます。	クルーズ船誘致プロモーション事業費
滑走路補修延長	km	－	－	—	—	—	－	－	—	—	—	継続	航空機の安全運航のため、航空灯火等の照明施設の改修等に取り組みます。	空港整備事業費
国内定期路線のプロモーション活動	回	23	24	A	国内定期便の利用率	%	67.1	74.3	A	a	b	継続	引き続き、関係機関と連携したプロモーション活動や旅行商品の造成支援など、いわて花巻空港発着双方の利用促進に取り組みます。	いわて花巻空港利用促進事業費
					国内定期便の提供座席数	千席	612	587	B					
海外航空会社・旅行会社へのセールス回数	回	5	6	A	国際線の利用率	%	67.1	87.9	A					
統合整備支援土地改良区数	改良区	2	2	A	統合整備計画策定数	計画	1	0	D	a	c	継続(見直しあり)	水土里ビジョンの策定・実践を通じ、土地改良区の運営基盤の強化を推進します。	土地改良事業団体育成指導費
実施地区数	地区	65	71	A	整備面積（経営体育成基盤整備事業）	ha	300	321	A	a	a	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区画化等の生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組みます。	経営体育成基盤整備事業費
実施地区数	地区	4	4	A	整備面積（中山間地域総合整備事業）	ha	3	1	D	a	c	継続	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の実状に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備に取り組みます。	中山間地域総合整備事業費
実施地区数	地区	1	1	A	かんがい施設が整備された畑の面積（累計）	ha	2,813	2,819	A	a	a	継続	地域の特性を生かした園芸産地を確立するため、畑地かんがい施設の整備に取り組みます。	畑地帯総合整備事業費
実施面積	ha	30	36	A	営農継続面積	ha	30	36	A	a	a	継続	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を促進します。	いきいき農村基盤整備事業費補助
実施地区数	地区	13	13	A	基幹農道の保全対策整備延長	km	23.1	23.1	A	a	a	継続	基幹農道の計画的な新設・改良や予防保全・補修により、農産物の安定供給に向けた物流の効率化を促進します。	農道整備事業費
実施地区数	地区	3	3	A	農業用用排水路等の長寿命化対策着手施設数	施設	3	3	A	a	a	継続	農業用水の安定供給のため、老朽化した農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に取り組みます。	基幹水利施設ストックマネジメント事業費
実施土地改良区数	改良区	－	－	—	処理個数	個	－	－	—	a	a	継続	土地改良施設のPCB廃棄物の安全かつ効率的な処理を促進します。	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助
実施市町村数	市町村	24	14	D	再造林面積	ha	1,150	890	C	c	c	継続	木材の搬出コストを低減するとともに、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、引き続き主伐・再造林の一貫作業や間伐材生産を支援します。	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係）
実施市町村数	市町村	33	32	B	再造林面積	ha	1,150	890	C	b	c	継続	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事等の被害を受けた森林の整備を支援します。	森林整備事業費補助
実施市町村数	市町村	1	1	A	再造林面積	ha	1,150	890	C	a	c	継続	大船渡市の林野火災による災害（激甚災害）復旧のため、被災木の伐採や伐採跡地の再造林に必要な経費を支援します。	林野火災復旧対策事業費補助（令和7年2月林野火災）
開設路線数	路線	－	－	—	林道整備延長	km	10	5	D	b	c	継続(見直しあり)	計画的な森林整備や木材の安定供給に向け、引き続き、設計段階から施工におけるコストの縮減、工事の早期発注に取り組むとともに、複数工区化等による施工体制の確保を図りながら、林野火災等の防災対策にも配慮し、林道の整備及び機能強化を計画的に推進します。	林道整備事業費
整備路線数	路線	26	25	B	－	－	－	－	—					
採種園の造成箇所数	箇所	2	2	A	林業用種子の供給量	kg	100	95	B	a	b	継続	引き続き、花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種園の整備に取り組みます。	いわての森林づくり推進事業費（花粉症対策等採種園整備事業費）
実施地区数	地区	6	6	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	引き続き、水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等の整備に取り組みます。	水産生産基盤整備事業費
					漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	－	－	—					
					漁港施設の防災・減災対策施設整備延長	m	60	60	A					
実施地区数	地区	7	7	A	漁港施設の長寿命化対策実施施設数	施設	5	5	A	a	a	継続	引き続き、漁港施設の長寿命化を図るため、保全工事等を推進します。	水産物供給基盤機能保全事業費
実施地区数	地区	6	6	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	引き続き、漁港機能の維持・向上を図るため、漁港施設の改良及び補修に取り組みます。	県単独漁港改良事業費
実施地区数	地区	3	3	A	水産基盤整備事業の構想策定地区数	地区	2	2	A	a	a	継続	引き続き、水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、技術的な課題の解決に必要な調査に取り組みます。	水産基盤整備調査費
実施地区数	地区	11	11	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	引き続き、地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めるため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた水産基盤施設の整備を推進します。	漁村再生交付金事業費
					藻場造成実施箇所数(累計)	箇所	3	3	A					
実施地区数	地区	3	3	A	藻場造成実施箇所数(累計)	箇所	6	6	A	a	a	継続	引き続き、水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁場施設の整備に取り組みます。	水産環境整備事業費
実施地区数	地区	1	1	A	流通機能強化対策着手施設数(累計)	施設	5	7	A	a	a	継続	引き続き、水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設の整備に取り組みます。	水産流通基盤整備事業費
採種園の造成箇所数	箇所	2	2	A	林業用種子の供給量	kg	100	95	B	a	b	廃止・休止（統合・継続）	本事業は、花粉の少ない苗木の生産拡大地方公共団体事業費に統合しますが、引き続き、花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種園の整備に取り組みます。	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（花粉の少ない苗木の円滑な生産支援）
実施市町村数	市町村	15	12	B	再造林面積	ha	1,150	890	C	b	c	継続	大規模化・効率化や高付加価値品目への転換を図る合板・製材工場等に対して、原木を低コストかつ安定的に供給するため、引き続き間伐材の生産及び路網整備を支援します。	木材産業国際競争力強化対策事業費補助（間伐・路網・再造林関係）

【IX　社会基盤】36事業（再掲54事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度 決算額①（千円）	令和7年度 繰越額②（千円）	令和8年度 9月現計額③（千円）	令和8年度 うち一般財源・県債
48　生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます										
①　社会資本の適切な維持管理等の推進										
9-33	県土	県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾空港課		総	道路・河川等維持管理事業費	道路、河川等の維持管理を実施する。	13,807,415	2,756,845	13,972,662	11,326,191
9-34	県土	道路環境課		総	道路環境改善事業費	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	17,384,500	14,242,280	12,963,977	5,116,806
9-35	県土	建築住宅課		総	公営住宅建設事業費	県営住宅の長寿命化型改善及び建替えを行う。	338,223	54,168	584,699	326,091
9-36	県土	港湾空港課		総	港湾施設改良事業費	老朽化から利用効率の低下した港湾施設等に適切な改良を行い施設の有効活用を図るほか、既存港湾施設の延命化により適切な維持管理を行う。	366,893	239,010	165,000	110,000
(4-44)	県土	建築住宅課	再	総	いわてお試し居住体験事業費	県営住宅ストックの有効活用を進めるとともに、本県への移住・定住の促進を図るため、県営住宅の空き住戸に家電等を整備し、居住機会を提供する。	(15,021)	(26,470)	(32,596)	(13,241)
(4-43)	県土	建築住宅課	再	総	若者・地域応援住宅支援事業費	若者の県内定着の支援とともに、地域コミュニティ活動の活性化を図るため、若者世代の年齢に応じて家賃負担を軽減し、通信環境を整備した県営住宅を提供する。	(1,501)	(0)	(4,162)	(0)
②　県民との協働による維持管理の推進										
(9-33)	県土	県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾空港課	再		道路・河川等維持管理事業費	道路、河川等の維持管理を実施する。	(13,807,415)	(2,756,845)	(13,972,662)	(11,326,191)
③　建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】										
(6-51)	県土	建設技術振興課	再	総	建設業総合対策事業費補助	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進する。	(12,523)	(0)	(10,145)	(10,145)
(6-52)	県土	建設技術振興課	再	総	建設DX推進事業費補助	県内建設業において、働き方改革とともに現場の効率化や安全性について一層の向上が求められており、それらに対応するため、デジタル技術の導入により建設DXを推進する企業の取組を支援する。	(3,864)	(0)	(11,300)	(11,300)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
－	－	－	－	―	－	－	－	－	―	―	―	継続	引き続き、県が管理する道路・河川等の計画的・効率的な維持管理に取り組みます。	道路・河川等維持管理事業費
早期に修繕が必要な橋梁の対策実施橋梁数	橋	168	113	C	早期に修繕が必要な橋梁の対策完了橋梁数	橋	66	44	C	c	c	継続(見直しあり)	計画に基づく事業進捗を図り、社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるよう、「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画により、橋梁等の予防保全型の維持管理を一層推進します。	道路環境改善事業費
早期に修繕が必要なトンネルの対策実施箇所数	箇所	27	30	A	早期に修繕が必要なトンネルの対策完了箇所数	箇所	16	6	D					
早期に修繕が必要な大型道路構造物の対策実施箇所数	箇所	11	8	C	早期に修繕が必要な大型道路構造物の対策完了箇所数	箇所	1	5	A					
－	－	－	－	―	県営住宅の長寿命化改善計画に基づく修繕・改善の着工棟数	棟	4	5	A	―	a	継続(見直しあり)	住宅セーフティネットの構築を図るため、長寿命化計画に基づき、県営住宅の改修等に取り組みます。	公営住宅建設事業費
港湾施設改良実施箇所数	箇所	10	10	A	港湾施設改良完了箇所数	箇所	5	5	A	a	a	継続(見直しあり)	港湾施設の適切な維持管理を行い、老朽化した港湾施設について効果的な修繕を行うことにより、施設の延命化を図るとともに港湾施設の有効活用を図ります。	港湾施設改良事業費
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	1	1	A	お試し居住の入居戸数	戸	35	22	C	a	c	継続	募集要件の見直し等を検討しながら、引き続き県営住宅の空き住戸を活用した県外からのお試し移住・定住者を受け入れ、関係部局と連携して、本県への移住・定住を促進します。	いわてお試し居住体験事業費
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	1	1	A	若者の入居戸数	戸	30	29	B	a	b	継続	高等教育機関のキャンパス移動に伴う利用や県内企業の社宅として利用するケースが一定程度見られることから、引き続き県営住宅の空き住戸を活用し、若者世代の入居を促進します。	若者・地域応援住宅支援事業費
－	－	－	－	―	道路の維持管理における協働団体数	団体	357	348	B	―	b	継続	引き続き、地域の道路や河川等への愛護意識の向上を図りながら、草刈りなどの県民との協働による維持管理を推進します。	道路・河川等維持管理事業費
－	－	－	－	―	河川・海岸の維持管理における協働団体数	団体	67	60	B					
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	6	9	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	850	1,124	A	b	c	継続(見直しあり)	地域の守り手である地元建設企業が将来にわたり存続できる環境づくりのため、引き続き、人材の育成、確保を支援する必要があることから、地域の建設企業の持続的かつ安定的な経営に向けた経営基盤の強化や生産性向上に資する取組を支援するとともに、建設業の魅力発信に取り組みます。	建設業総合対策事業費補助
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	2	A	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	58	D					
経営支援コーディネーターによる訪問企業数	社	30	28	B	経営支援コーディネーターによる相談対応件数	件	250	204	B					
ICT技術（座学・実技）講習会の実施回数	回	2	1	D	ICT技術（座学・実技）講習会の受講者数	人	50	53	A	c	a	継続	建設業における時間外労働の上限規制への対応や、建設業従事者の高齢化、担い手不足などの課題に対応するため、ICT施工やBIM/CIM等のデジタル技術の活用促進など、建設業の生産性向上と働き方改革に向けた支援に取り組みます。	建設DX推進事業費補助
補助金の活用によるICT機器導入企業数	社	6	6	A	ICT活用の普及啓発に係る講習会の受講企業数	社	30	53	A					

【X　参画】13事業（再掲21事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度 決算額①（千円）	令和7年度 繰越額②（千円）	令和8年度 9月現計額③（千円）	令和8年度 うち一般財源・県債
49　性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります										
①　多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備										
(5-9)	復防	防災課	再	復・総	防災危機管理費	近年の災害は全国的に複雑多様化、大規模化する傾向があり、本県においても東日本大震災津波をはじめ、相次ぐ台風災害に見舞われていることから、被害の軽減化を図るため、県民と県及び市町村の防災力向上が必要である。 このため、これまでの災害対応の検証等を踏まえ、「減災」の考え方に基づき、「自助」「共助」「公助」の取組を更に充実させることで、実効性のある防災体制の整備と地域防災力の強化に取り組んでいく。	(2,158)	(0)	(2,522)	(2,522)
10-1	環境	若者女性協働推進室		復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費	男女共同参画を推進する人材の育成など、男女共同参画センターを拠点とした取組を実施する。	25,282	0	28,352	28,352
10-2	環境	若者女性協働推進室		総	いわて家事・育児シェア普及推進事業費	女性の活躍を推進するため、家庭において男女が協力して家事・育児を行う意識醸成を図る公民連携による啓発キャンペーンを展開する。	2,778	0	3,591	1,197
10-3	環境	若者女性協働推進室		総	固定的性別役割分担意識解消促進事業費	企業や地域等における固定的性別役割分担意識の解消を促すため、外部専門人材による講演や出張セミナーを開催する。	2,847	0	4,726	1,577
②　若者の活躍支援										
10-4	環境	若者女性協働推進室		復・総	いわて若者活躍支援強化事業費	若者の交流・情報発信のキーステーションとなる「いわて若者カフェ」の機能強化や若者間のネットワークの構築等を図り、若者の主体的な活動の支援を実施する。	22,606	15,689	23,878	16,034
③　女性の活躍支援										
10-5	環境	若者女性協働推進室		総	いわて女性活躍支援強化事業費	女性の活躍に関する理解促進に向けて、いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスの普及拡大に取り組むとともに、活躍する女性の情報発信を行う。	4,131	0	4,899	2,450
10-6	環境	若者女性協働推進室			女性のためのつながりサポート事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大により、孤独・孤立等で不安を抱える女性に対する支援を実施する。	14,795	0	14,172	3,543
(2-19)	保福	子ども子育て支援室	再	総	いわての子育て支援情報発信事業費	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、プッシュ型の情報発信を実施する。	(2,496)	(0)	(2,406)	(2,406)
(6-1)	商工	定住推進・雇用労働室	再	総	いわてで働こう推進協議会管理運営費	若者や女性等の県内就職の促進を図るため、「いわてで働こう推進協議会」において、オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進する。	(165)	(0)	(356)	(356)
(6-11)	商工	定住推進・雇用労働室	再	総	いわて働き方改革加速化推進事業費	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(5,153)	(0)	(9,227)	(5,767)
(6-12)	商工	定住推進・雇用労働室	再	総	魅力ある職場づくり推進事業費	中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助する。	(9,541)	(0)	(9,375)	(8,688)
(6-126)	農水	農林水産企画室・農業普及技術課	再	復・総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援を行う。	(6,924)	(0)	(7,193)	(3,868)
10-7	環境	若者女性協働推進室		総	いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費	女性の多様で柔軟な働き方の推進及び所得向上を図るため、デジタル分野で即戦力として活躍できるスキル取得とデジタル分野での就労に向けた支援を実施する。	14,536	0	17,353	5,353
10-8	ふる振（県北）	県北広域振興局経営企画部		総	北いわて若者・女性活躍推進事業費	地域社会におけるジェンダーギャップ等の課題を産業分野毎に可視化するため、若手・女性従業員向けのセミナーやワークショップを開催する。 また、地域のリーダーや企業の経営層と可視化された課題等を共有し、若者・女性に選ばれる地域となるための方策を共に考えるためのフォーラムを開催する。	－	－	1,196	1,196
④　高齢者の社会貢献活動の促進										
10-9	保福	長寿社会課		総	高齢者社会活動推進事業費	老人クラブ活動を通じて、高齢者の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものにするために、地域社会の中で相互に交流を深めながら経験と知識を生かし社会活動の参加を促進する事業に要する経費の一部を補助する。	29,560	0	29,509	14,755
(1-81)	保福	長寿社会課	再	総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費	地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、関係団体と連携し、市町村における地域支援事業の取組みを支援する。	(22,599)	(0)	(24,222)	(0)
(1-82)	保福	長寿社会課	再	総	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)	高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターの総合相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援を行い、高齢者の総合的な相談支援及び地域包括ケアを推進するための事業を実施する。	(54,625)	(0)	(56,302)	(46,574)
⑤　障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援										
(1-100)	保福	障がい保健福祉課	再	総	障がい者社会参加促進事業費	失語症者の日常生活での意思疎通を支援する人材を養成するもの。	(1,418)	(0)	(1,313)	(656)
(6-17)	商工	定住推進・雇用労働室	再	総	障がい者就業支援事業費	企業、民間職業訓練機関等の委託先を活用し、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した障がい者委託訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図る。	(15,425)	(0)	(18,793)	(0)
(6-21)	保福	障がい保健福祉課	再	総	障がい者共生地域活性化支援事業費	福祉的就労に従事する障がい者が、社会経済活動の担い手として地域で共生、活躍できるよう、専門的な知見を持つ農業団体や商工団体等に連携コーディネーターを配置し、農林水産業者、小規模事業者等と就労継続支援事業所とのマッチングから立ち上げ等までの支援を行う。	(15,471)	(0)	(15,204)	(7,602)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
市町村防災会議に女性委員を3人以上任用するよう働きかける市町村	市町村	33	33	A	防災会議で女性委員を3人以上任用している市町村	市町村	30	30	A	a	a	継続	市町村に対し、女性委員の任用に係る重要性や他市町村の取組事例を紹介するなど、市町村の防災行政への女性参画を促進します。	防災危機管理費
市町村防災会議に女性委員を2割以上任用するよう働きかける市町村数	市町村	－	－	—	女性委員が2割以上参画する市町村防災会議の割合	%	－	－	—					
出前講座実施回数（オンライン含む）	回	40	44	A	出前講座受講者数（オンライン含む）	人	3,600	3,645	A	a	a	継続(見直しあり)	男女共同参画センターを拠点とする地域において中心となって活動する人材の育成を行うことを目的とした「男女共同参画サポーター養成講座」や市町村、企業、学校等の呼びかけに応じた出前講座等の人材育成に、引き続き取り組みます。	いわて男女共同参画プラン推進事業費
男女共同参画サポーター養成講座実施回数	回	1	1	A	男女共同参画サポーターの男性の認定者数	人	20	24	A					
メディアタイアップ広報の実施回数	回	5	5	A	家事・育児シェアシート（Webサイト）アクセス数	回	8,000	12,686	A	a	a	継続(見直しあり)	仕事と家庭生活の両立支援に向けて、官民連携により男女が協力して家事・育児を担う機運の醸成と社会への広がりを図る啓発活動を継続するとともに、家事支援サービスを始めとした多様なサービスの利用促進に向けた普及啓発を行うなど、家事負担の軽減につながる取組を推進します。	いわて家事・育児シェア普及推進事業費
講演会等の実施回数	回	15	15	A	講演会等の参加者数	人	500	908	A	a	a	廃止・休止(統合・新規)	職場や地域、家庭における固定的性別役割分担意識の解消に向けて、関連事業と統合の上、新たに研修テキストを活用した男女共同参画サポーターによるワークショップ等の開催や男女共同参画センターにおける専門人材の育成を図り、アンコンシャス・バイアスへの気付きや見直しを促すことにより、「若者や女性に選ばれる岩手」であるための環境づくりに取り組みます。	固定的性別役割分担意識解消促進事業費
いわて若者交流ポータルサイト記事掲載件数	件	42	92	A	いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	件	76,000	68,134	B	a	b	継続(見直しあり)	「いわて若者カフェ」の相談対応や地域での活動を県内各地においてアウトリーチ型で行うことなどにより、若者の相談や活動機会の充実を図るとともに、若者がやりたいことを実現するための助言などの伴走支援、各地域の企業やキーパーソン等との協働による実践の場づくりなどにより若者の主体的な活動を促進します。	いわて若者活躍支援強化事業費
いわて若者アイディア実現補助事業採択件数	件	10	10	A	いわて若者交流ポータルサイト新規登録団体数	団体	7	15	A					
若者活躍支援イベントの開催回数	回	8	10	A	若者活躍支援イベント参加者の満足度割合	%	90	96.7	A					
若者関連文化イベントの開催回数	回	1	1	A	若者関連文化イベントの参画団体数	団体	31	48	A					
－	－	－	－	—	えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数	社	90	162	A	a	c	継続(見直しあり)	女性の活躍を支援するため、県の各部局や関係機関と連携し、いわて女性活躍企業等認定制度の普及啓発を強化するとともに、大学等の教育機関とも連携しながら企業の経営者や管理者層向けの研修や女性社員のキャリア形成を支援する研修を開催し、女性が活躍できる職場環境づくりを一層推進します。	いわて女性活躍支援強化事業費
女性のエンパワーメント研修（ロールモデル提供事業）実施回数	回	2	3	A	女性のエンパワーメント研修（ロールモデル提供事業）受講者数（オンラインを含む）	人	130	110	B					
経営者研修実施回数	回	2	2	A	経営者研修出席者数（オンラインを含む）	人	130	96	C					
いわて女性のスペース・ミモザの運営	箇所	1	1	A	相談件数	件	1,800	2,554	A	a	a	廃止・休止(統合・継続)	関連事業と統合の上、孤独・孤立や生活困窮等の様々な困難を抱える女性が、社会とのつながりを回復することができるよう、引き続き寄り添った支援に取り組みます。	女性のためのつながりサポート事業費
市町村担当者向け研修の開催	回	1	1	A	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	206,500	172,586	B	a	b	廃止・休止	ポータルサイトの掲載内容を県ホームページに移設する形で見直しを行いながら、引き続き子育て支援情報の発信に取り組みます。	いわての子育て支援情報発信事業費
いわてで働こう推進協議会の開催回数	回	2	2	A	就職関連イベント情報の配信	回	12	12	A	a	a	継続	「令和8年度いわてで働こう推進協議会」では、第3期アクションプラン策定に係る意見徴収を実施したが、令和9年度においては、本アクションプランの進捗状況の共有等により、県の施策を広く周知し、特に若者女性の県内定着に関してオール岩手での取組みを継続します。	いわてで働こう推進協議会管理運営費
いわて働き方改革サポートデスク利用回数（延べ）	回	150	387	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	135	125	B	a	b	継続(見直しあり)	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、従業員エンゲージメントの向上など雇用・労働環境整備に取り組む企業の支援に取り組みます。	いわて働き方改革加速化推進事業費
魅力ある職場づくり推進事業費補助金交付決定件数	件	8	11	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	135	125	B	a	b	継続(見直しあり)	引き続き、中小企業等が行う柔軟で多様な勤務制度の導入や従業員のエンゲージメント向上に向けた取組に要する経費を補助するとともに、育児支援等に関する補助要件を拡充し、若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境整備に取り組む企業を支援します。	魅力ある職場づくり推進事業費
女性グループ活動発表会の開催	回	1	1	A	企画力・経営力が向上した女性グループ数	グループ	8	8	A	a	b	拡充	女性農林漁業者の活躍促進に向け、引き続き、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援に取り組むとともに、新たに女性の発想や視点を生かしたアイデアの具体化や事業化等に向けた取組を支援します。	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費
働きやすい環境づくり等に向けたセミナーの開催	回	1	1	A	働きやすい環境づくり等に向けたセミナー参加者数	人	15	14	B					
女性農林漁業者の活躍に関する動画配信	回	6	6	A	女性農林漁業者の活躍に関する動画再生数	回	3,000	104,140	A					
説明会実施回数（オンラインを含む）	回	2	2	A	受講者数	人	50	50	A	a	a	継続(見直しあり)	多様で柔軟な働き方の推進と女性の所得向上の実現を図るため、デジタル分野で即戦力として活躍できるスキルを身に付けた「いわて女性デジタル人材」の育成から就労支援に一貫して取り組むとともに、育成した人材のネットワーク化等を通じて、デジタルスキルを生かした就業と活躍の促進に取り組みます。	いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費
アンコンシャスバイアスへの気づきを促すためのワークショップ・セミナー等の開催回数	回	－	－	—	アンコンシャスバイアスへの気づきを促すためのワークショップ・セミナー等の参加者数	人	－	－	—	a	a	継続	指標の達成状況を踏まえ、若者・女性に選ばれる地域づくりに向けた取組を継続します。	北いわて若者・女性活躍推進事業費
老人クラブ活動に対する補助の実施	団体	32	32	A	友愛活動実践者数	人	30,000	30,000	A	a	a	継続	市町村に対する助言を通じて、各地域の老人クラブの会員数及び友愛活動の実践者数の増加を促進します。	高齢者社会活動推進事業費
認知症地域支援推進員連絡会議の開催	回	1	1	A	認知症地域支援推進員連絡会議参加者数	人	33	37	A	a	a	継続	地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、市町村の状況に適した多様な助言ができるアドバイザーの派遣や県内外の生活援助等サービスに関する好事例の紹介、各種研修の開催等を通じて市町村における地域支援事業の取組を支援します。	地域包括ケアシステム基盤確立事業費
地域包括支援センター職員向け研修（職種別及びキャリア別）の開催	回	6	6	A	地域包括支援センター職員向け研修（職種別及びキャリア別）の参加者数	人	480	214	D	a	c	継続	地域包括ケアシステムの深化、推進に向けて、地域包括支援センターの機能が最大限に発揮できるよう、職員の資質向上や情報提供等に取り組みます。	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)
失語症者向け意思疎通支援者養成研修会の開催	回	1	1	A	失語症者向け意思疎通支援者養成研修受講者数	名	10	9	B	a	b	継続(見直しあり)	市町村職員や関係団体を対象としたイベント等を通じて研修の周知を行うなど、引き続き、失語症者の日常生活での意思疎通を支援する人材の養成を行い、失語症者への支援者の増加に取り組みます。	障がい者社会参加促進事業費
コーディネーター等の活動件数（受講者及び委託先開拓、訓練支援に係る訪問件数）	件	450	455	A	委託訓練の受講者の就職者数	人	14	8	D	a	c	継続(見直しあり)	就職率の高い「実践能力習得訓練コース」を重点的に実施します。また、訓練受入企業の開拓や、作業実習を通じた適応支援により、受講者と企業とのマッチング強化及び定着支援に取り組みます。	障がい者就業支援事業費
就労継続支援事業所等向けセミナーの開催	件	1	5	A	就労継続支援事業所等向けセミナーの参加者数	人	100	81	B	a	b	継続(見直しあり)	現在は農業や水産業に取り組んでいないものの興味を示している事業所に対して積極的に支援を実施するなど、農林水産業者や小規模事業者等と就労継続支援事業所とのマッチング支援等に取り組みます。	障がい者共生地域活性化支援事業費

【X　参画】13事業（再掲21事業を除く）

番号	部局名	室課名	区分	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度 決算額①（千円）	令和7年度 繰越額②（千円）	令和8年度 9月現計額③（千円）	令和8年度 うち一般財源・県債
50　幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します										
①　多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり										
10-10	環境	若者女性協働推進室		復	NPO等による復興支援事業費	多様な主体の協働による復興支援活動への助成に加え、活動の担い手となるNPO等の運営基盤を強化するための取組を行う。	10,353	0	5,373	0
10-11	環境	若者女性協働推進室			NPO活動交流センター管理運営費	NPOやボランティア活動が円滑に行われるよう、いわて県民情報交流センターに設置した「NPO活動交流センター」の管理運営を委託する。	36,138	0	38,277	8,449
②　官民連携による県民運動の展開										
(1-6)	保福	健康国保課	再	総	循環器病等予防緊急対策事業費	健康寿命を延伸するため脳卒中などの循環器病等の発症予防、早期発見、重症化予防に関する取組を推進します。	(3,631)	(0)	(6,548)	(4,115)
(1-47)	保福	医療政策室	再	総	県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費	地域医療の確保を図っていくため、県民、保健医療、産業、学校関係団体等と行政が一体となりながら、県民総参加型の地域医療体制づくりの推進に向けた県民運動を展開する。	(3,906)	(0)	(4,539)	(625)
(2-6)	保福	保健福祉企画室	再	総	いわてで生み育てる県民運動推進費	安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運を醸成を図る県民運動を展開などを行うもの。	(5,226)	(0)	(5,589)	(1,863)
10-12	環境	若者女性協働推進室			いわて県民情報交流センター管理運営費	いわて県民情報交流センターの管理運営を指定管理者に委託するとともに、県民運動等への参加機運の醸成に向けた取組を行う。	603,266	0	688,133	636,279
(5-34)	環境	県民くらしの安全課	再	総	食育県民運動促進事業費	食育の重要性の県民理解を促進するため、県民大会の開催、地域研修会の開催など普及啓発を実施する。	(347)	(0)	(449)	(449)
(8-29)	環境	環境生活企画室	再		脱炭素化推進事業費	温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロの実現に向け、温暖化防止いわて県民会議を中心とした県民運動を展開するほか、地域資源を生かして脱炭素化に取り組む市町村の支援、家庭、産業・業務、運輸等の各部門の脱炭素化に資する広報や省エネ設備等導入費補助などに取り組む。	(141,516)	(0)	(40,122)	(14,353)
(6-11)	商工	定住推進・雇用労働室	再	総	いわて働き方改革加速化推進事業費	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(5,153)	(0)	(9,227)	(5,767)
(6-12)	商工	定住推進・雇用労働室	再	総	魅力ある職場づくり推進事業費	中小企業等が行う若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備を図る取組に要する経費を補助する。	(9,541)	(0)	(9,375)	(8,688)
(10-2)	環境	若者女性協働推進室	再	総	いわて家事・育児シェア普及推進事業費	女性の活躍を推進するため、家庭において男女が協力して家事・育児を行う意識醸成を図る公民連携による啓発キャンペーンを展開する。	(2,778)	(0)	(3,591)	(1,197)
③　社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援										
10-13	環境	若者女性協働推進室			事業型NPO育成事業費	NPOの運営力強化を支援する体制として官民連携のネットワークを組織し、自立する事業型NPOの育成のための取組を行う。	1,851	0	2,052	0
(10-10)	環境	若者女性協働推進室	再	復	NPO等による復興支援事業費	多様な主体の協働による復興支援活動への助成に加え、活動の担い手となるNPO等の運営基盤を強化するための取組を行う。	(10,353)	(0)	(5,373)	(0)
(10-11)	環境	若者女性協働推進室	再		NPO活動交流センター管理運営費	NPOやボランティア活動が円滑に行われるよう、いわて県民情報交流センターに設置した「NPO活動交流センター」の管理運営を委託する。	(36,138)	(0)	(38,277)	(8,449)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向		事業名
指標名	単位	令和7年度			指標名	単位	令和7年度			活動指標	成果指標	区分（評価時点）	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
NPO等への補助	件	12	7	D	県とNPOとの協働事業数	事業	135	304	A	c	a	継続	復興・被災者支援活動や地域課題の解決に取り組むNPO等に対する支援に引き続き取り組むとともに、県とNPO等との協働を推進します。	NPO等による復興支援事業費
NPO活動交流センターホームページの情報掲示数	件	1,200	1,263	A	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	240,000	201,293	B	b	b	継続(見直しあり)	多様な主体が地域の実情に応じて連携・協働していくことができるよう、地域のNPOと行政等との意見交換や、社会貢献活動に取り組む企業等とNPOとのマッチング支援等に引き続き取り組みます。	NPO活動交流センター管理運営費
地域のNPOと行政等との意見交換会開催回数	回	1	2	A	地域のNPOと行政等との意見交換会参加団体数	団体	50	40	B					
企業とNPO等のマッチングに向けた伴走支援団体数	団体	15	13	B	伴走支援によりマッチングした件数	件	6	13	A					
運営基盤強化セミナー開催回数	回	6	6	A	運営基盤強化セミナー参加者数	人	90	113	A					
岩手県脳卒中予防県民会議の主催・共催事業の実施	回	10	8	B	岩手県脳卒中予防県民会議への参画	団体	30	43	A	b	c	継続(見直しあり)	健康寿命の延伸に向け、脳卒中などの循環器病等の発症予防、早期発見、重症化予防を進めるため、減塩等の食生活改善や環境整備等に取り組むとともに、いわて健康経営事業所の認定基準に特定保健指導に関する項目を追加するなど、事業所における健康増進に関する取組の充実を図ります。	循環器病等予防緊急対策事業費
健康的な食事推進マスター研修会の開催	回	9	21	A	健康的な食事推進マスターによる支援及び指導回数	回	994	1,276	A					
健康経営に積極的に取組む事業所の表彰	事業所	6	6	A	いわて健康経営認定事業所数	事業所	906	653	C					
県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議の開催	回	1	1	A	県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議構成団体数	団体数	180	171	B	a	b	継続(見直しあり)	引き続き若年層への訴求する情報発信に取り組むとともに、普段病院を受診することの多い中高年以上の世代に向けても、対象を絞った分かりやすい広報・啓発に取り組みながら、県民運動を推進します。	県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費
テレビCMの放映等の実施回数	回	140	92	C	県ホームページに掲載した動画の平均再生回数	回	16,000	19,423	A	c	a	継続	社会全体で子育て支援を行う意識啓発や機運醸成を図るため、子育て支援の取組の紹介等の県民運動に継続して取り組みます。	いわてで生み育てる県民運動推進費
入居施設等の連携会議の開催回数	回	12	12	A	いわて県民情報交流センターで開催する県民運動等の企画展示の回数	回	2	2	A	a	a	継続	いわて県民情報交流センターを拠点に、県民が気軽に県民運動に関わることができるよう、様々な活動の積極的な情報発信に取り組むとともに、協働のモデル事例の紹介等により、多様な主体の共通理解を促進し、他分野との連携等の横展開を推進します。	いわて県民情報交流センター管理運営費
市町村食育業務担当職員研修会の開催	回	1	1	A	県内市町村において食育の取組が行われている割合	%	100	100	A	a	a	継続	食育の重要性の理解増進を図るため、県民大会の開催や食育普及啓発キャラバン等、普及啓発に取り組みます。	食育県民運動促進事業費
食育普及啓発行事の実施	回	5	6	A	食育普及啓発行事の参加者数	人	340	910	A					
脱炭素化広報事業情報発信回数	回	90	87	B	脱炭素化広報事業による行動変容割合	%	90	93	A	b	c	継続(見直しあり)	温暖化防止いわて県民会議の構成団体・企業等、若者団体と連携し、県民の脱炭素につながる行動の実践を促すため、情報発信やキャンペーン等による行動変容の促進に取り組みます。 また、県市町村GX推進会議等により市町村と連携を図りながら、省エネ住宅や電動車の普及を図ります。 加えて、各地域の商工会議所や「省エネ・地域パートナーシップ」に参加するパートナー金融機関等との連携や認定制度の拡充検討、事業者向けセミナーの実施等により、事業者の取組段階に応じた様々な支援を通じて脱炭素経営を促進していきます。 更に、県有施設の脱炭素化に向けて、計画的に省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの導入等に取り組みます。 岩手県気候変動適応センターにおいては、研究機関や大学等と連携し、研究成果のセミナー等での情報発信など、県民の気候変動適応への理解促進に取り組みます。	脱炭素化推進事業費
エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	4	4	A	いわて地球環境にやさしい事業所増加数	件	24	15	C					
事業者向け省エネ対策推進事業費補助に係る周知件数	件	12	13	A	事業者向け省エネ対策推進事業費補助件数	件	24	31	A					
気候変動に関するセミナー等の開催回数	回	2	2	A	気候変動に関するセミナー等の受講者数	人	120	114	B					
脱炭素行動変容促進モデルの構築件数	件	－	－	—	脱炭素行動変容促進モデルの実装化による行動変容人数	人	－	－	—					
いわて働き方改革サポートデスク利用回数（延べ）	回	150	387	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	135	125	B	a	b	継続(見直しあり)	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、従業員エンゲージメントの向上など雇用・労働環境整備に取り組む企業の支援に取り組みます。	いわて働き方改革加速化推進事業費
魅力ある職場づくり推進事業費補助金交付決定件数	件	8	11	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	135	125	B	a	b	継続(見直しあり)	引き続き、中小企業等が行う柔軟で多様な勤務制度の導入や従業員のエンゲージメント向上に向けた取組に要する経費を補助するとともに、育児支援等に関する補助要件を拡充し、若者や女性などに魅力ある雇用・労働環境整備に取り組む企業を支援します。	魅力ある職場づくり推進事業費
メディアタイアップ広報の実施回数	回	5	5	A	家事・育児シェアシート（Webサイト）アクセス数	回	8,000	12,686	A	a	a	継続(見直しあり)	仕事と家庭生活の両立支援に向けて、官民連携により男女が協力して家事・育児を担う機運の醸成と社会への広がりを図る啓発活動を継続するとともに、家事支援サービスを始めとした多様なサービスの利用促進に向けた普及啓発を行うなど、家事負担の軽減につながる取組を推進します。	いわて家事・育児シェア普及推進事業費
認定NPO法人の取得促進に向けた研修の回数	回	8	8	A	NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	4.8	5.0	A	a	a	継続	いわてNPO中間支援ネットワークと連携し、NPOが自立的・安定的に活動できるよう、運営基盤の強化に向けた支援に引き続き取り組みます。また、NPO法人の認定取得の促進に向け、認定NPO法人制度の普及啓発や、認定取得を希望する法人への相談支援に取り組みます。	事業型NPO育成事業費
					認定NPO法人の取得促進に向けた研修参加者数（オンライン含む）	人	120	124	A					
NPO等への補助	件	12	7	D	県とNPOとの協働事業数	事業	135	304	A	c	a	継続	復興・被災者支援活動や地域課題の解決に取り組むNPO等に対する支援に引き続き取り組むとともに、県とNPO等との協働を推進します。	NPO等による復興支援事業費
NPO活動交流センターホームページの情報掲示数	件	1,200	1,263	A	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	240,000	201,293	B	b	b	継続(見直しあり)	多様な主体が地域の実情に応じて連携・協働していくことができるよう、地域のNPOと行政等との意見交換や、社会貢献活動に取り組む企業等とNPOとのマッチング支援等に引き続き取り組みます。	NPO活動交流センター管理運営費
地域のNPOと行政等との意見交換会開催回数	回	1	2	A	地域のNPOと行政等との意見交換会参加団体数	団体	50	40	B					
企業とNPO等のマッチングに向けた伴走支援団体数	団体	15	13	B	伴走支援によりマッチングした件数	件	6	13	A					
運営基盤強化セミナー開催回数	回	6	6	A	運営基盤強化セミナー参加者数	人	90	113	A					

◆ その他主要な事業１１７事業

番号	部局名	室課名	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度	
						決算額（千円）	繰越額（千円）
1	政策	広聴広報課	復	いわて県政広報事業費（広報媒体購入）	県の重要な施策等について、広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画・協働を促進するため、テレビやラジオ等を活用した広報を実施する。	21,719	0
2	政策	広聴広報課		いわて県政広報事業費（いわてグラフ）	県の重要な施策等について、広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画・協働を促進するため、県政広報誌「いわてグラフ」を制作し、県内全世帯及び市町村等に配布する。	64,653	0
3	政策	広聴広報課		いわて県政広報事業費（広聴広報デジタル強化）	各所属で運営しているSNSアカウントによる情報発信の質・量を向上させるとともに、広聴広報課が運用するアカウントによる情報発信を拡充することによって、県民とのコミュニケーションを強化し、もって県民の地域づくりや県政の重要課題等に共同で取り組む意識を醸成する。	1,924	1,884
4	政策	広聴広報課	復	いわて情報発信強化事業費	震災を風化させず、復興への継続的な支援につなげるため、震災からの復興に取り組む岩手の姿や変わらない岩手の魅力を全国に向けて継続的に発信する。	7,603	0
5	政策	広聴広報課		こどもモニター事業費	令和5年4月に施行された「こども基本法」の趣旨等に則り、こども・若者の声を把握し、県の施策に反映させるため、こどもを対象としたモニター制度による意見聴取を実施するもの。	1,842	0
6	政策	政策企画課		戦略的政策形成調査費	社会経済情勢の変化等により出現する新たな県政課題等に的確に対応し、効果的施策につなげるための調査検討等を行う。	365	0
7	政策	政策企画課		広域連携推進費	北海道・東北地方において県域を超えた広域連携を推進する。	1,324	0
8	政策	政策企画課		県民の幸福に関する調査事業費	県民の幸福に関する分野別実感を政策評価に反映させるため、県民意識調査の補足調査や県民向けの幸福に関するワークショップを実施する。	2,335	0
9	総務	管財課		公共施設マネジメント推進費	公共施設マネジメントの取組を推進するため、各部局が行う「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画の策定等の取組を支援する。	119	0
10	復防	消防安全課		航空消防防災体制強化推進事業費	航空消防防災体制の強化を図るため、防災ヘリコプター「ひめかみ」の運航体制の確保を図る。	393,546	4,773
11	復防	復興危機管理室	復	放射線影響対策費	原発放射線影響対策の推進を図るため、各種連絡会議の開催や放射線に関する情報発信、東京電力ホールディングス株式会社への賠償請求等の取組を行う。	2,252	0
12	復防	復興推進課	復	復興推進費	復興推進プランに基づく取組の着実な推進を図るほか、復興に係る取組を通じて得た教訓・知見を情報発信するとともに市町村のまちづくりを支援する。	6,828	0
13	復防	復興推進課	復	復興情報発信事業費	東日本大震災津波の事実・教訓を次世代へ確実に伝承するため、復興フォーラム・風化防止イベント等の開催や、いわて復興だよりの発行など、復興に関する重層的な情報発信を実施する。	18,845	0
14	復防	復興推進課	復	震災津波関連資料収集・活用等推進事業費	東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災活動等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に震災津波関連の記録を蓄積するとともに、その活用を促進する。	3,286	0
15	復防	復興くらし再建課	復	沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費（産業再生推進費）	産業再生を推進するため、関係部局、関係団体との連携を促進するとともに、特区を活用した産業集積の促進や産業復興支援メニューの情報発信を実施する。	316	0
16	復防	復興くらし再建課	復	沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費	水産加工業の人材確保のため、新たなデジタル技術の活用により、事業の効率化及び生産性の向上に伴う従業員の待遇改善に取り組む事業者や、女性が働きやすい職場環境整備に取り組む事業者を支援する。	11,158	0
17	復防	復興くらし再建課	復	被災者生活支援事業費	いわて被災者支援センターを設置し、応急仮設住宅から恒久的な住宅へ移行した後においても経済面や生活設計などの課題を抱える被災者を支援する。	42,010	0
18	復防	復興危機管理室	復	東日本大震災津波伝承館管理費	東日本大震災津波伝承館の施設管理、来館者受付、展示解説、企画展示、教育普及事業等を実施する。	119,937	0
19	復防	復興くらし再建課	復	持続可能なコミュニティ支援促進事業費	市町村による災害公営住宅のコミュニティ支援が円滑に行われるよう、アドバイザーを設置し、市町村への助言・ノウハウの提供等を行う。	－	－
20	ふる振	ふるさと振興企画室		県政150周年記念事業費	令和４年に岩手県が、「盛岡県」から「岩手県」へと名称が改称されて150周年の節目を迎えることから、県政150周年記念に関する事業に取り組みます。	7,806	23,498
21	ふる振	調査統計課		政策形成推進費	政策形成に資する課題研究及び調査を実施する。	11,021	0
22	ふる振	県北・沿岸振興室	復	新しい三陸復興のかけ橋推進費	県内外からの復興支援活動を促進させるため、首都圏を中心とした企業等との協働による復興支援マッチングやネットワーク強化、復興関連情報の発信を実施する。	796	0
23	ふる振	地域振興室		地域経営推進費	広域振興局が、それぞれの圏域において市町村等と連携して人口減少問題をはじめとした県政の重要課題に対応するとともに、市町村の取組を支援することにより、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進する。	403,454	0
24	ふる振	県北・沿岸振興室	復	新しい三陸振興推進費	三陸地域の総合的な振興を図るとともに、「防災を学習する場」として持続的に学習できる地域とする仕組みの構築などを通じて、震災の教訓や三陸の多様な魅力を発信する取組を実施する。	848	0
25	ふる振	交通政策室		被災地通学支援事業費補助	いわての学び希望基金を活用し、沿岸12市町村に居住している生徒を対象に通学定期券購入費への助成を行い、沿岸被災地の子供たちの学びを支援する。	75,073	0
26	ふる振	学事振興課		公立大学法人岩手県立大学施設等整備費補助	岩手県立大学の施設の長寿命化等を図るため、施設等整備に要する経費の一部を補助する。	327,122	0
27	ふる振	地域振興室		北上川バレープロジェクト推進事業費	ものづくり企業等を始めとする産業分野に加えて、社会生活分野全般への第４次産業革命技術の導入促進を図り、働きやすく、暮らしやすい、新しい時代を切り拓くモデルとなるエリアを創出する。	2,506	2,184
28	ふる振	県北・沿岸振興室		三陸総合振興体制構築支援事業費	公益財団法人さんりく基金との連携により、三陸の観光産業等の振興を図る新体制構築に向けた検討等の取組を行おうとするもの。	7,565	7,480
29	文スポ	スポーツ振興課		スポーツ大会開催、派遣事業費（国民スポーツ大会出場選手ユニホーム補助）	国民スポーツ大会出場選手のユニフォーム購入費の一部を補助する。	862	0
30	文スポ	スポーツ振興課		スポーツ振興活動支援費補助	本県のスポーツを振興し、競技力向上・県民総スポーツ等の推進を図るため、（公財）岩手県スポーツ協会の事業費及び運営費に対し補助する。	34,871	0
31	文スポ	スポーツ振興課		スポーツ施設管理運営費	県営スポーツ施設の管理業務に要する経費	429,825	0
32	文スポ	スポーツ振興課		スポーツ施設設備整備費	県営スポーツ施設の改修工事及び備品等購入等に要する経費	195,073	0
33	環境	環境保全課	復	放射線対策費	放射性物質汚染対処特別措置法及び県の放射線量低減に向けた取組方針に基づく除染を推進するため、市町村に対する財政支援等を実施する。	67	0

令和8年度		今後の方向		事業名
9月現計額（千円）	うち一般財源・県債	区分	説明	
20,392	20,392	継続	県の重要施策等について、テレビやラジオ等の媒体を活用した広報を継続し、県政情報の効果的な発信により、県民の理解と参画・協働を促進します。	いわて県政広報事業費（広報媒体購入）
65,808	64,048	継続	県政広報誌「いわてグラフ」の発行・配布を継続し、県の重要施策等に関する情報発信を通じて、県民の理解と参画・協働を促進します。	いわて県政広報事業費（いわてグラフ）
1,963	1,021	継続	各所属のSNSアカウントによる情報発信の充実及び広聴広報課が運用するSNSアカウントによる情報発信の強化を図り、県民とのコミュニケーションを促進するとともに、地域づくりや県政課題への参画意識の醸成を図ります。	いわて県政広報事業費（広聴広報デジタル強化）
7,681	7,681	継続	復興の取組や岩手の魅力に関する情報発信を継続し、震災の風化防止と復興への継続的な支援を促進します。	いわて情報発信強化事業費
337	337	継続	こども・若者の意見聴取を継続し、こども・若者の声の県施策への反映を推進するとともに、県政への参画意識の醸成を図ります。	こどもモニター事業費
4,765	4,765	継続	社会経済情勢の変化等により出現する社会的テーマや横断的な県政課題等について、国の動きを踏まえた地方創生の推進や県民ニーズに的確に対応した効果的施策・事業等につなげるため、新たな仕掛けづくりや調査検討に取り組みます。	戦略的政策形成調査費
16,453	16,453	継続	社会経済情勢の変化による新たな課題等、本県のみでは解決できない課題の解決には、県域を越えた広域的な連携が必要であることから、全国知事会や東北各県等と連携を強化し、課題に対応した取組を推進します。	広域連携推進費
2,380	2,380	継続(見直しあり)	県民の幸福に関する分野別実感を適切に把握し、今後の政策形成に生かすため、総合計画審議会の「県民の幸福感に関する分析部会」の意見を伺い、県民向けの幸福に関するワークショップの対象者、実施地域及び実施回数を見直した上で、継続して取り組みます。	県民の幸福に関する調査事業費
209	209	継続	長期的な視点から、計画的に公共施設等の維持管理や長寿命化等を推進するとともに、コストの縮減や財政負担の平準化に引き続き取り組みます。	公共施設マネジメント推進費
514,233	514,233	継続	空中消火、人命救助、災害状況の把握、救急患者の搬送等、地上消防力と連携した広域的かつ機動的な航空消防防災活動を実施するため、防災ヘリコプターの安全かつ適切な運用に継続して取り組みます。	航空消防防災体制強化推進事業費
3,636	3,636	継続	農林水産物の出荷制限や風評被害など未だ放射性物質の影響が続いていることから、放射線影響対策に係る方針を決定する各種会議や放射線に関する情報発信、東京電力ホールディングス㈱への賠償請求等に継続して取り組みます。	放射線影響対策費
9,584	5,031	継続	県復興委員会から意見を聴取しながら、市町村と連携し、復興推進プランに掲げる取組の着実な推進に向けて、重層的・多面的な進行管理に継続して取り組みます。	復興推進費
19,799	0	継続	復興フォーラム・風化防止イベント等の開催や「いわて復興だより」の発行などを通じ、震災津波の事実・教訓の次世代への伝承と、復興の姿の重層的な発信に継続して取り組みます。	復興情報発信事業費
3,758	0	継続	東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災活動等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」への震災津波関連資料の収集・保存や、その活用促進に継続して取り組みます。	震災津波関連資料収集・活用等推進事業費
563	563	継続	産業再生特区に係る事務やなりわいの再生に係る業務一般に係る事務費であり、今後も継続して取り組みます。	沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費（産業再生推進費）
27,263	0	継続	沿岸地域の水産加工業者において、主要魚種の不漁やエネルギー・物価高騰等による厳しい経営環境が続いていることから、引き続きDXの推進や女性が働きやすい職場環境づくりなどによる経営改善の支援に取り組みます。	沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費
36,595	0	継続	いわて被災者支援センターにおいて相談支援を行うとともに、センターと連携し相談支援に取り組む市町村へのサポートに取り組みます。	被災者生活支援事業費
130,083	61,945	継続	東日本大震災津波の悲しみを二度とくり返さないために、津波の映像や写真、被災者の声や被災物の展示を通して、震災の事実と教訓を国内外及び次世代に向けて今後も伝承します。	東日本大震災津波伝承館管理費
4,028	0	継続	引き続き、災害公営住宅におけるコミュニティ活動が定着するよう、市町村の取組の支援を行います。	持続可能なコミュニティ支援促進事業費
204,096	188,496	終了	令和4年度から令和8年度までを「県政150周年記念期間」と位置づけ、記念事業を実施してきたものであり、令和8年度で事業を終了するものです。	県政150周年記念事業費
9,951	9,951	継続	政策評価及び施策の企画・立案に必要な調査の実施は、県政運営の基礎となる事業であることから、継続して取り組みます。	政策形成推進費
1,224	1,224	継続	企業や団体との関係性を構築・強化しながら、復興関連情報の発信に引き続き取り組みます。	新しい三陸復興のかけ橋推進費
470,000	0	継続	広域振興局や市町村が、地域の実情に応じた事業を実施し、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進するため、地域経営推進費による事業実施に、継続して取り組みます。	地域経営推進費
2,960	2,960	継続(見直しあり)	三陸DMOセンターとの一層の連携を図るなど、防災学習プログラムを活用した交流人口・関係人口の増加に向けた取組を通じた三陸地域の振興に引き続き取り組みます。	新しい三陸振興推進費
75,754	0	継続	被災地の児童・生徒等の負担を軽減するため、継続して取り組みます。	被災地通学支援事業費補助
477,316	477,316	継続	岩手県立大学の施設の長寿命化等を図るため、引き続き施設整備等に要する経費を補助し、同大学の計画的な施設等の整備を推進します。	公立大学法人岩手県立大学施設等整備費補助
2,874	1,782	継続	北上川バレーの産業、技術、仕事及び暮らしの魅力について、体験型の取組や既存の動画等を活用して発信するとともに、アドバイザリーボードや構成市町等との連携を通じて、働きやすく、暮らしやすいエリアの実現に向けた取組を推進します。	北上川バレープロジェクト推進事業費
14,308	10,569	継続	公益財団法人さんりく基金との連携により、引き続き三陸の観光産業等の振興を図る体制の整備等に取り組みます。	三陸総合振興体制構築支援事業費
849	849	継続	国民スポーツ大会出場選手団が着用する統一ユニホームの購入費を補助することにより、本県選手団としての自覚や士気を高める必要があることから、継続して支援に取り組みます。	スポーツ大会開催、派遣事業費（国民スポーツ大会出場選手ユニホーム補助）
35,849	35,849	継続	本県におけるスポーツ諸団体相互の緊密な連絡調整を図り、スポーツの健全な普及発展、県民の体力向上等に資する県スポーツ協会の運営は、本県のスポーツ振興施策において重要な役割を担うことから、継続して、その活動の支援に取り組みます。	スポーツ振興活動支援費補助
408,106	390,738	継続	県民が安心してスポーツ活動ができる場を提供するため、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。	スポーツ施設管理運営費
500,601	496,960	継続	県民が安心してスポーツ活動ができる場を提供するため、県営スポーツ施設の計画的な維持・改修に取り組みます。	スポーツ施設設備整備費
1,863	1,863	継続	令和7年3月末に除去土壌の処分基準が示され、除去土壌等の処分が順次進められているものの、処分完了までには一定の期間を要することから、市町村における処分が円滑に実施されるよう、引き続き市町村への支援等に取り組みます。	放射線対策費

◆ その他主要な事業１１７事業

番号	部局名	室課名	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度	
						決算額（千円）	繰越額（千円）
34	環境	環境保全課	復	環境放射能水準調査費	県内のモニタリングポストで空間線量率を常時監視するほか、河川水等の放射性物質濃度の分析を行い、結果を速やかに公表する。	3,276	0
35	環境	資源循環推進課	復	放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費	原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された除染廃棄物（道路側溝汚泥等）の処理を促進するため、市町村が一時保管場所を設置する経費を支援する。	10	0
36	環境	資源循環推進課		PCB廃棄物適正処理対策事業費	ポリ塩化ビフェニル廃棄物特別措置法で定める処理期限を過ぎても処理されない高濃度PCB廃棄物について、同法に基づき、県が行政代執行により処理するなど、PCB廃棄物の適正処理を推進する。	0	0
37	環境	県民くらしの安全課		公衆浴場業生活衛生指導費	物価統制令により入浴料金の統制額の指定を受ける公衆浴場について、県民の入浴機会の確保を図るため、施設設備の改善に要する費用に対し補助する。	427	0
38	環境	環境生活企画室		エネルギー確保対策費	国からの交付金の交付を受け、水力発電施設の周辺市町村である盛岡市など15市町村に交付する。	102,447	0
39	環境	環境生活企画室		石油貯蔵施設立地対策費	石油の備蓄の確保等に関する法律等に基づき、石油貯蔵施設が立地する久慈市及び周辺市町村に対し石油貯蔵施設立地対策等交付金を交付する。	85,893	4097
40	環境	環境保健研究センター		試験研究費	環境保健研究センターにおいて実施する試験研究に要する経費	19,651	0
41	環境	資源循環推進課		県債償還利子	一般財団法人クリーンいわて事業団施設整備資金貸付金の利子相当額を県債に償還するもの。	23,530	0
42	環境	資源循環推進課		一般財団法人クリーンいわて事業団施設整備資金貸付金償還金	一般財団法人クリーンいわて事業団施設整備資金貸付金の元金相当額を県債に償還するもの。	52,692	0
43	環境	若者女性協働推進室	復	いわて社会貢献・復興活動支援基金積立金	基金の運用益や、ふるさと岩手応援寄付により寄せられた寄附金を、基金に積み立てるもの。	2,101	0
44	保福	長寿社会課		介護保険制度施行事業費	介護保険制度の円滑な施行に資するため、介護保険制度に関する苦情処理に対応する機関への補助、介護保険事業者台帳システム改修などを適切に進め、県の介護保険事業推進体制の整備を実施する。	13,745	0
45	保福	障がい保健福祉課		難聴児補聴器購入助成事業費補助	身体障害者手帳の交付対象となっていない軽度・中等度難聴児に対して、市町村が行う補聴器購入に係る費用助成への補助をすることにより、乳幼児期から学齢期における言葉の獲得やコミュニケーション力の向上を促進する。	1,728	0
46	保福	障がい保健福祉課		重症心身障がい児施設奉仕舎運営費補助	重症心身障がい児・者の入所施設である指定医療機関に設置され保護者の宿泊場所やボランティアの休憩場所として利用されているいこいの家の運営費を補助する。	1,060	0
47	保福	障がい保健福祉課		発達障害児等支援事業費	発達障がい児・者に対する支援体制を整備するため、発達障がい支援体制整備検討・広域特別支援連携協議会を開催し、福祉と教育、医療、保健など分野を横断して家族への支援等や医療の充実などを検討していく。 また、学校医やかかりつけ医など地域の医師に対し、発達障がいに係る診療や発達障がい児者への地域支援の参加を促すため、研修等を開催する。	1,669	0
48	保福	医療政策室		いわて医療情報ネットワーク運営費	医療サービスの質の確保、地域間格差の是正を図るため、医療情報ネットワークを運用する。 (主な機能) ①ネットワークを利用したTV会議　②遠隔診断支援等	51,555	0
49	保福	保健福祉企画室		社会福祉研修等事業費	社会福祉関係法令に携わる市町村・県職員や福祉サービスの担い手である社会福祉事業に従事する者の資質向上を図るため、社会福祉研修を委託する。	8,002	0
50	保福	医療政策室		地域保健医療推進費	県民誰もが、地域社会の中で安心して保健・医療・介護（福祉）のサービスが受けられる体制の確保に向け、「岩手県保健医療計画」の適切な進捗管理を行い、効果的・効率的に推進するとともに、地域医療構想の達成に向けて構想区域毎に協議の場を設置し、地域の関係者で協議を行う。	3,626	0
51	保福	医療政策室		地域医療研究費補助	岩手医科大学が実施する本県医療を取り巻く諸課題をテーマとした基礎研究に対して必要な補助を行うことにより、地域や行政等と一体となった地域医療課題の取組を促進する。	18,000	0
52	保福	医療政策室		がん対策推進費（がん対策推進調整事業費）	「岩手県がん対策推進計画」に基づく施策展開など、本県のがん対策を推進するため、がん医療従事医師、患者・家族会関係者等から構成される「岩手県がん対策推進協議会」を運営するほか、がん対策推進に係る企画・連絡調整を行う。	210	0
53	保福	医療政策室		へき地医療対策費（へき地診療所設備整備費補助）	へき地において医療を確保している診療所の診療機能を充実するため、市町村が行うへき地診療所の医療機器整備に要する経費に対して補助する。	6,762	0
54	保福	医療政策室		へき地医療対策費（へき地医療拠点病院設備整備費補助）	へき地医療拠点病院が行う医療機器等の設備整備に要する経費に補助する。	26,643	0
55	保福	医療政策室		へき地医療対策費（拠点病院・診療所運営費補助）	へき地における地域医療を確保するため、へき地診療所及びへき地医療拠点病院の運営に要する経費に対して補助する。	8,856	0
56	保福	医療政策室		へき地医療対策費（へき地患者輸送車運行支援事業費補助）	巡回診療が実施されておらず、医療機関までの公共交通機関のない無医地区等と近隣医療機関を巡回する患者輸送車の運行経費に対して補助する。	2,294	0
57	保福	医療政策室		医療安全対策推進事業費	患者の立場に立った、安全・安心な医療提供体制の構築に向けて、医療安全の確保対策を推進するため、医療機関や県医師会など関係機関と連携した総合的な医療相談体制の運営を行うほか、医療機関（医科・歯科）等が推進する医療安全対策の取組に対応した地域研修会等を開催する。	8,154	0
58	保福	健康国保課		難病特別対策推進事業費	在宅難病患者の療養支援のため、「在宅療養支援計画」を策定し、訪問相談等の各種サービスの提供を図るとともに、医療機関と連携して、在宅難病患者の入院施設の確保などを行う。	21,832	0
59	保福	障がい保健福祉課		障害者就業・生活支援センター事業費	一般企業への就業を目指す障がい者及び就職後の職場定着のための支援を要する障がい者に対し、就業面・生活面の支援を一体的に実施する障がい者就業・生活支援センター事業のうち、都道府県が実施することとされている生活支援等事業について、センター設置法人に委託する。	41,448	0
60	保福	障がい保健福祉課		在宅重度障がい者家族介護慰労手当補助	在宅の重度障がい者と同居して常時その介護に従事している者に慰労手当を支給する市町村に対し、事業費の一部を補助する。	42	0
61	保福	障がい保健福祉課		重度訪問介護利用促進支援事業費補助	重度訪問介護の利用を促進するため、超過負担している市町村に対し補助を行う。	168,819	0
62	保福	保健福祉企画室		看護教員確保対策事業費（看護教員確保対策費（県立））	県立高等看護学院の看護教員について、計画的な人材育成とモチベーションの向上を図り、質の高い看護師の育成につなげるため、医療局との円滑な人事交流と計画的な看護教員の育成を行う体制づくりを推進する。	14,554	0
63	保福	障がい保健福祉課		自殺対策事業費	県精神保健福祉センター内に設置している地域自殺対策推進センターの体制を維持します。	15,323	0
64	保福	医師支援推進室		医師確保対策費（臨床研修病院審査指導事業費）	令和2年４月より臨床研修病院の指定、研修医の募集定員の設定権限が国から都道府県に移譲されたことにより、臨床研修病院の指定や実地調査等の実施に当たり、専門的な知識を有する医系職員を配置する。	107	0
65	保福	子ども子育て支援室		児童養護施設等整備費補助	児童養護施設に入所する児童について、より家庭的な環境で養育できるよう、国の次世代育成支援対策施設整備交付金交付要綱に基づき、児童養護施設等の小規模化、施設機能の地域分散化等の施設整備の実施に要する経費の一部を補助するもの。	46,842	0
66	保福	健康国保課		感染症対応人材育成費	感染症まん延等の健康危機発生時に、保健所において積極的疫学調査等の業務支援体制を行うことを目的に、IHEATに対して必要な研修体制の整備等を実施する。	737	0

令和8年度		今後の方向		事業名
9月現計額（千円）	うち一般財源・県債	区分	説明	
6,603	6,603	継続	令和7年3月末に除去土壌の処分基準が示され、除去土壌等の処分が順次進められているものの、県民の放射線影響に対する不安を払拭する必要があることから、モニタリングや結果の公表に継続して取り組みます。	環境放射能水準調査費
671	671	継続	一時保管場所は、地域の実情に応じて整備する必要があるため、関係市町と連携するとともに、設置に係る経費について引き続き財政支援に取り組みます。	放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費
0	0	継続	PCB特措法に基づき、継続してPCB廃棄物の適正処理に取り組みます。	PCB廃棄物適正処理対策事業費
1,800	1,800	継続	公衆浴場の経営の安定化を図る等必要な措置を講ずることにより、住民の公衆浴場の利用の機会の確保に努める必要がありますが、物価統制令により入浴料金の指定を受けている一般公衆浴場は零細企業が多いため、当該公衆浴場の施設設備改善に要する経費への補助による支援に継続して取り組みます。	公衆浴場業生活衛生指導費
82,586	0	継続	電源立地地域対策交付金による発電所所在市町村の地域振興に継続して取り組みます。	エネルギー確保対策費
90,241	0	継続	石油貯蔵施設立地対策等交付金による石油備蓄基地を有する市町村及びその周辺市町村の振興に継続して取り組みます。	石油貯蔵施設立地対策費
24,783	14,507	継続	いわて県民計画等を踏まえ、環境分野及び保健分野において、具体的な施策を確立・展開するために、その基本的裏付けとなる科学的知見の蓄積・充実が必要不可欠であることから、本事業において、増大かつ複雑多様化する環境問題や保健衛生上の課題に的確に対応することを目的とし、環境保健行政推進のため、環境・保健分野に関する調査研究・技術開発に取り組みます。	試験研究費
70,164	0	継続	一般財団法人クリーンいわて事業団から償還を受け、県債償還に取り組みます。	県債償還利子
96,846	0	継続	一般財団法人クリーンいわて事業団から償還を受け、県債償還に取り組みます。	一般財団法人クリーンいわて事業団施設整備資金貸付金償還金
2,061	1,971	継続	NPOは、被災地の復興や被災者支援、地域課題の解決に取り組む主要な担い手となっていますが、運営基盤が不安定な団体が多いことから、活動に要する経費への補助など、運営基盤強化の支援に継続して取り組みます。	いわて社会貢献・復興活動支援基金積立金
17,036	12,865	継続	引き続き、利用者の保護と事業者の介護サービスの質の確保に向けた主体的な取組の支援に取り組みます。	介護保険制度施行事業費
1,817	1,817	継続	身体障害者手帳の交付対象となっていない軽度・中等度難聴児が、乳幼児期から学齢期における言葉の獲得やコミュニケーション力の向上を促進するよう、市町村が行う補聴器購入に係る費用助成を継続して間接補助します。	難聴児補聴器購入助成事業費補助
2,260	2,260	継続	重症心身障がい児・者の入所施設である指定医療機関に設置され保護者の宿泊場所やボランティアの休憩場所として利用されている「いこいの家」の運営費を補助し、入所者の福祉の向上を図ります。	重症心身障がい児施設奉仕舎運営費補助
1,704	852	継続	引き続き、発達障がい児・者に対する支援体制を整備するため、発達障がい支援体制整備検討・広域特別支援連携協議会を開催し、福祉と教育、医療、保健など分野を横断して家族への支援等や医療の充実などを検討していきます。 また、学校医やかかりつけ医など地域の医師に対し、発達障がいに係る診療や発達障がい児者への地域支援の参加を促すため、研修等を開催します。	発達障害児等支援事業費
69,643	69,643	継続	引き続き、医療サービスの質の確保、地域間格差の是正を図るため、いわて医療情報ネットワークの運営に取り組みます。	いわて医療情報ネットワーク運営費
11,596	8,576	継続(見直しあり)	複雑・多様化する福祉ニーズに対応するため、コーチング研修の拡充を行うなど研修内容の見直しを図りながら、福祉関係業務に携わる自治体職員や事業所職員等の資質向上に取り組みます。	社会福祉研修等事業費
9,540	9,540	継続	引き続き、「岩手県保健医療計画」の適切な進捗管理を行い、効果的・効率的に推進するとともに、地域医療構想の達成に向けて構想区域毎に協議の場を設置し、各地域での議論が深まるよう支援に取り組みます。	地域保健医療推進費
18,000	18,000	継続	岩手医科大学が実施する本県医療を取り巻く諸課題をテーマとした基礎研究に対して必要な補助を行うことにより、地域や行政と一体となった地域医療課題の解消に向けた取組みを促進し、地域医療提供体制の充実を図ります。	地域医療研究費補助
859	859	継続	引き続き、岩手県がん対策推進協議会の運営をはじめとするがん対策推進に係る企画・連絡調整に取り組みます。	がん対策推進費（がん対策推進調整事業費）
19,217	0	継続	引き続き、市町村が行うへき地診療所の医療機器整備に要する経費に対して必要な補助を行うことにより、へき地における地域医療の確保に取り組みます。	へき地医療対策費（へき地診療所設備整備費補助）
56,320	660	継続	引き続き、へき地医療拠点病院が行う医療機器等の設備整備に要する経費に対して必要な補助を行うことにより、へき地における地域医療の確保に取り組みます。	へき地医療対策費（へき地医療拠点病院設備整備費補助）
24,616	5,889	継続	引き続き、へき地診療所及びへき地医療拠点病院の運営に要する経費に対して必要な補助を行うことにりより、へき地における地域医療の確保に取り組みます。	へき地医療対策費（拠点病院・診療所運営費補助）
2,294	0	継続	引き続き、巡回診療が実施されておらず医療機関までの公共交通機関のない無医地区等と近隣医療機関を巡回する患者輸送車の運行経費に対して必要な補助を行い、へき地における地域医療の確保に取り組みます。	へき地医療対策費（へき地患者輸送車運行支援事業費補助）
8,591	8,555	継続	引き続き、患者の立場に立った、安全・安心な医療提供体制の構築に向けて、医療機関や県医師会など関係機関と連携した総合的な医療相談体制の運営を行うとともに、医療機関（医科・歯科）等が推進する医療安全対策の取組に対応した地域研修会等を開催し、医療安全の確保支援に取り組みます。	医療安全対策推進事業費
23,324	11,663	継続	引き続き「在宅療養支援計画」を策定し、訪問相談等の各種サービスの提供を図るとともに、医療機関と連携して、在宅難病患者の入院施設を確保する等、在宅難病患者の療養支援に取り組みます。	難病特別対策推進事業費
42,408	21,204	継続	「障害者就業・生活支援センター」に生活支援員をそれぞれ1名配置し、就業を希望する障がい者又は就業中の障がい者の日常生活・地域生活に関する助言など、生活面に関する支援に取り組みます。	障害者就業・生活支援センター事業費
231	231	継続	在宅で過ごされる重度障がい者の介護をされるご家族の方を経済的な側面から支援するため、今後も手当の支給に継続して取り組みます。	在宅重度障がい者家族介護慰労手当補助
136,000	45,334	継続	重度訪問介護を必要とする方を多く抱えながら、財政面から単独での利用促進支援が困難な県内基礎自治体に対し、引き続き財政的な援助に取り組みます。	重度訪問介護利用促進支援事業費補助
17,281	8,027	継続	県立高等看護学院の看護教員について、計画的な人材育成とモチベーションの向上を図り、質の高い看護師の育成につなげるため、医療局との円滑な人事交流と計画的な看護教員の育成を行う体制づくりを引き続き推進します。	看護教員確保対策事業費（看護教員確保対策費（県立））
12,556	6,493	継続	自殺対策を効率的に推進するとともに、県、市町村及び関係団体の事業の調整や情報交換等を実施するとともに、県精神保健福祉センター内に設置している地域自殺対策推進センターの機能拡充や相談受付体制の充実に今後も継続して取り組みます。	自殺対策事業費
243	243	継続	引き続き、臨床研修病院の指定や実地調査等を実施し、臨床研修医の指導体制の確保に取り組みます。	医師確保対策費（臨床研修病院審査指導事業費）
0	0	廃止・休止	令和9年度は、補助対象となる施設等整備がないため、休止します。	児童養護施設等整備費補助
1,161	581	継続	引き続きIHEATに対する研修を開催し、感染症まん延等の健康危機発生時に対応可能な人材の育成に取り組みます。	感染症対応人材育成費

◆ その他主要な事業117事業

番号	部局名	室課名	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度	
						決算額（千円）	繰越額（千円）
67	保福	保健福祉企画室		死因究明等推進費（死亡時画像診断システム等設備整備事業費補助）	死因究明等を推進するため、死因究明のための死体解剖を実施する機関に対して、必要な死亡時画像診断システムの整備に要する経費を補助する。	6,070	0
68	保福	医療政策室		感染症指定医療機関整備事業費補助	感染症の患者の入院医療を担当する医療機関（感染症指定医療機関）に対する施設・設備整備に要する経費を補助する。	60,342	0
69	保福	長寿社会課		訪問介護等サービス提供体制確保支援事業費	訪問介護等サービスについて、担い手を確保し、経営改善を図ることで、地域において必要な介護サービスを利用者が安心して受けられるよう、サービス提供体制を確保する。	13,491	0
70	保福	医療政策室		産科医療確保緊急支援事業費補助	分娩取扱施設が少ない地域等における分娩取扱機能の維持のため、分娩の取扱いは中止するが妊婦健診を含む外来診療や産後ケアを継続する医療機関に対し必要な施設整備、設備整備に係る費用を支援する。	35,800	0
71	保福	医療政策室		医療機関施設整備緊急支援事業費補助	物価高騰を含む経済状況の変化を考慮し、国庫補助対象となる施設整備計画を進めている医療機関等を対象に、施設整備を進めるために必要な給付金を支給する。	282,522	0
72	保福	医療政策室		災害時歯科保健医療提供体制整備事業費補助	災害時に避難所等において歯科医療又は口腔ケア等の歯科保健医療活動の実施に必要な車両及び ポータブルユニット（携帯型歯科用ユニット）等の診療に必要な器具・器材の整備を支援する。	17,572	0
73	保福	医療政策室		重点医師偏在対策支援事業費	医療機関の維持が困難な地域である「重点医師偏在対策支援区域」において、診療所医師が高齢化する中で、医師を確保するため、支援区域内で診療所を承継又は開業する場合に、当該診療所に対して、①施設整備、②設備整備、③一定期間の定着支援を行う。	14,008	0
74	保福	長寿社会課	総	介護保険制度施行事業費（介護保険事業支援計画策定事業費）	高齢者福祉・介護・認知症施策を推進するため、次期「いわていきいきプラン」（岩手県高齢者福祉計画、第10期岩手県介護保険事業支援計画及び岩手県認知症施策推進計画）の策定に取り組む。	－	－
75	商工	定住推進・雇用労働室		労働者等生活安定支援資金貸付金	事業者の都合により離職を余儀なくされた者に対する生活資金及び育児休業等を取得した勤労者に対する生活資金の貸し付けを行う。	2,688	0
76	商工	商工企画室		福岡事務所管理運営費	北東北3県合同の事務所及びアンテナショップの運営を行う。	17,433	0
77	商工	商工企画室		中小企業ベンチャー支援事業費（中小企業支援機関強化事業費）	新たな産業の創出及び企業の振興を図るための総合支援を行うため、（公財）いわて産業振興センター事業の経費の一部を補助する。	151,015	0
78	商工	商工企画室		地方独立行政法人岩手県工業技術センター運営費交付金	岩手県の産業を振興させるため、地方独立行政法人岩手県工業技術センターに対し運営費を交付する。	751,006	0
79	商工	観光・プロモーション室		観光統計共通基準事業費	観光庁で策定した全国共通観光統計基準に基づく観光統計を実施する。	8,943	0
80	商工	観光・プロモーション室		観光施設機能強化事業費	県が整備し市町が管理を行っている県営施設等の利便性の維持・向上を図る。	4,861	14,058
81	商工	経営支援課		新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金	新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上等に支障が生じた中小企業者に対する3年間無利子及び当初保証承諾期間の保証料全額補助による6,000万円までの融資に係る、貸付原資の一部を金融機関に預託する。	10,684,572	0
82	商工	経営支援課	総	新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金	新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上等に支障が生じた中小企業者に対する低利子融資に係る貸付原資の一部を金融機関に預託する。	19,640,860	0
83	農水	団体指導課		岩手県農業信用基金協会出捐金	農業者に対する制度資金の円滑な融通を図るため、岩手県農業信用基金協会が財務基盤を強化するための特別準備金の積立に必要な額を出捐する。	28,275	0
84	農水	団体指導課		農業経営改善促進資金貸付金	農業経営改善促進資金（スーパーS資金）を融資する融資機関に貸付原資の3分の1を預託する岩手県農業信用基金協会に対し、その2分の1（貸付原資の6分の1）を無利子で貸し付ける。	365,965	0
85	農水	団体指導課		林業金融対策費（林業振興資金貸付金）	森林組合における森林造成事業及び林産事業等を有効かつ適切に推進するための事業資金を低利で貸し付ける。	204,000	0
86	農水	団体指導課		農業経営負担軽減支援資金利子補給（新型コロナウイルス感染症対策）	新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化した農業者に対し、経営の再建を図るため、借換えに必要な資金を融通した融資機関に対し、利子補給を行う。	6,238	0
87	農水	農業振興課		農業委員会運営費補助	農業委員及び職員の手当や、農地をめぐる紛争解決等に要する経費を補助し、農業委員会の活動を促進する。	240,534	0
88	農水	農業振興課		岩手県農業会議運営費補助	農地の利用調整や優良農地の確保のため、農業委員会への指導等を行う（一社）岩手県農業会議の活動を促進する。	48,458	0
89	農水	農村建設課		農業基盤整備促進事業費補助	地域の特色を生かした産地づくりを図るため、小規模な農地をきめ細かに基盤整備する経費の一部を補助する。	245,442	55,126
90	農水	畜産課		畜産技術指導促進対策費補助	畜産経営の安定的な発展に資するため、（一社）岩手県畜産協会が実施する畜産技術指導促進対策に要する経費の一部を助成することにより、本県畜産経営の体質を強化し、国内外の産地間競争に打ち勝つ生産性の高い経営体及び産地を育成する。	1,000	0
91	農水	畜産課		家畜改良増殖対策事業費（馬産振興総合対策事業費補助）	「岩手県農業・農村基本計画」及び「岩手県家畜及び鶏の改良増殖計画」に基づき、農用馬の改良を推進するとともに、後継者の育成を図ることにより、馬産の振興を推進する。	1,000	0
92	農水	畜産課		家畜畜産物価格安定対策事業費（畜産物価格安定対策費補助）	畜産農家の所得を確保するため、畜産物の卸売価格が低下した際に、生産者に交付する補てん金の財源となる基金の積立に助成を行い、もって本県畜産農家の経営安定及び畜肉の安定生産に資する。	116,651	0
93	農水	林業振興課		国内森林資源活用事業費補助	生産資材価格高騰によるきのこ生産者の経営への影響緩和のため、次期生産に必要な生産資材費を支援する。	17,270	16,429
94	農水	農産園芸課		国際園芸博覧会出展事業費	県産花きの認知度向上や販路拡大を図るため、令和9年に神奈川県横浜市で開催される「2027年国際園芸博覧会」の出展ブースの企画・設計に要する経費を支援する。	634	0
95	農水	森林保全課		治山事業費（令和7年2月林野火災）	林野火災の焼損範囲のうち、人家や道路等に近接し次期降雨により被害を与える恐れがある渓流において、治山事業を実施する。	212,802	303,816
96	農水	農業振興課		被災農業者緊急支援事業費補助	令和7年大船渡市林野火災で被災した農業者に対して、農業機械等の再整備に要する経費を支援する。	0	0
97	県土	砂防災害課		砂防調査費	翌年度以降実施しようとする砂防関係事業箇所等の調査を行う。	258,588	256,654
98	県土	港湾空港課		港湾調査費	港湾に関係する調査並びに、港湾法に基づく施設点検を実施する。	76,098	177,024
99	県土	河川課		海岸調査費	海岸保全施設の整備計画等、新規事業導入に向けた調査設計等を行う。	129,246	30,957

令和8年度		今後の方向		事業名
9月現計額（千円）	うち一般財源・県債	区分	説明	
0	0	継続	死因究明のための死体解剖を実施する機関に設置している機器の更新により、死因究明の体制づくりを推進します。	死因究明等推進費（死亡時画像診断システム等設備整備事業費補助）
0	0	廃止・休止	令和9年度は、補助対象となる施設等整備がないため、休止します。	感染症指定医療機関整備事業費補助
45,404	13,536	継続	引き続き、地域において必要な介護サービスを利用者が安心して受けられるよう、担い手の確保や経営改善の支援を通じた、サービス提供体制の確保に取り組みます。	訪問介護等サービス提供体制確保支援事業費
95,261	11,246	終了	本事業は、国の経済対策として実施された緊急的な支援パッケージに対応して実施しているものであることから、緊急支援事業としては令和8年度をもって終了となります。なお、令和9年度は、国において同様の事業が実施される見込みであり、県としての対応については、予算編成の過程において検討していきます。	産科医療確保緊急支援事業費補助
18,022	0	終了	本事業は、国の経済対策として実施された緊急的な支援パッケージに対応して実施しているものであることから、令和8年度をもって事業は終了となります。	医療機関施設整備緊急支援事業費補助
60,000	0	終了	本事業は、国の経済対策として実施された緊急的な支援パッケージに対応して実施しているものであることから、令和8年度をもって事業は終了となります。	災害時歯科保健医療提供体制整備事業費補助
82,543	27,515	継続	県内診療所は全国を上回る減少率となっており、高齢化が進む診療所医師の承継支援が必要であることから、引き続き定着支援に取り組みます。	重点医師偏在対策支援事業費
1,125	1,125	継続	引き続き、いわていきいきプランに掲げる県の目指す姿やその実現に向けた今後の取り組みなどが着実に推進されるよう、関係団体への共有を図ります。	介護保険制度施行事業費（介護保険事業支援計画策定事業費）
3,619	0	継続	引き続き、事業者の都合等により離職を余儀なくされた者に対する生活の安定に向けた支援に取り組みます。	労働者等生活安定支援資金貸付金
17,558	17,558	継続	青森、岩手、秋田の北東北三県が一体となって、九州地区における観光客の誘致促進や特産品の販路拡大、経済・文化など各分野にわたる交流促進に継続的に取り組みます。	福岡事務所管理運営費
149,992	149,992	継続	引き続き、（公財）いわて産業振興センター事業の経費の一部を補助することで、新たな産業の創出及び企業の振興を図るための総合支援に取り組みます。	中小企業ベンチャー支援事業費（中小企業支援機関強化事業費）
769,691	759,691	継続	地方独立行政法人の規定に基づき、設立団体として法人の運営に要する経費に対し、産業を振興させるため交付しているものです。中期計画（第5期R8～R12年度）ごとに協議しており、工業技術センターにおいては、経費等の削減・事業の効率化等を実施しているものですが、交付金がないと法人の運営が成り立たないため継続して取り組みます。	地方独立行政法人岩手県工業技術センター運営費交付金
8,657	8,657	継続	本県の観光施策立案等における基礎データの充実を図るため、継続して取り組みます。	観光統計共通基準事業費
6,923	6,923	継続	県が整備し市町が管理を行っている県営施設等の利便性の維持・向上を図ります。	観光施設機能強化事業費
13,995,346	0	継続	売上等に支障が生じた中小企業者に支援するものであり、国や県内中小企業の状況等を踏まえながら、引き続き、事業に取り組みます。	新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金
21,401,733	0	継続	売上等に支障が生じた中小企業者に支援するものであり、国や県内中小企業の状況等を踏まえながら、引き続き、事業に取り組みます。	新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金
1,295	1,295	継続	岩手県農業信用基金協会が、融資対象物件以外の担保及び第三者保証人に依存することなく債務保証を行うために、同協会が求償権の償却そのほか同協会の財務基盤の強化を図るために積み立てる「特別準備金」に対して県が出捐を行うものであり、引き続き、同協会への出捐を通じ、制度資金を利用しようとする農業者への支援に取り組みます。	岩手県農業信用基金協会出捐金
523,000	0	継続	岩手県農業信用基金協会が、認定農業者に農業経営改善促進資金の貸付を行う融資機関に対し、当該貸付の原資として預託する資金の一部を、県が同協会に無利子で貸し付けるものであり、引き続き、原資の一部負担を通じて農業者への支援に取り組みます。	農業経営改善促進資金貸付金
195,800	0	継続	森林組合等が行う森林造成事業や林産事業等の積極的な拡大を推進し、森林組合の経営安定と林業者の経営安定及び所得向上を図るため、必要な事業資金を岩手県森林組合連合会に低利で貸し付けるものであり、引き続き、同組合への低利融資を通じて林業者への支援に取り組みます。	林業金融対策費（林業振興資金貸付金）
6,431	0	継続	既往債務を有し、更に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者の経営改善を図るため、農業経営負担軽減支援資金を貸し付けた融資機関に対し、県が利子補給を行うものであり、引き続き、融資機関への利子補給を通じて農業者への支援に取り組みます。	農業経営負担軽減支援資金利子補給（新型コロナウイルス感染症対策）
472,723	0	継続	農業委員及び職員の手当や、農地をめぐる紛争解決等に要する経費を補助し、農業委員会の活動を促進します。	農業委員会運営費補助
59,715	14,659	継続	農地の利用調整や優良農地の確保のため、農業委員会への指導を行う（一社）岩手県農業会議の活動を促進します。	岩手県農業会議運営費補助
449,718	52,442	継続	小規模な農地をきめ細やかに基盤整備する経費の一部を補助し、地域の特色を生かした産地づくりを促進します。	農業基盤整備促進事業費補助
1,000	1,000	継続	家畜共進会の開催を支援し、本県の家畜改良を推進します。	畜産技術指導促進対策費補助
1,000	1,000	継続	（一社）岩手県馬事振興会が行う馬産活動を支援し、農用馬の改良及び後継者の育成を推進します。	家畜改良増殖対策事業費（馬産振興総合対策事業費補助）
43,190	43,190	継続	豚肉の卸売価格が低下した際に生産者に交付する補填金の財源となる基金の積立てを助成し、養豚農家の経営の安定化を推進します。	家畜畜産物価格安定対策事業費（畜産物価格安定対策費補助）
0	0	継続	生産資材価格高騰によるきのこ生産者の経営への影響緩和のため、引き続き次期生産に必要な生産資材費の支援に取り組みます。	国内森林資源活用事業費補助
690	690	継続	引き続き、「2027年国際園芸博覧会」への出展を推進します。	国際園芸博覧会出展事業費
0	0	終了	事業目標を達成し、令和8年度で終了しますが、現地の状況を踏まえ、必要に応じ、既存事業の活用により治山事業に取り組みます。	治山事業費（令和7年2月林野火災）
0	0	終了	令和7年度からの繰越しで令和8年度に事業がすべて完了するため、令和8年度で終了します。	被災農業者緊急支援事業費補助
191,186	191,186	継続	新規事業導入等に必要なことから、砂防関係事業箇所等の調査に継続して取り組みます。	砂防調査費
120,682	120,682	継続	港湾計画の改訂や新規事業導入に必要なことから、港湾計画改訂資料作成、施設設計調査等に継続して取り組みます。	港湾調査費
63,594	63,594	継続	新規事業導入等に必要なことから、調査設計等に継続して取り組みます。	海岸調査費

◆ その他主要な事業１１７事業

番号	部局名	室課名	計画関連	事業名	事業概要	令和7年度	
						決算額（千円）	繰越額（千円）
100	県土	港湾空港課		いわて花巻空港保安対策費補助	空港におけるハイジャック・航空機爆破等の不法行為を未然防止するために実施する保安対策業務に対して補助する。	64,141	0
101	県土	道路建設課		直轄道路事業費負担金	国が実施する道路の整備費の一部を負担する。	3,647,401	0
102	県土	港湾空港課		直轄港湾事業費負担金	国が実施する港湾施設の整備費の一部を負担する。	1,111,077	0
103	県土	砂防災害課		直轄河川等災害復旧事業費負担金	国が実施する河川等災害復旧事業費の一部を負担する。	0	0
104	県土	建築住宅課	復	災害復興住宅融資利子補給補助	被災者の住宅復旧に対し利子補給補助をする市町村に対して補助する。（新築：当初5年間の利子額（上限2%）、補修：当初5年間の利子額（上限1%）、既往住宅債務：5年間分の利子相当額を一括補助）	1,916	0
105	県土	下水環境課		農業集落排水事業費補助	農業集落におけるし尿・生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備・改築する。	176,769	14,400
106	県土	河川課		直轄河川事業費負担金	国が実施する河川の整備費等の一部を負担する。	1,393,484	0
107	県土	河川課		直轄ダム事業費負担金	国が実施するダムの整備費の一部を負担する。	144,127	0
108	県土	砂防災害課		直轄砂防事業費負担金	国が実施する砂防施設の整備費の一部を負担する。	279,120	0
109	県土	建築住宅課		高齢者向け優良賃貸住宅整備事業費補助	民間事業者が建設管理した高齢者向け賃貸住宅へ補助した市町村に対して補助する。（家賃減額補助）	1,839	0
110	県土	都市計画課		都市計画調査費	都市計画の決定又は変更に必要な調査などを行う。	114,422	0
111	県土	港湾空港課		港湾災害復旧事業費	港湾施設の災害復旧を行う。	358,187	0
112	県土	都市計画課		都市防災総合推進事業費	盛土等による災害から県民の生命・財産を守るため、新たに宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域を指定するための基礎調査等を実施する。	148,543	26,458
113	教委	学校教育室		児童生徒健全育成費（在学青少年指導員配置）	各教育事務所の管轄する地域の小学校、中学校、義務教育学校及び高等学校の児童生徒の非行を防止し学校不適応に対処するため、管理職に対し相談対応や指導体制等に対する指導助言を行うこと等を通して、児童生徒の健全育成に資することを目的に在学青少年指導員を配置する。	37,732	0
114	教委	教職員課		指導運営費（教育相談員設置費）	小・中学校の学校経営の充実と安定化に資するため、各教育事務所に教育相談員を配置する。	19,577	0
115	教委	学校教育室	総	県立学校入学者選抜WEB出願システム整備事業費	県立学校入学者選抜に係る志願者及び保護者の手続きの利便性の向上を図るとともに、教職員の働き方改革を推進するため、入学願書の作成及び提出、入学選考料の納付や合否確認などの一連の手続きについてデジタル化を推進する。	－	－
116	警察	捜査第一課		震災身元不明遺体ミトコンドリアDNA型鑑定事業費	震災身元不明遺体の対象資料である震災行方不明者親族のミトコンドリアDNA型鑑定を行い、科学的資料（DNA）の入手と震災身元不明遺体の身元特定を推進する。	3,515	0
117	警察	運転免許課		運転免許証・マイナンバーカード一体化事業費	運転免許証とマイナンバーカードの一体化に対応するための機器の改修等を推進する。	30,277	0

令和8年度		今後の方向		事業名
9月現計額（千円）	うち一般財源・県債	区分	説明	
84,905	84,905	継続	空港の保安対策として必要な経費であることから、継続して保安対策業務に対する補助に取り組みます。	いわて花巻空港保安対策費補助
3,039,955	3,039,955	継続	継続して実施し、直轄事業として実施する道路整備事業を推進します。	直轄道路事業費負担金
628,310	628,310	継続	継続して実施し、直轄事業として実施する港湾施設整備事業を推進します。	直轄港湾事業費負担金
10,000	10,000	継続	継続して実施し、直轄事業として実施する河川等災害復旧事業を推進します。	直轄河川等災害復旧事業費負担金
863	0	継続	当該事業は令和4年度で受付終了しましたが、令和4年度までの申請分については、引き続き、利子補給補助を行う市町村に対する補助に取り組みます。	災害復興住宅融資利子補給補助
252,500	0	継続	農業用排水を含む公共用水域の水質保全、農村における生活環境の改善を図るため、継続して農業集落におけるし尿・生活雑排水等の汚水を処理する施設の整備・改築に対する補助に取り組みます。	農業集落排水事業費補助
1,372,355	1,372,355	継続	継続して実施し、直轄事業として実施する河川改修や遊水地整備を推進します。	直轄河川事業費負担金
94,292	94,292	継続	継続して実施し、直轄事業として実施するダム事業を推進します。	直轄ダム事業費負担金
47,101	4,701	継続	継続して実施し、直轄事業として実施する砂防事業を推進します。	直轄砂防事業費負担金
2,880	2,880	継続	高齢者が安定的に居住する環境を確保するため、引き続き家賃補助に取り組みます。	高齢者向け優良賃貸住宅整備事業費補助
51,246	51,241	継続	県が定める都市計画の手続きに必要な経費であることから、引き続き調査等を推進します。	都市計画調査費
55,860	24,409	継続	被災した港湾施設の復旧に向けて継続して取り組みます。	港湾災害復旧事業費
44,000	22,000	継続	宅地造成及び特定盛土等規制法に基づき、既存盛土等調査を実施し、規制区域内における盛土等に伴う災害の防止に取り組みます。	都市防災総合推進事業費
35,095	34,935	継続	配置人数は減らすものの、引き続き、児童生徒の健全育成に資することを目的に在学青少年指導員の該当教育事務所への配置に取り組みます。	児童生徒健全育成費（在学青少年指導員配置）
12,905	12,845	継続	引き続き指導助言を行うことを通して、小・中学校の学校経営の充実と安定化に取り組みます。	指導運営費（教育相談員設置費）
88,220	44,110	継続	出願手続や選考料納付等をデジタル化して手続の効率性を高め、教職員の働き方改革を推進するとともに、教員本来の業務である教育活動の充実を実現するため、WEB出願システムの整備に取り組みます。	県立学校入学者選抜WEB出願システム整備事業費
1,421	1,421	継続	県内で発見された震災身元不明遺体について、火災による損傷等のためにDNA型が判明していない者を中心にミトコンドリアDNA型鑑定を実施してきましたが、今後は震災身元不明遺体の対照資料である震災行方不明者親族のミトコンドリアDNA型鑑定を行うことで、いまだ身元特定に至っていない遺体の身元特定につながる科学的資料が得られる可能性があることから、本事業を継続し、遺体の身元特定及び早期返還に向けて取り組みます。	震災身元不明遺体ミトコンドリアDNA型鑑定事業費
30,277	30,277	継続	運転免許証とマイナンバーカードの一体化に伴い新たな機器の賃貸借及びシステム改修を行うとともに、受付時間及び人員配置等の見直しを図り、令和7年3月24日から運用を開始しています。 今後も、申請手続の省力化等により県民の利便性の維持向上を図るため、機器の賃貸借を継続することとしています。	運転免許証・マイナンバーカード一体化事業費